１．主要施策の説明

○事務事業は、款・項・目の順に掲載し、総合計画第３期基本計画の章・節・施策等を付しています。

○目的・根拠・対象について
・目的は、事務事業の目的と目的達成のための手段を記載しています。
・根拠は、事務事業の根拠となる法令や条例等の名称を記載しています。
・対象は、事務事業の主な対象（人、団体等）を記載しています。

○予算・決算の内訳欄について
・予算・決算の内訳欄はすべて千円単位で記載しています。
・当初予算は、各年度の当初予算額を節別で記載しています。
・最終予算は、令和４年度の補正・流充用後の額を節別で記載しています。
・前年度からの繰越予算は、各年度の当初予算に、列を改め節別に記載しています。
・決算は、令和３年度の決算額を節別で記載しています。節別決算額は原則として千円未満を四捨五入し、合計額は千円未満を切り上げし記載しています。

○財源内訳について
・財源内訳欄はすべて千円単位で記載しています。
・当初予算は、各年度の当初予算における財源内訳を記載しています。
・最終予算は、令和４年度の補正後における財源内訳を記載しています。
・決算は、令和３年度の決算における財源内訳を記載しています。

○事務事業の計画（概要）について
・事務事業の計画（概要）は、令和５年度中に実施を予定している事務事業の計画を記載しています。

○指標等の状況について
・活動等の状況は、事務事業の活動内容について、実績等を記載しています。
・成果指標は、事務事業の成果の目安となる指標を設定し、各指標の実績等を記載しています。

○令和３年度及び令和４年度に予算計上が無い事業は、目次の新規事業覧に「○」を記載しています。

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	政務活動費交付金

区　分	No.	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	1	議会費	開始年度	ー　年度
項	1	議会費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	議会費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	議員の調査研究活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市議会基本条例、登別市議会の各会派に対する政務活動費の交付に関する条例、登別市議会の各会派に対する政務活動費の交付に関する条例施行規則
対象	市議会議員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,560	1,088	4,560	4,560		4,560
合　計	4,560	1,088	4,560	4,560		4,560

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	4,560	1,088	4,560	4,560		4,560

事務事業の計画（概要）

議員の調査研究に必要な経費の一部について、各会派に対し所属議員１人当たり月額２万円を交付する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	１人当たり月額	千円	20	20	20	20	20
②	交付人数	人	19	10	19	19	19
③	当初交付額	千円	4,180	2,400	4,560	4,560	4,560
④	年度末残金（戻入額）	千円	577	1,857	3,472	ー	ー
⑤	会派別交付実績（市民・前進）	千円	1,540	322	457	1,680	1,680
⑥	会派別交付実績（市政クラブ21）	千円	1,088	0	254	1,440	1,440
⑦	会派別交付実績（公明党）	千円	660	0	152	720	720
⑧	会派別交付実績（日本共産党）	千円	228	221	170	480	480
⑨	会派別交付実績（市民ネットワーク）	千円	87	0	55	240	240
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交付実績	千円	3,603	543	1,088	ー	ー
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	国民保護協議会経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	2	国民保護計画の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 18 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、市民の保護に関する重要事項を審議し、登別市国民保護計画の適正な見直しを行うことを目的とする。
根拠	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、登別市国民保護協議会条例、登別市国民保護対策本部及び登別市緊急対処事態対策本部条例、登別市国民保護協議会運営規程
対象	登別市国民保護協議会委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	99	11	99	99		99
8旅費	14	0	14	14		14
合　計	113	11	113	113		113

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	113	11	113	113		113

事務事業の計画（概要）

○市民の保護に関する重要事項を審議する場合や、国及び北海道が策定する国民の保護に関する計画との整合性を図るため、登別市国民保護計画を変更する場合に、登別市国民保護協議会条例に基づき、諮問機関である同協議会を開催する。
・委員数　20人
・開催予定回数　２回
○国民保護に関する各種訓練に参加する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	登別市国民保護協議会委員数	人	20	20	20	20	20
②	登別市国民保護協議会委員のうち女性の人数	人	0	0	0	0	1
③	会議への参加委員数（各年度延べ人数。代理出席を含む）	人	20	20	20	20	20
④	会議への参加委員数（１回あたりの平均参加人数。代理出席を含む。）	人	20	20	20	20	20
⑤	会議への事務局参加人数（各年度延べ人数）	人	6	8	7	7	7
⑥	会議への事務局参加人数（１回あたりの平均参加人数）	人	6	8	7	7	7
⑦	緊急情報ネットワークシステム（Em－Net）導通試験実施回数	回	12	12	12	12	12
⑧	安否情報システム操作訓練の実施回数	回	2	2	2	2	2
⑨	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数	回	15	17	16	17	17
⑩	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数のうち、市独自訓練実施回数	回	11	12	11	11	11
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国民保護協議会開催回数	回	1	1	1	1	2
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52122002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	いじめ調査委員会経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	平成 29 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	いじめ防止対策推進法の規定に基づき、いじめによる重大事態に係る調査内容について調査審議を行うことにより、当該調査の公平性、中立性及び透明性を確保することを目的とする。
根拠	いじめ防止対策推進法、登別市重大事案対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例、登別市いじめ調査委員会規則
対象	小・中学生とその保護者、教職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	231	0	231	231		231
8旅費	10	0	10	10		11
合　計	241	0	241	241		242

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	241	0	241	241		242

事務事業の計画（概要）

市立の小・中学校において、いじめに係る重大事態が発生した際に、いじめ防止対策推進法の規定により、重大事態への対処、再発防止等に必要な取組について再調査を行う。
・委員数　５人
・開催回数　３回

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	委員数	人	5	5	5	5	5
②	委嘱状交付式開催回数	回	0	1	ー	ー	ー
③	委嘱状交付式出席者数（累計）	人	0	5	ー	ー	ー
④	委嘱状交付式資料作成枚数（累計）	枚	0	5	ー	ー	ー
⑤	委員会開催回数	回	0	1	ー	0	3
⑥	委員会出席者数（累計）	人	0	5	ー	0	15
⑦	委員会資料作成枚数（累計）	枚	0	5	ー	0	30
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	再調査案件数	件	0	0	ー	0	ー
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	功労者・市民表彰経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	昭和 52 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民の総意による感謝の反映として、市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえることを目的とする。
根拠	登別市名誉市民条例、登別市名誉市民条例施行規則、登別市功労者表彰条例、登別市功労者表彰条例施行規則、登別市功労者表彰選考基準、登別市表彰規則、登別市表彰選考基準、登別市功労者表彰及び登別市表彰被表彰者推薦委員会設置要綱
対象	市勢の振興発展に寄与した方や、本市の自治、社会、産業、教育文化、体育等に顕著に功績があった方（登別市功労者表彰条例）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	2,778	845	3,265	846		2,757
10需用費	50	47	53	53		50
11役務費	123	37	130	40		102
合　計	2,951	929	3,448	939		2,909

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,951	929	3,448	939		2,909

事務事業の計画（概要）

市勢の振興発展に寄与した方や団体を招き、功労章や表彰盾等を授与する表彰式を11月３日（金）に開催する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	功労者表彰被表彰者数	人	7	7	8	6	25
②	市表彰被表彰者数	人	19	18	23	20	40
③	表彰式の開催	回	1	2	1	1	1
④	功労者表彰被表彰者延べ人数	人	283	290	298	304	329
⑤	市表彰被表彰者延べ人数	人	1,672	1,690	1,713	1,733	1,773
⑥	名誉市民称号贈与者数	人	1	ー	ー	ー	ー
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	功労者表彰及び市表彰被表彰者延べ人数	人	1,955	1,980	2,011	2,037	2,102
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	62211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	国際交流推進事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	1	国際交流の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 4 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別市における国際交流を推進し、市民の国際理解を深めることを目的とする。
根拠	ファボー・ミッドフュン市との友好都市協定書（平成19年６月10日）、サイパン市との友好都市提携同意書（平成18年11月20日）、広州市との友好都市協定（平成24年11月15日）
対象	市民及び国際交流団体

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	150	10	130	130		130
10需用費	110	4	110	110		110
11役務費	30	0	76	76		84
13使用料及び賃借料	97	0	97	97		102
合　計	387	14	413	413		426

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	387	14	413	413		426

事務事業の計画（概要）

■国際理解講座の開催
　開催場所：市内中学校（各校１回）
　講座内容：諸外国の文化・風土の紹介・デンマーク王国の歴史や文化、
　　発展途上国での活動や文化の違いなど
　そ の 他：市民向けとしてライブ配信やアーカイブ配信を検討
■国際交流団体等と連携し、友好都市等との相互訪問などの交流を推進する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	国際理解講座の開催回数（紹介延べ国数）	回	5	2	4	4	5
②	国際理解講座の情報発信回数	回	17	1	2	3	5
③	国際理解講座に関する案内文延べ発送件数	件	507	0	0	0	0
④	国際理解講座に関するチラシ等作成枚数	枚	567	0	0	0	0
⑤	国際理解講座の新聞、メディア等掲載回数	回	11	1	0	3	5
⑥	国際交流団体数	団体	3	3	3	3	3
⑦	友好都市数	都市	3	3	3	3	3
⑧	友好都市への派遣人数	人	12	0	0	0	12
⑨	友好都市等からの政府訪問団や民間訪問団受入支援人数	人	3	0	0	61	20
⑩	国際交流団体が招聘した外国人研修生の受入支援人数	人	1	0	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国際理解講座の参加者数	人	207	99	536	466	950
成果指標	国際理解講座受講後において海外へ興味をもった参加者の割合（アンケート）	%	ー	ー	ー	ー	100.0
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	62213001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	デンマーク友好都市中学生派遣交流事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	3	国際性豊かな人材育成

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 24 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象	
目的	本市の中学生を友好都市のデンマーク王国ファボー・ミッドフュン市に派遣し、青少年との交流や日本とは異なる生活・文化の体験を通じ、生徒の豊かな人間性と広い視野を育むとともに、ファボー・ミッドフュン市との交流を推進することを目的とする。
根拠	登別市デンマーク友好都市中学生派遣交流事業実施要領、（参考）平成19年６月10日ファボー・ミッドフュン市との友好都市協定書
対象	市内中学生、北海道登別明日中等教育学校前期課程の生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	40	0	0	0		45
8旅費	997	0	0	0		1,263
18負担金・補助及び交付金	1,650	0	0	0		2,550
合　計	2,687	0	0	0		3,858

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	2,647	0	0	0		3,813
一般財源	40	0	0	0		45

事務事業の計画（概要）

■ホームステイによる外国生活の体験、同年代の外国人生徒との交流等を図るため、市内中学校と北海道登別明日中等教育学校前期課程の生徒から参加希望者を募集し、デンマーク王国ファボー・ミッドフュン市に派遣する。
・派遣者：市内中学校及び北海道登別明日中等教育学校前期課程生徒９人、
　　市民サポーター（公募）１人、市職員１人、市内中学校教諭１人
・事業の周知用チラシやポスターを作成し、４月に派遣生徒を募集する。
・現地対応者を通じ、事前にホストファミリーと情報共有し、円滑な派遣・受入態勢を整える。
・事前研修を10回実施し、８月にファボー・ミッドフュン市に派遣するとともに、帰国後は、派遣生徒へアンケートを実施する。
・研修報告書の作成や帰国報告会でのプレゼンテーションを実施するため、事後研修を６回実施し、10月に帰国報告会を開催する。
　なお、原油価格等の高騰を背景とした航空運賃等の値上げにより、保護者負担が大きくなることから、補助上限額を引き上げる。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	派遣希望生徒数	人	24	ー	ー	ー	24
②	年度毎派遣生徒数	人	9	ー	ー	ー	9
③	派遣生徒数（延べ人数）	人	181	ー	ー	ー	190
④	事前告知チラシなど広報物の作成枚数	枚	1,370	ー	ー	ー	1,300
⑤	派遣前事前研修の実施回数	回	10	ー	ー	ー	10
⑥	派遣後事後研修の実施回数	回	6	ー	ー	ー	6
⑦	募集ＰＲポスター掲示校数	校	6	ー	ー	ー	6
⑧	帰国報告会参加者数（傍聴者）人数	人	68	ー	ー	ー	50
⑨	募集記事等の掲載回数	回	3	1	1	1	1
⑩	デンマーク王国とのビデオメッセージの交換に係る撮影に協力したＯＢ・ＯＧ	人	ー	4	ー	ー	ー
⑪	「Be Smile Festival　～子どもたちに笑顔を～」参加人数	人	ー	308	ー	ー	ー
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	海外に興味を持った派遣生徒の割合（アンケート）	%	100.0	ー	ー	ー	100.0
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部人事グループ

事業・経費名	職員研修経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	昭和 37 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	職員の資質及び職務遂行能力の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市職員研修規程、登別市職員海外派遣研修規程
対象	職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	215	24	239	24		89
8旅費	1,903	259	1,792	887		1,848
10需用費	64	10	65	80		63
11役務費	3,938	2,237	3,891	3,658		4,153
13使用料及び賃借料	1	0	7	0		0
18負担金・補助及び交付金	349	363	311	243		304
合　計	6,470	2,893	6,305	4,892		6,457

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	8	0	8	8		7
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	200	180	200	200		231
一般財源	6,262	2,713	6,097	4,684		6,219

事務事業の計画（概要）

職員数が減少している中、職員一人ひとりの能力の向上が一層求められていることから、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組む。

【実施予定の研修から主なものを抜粋】
・基本研修
新規採用職員研修（新規採用職員対象）
目的：必要な心構え、基礎知識等の能力向上を図る。

監督者政策立案研修（主査職対象）
目的：政策立案のプロセスと技法など政策立案能力の向上を図る。

管理職コーチング研修（主幹職対象）
目的：マネジメントの観点から管理職の職務と役割を学ぶ。

・特別研修
タイムマネジメント研修（入庁５年以内の職員対象）
目的：効果的に時間を使うための手法を学ぶ。

コーチング入門研修（主任以下対象）
目的：コーチングの基本理解とスキルアップを図る。

市町村アカデミー、北海道市町村職員研修センター等での専門実務研修（全職員対象）
目的：関連業務におけるスキルアップを図る。

・自己啓発研修（全職員対象）
職員の資質向上などを目的とした自主的な研修受講や研究活動に対し、　経費の一部を助成する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	基本研修の実施件数	件	17	17	13	17	18
②	基本研修の受講者数	人	391	238	182	309	344
③	特別研修の実施件数	件	57	36	40	31	26
④	特別研修の受講者数	人	457	236	215	133	209
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研修延べ受講者数	人	848	474	397	442	553
成果指標	自己啓発研修の回数	件	8	9	9	10	10
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別				
		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成　－　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別市を応援する人々からの寄附金を財源に、寄附者の意思を受け、活力あるまちづくりに資することを目的とする。
根拠	登別市ふるさとまちづくり応援寄附条例、登別市ふるさとまちづくり応援寄附条例施行規則
対象	市外に居住し、登別市にふるさと納税をする人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	250,000	170,692	272,000	265,000		301,000
8旅費	12	0	12	12		792
10需用費	886	428	780	780		2,350
11役務費	110,711	66,741	112,527	85,527		93,218
12委託料	190,083	144,426	201,687	194,687		177,406
13使用料及び賃借料	60	81	140	140		1,235
合　計	551,752	382,368	587,146	546,146		576,001

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	551,752	382,368	587,146	546,146		576,001

事務事業の計画（概要）

・ふるさとまちづくり応援寄附金の寄附者に対して、感謝の気持ちを込めて特産品等を贈呈する。また、魅力ある返礼品やサービスの充実に努める。
・複数のふるさと納税専用ポータルサイトに本市の特産品や温泉宿泊券等を掲載し、本市への寄附を広く募集する。
・返礼品カタログを作成するほか、さまざまな媒体を活用するとともに、地域おこし協力隊（ふるさとＰＲコーディネーター）とも連携し、本市の魅力とともに返礼品をＰＲする。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	寄附件数（ふるさとチョイス）	件	5,654	6,964	5,401	2,327	2,500
②	寄附件数（さとふる）	件	22,571	18,501	11,159	11,692	13,000
③	寄附件数（楽天ふるさと納税）	件	12,154	17,070	12,840	11,558	13,500
④	寄附件数（ふるなび）	件	－	2,910	2,323	2,129	2,500
⑤	寄附件数（その他）	件	87	1,669	1,605	3,787	7,151
⑥	寄附金額（ふるさとチョイス）	千円	159,737	153,494	133,730	81,301	87,500
⑦	寄附金額（さとふる）	千円	296,383	271,590	214,981	272,988	299,000
⑧	寄附金額（楽天ふるさと納税）	千円	192,548	265,952	227,841	259,540	297,000
⑨	寄附金額（ふるなび）	千円	－	83,518	123,640	126,063	147,500
⑩	寄附金額（その他）	千円	15,991	42,988	58,898	110,108	169,000
⑪	広告等ＰＲ実施件数	件	10	12	25	30	40
⑫	掲載しているポータルサイト数	件	4	6	12	20	22
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	寄附金額	千円	664,659	817,542	759,090	850,000	1,000,000
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	行政不服審査会経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市が行った行政処分その他公権力の行使に当たる行為に関し、市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的とする。
根拠	行政不服審査法、登別市行政不服審査会条例
対象	市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	83	0	83	83		83
8旅費	5	0	9	9		5
合　計	88	0	92	92		88

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	88	0	92	92		88

事務事業の計画（概要）

行政不服審査法において第三者機関への諮問が義務付けられたことから、登別市行政不服審査会を設置し、審理員が作成した意見書等について審査する。
・委員数　５人
・開催回数　３回

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	委員数	人	5	5	5	5	5
②	審査会開催回数	回	0	0	0	0	3
③	報酬・費用弁償等支払額	円	0	0	0	0	88,000
④	研修会等参加回数	回	0	1	0	0	0
⑤	広報物等印刷枚数	枚	0	0	0	0	0
⑥	行政不服審査に関する書籍等購入数	冊	0	0	0	0	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	審査案件数	件	0	0	0	0	ー
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	62213003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	多文化共生推進事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	3	国際性豊かな人材育成

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和元年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和5年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内中学校、北海道登別明日中等教育学校の生徒、引率者及びアイヌ協会等関係者からなる訪問団を、先住民文化尊重、共生の世界的な先進地であるニュージーランドや友好都市であるサイパン市などへ派遣し、現地での交流や日本とは異なる生活・文化の体験を通じ、生徒の豊かな人間性と広い視野を育むとともに、本市の多文化共生社会の実現に向けた人材の育成を目的とする。
根拠	アイヌ政策推進交付金交付要綱
対象	市内中学生、北海道登別明日中等教育学校前期課程の生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	0	0	0	0		120
8旅費	77	0	0	0		0
10需用費	0	0	0	0		60
11役務費	0	0	0	0		60
12委託料	4,069	0	0	0		0
13使用料及び賃借料	0	0	0	0		15
合　計	4,146	0	0	0		255

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	3,028	0	0	0		200
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	1,102	0	0	0		51
一般財源	16	0	0	0		4

事務事業の計画（概要）

■多文化共生社会の実現に向けた人材育成を図るため、本年度は北海道内のアイヌ関連施設の見学や令和元年度の派遣先であるニュージーランド等とのオンラインによる交流を実施する。

実施期間：７～９月
対 象 者：市内中学校及び北海道登別明日中等教育学校の生徒15名程度
随 行 者：登別アイヌ協会１名、市職員２名
事業内容：事前研修として、アイヌ文化及びニュージーランドのマオリ族に関する講座を実施し、その後、北海道内のアイヌ関連施設の見学や海外とのオンライン交流を行い、研修内容をまとめた報告書を作成する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	派遣希望生徒数	人	35	ー	ー	ー	ー
②	年度毎派遣生徒数	人	6	ー	ー	ー	ー
③	派遣生徒数（延べ人数）	人	6	ー	ー	ー	ー
④	事前告知チラシなど広報物の作成枚数	枚	1,025	ー	ー	ー	1,300
⑤	派遣前事前研修の実施回数	回	4	ー	ー	ー	ー
⑥	派遣後事後研修の実施回数	回	3	ー	ー	ー	ー
⑦	募集ＰＲポスター掲示校数	校	6	ー	ー	ー	6
⑧	帰国報告会参加者数（傍聴者）人数	人	46	ー	ー	ー	ー
⑨	募集記事等の掲載回数	回	1	1	1	ー	1
⑩	応募生徒数	人	ー	ー	ー	ー	15
⑪	事前研修の実施回数	回	ー	ー	ー	ー	2
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	海外に興味を持った派遣生徒の割合（アンケート）	%	100.0	ー	ー	ー	100.0
成果指標	アイヌ文化をはじめとした多文化共生社会に興味を持った生徒の割合（アンケート）	%	ー	ー	ー	ー	100.0
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	62214001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	ウクライナ避難民支援事業補助金

区　分	No.	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	4	国際協力・貢献活動の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和　元　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　5　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ロシアによるウクライナ侵略により本市へ避難したウクライナ避難民の生活等を支援することを目的とする。
根拠	登別市ウクライナ避難民支援事業補助金交付要綱
対象	登別市ウクライナ避難民支援実行委員会、ウクライナ避難民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	4,500	4,500		3,150
合　計	0	0	4,500	4,500		3,150

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	4,500	4,500		0
一般財源	0	0	0	0		3,150

事務事業の計画（概要）

■ロシアによるウクライナ侵略により日本へ避難した避難民のうち、本市への避難を希望する避難民に生活支援や日本語教育支援を行うウクライナ避難民支援実行委員会に対し、補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	本市への避難を希望するウクライナ避難民数	人	－	－	－	0	4
②	本市への避難を希望するウクライナ避難民世帯数	世帯	－	－	－	0	2
③	登別市ウクライナ避難民支援実行委員数	人	－	－	－	11	11
④	登別市ウクライナ避難民支援実行委員会開催数	回	－	－	－	1	2
⑤	登別市ウクライナ避難民支援実行委員会への情報提供数	件	－	－	－	4	4
⑥	出入国在留管理庁からの問い合わせ件数	件	－	－	－	0	2
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本市へ避難したウクライナ避難民数	人	－	－	－	0	4
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63121020	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部本庁舎整備推進グループ

事業・経費名	市役所本庁舎建設事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和 4 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 8 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	財産管理費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

現市役所庁舎は昭和36年に建設され、その後増改築を重ねてきたが、老朽化が進み耐震性も十分に確保できていない状況にある。市民の安全安心な暮らしを守り、市民生活を支え、頼りになる行政活動を将来にわたり展開するため、真に防災の要となり、市民に親しまれる本庁舎を建設することを目的とする。

根拠

登別市本庁舎建設基本構想、登別市本庁舎建設基本計画、登別市本庁舎建設基本設計書、基本設計説明書

対象

市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	0	0	231	60		0
10需用費	0	0	0	0		656
12委託料	0	0	128,631	111,089		117,149
14工事請負費	0	0	0	0		9,691
17備品購入費	0	0	0	0		461
合　計	0	0	128,862	111,149		127,957

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	31,400	36,400		99,300
その他	0	0	97,462	74,749		28,657
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

本庁舎建設までのスケジュールは、次のとおり。
・令和４年度：基本設計、地質調査、地中熱設備導入調査、用地測量、
　　執務環境計画策定支援等業務、交通処理等検討業務
・令和５年度：実施設計等
・令和６年度：本体工事
・令和７年度：本体工事、外構工事等
・令和８年度：外構工事、供用開始
※基本設計、地質調査、地中熱設備導入調査及び実施設計業務はプロポーザル方式による一括発注（２か年事業）として実施する。

【令和５年度の主な事務事業】
・本庁舎建設基本設計・実施設計等業務委託（68,640千円）
・本庁舎建設外構実施設計等業務委託（32,755千円）
・中央通り現況測量（4,200千円）
・千歳８号線現況測量（4,000千円）
・中央通り外設計等業務委託（7,200千円）
・旧陸上競技場倉庫等解体に伴うアスベスト調査等業務委託（354千円）
・旧陸上競技場倉庫等解体工事（9,691千円）
・新庁舎を見据えた執務環境の整備に係る机、椅子等の購入（1,117千円）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	登別市本庁舎建設基本構想（実施：１）	―	―	―	―	―	―
②	登別市本庁舎建設基本計画（実施：１）	―	1	―	―	―	―
③	登別市本庁舎建設基本構想の改訂（実施：１）	―	―	―	1	―	―
④	登別市本庁舎建設基本計画の改訂（実施：１）	―	―	―	1	―	―
⑤	用地測量（実施：１）	―	―	―	―	1	―
⑥	執務環境計画策定支援業務（実施：１）	―	―	―	―	1	―
⑦	地質調査（実施：１）	―	―	―	―	1	―
⑧	地中熱設備導入調査（実施：１）	―	―	―	―	1	―
⑨	基本設計（実施：１）	―	―	―	―	1	―
⑩	実施設計（実施：１）	―	―	―	―	―	1
⑪	本体工事（実施：１）	―	―	―	―	―	―
⑫	外構工事（実施：１）	―	―	―	―	―	―
⑬	広報のぼりべつでの情報発信	回	―	―	―	9	12
⑭	市公式ウェブサイトでの情報発信	回	2	1	5	9	12
⑮	地区懇談会での情報提供・意見交換	地区	11	―	11	11	11
⑯							
⑰							
成果指標	供用開始（実施：１）	―	―	―	―	―	―
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63121021	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部人事グループ

事業・経費名	職員住宅除却事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和 5 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 6 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	財産管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	職員住宅の供用廃止後、庁内における建物の利用ニーズが無い場合は当該建物の売却又は除却を行い、環境改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市公有財産規則
対象	登別市職員住宅

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	0	0		10,437
合　計	0	0	0	0		10,437

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		10,437

事務事業の計画（概要）

中央町（３棟）、片倉町（３棟）、桜木町（１棟）の職員住宅について、当該職員住宅は老朽化が著しい状況となっており、入居可能な居室が限られていることや、新規入居希望者が近年ほぼいないことから、令和５年度に供用廃止を予定している。

供用廃止後、庁内における建物の利用ニーズが無い場合は、アスベスト事前調査を行い、売却又は除却の検討を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	職員住宅数	棟	7	7	7	7	7
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アスベスト事前調査棟数	棟	－	－	－	－	7
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31221003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	日本工学院北海道専門学校連携事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	総務諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	日本工学院北海道専門学校と連携・協力することにより、同校スタッフの高度な専門的知識や学生の活力をまちづくりに活用し、個性豊かな地域社会の形成・発展や未来を担う人材の育成、さらに市民の教育・文化活動の振興などを図ることを目的とする。
根拠	包括連携協定書（平成27年９月１日付け締結）、登別市留学生支援補助金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	日本工学院北海道専門学校及び同校の学生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	50	0	50	50		30
18負担金・補助及び交付金	12,912	2,472	16,149	4,725		17,553
合　計	12,962	2,472	16,199	4,775		17,583

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	12,962	2,472	16,199	4,775		17,583

事務事業の計画（概要）

・登別市留学生支援補助金を交付する。
・日本工学院北海道専門学校運営補助金（施設管理経費補助金）を交付する。
・包括連携協定に基づき、各取組・イベント等において、同校と連携・協力する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	日本工学院北海道専門学校の入学者数	人	214	235	261	206	206
②	ホテル科（旧ビジネス学科）留学生の入学者数	人	8	2	2	6	25
③	ホテル科（旧ビジネス学科）以外留学生の入学者数	人	2	1	0	0	5
④	登別市留学生支援補助金の対象留学生数	人	28	9	4	8	35
⑤	出身地域別留学生数（中国）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	17	4	1	5	15
⑥	出身地域別留学生数（韓国）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	10	5	3	3	15
⑦	出身地域別留学生数（中国・韓国以外）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	1	0	0	0	5
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	日本工学院北海道専門学校の学生数（各年度５月１日現在）	人	394	426	444	440	440
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31331002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	北海道新幹線×nittan地域戦略会議経費

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成	26 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	5	総務諸費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

北海道新幹線の開業を契機として胆振日高地域の交流人口を増加させ、地域経済の活性化を図ることを目的とする。

根拠

対象

北海道新幹線×nittan地域戦略会議

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	150	150	150	150		150
合　計	150	150	150	150		150

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	150	150	150	150		150

事務事業の計画（概要）

胆振日高の18市町で構成される北海道新幹線×nittan地域戦略会議に対し負担金を支出するとともに、同会議が実施する各種事業等に参加する。

【同会議における事業内容】

（１）情報戦略事業

・Ｗｅｂでの地域情報発信事業

・nittan地域ＰＲ事業

（２）観光戦略事業

・nittanアウトドアコンテンツ形成、魅力発信事業等

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	観光客入込数【胆振総合振興局管内】	千人	16,179	9,311	9,479	11,656	16,984
②	宿泊客延べ数【胆振総合振興局管内】	千人	2,888	1,411	1,440	1,913	3,315
③	日帰り客数【胆振総合振興局管内】	千人	13,517	8,079	8,201	9,932	13,912
④	外国人宿泊客延べ数【胆振総合振興局管内】	千人	820	1	2	274	1,082
⑤	観光客入込数【日高振興局管内】	千人	1,794	1,094	1,216	1,368	1,687
⑥	宿泊客延べ数【日高総合振興局管内】	千人	179	124	126	143	177
⑦	日帰り客数【日高総合振興局管内】	千人	1,615	970	1,091	1,225	1,511
⑧	外国人宿泊客延べ数【日高総合振興局管内】	人	2,059	145	64	756	3,593
⑨	総会実施回数	回	1	1	1	1	1
⑩	道外プロモーション実施	種類	3	1	1	1	1
⑪	道内プロモーション実施	種類	2	1	1	2	2
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,235	1,065	1,200	2,980	4,270
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	62112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	姉妹都市等交流事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	2	姉妹都市交流等の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 23 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	総務諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	宮城県白石市、神奈川県海老名市、札幌市白石区との友好交流を図ることを目的とする。
根拠	白石市と姉妹都市提携の盟約を締結（昭和58年締結）、海老名市と姉妹都市提携の盟約を締結（平成27年締結）、札幌市白石区と交流の誓約（平成28年誓約）
対象	登別市、白石市、海老名市、白石区民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	50	20	30	30		130
8旅費	944	66	957	713		1,269
13使用料及び賃借料	100	0	200	0		330
18負担金・補助及び交付金	3,135	100	2,949	2,949		4,565
合　計	4,229	186	4,136	3,692		6,294

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	600	0	0	0		0
一般財源	3,629	186	4,136	3,692		6,294

事務事業の計画（概要）

白石市、海老名市との友好交流を図るため、物産展への支援などを行うとともに、民間交流事業を行っている登別市姉妹都市等都市間交流協会に対して補助金を交付する。
【市の事業内容】
・本市で開催される白石市及び海老名市の物産展への支援や、２市で開催される登別市物産展への支援及び行事への職員の派遣
【交流協会の事業内容】
・教育文化交流事業
～ふるさと豆記者交流事業（白石市開催）、学生絵画作品交流展（３市開催）、ふるさとのまちを語る交流事業（登別市開催）、登別市少年の主張大会（登別市開催）、白石区中学生の主張発表会（白石区開催）
・スポーツ交流事業
～少年スポーツ交流事業（野球、登別市開催）、姉妹都市親善水泳大会（白石市開催）、山岳会交流事業（登別市主催）
・都市間交流事業
～登別物産展（海老名市開催）、登別物産展（白石市開催）、白石市・海老名市物産展（幌別地区手づくりまつり）、札幌市白石区訪問事業（ふるさと祭り）、文化交流事業、民間交流促進事業、登別市白石市姉妹都市締結40周年記念式典（登別市・白石市開催）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	教育文化交流事業実施件数	件	5	0	2	5	5
②	スポーツ交流事業実施件数	件	3	0	0	2	3
③	都市間交流事業実施件数	件	6	0	4	4	8
④	白石市への市職員出張人数	人	5	0	0	5	5
⑤	海老名市への市職員出張人数	人	5	0	3	6	5
⑥	白石区への市職員出張人数	人	6	0	4	3	6
⑦	市内事業者参加人数（白石市農業祭）	人	2	0	0	2	2
⑧	市内事業者参加人数（えびな市民まつり）	人	2	0	0	2	2
⑨	白石市農業祭での販売品目数	個	42	0	0	33	33
⑩	えびな市民まつりでの販売品目数	個	10	0	0	18	18
⑪	補助実施団体件数	件	1	1	1	1	1
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	３市１区交流人口	人	458	0	107	337	600
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	市民憲章推進経費

区　分	No.	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	6	企画費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市民が郷土を愛し、より豊かな郷土づくりを目指すため、登別市民憲章に掲げる理念の普及を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則、登別市民憲章推進事業補助金交付要綱
対象	市民、登別市民憲章推進協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	152	152		60
18負担金・補助及び交付金	1,350	1,350	150	150		150
合　計	1,350	1,350	302	302		210

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,350	1,350	302	302		210

事務事業の計画（概要）

鉄南ふれあいセンター敷地内に設置している登別市民憲章掲示板について、老朽化に伴う取替を行うほか、登別市民憲章推進協議会が実施する市民憲章に係る啓発活動に対し、補助金を交付する。

【協議会の事業内容】
- 市民憲章制定日にちなんだ啓発活動の実施
- 啓発物品の作製、配布
- 小学４年生を対象とした市民憲章啓発標語コンクールの実施
- 広報のぼりべつや新聞広告による市民憲章の周知及び啓発
- 子ども向け市民憲章紹介冊子及び市民憲章紹介動画を活用した啓発

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	市民憲章啓発物品の作製数（クリアファイル）	枚	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
②	市民憲章啓発物品の作製数（ポケットティッシュ）	個	2,000	0	0	0	0
③	市民憲章啓発物品の配布数（クリアファイル）	枚	1,900	1,900	1,851	1,250	1,300
④	市民憲章啓発物品の配布数（ポケットティッシュ）	個	300	300	ー	400	400
⑤	市民憲章啓発物品の配布箇所	箇所	3	3	ー	3	3
⑥	市民憲章街頭啓発事業参加人数	人	10	15	ー	18	20
⑦	広報紙掲載回数	回	2	1	1	1	1
⑧	新聞掲載回数	回	2	1	1	1	1
⑨	市民憲章啓発物品の配布数（市民憲章紹介冊子）	冊	ー	1,066	309	411	400
⑩	登別市民憲章推進協議会　定期総会の開催	回	1	1	1	1	1
⑪	登別市民憲章推進協議会　理事会の開催	回	1	1	1	1	1
⑫	登別市民憲章推進協議会　三役会の開催	回	8	3	7	3	3
⑬	市民憲章紹介動画の制作	式	ー	ー	1	ー	ー
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	啓発人数	人	2,200	2,200	1,851	1,650	1,700
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	62113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部秘書広報グループ

事業・経費名	東京登別げんきかい交流経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成　元　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	首都圏在住の登別市出身者などで構成されるふるさと会『東京登別げんきかい』と本市との交流を図るとともに、同会の協力による首都圏での情報発信等を通じ、市の発展に寄与することを目的とする。
根拠	（参考）東京登別げんきかい会則
対象	同会会員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	245	0	256	256		617
13使用料及び賃借料	150	0	150	150		300
合　計	395	0	406	406		917

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	395	0	406	406		917

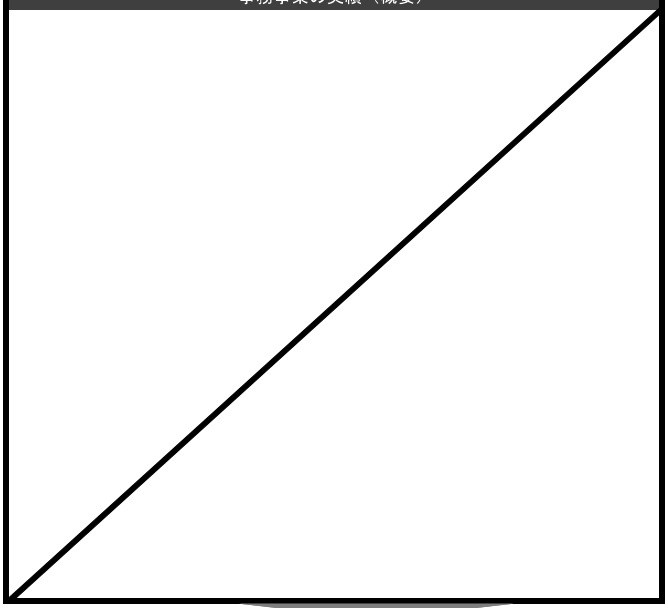
事務事業の計画（概要）

総会や交流の場で市の情報を発信するとともに、会と市相互の情報交換や親睦、交流を行う。
【会の活動内容】
・総会及び情報交換会
【会との交流内容】
・情報交換会での市政情報の提供など

【東京登別げんきかい】
・11月に開催される予定の総会や交流の場において、市に関する情報を発信し、首都圏でのＰＲを図る。
・同会のウェブサイトやフェイスブックを通じて、市に関する情報を発信する。

【関西のぼりべつ会】
・令和５年度に新たに設立されることに決定したが、会員数が15人程度になる見込みであるため、今後会員数の増加につながる取組を行い会員数を増加させていく。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	総会・情報交換会参加者数（東京登別げんきかい会員）	人	62	0	18	49	50
②	総会・情報交換会参加者数（登別市職員）	人	7	0	3	5	5
③	総会・情報交換会参加者数（市関係者（登別市職員以外））	人	3	0	4	3	3
④	総会・情報交換会参加者数（その他）	人	10	0	3	8	10
⑤	総会・情報交換会参加者（実人数）	人	82	0	28	65	68
⑥	総会時における登別市特産品の販売数	種	16	0	0	0	10
⑦	東京登別げんきかいフェイスブックからの情報発信	件	50	30	25	15	30
⑧	総会・情報交換会参加者数（関西のぼりべつ会会員）	人	ー	ー	ー	ー	15
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	東京登別げんきかい会員数	人	364	364	359	342	330
成果指標	関西のぼりべつ会会員数	人	ー	ー	ー	ー	25
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	62113002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部秘書広報グループ

事業・経費名	ふるさと大使関係経費

区　分	No.	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成　4　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	さまざまな機会において、登別市ふるさと大使に登別市を宣伝していただくことにより、市の発展に寄与することを目的とする。
根拠	登別市ふるさと大使設置要綱
対象	登別市にゆかりのある方など、登別市を進学や就職・転勤などで離れる人など

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	22	17	22	22		69
合　計	22	17	22	22		69

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	22	17	22	22		69

事務事業の計画（概要）

・登別市にゆかりのある方などに『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）を委嘱し、ＰＲカードを配布するほか、毎月、市広報紙や観光パンフレットを配布し、登別市の魅力を情報発信していただく。
・『登別市ふるさと大使』に、随時ＰＲカードを追加交付する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	登別市ふるさと大使委嘱人数（日本人）	人	20	19	19	20	21
②	登別市ふるさと大使委嘱人数（外国人）	人	15	13	13	13	13
③	登別市ふるさと大使委嘱者数（累計）	人	64	64	64	65	65
④	ＰＲカード発行数	枚	0	200	1,200	400	2,500
⑤	登別市ふるさと大使へ郵送したパンフレット等	種類	4	1	1	3	10
⑥	登別市ふるさと大使への活動状況アンケート	回	0	2	0	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市ふるさと大使数	人	35	32	32	33	34
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	62311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	移住促進経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実
主要な施策	1	移住・定住相談体制の整備

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 17 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別市の概要や各種イベント、セールスポイントなど、登別の魅力を発信するとともに移住体験事業「ちょっと暮らし」や生活拠点としての本市の魅力などをＰＲし、本市への完全移住、二地域居住、ショートステイを促し、定住人口・交流人口の増加を図るとともに、北海道と協働して地方創生推進交付金を活用した「ＵＩＪターン新規就業支援事業」を実施することで、東京圏からの新規就業による本市への移住・定住の推進を図ることを目的とする。
根拠	北海道移住促進協議会設置要綱、地域おこし協力隊推進要綱、登別市地域おこし協力隊員設置要綱、登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略、北海道ＵＩＪターン新規就業支援事業実施要領、登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱
対象	移住希望者等、東京圏からの新規就業による本市への移住者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	175	12	172	267		208
11役務費	209	209	209	209		209
12委託料	359	359	4,678	3,114		5,131
18負担金・補助及び交付金	303	70	4,556	956		4,666
合　計	1,046	650	9,615	4,546		10,214

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	3,150	450		3,667
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	100	0	0		0
一般財源	1,046	550	6,465	4,096		6,547

事務事業の計画（概要）

■本市の魅力を多角的に紹介し、移住体験参加者及び定住者の増加を図るため、次の取組を行う。特に、若年層をターゲットとする魅力ある情報発信を行う。
・北海道移住促進協議会を通じた情報発信
・移住相談ワンストップ窓口の継続設置
・移住・定住ポータルサイト（のぼりべつで楽住）の掲載情報拡充及び更新
・Ｗｅｂ広告等への掲載によるＰＲ
・北海道mini移住・交流フェアへの参加
・北海道移住交流相談会への参加
・北海道移住ドラフト会議への参加
・移住体験事業「ちょっと暮らし」や体験型パッケージツアーの実施
・関係団体と連携し、市内不動産物件等の情報提供
・認定ＮＰＯ法人ふるさと回帰支援センターを通じた情報発信
・地域おこし協力隊と連携し、関係団体や市民等と協力しながら移住やワーケーションの促進に関する活動を行い、その定住・定着を図る。
■登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱に基づき、東京圏からの新規移住者に対して補助金を支給する。本補助金を活用した移住につながるように、次の取組を行う。
・市公式ウェブサイトや広報紙、市公式フェイスブック、移住・定住ポータルサイトなどによる事業の周知を図る。
・商工労政グループと連携し、市内企業に本事業の周知を図るとともに、移住支援金の対象として求人を掲載する対象法人への登録を促進する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	ちょっと暮らし利用組数	組	20	0	4	10	20
②	ちょっと暮らし滞在日数	日	326	0	33	164	200
③	ちょっと暮らし平均滞在日数	日	13	0	8	16	10
④	体験型パッケージツアー利用組数	組	19	6	4	10	20
⑤	移住ポータルサイト訪問者数	人	9,318	15,264	18,421	26,942	30,000
⑥	移住・交流フェア、移住交流相談会等の参加回数	回	3	0	ー	2	3
⑦	移住・交流フェア、移住交流相談会等のブース来場者数	人	10	ー	ー	40	50
⑧	北海道移住ドラフト会議の参加者（移住検討者）数	人	ー	ー	ー	ー	20
⑨	オンライン移住相談会等参加回数	回	ー	2	2	3	2
⑩	ＳＮＳ等を活用した移住促進ＰＲ（令和２年度：LINE広告、令和３年度・令和４年度：Google検索広告）	クリック数	ー	12,109	3,391	5,456	6,000
⑪	オンライン移住相談窓口への相談者数	人	ー	1	3	0	5
⑫	移住支援金交付予備登録申請書受付件数	件	0	0	1	0	3
⑬	移住支援金交付申請書受付件数	件	0	0	0	1	3
⑭	登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業支援金支給件数	件	0	0	0	1	3
⑮	移住先就業先の就業証明書受付件数	件	0	0	0	1	3
⑯	マッチングサイトへの掲載促進のための企業への情報提供及び市公式ウェブサイト等への掲載の回数	回	2	2	1	2	3
⑰	道が開設するマッチングサイト登録企業数	社	3	3	5	6	7
成果指標	移住ワンストップ窓口への相談者数	人	48	33	25	35	55
成果指標	ちょっと暮らし利用者数	人	25	0	8	18	30
成果指標	移住者数（移住ワンストップ窓口対応分）	人	4	5	2	9	5

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211018	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	日本青年会議所北海道地区協議会第７２回北海道地区大会開催補助金

区　分	No.	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和　5　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

まちづくり活動に積極的に取り組んでいる道内各地の青年会議所が一同に会する第72回北海道地区大会登別室蘭大会を支援することにより、まちづくり活動の一層の活性化を図ることを目的とする。

根拠

登別市補助金等の事務取扱に関する規則

対象

登別室蘭青年会議所

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0		500
合　計	0	0	0	0		500

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		500

事務事業の計画（概要）

登別市内、室蘭市内で開催される日本青年会議所北海道地区協議会第72回北海道地区大会登別室蘭大会の主管団体である登別室蘭青年会議所に対し、大会で行われる市民参加事業に係る経費の一部を補助する。

・開催予定　令和５年９月８日（金）～10日（日）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	登別室蘭青年会議所会員数	人	ー	ー	ー	ー	37
②	大会開催日数	日	ー	ー	ー	ー	3
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	大会参加者数	人	ー	ー	ー	ー	1,270
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	62311004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	結婚新生活支援補助金

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実
主要な施策	1	移住・定住相談体制の整備

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和 5 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別市内で結婚を契機に新生活を開始する若い世代の世帯に対し、住宅費用や引越費用の一部を補助することにより、経済的な負担や不安を軽減し、少子化対策の強化と若年世代等の定住促進を図ることを目的とする。
根拠	地域少子化対策重点推進交付金交付要綱
対象	婚姻日において夫婦ともに39歳以下の世帯

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0		6,000
合　計	0	0	0	0		6,000

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		3,000
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		3,000

事務事業の計画（概要）

■登別市内で結婚を契機に新生活を開始する若い世代の世帯に対し、経済的な負担や不安を軽減し、少子化対策の強化と若年世代等の定住促進を図るため、次のとおり登別市結婚新生活支援補助金を交付する。

【補助対象者】

①令和５年３月１日から令和６年３月31日までに婚姻届を提出し、受理された夫婦であること。

②夫婦の所得が500万円未満であること。

③夫婦ともに婚姻届が受理された日における年齢が39歳以下であること。

④夫婦の一方が申請日から３年以上本市に継続して居住すること。

⑤夫婦ともに市税を滞納していないこと。　等

【補助対象経費】

①婚姻に伴い新たに住宅を購入し、又は賃貸する際に要した費用

②婚姻に伴い住宅をリフォームする際に要した費用

③婚姻に伴う引越費用　等

【補助上限額】

１世帯当たり30万円

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	本制度の周知回数	回	ー	ー	ー	ー	4
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	ー	ー	ー	ー	50.0
③	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	ー	ー	ー	ー	50.0
④	交付申請受付件数	件	ー	ー	ー	ー	20
⑤	補助金支給件数	件	ー	ー	ー	ー	20
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金支給率（支給世帯実績／支給見込世帯数）	%	ー	ー	ー	ー	50.0
成果指標	本制度を活用した移住者数	人	ー	ー	ー	ー	10
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	市民活動センター運営管理経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 22 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	市民活動センター費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民活動センターの運営を通じ、市民活動の総合的な促進を図ることにより、活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とする。
根拠	登別市市民活動センター条例、登別市市民活動センター条例施行規則
対象	指定管理者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	200	0	200	200		200
11役務費	7	7	7	7		9
12委託料	15,024	15,016	14,802	14,802		15,716
合　計	15,231	15,023	15,009	15,009		15,925

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	1,740	1,740	1,200	1,200		500
一般財源	13,491	13,283	13,809	13,809		15,425

事務事業の計画（概要）

指定管理者制度を活用し、民間の手法を用いた弾力性や柔軟性のある運営を図る。
【事業内容】
・登録団体の活動情報を収集し、広報のぼりべつやチラシ、施設のウェブサイトにより情報発信を行う。
・のぼりん文化講座を実施するとともに、市民活動の紹介や展示を行う。
・市民活動に関する相談業務を随時行い、市民活動を支援する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	のぼりん文化講座実施回数	回	39	36	32	49	48
②	のぼりん文化講座参加人数	人	255	206	167	219	210
③	市民活動団体交流事業開催回数	回	4	2	1	2	2
④	市民活動団体交流事業延べ参加団体数	団体	42	28	2	6	13
⑤	市民活動に係る勉強会開催回数	回	2	17	15	2	2
⑥	施設利用団体数	団体	1,686	1,444	1,508	1,508	1,600
⑦	施設使用料収入	千円	715	602	554	554	719
⑧	複写業務収入	千円	158	77	82	82	174
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市市民活動センター利用団体登録数	団体	181	152	137	170	180
成果指標	のぼりん通信による周知回数	回	12	12	12	12	12
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211014	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	コミュニティセンター運営管理経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和 4 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	8	コミュニティセンター費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	住民自らが相互の連帯感を醸成し、明るく住み良い地域社会を推進することを目的とする。
根拠	登別市コミュニティセンター条例、登別市コミュニティセンター条例施行規則
対象	市民及び指定管理者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	0	6,482	7,524		8,378
11役務費	0	0	3,125	3,086		2,922
12委託料	0	0	12,989	12,989		12,753
13使用料及び賃借料	0	0	1,379	1,418		1,395
14工事請負費	0	0	0	0		3,553
合　計	0	0	23,975	25,017		29,001

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	2,660	2,660		1,372
一般財源	0	0	21,315	22,357		27,629

事務事業の計画（概要）

令和４年度に「コミュニティ施設」として再編した旧公民館、旧老人憩の家、旧婦人研修の家、旧会館、若草つどいセンターについて、再編後も市民が引き続き施設を利用することができるよう運営管理を行うとともに、みその園について、老朽化する屋根の改修工事を実施する。。

また、移転する泉和園について、運営管理に要する経費を計上したほか、移転予定先施設の修繕等の整備を関連事業（コミュニティセンター泉和園移転整備事業費）にて実施する。

【対象施設】
・鷲別コミュニティセンター
・若草つどいセンター
・その他コミュニティセンター（静和園、恵和園、明和園　他43施設）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	鷲別コミュニティセンター利用者数	人	27,206	12,378	21,199	16,800	20,200
②	鷲別コミュニティセンター利用件数	件	2,369	1,140	1,266	1,970	2,000
③	鷲別コミュニティセンター利用料収入	千円	1,930	717	678	845	1,100
④	若草つどいセンター利用者数	人	34,111	25,551	22,364	30,500	31,000
⑤	若草つどいセンター利用件数	件	2,499	2,019	1,876	2,300	2,400
⑥	若草つどいセンター利用料収入	千円	2,331	2,727	2,228	2,800	2,900
⑦	その他コミュニティセンター利用者数	人	90,580	28,177	23,462	25,000	30,000
⑧	※①～③の令和元年度～令和３年度までは、鷲別公民館の数値						
⑨	※⑦の令和元年度～令和３年度までは、老人憩の家・婦人研修の家・会館・登別温泉公民館の数値						
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	人	151,897	66,106	67,025	72,300	81,200
成果指標	※令和元年度～令和３年度までは、鷲別公民館、若草つどいセンター、老人憩の家、婦人研修の家、会館、登別温泉公民館の数値						
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211019	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	若草つどいセンター整備事業費

区　分	No.	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和　5　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ハード事業
目	8	コミュニティセンター費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別市公共施設等個別施設計画において、中規模集会施設として長寿命化を図ることとしている若草つどいセンターについて、引き続き住民自ら相互の連帯感を醸成し、明るく住み良い地域づくりを推進することができるよう、施設の環境整備を行うことを目的とする。
根拠	登別市コミュニティセンター条例、登別市コミュニティセンター条例施行規則
対象	利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	0	0	0	0		334
14工事請負費	0	0	0	0		13,420
合　計	0	0	0	0		13,754

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		13,700
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		54

事務事業の計画（概要）

若草つどいセンターのＬＥＤ照明化改修工事を実施する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	年間利用件数	件	2,499	2,019	1,876	2,300	2,400
②	開館日数	日	328	315	288	359	360
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（児童室を含む）	人	34,111	25,551	22,364	30,500	31,000
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211018	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	コミュニティセンター泉和園移転整備事業費

区　分	No.	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和　5　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ハードソフト事業
目	8	コミュニティセンター費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	コミュニティセンター泉和園及び泉和園内児童室を移転後も安全安心に利用いただくことを目的とする。
根拠	登別市コミュニティセンター条例、登別市コミュニティセンター条例施行規則
対象	コミュニティセンター泉和園

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	0	0	0		4,552
11役務費	0	0	0	0		77
12委託料	0	0	0	0		1,145
16公有財産購入費	0	0	0	58,000		0
17備品購入費	0	0	0	0		233
合　計	0	0	0	58,000		6,007

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		2,500
一般財源	0	0	0	58,000		3,507

事務事業の計画（概要）

コミュニティセンター泉和園及び泉和園内児童室の移転予定先施設（旧室蘭信用金庫登別温泉支店）について、修繕など移転に向けた整備を進める。

【主な整備の内容】
- ホールや児童室の床等の修繕、整備
- ドアノブ、トイレ便座の取替
- 手すり、照明器具ガード、インターホン等の設置
- 施設使用開始前消防用設備点検の実施

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	開館日数	日	328	315	288	359	360
②	施設利用町内会数（地区連合町内会を含む）	団体	6	6	6	6	6
③	施設利用老人クラブ数	団体	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（児童室を含む）	人	580	902	597	588	600
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61311002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部秘書広報グループ

事業・経費名	広報広聴経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	3	協働のまちづくりを支える啓発の推進
基本的な方向	1	情報の公開と広報広聴活動の充実
主要な施策	1	広報広聴活動の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	昭和 26 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	10	行政情報費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民や地域の声・ニーズを的確にとらえ、市政に反映させるよう努めるとともに、市政情報を総合的に提供することにより、市民参加のまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市広報紙発行規則、登別市意見公募（パブリックコメント）実施要綱
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	15,728	11,004	15,101	15,101		17,411
11役務費	2,829	2,513	2,829	3,533		2,829
13使用料及び賃借料	1,102	1,041	1,102	1,894		2,205
18負担金・補助及び交付金	308	306	310	310		309
合　計	19,967	14,864	19,342	20,838		22,754

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	1,496		0
道支出金	0	113	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	2,425	2,278	2,246	2,246		2,068
一般財源	17,542	12,473	17,096	17,096		20,686

事務事業の計画（概要）

○情報の発信
「広報のぼりべつ」の毎月発行、市職員出前フリートークの実施、市公式ウェブサイトや市フェイスブック、ＬＩＮＥ、行政情報アプリケーションによる情報の発信、報道機関への依頼、コミュニティＦＭを活用した各種情報の発信

○市民意見の聴取
意見箱、手紙、来庁、電話、問い合わせフォーム、Ｅメール、市長室フリータイムなどによる聴取

○その他
三市合同施設見学会及び市民見学会などを開催し、市政に対する理解を深めるとともに、市政への参画と協力を得る

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	広報紙掲載記事数	件	1,024	863	979	952	950
②	広報紙ページ数（年間計）	ページ	382	286	296	320	288
③	広報モニターの委嘱数	人	8	8	8	8	8
④	広報のぼりべつの発行部数	部	20,000	19,700	19,700	19,700	19,500
⑤	市民便利帳の発行部数	件	26,400	26,400	1,000	2,000	2,000
⑥	市職員出前フリートーク実施件数	件	113	9	15	60	60
⑦	市長室フリータイム参加人数	人	0	0	0	1	3
⑧	パブリックコメント実施件数	件	13	14	22	10	10
⑨	市民見学会の参加者数	人	18	0	0	0	20
⑩	広報紙以外のＳＮＳ（市フェイスブック、ＬＩＮＥ）の登録者数	人	1,082	2,381	3,913	5,700	6,220
⑪	広報紙以外のＳＮＳ（市フェイスブック、ＬＩＮＥ）の掲載記事数	件	220	429	1,073	1,300	1,300
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	広報のぼりべつを見やすいと感じる人の割合	%	94.0	ー	ー	87.0	ー
成果指標	広聴活動件数（地区懇談会、地区課題要望、市長室フリータイム、市職員出前フリートーク、苦情処理件数の累計）	件	206	68	95	100	100
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111026	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部行政経営グループ

事業・経費名	西いぶり広域連合共同電算事業負担金

区　分	No.	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成　19　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	10	行政情報費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	西胆振３市２町が共同で電算システムを運用することにより、市民サービスの向上を図るとともに、電算システム運用に係る経費の節減に寄与することを目的とする。
根拠	西いぶり広域連合規約
対象	職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	137,635	130,739	189,990	191,009		179,404
合　計	137,635	130,739	189,990	191,009		179,404

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	63	0	2,759	3,778		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	5,123	7,404	9,163	9,163		7,006
一般財源	132,449	123,335	178,068	178,068		172,398

事務事業の計画（概要）

・西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町及び洞爺湖町の３市２町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る費用の一部を負担する。
・社会保障・税番号制度における情報連携の開始に向けた各業務システムの整備等を行う。
・当該広域連合のデータセンター内において、構成団体の各業務システムのサーバー等を一元管理することで、津波等の災害リスクの低減やサーバー等の管理・保守に係る構成団体の負担軽減を図る。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	システム改修期限に対する稼働遅延件数　※法改正及び課題対応	件	0	0	0	0	0
②	システム数	件	82	82	82	83	83
③	証明書の発行数（住民票、転出証明書、記載事項証明書、戸籍関係証明書、印鑑登録証明書）	件	47,514	43,844	43,128	42,500	42,000
④	証明書の発行数（所得証明書、課税証明書、納税証明書）	件	9,596	7,689	7,904	7,500	7,500
⑤	参加自治体数（市・町）	自治体	4	4	5	5	5
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システム出力帳票の担当グループへの配送遅延（注：西いぶり広域連合における共同電算事業全体）	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111024	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部行政経営グループ

事業・経費名	情報化推進経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 9 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	10	行政情報費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域の情報化及び行政事務の情報化を推進（継続）することにより、デジタルデバイドの解消、市民サービスの向上及び行政コストの節減を図ることを目的とする。
根拠	登別市情報セキュリティ基本方針、登別市情報セキュリティ対策基準
対象	市民、職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	1,102	793	1,244	1,244		1,256
11役務費	1,396	1,252	2,539	2,539		1,988
12委託料	26,304	18,393	38,214	38,214		31,343
13使用料及び賃借料	2,635	2,631	2,635	2,635		4,225
17備品購入費	25,742	25,623	22,385	22,385		36,364
18負担金・補助及び交付金	4,526	4,526	3,174	3,174		3,174
合　計	61,705	53,218	70,191	70,191		78,350

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	1,179	1,256	1,546	1,546		95
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	3,670	396	3,670	3,670		0
一般財源	56,856	51,566	64,975	64,975		78,255

事務事業の計画（概要）

・事務処理等業務に必要となるパソコン、プリンター、庁内ネットワーク等の構成に要するサーバーや光ファイバーケーブル等について、適切な機器更新及び維持管理を行う。
・高齢者をはじめとしたデジタルの活用に不安がある市民に対し、スマートフォンなどの使い方を教える講習会を開催する。
・行政手続やイベント等の申請・受付について、電子申請による申請・受付を推進するため、「ぴったりサービス」をはじめとした電子申請の手続環境の整備を行う。
・庁内における意思決定の迅速化や情報共有の効率化を実現するため、クラウド型チャットツールを拡充する。

【重点的に取り組む事項及び変更点】
・業務負担が高いと思われる部署の業務プロセスを見直すため、伴走的支援を行いながらBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング/業務改革）を進めるなど、DXのさらなる推進を図る。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	パソコン修理件数　※職員対応	件	5	5	5	30	15
②	プリンター修理件数　※職員対応	件	10	10	10	8	5
③	パソコン修理件数	件	0	0	0	2	3
④	プリンター修理件数	件	16	15	18	15	12
⑤	電柱支障移転件数　※光ファイバーケーブル移設	件	3	6	5	7	5
⑥	庁内ネットワーク通信障害件数	件	0	0	0	0	0
⑦	ネットワーク機器更新に係る対応完了率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑧	システム障害件数　※メールサーバー等	件	0	0	0	0	0
⑨	無線LANアクセスポイント接続数（庁内ネットワーク）	件	390	970	57,525	83,425	112,800
⑩	Web会議実施件数	件	ー	134	296	700	900
⑪	スマホ教室開催回数	回	ー	ー	ー	9	10
⑫	公共施設予約管理システムの利用による公共施設の予約件数	件	ー	ー	ー	0	300
⑬	ぴったりサービス対象業務数	個	ー	ー	ー	44	48
⑭	チャットアカウント導入数	個	ー	ー	ー	50	100
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	庁内ネットワークに係る重大障害件数　※停電等による案件を含む	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	63111051	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	個人番号カード交付事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 27 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	10	行政情報費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、個人番号カードの交付を円滑に行うことを目的とする。

根拠

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律・同法律施行令・同法律施行規則

対象

市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	23	19	50	50		57
11役務費	1,498	1,186	922	922		3,376
12委託料	0	0	71	71		282
13使用料及び賃借料	0	0	122	122		122
17備品購入費	0	0	770	770		2,442
18負担金・補助及び交付金	17,207	15,380	0	0		0
合　計	18,728	16,585	1,935	1,935		6,279

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	18,728	16,573	1,094	1,094		5,997
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	12	841	841		282

事務事業の計画（概要）

・窓口において個人番号カードの適切な交付を行う。
・自分で申請した方については、個人番号カードの交付の準備が整ったことを郵送で案内する際に、必要書類等を市民に分かりやすくするために資料を作成し、案内とともに送付する。
・市役所及び各支所で専用のタブレット端末による申請を行った方については、本人限定受取郵便にて個人番号カードを送付する。
・出生等により新たに個人番号が付番された方については、地方公共団体情報システム機構から直接個人番号通知書により送付される。
・広報紙や市公式ウェブサイト等へ個人番号カードに関するお知らせの掲載、市役所窓口付近の掲示板等に個人番号カードの周知ポスターの掲示を通して、周知を図る。
・市役所及び各支所でのタブレット端末による申請受付や、要望に応じてサークル活動の場や企業等への出張申請受付を行うことにより、申請者の利便性向上を図る。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	個人番号カード周知ポスター掲示枚数	枚	9	9	7	7	7
②	個人番号カード交付枚数	枚	1,387	6,039	5,733	11,184	4,540
③	個人番号カード交付案内発送件数	件	650	4,801	4,099	8,576	3,205
④	個人番号カードに関するお知らせの広報紙掲載回数	回	3	4	3	6	4
⑤	個人番号カードに関するお知らせの広報紙以外の回数	回	2	3	3	18	16
⑥	個人番号カード周知ポスター・リーフレット掲示（設置）場所	箇所	5	4	3	3	3
⑦	出張受付回数	回	9	6	6	44	10
⑧	出張受付での申請件数	件	116	83	133	863	50
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	個人番号カード交付率	%	15.0	28.0	40.6	65.5	70.5
成果指標	個人番号カード普及率	%	14.5	26.8	38.7	62.4	67.2
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111086	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	庁内文書デジタル化事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和 4 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	10	行政情報費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	文書管理システム導入前の紙文書について、必要な時に必要な文書を容易に閲覧することができない状況となっていることから、この状況を改善し、更なる業務の効率化等を図ることを目的とする。
根拠	
対象	職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

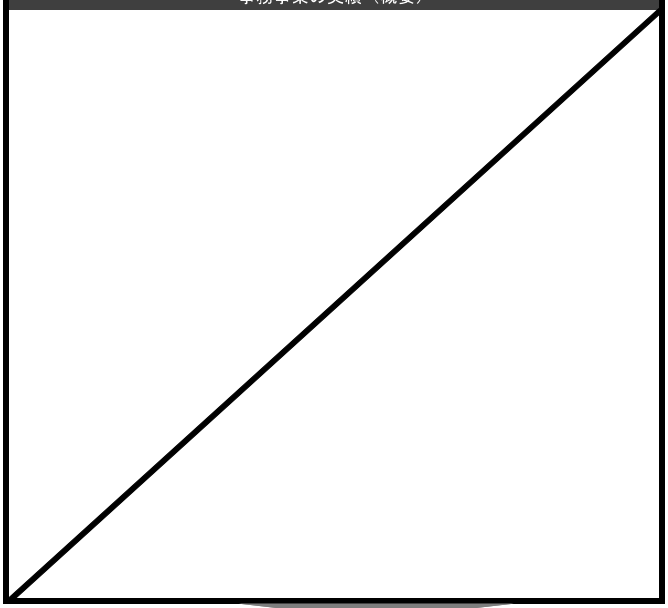
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	0	0	0	4,868		0
3職員手当等	0	0	0	283		0
4共済費	0	0	0	833		0
8旅費	0	0	0	338		0
10需用費	0	0	0	216		369
17備品購入費	0	0	0	2,481		0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	3		0
合　計	0	0	0	9,022		369

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	9,022		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		369

事務事業の計画（概要）

必要な時に必要な文書を容易に閲覧できるよう、行政事務の効率化やテレワーク環境整備を図り、ペーパーレス化をはじめとしたＤＸ推進の一環として、新本庁舎移転を見据え、保管紙文書を電子化する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	スキャン済み簿冊数	冊	ー	ー	ー	3,500	6,000
②	スキャン済み総ページ数	ページ	ー	ー	ー	1,570,000	2,690,000
③	fm（ファイルメーター）換算	fm	ー	ー	ー	158	270
④	文書保存箱換算	個	ー	ー	ー	197	338
⑤	電子化事務に係る職員数（会計年度）	人	ー	ー	ー	5	5
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	進捗率	%	ー	ー	ー	10.0	25.0
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	1	環境保全意識の醸成
主要な施策	1	環境教育の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 10 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ソフト事業
目	11	環境保全推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地球温暖化対策の推進に関する法律や環境基本計画に基づき、環境保全の推進を図ることを目的とする。
根拠	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律、登別市環境基本条例
対象	市内小学生、市民、事業者、民間団体等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	660	275	660	660		660
7報償費	41	11	41	41		41
8旅費	59	9	62	62		51
10需用費	30	29	29	29		30
18負担金・補助及び交付金	18	17	18	18		18
合　計	808	341	810	810		800

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	500	100	600	600		400
一般財源	308	241	210	210		400

事務事業の計画（概要）

市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の取組を計画的に行う。
〇環境保全審議会の取組（委員20人）
・環境基本計画、公害の防止及び環境の保全等に関する基本的事項についての審議
〇環境保全市民会議の取組
・環境（エコ）をテーマとした作品の募集事業
・小学生による「子ども環境家計簿」の実施
・環境講演会の開催
〇市の取組
・登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める二酸化炭素の削減に向けた普及・啓発
・マイバッグの普及及びレジ袋削減の推進などプラスチックごみの削減に向けた取組 等

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	環境講演会開催回数	回	2	0	0	1	1
②	環境講演会参加人数	人	75	0	0	100	100
③	登別市環境保全市民会議委員数	人	26	25	25	24	24
④	登別市環境保全市民会議開催回数	回	4	0	4	4	4
⑤	環境（エコ）をテーマとした作品展応募数	点	102	0	8	27	30
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子ども環境家計簿の取組率（全児童数に対する取組児童数の割合）	%	81.0	－	87.0	79.6	87.0
成果指標	環境保全活動に取り組む人数	人	669	593	520	575	575
成果指標	環境家計簿の活用に取り組む世帯の割合	%	6.9	－	6.8	6.2	6.8

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	21122001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	電気自動車普及促進事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	2	地球温暖化対策の推進

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 26 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 － 年度	
目	11	環境保全推進費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	電気自動車の普及促進を図ることにより、地球温暖化防止及び低炭素社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	登別市火災予防条例
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	661	588	545	545		754
11役務費	98	110	187	187		44
12委託料	388	387	388	388		0
26公課費	15	15	0	0		15
合　計	1,162	1,100	1,120	1,120		813

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	832	876	1,039	1,039		773
一般財源	330	224	81	81		40

事務事業の計画（概要）

本市で導入した電気自動車及び市役所本庁舎前に設置した急速充電器の適正な維持管理を行うとともに、電気自動車の普及促進のため、市広報紙や市公式ウェブサイトなどへの掲載のほか、リサイクルまつりでの電気自動車の展示など、周知・啓発活動を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	急速充電器利用電力量	kwh	7,908	8,594	8,960	8,488	9,041
②	リサイクルまつりでの電気自動車展示台数	台	4	0	0	0	4
③	市広報紙への急速充電器利用啓発記事の掲載回数	回	1	1	0	1	1
④	急速充電器設置台数	台	1	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	急速充電器利用実績	件	978	1,059	932	847	906
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21122003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	再配達削減チャレンジ事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	2	地球温暖化対策の推進

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	令和 4 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ソフト事業
目	11	環境保全推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

宅配での再配達を減らすことにより、宅配で使用するトラック等から排出される温室効果ガス排出量を削減するとともに、原油価格高騰の大きな影響を受けている宅配事業者の燃料費の削減や効率的な勤務体制を構築し、ゼロカーボンシティ及びＳＤＧｓの推進を図ることを目的とする。

根拠

環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律

対象

市民、市内事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	0	0	462		0
11役務費	0	0	0	78		0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	1,000		1,000
合　計	0	0	0	1,540		1,000

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	1,540		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		500
一般財源	0	0	0	0		500

事務事業の計画（概要）

市内宅配事業者の再配達を削減するため、再配達削減チャレンジ宣言を共同宣言した国土交通省北海道運輸局・室蘭運輸支局、佐川急便㈱、日本郵便㈱、ヤマト運輸㈱と連携して次のとおり取組を行う。

○登別市宅配ボックス購入補助金
　留守の際にも荷物を受け取ることができる宅配ボックスを購入・設置した市民に対し、その購入費用を補助する。
【補助対象経費】登別市宅配ボックス購入取扱事業者から購入した宅配ボックスの購入・設置に係る経費
【補助金額】補助対象経費に相当する額※上限額　10,000円

○再配達削減の普及啓発活動
　再配達の削減に向けた宅配事業者の荷物受取の日時指定などができるインターネットサイト等の紹介や荷物の職場受取を促すリーフレットを宅配事業者等と連携し、配布・掲示する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	登別市宅配ボックス購入補助金交付件数	件	－	－	－	99	100
②	荷物の総配達件数	件	－	－	1,106,870	1,106,870	1,106,870
③	荷物の再配達件数	件	－	－	157,656	157,319	155,776
④	荷物の再配達率	%	－	－	14.24	14.21	14.07
⑤	荷物の再配達件数におけるCO2排出量	kg	－	－	73,884	73,726	73,003
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	宅配事業者の再配達削減による二酸化炭素排出削減量（令和３年度比）	kg	－	－	－	158	881
成果指標	市内における再配達削減件数（令和３年度比）	件	－	－	－	337	1,880
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21122004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	温暖化対策実行計画（区域施策編）策定事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	2	地球温暖化対策の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和 5 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 5 年度
目	11	環境保全推進費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた新たな目標を示す登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定することにより、本市の脱炭素化を推進することを目的とする。

根拠

環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、登別市環境基本条例、登別市再生可能エネルギー導入推進戦略

対象

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	0	0		3,520
合　計	0	0	0	0		3,520

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		3,520

事務事業の計画（概要）

本市では、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、平成29（2017）年に「登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定し、温室効果ガスの削減に関する施策を推進してきた。

令和２（2020）年10月には首相所信表明演説において、「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことが宣言され、その後、国の地球温暖化対策実行計画の改定や地球温暖化対策の推進に関する法律の改正など、日本の温室効果ガス削減目標等が強化され、地球温暖化を取り巻く状況が大きく変わった。

また、北海道においても、2050年までに「ゼロカーボン北海道」の実現を目標とした北海道地球温暖化対策推進計画（第３次）が令和３（2021）年に策定されたほか、本市においても、令和４（2022）年２月に「ゼロカーボンシティ」への挑戦を表明しており、これまで以上に脱炭素社会の実現に向けた取組の推進を図る必要があることから、「登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）」の見直しを行うものである。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	登別市環境保全審議会開催回数	回	－	－	－	－	3
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	計画策定の進捗率	%	－	－	－	－	100.0
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21122005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業費（省エネ促進事業）

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	2	地球温暖化対策の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和 5 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	10	環境保全推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	住宅のＺＥＨ（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）化や既存住宅の断熱改修など、一般家庭での省エネルギー化を促進することにより「ゼロカーボンシティ」の実現に寄与することを目的とする。
根拠	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱
対象	市民、事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	0	0	0	0		200
18負担金補助及び交付金	0	0	0	0		18,000
合　計	0	0	0	0		18,200

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		14,950
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		3,250

事務事業の計画（概要）

二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業））を財源として、次の各種支援策を講じ、市内一般家庭での省エネルギー化を促進する。

１．講演会の開催
一般家庭における省エネルギー化の普及啓発及び当該事業にて行う各種支援制度の周知を図るため、一般市民及び事業者に対して講演会を開催する。

２．各種支援策
（１）ＺＥＨ化への支援
ＺＥＨの基準を満たす新築戸建住宅の建築主又は新築戸建建売住宅の購入者に対して補助金を交付する。
【補助率等】定額550千円／戸（ただし、市内事業者へ発注する場合は450千円／戸を上乗せする）
（２）既存住宅断熱改修への支援
既存住宅の断熱改修（窓の改修）を行う者に対して補助金を交付する。
【補助率等】補助対象経費の１／３以内で上限額1,200千円／戸（ただし、市内事業者へ発注する場合は補助対象経費の10%（上限額200千円）を上乗せする）
（３）高効率給湯器等導入への支援
既存の住宅において、灯油を使用した給湯器等から高効率給湯器やコージェネレーションシステムに更新を行う者に対して補助金を交付する。
【補助率等】補助対象経費の１／２以内で、上限額は高効率給湯器300千円／戸（ただし、市内事業者へ発注する場合は上限額400千円／戸）、コージェネレーションシステム500千円／戸（ただし、市内事業者へ発注する場合は上限額600千円／戸）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	講演会参加人数	人	0	0	0	0	100
②	ＺＥＨの補助金交付件数	件	0	0	0	0	5
③	ＺＥＨの補助金交付件数のうち、市内事業者施工件数	件	0	0	0	0	5
④	既存住宅断熱改修の補助金交付件数	件	0	0	0	0	5
⑤	既存住宅断熱改修の補助金交付件数のうち、市内事業者施工件数	件	0	0	0	0	5
⑥	高効率給湯器等の補助金交付件数	件	0	0	0	0	10
⑦	高効率給湯器等の補助金交付件数のうち、市内事業者施工件数	件	0	0	0	0	10
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ＺＥＨ化への支援によるCO2排出削減量	t-CO2/年	0	0	0	0	19
成果指標	既存住宅断熱改修への支援によるCO2排出削減量	t-CO2/年	0	0	0	0	1
成果指標	高効率給湯器等導入への支援によるCO2排出削減量	t-CO2/年	0	0	0	0	41

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	14111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	男女共同参画社会づくり推進経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	4	男女共同参画社会の実現
施策	1	男女の人権が尊重される社会の実現
基本的な方向	1	男女共同参画の推進
主要な施策	1	家庭、学校、地域、職場での男女平等意識の啓発

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 9 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	12	男女共同参画推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別市男女共同参画基本計画に基づき、女性と男性がお互いを尊重し、それぞれの個性と能力を発揮して共に支え合う、男女共同参画社会の形成を図ることを目的とする。
根拠	男女共同参画社会基本法、北海道男女平等参画推進条例
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	111	40	121	121		92
10需用費	85	84	65	65		116
11役務費	217	111	106	106		124
合　計	413	235	292	292		332

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	413	235	292	292		332

事務事業の計画（概要）

・登別市男女共同参画第３次基本計画（はぁもにぃプラン21）及び第１次実施計画（令和５年度から令和７年度）の策定と適切な進行管理
・男女共同参画に関する市民団体（プラタナス）の活動支援

【登別市男女共同参画社会づくり推進会議との協働事業】
・男女共同参画社会づくりに向けた作品及び表彰式の開催
・男女共同参画フォーラムの開催支援
・広報のぼりべつ「小特集」の企画編集（年１回）
・情報紙「アンダンテ」の発行　（年１回）
・小学校４年生向け啓発冊子、アンケートの実施

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	登別市男女平等参画懇話会の活動（講演会開催）支援回数 ※団体解散のため未実施	回	1	0	0	0	0
②	プラタナスの活動（ファーラム開催）支援回数	回	1	0	1	1	1
③	広報のぼりべつ「小特集」の掲載回数	回	1	1	1	1	1
④	小学校４年生向け啓発冊子の発行回数	回	1	1	1	1	1
⑤	小学校４年生保護者アンケート回収率	%	54.2	68.8	58.0	56.5	60.0
⑥	上記アンケートにおける「男女共同参画というテーマに関心があるか」の「はい」の回答率	%	39.7	38.1	47.8	45.5	50.0
⑦	作品展（標語）参加校	校	4	1	2	2	2
⑧	登別市男女共同参画社会づくり推進会議の開催回数	回	6	6	7	5	7
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内事業所における正規従業員の女性の割合（隔年実施する労働基本調査による）	%	34.4	ー	38.6	ー	40.0
成果指標	フォーラム（懇話会・プラタナス含む）、出前講座参加者人数	人	134	0	75	100	100
成果指標	女性の審議会や委員会への登用率	%	22.6	23.8	25.6	26.7	27.5

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	14121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	民間シェルター運営補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	4	男女共同参画社会の実現
施策	1	男女の人権が尊重される社会の実現
基本的な方向	2	女性の人権保護
主要な施策	1	配偶者・パートナーからの暴力に関する相談及び支援体制の充実

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 12 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	12	男女共同参画推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	配偶者やパートナーなどの親密な関係にある者からの暴力等の被害を受けた女性を守ることにより、女性の人権と尊厳を守り、男女が対等に生きることができる社会を実現することを目的とする。
根拠	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律
対象	ＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネ

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	300	300	300	300		300
合　計	300	300	300	300		300

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	300	300	300	300		300

事務事業の計画（概要）

室蘭市、伊達市と３市により、配偶者やパートナーからの暴力被害者保護のための民間シェルターを設置するＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネの運営を補助し活動の支援を行う。

【民間シェルターの活動内容】
・ＤＶシェルターでの保護
・自立等支援の活動
　自立後のサポート業務（シェルター対処後の動向サポート）、ステップハウス運営事業、対処後の子供への学習支援事業、大人・親子プログラム（交流会等）の開催

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	配偶者やパートナーの元に戻った人数	人	0	0	1	0	0
②	ＤＶ被害者からの相談件数	件	27	22	17	20	20
③	警察・胆振配偶者暴力相談支援センター・民間シェルターへの同行支援	回	4	1	0	2	2
④	ワンストップ窓口対応の庁内周知	回	1	1	1	1	1
⑤	ＤＶ被害者の保護・支援等にかかる全道セミナー・胆振管内研修会参加職員数	人	4	4	4	4	4
⑥	市職員対象ＤＶに関する研修会参加者数	人	15	13	14	15	15
⑦	ＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネ会員数	人	200	221	187	217	217
⑧	民間シェルター運営補助金登別市の負担割合	%	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自立割合（配偶者やパートナーの元へ戻らない人の割合）	%	100.0	100.0	50.0	100.0	100.0
成果指標	民間シェルター（ＤＶ被害者の緊急避難施設）利用者の市民人数（被害者本人のみの数値）	人	1	1	2	1	1
成果指標	民間シェルター（ＤＶ被害者の緊急避難施設）利用者の市民人数（被害者本人と同伴者を含めた数値）	人	6	3	2	3	3

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111067	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部税務グループ

事業・経費名	債権回収等推進事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 29 年度
項	2	徴税費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	徴収費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別市債権管理条例に基づき、民事訴訟手続きによって債権の回収を進め、累積額の縮減、負担の公平性を確保することを目的とする。
根拠	地方自治法、同法施行令、民事訴訟法、登別市債権管理条例、同施行規則、公営住宅法、登別市営住宅条例、同施行規則、登別市営住宅使用料滞納整理等事務処理要綱
対象	登別市営住宅使用料等の滞納者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	23	0	23	23		52
11役務費	172	9	104	104		104
12委託料	408	77	573	573		374
21補償・補填及び賠償金	0	0	600	600		600
26公課費	71	9	47	47		47
合　計	674	95	1,347	1,347		1,177

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	674	95	1,347	1,347		1,177

事務事業の計画（概要）

民事訴訟の専門的な知見を持つ弁護士に市営住宅使用料の回収業務を委託する。
【委託業務内容】
１．催告（電話、文書、訪問等）
２．履行延期の特約（分割納付）を行うための交渉及び支払相談（住宅明渡しを含む。）
３．和解（即決和解、訴訟中の和解）による債務名義の取得（委託期間内に滞納分が完納する見込みの場合は示談（裁判所を介さない和解）できる。）
４．訴訟の提起（議会の議決が必要）から判決による債務名義の取得
５．和解、判決事項が履行されない場合の強制執行の申し立て、及び申し立てに関連する業務

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	取得した債務名義等の額	千円	2,291	2,346	0	671	1,773
②	一定の解決が図られた案件数	件	2	2	0	1	1
③	放課後児童クラブ保護者負担金の滞納分収納率	%	32.51	23.53	32.19	28.10	27.90
④	公営住宅使用料の滞納分収納率	%	14.55	21.46	23.04	32.82	23.00
⑤	学校給食収入の滞納分収納率	%	22.18	21.80	18.32	30.00	30.00
⑥	支払督促の実施件数	件	ー	1	1	4	7
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	税外全体の滞納分収納率	%	11.01	11.29	10.56	13.81	9.41
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	防災会議経費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	1	防災計画の整備

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成　－　年度
項	5	防災費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別市地域防災計画による防災対応の実施を推進するほか、地域に係る防災に関する重要事項を審議し、登別市地域防災計画の適正な見直しを行うことを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市防災会議条例、登別市防災会議運営規程
対象	登別市防災会議委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	143	17	165	165		165
8旅費	19	0	20	20		21
合　計	162	17	185	185		186

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	162	17	185	185		186

事務事業の計画（概要）

登別市防災会議を開催し、次の事項の情報共有・審議等を行う。
●登別市地域防災計画の見直し案の作成及び審議
●当該年度における市の防災に関する取組の情報共有及び重要事項の審議
●登別市における前年度の災害状況及び災害対応（災害対策本部設置の有無）などの情報共有
・委員数　30人
・開催予定回数　２回

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	防災会議委員数	人	29	29	30	30	30
②	防災会議委員のうち女性の人数	人	0	0	1	1	2
③	会議への参加委員数（各年度延べ人数。代理出席を含む）	人	29	29	29	29	30
④	会議への参加委員数（１回あたりの平均参加人数。代理出席を含む。）	人	29	29	29	29	30
⑤	会議への事務局参加人数（各年度延べ人数）	人	6	8	7	7	7
⑥	会議への事務局参加人数（１回あたりの平均参加人数）	人	6	8	7	7	7
⑦	登別市地域防災計画の改正回数	回	1	1	1	1	1
⑧	防災会議における総合防災訓練の実施に向けた協議回数	回	1	0	1	1	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市防災会議開催回数	回	1	1	1	1	2
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23135001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	防災対策強化事業費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	3	防災体制の充実
主要な施策	5	非常用備蓄品の整備

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成　24　年度
項	5	防災費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	東日本大震災を教訓に、地域における自主防災組織の一層の意識高揚を図る。また、各種災害等に対応する備品等を整備し、防災対策の強化を図ることを目的とする。
根拠	登別市地域防災計画、登別市備蓄整備方針
対象	市民、町内会、自主防災組織等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	100	85	150	150		250
10需用費	2,244	2,236	2,250	2,250		3,007
合　計	2,344	2,321	2,400	2,400		3,257

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	1,000	800	1,000	1,000		1,400
地方債	0	0	0	0		0
その他	150	548	200	200		300
一般財源	1,194	973	1,200	1,200		1,557

事務事業の計画（概要）

○備蓄品の適正な管理（在庫数・使用期限等の把握）
○備蓄品の購入及び配備
【購入予定】
●非常食　：　4,400食
●補食類　：　1,200食
●育児用ミルク　：　400食
●液体ミルク　：　100本
●アレルギー対応ミルク　：　１缶
●飲料水　：　650本
●乾電池　：　302本
●携帯トイレ(100回)　：　40セット
●子供用紙おむつ　：　700枚
●大人用紙おむつ　：　520枚
●哺乳瓶（５個入り）　：　20セット
●生理用品　：　1400枚
●備蓄燃料　：　306Ｌ
○令和５年度自主防災組織防災研修会
日時：令和５年11月中旬
場所：鷲別公民館
講師：未定

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	発電機の備蓄台数	台	58	58	58	58	58
②	非常食の備蓄目標数（累計）	個	23,000	23,000	23,000	23,000	22,000
③	非常食の購入数（アルファ米）	食	3,090	2,210	2,100	2,100	2,200
④	非常食の購入数（パン）	食	1,510	1,510	1,512	1,512	1,520
⑤	非常食の購入数（ゼリー）	食	ー	880	880	880	680
⑥	育児用ミルクの購入数（粉）	食	420	420	300	300	400
⑦	育児用ミルクの購入数（アレルギー対応）	缶	1	1	1	1	1
⑧	育児用ミルクの購入数（液体）	食	0	0	96	96	100
⑨	乾電池購入本数	個	300	300	322	322	302
⑩	非常用トイレ処理セットの備蓄目標数（累計）	セット	0	40,000	40,000	40,000	40,000
⑪	非常用トイレ処理セットの購入数	セット	0	4,000	4,000	4,000	4,000
⑫	灯油の購入数	リットル	306	371	222	306	306
⑬	備蓄箇所数	施設	15	16	16	16	16
⑭	災害等の発生に伴う避難所の開設回数	回	1	0	0	0	0
⑮	市が主催する自主防災組織等研修会の開催回数	回	1	0	1	1	1
⑯	市が主催する自主防災組織等研修会への参加者数（各年度の累計）	人	97	0	46	46	70
⑰							
成果指標	非常食の備蓄数【累計】	食	18,332	22,786	22,702	23,000	22,000
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23111004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	防災マップ更新事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	1	防災計画の整備

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和 3 年度
項	5	防災費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	各種災害における危険区域図や避難所等を掲載した防災マップを作成し、市民に対し、災害時の危険箇所や避難場所等を周知し、災害時の減災を図る。
根拠	水防法、土砂災害防止法、地震防災対策特別措置法、活動火山対策特別措置法
対象	市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	7,612	7,315	0	0		2,046
合　計	7,612	7,315	0	0		2,046

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	3,800	3,600	0	0		1,000
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	3,812	3,715	0	0		1,046

事務事業の計画（概要）

令和４年度に北海道が次の二級河川において新たな洪水浸水想定区域を指定したことから、登別市防災マップ（令和４年３月発行）の別冊版として、洪水ハザードマップの紙媒体の作成及びWeb版への反映を行う。
【指定された二級河川】
ポンアヨロ川、登別川、クスリサンベツ川、岡志別川、胆振幌別川（上流）、来馬川（上流）、富岸川、西富岸川、鷲別川、上鷲別富岸川
【印刷予定部数】
全ページ版　30,000部　ページ構成:16ページ
【配布等について】
市民全戸配布(約24,000世帯)を実施予定。
配布要領は町内会のネットワークを活用、町内会の未加入者、転入者や配布希望者は市役所窓口、各公共施設窓口で対応。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	防災マップ（紙媒体）の作成部数	冊	0	0	30,000	ー	30,000
②	防災マップ（Web版）の作成・更新回数	回	0	0	1	1	1
③	防災マップに盛り込む外国語の種類	種類	0	0	2	2	2
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	防災マップウェブサイトのアクセス（ページビュー）数	件	0	0	0	10,000	15,000
成果指標	防災マップ設置施設数	施設	0	0	169	169	169
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23136002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	災害ボランティアセンター設置・運営支援事業費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	2	防災意識の向上
主要な施策	1	防災訓練の実施

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	令和　5　年度
項	5	防災費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	災害ボランティアセンター設置運営に伴う物品等を確保し、初動期におけるボランティア活動が円滑かつ効率的に行われるようにすることを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市地域防災計画、登別市災害時受援計画
対象	社会福祉協議会、災害ボランティア等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	0	0	0		1,150
17備品購入費	0	0	0	0		149
合　計	0	0	0	0		1,299

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		1,299

事務事業の計画（概要）

大規模災害において、災害ボランティアの活動が災害時に果たす役割の重要性が大きいことから、平時から災害ボランティア等による支援を受け入れる体制を整え、災害ボランティア活動の初動期に必要となる物品等を購入する。
【必要物品と市で購入予定物品】
スコップ、デッキブラシ等
【保管場所候補】
総合福祉センター防災倉庫、市役所本庁舎防災倉庫

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	災害ボランティアセンター用備蓄保管場所	箇所	ー	ー	ー	ー	2
②	物品の購入数（角型スコップ）	本	ー	ー	ー	ー	40
③	物品の購入数（剣型スコップ）	本	ー	ー	ー	ー	40
④	物品の購入数（デッキブラシ）	本	ー	ー	ー	ー	20
⑤	物品の購入数（じょれん）	個	ー	ー	ー	ー	20
⑥	物品の購入数（水切りワイパー）	本	ー	ー	ー	ー	20
⑦	物品の購入数（レーキ）	本	ー	ー	ー	ー	20
⑧	物品の購入数（ほうき）	本	ー	ー	ー	ー	40
⑨	物品の購入数（防塵マスク）	個	ー	ー	ー	ー	140
⑩	物品の購入数（防塵メガネ）	個	ー	ー	ー	ー	30
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	災害ボランティアセンター用備蓄保管場所	箇所	ー	ー	ー	ー	2
成果指標	備蓄する物品等の種類【累計】	種類	ー	ー	ー	ー	75
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11112007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	社会福祉協議会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 4 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人登別市社会福祉協議会に補助金を交付し支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	社会福祉法、社会福祉法人登別市社会福祉協議会補助金算定基準
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	48,968	43,334	50,549	50,549		50,813
合　計	48,968	43,334	50,549	50,549		50,813

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	18	204	7	7		7
一般財源	48,950	43,130	50,542	50,542		50,806

事務事業の計画（概要）

社会福祉法人登別市社会福祉協議会が行う各種福祉事業の積極的な推進を図るため、補助金の算定基準を基に補助金を交付する。

なお、令和４年度より、重層的支援体制支援整備事業の実施に向け、同協議会との連携が重要となることから、当該事業が軌道に乗るまでの当面の間（10年間程度を想定）、きずな活動推進強化費分として、時限的に補助額を増額している。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　事務局人数	人	38	39	38	38	38
②	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　校区きずな推進委員会　開催回数	回	15	7	17	9	12
③	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　小地域ネットワーク活動推進事業に係る説明会　実施回数	回	4	0	1	3	2
④	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ふれあい・いきいきサロン推進事業　実施回数	回	2,748	1,349	1,006	1,701	1,701
⑤	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ふれあい・子育てサロン推進事業　実施回数	回	61	23	30	91	51
⑥	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ボランティア体験事業　参加人数（延）	人	17	0	0	0	4
⑦	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　福祉用具貸与事業　貸出件数	件	56	41	29	66	48
⑧	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　生活あんしんサポートセンター事業　相談実績	件	128	399	317	173	254
⑨	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　生活福祉資金貸付事業　貸付件数	件	22	347	317	62	187
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ボランティア登録者数（年度ベース）	人	2,565	2,782	2,647	3,422	2,854
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11112003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	民生委員児童委員活動経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内各地区の民生委員・児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	民生委員法、民生委員法施行令、児童福祉法
対象	住民（民生委員法）、児童及び妊産婦（児童福祉法）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	396	55	396	396		363
7報償費	7,947	7,946	7,947	7,947		7,887
8旅費	23	4	24	24		26
18負担金・補助及び交付金	5,032	4,991	5,031	5,031		5,009
合　計	13,398	12,996	13,398	13,398		13,285

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	9,546	9,464	9,546	9,546		9,486
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	3,852	3,532	3,852	3,852		3,799

事務事業の計画（概要）

民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付するなど、民生委員・児童委員の活動支援を行う。

- 民生委員児童委員協議会補助金等　5,009千円
- 民生委員推せん会経費　389千円
- 民生委員児童委員活動経費　7,887千円

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	民生委員児童委員定数	人	132	132	132	131	131
②	理事会の開催回数	回	2	2	2	2	2
③	部会活動の回数	回	1	0	0	1	1
④	主任児童委員活動回数	回	1	0	0	1	1
⑤	広報発行回数	回	2	1	0	2	2
⑥	市民児協研修会開催回数	回	1	0	1	1	1
⑦	地区民児協研修開催回数	回	8	0	2	4	4
⑧	民生委員・児童委員の実人数	人	127	124	123	119	131
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	民生委員活動日数（延）	日	14,398	14,895	14,966	17,000	17,000
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11112004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	安心キット配付事業補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　27　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人登別市社会福祉協議会に補助金を交付し、地域支え合い活動である小地域ネットワーク活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市きずな安心キット配付事業費補助金交付要綱
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	16	16	18	18		14
合　計	16	16	18	18		14

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	16	16	18	18		14

事務事業の計画（概要）

社会福祉法人登別市社会福祉協議会が推進する小地域ネットワーク活動に関し、支援対象者の的確な状況把握手段として実施する安心キット配付に関連する経費について補助を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	安心キット配付数（累計）	本	3,930	4,251	4,534	4,712	4,868
②	きずな安心キット配付数（年間）	本	440	321	283	178	260
③	きずなづくり台帳配付枚数	枚	788	512	381	195	605
④	小地域ネットワークの参加町内会等の数（累計）	町内会	78	79	79	79	85
⑤	小地域ネットワークの参加町内会等の数（年間）	町内会	1	1	0	0	6
⑥	小地域ネットワーク説明会実施回数	回	4	0	1	3	1
⑦	小地域ネットワーク活動研修会参加者数	人	58	0	0	0	14
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	小地域ネットワークの参加町内会等の数（令和７年度目標：95町内会）	町内会	78	79	79	79	85
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11411001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	社会福祉協議会貸付金（たすけあい金庫）

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和　53　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	低所得者世帯の経済的な安定を促進し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	たすけあい金庫（応急援護資金）貸付規程、たすけあい金庫（応急援護資金）貸付審査委員会規程、たすけあい金庫（高額療養費）貸付規程
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
20貸付金	5,000	5,000	5,000	5,000		5,000
合　計	5,000	5,000	5,000	5,000		5,000

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	5,000	5,000	5,000	5,000		5,000
一般財源	0	0	0	0		0

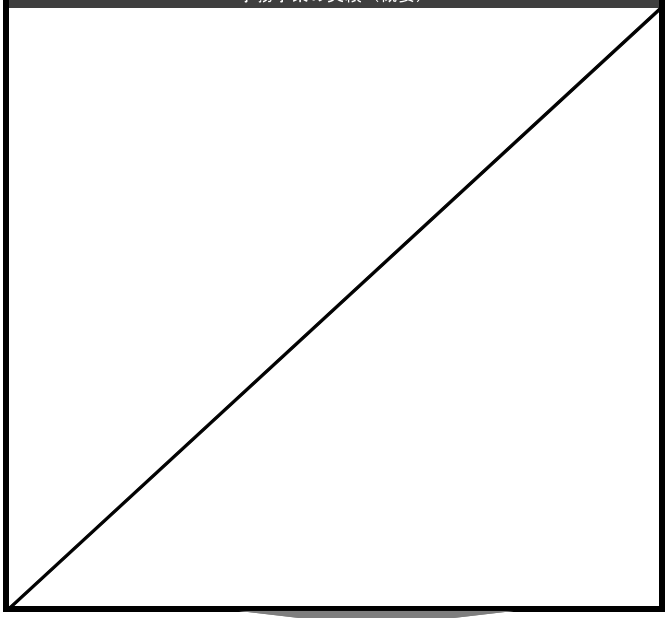
事務事業の計画（概要）

低所得者世帯に応急援護資金の貸付を行う社会福祉法人登別市社会福祉協議会に対し、その原資の貸付を行う。

【社会福祉協議会が行う貸付の種類】

- 応急生活費
- 療養費
- 教育臨時的経費
- 就職臨時的経費
- 技能習得臨時的経費
- 災害臨時的経費

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	相談件数	件	52	22	17	49	29
②	貸付金額	千円	1,460	710	604	1,069	794
③	応急生活費貸付件数	件	45	22	16	27	21
④	療養費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑤	教育臨時的経費貸付件数	件	1	0	0	1	1
⑥	就職臨時的経費貸付件数	件	0	0	1	0	1
⑦	技能習得臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑧	災害臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑨	社会福祉法人登別市社会福祉協議会への原資貸付金額（年度ベース）	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	貸付件数	件	46	22	17	29	22
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11411008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	生活困窮者自立支援事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成　27　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

生活困窮者に対し包括的な支援を行うことにより、生活困窮状態からの自立を図ることを目的とする。

根拠

生活困窮者自立支援法

対象

生活困窮者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	0	354	255	365		0
3職員手当等	0	687	295	515		0
8旅費	143	0	146	29		147
10需用費	197	249	301	365		207
11役務費	0	49	0	45		0
12委託料	1,477	1,474	1,485	1,485		1,489
19扶助費	5,523	10,198	8,366	16,110		1,539
合　計	7,340	13,011	10,848	18,914		3,382

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	5,373	11,267	8,964	17,685		2,404
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,967	1,744	1,884	1,229		978

事務事業の計画（概要）

生活困窮者自立支援法に基づき、各種事業を実施する。
【生活困窮者自立支援法に基づく事業】
・自立相談支援事業
生活全般の悩みごとに関する相談を受け、自立に向けた支援を行う。
・家計改善支援事業
金銭管理が難しい世帯の課題を把握し、自らが家計を管理できるよう支援する。
・住居確保給付金
離職等により住居を喪失している、または喪失の恐れがある者などを対象に、住居確保給付金を支給する。
・就労準備支援事業
就労の前段階として必要な生活習慣や社会的能力などの基礎能力の形成に係る支援を委託により実施する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	支援開始件数	件	0	10	53	41	34
②	任意事業の活用件数	件	1	2	3	3	2
③	住居確保給付金実績	件	0	32	24	7	21
④	就労準備支援事業に関する支援件数	件	1	2	1	1	1
⑤	家計改善支援事業に関する支援件数	件	0	0	2	2	1
⑥	電話相談・連絡	件	30	119	161	27	102
⑦	訪問・同行支援	件	54	57	38	6	33
⑧	面談	件	62	142	326	255	241
⑨	他機関との会議	件	7	8	2	2	4
⑩	関係機関との電話照会・協議	件	16	9	3	0	4
⑪	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給件数	件	－	－	26	17	－
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	生活困窮者自立支援法に基づく新規相談件数	件	75	147	120	42	103
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	13112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	日胆はまなす里親会補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	2	地域子育てボランティアの育成と活用

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和　40　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	受託児童の育成、養育環境の整備、里親制度の普及啓発等を行うことにより、児童福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	児童を受託する里親

予算・決算の内訳　（単位：千円）

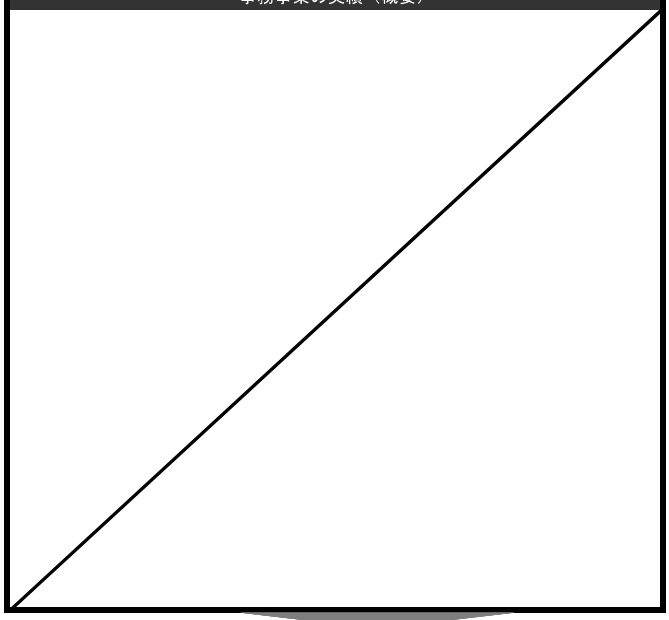
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	30	30	30	30		30
合　計	30	30	30	30		30

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	30	30	30	30		30

事務事業の計画（概要）

胆振、日高管内の里親で構成される日胆はまなす里親会の運営に対し補助を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	日胆はまなす里親会役員会・総会	回	1	0	1	1	1
②	日胆はまなす里親会研修会・交流会	回	2	3	4	6	6
③	全国里親会北海道地区里親研修大会	回	1	0	1	1	1
④	全国里親会全国大会	回	1	0	1	1	1
⑤	支部総会	回	4	0	0	3	3
⑥	里子プレゼント事業	回	1	1	1	1	1
⑦	支部役員会	回	6	6	2	6	6
⑧	支部研修会	回	4	1	2	3	3
⑨	会報誌「はまなす」発行	回	1	1	0	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	里親会員数　※登別市民の人数	人	7	7	8	8	8
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23511001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	室蘭登別防犯協会連合会助成金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 53 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	住民の防犯意識を高め、犯罪や事故のない安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市生活安全条例
対象	室蘭登別防犯協会連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	650	650	650	650		650
合　計	650	650	650	650		650

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	650	650	650	650		650

事務事業の計画（概要）

犯罪の未然防止と暴力の追放を実現するため、室蘭登別防犯協会連合会に対し室蘭市と共同で事業運営費の一部を助成する。

【室蘭登別防犯協会連合会の事業内容】
防犯対策の調査研究、防犯施設の拡充強化、防犯思想の普及徹底、地域・職域・防犯団体等で行う防犯活動の協力援助、警察が行う防犯活動に対する協力援助、青少年の非行防止及び健全育成、防犯功労者・団体の表彰、関係機関・団体の相互連絡協力、その他目的達成のため必要な事業

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	室蘭登別防犯協会連合会　地域安全ニュースの発行回数	回	12	12	12	12	12
②	室蘭登別防犯協会連合会　目の不自由な方のための地域安全ニュース点訳及び録音テープ版の発行	回	12	12	12	12	12
③	室蘭登別防犯協会連合会　春の地域安全運動街頭啓発の開催	回	1	0	0	1	1
④	室蘭登別防犯協会連合会　夏の暴力追放巡回啓発活動の開催	回	1	0	0	1	1
⑤	室蘭登別防犯協会連合会　定期総会の開催	回	1	1	1	1	1
⑥	室蘭登別防犯協会連合会　室蘭登別地域安全大会の開催	回	1	1	1	1	1
⑦	室蘭登別防犯協会連合会　全国地域安全運動街頭啓発の開催	回	1	1	1	1	1
⑧	室蘭登別防犯協会連合会　歳末特別警戒出動式の開催	回	1	1	1	1	1
⑨	室蘭登別防犯協会連合会　防犯教室の開催	回	1	0	0	0	1
⑩	室蘭登別防犯協会連合会　防犯活動に支出した金額	千円	854	805	865	865	865
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内の犯罪発生件数（年間）	件	158	123	114	110	110
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23511002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	暴力追放運動推進団体連絡協議会助成金

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成　元　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内から暴力を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市生活安全条例、登別市暴力団の排除の推進に関する条例
対象	登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	500	495	500	500		500
合　計	500	495	500	500		500

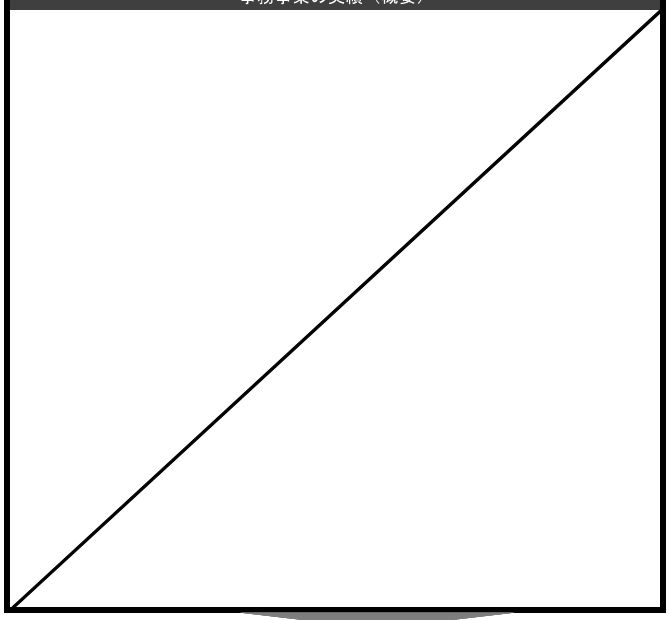
財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	500	495	500	500		500

事務事業の計画（概要）

暴力追放のために活動する登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会に対し、事業費の一部を助成する。

【登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会の事業内容】
各種広報・啓発活動の実施、旗や看板など啓発用品の作成、幌別地区手づくり祭りの支援

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	啓発旗の作成数	枚	450	400	300	250	250
②	市内全域に係る街頭啓発・パトロール実施回数	回	4	2	3	3	3
③	啓発旗配布先連合町内会数	地区	11	11	11	11	11
④	手づくり祭りテント出店数（姉妹都市・工学院を除く）	張	47	ー	ー	ー	47
⑤	啓発看板修理数	件	1	1	4	3	1
⑥	啓発広告掲載数	件	2	2	2	2	2
⑦	札幌方面地域暴力追放運動推進協議会定期総会出席人数	人	2	1	1	1	1
⑧	北海道暴力団追放道民大会参加人数	人	2	ー	ー	ー	2
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	暴力団による被害の相談件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23511003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	防犯灯設置事業補助金

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和　43　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	防犯灯の設置を促進することにより、犯罪を未然に防止し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市町内会等の補助金等の交付に関する規則
対象	各町内会等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

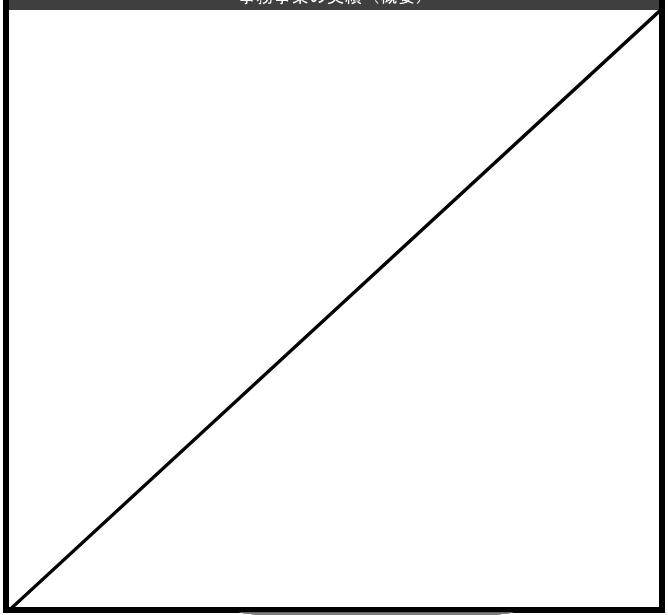
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	8,910	8,820	5,970	5,970		4,410
合　計	8,910	8,820	5,970	5,970		4,410

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	8,910	8,820	5,970	5,970		4,410

事務事業の計画（概要）

町内会等に対して、防犯灯の設置費や改修費等の一部を補助する。
・補助率　３分の２以内（１基当たり上限30,000円）
【令和５年度省エネルギー型防犯灯工事予定基数】
・新設　８基
・改修　112基
・補修　12基
・予備　15基

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	補助金を交付した町内会の数	町内会	47	66	39	34	26
②	交付した補助金の額	千円	9,361	9,412	8,820	5,970	4,410
③	防犯灯の総数	基	4,391	4,419	4,424	4,439	4,447
④	ナトリウム灯の設置数	基	40	23	20	20	20
⑤	水銀防犯灯の設置数	基	1,091	781	496	325	214
⑥	蛍光防犯灯の設置数	基	98	68	43	43	43
⑦	白熱防犯灯の設置数	基	10	19	8	8	8
⑧	省エネルギー型防犯灯の設置数	基	3,152	3,528	3,857	4,043	4,162
⑨	省エネルギー型防犯灯への改修数	基	312	331	318	191	135
⑩	防犯灯設置数（当該年度内の新設・改修・補修の数）	基	337	351	320	191	147
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	省エネルギー型防犯灯の設置率	%	71.8	79.8	87.2	91.4	93.6
成果指標	省エネルギー型防犯灯設置率100%の町内会の数	町内会	32	39	50	54	56
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23511004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和　53　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深めることにより、犯罪のない明るい社会の構築を目的とする。
根拠	社会を明るくする運動登別市地区推進委員会規約
対象	社会を明るくする運動登別市地区推進委員会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	180	180	180	180		180
合　計	180	180	180	180		180

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	180	180	180	180		180

事務事業の計画（概要）

社会を明るくする運動登別市地区推進委員会が行う犯罪防止に関する啓発活動経費の一部を負担し、次の事業等を実施する。
【委員会の主な事業内容】
・メッセージ伝達式
・公開ケース研究会
・子どもの育成などに関する地域住民との懇談会
・社会を明るくする運動作文募集

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	社会を明るくする運動推進委員会　啓発活動等	回	7	2	2	3	5
②	社会を明るくする運動推進委員会　啓発物品該当校配布数	校	2	14	13	3	2
③	社会を明るくする運動作文の応募件数	件	23	16	12	20	23
④	地域住民との懇談会の回数	回	3	0	0	0	3
⑤	地域住民との懇談会の参加人数	人	47	0	0	0	47
⑥	公開ケース研究会の回数	回	1	0	0	0	1
⑦	公開ケース研究会の参加人数	人	98	0	0	0	98
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会を明るくする運動参加者数	人	577	28	24	423	580
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23511005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	登別地区保護司会補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	罪を犯した人たちの更生を支援するとともに、犯罪予防の啓発に努めることにより、明るい社会が実現することを目的とする。
根拠	保護司法、更生保護法、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別地区保護司会、保護司（保護司法）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	250	250	250	250		250
合　計	250	250	250	250		250

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	250	250	250	250		250

事務事業の計画（概要）

更生保護や犯罪予防に係る活動を行う登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	社会を明るくする運動推進委員会メッセージ伝達式参加者数	人	16	0	3	11	16
②	社会を明るくする運動推進委員会公開ケース研究会参加者数	人	22	0	0	0	22
③	登別地区保護司会定期総会参加者数	人	29	35	25	0	29
④	北海道道央ブロック更生保護研究大会参加者数	人	12	0	0	2	12
⑤	地域別定例研修会	回	3	0	2	3	3
⑥	視察研修会	回	1	0	0	1	1
⑦	登別地区保護司会の保護司人数	人	35	35	32	31	35
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各種研修会の参加延べ人数（年度ベース）	人	249	8	80	134	250
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23512001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	戦没者追悼式関係経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	2	平和なまちづくりの推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 46 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	戦没者の霊を慰め追悼するとともに、平和を祈念し、二度と惨禍の起こることのない平和な社会の実現を目的とする。
根拠	
対象	戦没者の関係者及び一般市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

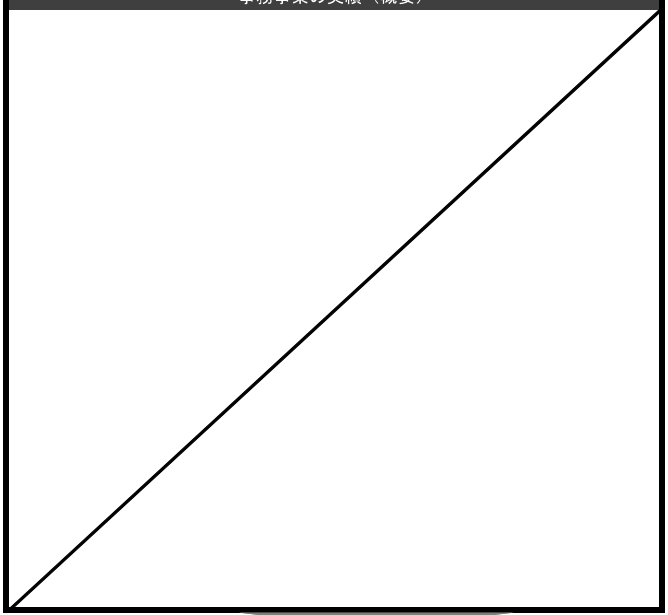
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役務費	1	1	1	1		2
12委託料	385	385	385	385		396
合　計	386	386	386	386		398

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	386	386	386	386		398

事務事業の計画（概要）

戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、国などが行う式に準じて、市の戦没者追悼式を開催する。
・開催時期　８月
・会場　　市民会館中ホール

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	戦没者追悼式遺族参列者数	人	18	15	15	15	18
②	戦没者追悼式来賓参列者数	人	25	21	14	15	25
③	戦没者追悼式市職員参列者数	人	21	9	12	13	21
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	戦没者追悼式参列者数	人	64	45	41	43	64
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23611001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	無料法律相談業務委託料

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	6	心配ごと・困りごとの解消
基本的な方向	1	市民相談の充実
主要な施策	1	市民相談体制の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　元　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	市民生活における法律上の諸問題を解決し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	札幌弁護士会室蘭支部

予算・決算の内訳　（単位：千円）

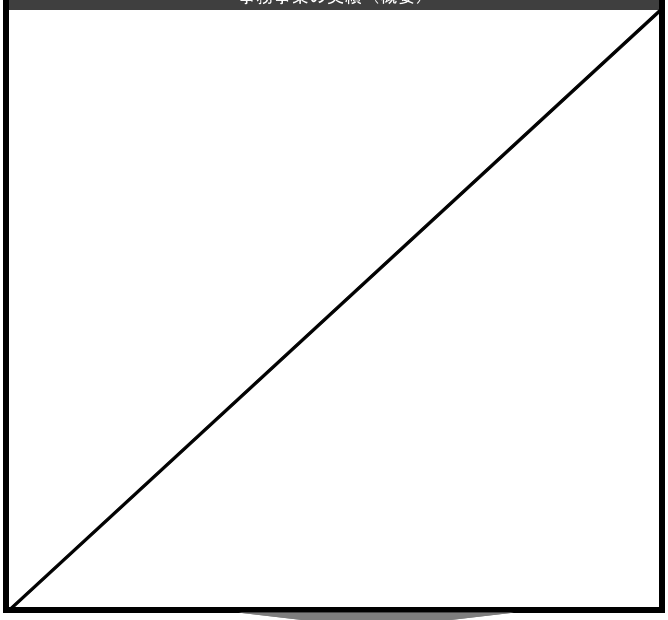
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	198	198	198	198		198
合　計	198	198	198	198		198

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	198	198	198	198		198

事務事業の計画（概要）

交通事故や金銭貸借、損害賠償などに関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターにおいて無料法律相談を行う。
・実施回数：月１回
・１回あたりの定員：６名
・毎月発行の市広報紙にて無料法律相談実施の周知を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	年間申込件数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和３年６月分は中止	件	42	31	60	50	72
②	年間キャンセル・当日欠席数	件	12	10	14	12	0
③	月最大相談件数	件	5	5	6	6	6
④	土地・家屋相談件数	件	1	2	6	6	6
⑤	金銭問題相談件数	件	7	7	7	6	6
⑥	交通事故相談件数	件	1	0	1	1	6
⑦	離婚問題相談件数	件	11	7	9	6	6
⑧	相続・贈与相談件数	件	6	3	7	6	6
⑨	相隣問題相談件数	件	1	0	1	6	6
⑩	その他相談件数	件	3	2	15	36	36
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	無料法律相談利用件数（令和７年度目標：72件）	件	30	21	46	38	72
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	生活交通路線維持対策事業費補助金

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	2	交通手段の確保
主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 13 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民の生活に必要なバス路線を維持することにより、地域生活における交通手段の確保を目的とする。
根拠	登別市生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱
対象	乗合バス事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	6,108	7,770	7,820	6,280		8,414
合　計	6,108	7,770	7,820	6,280		8,414

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	6,108	7,770	7,820	6,280		8,414

事務事業の計画（概要）

国及び北海道と役割分担を図りながら、乗合バス事業者に対して、生活交通路線運行に係る経費を対象に市単独補助金を交付する。
- 補助対象路線数 市生活交通路線７路線を予定
- バス利用者促進策の検討
- 乗合バス事業者との連携強化

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	補助金対象路線における補助額（室蘭港～工大）	千円	0	0	0	0	0
②	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若山営業所）	千円	312	475	501	293	327
③	補助金対象路線における補助額（絵鞆公園前～工大）	千円	0	0	0	0	0
④	補助金対象路線における補助額（中央町～工大）	千円	0	0	0	0	0
⑤	補助金対象路線における補助額（室蘭港～中央町）	千円	0	0	0	0	0
⑥	補助金対象路線における補助額（若山営業所～千歳寮入口）	千円	0	0	0	0	0
⑦	補助金対象路線における補助額（登別温泉～資料館前）	千円	1,104	1,311	1,808	1,476	1,337
⑧	補助金対象路線における補助額（登別温泉～カルルス）	千円	3,988	3,779	4,168	4,199	4,355
⑨	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～鷲別経由～室蘭ろう学校前）	千円	30	22	5	0	0
⑩	補助金対象路線における補助額（中島入口～資料館前）	千円	0	575	440	0	358
⑪	補助金対象路線における補助額（登別温泉～登別駅前）	千円	0	93	533	0	0
⑫	補助金対象路線における補助額（室蘭フェリーターミナル～若山営業所）	千円	0	0	0	0	0
⑬	補助金対象路線における補助額（室蘭駅前広場～資料館前）	千円	ー	ー	231	312	489
⑭	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～幌別駅西口）	千円	ー	ー	84	0	0
⑮	補助金対象路線における補助額（室蘭駅前広場～中島入口・工大・鷲別～室蘭駅前広場）	千円	ー	ー	ー	ー	110
⑯	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～登別温泉）	千円	ー	ー	ー	ー	1,438
⑰							
成果指標	補助対象路線数　（「対象なし=０」が望ましい）	路線	4	6	8	4	7
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53223001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	アイヌ文化普及啓発事業補助金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	3	市民講座の開催、小・中学校への情報提供

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和　58　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別アイヌ協会に補助金を交付することにより、アイヌ民族の社会的地位向上と伝統文化の保存及び伝承を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別アイヌ協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

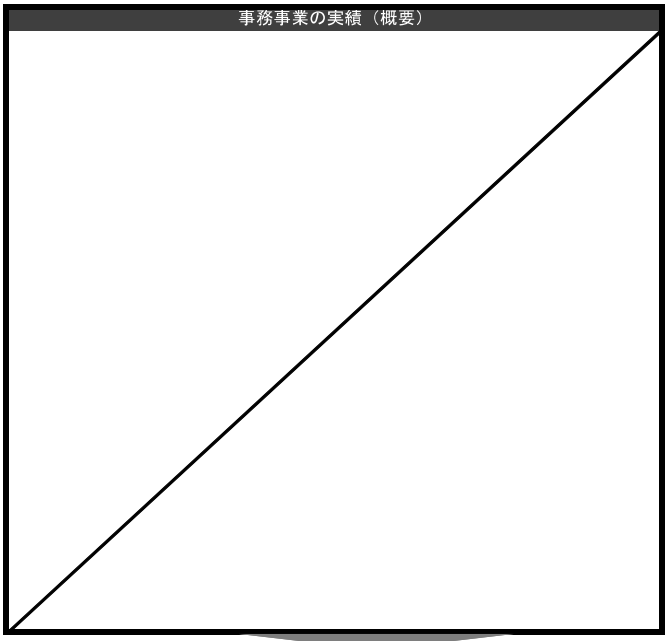
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	200	200	200	200		200
合　計	200	200	200	200		200

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	200	200	200	200		200

事務事業の計画（概要）

市内に居住しているアイヌ民族を主な構成員とし、市と連携してアイヌ民族向けの補助制度に係る周知や相談受け付け、伝統文化伝承等を行っている登別アイヌ協会が行う事業や活動に対し、その費用の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	北海道アイヌ協会総会出席回数	回	1	1	1	1	1
②	胆振地区連合アイヌ協会総会出席回数	回	1	1	1	1	1
③	登別アイヌ協会の会員数	人	35	33	30	29	29
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	伝統行事実施回数	回	1	1	1	1	2
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	連合町内会助成金

区　分	No.	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	社会福祉総務費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	単位町内会などの意見・意思を集約する連合町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市連合町内会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,400	2,158	2,400	2,400		2,400
合　計	2,400	2,158	2,400	2,400		2,400

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,400	2,158	2,400	2,400		2,400

事務事業の計画（概要）

単位町内会と11地区の連合町内会を取りまとめる統括組織である登別市連合町内会に対して、その活動費の一部を助成する。

【登別市連合町内会の主な事業】
・町内会共催事業の推進
・各種研修会の開催及び町内会未加入世帯への加入促進
・花いっぱい運動の実施
・クリーン作戦の実施
・防災、防犯及び交通安全啓発運動の推進

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	町内会役員研修会参加人数	人	325	ー	ー	ー	325
②	姉妹都市町内会情報交換交流会参加人数	人	16	ー	5	6	6
③	町内会・町会・自治会　会長会議への参加人数	人	79	ー	81	64	80
④	鬼おどり参加人数	人	414	ー	ー	ー	400
⑤	各種回覧等文書発送回数	回	23	16	22	22	23
⑥	市議会議員とのマチづくり意見交換会参加人数	人	23	ー	10	23	25
⑦	クリーンリーダー研修会参加人数	人	126	ー	83	69	70
⑧	人と旗の波・街頭啓発運動参加人数	人	384	372	416	490	500
⑨	街頭啓発交通安全旗購入枚数	枚	862	894	812	767	760
⑩	加入促進をした世帯数	世帯	415	92	150	323	323
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	町内会加入率	%	72.2	71.5	71.0	70.9	70.9
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	町内会運営助成金

区　分	No.	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別				
			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和　43　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市町内会等の補助金等の交付に関する規則
対象	各町内会等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	27,077	25,136	25,500	24,698		26,513
合　計	27,077	25,136	25,500	24,698		26,513

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	27,077	25,136	25,500	24,698		26,513

事務事業の計画（概要）

地域の発展を目的に活動する町内会、町会、自治会に対して、その運営費や行政に協力するための活動費の一部を助成する。
【助成内容】
・団体割　１団体あたり30,000円
・世帯割　１世帯あたり500円
・防犯灯割　前年度電気料金の５分の４
・会館割　１会館あたり148,000円まで
・助成予定団体数　92町内会、１地区連合町内会

【令和５年度町内会運営助成金計画】
・団体割　　2,760,000円（92町内会×30,000円）
・世帯割　　8,350,000円（16,700世帯×500円）
・防犯灯割　14,367,000円（17,957,828円×4/5）
・会館割　　1,036,000円（７会館×148,000円）
　合計補助額　26,513,000円

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	交付申請出張受付回数	回	4	ー	ー	ー	ー
②	団体割合計額	千円	2,737	2,760	2,755	2,760	2,760
③	世帯割合計額	千円	8,556	8,453	8,386	8,325	8,350
④	対象世帯数	世帯	17,112	16,906	16,772	16,649	16,700
⑤	防犯灯費合計額	千円	22,194	19,948	16,850	16,190	17,958
⑥	防犯灯割合計額	千円	17,750	15,954	13,480	12,947	14,367
⑦	対象防犯灯数	件	4,368	4,391	4,419	4,424	4,439
⑧	会館維持費合計額	千円	780	691	541	689	1,036
⑨	会館割合計額	千円	710	640	515	667	1,036
⑩	対象会館数	館	8	7	6	7	7
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成した町内会等数	町内会等	93	93	93	93	93
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43121004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	地域公共交通関係経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	2	交通手段の確保
主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和元年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和ー年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の規定及び道路運送法の規定に基づく協議会を設置し、登別市地域公共交通計画を推進するほか、北海道胆振地域公共交通活性化協議会に参画し、持続可能な公共交通の実現を目指すことを目的とする。
根拠	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法、登別市地域公共交通活性化協議会設置要綱、（仮称）北海道胆振地域公共交通活性化協議会規約
対象	市民、公共交通機関利用者、登別市地域公共交通活性化協議会委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	198	22	132	132		132
8旅費	33	2	10	10		10
10需用費	0	0	0	0		87
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0		713
合　計	231	24	142	142		942

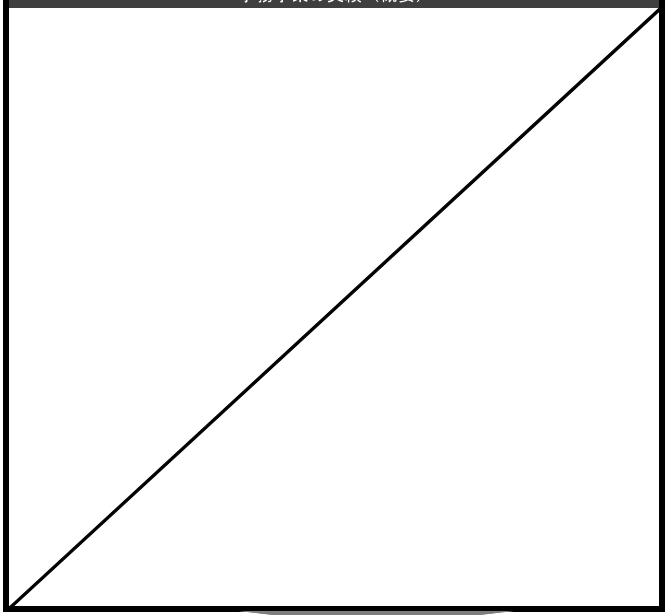
財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	231	24	142	142		942

事務事業の計画（概要）

・登別市地域公共交通活性化協議会の開催を通して、公共交通に関する課題の解決に向けた協議を行い、将来を見据えた公共交通のあり方を検討する。
・公共交通空白地域の解消に向け、実証運行等によりニーズを把握し、必要な対策について検討を進める。
・北海道胆振総合振興局、胆振管内11市町及び関係機関で構成する北海胆振地域公共交通活性化協議会で広域の地域公共交通計画を策定する。

【重点的に取り組む事項及び変更点】
策定した登別市地域公共交通計画の推進を図るため、計画に関連する事業を統合し、これまでの地域公共交通等検討会議経費の事業名を地域公共交通関係経費に変更する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	協議会委員数	人	17	17	17	17	17
②	協議会開催回数	回	1	2	3	2	4
③	協議会延べ出席者数	人	16	24	45	24	40
④	生活交通路線維持対策事業補助対象路線数	路線	4	6	8	4	7
⑤	生活交通路線維持対策事業補助金交付額	千円	5,434	6,255	7,770	6,280	8,414
⑥	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若山営業所）	千円	312	475	501	293	327
⑦	補助金対象路線における補助額（登別温泉～資料館前）	千円	1,104	1,311	1,808	1,476	1,337
⑧	補助金対象路線における補助額（登別温泉～カルルス）	千円	3,988	3,779	4,168	4,199	4,355
⑨	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～鷲別経由～室蘭ろう学校前）	千円	30	22	5	0	0
⑩	補助金対象路線における補助額（中島入口～資料館前）	千円	0	575	440	0	358
⑪	補助金対象路線における補助額（登別温泉～登別駅前）	千円	ー	93	533	0	0
⑫	補助金対象路線における補助額（室蘭フェリーターミナル～若山営業所）	千円	ー	ー	0	0	0
⑬	補助金対象路線における補助額（室蘭駅前広場～資料館前）	千円	ー	ー	231	312	489
⑭	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～幌別駅西口）	千円	ー	ー	84	0	0
⑮	補助金対象路線における補助額（室蘭駅前広場～中島入口・工大・鷲別～室蘭駅前広場）	千円	ー	ー	ー	ー	110
⑯	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～登別温泉）	千円	ー	ー	ー	ー	1,438
⑰							
成果指標	地域公共交通に関する計画の策定（策定：１　未策定：２）	ー	2	2	1	1	1
成果指標	広域の地域公共交通計画の策定（策定：１　未策定：２）	ー	2	2	2	2	1
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	重度心身障害児介護手当支給経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和　51　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい児世帯の経済的負担を軽減することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度心身障害児介護手当支給条例、登別市重度心身障害児介護手当支給条例施行規則
対象	心身に重度の障がいのある児童の保護者（登別市重度心身障害児介護手当支給条例）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	6,890	6,040	6,140	6,140		5,900
合　計	6,890	6,040	6,140	6,140		5,900

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	3,500	3,500	4,000	4,000		4,000
一般財源	3,390	2,540	2,140	2,140		1,900

事務事業の計画（概要）

・年３回（５月、９月、１月）、それぞれ４か月分をまとめて、対象児童の保護者に対し介護手当を支給する。（月額10,000円）
・支給対象者数 57人
・対象児童の捕捉は、手当申請時に、書面により障害等級又は知能指数若しくは発達指数を確認することにより行う。
・対象児童が施設に入所した場合、転出した場合などは、受給権が消滅する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,341	2,276	2,247	2,203
②	療育手帳所持者数	人	458	474	477	491	506
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	412	412
④	難病患者等数	人	518	560	554	564	580
⑤	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	777	765	769	777	776
⑥	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	339	330	320	316	310
⑦	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	145	151	149	151	154
⑧	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	57	48	47	43	39
⑨	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	39	37	31	30	29
⑩	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	130	129	120	122	123
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給者数	人	65	60	57	47	57
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	日常生活用具給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 57 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市重度障害者及び障害児日常生活用具給付等事業実施要綱
対象	日常生活用具が必要と認められる障がい者（児）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

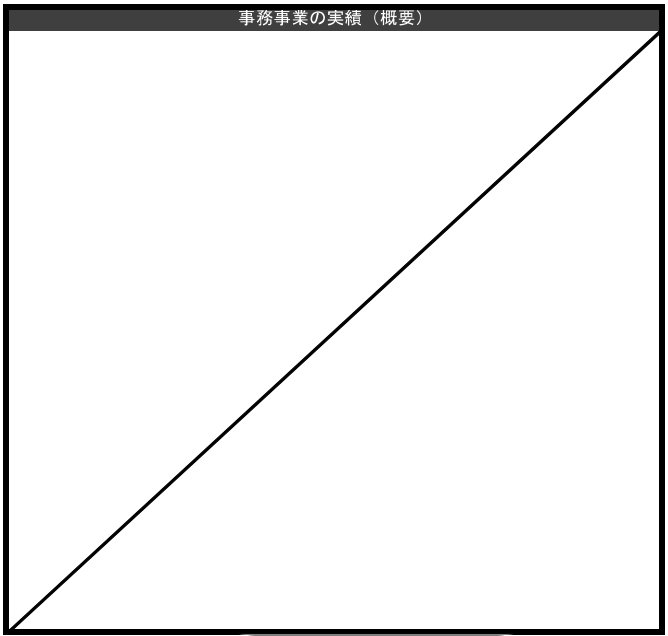
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	18,252	17,052	19,074	19,074		19,990
合　計	18,252	17,052	19,074	19,074		19,990

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	9,126	7,127	9,537	9,537		9,995
道支出金	4,563	3,563	4,769	4,769		4,998
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	4,563	6,362	4,768	4,768		4,997

事務事業の計画（概要）

・給付申請があったときは、当該申請に係る調査等を行い、用具を給付する。
・給付用具　蓄便・蓄尿袋、入浴補助用具、住宅改修等
・給付見込件数1,907件

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	給付実績　介護・訓練支援用具	件	1	0	0	1	1
②	給付実績　自立生活支援用具	件	6	7	15	9	17
③	給付実績　在宅療養等支援用具	件	10	5	3	6	4
④	給付実績　情報・意思疎通支援用具	件	10	6	6	8	5
⑤	給付実績　排泄管理支援用具	件	1,576	1,626	1,656	1,827	1,876
⑥	給付実績　居宅生活動作補助用具	件	1	2	3	3	4
⑦	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	122	120	105	105	105
⑧	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	155	148	145	141	137
⑨	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	24	23	23	22	22
⑩	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,375	1,285	1,223	1,177	1,124
⑪	身体障害者手帳（内部・腎臓機能）所持者数	人	206	198	206	210	206
⑫	身体障害者手帳（内部・膀胱直腸機能）所持者数	人	112	123	130	137	139
⑬	身体障害者手帳（内部・その他）所持者数	人	431	428	443	454	449
⑭	療育手帳所持者数	人	458	474	477	491	506
⑮	精神障害者保健福祉手帳	人	418	379	392	412	412
⑯	難病患者等数	人	518	560	554	564	580
⑰							
成果指標	給付者延べ件数	件	1,604	1,646	1,683	1,854	1,907
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11331001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	社会参加事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令
対象	視覚障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	15	0	15	15		15
10需用費	167	70	164	164		135
合　計	182	70	179	179		150

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	91	29	89	89		75
道支出金	46	14	45	45		37
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	45	27	45	45		38

事務事業の計画（概要）

広報のぼりべつを音声化した声の広報を毎月発行する。
・市が発行する冊子・リーフレット等（情報紙、新型コロナ、各種計画、選挙関連等）の点訳や行政用点字シールを作成する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	122	120	105	105	105
②	登別朗読ボランティアの会会員数	人	28	28	27	26	26
③	登別市点訳赤十字奉仕団会員数	人	11	9	7	6	6
④	声の広報発行月数	月	12	12	12	12	12
⑤	点字広報発行月数	月	12	6	6	0	0
⑥	声の広報発行件数	件	6	6	5	5	5
⑦	点字広報発行件数	件	5	5	5	0	0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	件	8	8	8	5	5
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11322001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	総合相談支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	2	相談支援体制の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市相談支援事業実施要綱、登別市住宅入居等支援事業実施要綱、登別市障害者地域自立支援協議会運営規則、登別市地域生活支援拠点等実施要綱
対象	障がい者（児）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

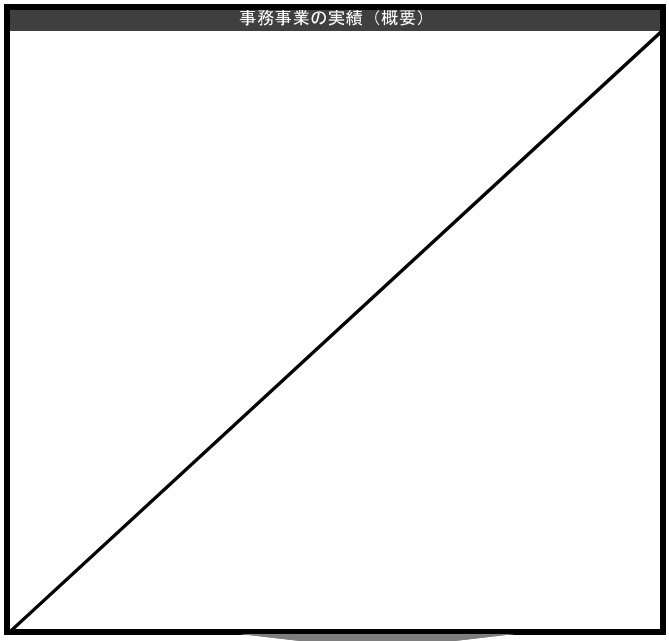
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	220	50	220	220		220
8旅費	11	0	13	13		16
10需用費	60	16	60	60		83
11役務費	0	0	0	0		220
12委託料	19,524	19,523	19,524	19,524		19,524
合　計	19,815	19,589	19,817	19,817		20,063

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	7,612	6,353	7,613	7,613		7,739
道支出金	3,806	3,176	3,806	3,806		3,869
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	8,397	10,060	8,398	8,398		8,455

事務事業の計画（概要）

障がい者（児）のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、安心した自立生活を送れるよう、相談支援専門員を配置する指定特定相談支援事業者に事業を委託し、個々の相談支援を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,341	2,276	2,247	2,203
②	療育手帳所持者数	人	458	474	477	491	506
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	412	412
④	難病患者等	人	518	560	554	564	580
⑤	指定特定相談支援事業者に配置された相談支援専門員の人数	人	4	4	6	6	6
⑥	基幹相談支援センター設置状況	箇所	1	1	1	1	1
⑦	地域生活支援拠点整備状況	箇所	1	1	1	1	1
⑧	市内の日中活動系（就労移行、就労Ａ・Ｂ、生活介護、障害児通所支援）サービス事業所数	箇所	12	13	14	15	15
⑨	市内の居住系（ＧＨ、施設入所支援）サービス事業所数	箇所	12	12	12	12	12
⑩	市内の短期入所事業所数	箇所	0	0	0	0	0
⑪	市内の相談支援事業所数	箇所	2	2	2	2	2
⑫	市内の日中一時支援事業所数	箇所	1	1	2	2	2
⑬	登別市障害者地域自立支援協議会開催回数	回	2	3	1	4	4
⑭	地域生活支援拠点連携会議開催回数	回	2	1	1	2	4
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市総合相談支援センターｅｎへの相談件数	件	8,813	11,081	12,875	12,000	12,000
成果指標	相談支援事業所数	箇所	2	2	2	2	2
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	コミュニケーション支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市コミュニケーション支援事業実施要綱
対象	聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいにより意思疎通に支障がある者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

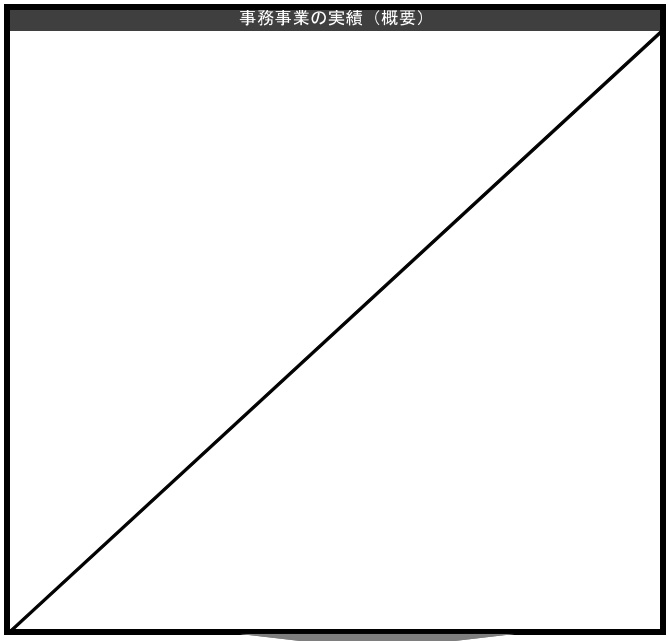
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	108	23	112	112		89
8旅費	24	2	23	27		40
11役務費	30	0	30	26		30
12委託料	27	23	27	27		27
18負担金・補助及び交付金	6	0	6	6		6
合　計	195	48	198	198		192

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	97	20	99	99		96
道支出金	49	10	49	49		48
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	49	18	50	50		48

事務事業の計画（概要）

手話通訳員の派遣事業を利用しようとする者からの申請があったときは、当該申請に係る調査等を行い、派遣事業の利用の決定を行い、手話通訳員を派遣する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	155	148	145	141	137
②	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	24	23	23	22	22
③	手話通訳専門員（嘱託員・専任）※R2から手話通訳員（会計年度任用職員・専任）	人	1	1	1	1	1
④	登録手話通訳員（臨時職員）※R2から手話通訳員（会計年度任用職員・時給）	人	4	5	5	5	5
⑤	手話通訳員研修会開催回数	回	1	0	1	1	1
⑥	手話通訳員派遣回数	回	53	21	37	50	50
⑦	コミュニケーション支援事業委託団体件数	件	1	1	1	1	1
⑧	コミュニケーション支援事業委託先手話通訳員派遣件数	件	0	0	0	0	5
⑨	全道専任手話通訳者研修会出席回数	回	1	0	0	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実利用人数	人	14	8	16	12	13
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	移動支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1 社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	2 障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者移動支援事業実施要綱
対象	屋外での移動に介助が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

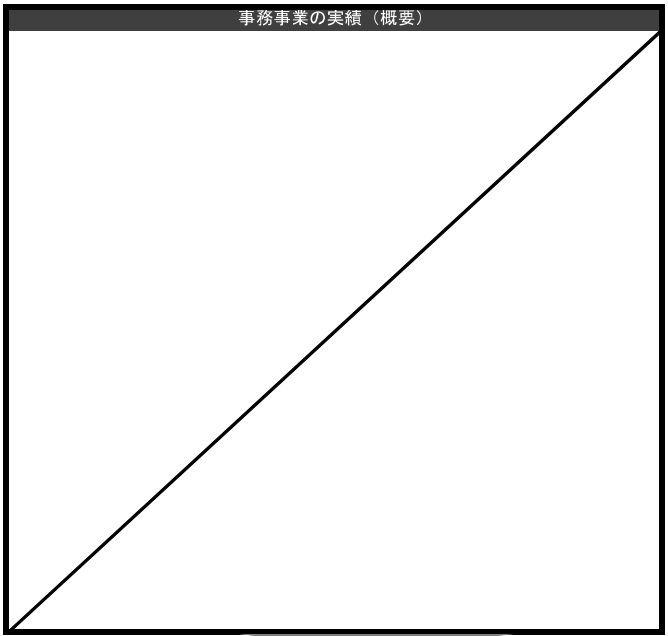
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	1,389	1,021	1,287	1,287		1,306
合　計	1,389	1,021	1,287	1,287		1,306

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	695	427	644	644		653
道支出金	347	213	322	322		327
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	347	381	321	321		326

事務事業の計画（概要）

・屋外での移動に介助が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数 11人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,341	2,276	2,247	2,203
②	療育手帳所持者数	人	458	474	477	491	506
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	412	412
④	難病患者等	人	518	560	554	564	580
⑤	個別移動支援利用者数（身体障がい者）	人	8	7	8	9	5
⑥	個別移動支援利用者数（知的障がい者）	人	7	5	5	5	6
⑦	個別移動支援利用者数（精神障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑧	個別移動支援利用者数（難病等）	人	0	0	0	0	0
⑨	個別移動支援利用者数（障がい児）	人	1	0	0	0	0
⑩	利用事業所数	箇所	7	6	6	6	6
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	個別移動支援利用者数	人	16	12	13	14	11
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	訪問入浴サービス事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者訪問入浴サービス事業実施要綱
対象	居宅において常に臥床し、入浴が困難な身体障がい者（児）であって、身体障害者手帳の交付を受けた者もしくは難病等患者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

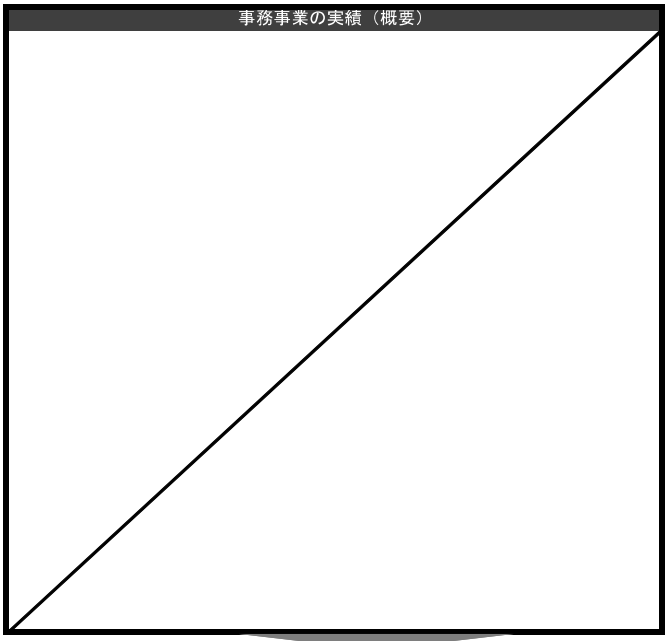
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	2,776	2,144	2,697	2,697		2,621
合　計	2,776	2,144	2,697	2,697		2,621

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	1,388	896	1,349	1,349		1,311
道支出金	694	448	674	674		655
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	694	800	674	674		655

事務事業の計画（概要）

・居宅において常に臥床し、入浴が困難な身体障がい者（児）のうち、身体障害者手帳の交付を受けた者もしくは難病等患者であって、介護保険法に基づく訪問入浴介護を受けることができない者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　３人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	身体障害者手帳所持者数（下肢）	人	858	804	753	722	688
②	身体障害者手帳所持者数（上肢）	人	355	347	335	335	332
③	身体障害者手帳所持者数（体幹）	人	144	134	122	116	109
④	身体障害者手帳所持者数（運動機能）	人	18	15	13	12	10
⑤	身体障害者手帳所持者数（内部）	人	749	749	779	800	814
⑥	利用者数（障がい者）	人	4	3	3	4	3
⑦	利用回数（障がい者）	回	186	151	170	214	208
⑧	利用者数（障がい児）	人	0	0	0	0	0
⑨	利用回数（障がい児）	回	0	0	0	0	0
⑩	利用者数（難病等患者）	人	1	0	0	0	0
⑪	利用回数（難病等患者）	回	10	0	0	0	0
⑫	利用事業所数	箇所	1	2	2	2	2
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	5	3	3	4	3
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	日中一時支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市日中一時支援事業実施要綱
対象	居宅において介護者の疾病その他の理由により、日中活動に一時的支援が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

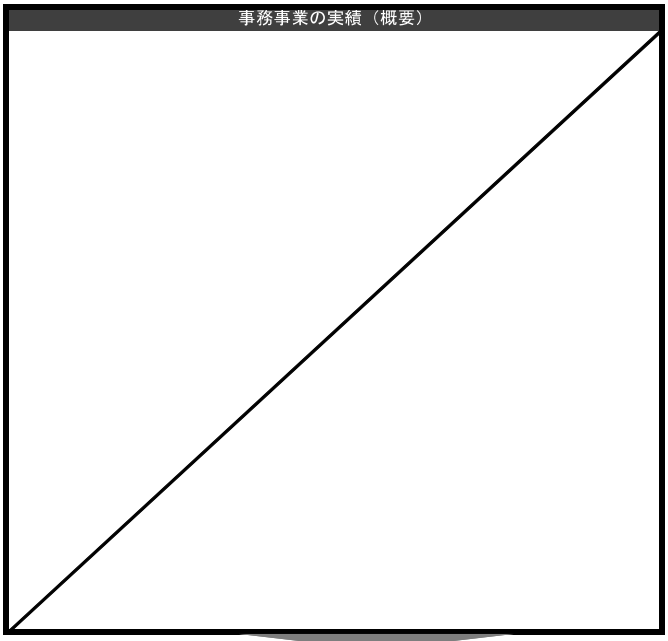
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	608	167	542	542		510
合　計	608	167	542	542		510

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	304	70	271	271		255
道支出金	152	35	135	135		127
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	152	62	136	136		128

事務事業の計画（概要）

・居宅において介護者の疾病その他の理由により、日中活動に一時的支援が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　６人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,341	2,276	2,247	2,203
②	療育手帳所持者数	人	458	474	477	491	506
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	412	412
④	難病患者等	人	518	560	554	564	580
⑤	日中一時支援利用者数（身体障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑥	日中一時支援利用者数（知的障がい者）	人	5	4	2	7	5
⑦	日中一時支援利用者数（精神障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑧	日中一時支援利用者数（難病等）	人	0	0	0	0	0
⑨	日中一時支援利用者数（障がい児）	人	2	1	1	4	1
⑩	利用事業所数	箇所	4	4	2	4	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	10	5	3	11	6
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	成年後見制度利用支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計	
款	3	民生費	開始年度：平成 21 年度
項	1	社会福祉費	終了年度：令和 ー 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分：ソフト事業
			大型事業推進プラン：非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	市内に住所を有する判断能力が不十分な障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役務費	74	0	74	74		74
19扶助費	576	290	626	626		626
合　計	650	290	700	700		700

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	321	121	347	347		346
道支出金	161	61	173	173		173
地方債	0	0	0	0		0
その他	7	0	7	7		7
一般財源	161	108	173	173		174

事務事業の計画（概要）

・判断能力が不十分な障がい者が、身寄りが無いことや費用負担が困難なため成年後見制度を利用できない場合、本人に代わって市が家庭裁判所に対して申立て手続きを行う。
・申立件数　１件
・後見等の開始の審判を受けた者が、成年後見人等への報酬を負担することが困難な場合、当該報酬の助成を行う。
・報酬助成件数　３件

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	療育手帳（Ａ）所持者数（20歳以上）	人	120	124	125	125	127
②	療育手帳（Ｂ）所持者数（20歳以上）	人	212	221	229	233	241
③	精神保健福祉手帳（１級）所持者数（20歳以上）	人	57	48	47	43	29
④	精神保健福祉手帳（２級）所持者数（20歳以上）	人	264	243	245	254	254
⑤	精神保健福祉手帳（３級）所持者数（20歳以上）	人	94	86	99	121	133
⑥	申立件数（知的障がい者）	件	0	0	0	0	0
⑦	申立件数（精神障がい者）	件	0	0	0	1	1
⑧	成年後見人報酬助成（知的障がい者）	件	0	0	1	1	1
⑨	成年後見人報酬助成（精神障がい者）	件	2	2	2	2	2
⑩	出前講座参加者数	人	143	0	5	60	40
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	申立件数	件	0	0	0	1	1
成果指標	報酬助成件数	件	2	2	3	3	3
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11323002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	社会参加等事業補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	3	ボランティアの育成支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者社会参加等促進事業実施要綱
対象	団体から推薦を受けた者、障がい者団体及び障がい者のボランティア活動を支援する団体

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	352	100	352	352		263
合　計	352	100	352	352		263

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	126	0	126	126		131
道支出金	63	0	63	63		66
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	163	100	163	163		66

事務事業の計画（概要）

障がい者（児）の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援するほか、手話通訳者、要約筆記通訳者及びスポーツ・レクリエーション指導員の養成研修の参加に係る経費を助成する。
・障がい者の社会参加・社会復帰等の促進、障がい者団体等のボランティア活動等を支援する。
・手話通訳奉仕員等の養成を図るため、旅費等経費を助成する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,341	2,276	2,247	2,203
②	療育手帳所持者数	人	458	474	477	491	506
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	412	412
④	手話通訳者養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑤	要約筆記通訳者養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑥	点訳奉仕員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	0
⑦	朗読奉仕員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	0
⑧	ボランティア活動支援事業助成団体会員数	人	12	12	13	ー	ー
⑨	スポーツ・レクリエーション指導員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成人数	人	0	0	0	3	3
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11332001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	地域活動支援センター事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	2	文化スポーツ活動の支援と指導者の育成

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1 社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	2 障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者地域活動支援センター事業条例
対象	障害者手帳を交付されている方及び難病患者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

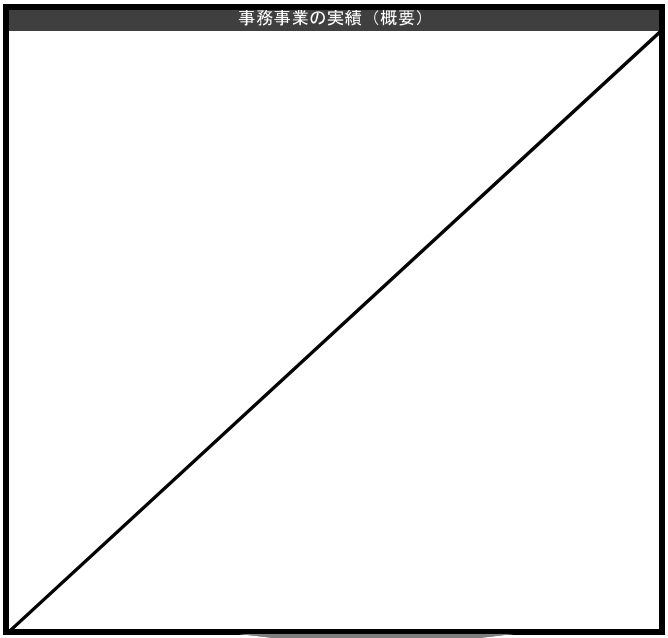
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	15,099	15,098	15,313	15,313		15,644
合　計	15,099	15,098	15,313	15,313		15,644

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	4,029	3,367	4,151	4,151		4,155
道支出金	2,014	1,684	2,075	2,075		2,078
地方債	0	0	0	0		0
その他	110	38	5,110	5,110		45
一般財源	8,946	10,009	3,977	3,977		9,366

事務事業の計画（概要）

・地域活動支援センターの利用申請に基づき利用決定を行い、障がい者の創作的活動又は生産活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練等を実施する。
・利用見込人数　月平均28人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	地域活動支援センター委託事業所数	箇所	1	1	1	1	1
②	身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,341	2,276	2,247	2,203
③	療育手帳所持者数	人	458	474	477	491	506
④	精神保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	412	412
⑤	難病患者等数	人	518	560	554	564	580
⑥	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	777	765	769	777	776
⑦	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	339	330	320	316	310
⑧	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	145	151	149	151	154
⑨	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	57	48	47	43	39
⑩	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数（65歳以上）	人	1,065	999	944	909	868
⑪	身体障害者手帳（内部障害）所持者数（65歳以上）	人	607	616	640	663	682
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（月平均）	人	32	29	22	28	28
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321016	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	重度障害児入浴サービス事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計	
款	3	民生費	開始年度：平成 27 年度
項	1	社会福祉費	終了年度：令和 ー 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分：ソフト事業
			大型事業推進プラン：非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市重度障害児入浴サービス事業実施要綱
対象	自宅での入浴が困難な障がい児であって、身体障害者手帳１級又は２級の交付を受けている者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

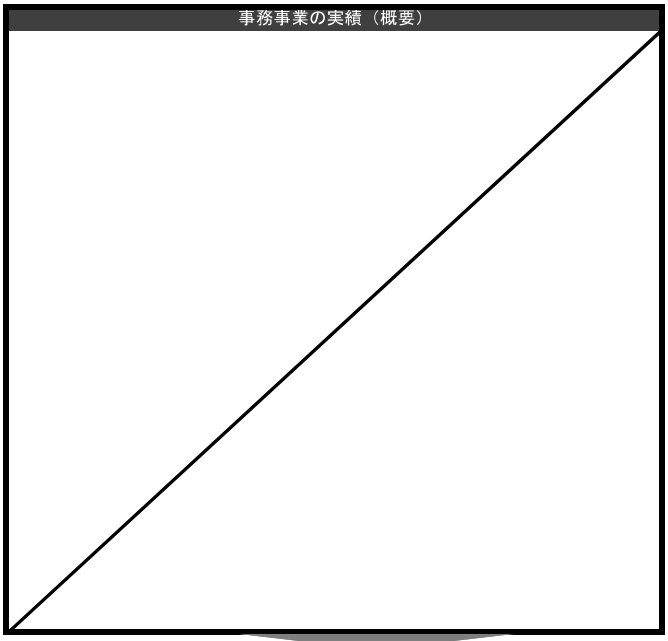
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	1,118	774	271	271		260
合　計	1,118	774	271	271		260

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	559	386	135	135		130
道支出金	280	193	68	68		65
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	279	195	68	68		65

事務事業の計画（概要）

自宅での入浴が困難な障がい児であって、身体障害者手帳１級又は２級の交付を受けている者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　２人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・上肢・１級）	人	7	1	6	1	1
②	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・上肢・２級）	人	1	0	0	0	0
③	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・下肢・１級）	人	3	0	1	0	0
④	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・下肢・２級）	人	2	0	1	0	0
⑤	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・体幹・１級）	人	4	2	2	2	2
⑥	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・体幹・２級）	人	1	0	0	0	0
⑦	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・運動機能・１級）	人	0	0	0	0	0
⑧	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・運動機能・２級）	人	0	0	0	0	0
⑨	障害児入浴利用者数	人	2	3	2	2	2
⑩	障害児入浴利用回数	回	113	125	124	46	58
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	2	3	2	2	2
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	あいサポーター養成事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	1	障がい者（児）への理解
主要な施策	1	心のバリアをなくす市民意識の醸成

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　28　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	登別市あいサポート運動実施要綱
対象	市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

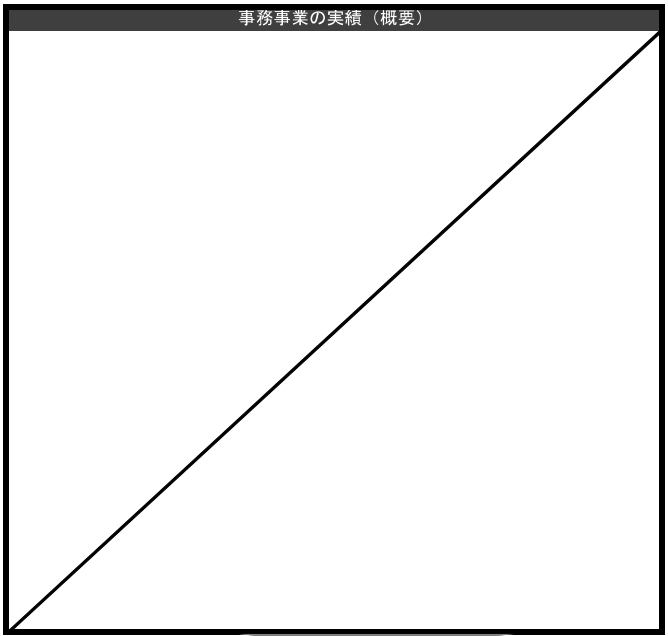
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	202	108	233	233		119
合　計	202	108	233	233		119

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	101	46	116	116		60
道支出金	50	23	58	58		30
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	51	39	59	59		29

事務事業の計画（概要）

障がいのある方が困っているときなどに、ちょっとした手助けをする応援者（あいサポーター）を養成する。
・あいサポーター研修を開催し、あいサポーターの養成を行う。
・養成見込人数 500人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	あいサポーター数	人	540	254	370	500	500
②	あいサポーター企業・団体数	社・団体	14	10	11	12	15
③	あいサポーター研修　実施回数	回	17	9	9	9	20
④	あいサポーター研修　企業向け開催研修	回	0	0	0	0	1
⑤	あいサポーター研修　小学生向け開催研修	回	8	6	7	7	8
⑥	あいサポーター研修　中学生参加人数	人	1	0	0	0	10
⑦	あいサポーター研修　高校生参加人数	人	1	0	0	0	30
⑧	あいサポーター研修　専門学校向け開催研修	回	1	1	0	0	1
⑨	あいサポーター研修　民生委員向け開催研修	回	0	0	0	0	0
⑩	あいサポーター研修　町内会向け開催研修	回	4	0	0	0	4
⑪	あいサポーター研修　障がい福祉グループ職員出席回数	回	17	9	10	9	10
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	あいサポーター数（累計）	人	2,018	2,272	2,642	3,142	3,642
成果指標	あいサポーター企業・団体数（累計）	社・団体	60	70	81	93	108
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11323001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	手話推進支援員養成等事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	3	ボランティアの育成支援

会計種別		一般会計	
款	3	民生費	開始年度：平成 28 年度
項	1	社会福祉費	終了年度：令和 ー 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分：ソフト事業
			大型事業推進プラン：非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	登別市ぬくもりある手話条例、登別市手話サポーター（手話推進支援員）養成事業実施要綱
対象	市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	106	70	106	106		106
8旅費	37	1	37	37		19
10需用費	111	72	111	111		110
18負担金・補助及び交付金	6	0	6	6		3
合　計	260	143	260	260		238

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	113	59	113	113		102
道支出金	56	30	57	57		51
地方債	0	0	0	0		0
その他	33	7	33	33		33
一般財源	58	47	57	57		52

事務事業の計画（概要）

手話サポーター（手話推進支援員）養成講座の開催等により、手話推進支援員の養成等を行う。
・開催予定回数　　23回
・開催場所　　市民活動センターのぼりん

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	155	148	145	141	137
②	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	24	23	23	22	22
③	手話通訳専門員（嘱託員・専任）※令和２年度から手話通訳員（会計年度任用職員・専任）	人	1	1	1	1	1
④	登録手話通訳員（臨時職員）※令和２年度から手話通訳員（会計年度任用職員・時給）	人	4	5	5	5	5
⑤	手話推進支援員養成講座開催数	回	23	22	23	23	23
⑥	初心者手話講習会開催回数	回	13	13	13	13	13
⑦	手話通訳者養成講師育成研修会出席回数	回	1	0	0	0	1
⑧	手話通訳者養成講師育成研修会出席人数	人	2	0	0	0	1
⑨	手話関係イベント開催回数	回	1	0	0	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	手話推進支援員養成講座受講者数	人	12	9	9	12	20
成果指標	手話推進支援員養成者数	人	5	8	9	10	15
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321018	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	成年後見支援センター事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	民法、知的障害者福祉法、精神保健および精神障害者福祉に関する法律、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	判断能力が十分でない障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	819	819	828	828		941
合　計	819	819	828	828		941

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	45	44	39	39		44
道支出金	22	22	20	20		22
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	752	753	769	769		875

事務事業の計画（概要）

現在室蘭市が設置し、社会福祉法人室蘭市社会福祉協議会に業務委託している成年後見支援センター事業を西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として行う。
・成年後見支援センターの運営に関すること
・室蘭成年後見支援センター運営協議会に関すること
・市民後見人養成等業務に関すること
・後見業務の指導監督に関すること
・成年後見制度の相談業務に関すること
・申立支援業務に関すること
・成年後見制度の普及啓発に関すること
・首長申立の手続きに関すること
・関係機関・各種団体等との連携に関すること

※西いぶり２市２町（室蘭市、登別市、壮瞥町、洞爺湖町）が行っている成年後見支援センター事業は、健康長寿グループと障がい福祉グループが所管する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	登別市75歳以上人口（後期高齢者数）（年度末人口）	人	8,866	8,965	9,153	9,883	9,448
②	登別市65歳以上人口（高齢者数）（年度末人口）	人	17,218	17,172	17,150	17,720	16,863
③	登別市療育手帳（Ａ・Ｂ）20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	332	345	354	358	368
④	登別市精神保健福祉手帳（１～３級）20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	415	377	391	418	426
⑤	登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱａ以上）（年度末人口）	人	1,600	1,570	1,586	1,652	1,690
⑥	室蘭成年後見支援センター事業費　本市負担金額	千円	2,820	2,634	3,263	3,243	3,487
⑦	室蘭成年後見支援センター事業費　本市負担割合	%	21.9	19.7	22.8	24.6	25.7
⑧	出前講座参加者数	人	143	0	5	60	40
⑨	年間首長申立支援件数	件	0	1	2	2	7
⑩	市民後見人養成講座及び市民後見人フォローアップ研修参加者数	人	26	9	19	20	12
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談受付人数	人	18	20	28	23	22
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害者介護給付費・訓練等給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の自立した日常及び社会生活を確保し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、児童福祉法
対象	障害福祉サービス（介護給付・訓練等給付）の利用を必要とする障がい者（児）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

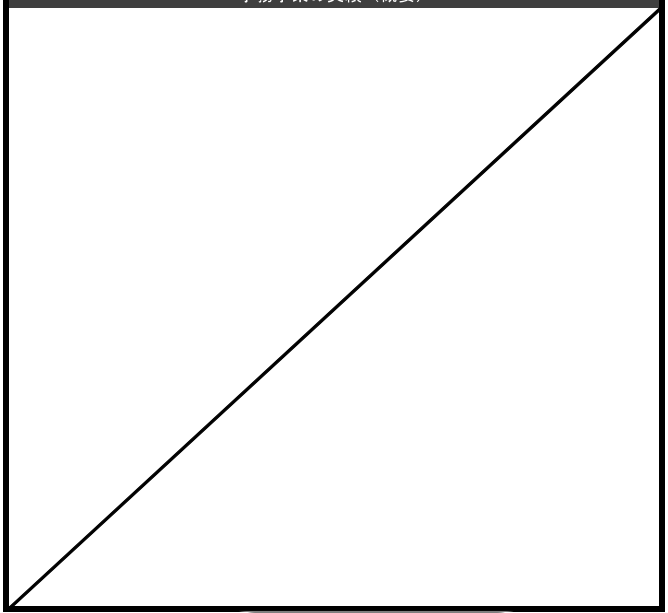
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役務費	1,093	1,047	1,148	1,148		1,165
19扶助費	1,151,499	1,149,414	1,193,635	1,202,748		1,279,733
合　計	1,152,592	1,150,461	1,194,783	1,203,896		1,280,898

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	575,749	574,707	596,818	601,374		639,867
道支出金	287,874	287,353	298,409	300,687		319,933
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	288,969	288,401	299,556	301,835		321,098

事務事業の計画（概要）

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切なサービス利用を促進する。
【給付見込人数・給付見込額】
○訪問系サービス：90人　36,526千円
・居宅介護：73人　・重度訪問介護：３人　・同行援護：６人
・短期入所（ショートステイ）：８人
○日中活動系サービス：401人　782,812千円
・療養介護：９人　・生活介護：168人　・自立訓練（生活訓練）：２人
・就労移行支援：６人　・就労継続支援（Ａ型）：21人
・就労継続支援（Ｂ型）：187人　・就労定着支援：８人
○居住系サービス：204人　432,308千円
・施設入所支援：79人　・共同生活援助（グループホーム）：123人
・宿泊型自立訓練：２人　・居住系サービスのうち、特定障害者特別給付：192人
○相談支援：491人　28,088千円
・計画相談支援：475人　・地域移行支援：０人　・地域定着支援：16人
○国保連支払審査手数料：1,165千円

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,341	2,276	2,247	2,203
②	療育手帳所持者数	人	458	474	477	491	506
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	412	412
④	難病患者等所持者数	人	518	560	554	564	580
⑤	訪問系サービス　実利用者数	人	81	98	102	89	90
⑥	日中活動系サービス　実利用者数	人	368	397	413	372	401
⑦	居住系サービス　実利用者数	人	192	199	201	194	204
⑧	相談支援　実利用者数	人	413	452	475	474	491
⑨	障害福祉サービス受給者証交付数	人	433	466	474	510	491
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	障害福祉サービス延べ利用者数	人	9,824	10,485	11,000	11,923	12,132
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	更生訓練費・施設入所者就職支度金給付費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　18　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者の就労を支援し、自立を促進するとともに福祉の増進を図る。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市施設入所者就職支度金支給要綱、登別市更生訓練費給付事業実施要綱
対象	更生訓練費の給付及び施設入所就職支度金の支給を受けようとする身体障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

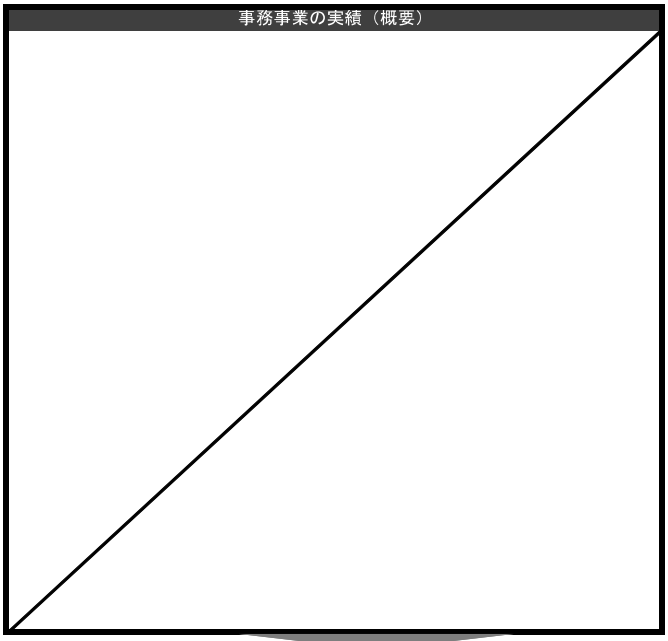
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	56	0	56	56		56
合　計	56	0	56	56		56

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	56	0	56	56		56

事務事業の計画（概要）

障がい者の更生意欲を増進し社会復帰の促進を図るため、適正な利用を促進する。
【更生訓練費給付費事業】
・対象者は就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している身体障がい者とし、施設種別、訓練を受けた日数により、更生訓練費月額を定める。
・給付見込人数　１人
【施設入所者就職支度金】
・対象者は就労移行支援事業又は就労継続支援事業を利用し、就職または自営により施設を退所することとなった身体障がい者とし、就職支度金の額は３万円とする。
・給付見込人数　１人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、視覚）	人	121	119	104	104	104
②	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、聴覚平衡）	人	151	144	141	137	132
③	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、音声言語咀嚼）	人	18	17	15	13	12
④	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・下肢）	人	849	796	749	719	686
⑤	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・上肢）	人	346	339	328	329	327
⑥	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・体幹）	人	139	129	120	114	107
⑦	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、運動機能）	人	18	15	13	12	10
⑧	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、内部）	人	741	741	771	794	809
⑨	更生訓練費給付者数	人	0	0	0	1	1
⑩	就職支度金給付者数	人	0	0	0	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（実数）	人	0	0	0	2	2
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害者補装具給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）、難病患者の日常生活の便宜を図り、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令
対象	補装具を必要とする障がい者（児）、難病患者など

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	21,214	23,137	23,259	23,259		23,588
合　計	21,214	23,137	23,259	23,259		23,588

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	10,607	10,607	11,629	11,629		11,794
道支出金	5,303	5,303	5,814	5,814		5,897
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	5,304	7,227	5,816	5,816		5,897

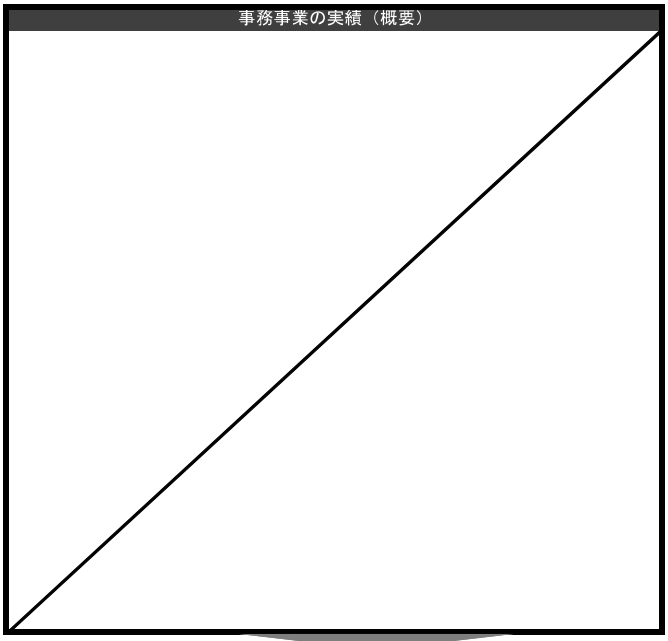
事務事業の計画（概要）

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、身体機能を補完又は代替する補装具を適正に支給する。

【支給見込件数】

- 義手・義足　14件
- 装具　50件
- 車いす　63件
- 電動車いす　11件
- その他　32件

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	義手・義足　支給件数	件	9	8	10	11	14
②	装具　支給件数	件	39	55	41	63	50
③	車いす（座位保持装置）支給件数	件	69	47	59	44	63
④	電動車いす　支給件数	件	5	13	11	10	11
⑤	その他　支給件数	件	26	18	33	30	32
⑥	支給件数のうち　購入分	件	82	89	92	98	103
⑦	支給件数のうち　修理分	件	66	52	62	60	67
⑧	補装具費支給人数（者）	人	102	82	102	95	94
⑨	補装具費支給人数（児）	人	11	14	12	12	13
⑩	身体障害者手帳所持者数（視覚）	人	122	120	105	105	105
⑪	身体障害者手帳所持者数（聴覚又は平衡）	人	155	148	145	141	137
⑫	身体障害者手帳所持者数（音声・言語）	人	24	23	23	22	22
⑬	身体障害者手帳所持者数（上肢・下肢）	人	1,213	1,151	1,088	1,057	1,020
⑭	身体障害者手帳所持者数（体幹）	人	144	134	122	116	109
⑮	身体障害者手帳所持者数（運動機能）	人	18	15	13	12	10
⑯	難病等患者数	人	518	560	554	564	580
⑰							
成果指標	給付者延べ件数	件	156	141	154	158	170
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321013	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	高額障害者福祉サービス経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

障害福祉サービスの利用に伴う経済的負担を軽減することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。

根拠

障害者総合支援法、登別市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則

対象

障害福祉サービスの利用者負担額が一定の基準額を超える障害福祉サービス利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	640	211	497	497		497
合　計	640	211	497	497		497

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	320	105	248	248		248
道支出金	160	53	124	124		124
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	160	53	125	125		125

事務事業の計画（概要）

障害福祉サービスを利用する方の経済的負担を緩和することを目的とし、適正な支給を行う。
・支給見込人数　18人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	支給実人数	人	15	13	13	15	18
②	身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,341	2,276	2,247	2,203
③	療育手帳所持者数	人	458	474	477	491	506
④	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	412	412
⑤	難病患者等数	人	518	560	554	564	580
⑥	障害福祉サービス利用者数	人	433	470	474	500	491
⑦	補装具支給実人数	人	116	96	154	114	107
⑧	障害児通所サービス利用者数	人	181	205	177	213	229
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付件数	件	27	25	29	27	30
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321014	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	特別障害者手当等支給経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	ー 年度
項	1 社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	2 障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の介護に伴う経済的負担を軽減し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令
対象	重度の障がいにより常時介護を必要とする障がい者（児）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	19,977	17,714	19,705	19,705		19,681
合　計	19,977	17,714	19,705	19,705		19,681

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	14,982	13,285	14,778	14,778		14,760
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	4,995	4,429	4,927	4,927		4,921

事務事業の計画（概要）

年４回（５月、８月、11月、２月）、それぞれ３か月分をまとめて、対象者に対し手当を支給する。
（月額：特別障害者手当27,980円、障害児福祉手当15,220円、経過的福祉手当15,220円）
【支給見込人数】
・特別障害者手当　48人
・障害児福祉手当　27人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,341	2,276	2,247	2,203
②	療育手帳所持者数	人	458	474	477	491	506
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	412	412
④	難病患者等数	人	518	560	554	564	580
⑤	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	777	765	769	777	776
⑥	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	339	330	320	316	310
⑦	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	145	151	149	151	154
⑧	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	57	48	47	43	39
⑨	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	39	37	31	30	29
⑩	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	130	129	120	122	123
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別障害者手当受給者数	人	48	48	47	46	48
成果指標	障害児福祉手当受給者数	人	34	34	29	27	27
成果指標	経過的福祉手当受給者数	人	0	0	0	0	0

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321019	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害認定審査会経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者の心身の状態を総合的に判断し、障害支援区分の審査・判定を行うことを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者自立支援審査会の委員の定数等を定める条例、登別市障害者自立支援審査会規則
対象	障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	779	721	779	779		779
8旅費	46	11	56	56		60
10需用費	131	62	144	144		87
11役務費	660	601	660	660		850
12委託料	257	165	247	247		241
合　計	1,873	1,560	1,886	1,886		2,017

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,873	1,560	1,886	1,886		2,017

事務事業の計画（概要）

障がい者に係る障害支援区分の審査・判定を行う。
- 毎月第４火曜日に開催。
- 偶数月は１合議体、奇数月は２合議体で実施。
- 委員数　10人
- 開催回数　12回
- 主治医意見書作成見込件数　181件

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,391	2,276	2,247	2,203
②	療育手帳所持者数	人	458	474	477	491	506
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	412	412
④	難病患者等数	人	518	560	554	564	580
⑤	自立支援医療（精神通院）受給者数	人	962	1,021	1,006	1,079	1,077
⑥	主治医意見書作成件数	件	84	135	129	140	181
⑦	審査会委員数	人	10	10	10	10	10
⑧	障害支援区分認定新規件数	人	22	40	36	26	48
⑨	障害支援区分認定更新件数	件	59	90	85	89	130
⑩	障害支援区分認定変更件数	件	3	1	7	3	3
⑪	障害支援区分認定調査件数	件	103	146	128	160	181
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	審査会開催回数	件	12	12	12	12	12
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321020	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	自立支援医療費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1 社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	2 障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の心身の障がいを除去・軽減するための医療の受診に係る経済的負担を軽減するほか、療養介護に係る医療費を給付することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法
対象	自立支援医療を受ける必要があると判断された者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

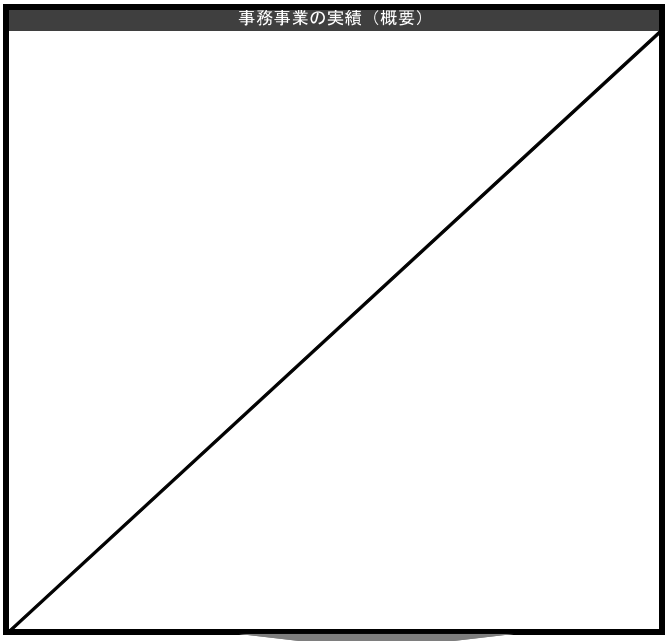
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役務費	131	119	125	125		135
19扶助費	143,078	119,437	126,722	126,722		127,225
合　計	143,209	119,556	126,847	126,847		127,360

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	71,539	59,718	63,361	63,361		63,612
道支出金	35,769	29,859	31,680	31,680		31,806
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	35,901	29,979	31,806	31,806		31,942

事務事業の計画（概要）

透析を受けている方等、継続して治療が必要な方の経済的負担を軽減するため、北海道と支給決定に係る連携を図り、利用者に対して適正な支給を行う。
【給付見込数】
・更生医療　203人
・育成医療　21人
・療養介護　９人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	支給実績（更生医療）	人	199	221	215	204	203
②	支給実績（育成医療）	人	21	17	7	21	21
③	支給実績（療養介護医療）	人	9	9	9	9	9
④	身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,341	2,276	2,247	2,203
⑤	療育手帳所持者数	人	458	474	477	491	506
⑥	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	412	412
⑦	難病患者等数	人	518	560	554	564	580
⑧	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	777	765	769	777	776
⑨	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	339	330	320	316	310
⑩	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	145	151	149	151	154
⑪	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	57	48	47	43	39
⑫	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	39	37	31	30	29
⑬	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	130	129	120	122	123
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給実人数	人	229	247	231	234	233
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11325001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	5	就労支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　10　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	精神障がい者の自立と社会復帰を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市精神障害者社会復帰施設通所交通費助成要綱
対象	精神障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	154	105	144	144		143
合　計	154	105	144	144		143

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	77	52	72	72		71
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	77	53	72	72		72

事務事業の計画（概要）

年４回（７月、10月、１月、４月）、助成対象者に対し、月額１万円を上限として通所に要する交通費の自己負担額の1/2を支給する。
・支給見込　8人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	57	48	47	43	39
②	精神障害者保健福祉手帳（２級）所持者数	人	264	243	245	254	254
③	精神障害者保健福祉手帳（３級）所持者数	人	97	88	100	122	134
④	自立支援（精神通院）受給者数	人	962	1,021	1,006	1,037	1,077
⑤	通所施設数	施設	4	4	4	4	4
⑥	年間延べ通所日数	日	834	790	809	784	1,122
⑦	交通機関（バス）での通所人数	人	5	5	4	7	6
⑧	交通機関（汽車又は電車）での通所人数	人	1	1	1	1	1
⑨	自家用車での通所人数	人	1	1	1	1	1
⑩	年間延べ利用人数	人	61	55	54	108	90
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象者数	人	7	7	5	9	8
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11325002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害者自立更生促進助成事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	5	就労支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 3 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	在宅障がい者に対し、自立更生に要する経済的負担を軽減するため、自動車運転免許取得費等の費用を助成することにより、社会活動への参加促進を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市在宅障害者自立更生促進助成要綱
対象	一定程度以上の障がいのある在宅の障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	10	0	10	10		10
18負担金・補助及び交付金	415	210	415	415		415
合　計	425	210	425	425		425

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	425	210	425	425		425

事務事業の計画（概要）

申請者に対し、助成基準額の範囲内で助成金を交付する。
（自動車の改造：100,000円以内、自動車運転免許の取得：105,000円以内、盲導犬の取得：578,000円以内）
【助成の対象者及び要件】
①自動車の改造：身体障害者手帳の障害程度が１級又は２級の肢体不自由者で就労等に伴い、自らが所有し運転する自動車の一部を改造するとき。また、新規に購入した自動車についても対象となる。
②自動車運転免許の取得：身体障害者手帳の障害程度が４級以上、療育手帳Ｂ判定以上、精神障害者保健福祉手帳３級以上の障害者が自動車運転免許を取得するとき。
③盲導犬の取得：身体障害者手帳の障害程度が１級の視覚障害者が、盲導犬を取得するとき。
【助成見込件数】
①自動車の改造：１件
②自動車の改造（新規購入分）：１件（①の内数）
③自動車運転免許の取得：３件
④盲導犬の取得：０件

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	自動車改造費助成	件	0	0	0	1	1
②	自動車改造費助成（新規購入分）（①の内数）	件	0	0	0	1	1
③	自動車運転免許取得費助成件数	件	0	1	2	3	3
④	盲導犬の取得にかかる助成	件	0	0	0	0	0
⑤	身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,341	2,276	2,247	2,203
⑥	療育手帳所持者数	人	458	474	477	491	506
⑦	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	412	412
⑧	難病患者等数	人	518	560	554	564	580
⑨	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	777	765	769	777	776
⑩	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	339	330	320	316	310
⑪	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	145	151	149	151	154
⑫	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	57	48	47	43	39
⑬	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	39	37	31	30	29
⑭	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	130	129	120	122	123
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	件	0	1	2	4	4
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11322002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	身体・知的障害者相談員設置事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	2	相談支援体制の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 24 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	身体・知的障害者相談員を設置し、障がい者本人又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うことにより、障がい者の福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、登別市身体障害者相談員設置要綱、登別市知的障害者相談員設置要綱
対象	身体・知的障がい者またはその保護者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	101	101	101	101		101
8旅費	13	0	13	13		13
合　計	114	101	114	114		114

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	114	101	114	114		114

事務事業の計画（概要）

身体・知的障がい者相談員を設置し、相談に対する必要な指導、助言を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	122	120	105	105	105
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	155	148	145	141	137
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	24	23	23	22	22
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,375	1,285	1,223	1,177	1,124
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	749	749	779	800	814
⑥	療育手帳所持者数	人	458	474	477	491	506
⑦	難病患者等数	人	518	560	554	564	580
⑧	身体障害者相談員数	人	3	3	3	3	3
⑨	知的障害者相談員数	人	1	1	1	1	1
⑩	相談員研修会出席回数	回	1	0	0	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談件数	件	44	19	23	30	30
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11331002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	肢体不自由児（者）父母の会補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和　49　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別肢体不自由児者父母の会の活動を支援することにより、会員の自立更生や社会参加の促進を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別肢体不自由児者父母の会会員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	200	100	200	200		200
合　計	200	100	200	200		200

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	200	100	200	200		200

事務事業の計画（概要）

障がい者（児）の社会参加の促進を図るため、登別肢体不自由児者父母の会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	身体障害者手帳（上肢）手帳所持者数	人	355	347	335	355	332
②	身体障害者手帳（下肢）手帳所持者数	人	858	804	753	722	688
③	身体障害者手帳（体幹）手帳所持者数	人	144	134	122	116	109
④	身体障害者手帳（運動機能）手帳所持者数	人	18	15	13	12	10
⑤	定期例会開催回数	回	13	0	3	12	12
⑥	イエローレシート贈呈式参加人数	人	2	0	1	2	2
⑦	全道肢体不自由児者福祉大会参加人数	人	0	0	0	3	3
⑧	登別市障害者福祉関係団体連絡協議会定期総会等参加人数	人	3	0	1	3	3
⑨	ふれあいフェスティバル参加人数	人	15	0	0	0	12
⑩	障害者週間記念事業参加人数	人	15	0	0	0	12
⑪	療育キャンプ参加人数	人	30	ー	30	30	30
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	17	14	14	12	12
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11331003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	重度障害者（児）福祉タクシー関係経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和　57　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）のタクシー利用による経済的負担を軽減し、在宅で生活する重度障がい者（児）の生活圏拡大を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度障がい者福祉タクシー事業実施要綱
対象	要綱に定める障がい者(児)【登別市重度障害者福祉タクシー事業実施要綱】

予算・決算の内訳　（単位：千円）

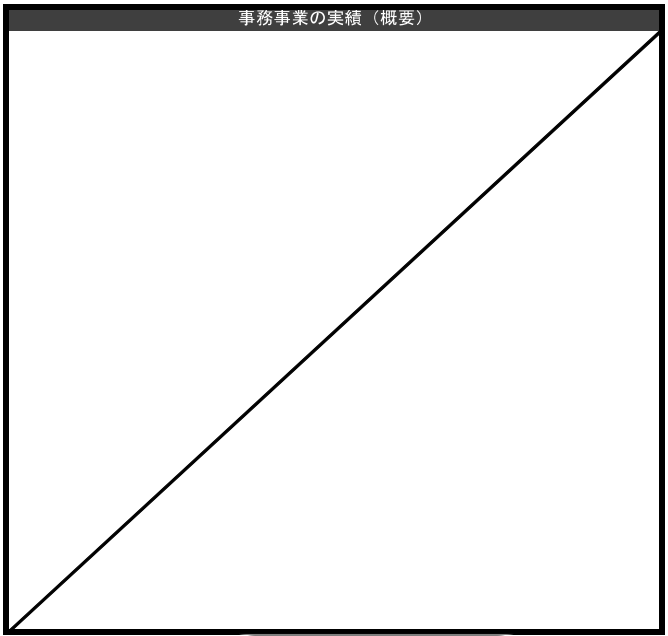
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	106	87	107	107		104
19扶助費	3,856	3,455	3,746	3,746		3,601
合　計	3,962	3,542	3,853	3,853		3,705

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	2,000	2,000	2,500	2,500		2,500
一般財源	1,962	1,542	1,353	1,353		1,205

事務事業の計画（概要）

対象者が利用したタクシー料金のうち、基本料金相当分を１人年36回を限度として助成する。
・支給対象見込数 575人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	福祉タクシー利用券の交付数（実交付者数）	人	536	509	518	650	575
②	福祉タクシー利用券の交付数（利用枚数）	枚	7,373	6,909	7,049	7,788	7,280
③	身体障害者手帳（１級視覚）所持者数	人	48	45	40	40	40
④	身体障害者手帳（２級視覚）所持者数	人	30	33	30	31	31
⑤	身体障害者手帳（１級下肢）所持者数	人	59	55	46	45	45
⑥	身体障害者手帳（２級下肢）所持者数	人	83	78	76	74	74
⑦	身体障害者手帳（１級体幹）所持者数	人	42	37	33	32	32
⑧	身体障害者手帳（２級体幹）所持者数	人	61	59	54	51	51
⑨	身体障害者手帳（１級内部）所持者数	人	490	494	524	534	534
⑩	身体障害者手帳（２級内部）所持者数	人	11	10	12	14	14
⑪	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	145	151	149	151	154
⑫	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	57	48	47	43	39
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実交付者件数	人	536	509	518	650	575
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11331004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	身体障害者自動車燃料費助成金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 56 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	身体障がい者（児）の自動車利用に係る経済的負担を軽減し、自立更生と社会参加を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市身体障害者自動車燃料費助成事業実施要綱
対象	要綱に定める障がい者(児)【登別市身体障害者自動車燃料費助成事業実施要綱】

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	465	347	446	446		388
合　計	465	347	446	446		388

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	465	347	446	446		388

事務事業の計画（概要）

年２回（10月、４月）、助成対象者に対し、月額30リットル分を上限として自動車燃料費の税相当分を助成する。
・支給対象見込数 20人(10月)、20人(４月)

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	122	120	105	105	105
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	155	148	145	141	137
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	24	23	23	22	22
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,375	1,285	1,223	1,177	1,124
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	749	749	779	800	814
⑥	補装具（車いす）購入者数	人	31	23	18	19	16
⑦	揮発油税額	円／ﾘｯﾄﾙ	48.6	48.6	48.6	48.6	48.6
⑧	地方揮発油税額	円／ﾘｯﾄﾙ	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2
⑨	軽油取引税額	円／ﾘｯﾄﾙ	32.1	32.1	32.1	32.1	32.1
⑩	タクシーチケット実交付者数	人	536	509	518	650	575
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	件	24	22	22	23	20
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11331005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	身体障害者福祉協会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	身体障がい者の自立更生と社会参加を促進するため、登別身体障害者福祉協会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別身体障害者福祉協会会員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	460	460	460	460		460
合　計	460	460	460	460		460

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	460	460	460	460		460

事務事業の計画（概要）

障がい者の社会参加の促進を図るため、登別身体障害者福祉協会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	122	120	105	105	105
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	155	148	145	141	137
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	24	23	23	22	22
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,375	1,285	1,223	1,177	1,124
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	749	749	779	800	814
⑥	会報発行回数	回	5	6	4	4	4
⑦	ボッチャ、ゲーリング大会参加人数	人	18	23	0	18	15
⑧	軽スポーツ大会参加人数	人	26	0	30	26	26
⑨	障害者週間記念事業参加人数	人	9	0	0	0	9
⑩	福祉出前講座実施学校数	校	4	4	5	4	8
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	57	37	37	37	37
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11331006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	視力障害者協会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 59 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	視覚障がい者の自立更生と社会参加を促進するため、登別視力障害者協会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別視力障害者協会会員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	50	50	50	50		50
合　計	50	50	50	50		50

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	50	50	50	50		50

事務事業の計画（概要）

障がい者の社会参加の促進を図るため、登別視力障害者協会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	122	120	105	105	105
②	登別朗読ボランティアの会会員数	人	28	28	27	26	26
③	登別市点訳赤十字奉仕団会員数	人	11	9	7	6	6
④	登別ブラインドボランティアの会会員数（※令和元年度末で解散）	人	7	ー	ー	ー	ー
⑤	治療奉仕活動実施回数	回	2	0	0	2	2
⑥	治療奉仕活動参加人数	人	4	0	0	4	4
⑦	ふれあいフェスティバル参加人数	人	8	0	0	0	7
⑧	全道視覚障害者福祉研修大会及び福祉大会参加人数	人	2	0	0	2	2
⑨	障害者週間記念事業参加人数	人	8	0	0	0	7
⑩	福祉出前講座実施学校数	校	6	5	8	6	8
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	8	7	7	7	7
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11331007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	手をつなぐ育成会補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別		一般会計	
款	3	民生費	開始年度：昭和 51 年度
項	1	社会福祉費	終了年度：令和 ー 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分：ソフト事業
			大型事業推進プラン：非登載事業

目的・根拠・対象

目的	知的障がい者（児）の自立更生と社会参加を促進するため、登別市手をつなぐ育成会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別市手をつなぐ育成会会員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	100	100	100	100		100
合　計	100	100	100	100		100

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	100	100	100	100		100

事務事業の計画（概要）

障がい者（児）の社会参加の促進を図るため、登別市手をつなぐ育成会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	療育手帳所持者数	人	458	474	477	491	506
②	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	96	76	87	76	66
③	役員会開催回数	回	12	10	10	12	12
④	会報発行件数	件	4	4	4	5	5
⑤	果物狩り参加人数	人	20	0	0	20	20
⑥	料理教室参加人数	人	0	0	0	0	0
⑦	療育旅行参加人数	人	20	0	0	20	20
⑧	ふれあいフェスティバル参加人数	人	10	0	0	0	10
⑨	障害者週間記念事業参加人数	人	10	0	0	0	10
⑩	激励会参加人数	人	0	0	0	25	25
⑪	文化教室参加人数	人	20	0	23	20	20
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	25	25	26	30	30
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321015	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害者等生活支援経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 12 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者等在宅世帯の地域生活での経済的負担を軽減することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市家庭系指定ごみ袋助成制度実施要綱
対象	市内に居住する障がい者（身体障がい者１・２級、ＩＱ50以下の知的障がい者、精神障がい者１・２級）在宅世帯及び65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	1,404	1,404	1,404	1,404		1,404
11役務費	110	104	111	111		112
合　計	1,514	1,508	1,515	1,515		1,516

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		1,000
一般財源	1,514	1,508	1,515	1,515		516

事務事業の計画（概要）

助成対象者に対し、10月に家庭系ごみ袋（可燃ごみ袋30リットルを20枚）を助成する。
【交付見込数】
・世帯数　805世帯
・ごみ袋　15,426枚

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	777	765	769	777	776
②	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	339	330	320	316	310
③	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	145	151	149	151	154
④	療育手帳（Ｂ判定）所持者数	人	313	323	328	340	352
⑤	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	57	48	47	43	39
⑥	精神障害者保健福祉手帳（２級）所持者数	人	264	243	245	254	254
⑦	ごみ袋等交付世帯数	世帯	795	782	806	802	805
⑧	65歳以上人数	人	17,223	17,172	17,150	17,203	17,196
⑨	65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯交付枚数	枚	0	0	0	0	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	指定ごみ袋交付枚数	枚	15,120	15,139	15,433	15,391	15,426
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321017	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	軽度・中等度難聴児補聴器給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児の日常生活の便宜を図ることにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市軽度・中等度難聴児補聴器給付事業実施要綱
対象	身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	113	75	113	113		113
合　計	113	75	113	113		113

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	56	37	56	56		56
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	57	38	57	57		57

事務事業の計画（概要）

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、基準額や耐用年数に応じて支給を行う。
・支給対象見込数　３件

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	購入件数	件	0	0	2	2	2
②	修理件数	件	1	0	0	1	1
③	身体障害者手帳所持者数（聴覚、18歳以下）	人	0	0	0	0	0
④	制度周知回数	回	1	1	1	1	1
⑤	登別市18歳以下人口（年度末人口）	人	6,511	6,268	6,075	5,830	5,619
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給件数	件	1	0	1	3	3
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321021	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	重度心身障害者医療費助成経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 48 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	医療助成費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	重度心身障がい者の医療費に係る経済的負担を軽減することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度心身障害者医療費助成条例、登別市重度心身障害者医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱
対象	登別市重度心身障害者医療費助成条例第３条に規定される重度心身障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	63	51	61	61		66
11役務費	1,959	1,816	1,992	1,992		2,011
18負担金・補助及び交付金	0	0	1,097	1,097		0
19扶助費	86,720	83,359	87,369	87,369		86,740
合　計	88,742	85,226	90,519	90,519		88,817

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	36,959	35,169	37,684	37,684		37,192
地方債	0	0	0	0		0
その他	10,755	10,861	10,265	10,265		10,254
一般財源	41,028	39,196	42,570	42,570		41,371

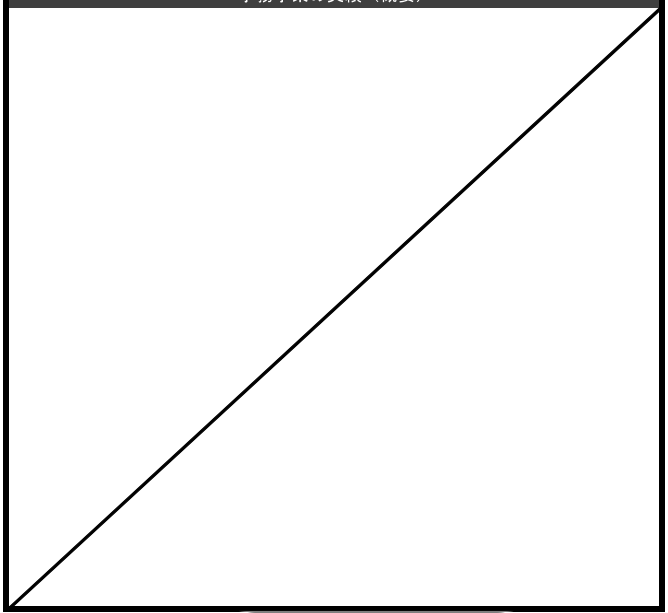
事務事業の計画（概要）

市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。

○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付

【助成見込】
・受診件数　23,989件
・助成額　86,740千円

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	重度心身障害者医療費助成対象者の受診件数	件	22,901	21,613	22,398	23,314	23,989
②	重度心身障害者医療費助成対象者の月平均受給者数	人	1,125	1,124	1,110	1,103	1,102
③	重度心身障害者医療費助成対象者への医療助成額	千円	84,805	79,281	83,359	87,369	86,740
④	受給者証の新規交付申請件数	件	143	119	124	129	103
⑤	市の広報紙等での制度周知	回	3	2	2	2	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	1,134	1,119	1,100	1,103	1,102
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11412003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	ひとり親家庭等医療費助成経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 48 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	医療助成費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭等の母子または父子の医療費に係る経済的負担を軽減することにより、児童の健やかな育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市ひとり親家庭等医療費助成条例、登別市ひとり親家庭等医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱
対象	登別市ひとり親家庭等医療費助成条例第３条に規定されるひとり親家庭の母又は父及び児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	87	64	76	76		79
11役務費	733	499	642	642		526
19扶助費	12,869	12,592	13,814	13,814		13,316
合　計	13,689	13,155	14,532	14,532		13,921

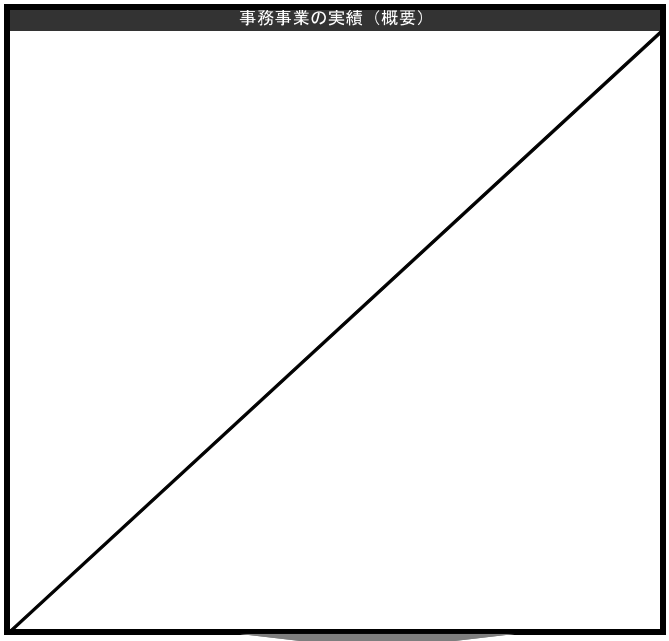
財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	6,739	6,599	7,236	7,236		6,967
地方債	0	0	0	0		0
その他	215	78	172	172		118
一般財源	6,735	6,478	7,124	7,124		6,836

事務事業の計画（概要）

市内に住所を有するひとり親家庭等の母又は父及び児童に対し、医療費の一部を助成する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。
- ○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
- ○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
- ○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付

【助成見込】
- ・受診件数　6,219件
- ・助成額　13,316千円

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	ひとり親家庭等医療費助成対象者の受診件数	件	7,300	5,437	6,156	7,087	6,219
②	ひとり親家庭等医療費助成対象者の月平均受給者数	人	1,330	1,275	1,255	1,257	1,218
③	ひとり親家庭等医療費助成対象者への医療助成額	千円	13,608	10,697	12,592	13,814	13,316
④	受給者証の新規交付申請件数	件	150	150	190	169	149
⑤	市の広報紙等での制度周知	回	3	2	2	2	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	1,322	1,294	1,257	1,257	1,218
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	子ども医療費助成経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和　48　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	医療助成費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

子どもの医療費に係る経済的負担を軽減することにより、子どもの健やかな育成を支援することを目的とする。

根拠

登別市子ども医療費助成条例、登別市子ども医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱

対象

登別市子ども医療費助成条例第３条に規定される子ども

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	125	78	115	115		133
11役務費	2,481	1,620	2,280	2,280		1,891
19扶助費	42,064	39,785	45,989	39,784		41,002
合　計	44,670	41,483	48,384	42,179		43,026

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	21,775	20,407	23,628	20,526		20,521
地方債	0	0	0	0		0
その他	222	124	1,177	1,177		1,656
一般財源	22,673	20,952	23,579	20,476		20,849

事務事業の計画（概要）

市内に住所を有する子どもに対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。
〇窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
〇市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
〇受給者証年度更新時における制度周知文書の配付
【助成見込】
・受診件数　24,264件
・助成額　41,002千円

【重点的に取り組む事項及び変更点】
『子ども医療費助成事業の拡大』
本市独自の事業として、更なる子育て世帯の負担軽減を図り、未来を担う子どもたちの健やかな成長を支援するため、令和５年８月から入院医療費に係る助成対象者を高校生世代まで拡大する。
〇所要経費
・経常経費に合算する分
受診件数　25件
助成額　1,003千円
需用費等　166千円
・西いぶり広域連合共同電算事業負担金に計上する経費
システム改修費　3,850千円

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	子ども医療費助成対象者の受診件数	件	30,097	20,626	23,103	26,849	24,264
②	子ども医療費助成対象者の月平均受給者数	人	3,461	3,304	3,170	3,238	3,115
③	子ども医療費助成対象者への医療助成額	千円	43,183	33,541	39,784	45,989	41,002
④	受給者証の新規交付申請件数	件	394	336	350	321	245
⑤	市広報紙等での制度周知	回	3	2	2	2	11
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	3,535	3,362	3,243	3,238	3,115
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	未熟児養育医療給付経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 25 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	医療助成費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	母子保健法、母子保健法施行令、母子保健法施行規則、未熟児養育医療費等国庫負担金交付要綱、養育医療給付費道費負担金交付要綱、登別市未熟児養育医療給付事業実施要綱
対象	登別市未熟児養育医療給付事業実施要綱第３に規定される未熟児

予算・決算の内訳　（単位：千円）

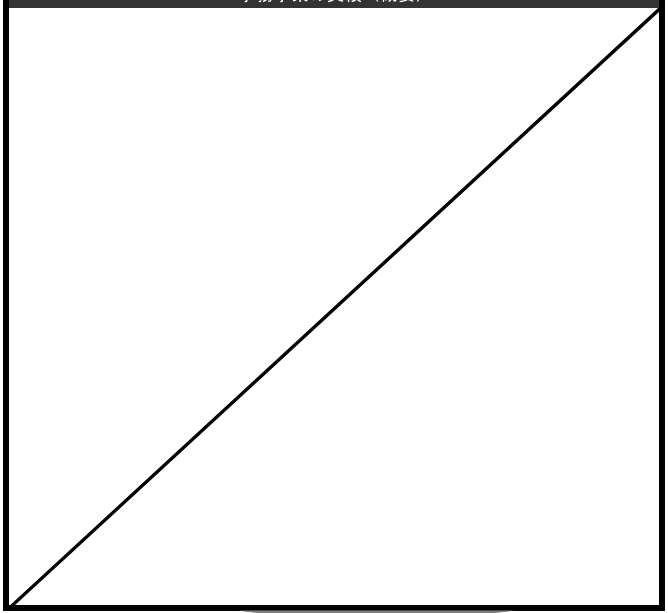
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役務費	2	1	2	2		2
19扶助費	3,120	2,745	3,220	3,220		2,860
合　計	3,122	2,746	3,222	3,222		2,862

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	1,215	0	1,350	1,350		1,157
道支出金	607	568	675	675		578
地方債	0	0	0	0		0
その他	690	475	520	520		546
一般財源	610	1,703	677	677		581

事務事業の計画（概要）

入院治療を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関における医療費を給付する。また、関係機関と連携し制度の周知に努める。
【給付見込】
・給付件数　26件

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	未熟児養育医療年間給付費	千円	2,427	1,998	2,745	3,220	2,860
②	市内年間出生数	人	282	247	229	270	220
③	未熟児養育医療年間給付件数	件	21	20	25	28	26
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付者数（年度末現在）	人	9	7	13	14	6
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11111007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	鉄南ふれあいセンター整備事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	1	地域福祉の推進

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	令和　元　年度
項	1 社会福祉費	終了年度	令和　　年度
		事業区分	ハード事業
目	4 福祉会館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	市内の主要な集会施設及び避難所であり、かつ、市内におけるアイヌ民族の重要な活動拠点の一つである鉄南ふれあいセンターを整備することにより、市民等が引き続き同施設を安全・安心に活用できるよう整備するとともに、アイヌ民族の文化伝承に寄与することを目的とする。
根拠	登別市火災予防条例、建築基準法
対象	施設利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	0	0	0	0		1,843
12委託料	0	0	5,885	5,500		0
14工事請負費	0	0	0	0		67,199
合　計	0	0	5,885	5,500		69,042

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	5,200	4,900		62,100
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	685	600		6,942

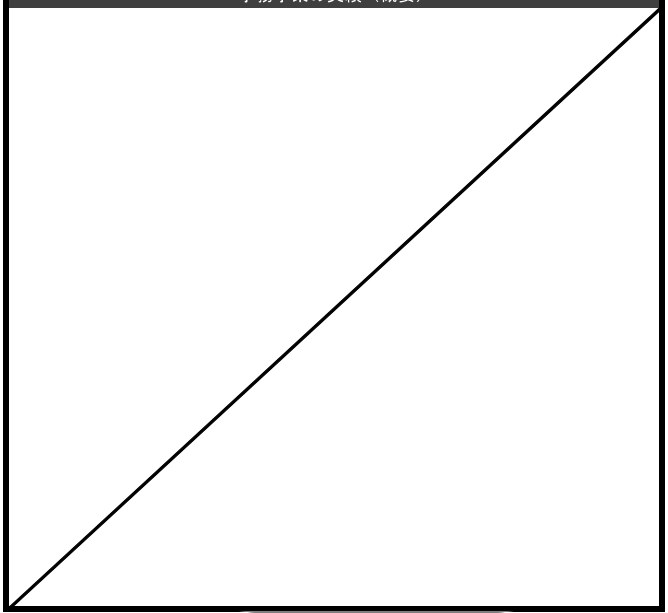
事務事業の計画（概要）

市民のコミュニティ活動やアイヌ関係団体の活動拠点となっている鉄南ふれあいセンターを「登別市公共施設等個別施設計画」に基づき、次のとおり改修を行い、センターを拠点とした活動に対する支援を行う。

【重点的に取り組む事項及び変更点】

屋上・外壁・屋外避難階段の劣化が進んでいることから、令和４年度に実施した鉄南ふれあいセンター外壁等改修工事実施設計に基づき、令和５年度に改修工事を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	アイヌ協会の会員数	人	35	33	30	29	29
②	ボイラー設備設置数	カ所	1	1	1	1	1
③	ボイラー室出入口箇所数	カ所	3	3	3	3	3
④	ボイラー室出入口防火戸設置済箇所数	カ所	3	3	3	3	3
⑤	和式便器設置数（大便器）	基	10	2	2	2	2
⑥	洋式便器設置数（大便器）	基	2	9	9	9	9
⑦	屋外非常階段設置数	カ所	1	1	1	1	1
⑧	エレベータ設備設置数	基	1	1	1	1	1
⑨	防火シャッター設置数	カ所	3	3	3	3	3
⑩	ボイラー室防火扉更新数	カ所	2	0	－	－	－
⑪	ボイラー更新数	カ所	0	1	－	－	－
⑫	屋上・外壁・屋外避難階段実施設計回数	回	－	－	－	1	－
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設使用延べ回数	回	854	450	513	737	755
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11111011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	総合福祉センター整備事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	1	地域福祉の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	6	総合福祉センター費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	総合福祉センターの設備等を整備することにより、市民等が安全・安心に施設を利用できるよう、施設環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	建築基準法
対象	施設利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	2,915	3,047		2,805
合　計	0	0	2,915	3,047		2,805

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	2,600	2,600		2,500
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	315	447		305

事務事業の計画（概要）

総合福祉センター内に設置しているエレベーターについて、「登別市公共施設等個別施設計画」に基づき、実施設計を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
②	消防用設備保守点検実施回数	回	1	1	1	1	1
③	防火対象物点検実施回数	回	1	1	1	1	1
④	非常用照明不点箇所数	箇所	29	0	0	41	41
⑤	排煙窓開閉不良箇所数	箇所	7	0	0	0	0
⑥	自動火災報知設備更新	箇所	ー	ー	ー	1	0
⑦	非常用放送設備更新	箇所	ー	ー	ー	1	0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設利用者数	人	28,000	18,893	18,304	18,500	18,500
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23411001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	消費者行政推進経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	1	消費者意識の啓発及び学習機会の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	消費生活費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	市民の消費者としての権利及び利益を保護するとともに、消費生活展の開催を支援し、消費生活に関する知識の向上を図り、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市消費生活条例
対象	消費者及び事業者、登別消費者協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	98	23	70	70		70
10需用費	209	148	387	387		349
11役務費	128	36	142	142		150
12委託料	50	50	50	50		50
18負担金・補助及び交付金	300	250	261	261		261
26公課費	0	0	25	25		0
合　計	785	507	935	935		880

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	567	354	259	259		211
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	218	153	676	676		669

事務事業の計画（概要）

〇消費生活への意識啓発のため、消費生活センターにおける消費生活相談への対応や啓発活動等を行う。
・消費生活相談に対応するため、消費生活センターにおいて相談業務を実施する。
・介護事業者と連携し、消費者被害防止の出前講座を実施する。
・市内において、消費者被害防止及び消費生活センター、消費者協会の周知の街頭啓発を実施する（平成30年度から登別消費者協会において実施）。
・規格、表示の適正化を図るため、登別消費者協会へ業務委託を行い、商品試買量目調査を実施する。
・多様な消費生活相談に対応すべく、北海道等が主催する研修へ消費生活相談員を派遣する。
〇消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助する。
【消費生活展開催予定内容】
・開 催 日：令和５年10月（予定）
・開催場所：市民会館中ホール（予定）
・展示コーナー、体験コーナー、試食コーナー等の設置
【移動消費生活展予定内容】
・開 催 日：令和５年11月（予定）
・開催場所：登別婦人センター（予定）
・くらしの安全に関する啓発活動

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	消費生活相談件数（窓口対応）	件	100	84	45	51	60
②	消費生活相談件数（電話対応）	件	124	159	169	154	161
③	消費者行政関係研修の参加回数	回	9	3	20	12	12
④	介護事業者を対象とした出前講座実施回数	回	1	0	0	0	1
⑤	町内会・老人クラブ等を対象とした出前講座実施回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	6	0	0	0	6
⑥	市内高校生向け出前講座実施回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	1	0	1	1	1
⑦	３歳児健診の啓発物の配布回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	11	10	4	12	8
⑧	年金支給日を対象とした街頭啓発実施店舗数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	店舗	8	7	2	8	6
⑨	消費生活センターに関する新聞記事掲載回数	回	7	7	4	4	5
⑩	消費生活展総実施日数　※令和３年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため代替事業としてパネル展を実施	回	5	0	4	2	5
⑪	消費生活展参加者数（市民会館実施分）　※令和３年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため代替事業としてパネル展を実施	件	750	150	100	350	750
⑫	移動消費生活展参加者数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和２～令和４年度は中止	件	250	0	0	0	250
⑬	消費生活展大人用アンケート回収枚数　※令和３年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため代替事業としてパネル展を実施	件	236	0	0	196	250
⑭	消費生活展子ども用アンケート回収枚数　※令和３年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため代替事業としてパネル展を実施	件	25	0	0	10	25
⑮	消費生活展ポスター設置枚数　※令和３年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため代替事業としてパネル展を実施	件	40	0	32	40	40
⑯	消費生活展チラシ配布数　※令和３年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため代替事業としてパネル展を実施	件	9,000	0	500	2,000	9,000
⑰	消費生活展協賛団体数　※令和３年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため代替事業としてパネル展を実施	団体	17	0	2	11	17
成果指標	消費生活相談件数（令和７年度目標：300件）	件（人）	224	237	214	205	219
成果指標	消費生活相談の解決率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23412001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	消費者協会運営助成金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	2	消費者相談機能の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 50 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	消費生活費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別消費者協会の活動を支援することにより、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市消費生活条例
対象	登別消費者協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

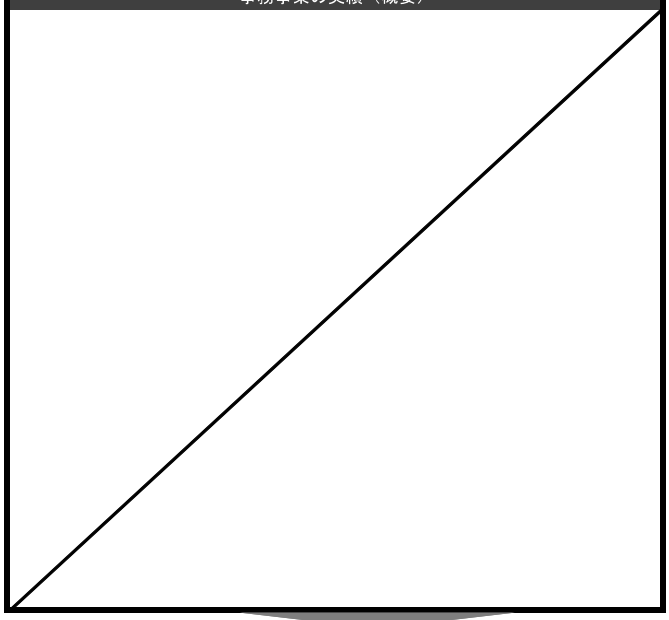
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	500	500	500	500		500
合　計	500	500	500	500		500

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	500	500	500	500		500

事務事業の計画（概要）

消費生活知識の普及、啓発など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対して、運営費の一部を助成する。
【登別消費者協会の活動内容】
・消費者被害防止講座の開催
・くらしの安全・安心セミナーの開催（年５回）
・食の安全・安心セミナーの開催（年４回）
・消費者月間街頭啓発（市内高校及び大型店舗）
・消費者協会だよりの発行（年６回）
・不用品ダイヤル市の開催
・介護事業所・高校などへの出前講座【強化】
・３歳児健康診査時における啓発（年12回）
・年金支給日における街頭啓発（年６回）

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	会員数	人	208	208	151	160	173
②	役員会開催数（臨時会を含む）	回	12	11	10	12	11
③	くらしの安全・安心セミナー参加者総数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和３年度は中止	人	115	20	0	30	115
④	食の安全・安心セミナー参加者総数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和４年２月分は中止	人	120	0	12	48	120
⑤	出前講座及び啓発活動実施回数	人	25	11	7	1	6
⑥	消費生活リーダー研修参加者数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和元～令和４年度は不参加	人	0	0	0	0	1
⑦	消協だより発行回数	回	6	6	5	6	6
⑧	不用品ダイヤル市譲渡登録件数	件	70	63	52	14	43
⑨	不用品ダイヤル市譲受け登録件数	件	81	23	24	16	21
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別消費者協会相談件数	件	68	48	42	100	63
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23412002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	消費者被害防止ネットワーク事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	2	消費者相談機能の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	消費生活費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	関係機関・団体と連携し、消費者に対して、消費生活に関する情報の提供及び消費者教育、啓発活動を推進するとともに、適切な相談活動等を通して、高齢者等の悪質商法等による消費者被害の防止を目的とする。
根拠	消費者安全法、登別市消費者被害防止ネットワーク設置要綱
対象	構成機関（警察、金融機関、介護事業者、民生委員等）及び市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	30	0	30	30		30
10需用費	58	27	64	64		34
11役務費	102	84	112	112		119
合　計	190	111	206	206		183

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	79	27	85	85		53
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	111	84	121	121		130

事務事業の計画（概要）

消費者被害の「未然防止」「早期発見」「拡大防止」を図るため、関係機関の構成員（民生委員や介護事業者等）と連携を図り、消費者被害に関する情報発信等を行う。
・消費者行政の情報収集を行う。
・幹事会議を開催し、構成機関との連携の確認を行う。
・定例会議を開催し、高齢者や消費者被害に遭いやすい方への見守り体制を構築し、被害の「早期発見」「未然防止」「拡大防止」を図る。
・登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行によって、最新の消費者被害の手口等を市民に周知することに努める。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	幹事会議の開催数　※令和３年度は７月に臨時で開催したので計７回に増加	回	6	6	7	6	6
②	定例会議の開催数　※令和３年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止	回	1	1	0	1	1
③	定例会議の参加人数	回	65	94	0	74	100
④	登別市消費者被害防止ネットワークの関係機関から消費生活センターへの通報実績回数	回	8	11	8	10	10
⑤	登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行回数	回	4	4	4	4	4
⑥	市の公式ウェブサイトへの記事の掲載回数	回	4	4	4	4	4
⑦	ポスターの設置（完了：１　未了：２）	枚	1	1	1	1	1
⑧	チラシの配布枚数	枚	300	300	300	300	300
⑨	リーフレットの配布冊数	冊	300	300	300	300	300
⑩	登別市消費者被害防止ネットワーク構成機関数	機関	107	106	106	129	129
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	消費生活相談件数	件	224	237	214	205	219
成果指標	消費生活相談の解決率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	老人クラブ連合会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 54 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	老人クラブ連合会の活動を支援することにより、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	老人福祉法、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	老人クラブ連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,100	1,100	1,100	1,100		1,100
合　計	1,100	1,100	1,100	1,100		1,100

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	159	151	154	154		148
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	941	949	946	946		952

事務事業の計画（概要）

老人クラブの普及発展を図る登別市老人クラブ連合会に対して、運営費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	登別市老人クラブ連合会加入単位老人クラブ数	団体	24	21	20	19	24
②	交通安全　人と旗の波街頭啓発運動参加回数	回	7	6	4	5	7
③	新入児童等を交通事故から守る運動参加回数	回	1	1	1	1	1
④	登別市老人クラブ連合会大会・演芸発表会開催回数	回	1	0	0	0	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市老人クラブ連合会加入者数	人	1,271	1,000	929	867	908
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11211004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	老人クラブ運営補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	各地域の老人クラブの活動を支援することにより、高齢者の社会参加を促進し、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	老人福祉法、登別市老人クラブ補助金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	市内の老人クラブ

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,682	1,295	1,494	1,494		1,342
合　計	1,682	1,295	1,494	1,494		1,342

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	712	583	648	648		604
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	970	712	846	846		738

事務事業の計画（概要）

社会奉仕活動事業、生きがい対策事業及び健康増進事業を行う単位老人クラブに対して、運営費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	老人クラブ　社会奉仕活動　実施回数	回	835	193	203	271	835
②	老人クラブ　健康増進活動　実施回数	回	713	33	235	395	713
③	老人クラブ　交流活動等　実施回数	回	782	133	181	491	782
④	老人クラブ数	団体	34	32	30	27	28
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	老人クラブ加入者数	人	1,543	1,394	1,267	1,060	1,087
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11211005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	敬老行事補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	町内会等が行う敬老行事に対して補助金を交付することにより、市民の敬老意識の高揚を図り、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	敬老行事補助金交付要領、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	各町内会等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	7,508	7,178	7,060	6,763		7,040
合　計	7,508	7,178	7,060	6,763		7,040

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	3,500	3,500	0	0		0
一般財源	4,008	3,678	7,060	6,763		7,040

事務事業の計画（概要）

敬老行事を実施、または長年の功労に敬意を表するため記念品等を贈呈する町内会等に対して、補助対象者（77歳以上）一人あたり1,000円を補助する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	敬老行事補助金交付町内会件数	団体	82	81	80	81	86
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	敬老行事参加者数（年度ベース）	人	7,763	7,113	7,178	6,702	7,040
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11211006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	老人趣味の作業所運営経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	高齢者の地域での活動の場を提供し、高齢者の生きがいづくりに寄与することにより、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市老人趣味の作業所管理要綱
対象	登別市老人趣味の作業所管理要綱第３条に規定する概ね60歳以上の市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

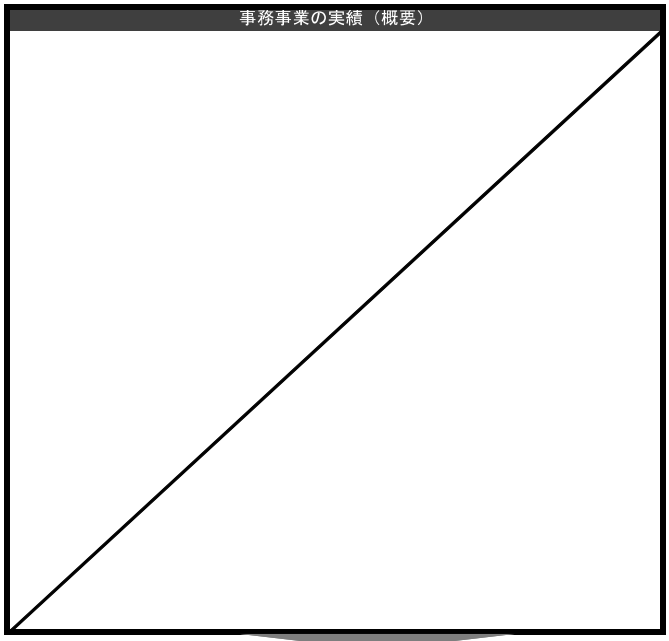
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	163	77	153	109		186
11役務費	17	15	16	60		16
12委託料	0	0	0	297		0
合　計	180	92	169	466		202

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	180	92	169	466		202

事務事業の計画（概要）

高齢者が陶芸などの趣味活動を行う老人趣味の作業所を運営する。
【活動期間】４月～11月
【活動内容】
・製作活動、陶芸教室、陶芸体験指導など

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	登別市老人趣味の作業所会員数	人	7	7	7	7	7
②	陶芸教室開催数	回	1	0	0	0	1
③	陶芸作品展開催回数	回	2	0	0	0	2
④	市内小中学校体験　実施回数	回	1	0	0	0	1
⑤	登別市老人趣味の作業所　開館月数	月	8	6	6	6	8
⑥	登別市老人趣味の作業所　開館延べ日数	日	147	123	86	102	147
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	作業人数（実人数）	人	7	7	7	7	7
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11213001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	養護老人ホーム整備事業費補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　22　年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和　12　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人が行った養護老人ホーム移転改築事業に対する支援により、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市養護老人ホーム整備事業費補助金交付要綱
対象	社会福祉法人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	15,643	15,643	15,475	15,475		15,307
合　計	15,643	15,643	15,475	15,475		15,307

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	15,643	15,643	15,475	15,475		15,307

事務事業の計画（概要）

社会福祉法人彩咲会に対して、養護老人ホームの移転改築事業に係る借入金返済額の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	養護老人ホームチボリの森　入居率（入居者数÷定員）	%	100.00	100.00	95.7	94.3	100.0
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	養護老人ホームチボリの森　入居者数	人	70	70	67	66	70
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11225051	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	介護サービス人材確保対策事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	介護従事者等の人材確保と人材育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市介護職員初任者研修受講費用助成金交付要綱
対象	【研修事業】福祉・介護の仕事に関心のある人 【助成事業】介護職員初任者研修を修了し、市内の介護事業所に従事した人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	31	0	33	33		14
18負担金・補助及び交付金	200	40	200	200		200
合　計	231	40	233	233		214

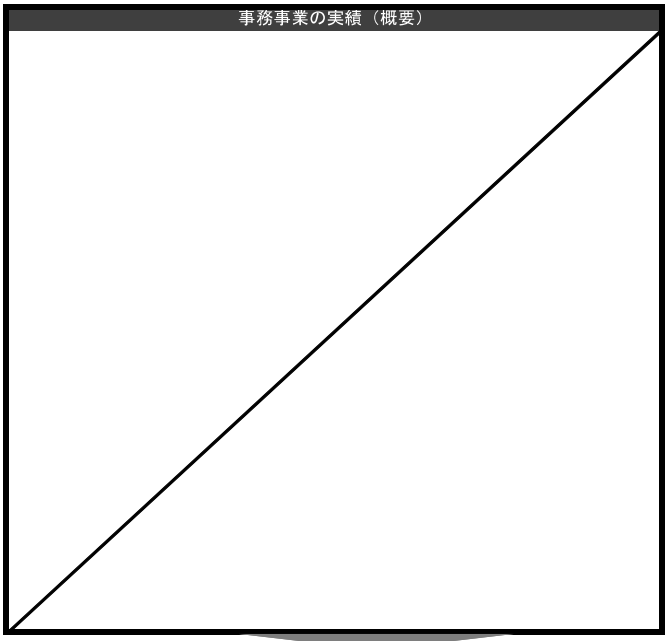
財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	231	40	233	233		214

事務事業の計画（概要）

福祉及び介護の仕事に関心のある方に対し、介護入門研修等を実施する。また、介護職員初任者研修を修了し、かつ、市内の介護事業所に従事する方に対し、資格取得に係る費用の一部を助成する。
・研修会実施予定回数　４日×１回
・資格取得に係る助成見込　40,000円×５人
【研修事業】
（１）高校生向け講座
・市内の高校生を対象にした出前講座及び施設見学を実施する。
（２）一般向け講座
・介護・福祉に関心のある一般市民を対象にした介護入門研修を周知・実施する。
・研修実施後、参加者を対象に研修についての意見等を把握するためアンケートを実施する。
※介護従事者向け講座については廃止とした。

【助成事業】
・介護職員初任者研修の受講費用の一部を助成する事業を実施する。
・上記助成金について、市公式ウェブサイトなどで周知を行う。
・なお、令和５年度より登別市介護職員初任者研修受講費用助成金交付要綱の見直しを行い、他の助成を受けていても助成対象者となるよう支援を拡大する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	介護入門研修の受講者数	人	6	0	14	12	10
②	介護入門研修の周知に当たり、回覧用に配布したチラシの枚数	枚	1,852	0	1,848	1,842	1,847
③	介護入門研修の周知に当たり、市内保育所・幼稚園の保護者に配布したチラシの枚数	枚	860	0	436	569	621
④	本事業全体で市広報紙や、市公式ウェブサイト・市公式フェイスブックに周知や結果報告を掲載した回数	件	9	2	2	6	6
⑤	本事業全体で講師派遣や施設見学で協力を得た事業所数	箇所	9	0	5	5	5
⑥	介護職員初任者研修受講費用助成金の申請人数	人	1	0	2	5	5
⑦	介護職員初任者研修受講費用助成金の助成人数	人	1	0	1	5	5
⑧	高校生対象の出前講座と施設見学に参加した数（実人数）	人	9	0	0	9	9
⑨	現在のサービス提供状況から介護従事者が「とても不足」「不足」「やや不足」と答えた事業者の割合	%	ー	48	ー	ー	ー
⑩	介護従事者向け講座の受講者数	人	ー	ー	0	5	ー
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業により介護職への関心を高めた人の数	人	16	0	13	12	13
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11213003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	外国人高齢者・障害者福祉給付金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　9　年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	高齢者保健福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった在日外国人高齢者及び障がい者に福祉給付金を支給することにより、自立と安定した生活の継続を支援することを目的とする。
根拠	外国人高齢者・障害者福祉給付金事業実施要綱（北海道）、登別市外国人高齢者・障害者福祉給付金支給要綱
対象	在日外国人高齢者及び障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

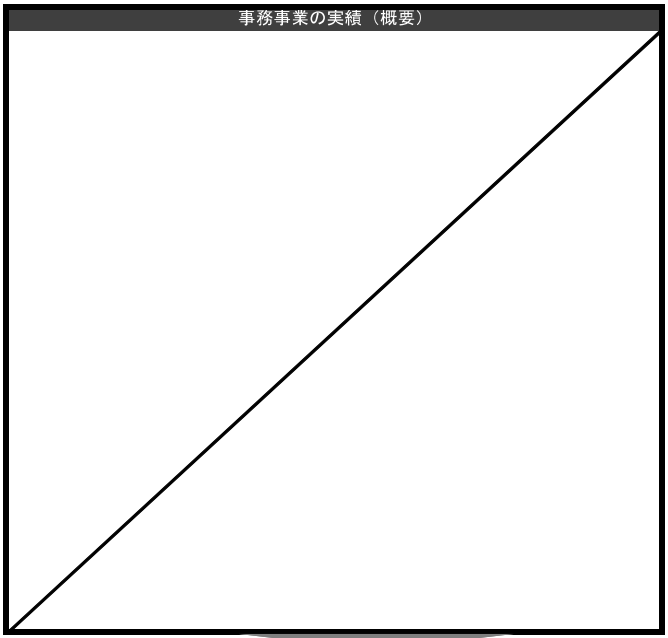
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	120	0	120	120		120
合　計	120	0	120	120		120

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	120	0	120	120		120
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

・在日外国人高齢者の無年金者に福祉給付金（月10,000円）を支給する。
・転入者等から支給の申請があった際に対応する。
・支給見込人数　１人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	在日外国人高齢者への福祉給付金支給金額	千円	0	0	0	0	120
②	在日外国人高齢者への福祉給付金支給月数	月	0	0	0	0	12
③	市内外国人登録者数(年度末人口)	人	228	169	164	216	216
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	在日外国人高齢者及び障がい者への福祉給付金支給人数	人	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11213004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	老人措置関係経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	高齢者保健福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

生活環境上の理由や経済的な理由、虐待等により、在宅生活が困難な高齢者を養護することを目的とする。

根拠

老人福祉法

対象

原則65歳以上の在宅生活が困難な高齢者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	22	22	22	22		0
19扶助費	172,543	167,303	182,967	170,363		178,947
合　計	172,565	167,325	182,989	170,385		178,947

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	31,057	34,952	39,074	39,074		31,857
一般財源	141,508	132,373	143,915	131,311		147,090

事務事業の計画（概要）

在宅生活において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所などの措置を行う。
【措置見込人数】
・チボリの森 65人
・他市町村所在養護老人ホーム 18人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	措置人数　チボリの森	人	66	58	61	60	65
②	措置人数　他市町村所在養護老人ホーム	人	15	17	17	17	18
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	養護老人ホームへの措置人数	人	81	75	78	77	83
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11222001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	高齢者等緊急通報機器設置経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	2	ひとり暮らし老人の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	高齢者保健福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

在宅高齢者の日常生活の不安解消や人命の安全確保を図ることを目的とする。

根拠

登別市高齢者等緊急通報機器設置事業運営要綱

対象

概ね65歳以上の高齢者であり慢性疾患のため常時注意を要する方

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	87	4	10	10		8
12委託料	12,338	9,730	5,865	3,865		4,294
合　計	12,425	9,734	5,875	3,875		4,302

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	5,577	5,500	4,000	3,000		3,000
一般財源	6,848	4,234	1,875	875		1,302

事務事業の計画（概要）

・慢性疾患等により、常時注意が必要な一人暮らしの高齢者等に、緊急通報機器を貸与する。
・民生委員、地域包括支援センター等と連携し対象者を把握する。
・民間が提供する駆付け・鍵預かりサービスを活用し、受益者負担をいただきながら、引き続きサービスの提供を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	緊急通報機器（固定型）設置台数	台	184	148	ー	ー	ー
②	緊急通報機器（携帯型）設置台数	台	130	153	ー	ー	ー
③	緊急通報件数	件	27	19	24	16	16
④	緊急外通報件数	件	393	438	415	3	3
⑤	緊急通報受理時対応率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑥	緊急通報機器（固定型）新規設置台数	台	19	4	0	ー	ー
⑦	緊急通報機器（携帯型）新規設置台数	台	28	45	5	ー	ー
⑧	緊急通報機器（見直し後）新規設置台数	台	ー	ー	93	26	24
⑨	緊急通報機器（固定型）撤去台数	台	33	40	141	ー	ー
⑩	緊急通報機器（携帯型）撤去台数	台	18	22	126	ー	ー
⑪	緊急通報機器（見直し後）撤去台数	台	ー	ー	7	15	11
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	緊急通報機器設置台数（年度末）	台	314	301	131	146	158
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11225001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	社会福祉法人利用者負担軽減助成金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 12 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	高齢者保健福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人等による介護サービス利用者の自己負担額軽減に対し助成することにより、介護サービスの円滑な実施を図ることを目的とする。
根拠	社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業実施要綱、低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について、介護サービス利用者負担軽減事業費補助金交付要綱
対象	低所得者で特に生計が困難である者に介護サービスを提供する社会福祉法人等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	562	486	591	591		795
合　計	562	486	591	591		795

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	421	363	443	443		596
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	141	123	148	148		199

事務事業の計画（概要）

・低所得者で特に生計が困難である者（軽減対象者）に対して、介護サービスを提供する社会福祉法人から利用者負担の軽減を実施する申請書の提出を受けた場合は、随時受理するとともに、利用者負担の軽減を実施する法人の把握に努める。
・利用者負担の軽減を受けようとする軽減対象者から申請書の提出を受けた場合は、随時審査し利用者負担の軽減対象への該当の有無を決定の上、当該申請者に対し通知するとともに軽減確認証を交付する。
・社会福祉法人が利用者負担の軽減を実施した場合は、当該法人が軽減対象者に対し給付を行った実績に基づき、軽減に要した費用の一部の助成を決定し、交付する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	第１号被保険者数	人	17,285	17,246	17,225	17,065	17,054
②	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度を実施する旨届け出ている法人数	件	9	10	11	11	11
③	実施する旨届け出ている法人のうち当該制度の対象となるサービスを提供している事業所数	件	25	26	28	28	28
④	実施する旨届け出ている法人に対する所要見込額調査	回	3	2	2	2	2
⑤	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度の申請者数	人	10	11	15	15	14
⑥	利用者負担軽減申請書を提出した法人	件	3	3	3	3	3
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度の決定者数	人	10	10	13	12	14
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11511049	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康長寿グループ

事業・経費名	後期高齢者保健事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 21 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	後期高齢者医療費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	健診や運動教室に係る高齢者の経済的負担を軽減し、健診受診と運動の機会を増加させることにより、高齢者の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、登別市後期高齢者医療短期人間ドック助成実施要領、登別市後期高齢者医療バスドック助成実施要領、登別市民プール水中運動教室参加助成実施要綱
対象	後期高齢者医療制度被保険者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	4,799	5,224	4,802	4,802		4,805
18負担金・補助及び交付金	270	130	270	270		270
合　計	5,069	5,354	5,072	5,072		5,075

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	795	1,186	3,807	3,807		3,671
一般財源	4,274	4,168	1,265	1,265		1,404

事務事業の計画（概要）

後期高齢者医療制度の被保険者を対象に各種健診の受診、水中運動教室の参加に要する費用の一部を助成する。
・各種健診の実施医療機関と委託契約を締結する。
・被保険者へ受診券を送付する。
・短期人間ドック・バスドックの実施時期に合わせ市広報紙で周知する。
【助成対象見込人数】
・短期人間ドック　142人
・バスドック　100人
・水中運動教室　150人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,855	8,937	9,092	9,077	9,387
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,540	8,637	8,812	8,770	9,128
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	315	300	280	307	259
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,880	1,891	1,743	2,004	2,247
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	ー	201	185	400	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	202	201	122	142	142
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	170	129	170	93	100
⑧	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	40	109	ー	ー	ー
⑨	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	331	282	72	150	150
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各種ドック受診者及び水中運動教室の利用者数	人	743	721	364	385	392
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11511050	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康長寿グループ

事業・経費名	後期高齢者健康診査経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 20 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	後期高齢者医療費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	後期高齢者医療制度の被保険者を対象に健康診査を実施することにより、高齢者の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、北海道後期高齢者医療広域連合健康診査実施要綱、登別市後期高齢者健康診査実施要綱
対象	後期高齢者医療制度被保険者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	600	666	636	636		492
11役務費	692	580	688	688		912
12委託料	17,359	15,338	17,843	17,843		20,035
合　計	18,651	16,584	19,167	19,167		21,439

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	18,636	16,584	19,152	19,152		21,424
一般財源	15	0	15	15		15

事務事業の計画（概要）

北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査を実施する。
・北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭市医師会等と委託契約を締結する。
・被保険者へ受診券を送付する。
・受診勧奨のため市広報紙で周知する。
【受診見込人数】
2,247人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,855	8,937	9,092	9,077	9,387
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,540	8,637	8,812	8,770	9,128
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	315	300	280	307	259
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,880	1,891	1,743	2,004	2,247
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	ー	201	185	400	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	202	201	122	142	142
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	170	129	170	93	100
⑧	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	40	109	ー	ー	ー
⑨	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	331	282	72	150	150
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康診査の受診率	%	24.2	23.7	22.1	24.4	27.0
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11511062	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康長寿グループ

事業・経費名	後期高齢者歯科健診経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	後期高齢者医療費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	後期高齢者医療制度の被保険者を対象に歯科健診を実施することにより、口腔機能の維持・向上、さらには全身疾患の予防等を実現することを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、北海道後期高齢者医療広域連合歯科健康診査実施要綱、登別市後期高齢者歯科健診実施要綱
対象	後期高齢者医療制度被保険者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	224	198	241	241		193
11役務費	316	290	303	303		366
12委託料	1,440	666	1,440	1,440		1,440
合　計	1,980	1,154	1,984	1,984		1,999

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	1,962	1,154	1,974	1,974		1,989
一般財源	18	0	10	10		10

事務事業の計画（概要）

北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者に歯科健診を実施する。
・北海道後期高齢者医療連合及び室蘭歯科医師会と委託契約を締結する。
・被保険者へ受診券を送付する。
・受診勧奨のため市広報紙で周知する。
【受診見込者数】
400人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,769	8,937	9,092	9,077	9,387
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,439	8,637	8,812	8,770	9,128
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	330	300	280	307	259
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	2,015	1,891	1,743	2,004	2,247
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	ー	201	185	400	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	231	201	122	142	142
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	170	129	170	93	100
⑧	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	70	109	ー	ー	ー
⑨	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	400	282	72	150	150
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	歯科健診の受診率	%	ー	2.2	2.3	5.0	5.0
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11511066	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康長寿グループ

事業・経費名	高齢者保健事業・介護予防一体的実施経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 3 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	後期高齢者医療費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

高齢者に対して保健事業と介護予防を一体的に実施し、フレイル予防や重症化予防等に取り組むことにより、高齢者が自立した日常生活を送ることができるように支援することを目的とする。

根拠

高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合高齢者保健事業実施要綱

対象

後期高齢者医療制度被保険者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	0	0	50	50		50
10需用費	467	547	833	833		1,195
11役務費	93	8	157	157		122
13使用料及び賃借料	0	0	370	370		313
17備品購入費	190	105	270	270		292
18負担金・補助及び交付金	113	118	0	0		0
合　計	863	778	1,680	1,680		1,972

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	550	550	1,650	1,650		1,650
一般財源	313	228	30	30		322

事務事業の計画（概要）

北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、次の取組を実施する。

・ハイリスクアプローチ（個別的支援）

糖尿病性腎症の重症化や低栄養等による心身機能の低下の危険性が高い高齢者を対象に、健診結果を活用した保健指導を行うほか、健康状態不明者や治療中断者に対して、健診や医療の受診勧奨を行う。

・ポピュレーションアプローチ（通いの場等への積極的な関与等）

通いの場等において医療専門職がフレイル予防の普及啓発や健康相談等を行うほか、健診や医療の受診勧奨、介護サービスの利用勧奨を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,855	8,937	9,092	9,077	9,387
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,540	8,637	8,812	8,770	9,128
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	315	300	280	307	259
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,880	1,891	1,743	2,004	2,247
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	－	201	185	400	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	202	201	122	142	142
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	170	129	170	93	100
⑧	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	40	109	－	－	－
⑨	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	331	282	72	150	150
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	重症化予防・低栄養防止に係る保健指導実施者数	人	－	－	17	20	28
成果指標	通いの場等における健康相談等の実施回数	回	－	－	2	18	12
成果指標	健康状態不明者や治療中断者に対する受診勧奨件数	件	－	－	0	450	260

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11511051	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	後期高齢者医療療養給付費負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	後期高齢者医療費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	後期高齢者医療制度の被保険者の医療費の一部を拠出することにより、高齢者医療の充実及び健康の増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令
対象	後期高齢者医療制度被保険者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

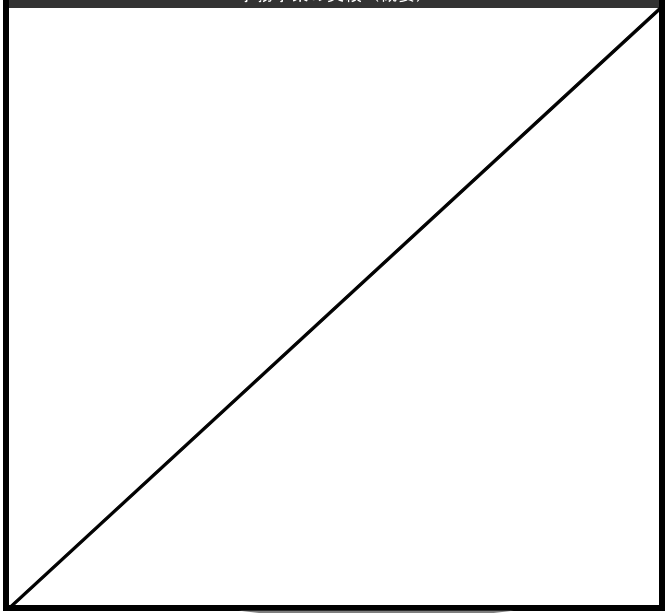
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	823,306	796,745	821,095	809,415		918,880
合　計	823,306	796,745	821,095	809,415		918,880

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	823,306	796,745	821,095	809,415		918,880

事務事業の計画（概要）

後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合に対し、本市被保険者分療養給付費に係る負担対象額の1/12相当額を負担する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,855	8,937	9,092	9,077	9,387
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,540	8,637	8,812	8,770	9,128
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	315	300	280	307	259
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,880	1,891	1,743	2,004	2,247
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	ー	201	185	400	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	202	201	122	142	142
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	170	129	170	93	100
⑧	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	40	109	ー	ー	ー
⑨	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	331	282	72	150	150
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康診査の受診率	%	24.2	23.7	22.1	24.4	27.0
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11412001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	ひとり親家庭等自立支援給付事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 16 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭の保護者の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を促すことを目的とする。
根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、登別市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱、登別市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱
対象	ひとり親家庭の親 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金のみひとり親家庭の児童（20歳未満）も対象

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,790	1,260	4,800	4,800		7,814
合　計	2,790	1,260	4,800	4,800		7,814

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R3決算	R5当初予算
国庫支出金	2,092	944	3,600	3,600		5,859
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	698	316	1,200	1,200		1,955

事務事業の計画（概要）

【高等職業訓練促進給付金等事業】
高等技能訓練（看護師等）期間中の生活を支援するため、給付金を支給する。

【自立支援教育訓練給付金事業】
職業能力開発を促進するため、あらかじめ指定されている教育訓練講座受講修了後に、職業教育訓練（ヘルパー資格等）費用の６割を自立支援教育訓練給付金として支給する。

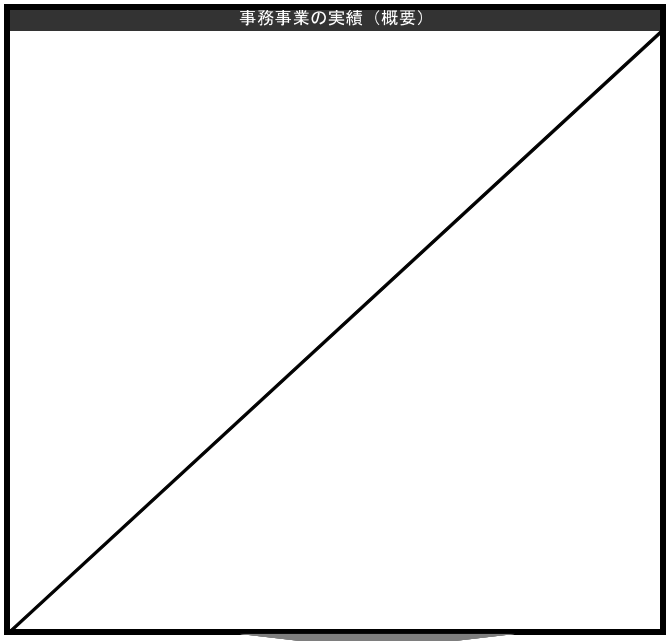
【高等学校卒業認定程度認定試験合格支援事業】
高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合に、対策講座の受講費用の軽減を図り、ひとり親家庭の社会的自立を支援するため、給付金を支給する。

【重点的に取り組む事項及び変更点】
高等学校卒業認定程度認定試験合格支援事業について、国は、令和５年度からひとり親の経済的負担を軽減するため、負担割合の改善を図るとともに、新たに通学の場合の補助単価を創設したことから、本市においても国の改正にあわせ、次のとおり事業内容を改正する。
通信制の場合（拡充）
①受講開始時給付金　受講費用の３割相当の額（上限７万５千円）
→４割相当の額（上限10万円）
②受講修了時給付金　受講費用の１割相当の額（①と合わせて上限10万円）
→１割相当の額（①と合わせて上限12万５千円）
③合格時給付金　受講費用の２割相当の額（①②と合わせて上限15万円）
→1割相当の額（①②と合わせて上限15万円）

通学または通学及び通信併用の場合（新規）
①受講開始時給付金　受講費用の４割相当の額（上限20万円）
②受講修了時給付金　受講費用の１割相当の額（①と合わせて上限25万円）
③合格時給付金　受講費用の１割相当の額（①②と合わせて上限30万円）
※②は４千円を超えない場合は支給しない。
③は受講修了日から起算して２年以内に高卒認定試験に全科目合格した場合に支給

ひとり親家庭を対象とする児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努める。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	受給者１人あたりの平均年間給付金額（高等職業訓練促進給付金事業）	千円	1,418	1,351	1,200	977	1,212
②	受給者１人あたりの平均年間給付金額（自立支援教育訓練給付金事業）	千円	0	0	59	121	95
③	受給者１人あたりの平均年間給付金額（高等学校卒業認定程度認定試験合格支援事業）	千円	0	0	0	0	300
④	受給者における女性の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0
⑤	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月件数	件	4,251	3,159	2,983	2,758	2,700
⑥	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,622	1,905	2,029	2,022	2,000
⑦	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月件数	件	136	100	82	89	80
⑧	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月件数	件	249	214	188	180	180
⑨	窓口における制度等説明件数	人	1	6	17	15	15
⑩	児童扶養手当年度更新時用の制度周知用チラシ配布数	枚	545	521	528	496	490
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	高等職業訓練促進給付金受給者数	人	3	1	1	4	6
成果指標	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	3	1	2	5	8
成果指標	自立支援教育訓練給付金受給者数	人	0	0	1	1	1

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	子育て支援センター運営経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 12 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子育て支援センター条例、登別市子育て支援センター条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

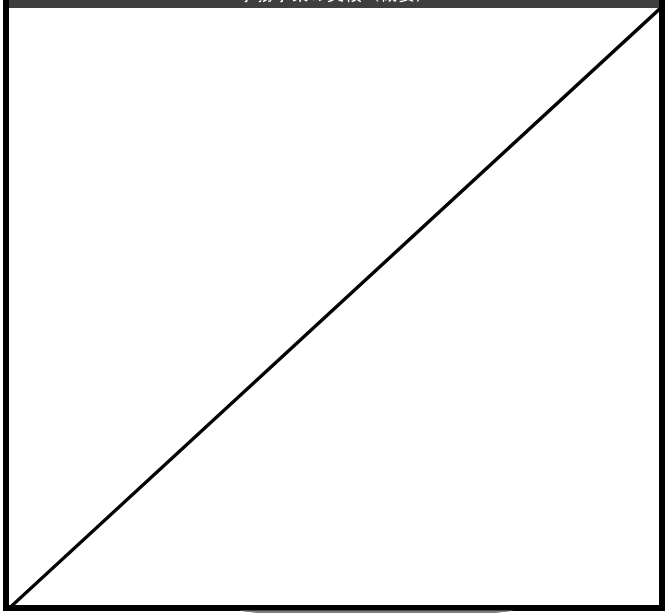
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	54	54	60	60		45
8旅費	44	0	44	44		44
10需用費	610	574	585	585		612
11役務費	207	110	326	326		211
13使用料及び賃借料	3	0	0	0		0
17備品購入費	0	68	65	65		115
18負担金・補助及び交付金	13	5	24	24		29
合　計	931	811	1,104	1,104		1,056

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	233	163	261	261		260
道支出金	183	163	211	211		210
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	515	485	632	632		586

事務事業の計画（概要）

中央子育て支援センター及び鷲別子育て支援センターにおいて、育児に不安などを感じている保護者に対し、育児相談や子育て講座を行うほか、子育て情報誌の発行など、子育て家庭に対する支援を行う。
・育児相談
・子育て講座・センター開放事業
・育児サークルの育成・支援
・あそびの広場の開催（中央）

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	一般開放利用延べ人数（中央子育て支援センター）	人	3,760	3,399	2,515	2,500	2,750
②	一般開放利用延べ人数（鷲別子育て支援センター）	人	4,780	5,463	4,266	4,250	4,500
③	育児相談利用延べ人数（中央子育て支援センター）	人	74	28	5	20	30
④	育児相談利用延べ人数（鷲別子育て支援センター）	人	17	28	18	40	50
⑤	子育て講座参加延べ人数（中央子育て支援センター）	人	192	20	50	1,250	1,300
⑥	子育て講座参加延べ人数（鷲別子育て支援センター）	人	189	288	247	872	930
⑦	あそびの広場参加延べ人数（０～３歳児）（中央子育て支援センター）※令和４年度から子育て講座に統合	人	160	96	25	ー	ー
⑧	あそびの広場の開催回数（中央子育て支援センター）※令和４年度から子育て講座に統合	回	10	10	3	ー	ー
⑨	子育て講座の開催回数（中央子育て支援センター）	回	7	2	6	37	40
⑩	子育て講座の開催回数（鷲別子育て支援センター）	回	8	9	15	53	60
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	4	4	4	4	4
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	33.1	ー	ー	40.9	ー
成果指標	子育て支援センター等における相談の件数	件	205	149	117	218	310

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13115001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　8　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域において育児の援助を受けたい人と提供したい人が会員となり、相互援助することにより、仕事と育児の両立を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市ファミリーサポートセンター事業実施要綱
対象	地域において育児の援助を受けたい市民と提供したい市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

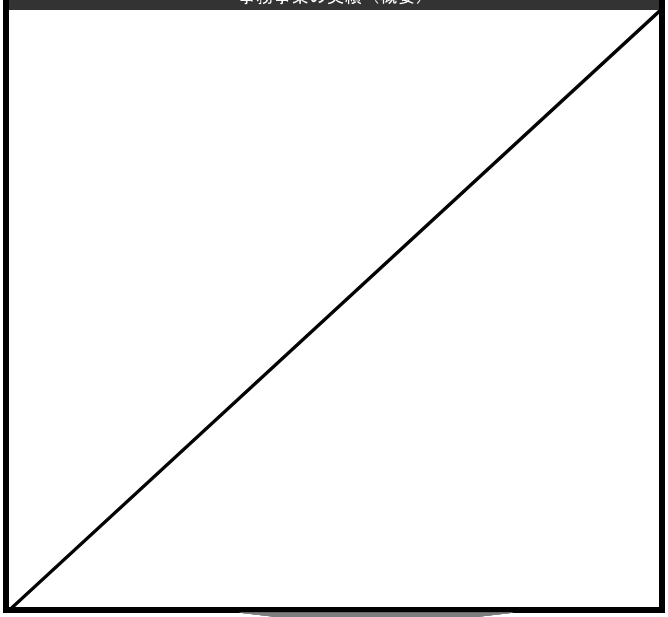
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	9,096	9,095	9,149	9,149		9,370
合　計	9,096	9,095	9,149	9,149		9,370

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	2,700	2,700	2,700	2,700		2,820
道支出金	2,700	2,700	2,700	2,700		2,820
地方債	0	0	0	0		0
その他	3,200	3,200	2,000	2,000		0
一般財源	496	495	1,749	1,749		3,730

事務事業の計画（概要）

総合福祉センターに設置している子どもの預かりの相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターの運営を、社会福祉法人登別市社会福祉協議会への委託により行い、預かりの調整、預かりのための研修等を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	登別市ファミリーサポートセンター　会員数	人	1,264	1,292	1,318	1,350	1,370
②	登別市ファミリーサポートセンター　依頼会員数	人	903	931	952	980	990
③	登別市ファミリーサポートセンター　提供会員数	人	184	182	187	200	210
④	登別市ファミリーサポートセンター　両方会員数	人	177	179	179	170	180
⑤	保育所・幼稚園の送り迎え件数	件	239	375	627	450	500
⑥	保育所・幼稚園の帰宅後の預かり件数	件	62	2	73	30	100
⑦	放課後児童クラブの迎え件数	件	116	22	42	60	100
⑧	放課後児童クラブの帰宅後の預かり件数	件	37	0	0	10	10
⑨	保護者の求職活動中の援助	件	11	3	11	10	20
⑩	障がいのある子の預かり・送迎件数	件	937	768	385	40	50
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	4	4	4	4	4
成果指標	登別市ファミリーサポートセンター　総利用件数	件	2,605	2,400	2,070	1,511	2,000
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13115003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	家庭児童相談室・母子父子自立支援員経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭や寡婦の福祉の充実と社会的自立を推進することを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、登別市高等職業訓練等促進費等事業実施要綱
対象	ひとり親家庭

予算・決算の内訳　（単位：千円）

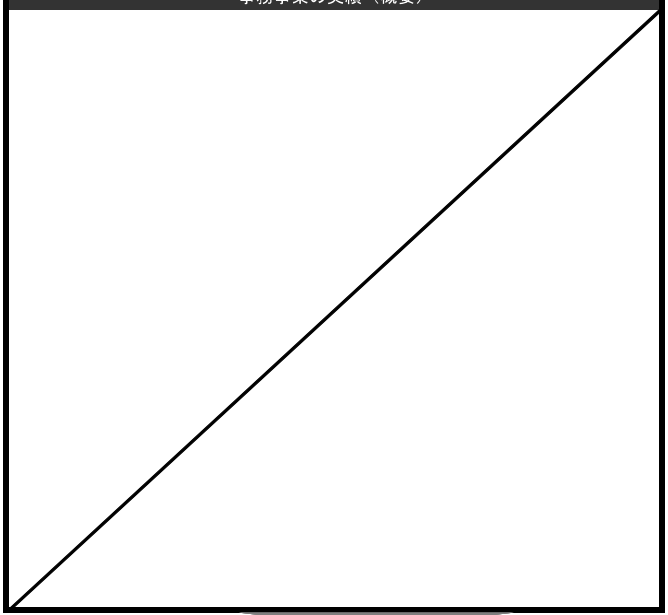
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	35	0	18	18		18
11役務費	173	0	0	0		0
18負担金・補助及び交付金	5	1	3	3		3
合　計	213	1	21	21		21

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	213	1	21	21		21

事務事業の計画（概要）

家庭児童相談室に相談員を配置し、適切な情報提供及び指導を行い、必要に応じて自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金等事業の利用につなげる。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	家庭児童相談室　相談員数	人	1	1	1	1	1
②	相談件数（生活一般）（就労）（求職・転職）	件	11	12	9	5	10
③	相談件数（生活一般）（就労）（資格取得・職業訓練）	件	10	9	15	7	10
④	相談件数（生活一般）（結婚）	件	0	0	0	0	1
⑤	相談件数（生活一般）（養育費）	件	21	23	11	14	15
⑥	相談件数（児童）（保育所入所）	件	1	5	3	6	8
⑦	相談件数（経済的支援・生活援護）（母子・父子福祉資金貸付金）（貸付）	件	12	15	10	13	13
⑧	相談件数（経済的支援・生活援護）（母子・父子福祉資金貸付金）（償還）	件	0	0	0	0	1
⑨	相談件数（経済的支援・生活援護）（児童扶養手当）	件	75	50	45	40	40
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談件数　合計	件	185	211	172	130	150
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13111002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	富岸子育てひろば運営業務委託料

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　22　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市地域子育て支援拠点事業（富岸子育てひろば）実施要綱
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	6,948	6,948	7,061	7,061		7,060
合　計	6,948	6,948	7,061	7,061		7,060

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	1,367	1,412	1,350	1,350		1,407
道支出金	1,367	1,412	1,350	1,350		1,407
地方債	0	0	0	0		0
その他	3,500	3,500	2,000	2,000		0
一般財源	714	624	2,361	2,361		4,246

事務事業の計画（概要）

子育て親子が気軽に集い、相互に交流できる常設のひろばを開設し、委託により、子育てに関する相談や情報提供などを行う。
・実施場所　亀田記念公園管理棟２階かめだわんパーク内
・実施内容　ひろば開放・子育て勉強会・出張子育てひろば等
・委託先　特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	子育てひろば一般開放利用延べ人数	人	4,688	3,014	2,920	3,500	4,000
②	育児相談利用延べ人数	人	68	46	45	30	50
③	子育て講座参加延べ人数	人	866	406	458	400	500
④	子育て講座の開催回数	回	52	30	41	50	50
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	4	4	4	4	4
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	33.1	ー	ー	40.9	ー
成果指標	子育て支援センター等における相談の件数	件	205	149	117	218	310

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13111003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	登別子育て支援センター運営管理業務委託料

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　21　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子育て支援センター条例、登別市子育て支援センター条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	7,608	7,607	7,624	7,624		7,801
合　計	7,608	7,607	7,624	7,624		7,801

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	1,496	1,546	1,458	1,458		1,554
道支出金	1,496	1,546	1,458	1,458		1,554
地方債	0	0	0	0		0
その他	4,000	4,000	2,000	2,000		0
一般財源	616	515	2,708	2,708		4,693

事務事業の計画（概要）

登別保育所内に設置している登別子育て支援センターの運営管理を同保育所の受託法人への委託により行う。

【事業内容】

・実施場所　登別保育所内

・実施内容　一般開放・子育て相談・あそびの広場等

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	一般開放利用延べ人数	人	2,092	1,476	951	1,250	1,500
②	育児相談利用延べ人数	人	46	47	49	50	50
③	子育て講座参加延べ人数	人	239	62	78	128	180
④	あそびの広場参加延べ人数（１～３歳児）	人	93	36	53	－	－
⑤	あそびの広場の開催回数	回	6	3	5	－	－
⑥	子育て講座の開催回数	回	8	5	6	14	20
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	4	4	4	4	4
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	33.1	－	－	40.9	－
成果指標	子育て支援センター等における相談の件数	件	205	149	117	218	310

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13131004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	子ども・子育て会議経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 26 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別市子ども・子育て会議条例に基づき会議を開催し、子ども・子育て支援施策に関し必要な事項を調査審議することを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市子ども・子育て会議条例
対象	登別市子ども・子育て会議委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	352	11	396	396		396
8旅費	15	1	26	26		34
合　計	367	12	422	422		430

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	367	12	422	422		430

事務事業の計画（概要）

市が特定教育・保育施設や特定地域型保育事業の利用定員を定める際や子ども・子育て支援事業計画など、市の総合的・計画的な子ども・子育て支援施策の推進に関して、当該施策が地域の子ども・子育て家庭の実情やニーズを踏まえたものとなっているかなど、必要とする事項及び実施状況の調査審議を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	会議開催回数	回	3	1	1	3	4
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	8	0	0	0	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	20	0	0	0	0
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	4	0	0	0	0
⑤	登別市子ども・子育て会議委員	人	16	16	18	18	18
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	33.1	ー	ー	40.9	ー
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童入所施設措置費（助産施設分）

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　13　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	入院助産を受けることのできない妊婦を支援することにより、誰もが安心して出産できる環境づくりを行うことを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市入院助産条例、登別市入院助産条例施行規則
対象	入院助産を受けることのできない妊婦

予算・決算の内訳　（単位：千円）

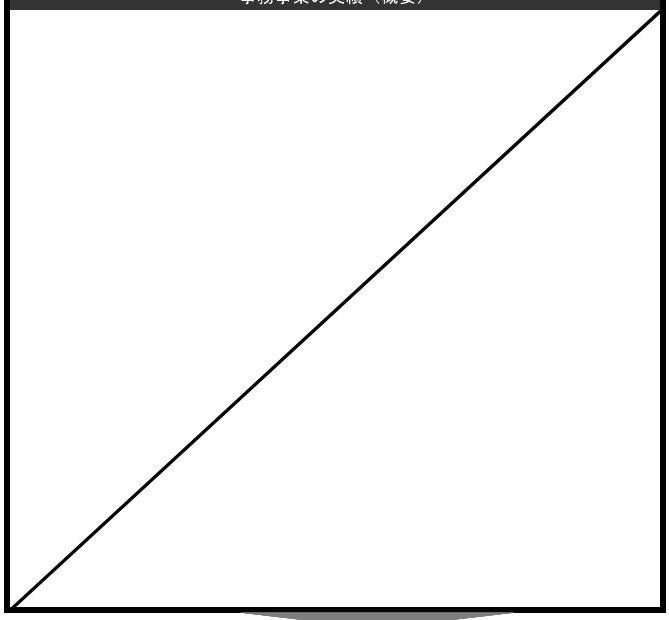
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	420	0	420	420		420
合　計	420	0	420	420		420

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	168	0	168	168		168
道支出金	84	0	84	84		84
地方債	0	0	0	0		0
その他	83	0	83	83		83
一般財源	85	0	85	85		85

事務事業の計画（概要）

妊婦が経済的理由により入院助産を受けることができない場合、入院助産施設で出産できるよう措置する。
・措置見込人数　１人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	窓口における制度等説明件数	人	1	0	0	0	1
②	本事業に関しての市民等からの問い合わせ件数	件	0	0	0	0	1
③	登別市年間出生数	人	282	216	253	200	220
④	登別市母子健康手帳交付数	人	254	247	218	200	220
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	措置人数	人	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13134003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	こどもショートステイ経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成　14　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	一時的に養育が困難となった保護者に代わって子どもを養育することにより、子どもの健全育成を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市こどもショートステイ事業実施要綱
対象	家庭での養育が一時的に困難となった児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

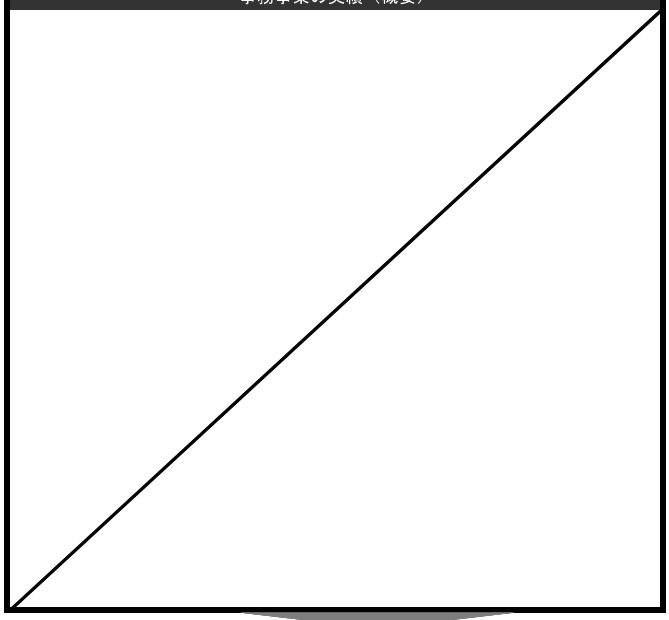
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役務費	17	14	17	17		17
12委託料	164	22	164	164		164
合　計	181	36	181	181		181

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	46	2	46	46		46
道支出金	46	2	46	46		46
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	11	0	0		0
一般財源	89	21	89	89		89

事務事業の計画（概要）

・保護者の疾病等の特別な事情により、家庭での養育が一時的に困難となった児童を委託により児童養護施設及び里親宅で養育する。
・対象見込人数　２人
・利用希望の申出があった場合、児童養護施設及び里親宅へ連絡し、受入の調整を行う。
【委託先】社会福祉法人　室蘭言泉学園
　　本市在住の里親宅（２世帯）

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	延べ利用日数（２歳未満）	日	0	4	2	5	5
②	延べ利用日数（２歳以上）	日	12	0	0	20	20
③	１日当たり利用者負担額（２歳未満）	円	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350
④	１日当たり利用者負担額（２歳以上）	円	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750
⑤	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	0	0
⑥	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	0	0	0
⑦	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	0	0
⑧	こども家庭グループ（旧子育てグループ）職員数（正職員数）	人	6	6	6	6	6
⑨	こども家庭グループ（旧子育てグループ）職員数（臨時・嘱託）	人	2	3	3	3	3
⑩	措置実施箇所	箇所	3	3	3	3	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	措置人数	人	2	1	1	2	2
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13142001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	災害遺児手当支給経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 46 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、児童の健全な育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市災害遺児手当支給条例、登別市災害遺児手当支給条例施行規則
対象	遺児を養育する保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

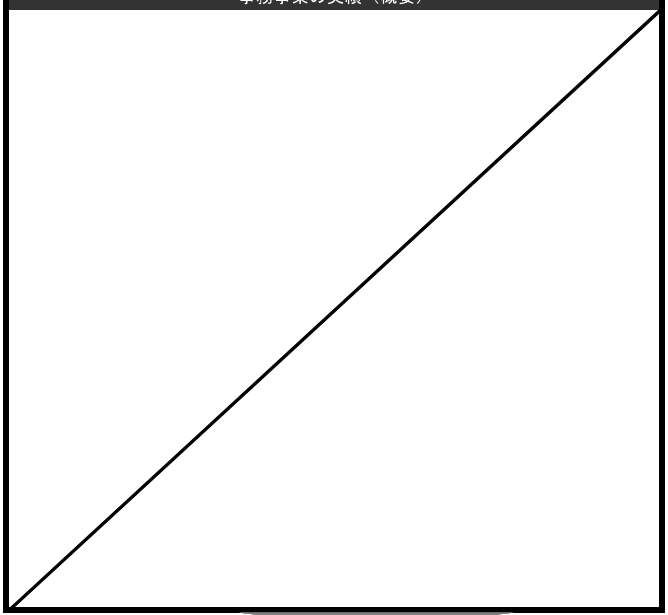
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	120	0	120	120		120
合　計	120	0	120	120		120

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	120	0	120	120		120

事務事業の計画（概要）

自然災害、交通事故により父母または父母のいずれかが死亡若しくは重度の障がいとなった時、子ども（遺児）を養育する保護者に手当を支給する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	室蘭警察署管内人身交通事故発生件数	件	163	133	126	120	115
②	室蘭警察署管内人身交通事故死者数	人	0	2	3	3	0
③	室蘭警察署管内人身交通事故傷者数	人	194	157	146	146	135
④	窓口における制度等説明件数	人	1	0	0	0	1
⑤	本事業に関しての市民等からの問い合わせ件数	件	0	0	0	0	1
⑥	市広報紙での制度周知回数	回	1	1	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給人数	人	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13142002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童手当支給経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 46 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童手当法
対象	中学校卒業までの児童を養育している父母等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

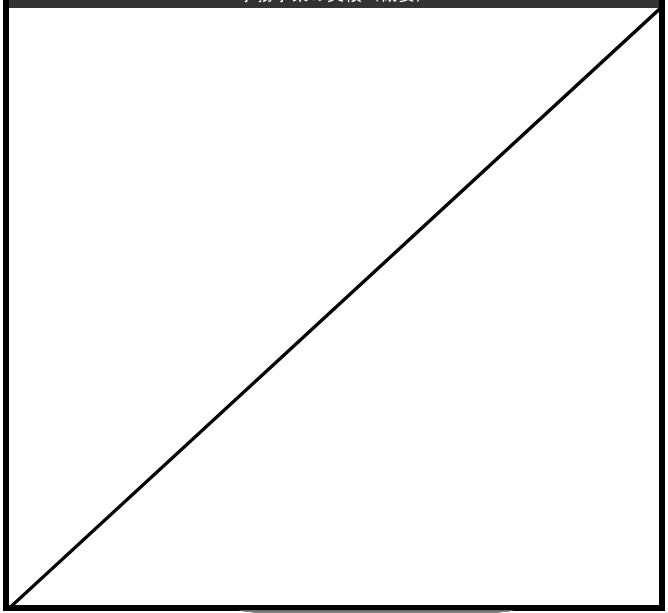
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
3職員手当等	0	100	0	0		0
10需用費	0	13	0	0		0
11役務費	0	0	210	210		0
18負担金・補助及び交付金	0	902	0	0		0
19扶助費	575,100	554,585	552,905	533,030		530,580
合　計	575,100	555,600	553,115	533,240		530,580

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	401,515	386,170	385,606	370,220		369,539
道支出金	86,789	84,701	83,750	81,508		80,518
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	86,796	84,729	83,759	81,512		80,523

事務事業の計画（概要）

中学校修了までの子どもを養育する父母等に対し、手当を支給する。
なお、令和４年６月分（令和４年10月支給分）の児童手当から、児童手当法の一部改正により、児童手当の特例給付の対象者に、所得上限を設定する措置が講じられた。
また、受給者に一律の提出が求められていた現況届については、児童手当法施行規則の一部改正により、令和４年度分から、市が必要事項を公簿等によって確認することができるときは、現況届を省略可能とする規定が設けられたため、現況届の提出は原則不要となった。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	児童手当支給実人数（当初認定者数：令和３年度までは現況届当初送付数）	人	2,678	2,589	2,537	2,398	2,370
②	３歳未満支給対象延べ人数（月額15,000円）	人	8,531	8,050	7,525	6,782	7,533
③	３歳以上小学校就学前の第１子、第２子支給対象延べ人数（月額10,000円）	人	27,677	26,523	25,517	25,002	24,875
④	３歳以上小学校就学前の第３子以降対象延べ人数（月額15,000円）	人	4,429	4,297	4,277	4,191	4,192
⑤	中学生支給対象延べ人数	人	11,351	11,324	11,474	10,993	10,279
⑥	特例給付支給延べ人数（月額5,000円）	人	1,539	1,531	1,529	912	633
⑦	認定保留者への案内文発送件数	件	15	9	18	1	5
⑧	児童手当・特例給付現況届　未提出者数（時効成立件数）	人	1	0	0	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給延べ人数	人	53,527	51,725	50,322	47,820	47,512
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13142003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童扶養手当支給経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

会計種別				
			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童扶養手当法
対象	ひとり親家庭の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

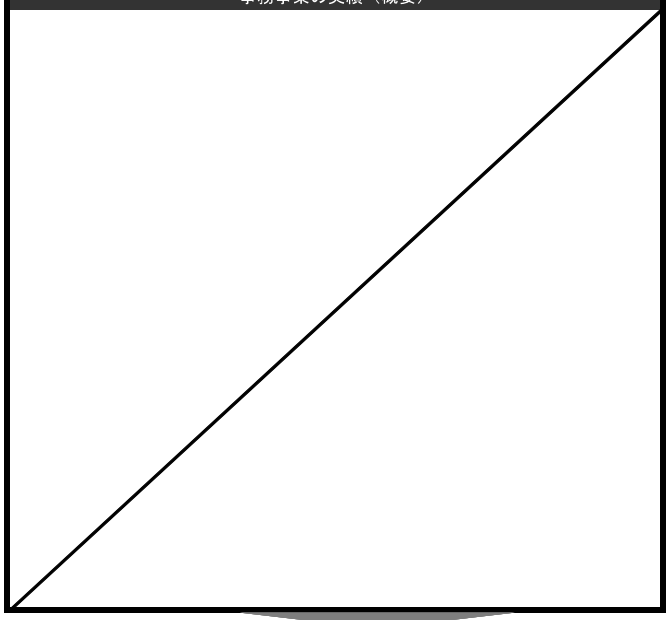
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	60	5	40	40		40
10需用費	84	51	126	126		36
19扶助費	235,351	225,126	223,912	215,305		218,286
合　計	235,495	225,182	224,078	215,471		218,362

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	78,450	74,659	74,637	71,768		72,762
道支出金	31	0	51	51		49
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	157,014	150,523	149,390	143,652		145,551

事務事業の計画（概要）

ひとり親家庭の所得に応じ、手当を支給する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	こども家庭グループ職員数（正職員）	人	6	6	6	6	6
②	こども家庭グループ職員数（会計年度任用職員等）	人	2	3	3	3	3
③	児童扶養手当現況届発送件数（当初）	件	545	521	528	496	490
④	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月人数	件	4,251	3,159	2,983	2,758	2,700
⑤	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月人数	件	2,622	1,905	2,029	2,022	2,000
⑥	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月人数	件	136	100	82	89	80
⑦	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月人数	件	249	214	188	180	180
⑧	児童扶養手当全部支給者（養育者）支出延べ月人数	件	45	36	15	0	0
⑨	児童扶養手当一部支給者（養育者）支出延べ月人数	件	0	0	4	8	5
⑩	児童扶養手当現況届　未提出者数（時効成立件数）	人	0	1	0	2	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給延べ人数	人	2,587	2,773	2,752	2,591	2,469
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童虐待防止啓発事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	2	児童虐待の防止
基本的な方向	1	児童虐待防止の推進
主要な施策	1	児童虐待の予防、早期発見

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　23　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子どもへの虐待防止に対する関心と理解を訴えることにより、地域がひとつになって子どもの安全を守ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

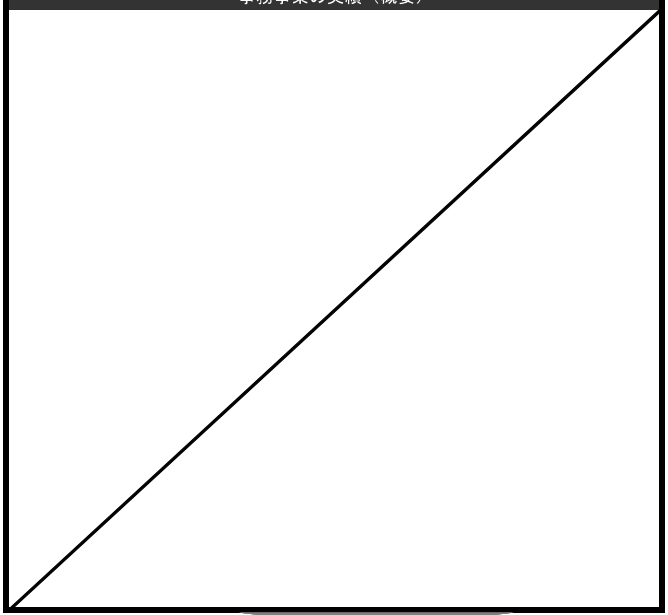
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	251	0	143	143		131
10需用費	306	340	268	268		366
11役務費	182	180	187	187		205
12委託料	242	0	0	0		0
18負担金・補助及び交付金	10	2	10	10		8
合　計	991	522	608	608		710

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	427	260	264	264		306
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	564	262	344	344		404

事務事業の計画（概要）

・市民一人ひとりが子ども虐待防止に意識を向けるよう啓発活動を行う。
・児童福祉法の改正により、市町村による支援の強化が必要となることから、適切に対応できる体制づくりに努める。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	新聞による児童虐待防止キャンペーンの実施	回	0	1	1	1	1
②	市公式ウェブサイトによる児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
③	市広報紙による児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
④	児童虐待防止啓発ポスターの掲示	枚	110	110	110	110	110
⑤	児童虐待防止啓発リーフレットの配布	枚	19,800	23,910	23,340	22,000	22,000
⑥	児童虐待防止啓発ポケットテッシュの配布	個	400	620	940	500	500
⑦	各町内会回覧板による児童虐待防止啓発	回	1	1	1	1	1
⑧	各種研修への参加	回	6	3	10	6	6
⑨	勉強会・講演会の開催	回	1	3	6	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	要保護児童等の発生数	件	40	39	39	40	40
成果指標	児童相談所等への送致児童数	件	6	2	4	4	4
成果指標	新規要保護児童数	件	40	39	39	40	40

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13131018	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	子育て支援員養成等事業負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 3 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	西いぶり管内の自治体と共同で子育て支援員研修会を開催し、西いぶり管内で慢性的に不足している保育所や幼稚園等の保育従事者を確保することを目的とする。
根拠	定住自立圏の形成に関する協定書
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

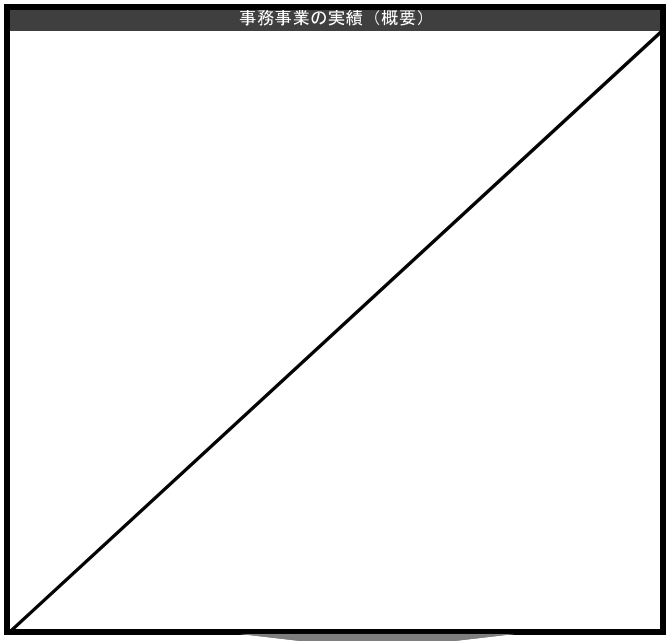
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	162	162	163	163		164
合　計	162	162	163	163		164

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	162	162	163	163		164

事務事業の計画（概要）

慢性的に不足している保育従事者を養成するため、西いぶり定住自立圏参加市町と定住自立圏事業として子育て支援員養成事業を実施し、負担金を支出する。
研修会場　室蘭市内（予定）
研修日程　12月頃（全10日程度）

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	基本研修の受講者（市民）	人	ー	ー	12	16	10
②	専門研修の受講者（市民）	人	ー	ー	12	16	10
③	基本研修の受講者（全体）	人	ー	ー	42	48	40
④	専門研修の受講者（全体）	人	ー	ー	43	48	40
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	修了者（市民）	人	ー	ー	12	14	10
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	13111004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	子育て支援センター等新型コロナウイルス予防対策経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和　2　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子育て支援センター等における新型コロナウイルス感染症の対策に資する事業を実施し、地域子育て支援拠点における安全安心を確保することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、子ども・子育て支援交付金要綱
対象	地域子育て支援拠点

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	795	1,200	1,200		1,200
17備品購入費	0	169	0	0		0
合　計	0	964	1,200	1,200		1,200

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	642	800	800		800
道支出金	0	321	400	400		400
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	1	0	0		0

事務事業の計画（概要）

子育て支援センター等における新型コロナウイルス感染症の感染対策に資する事業を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、子ども・子育て支援交付金を活用して実施する。
【地域子育て支援拠点】
中央子育て支援センター、鷲別子育て支援センター、登別子育て支援センター、富岸子育てひろば
【購入予定物品】
マスク、消毒液　等

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	一般開放利用延べ人数（中央子育て支援センター）	人	ー	3,399	2,515	2,500	2,750
②	一般開放利用延べ人数（鷲別子育て支援センター）	人	ー	5,463	4,266	4,250	4,500
③	一般開放利用延べ人数（登別子育て支援センター）	人	ー	1,476	951	1,250	1,500
④	一般開放利用延べ人数（富岸子育てひろば）	人	ー	3,014	2,920	3,500	4,000
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一般開放利用延べ人数（４箇所）	人	ー	15,014	10,652	11,500	12,750
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13135010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童厚生施設等新型コロナウイルス予防対策経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別				
			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の感染予防物品の購入等により、児童厚生施設等における感染拡大防止を図ることを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援交付金交付要綱、保育対策総合支援事業費補助金交付要綱、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	放課後児童クラブ、児童館及びファミリーサポートセンター

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	5,589	5,600	5,600		5,600
合　計	0	5,589	5,600	5,600		5,600

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	4,119	4,534	4,534		4,534
道支出金	0	665	1,066	1,066		1,066
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	805	0	0		0

事務事業の計画（概要）

放課後児童クラブ、児童館及びファミリーサポートセンターにおける感染症の感染予防に必要な物品を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子ども・子育て支援交付金、保育対策総合支援事業費補助金を活用し購入する。
【購入予定品】
手指消毒用アルコール、マスク　等

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	放課後児童クラブ数	箇所	7	7	7	7	7
②	児童館数（児童センター含む）	施設	9	8	8	8	8
③	ファミリーサポートセンター数	箇所	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	放課後児童クラブ延べ利用者数	人	38,356	38,318	36,780	39,534	39,700
成果指標	児童館（児童センター含む）延べ利用者数	人	35,215	23,803	21,395	22,752	24,000
成果指標	ファミリーサポートセンター総利用件数	人	2,605	2,400	2,070	1,511	2,000

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13131016	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	一時預かり事業等新型コロナウイルス予防対策支援事業補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

幼稚園及び認定こども園が実施する一時保育事業及び延長保育事業において、新型コロナウイルス感染症の感染対策として行う施設の安全対策にかかる経費の一部を補助することにより、児童が安心して利用できる環境を整えることを目的とする。

根拠

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱、登別市一時預かり事業等新型コロナウイルス予防対策支援事業補助金交付要綱

対象

幼稚園及び認定こども園が実施する一時保育事業及び延長保育事業

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	1,650	2,650	2,650		1,650
合　計	0	1,650	2,650	2,650		1,650

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	1,100	1,767	1,767		1,100
道支出金	0	550	883	883		550
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

幼稚園及び認定こども園が実施する一時保育事業及び延長保育事業において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子ども・子育て支援交付金などを活用して、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の一部を補助する。

【補助の概要】

一時預かり事業　１事業あたり30万円以内

延長保育事業　１事業あたり
- 事業を実施する保育所等の定員が19人以下
  15万円以内
- 事業を実施する保育所等の定員が20人以上59人以下
  20万円以内
- 事業を実施する保育所等の定員が60人以上
  25万円以内

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	一時預かり事業の年間延べ利用者数（登別カトリック聖心幼稚園）	人	ー	4,017	4,256	2,604	1,302
②	一時預かり事業の年間延べ利用者数（リリー文化幼稚園）	人	ー	4,503	3,861	3,342	5,342
③	一時預かり事業の年間延べ利用者数（認定こども園白菊幼稚園）	人	ー	1,302	988	594	1,239
④	一時預かり事業の年間延べ利用者数（認定こども園白雪幼稚園）	人	ー	35	369	94	80
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一時預かり事業の年間延べ利用者数	人	ー	9,110	9,474	6,634	7,963
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13132002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	認定こども園整備事業補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	2	認定こども園の推進

会計種別				
		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 4 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

当該保育所の民営化にあたり、新たに認定こども園を設置する事業者を支援することにより、円滑な民営化及び認定こども園への移行を進め、幼児期の保育と教育を一体的に提供し、多様な保育需要に柔軟に対応する保育サービス、地域の子育て支援の充実を図ることを目的とする。

根拠

児童福祉法、公立保育所民営化方針

対象

認定こども園の設置する民間事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	0	0	110	110		0
8旅費	0	0	28	28		0
12委託料	0	0	476	476		0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0		315,522
合　計	0	0	614	614		315,522

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		162,750
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		113,900
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	614	614		38,872

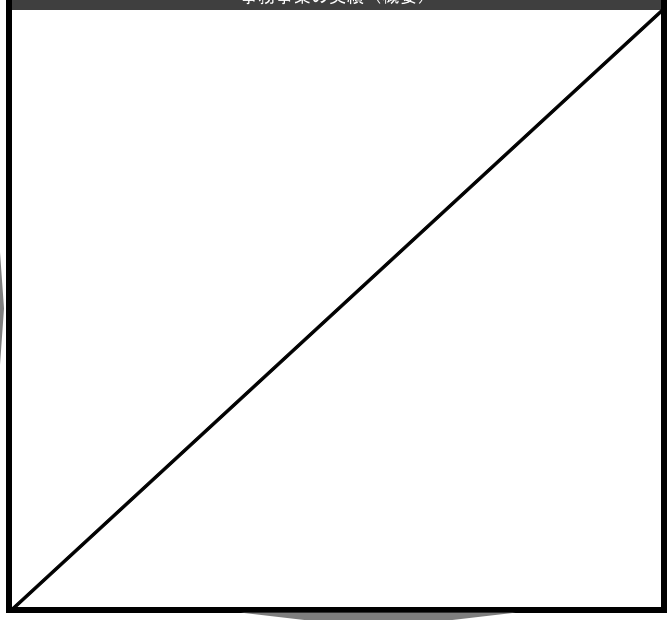
事務事業の計画（概要）

市内の公立保育所については、公立保育所民営化方針により、段階的に民営化を進めることとしており、栄町保育所については、民営化にあわせて新生町（千代の台）への移転改築を行うこととし、整備・運営事業者に対して整備費等を補助する。

【補助対象事業者】
社会福祉法人彩咲会

【移転のスケジュール】
令和４年１０月　事業者の選定
令和５年　４月　事業着手（予定）
令和６年　３月　事業完了（予定）
令和６年　４月　開園（予定）

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）	人	430	482	482	462	469
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	幼保連携型認定こども園の数	か所	ー	ー	0	0	0
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	子ども見守り強化事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	2	児童虐待の防止
基本的な方向	1	児童虐待防止の推進
主要な施策	1	児童虐待の予防、早期発見

会計種別				
			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和 4 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市で関わりのある心配な児童や世帯に対し、市内事業者が居宅を家庭訪問し、食事の提供を通じた状況の把握を行い、当該世帯の見守り体制の強化を図ることを目的とする。

根拠

支援対象児童等見守り強化事業実施要綱

対象

市の要保護児童対策地域協議会（要対協）の支援ケースとしている児童および世帯

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	718	718		718
合　計	0	0	718	718		718

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	478	478		478
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	240	240		240

事務事業の計画（概要）

市の要保護児童対策地域協議会（要対協）の支援ケースとしている児童および世帯に対し、よりきめ細かな状況把握・見守りを行うため、市内事業者による居宅への家庭訪問、食事の提供を通じた状況の把握を、事業者への委託により実施する。

事業者は、市の依頼を受けて、当該世帯に対し家庭訪問にて弁当を提供し、その中で把握された児童や世帯の状況について、市へ報告する。

委託業者との契約は、訪問１回あたりの単価契約とし、実績値に応じた費用計上とする。

※最大60回分の予算を計上。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	訪問回数（月間）	回	ー	ー	ー	4	5
②	訪問回数（年間）	回	ー	ー	ー	31	60
③	年間要対協ケース登録世帯数	世帯	ー	ー	ー	36	30
④	年間要対協ケース登録児童数	人	ー	ー	ー	60	40
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	年間利用世帯数	世帯	ー	ー	ー	3	5
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13131003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	普通保育所運営管理経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 28 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	保育所費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

保護者の家庭と仕事の両立を支援することにより、安心して子どもを生み育てる環境をつくり、子どもの健全育成に資することを目的とする。

根拠

児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則、登別市保育所条例、登別市保育所条例施行規則

対象

乳児又は幼児（児童福祉法）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
3職員手当等	120	120	120	120		120
8旅費	83	7	83	83		78
10需用費	31,666	30,130	34,829	35,735		33,665
11役務費	1,924	2,086	2,088	2,088		2,542
12委託料	2,317	2,317	2,317	2,317		2,317
13使用料及び賃借料	783	649	854	854		833
15原材料費	10	0	10	10		10
17備品購入費	58	302	0	194		220
18負担金・補助及び交付金	147	124	155	155		155
21補償・補填及び賠償金	50	1	50	50		50
合　計	37,158	35,736	40,506	41,606		39,990

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	11	4	11	442		12
道支出金	1,128	1,272	1,323	1,323		1,263
地方債	0	0	0	0		0
その他	4,060	5,094	4,334	4,334		4,406
一般財源	31,959	29,366	34,838	35,507		34,309

事務事業の計画（概要）

保護者の就労や疾病、介護などの理由により、保育を必要とする子どもに保育サービスを提供する。
・入所定員児童数 240人（富士保育所120人、鷲別保育所120人）
・心身の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施する。
・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）	人	430	482	482	462	469
②	４月１日時点富士保育所入所児童数	人	97	104	106	95	104
③	４月１日時点鷲別保育所入所児童数	人	103	110	122	115	111
④	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	8	0	0	0	0
⑤	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	20	0	0	0	0
⑥	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	4	0	0	0	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	33.1	ー	ー	40.9	ー
成果指標	４月１日時点待機児童数	人	32	0	0	0	0
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13133001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	普通保育所運営管理業務委託料

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	3	民間活用による柔軟な保育環境の整備

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 17 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	保育所費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	保護者の家庭と仕事の両立を支援することにより、安心して子どもを生み育てる環境をつくり、子どもの健全育成に資することを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	321,415	309,832	322,570	323,146		325,493
合　計	321,415	309,832	322,570	323,146		325,493

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	322	586	334	910		197
道支出金	10,080	11,744	11,475	11,475		10,467
地方債	0	0	0	0		0
その他	33,654	45,015	33,733	33,733		34,578
一般財源	277,359	252,487	277,028	277,028		280,251

事務事業の計画（概要）

登別保育所、栄町保育所及び幌別東保育所の運営を委託する。
【委託先】
登別保育所　学校法人登別立正学園
栄町保育所　社会福祉法人彩咲会
幌別東保育所　学校法人登別立正学園
【定員】
登別保育所 60人
栄町保育所 90人
幌別東保育所 90人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）	人	430	482	482	462	469
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	8	0	0	0	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	20	0	0	0	0
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	4	0	0	0	0
⑤	４月１日時点登別保育所入所児童数	人	55	55	62	60	60
⑥	４月１日時点栄町保育所入所児童数	人	84	85	93	98	97
⑦	４月１日時点幌別東保育所入所児童数	人	91	100	99	94	97
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	33.1	－	－	40.9	－
成果指標	４月１日時点待機児童数	人	32	0	0	0	0
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13134001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	特別保育実施経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	保育所費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえて特別保育（延長保育・休日保育）を実施することにより、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市保育所条例施行規則、登別市休日保育事業実施要綱
対象	保育所に入所している児童（児童福祉法）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	301	123	214	214		214
合　計	301	123	214	214		214

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	24	14	17	17		17
一般財源	277	109	197	197		197

事務事業の計画（概要）

保護者の就労形態の多様化を踏まえて、特別保育（延長保育・休日保育）を実施する。

【延長保育実施保育所】
富士保育所、鷲別保育所、栄町保育所、幌別東保育所、登別保育所

【休日保育実施保育所】
富士保育所

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）	人	430	482	482	462	469
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	8	0	0	0	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	20	0	0	0	0
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	4	0	0	0	0
⑤	延長保育　延べ利用日数	日	2,046	1,616	2,841	734	1,172
⑥	休日保育　登録人数	人	22	8	12	10	10
⑦	休日保育　利用実人数	人	16	7	9	8	10
⑧	休日保育　延べ利用件数	人	135	58	68	100	132
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延長保育　利用延べ人数	人	590	469	500	520	550
成果指標	休日保育　実施保育所数	箇所	1	1	1	1	1
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13131014	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	普通保育所新型コロナウイルス予防対策経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和　2　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	保育所費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	普通保育所における新型コロナウイルス感染症の予防に資する経費を確保し、入所児童が安心して利用できる環境を整えることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、保育対策総合支援事業費補助金交付要綱、子ども・子育て支援交付金要綱
対象	普通保育所

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	3,949	4,650	4,650		3,400
合　計	0	3,949	4,650	4,650		3,400

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	3,221	3,934	3,934		3,100
道支出金	0	603	716	716		300
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	125	0	0		0

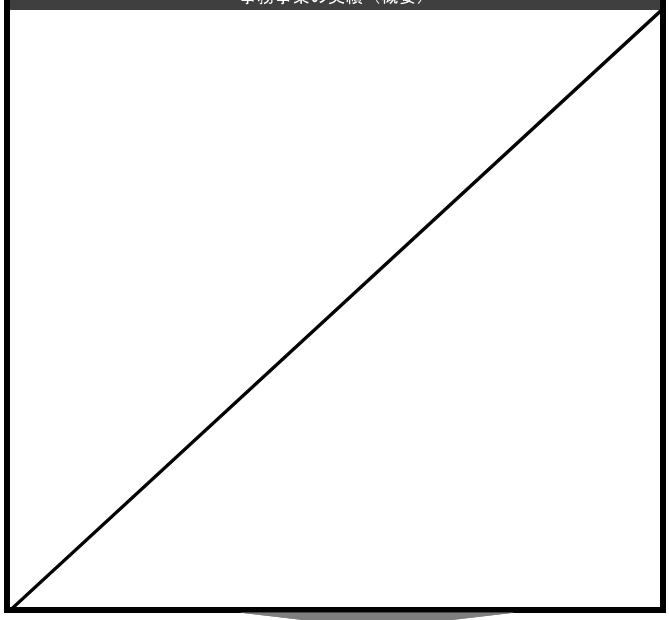
事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、保育対策総合支援事業費補助金、子ども・子育て支援交付金を活用して、普通保育所（富士保育所、鷲別保育所、登別保育所、栄町保育所、幌別東保育所）における新型コロナウイルス感染症の感染予防に資する物品等の購入を実施する。

【購入予定物品等】

消毒用アルコール、ゴム手袋、抗原検査キット等の感染防止に資する消耗品

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	４月１日時点富士保育所入所児童数	人	97	104	106	95	104
②	４月１日時点鷲別保育所入所児童数	人	103	110	122	115	111
③	４月１日時点栄町保育所入所児童数	人	84	85	93	98	97
④	４月１日時点幌別東保育所入所児童数	人	91	100	99	94	97
⑤	４月１日時点登別保育所入所児童数	人	55	55	62	60	60
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	４月１日時点保育所入所児童数	人	－	483	482	462	469
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11324002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	のぞみ園運営管理経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	4	療育体制の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	のぞみ園費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

障がい児や発達に不安のある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うことにより、児童の発育、発達を支援することを目的とする。

根拠

児童福祉法

対象

障がい児等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	205	107	205	215		303
11役務費	0	0	9	9		0
12委託料	51,237	51,237	51,362	51,352		51,237
13使用料及び賃借料	35	35	50	50		45
17備品購入費	0	87	0	0		0
18負担金・補助及び交付金	9	9	9	9		9
合　計	51,486	51,475	51,635	51,635		51,594

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	1,374	1,374	1,507	1,507		1,382
地方債	0	0	0	0		0
その他	42,476	38,808	38,709	38,709		29,968
一般財源	7,636	11,293	11,419	11,419		20,244

事務事業の計画（概要）

のぞみ園の運営を北海道社会福祉事業団に委託し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うとともに、発達に不安のある児童に関する相談、助言等を行う。

【のぞみ園の主な事業内容】

面談、専門機関同行・連携、体験療育、電話相談

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,341	2,276	2,247	2,203
②	身体障害者手帳（18歳未満）所持者数	人	32	30	24	22	20
③	療育手帳所持者数	人	458	474	477	491	506
④	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	96	76	87	76	66
⑤	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	412	412
⑥	精神障害者保健福祉手帳（18歳未満）所持者数	人	2	1	1	1	1
⑦	児童発達支援利用人数	人	66	61	62	49	44
⑧	放課後等デイサービス利用人数	人	119	119	115	164	135
⑨	保育所等訪問支援利用人数	人	11	12	13	16	10
⑩	障害児相談支援利用人数（実人数）	人	171	186	186	213	179
⑪	のぞみ園障害児通所支援事業　利用児童数	人	147	150	145	150	150
⑫	子ども発達支援センター事業　利用件数（全体）	件	513	579	514	580	580
⑬	子ども発達支援センター事業　面談件数	件	148	84	96	100	100
⑭	子ども発達支援センター事業　機関支援　件数	件	353	479	413	480	480
⑮	子ども発達支援センター事業　電話相談　件数	件	12	16	5	20	20
⑯	のぞみ園職員配置数	人	11	11	11	11	11
⑰							
成果指標	のぞみ園通所児童利用数（延べ）	人	2,788	2,769	2,538	2,800	2,800
成果指標	のぞみ園在籍児童数	人	147	150	145	160	160
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13135002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童館・児童センター運営管理経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	児童館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	子どもに健全な遊びを与え、その情操を育み、健康を増進することにより、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市児童館条例、児童館管理規則
対象	高校生以下

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	80	0	75	75		66
8旅費	191	65	191	191		146
10需用費	4,958	4,462	4,775	5,281		5,745
11役務費	1,507	1,374	1,513	1,513		1,513
12委託料	3,062	3,061	3,145	3,145		3,140
13使用料及び賃借料	482	320	604	604		565
17備品購入費	109	100	0	0		274
18負担金・補助及び交付金	13	13	13	13		13
21補償補填及び賠償金	50	2	50	50		50
合　計	10,452	9,397	10,366	10,872		11,512

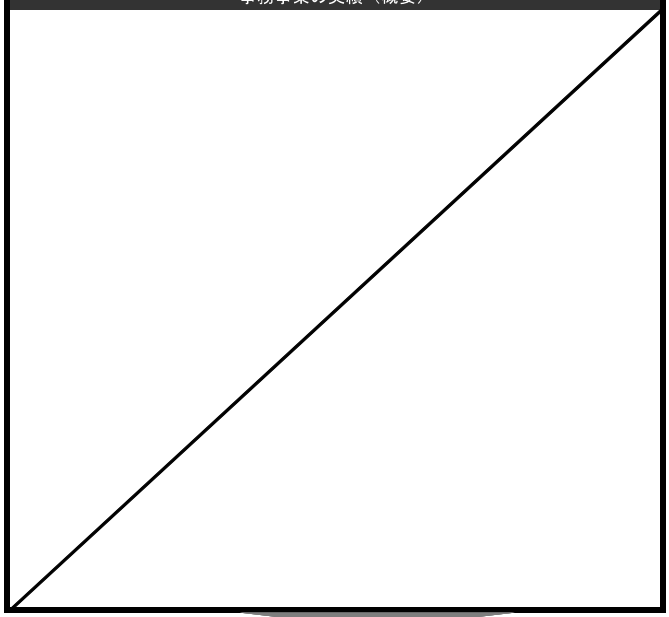
財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	63	0	4,063	4,063		4,536
一般財源	10,389	9,397	6,303	6,809		6,976

事務事業の計画（概要）

子どもに健全な遊びを与え、健康の増進や情操を育むため、児童館や児童センター、児童室といった児童厚生施設を設置する。
なお、コミュニティセンター泉和園の移転に併せ、同施設内に設置する児童室についても移転する。

【設置施設】
・児童館　富浜児童館、幌別児童館、富士児童館、鷲別児童館、常盤児童館、青葉児童館、登別児童館
・児童センター　美園児童センター
・児童室　若草つどいセンター内児童室、コミュニティセンター泉和園内児童室

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	児童クラブとの並存施設	施設	2	2	2	2	2
②	児童クラブ及び子育て支援センターとの並存施設	施設	1	1	1	1	1
③	児童館利用幼児数（就学前児童）	人	3,149	3,539	2,690	2,698	3,000
④	児童館１日当たり平均利用幼児数（就学前児童）	人	12	14	9	9	10
⑤	児童館利用児童数（小学生）	人	26,574	16,852	15,927	17,361	18,000
⑥	児童館１日当たり平均利用児童数（小学生）	人	105	66	54	59	61
⑦	児童館利用生徒数（中高生）	人	905	516	453	427	500
⑧	児童館１日当たり平均利用生徒数（中高生）	人	4	2	2	1	2
⑨	児童館利用者数（その他）	人	4,587	2,942	2,325	2,266	2,500
⑩	児童館１日当たり平均利用者数（その他）	人	18	12	8	8	9
⑪	直接来館実施施設数	施設	4	5	5	5	5
⑫	直接来館登録者数	人	131	133	126	120	130
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延べ利用者数	人	35,215	23,849	21,395	22,752	24,000
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	13135013	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	（仮称）幌別児童館統合整備事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 5 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	4	児童館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	児童の安全・安心な放課後等の活動拠点を確保することを目的とする。
根拠	児童福祉法第35条第３項、登別市公共施設等総合管理計画及び登別市公共施設等個別施設計画
対象	高校生以下

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	0	10,638		14,696
合　計	0	0	0	10,638		14,696

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	5,200		8,700
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	5,438		5,996

事務事業の計画（概要）

幌別東小学校区にある幌別児童館と幌別小学校区にある常盤児童館を廃止し、児童が利用しやすい幌別小学校のプール跡地に放課後児童クラブを併設した新たな児童館を整備する。
令和５年度は、建設に係る実施設計及び外構設計等を行う。
【主な事業内容：スケジュール（予定）】
令和４年度　用地測量、現況測量、地質調査、基本設計
令和５年度　実施設計、樹木の剪定・伐採
令和６年度　本体工事、外構工事
令和７年度　外構工事

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	「幌別・常盤児童館の移転改築について」のパブコメの実施について（実施：１）	ー	ー	ー	1	ー	ー
②	用地測量（実施：１）	ー	ー	ー	ー	1	ー
③	現況測量（実施：１）	ー	ー	ー	ー	1	ー
④	地質調査（実施：１）	ー	ー	ー	ー	1	ー
⑤	基本設計（実施：１）	ー	ー	ー	ー	1	ー
⑥	実施設計（実施：１）	ー	ー	ー	ー	ー	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	建物の完成（完成：１）	ー	ー	ー	ー	ー	ー
成果指標	外構の完成（完成：１）	ー	ー	ー	ー	ー	ー
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13135001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	放課後児童クラブ運営経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	放課後児童育成費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	保護者が就労等により日中不在の小学生に遊びや生活の場を提供することにより、その健全な育成を図るとともに、保護者の就労を支援することを目的とする。
根拠	登別市放課後児童クラブ条例、同条例施行規則
対象	市内の小学校に通学する児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	176	125	134	134		114
10需用費	2,794	2,741	3,416	3,581		3,738
11役務費	979	694	1,017	985		1,016
12委託料	493	493	493	493		493
13使用料及び賃借料	133	132	196	180		187
18負担金・補助及び交付金	12	0	6	0		6
21補償補填及び賠償金	50	6	50	50		50
合　計	4,637	4,191	5,312	5,423		5,604

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	4,637	4,191	5,312	5,312		5,604
一般財源	0	0	0	111		0

事務事業の計画（概要）

市内７箇所に設置している放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学生を対象に、遊びや生活の場を提供する。

【児童クラブ定員数】

- 富岸児童クラブ　　概ね70人
- 若草児童クラブ　　概ね50人
- 鷲別児童クラブ　　概ね40人
- 常盤児童クラブ　　概ね30人
- 青葉児童クラブ　　概ね40人
- 幌別西児童クラブ　概ね50人
- 登別児童クラブ　　概ね40人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	児童館との並存施設	施設	2	2	2	2	2
②	児童館及び子育て支援センターとの並存施設	施設	1	1	1	1	1
③	学校内設置施設	施設	3	3	3	3	3
④	児童クラブ登録児童数（１年生）	人	59	85	81	99	100
⑤	児童クラブ登録児童数（２年生）	人	45	74	67	70	70
⑥	児童クラブ登録児童数（３年生）	人	28	41	53	51	60
⑦	児童クラブ登録児童数（４年生）	人	18	12	15	30	30
⑧	児童クラブ登録児童数（５年生）	人	1	3	5	7	10
⑨	児童クラブ登録児童数（６年生）	人	1	1	3	1	5
⑩	児童クラブ登録児童数のうち障がい児童（特別児童扶養手当支給対象児童）	人	3	4	7	6	6
⑪	富岸児童クラブ　年間利用人数	人	9,572	8,149	8,518	9,387	9,400
⑫	常盤児童クラブ　年間利用人数	人	4,863	5,330	5,608	5,199	5,200
⑬	若草児童クラブ　年間利用人数	人	7,596	4,862	6,136	7,352	7,400
⑭	青葉児童クラブ　年間利用人数	人	4,110	4,203	3,045	3,400	3,400
⑮	幌別西児童クラブ　年間利用人数	人	4,144	6,398	4,708	5,441	5,500
⑯	鷲別児童クラブ　年間利用人数	人	5,173	6,744	5,617	5,596	5,600
⑰	登別児童クラブ　年間利用人数	人	2,898	2,632	3,148	3,159	3,200
成果指標	登録児童数(年度末現在)	人	152	216	224	258	275
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11324001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害児通所給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	4	療育体制の整備

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	平成 25 年度
項	3 児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	6 障害児福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がいのある児童や発達に不安のある児童の発育や発達を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	障害児通所支援を受ける必要があると認められる障がい児等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

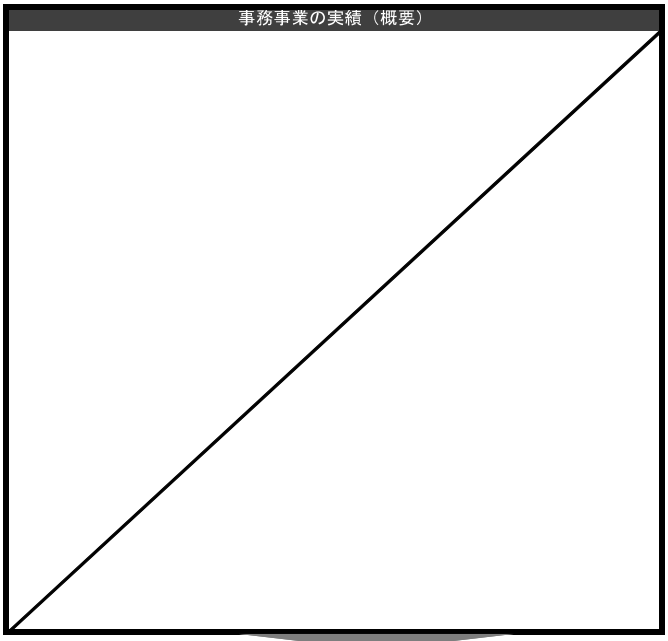
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役務費	422	355	385	385		371
19扶助費	125,971	112,233	110,777	106,637		113,478
合　計	126,393	112,588	111,162	107,022		113,849

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	62,985	56,116	55,388	53,318		56,738
道支出金	31,492	27,752	27,694	26,659		28,369
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	31,916	28,720	28,080	27,045		28,742

事務事業の計画（概要）

児童福祉法による障害児通所支援に係る障害児通所給付費を支給する。
【利用見込人数】
・児童発達支援　44人
・放課後等デイサービス　135人
・保育所等訪問支援　10人
・障害児相談支援　179人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	身体障害者手帳（18歳未満）所持者数	人	32	30	24	22	20
②	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	96	76	87	76	66
③	精神障害者保健福祉手帳（18歳未満）所持者数	人	2	1	1	1	1
④	児童発達支援　実利用人数	人	66	61	62	49	44
⑤	放課後等デイサービス　実利用人数	人	119	119	115	164	135
⑥	保育所等訪問支援　実利用人数	人	11	12	13	16	10
⑦	障害児相談支援　実利用人数	人	171	186	186	213	179
⑧	障害児通所サービス利用者数	人	181	180	177	213	179
⑨	市内の障害児通所支援事業所数	箇所	5	5	5	5	5
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	障害児通所支援延べ利用人数	人	2,917	2,912	2,781	2,997	2,724
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	特定教育・保育施設等給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における教育・保育を円滑に行うことを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則
対象	施設型給付の対象となる事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	8,196	3,394	8,302	5,802		7,385
18負担金・補助及び交付金	486,286	479,247	480,044	481,244		518,010
合　計	494,482	482,641	488,346	487,046		525,395

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	194,802	188,895	193,023	194,223		216,015
道支出金	147,223	141,937	145,320	145,320		152,133
地方債	0	0	0	0		0
その他	5,000	4,387	4,099	4,099		4,099
一般財源	147,457	147,422	145,904	143,404		153,148

事務事業の計画（概要）

子ども・子育て支援法に基づく施設型給付を受ける事業者に対し、教育・保育に係る経費を支給する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	教育・保育施設等給付費支給施設数	箇所	18	24	18	15	15
②	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	4	0	0	0	0
③	登別カトリック聖心幼稚園利用児童(各年度４月１日)	人	139	129	123	109	105
④	認定こども園白菊幼稚園(各年度４月１日)	人	215	213	199	191	214
⑤	認定こども園白雪幼稚園(各年度４月１日)	人	52	43	42	33	36
⑥	リリー文化幼稚園(各年度４月１日)	人	ー	70	55	44	40
⑦	登別市以外の幼稚園等	人	152	164	167	150	150
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	私立幼稚園・認定こども園園児数（支給認定者数）	人	621	618	586	527	545
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13131007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	一時預かり事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、施設型給付を受ける私立幼稚園等において一時預かり事業を実施し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市一時預かり事業（幼稚園型）実施要綱
対象	本事業を実施する幼稚園等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

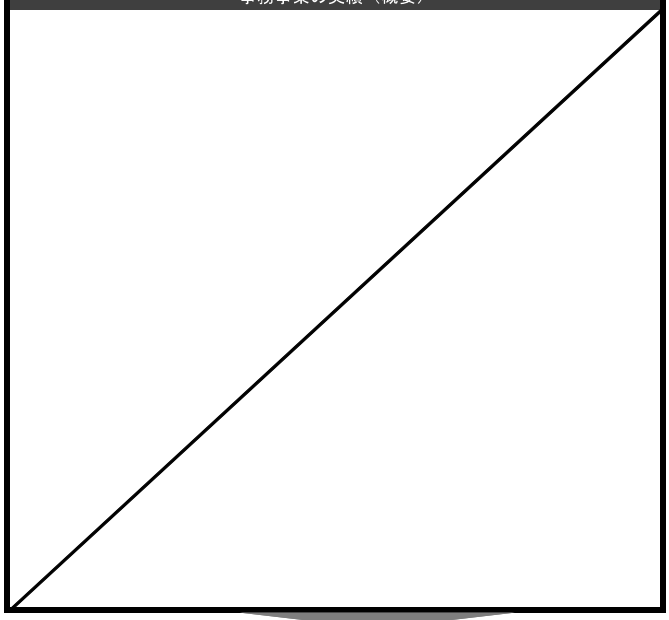
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	11,188	16,138	20,993	20,993		20,264
18負担金・補助及び交付金	0	4,000	0	0		0
合　計	11,188	20,138	20,993	20,993		20,264

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	3,575	6,486	6,861	6,861		6,754
道支出金	3,575	6,486	6,861	6,861		6,754
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	4,038	7,166	7,271	7,271		6,756

事務事業の計画（概要）

【幼稚園型Ⅰ】
施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園に対し、教育時間の前後や長期休業日等における預かり保育の実施を委託する。
【幼稚園型Ⅱ】
幼稚園において、満３歳未満の保育の必要性認定を受けた子どもの預かり保育の実施を委託する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	事業実施施設数（幼稚園型Ⅰ）	箇所	11	15	13	13	13
②	利用延べ人数（平日）（幼稚園型Ⅰ）	人	9,460	12,249	13,682	16,054	15,311
③	利用延べ人数（長期休業（８時間未満））（幼稚園型Ⅰ）	人	1,847	2,195	2,308	3,408	2,948
④	利用延べ人数（長期休業（８時間以上））（幼稚園型Ⅰ）	人	617	1,111	963	1,386	1,464
⑤	利用延べ人数（休日）（幼稚園型Ⅰ）	人	104	81	114	112	108
⑥	利用延べ人数（特別な支援を必要とする児童）（幼稚園型Ⅰ）	人	ー	ー	984	1,008	833
⑦	事業実施施設数（幼稚園型Ⅱ）	箇所	ー	ー	1	1	1
⑧	利用延べ人数（幼稚園型Ⅱ）	人	ー	ー	53	7,183	1,200
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一時預かり事業(幼稚園型)の延べ利用児童数	人	12,028	15,636	18,104	29,151	21,864
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13134004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	延長保育事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、保育時間を延長する認定こども園等に対して、その運営に要する費用の一部を補助し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	延長保育実施要綱、登別市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所における延長保育事業実施要綱
対象	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,722	0	1,540	1,540		1,540
合　計	1,722	0	1,540	1,540		1,540

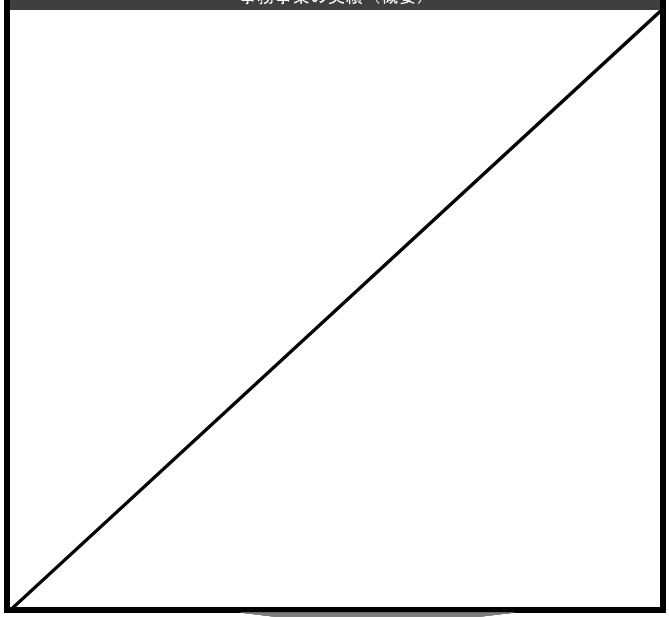
財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	574	0	513	513		513
道支出金	574	0	513	513		513
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	574	0	514	514		514

事務事業の計画（概要）

子ども・子育て支援法に基づき、保護者の就労形態の多様化を踏まえ、２・３号認定を受けた在園児について延長保育を実施する特定教育・保育施設に対し、その運営に要する費用の一部を補助する。

【対象となる可能性がある施設】
・認定こども園白菊幼稚園
・認定こども園白雪幼稚園
・（仮称）認定こども園登別カトリック聖心幼稚園

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	対象施設数	箇所	2	2	2	2	3
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延長保育事業の実施事業者	箇所	2	2	2	2	3
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	特定教育・保育補足給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、実費徴収費用の一部を補助することにより、子どもの健やかな成長を支援することを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における実費徴収に係る補足給付事業実施要綱
対象	特定教育・保育等の提供を受けている園児の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	90	0	90	90		90
合　計	90	0	90	90		90

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	30	0	30	30		30
道支出金	30	0	30	30		30
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	30	0	30	30		30

事務事業の計画（概要）

特定教育・保育施設を利用する低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、保育料とは別に実費徴収される費用の一部について給付を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	対象施設数	箇所	15	24	18	15	15
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金交付対象児童数	人	13	1	0	0	0
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	幼稚園利用給付費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和　元　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	幼児教育・保育を無償化することにより、子育て世代に係る幼児教育の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法
対象	子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等に通園する園児の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	309	0	309	309		309
合　計	309	0	309	309		309

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	154	0	154	154		154
道支出金	77	0	77	77		77
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	78	0	78	78		78

事務事業の計画（概要）

子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等の利用料の一部又は全部を支給する。
【給付額】月額25,700円まで

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	対象施設数	箇所	3	0	0	0	0
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付対象児童数	人	87	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141013	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	認可外保育施設利用給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和元年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和ー年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	幼児教育・保育を無償化することにより、子育て世帯に係る幼児教育・保育の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法
対象	認可外保育施設を利用する３歳から５歳までの子ども及び０歳から２歳までの市民税非課税世帯の子ども。

予算・決算の内訳　（単位：千円）

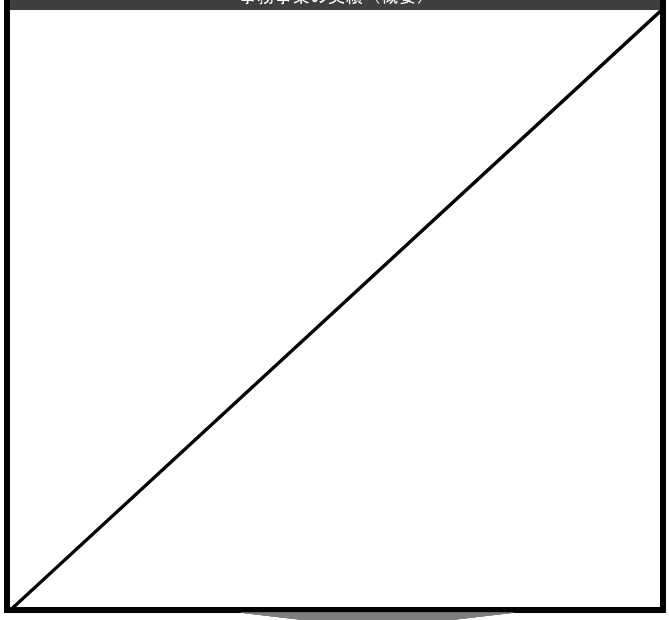
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	0	33	33		33
18負担金・補助及び交付金	7,016	3,379	4,500	3,500		5,388
合　計	7,016	3,379	4,533	3,533		5,421

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	3,508	1,673	2,283	1,783		2,727
道支出金	1,754	837	1,125	875		1,347
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,754	869	1,125	875		1,347

事務事業の計画（概要）

認可外保育施設の利用料の一部又は全部を支給する。
【給付額】
・３歳から５歳までの子どもは月額37,000円まで
・０歳から２歳までの市民税非課税世帯は月額42,000円まで

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	対象施設数	箇所	6	5	5	4	4
②	施設等利用給付認定の数（認可外保育所　３～５歳児）	人	17	19	14	13	11
③	施設等利用給付認定の数（認可外保育所　０～２歳児）	人	1	2	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新２号認定（認可外保育の利用者）の数（３月31日）	人	18	21	15	13	11
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141014	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	預かり保育等利用給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和元年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和一年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、幼稚園等の教育時間後の預かり保育を利用する子どもに対して利用料の一部又は全部を給付することにより、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法
対象	幼稚園等を利用する、保育の必要性のある３歳から５歳までの子ども

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,362	4,880	5,182	5,182		4,485
合　計	4,362	4,880	5,182	5,182		4,485

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	2,181	2,417	2,591	2,591		2,242
道支出金	1,090	1,208	1,295	1,295		1,121
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,091	1,255	1,296	1,296		1,122

事務事業の計画（概要）

預かり保育に係る利用料の一部又は全部を支給する。
【給付額】月額11,300円まで

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	対象施設数	箇所	9	14	14	13	15
②	施設等利用給付認定の数（幼稚園　３歳児）	人	36	31	38	40	40
③	施設等利用給付認定の数（幼稚園　４歳児）	人	30	65	46	46	40
④	施設等利用給付認定の数（幼稚園　５歳児）	人	27	38	67	51	46
⑤	施設等利用給付認定の数（認定こども園　３歳児）	人	9	5	9	4	5
⑥	施設等利用給付認定の数（認定こども園　４歳児）	人	6	7	8	5	4
⑦	施設等利用給付認定の数（認定こども園　５歳児）	人	3	9	8	4	5
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設等利用給付認定の数（預かり保育利用者）（３月31日）	人	111	155	176	119	150
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11411005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	生活保護適正実施推進事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	4	生活保護費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	生活保護総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	生活保護の適正な運営を確保することを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者、生活保護担当現業員（ケースワーカー）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	121	0	78	78		100
10需用費	0	0	9	9		18
11役務費	703	674	679	679		727
12委託料	2,205	2,142	2,205	2,205		8,208
13使用料及び賃借料	0	0	0	0		3,006
17備品購入費	0	0	0	0		405
合計	3,029	2,816	2,971	2,971		12,464

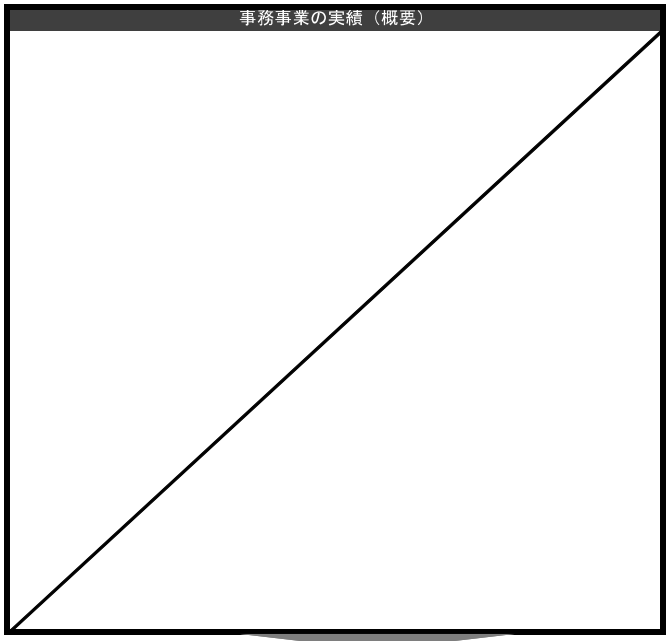
財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	2,106	1,966	2,064	2,064		6,527
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	923	850	907	907		5,937

事務事業の計画（概要）

・医療費の適正な支給を行うため、診療報酬明細書の点検を行う。
・平成30年度の法改正により原則化された後発医薬品の使用を促進し、医療費の適正支給に努める。
・研修参加を通じてケースワーカーの資質向上を図る。
・生活保護システムの維持管理を行う。

【重点的に取り組む事項及び変更点】
・医療扶助におけるオンライン資格確認を行えるよう、生活保護システム及びレセプト管理システムの改修を行う。
・オンライン資格確認の導入に伴い、職員認証・権限管理機能及びシステム管理機能を備えた統合専用端末を導入する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	診療報酬明細書等点検数	件	22,349	20,958	20,309	19,669	19,669
②	後発医薬品使用原則化通知送付件数	件	803	773	762	762	762
③	研修参加回数	回	1	1	1	2	2
④	生活保護システムの改修回数	回	1	0	0	0	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	医療扶助における後発医薬品の使用割合	%	87.3	89.9	90.9	90.9	90.9
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11411009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	被保護者支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	4	生活保護費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	生活保護総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	被保護者に対し、求職活動や健康管理等の支援を行うことで、経済的自立や医療の適正化を図ることを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	100	100	100	100		100
11役務費	13	13	13	13		13
合　計	113	113	113	113		113

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	84	84	84	84		84
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	29	29	29	29		29

事務事業の計画（概要）

・経済的自立が期待できる被保護者や、就労意欲がある被保護者を支援対象者として選定し、就労支援相談員による各種就労支援を行う。
・診療報酬明細書（レセプト）の分析データに基づき、頻回受診者の指導や、健康推進グループ所管の健康診査事業費において実施する健康診査の受診を促す。

【重点的に取り組む事項及び変更点】
　令和５年度より、被保護者就労支援事業費及び被保護者健康管理支援事業費を統合することで、より効果的な事業実施を図る。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	支援対象者数	人	54	47	30	25	25
②	ハローワーク同行支援数	件	85	53	52	44	44
③	診療報酬明細書の分析・データ作成数	式	1	ー	ー	ー	ー
④	頻回受診者数	人	ー	0	0	0	0
⑤	健診受診勧奨者数	人	ー	168	170	150	150
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業により就労に結びついた人数	人	26	20	16	10	10
成果指標	本事業により就労し、生活保護から自立した人数	人	8	3	3	5	5
成果指標	健診受診者数	人	ー	19	31	50	50

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11411006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	生活保護扶助費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	4	生活保護費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	扶助費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	生活困窮者に対し、生活保護法に基づく扶助を行うことにより、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。
根拠	生活保護法、生活保護法施行令、生活保護法施行規則、生活保護法施行細則
対象	要保護者及び被保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	2,098,373	1,919,668	2,010,823	1,970,823		1,962,765
合　計	2,098,373	1,919,668	2,010,823	1,970,823		1,962,765

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	1,566,279	1,421,741	1,499,867	1,469,867		1,462,323
道支出金	132,367	116,904	113,983	128,323		128,349
地方債	0	0	0	0		0
その他	10,000	7,187	11,000	11,000		13,000
一般財源	389,727	373,836	385,973	361,633		359,093

事務事業の計画（概要）

生活保護法に定められた各種扶助の適用を通じて、被保護者に最低限度の生活を保障するとともに、世帯の課題を把握し、課題解消に向けた支援をすることで自立を助長する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	生活扶助	延人数	10,216	9,830	9,480	9,156	9,156
②	住宅扶助	延人数	9,467	9,124	8,789	8,616	8,616
③	教育扶助	延人数	618	533	508	480	480
④	介護扶助	延人数	1,921	2,002	2,033	2,088	2,088
⑤	医療扶助	延人数	11,233	10,867	10,747	10,584	10,584
⑥	生業扶助	延人数	272	300	251	228	228
⑦	出産扶助	延人数	1	1	1	0	0
⑧	葬祭扶助	延人数	28	30	25	24	24
⑨	施設事務費	延人数	12	12	24	16	16
⑩	就労自立支援給付費	延人数	4	2	2	4	4
⑪	生活保護受給者世帯数	世帯	801	783	782	774	774
⑫	生活保護相談件数	件	128	104	108	90	90
⑬	生活保護開始件数	件	58	58	69	72	72
⑭	生活保護廃止件数	件	80	80	71	72	72
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	就労収入の増加による自立件数	件	11	12	10	17	17
成果指標	就労収入以外の収入増加による自立件数	件	6	6	9	5	5
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	交通安全推進経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	交通安全総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

交通安全対策を総合的かつ計画的に進め、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。

根拠

交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例、登別市交通安全対策会議設置要綱

対象

市民、事業者（登別市交通安全条例）、交通安全対策会議委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

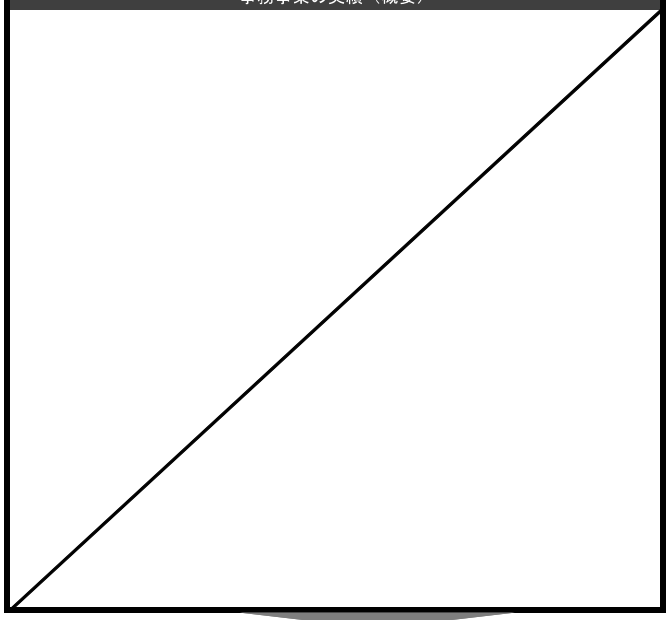
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	220	143	198	198		187
7報償費	100	0	100	100		100
8旅費	3	0	3	29		32
10需用費	661	566	786	760		814
11役務費	2	1	2	2		2
12委託料	83	50	71	71		70
合　計	1,069	760	1,160	1,160		1,205

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	671	610	694	694		662
一般財源	398	150	466	466		543

事務事業の計画（概要）

○交通安全対策会議の開催を通して、交通安全啓発活動等の取り組みについて認識を共有するとともに、第11次（令和４年度～令和８年度）登別市交通安全計画及び月別交通安全運動実施計画に基づき各種啓発運動を実施する。
・委員数　15人
○交通安全に関する各種啓発運動を実施するほか、交通安全看板等の設置及び維持管理を行う。
・交通安全教室
・新入学児童に対する交通安全啓発運動
・ジャンボ街頭啓発運動
・高齢者交通安全研修会
・人と旗の波街頭啓発運動
・パトライト夜間街頭啓発運動
・飲酒運転根絶運動
・交通安全パネル展の実施
・交通安全標語の募集・表彰
・交通安全歳末特別警戒運動
・交通安全注意喚起看板の設置

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	登別市交通安全指導員の人数（各年度4/1現在）	人	27	27	26	25	25
②	新入学児童に対する交通安全啓発活動（実施：１、未実施２）	回	1	0	1	1	1
③	ジャンボ街頭啓発運動　参加人数　※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和２～３年度中止	人	70	0	0	75	75
④	交通安全パネル展の実施（実施：１、未実施２）	ー	1	1	1	1	1
⑤	人と旗の波街頭啓発運動　実施回数	回	8	8	6	8	9
⑥	レッド駐留街頭啓発（パトライト夜間街頭啓発）運動　実施回数	回	16	16	16	16	16
⑦	交通安全標語　募集件数	件	181	179	122	147	150
⑧	歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動　参加人数	人	40	0	50	32	40
⑨	こぐまクラブ交通安全啓発運動　参加人数　※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和２～３年度中止	人	0	0	0	440	500
⑩	市内物損事故件数（１月～12月）	件	917	749	746	815	800
⑪	市内人身事故件数（１月～12月）	件	55	38	52	43	35
⑫	市内交通事故負傷者数（１月～12月）	人	73	44	59	56	50
⑬	対策会議委員数(市長除く)	人	15	15	15	15	15
⑭	対策会議開催数 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和２～３年度は書面会議を開催	回	1	1	2	2	2
⑮	対策会議出席者数　※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和２～３年度は書面会議を開催	人	0	15	30	23	30
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数	件	56	38	52	43	43
成果指標	交通事故死亡者数	人	0	1	1	1	0
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23311002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	交通安全協会交付金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	交通安全総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	交通安全の啓発活動等を行う登別市交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	登別市交通安全協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,300	4,300	4,300	3,919		4,300
合　計	4,300	4,300	4,300	3,919		4,300

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	4,300	4,300	4,300	3,919		4,300

事務事業の計画（概要）

交通安全啓発活動や交通安全教育活動等を行う同協会に対し、運営費の一部を補助する。
- 交通安全市民運動の推進
- 交通安全教育広報活動の推進
- 主要通学路等における交通安全指導員の立哨指導
- 高齢者に対する交通安全思想の普及
- 市との共催の交通安全啓発活動の推進

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	交通安全協会会員数（市内事業者、町内会、老人クラブ）	件	308	288	284	269	269
②	登別市交通安全指導員の人数（各年度４月１日現在）	人	27	27	26	25	25
③	新入学児童に対する交通安全啓発活動（実施：１、未実施２）	回	1	0	1	1	1
④	ジャンボ街頭啓発運動　参加人数　※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和２～３年度は中止	人	70	0	0	75	75
⑤	人と旗の波街頭啓発運動　実施回数	回	8	8	6	8	9
⑥	レッド駐留街頭啓発（パトライト夜間街頭啓発）運動　実施回数	回	16	16	16	16	16
⑦	交通安全標語　募集件数	件	181	179	122	147	150
⑧	歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動　参加人数	人	40	0	50	32	40
⑨	こぐまクラブ交通安全啓発運動　参加人数　※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和元～３年度は中止	人	0	0	0	440	400
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数	件	56	38	52	43	43
成果指標	交通事故死亡者数	人	0	1	1	1	0
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23321001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	カーブミラー設置費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 60 年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	交通安全施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	カーブミラーの設置により、安全確認の円滑化と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	17	0	0		0
12委託料	181	177	391	391		395
17備品購入費	217	0	0	0		0
合　計	398	194	391	391		395

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	398	194	391	391		395

事務事業の計画（概要）

見通しの悪い交差点などの危険箇所に、カーブミラーを設置する。
・町内会要望での要望箇所の把握
・要望箇所の現場確認
・既存のカーブミラー現状確認

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	市内カーブミラー設置基数（市把握分）	基	226	238	228	231	235
②	電柱共架基数	基	47	57	54	56	58
③	自立柱設置基数	基	95	181	174	175	177
④	カーブミラーに関する町内会要望数	件	2	5	1	1	2
⑤	町内会要望対応件数（設置）	件	2	3	0	1	2
⑥	新規設置基数	基	3	3	1	3	5
⑦	撤去基数	基	3	0	10	0	0
⑧	移設数	箇所	0	0	0	0	0
⑨	既存ミラー修繕数	基	4	4	4	8	5
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数	件	56	38	52	43	43
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23321002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	照明灯設置事業費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	ー 年度
項	5 交通安全費	終了年度	令和 ー 年度
		事業区分	ハード事業
目	2 交通安全施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

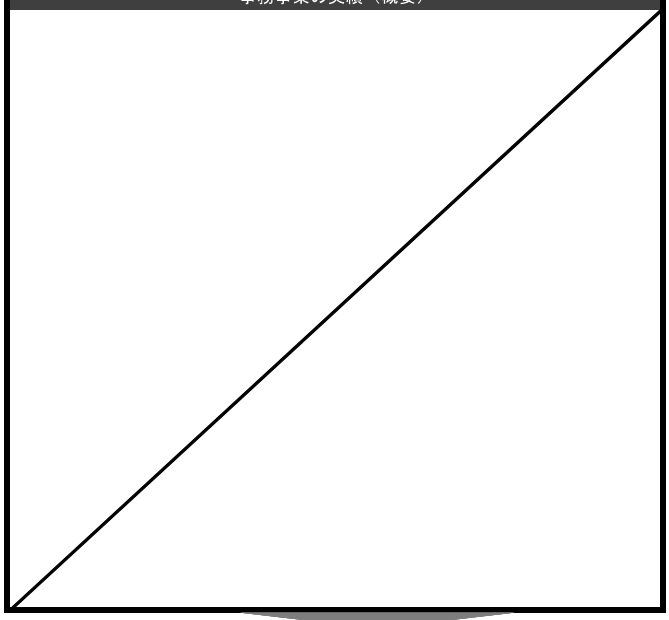
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
14工事請負費	216	0	252	252		304
合　計	216	0	252	252		304

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	216	0	252	252		304

事務事業の計画（概要）

市内の交差点などの危険箇所への照明灯の新設や老朽化した照明灯の更新を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
②	道路照明灯設置数	基	472	472	472	473	474
③	ＬＥＤ道路照明灯設置数	基	33	33	33	34	35
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	照明灯設置数	基	2	0	0	1	1
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11411002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	災害見舞金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 49 年度
項	6	災害救助費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	災害救助費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	災害で被害を受けた市民の早期復旧等を支援することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市災害見舞金支給条例、登別市災害見舞金支給条例施行規則
対象	被災者、遺族等（登別市災害見舞金支給条例第３条）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

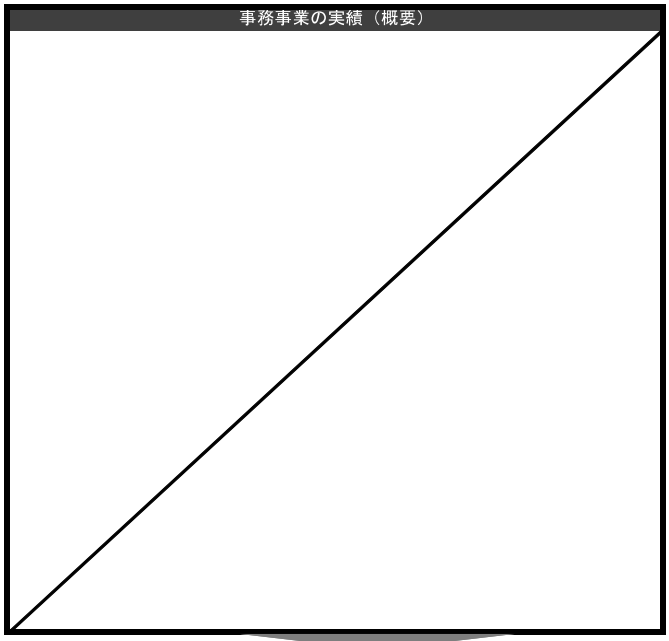
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	300	200	300	300		300
合　計	300	200	300	300		300

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	300	200	300	300		300

事務事業の計画（概要）

火災や自然災害により被害を受けた被災者に対し、被害状況に応じて災害見舞金を支給する。
・支給額　被害状況に応じ10万円以内
・支給見込件数　３件

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	災害見舞金の支給件数	件	1	2	2	0	3
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	住居被害による見舞金支給額（年度ベース）	千円	100	40	200	0	300
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11111004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	北海道難病連運営事業助成金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	1	地域福祉の推進

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成　9　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	難病患者とその家族の社会的自立活動を推進し、福祉の向上、増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人北海道難病連

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	47	47	47	47		46
合　計	47	47	47	47		46

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	47	47	47	47		46

事務事業の計画（概要）

難病問題の社会的啓発と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して助成を行う。
【一般財団法人北海道難病連の主な活動内容】
・難病患者や家族への療育指導及び相談活動
・難病患者等の各団体の育成援助
・難病に関する調査研究　など

難病に関する情報を必要とする方に対し、情報提供が行えるよう、庁内窓口にパンフレットを配架する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	北海道難病連　医療講演会回数	回	6	9	4	10	10
②	北海道難病連　育成援助疾病団体数	団体	33	33	32	32	32
③	北海道難病連　育成援助地域支部数	支部	21	21	20	20	20
④	北海道難病連　機関誌発行部数	部	27,000	27,100	17,000	24,900	24,900
⑤	北海道難病連　理事会開催数	回	9	7	5	5	5
⑥	北海道難病連　評議員会開催数	回	1	1	1	1	1
⑦	北海道難病連　難病検診回数	回	1	0	0	1	1
⑧	北海道難病連　難病患者・障がい者と家族全道集会回数	回	1	0	0	1	1
⑨	北海道難病連　会員総家族数	世帯	6,635	6,617	8,000	8,000	8,000
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	北海道難病連による　相談援助人数　※北海道難病連の実績	人	1,412	1,121	1,056	1,200	1,200
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	食育事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	2	食を通じた健康づくりの推進

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 22 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子育て世代等を対象に食育指導を行うことにより、健全な食生活習慣の大切さを啓発し、生活習慣病の予防を図ることを目的とする。
根拠	食育基本法、母子保健法、健康増進法
対象	乳幼児期・学童期の子を持つ親等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	24	0	24	24		6
10需用費	28	14	22	22		29
11役務費	139	0	28	28		73
18負担金・補助及び交付金	7	0	5	5		5
合　計	198	14	79	79		113

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	6	0	0	0		12
一般財源	192	14	79	79		101

事務事業の計画（概要）

・食に関する講話・調理実習・試食などを通して、乳児を持つ親の日頃の食生活の悩みに応えるため、第１子の親を中心にもぐもぐ食育広場を実施し、栄養相談や栄養教育を行う。
・子育て期にある母親自身の生活習慣病予防とバランス食を中心とした食育の推進のため、地域子育て支援拠点で体組成計測定を取り入れた「へるし一親子相談」を実施する。
【事業実施予定】
・もぐもぐ食育広場（年６回）
・食育おやこ料理教室（年２回）
・へるし一親子相談（年12回）

※伴走型相談支援の一環として、出産・子育て応援事業と一体的に実施する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	健康推進グループ管理栄養士職員数（正職員）	人	2	2	2	1	1
②	もぐもぐ食育広場参加人数（第１子目と第２子目以降の合計）	人	78	48	54	45	60
③	もぐもぐ食育広場実施回数	回	6	5	5	6	6
④	もぐもぐ食育広場個別勧奨に対する参加者割合	%	56.9	50.6	62.7	45.0	60.0
⑤	食育おやこ料理教室参加人数	人	80	0	0	0	30
⑥	食育おやこ料理教室　実施回数	回	3	0	0	0	2
⑦	食育おやこ料理教室アンケート結果（「地産地消の大切さを知ることができた」と回答した割合）	%	ー	ー	ー	ー	30.0
⑧	食育おやこ料理教室アンケート結果（「教室が食からの健康を考えるきっかけとなった」と回答した割合）	%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
⑨	へるし一親子相談実施回数	回	11	10	6	12	12
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	もぐもぐ食育広場　アンケートで「離乳食の講話が参考になった」と回答した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	子育て世代を対象に「食」を中心としたへるし一親子相談への参加人数	人	62	55	50	36	36
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12222001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	幼児歯科保健対策経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	2	母子の歯科保健の充実

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成元年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和ー年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

保護者の口腔衛生意識の向上を図り、必要な知識・技術を身につけ、むし歯を予防することを目的とする。

根拠

対象

４歳未満の児童とその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	44	44	42	42		43
12委託料	627	557	627	627		627
合　計	671	601	669	669		670

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	440	333	464	464		390
一般財源	231	268	205	205		280

事務事業の計画（概要）

将来にわたり健康な歯を維持するため、親子むし歯予防教室を開催し、むし歯予防に関する生活習慣の啓発を図るほか、歯質の強化を図るためのフッ素塗布を実施する。

○１歳６か月児健康診査で希望者にフッ素を塗布し、以降６か月ごとに４歳未満まで塗布を継続する。
○親子むし歯予防教室を２回開催する。（歯科医による講話、歯科検診、ブラッシング指導、希望者へのフッ素塗布）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	初回フッ素塗布率（１歳６か月健診時の塗布率）	%	83.7	76.9	59.4	80.0	80.0
②	２回目以降フッ素塗布率	%	63.8	63.7	58.3	60.0	60.0
③	親子むし歯予防教室参加組数（親子で１組単位）	組	36	34	12	25	30
④	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（満足と回答）	%	89.0	82.0	100.0	92.0	100.0
⑤	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（まあ満足と回答）	%	11.0	18.0	0.0	8.0	0.0
⑥	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（期待していたものと違ったと回答）	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑦	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（むし歯予防のための生活習慣がよくわかったと回答）	%	100.0	94.0	100.0	100.0	100.0
⑧	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（フッ素の効果・活用方法がよくわかったと回答）	%	100.0	94.0	100.0	96.0	100.0
⑨	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（歯磨きの方法がよくわかったと回答）	%	100.0	94.0	100.0	100.0	100.0
⑩	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（親自身の歯の手入れ方法がよくわかったと回答）	%	97.0	88.0	91.7	96.0	100.0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	むし歯のない３歳児の割合	%	84.4	85.0	92.7	90.0	85.0
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12221001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	妊婦保健事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 23 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るとともに、親になる準備の支援や子育てにつながる支援を行うことを目的とする。
根拠	母子保健法
対象	妊婦

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	49	49	56	56		55
11役務費	17,756	15,949	17,503	12,434		15,314
18負担金・補助及び交付金	145	84	126	126		201
合　計	17,950	16,082	17,685	12,616		15,570

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		50
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	9,660	9,660	6,000	7,000		8,000
一般財源	8,290	6,422	11,685	5,616		7,520

事務事業の計画（概要）

○母子健康手帳の交付を行う。
○妊婦にアンケートを実施し、保健指導や訪問支援を実施する。
○妊婦健康診査費用について、定額の範囲において助成する（妊婦一般健康診査：14回、超音波検査：４回）。
○出産を控えた妊婦とその家族を対象に、育児に関する情報を提供するため、すこやかマタニティ教室を開催する。（年６回）

【重点的に取り組む事項及び変更点】
○低所得妊婦に対し、初回産科受診料の費用を助成する。（上限10,000円）

※伴走型相談支援の一環として、出産・子育て応援事業と一体的に実施する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	母子健康手帳の交付数	件	254	247	218	200	220
②	妊婦アンケートの実施数	件	275	270	238	215	235
③	妊婦アンケートの回答率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	妊婦一般健康診査延受診件数	件	3,237	2,687	2,833	2,199	2,564
⑤	妊婦健康診査未受診件数	件	1	0	1	0	0
⑥	妊婦訪問延件数	件	11	8	4	10	10
⑦	マタニティ教室の参加者数（妊婦）	人	52	35	22	43	30
⑧	マタニティ教室の参加者数（家族）	人	34	23	12	33	30
⑨	マタニティ教室アンケートから、教室満足度	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑩	マタニティ教室アンケートから、出産イメージできた割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑪	低所得妊婦からの相談に対応した割合	%	ー	ー	ー	ー	100.0
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市が妊婦の身体的・精神的・社会的状況について把握している割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	マタニティ教室アンケートから、教室満足度	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	妊婦一般健康診査受診件数（延）	件	3,237	2,687	2,833	2,199	2,564

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12221002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	乳幼児保健事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 23 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

乳幼児期における子どもの順調な成長・発達を促すとともに、親に寄り添い育児不安の解消に努めることを目的とする。

根拠

母子保健法、児童福祉法、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱

対象

就学前の乳幼児とその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	34	34	17	17		9
8旅費	37	10	31	31		25
10需用費	74	674	675	675		677
11役務費	29	43	91	91		56
12委託料	2,089	1,921	2,089	2,089		2,089
13使用料及び賃借料	65	87	91	91		90
17備品購入費	1,507	1,341	50	50		0
合　計	3,835	4,110	3,044	3,044		2,946

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	17	344	408	408		404
道支出金	0	200	200	200		200
地方債	0	0	0	0		0
その他	3,300	3,300	1,500	1,500		2,000
一般財源	518	266	936	936		342

事務事業の計画（概要）

乳幼児の順調な発達の確認及び疾病の早期発見のため、乳幼児期の成長・発達の節目にあたる月齢児を対象に、小児科医等による健康診査等を実施する。
また、保健師等による妊産婦、乳幼児世帯に家庭訪問を実施し、育児支援を行う。

○乳幼児健康診査を実施する（４～５か月児健康診査、１歳６か月児健康診査、３歳児健康診査）。
○乳幼児健康相談を実施する（10か月児健康相談、すくすく親子相談、５歳児相談）。
○訪問支援を行う（妊産婦訪問、赤ちゃん訪問、乳幼児訪問）。
○子育てアンケートを実施する（赤ちゃん訪問、４～５か月児健康診査）。
○子育てオンライン相談を実施する。

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じて事業を実施するために、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子ども・子育て支援交付金を活用して、感染症対策に係る消耗品等を購入する。
【購入予定物品】
消毒用アルコール、ポリエチレン手袋、除菌シート　など

※伴走型相談支援の一環として、出産・子育て応援事業と一体的に実施する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	４～５か月児健康診査の受診率	%	97.9	97.8	97.3	97.3	97.3
②	１歳６か月児健康診査の受診率	%	97.7	98.0	97.6	97.6	97.6
③	３歳児健康診査の受診率	%	95.6	96.4	97.3	98.2	98.2
④	10か月健康相談の受診率	%	96.3	90.6	96.7	97.1	97.1
⑤	５歳児相談の受診者数	人	50	74	74	62	75
⑥	すくすく親子相談の受診者数（延）	人	308	214	190	210	210
⑦	妊婦訪問件数（延）	人	11	8	4	10	10
⑧	産婦訪問件数（延）	人	346	294	296	255	280
⑨	赤ちゃん訪問件数（実）	人	259	228	252	200	220
⑩	幼児訪問件数（延）	人	48	40	48	35	35
⑪	出生数	人	282	216	253	200	220
⑫	子育てオンライン相談	人	ー	2	0	3	3
⑬	視機能検査要精検率（３歳児健診）	%	ー	ー	19.9	20.0	20.0
⑭	視機能検査要精検率（５歳児相談）	%	ー	ー	22.2	20.0	20.0
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	４～５か月児健康診査　未受診率	%	2.1	2.2	2.7	2.7	2.7
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12221003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	産婦健康診査事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和元年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和ー年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

育児や体調面で不安のある産婦を対象に、健康診査を実施することにより、産後うつの予防を図るとともに、育児不安を軽減することを目的とする。

根拠

母子保健法

対象

産後２週間前後で、体調不良や育児不安を抱えている産婦及び産後1か月前後の産婦全員。

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	1,400	1,200	1,470	1,470		1,320
18負担金・補助及び交付金	65	10	35	35		35
合　計	1,465	1,210	1,505	1,505		1,355

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	732	604	752	752		677
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	700	551	500	500		0
一般財源	33	55	253	253		678

事務事業の計画（概要）

産後うつの予防や新生児への虐待予防を図るため、産婦健康診査受診票の交付により、健診の周知や受診勧奨を行う。

令和３年度より、産婦健康診査に係る費用助成の対象を従来の産後２週間前後で体調不良や育児不安がある産婦に加え、産後１か月前後の産婦全員に拡大している。

※伴走型相談支援の一環として、出産・子育て応援事業と一体的に実施する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	産婦健康診査受診票の交付数	件	275	280	239	215	235
②	産婦健康診査（２週間）受診件数	件	20	25	25	40	44
③	産婦健康診査（１か月）受診件数	件	ー	ー	215	200	220
④	赤ちゃん訪問件数（実）	人	259	228	252	200	220
⑤	赤ちゃん訪問の実施率	%	100.0	100.0	99.6	100.0	100.0
⑥	保健師・助産師の専門職による赤ちゃん訪問の実施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市が産婦の心身の健康状態について把握している割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12221004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	産後ケア事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	令和元年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和ー年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	産後に心身の不調や育児不安がある産婦とその新生児及び乳児を対象に、産婦の心身のケアや育児等のサポートを行うことにより、産後も安心して子育てができるよう支援することを目的とする。
根拠	母子保健法、登別市産後ケア事業実施要綱
対象	産後に心身の不調や育児不安がある産後１年未満の母親及び乳児

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	450	168	288	288		240
合　計	450	168	288	288		240

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	225	84	144	144		120
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	225	84	144	144		120

事務事業の計画（概要）

産婦の心身のケアや育児等のサポートを行い、産後も安心して子育てができるよう支援するため、家族等から十分な援助が受けられず、産後に心身の不調や育児不安がある産後１年未満の母親及び乳児を対象として、委託により産後ケア事業を実施する。

【委託業務内容】

市が委託した助産師による家庭訪問又は指定する施設への通所において、乳房のセルフケアと授乳方法、育児手技について指導・助言を行う。

※伴走型相談支援の一環として、出産・子育て応援事業と一体的に実施する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	申請者のうち通所型の利用者数	人	5	6	0	2	3
②	申請者のうち訪問型の利用者数	人	3	6	8	4	7
③	委託先との連絡会	回	3.0	9.0	12	8	12.0
④	申請者のうち第１子出生時の割合	%	64	67	66.7	66.7	66.7
⑤	申請者のうち満度５回利用者数の割合	%	18.2	33.3	44.5	16.7	40.0
⑥	本事業の周知を行う（ホームページに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	ー	1	1	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	人	8	10	9	6	10
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12221005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	産後子育てママ派遣事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	出産後、育児や家事の支援を必要とする家庭に対し、ヘルパーを派遣して家事援助を行うことにより、安心して子育てができる環境づくりを図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市産後子育てママ派遣実施要綱
対象	産後間もない母親

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	238	99	208	208		178
合　計	238	99	208	208		178

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	7	7	21	21		31
道支出金	7	7	21	21		31
地方債	0	0	0	0		0
その他	54	17	48	48		42
一般財源	170	68	118	118		74

事務事業の計画（概要）

家事援助ヘルパーを派遣し、産後間もない母親の育児・家事を支援する。
・利用見込件数　５件
・制度の周知を行う。
・利用希望者の状況把握を行う。
・委託事業者（いぶりたすけ愛優サービス）との連絡調整を行う。
・委託事業者からヘルパーを派遣し、子育て支援を行う。

※伴走型相談支援の一環として、出産・子育て応援事業と一体的に実施する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	利用世帯におけるひとり親世帯割合	%	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0
②	利用世帯における非課税世帯割合	%	25.0	0.0	20.0	20.0	20.0
③	利用世帯における第１子出生時の申し込み世帯割合	%	50.0	75.0	20.0	20.0	20.0
④	利用世帯における平均児童数（今回出生児を含む）	人	2	1	2	2	2.0
⑤	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、育児援助のみ希望世帯割合	%	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑥	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、家事援助のみ希望世帯割合	%	50.0	50.0	20.0	25.0	20.0
⑦	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、両方援助希望世帯割合	%	25.0	50.0	80.0	75.0	80.0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	産後子育てママ派遣事業　利用者数：実人数	人	4	4	5	5	5
成果指標	産後子育てママ派遣事業　利用回数：延べ利用回数	回	48	54	49	70	80
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12222002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	フッ化物洗口推進事業補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	2	母子の歯科保健の充実

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 30 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	幼児期のむし歯予防を進め、歯の健康維持・増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市フッ化物洗口推進事業補助金交付要綱
対象	４歳児及び５歳児を対象としたフッ化物洗口を実施する幼稚園及び認定こども園

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	461	248	451	451		432
合　計	461	248	451	451		432

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	400	247	0	0		0
一般財源	61	1	451	451		432

事務事業の計画（概要）

４歳児及び５歳児を対象にフッ化物洗口を実施する幼稚園及び認定こども園に、その実施に係る費用の一部または全部を補助する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	３月31日時点　対象児童数（４歳児）	人	151	163	120	132	123
②	３月31日時点　対象児童数（５歳児）	人	171	153	135	142	132
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金交付対象事業者数	箇所	4	4	3	4	4
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	地域医療対策等経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	ー 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域における歯科救急医療及び訪問看護体制を確保することにより、歯科医療と在宅ケアの充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	北海道総合在宅ケア事業団 休日等の歯科救急患者 市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	502	502	502	502		502
18負担金・補助及び交付金	896	713	896	896		893
合　計	1,398	1,215	1,398	1,398		1,395

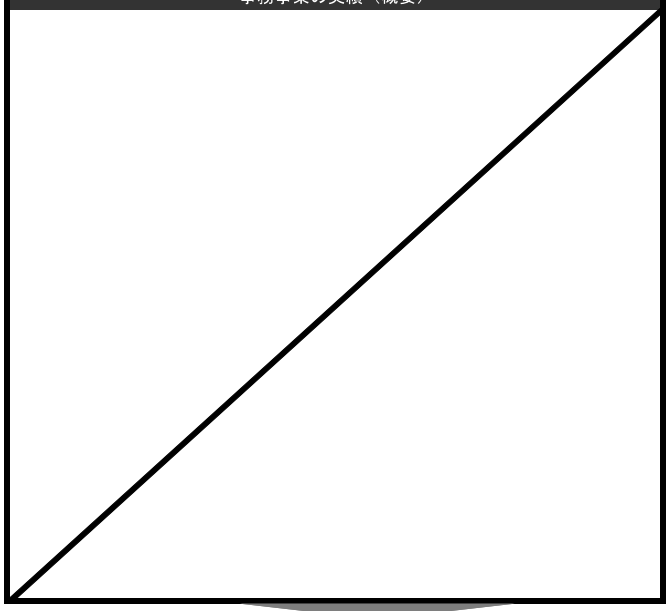
財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	500	500		600
一般財源	1,398	1,215	898	898		795

事務事業の計画（概要）

室蘭歯科医師会との連携により、年末年始・日曜日等の救急歯科診療を確保するとともに、口腔がん検診の早期発見・早期治療のために口腔がん検診を実施するほか、市民の口腔衛生に関する意識の向上を図るため、いい歯の日健康教室等を開催する。

また、本市に訪問看護ステーションを設置している北海道総合在宅ケア事業団に、ステーション設置市として会費を支出する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	休日等の歯科救急受診者数	人	60	70	61	60	60
②	口腔がん検診受診者数	人	43	24	0	25	30
③	いい歯の日健康教室等開催回数	回	1	0	0	0	1
④	登別訪問看護ステーション延べ利用者数	人	4,191	3,776	3,379	4,000	4,000
⑤	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護ステーション数	カ所	55	54	54	54	54
⑥	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護件数	件	236,700	255,602	262,261	256,000	265,710
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	休日等の歯科救急実施日数	日	24	24	24	24	24
成果指標	口腔がん検診要精検数	人	10	3	0	2	2
成果指標	登別訪問看護ステーション利用者数	人	739	786	781	800	800

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12311002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	市立室蘭看護専門学院整備費負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 22 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 6 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域で活躍する看護師の養成機能を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市立室蘭看護専門学院

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	162	162	161	161		160
合　計	162	162	161	161		160

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	162	162	161	161		160

事務事業の計画（概要）

平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担する。
※令和６年度までの債務負担行為設定済み

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	市立室蘭看護専門学院　入学試験出願者数（一般）	人	75	72	66	130	130
②	市立室蘭看護専門学院　入学試験受験者数（一般）	人	71	72	56	80	80
③	市立室蘭看護専門学院　入学者数（一般）	人	14	13	10	10	10
④	市立室蘭看護専門学院　入学試験出願者数（社会人）	人	8	0	7	20	20
⑤	市立室蘭看護専門学院　入学試験受験者数（社会人）	人	8	0	7	20	20
⑥	市立室蘭看護専門学院　入学者数（社会人）	人	1	0	1	1	1
⑦	市立室蘭看護専門学院　入学試験出願者数（機関推薦）	人	35	48	38	60	60
⑧	市立室蘭看護専門学院　入学試験受験者数（機関推薦）	人	35	48	38	60	60
⑨	市立室蘭看護専門学院　入学者数（機関推薦）	人	32	40	33	33	33
⑩	市立室蘭看護専門学院　卒業生の医療機関就職・進学率	%	100.0	99.0	100.0	100.0	100.0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	看護師国家試験の合格人数（市立室蘭看護専門学院）	人	47	54	55	60	60
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12321001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	救急医療対策事業負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	1	救急医療体制の整備

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	小児救急医療体制・１次救急医療体制・２次救急医療体制のそれぞれを確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	小児救急医療を要する患者（市民）、１次救急医療を要する患者（市民）、２次救急医療を要する患者（市民）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	14,361	14,228	14,320	14,320		14,408
合　計	14,361	14,228	14,320	14,320		14,408

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	1,400	1,400	6,400	6,400		9,400
一般財源	12,961	12,828	7,920	7,920		5,008

事務事業の計画（概要）

・西胆振２次医療圏２病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担する。
・登別・室蘭市内の５病院の輪番制により、休日・夜間の診療を実施する初期救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。
・西胆振２次医療圏７病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	日曜・祝日で診療体制を確保した日	日	76	72	71	72	73
②	夜間で診療体制を確保した日	日	365	366	365	365	366
③	土曜日で診療体制を確保した日	日	50	50	50	50	50
④	対象病院数	病院	7	7	7	7	7
⑤	健康相談開催回数　登別市実施分	回	21	10	10	10	10
⑥	健康相談・相談件数　登別市実施分	件	72	30	30	30	30
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	診療体制を確保した日	日	365	366	365	365	366
成果指標	救急医療の受入時間	時間/日	24	24	24	24	24
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12311005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	周産期医療確保事業負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域周産期母子医療センターを支援することにより、安心して出産できる医療環境を維持することを目的とする。
根拠	
対象	周産期医療を要する患者（市民）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	14,343	14,343	14,348	14,348		14,387
合　計	14,343	14,343	14,348	14,348		14,387

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	14,343	14,343	14,348	14,348		14,387

事務事業の計画（概要）

西胆振２次医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターを設置している医療機関に対し、当該センターの体制維持に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	母子健康手帳交付者数	人	254	247	218	200	220
②	妊婦訪問件数（延）登別市分	人	11	8	4	10	10
③	産婦訪問（延）登別市分	人	346	294	296	255	280
④	赤ちゃん訪問件数（延）登別市分	人	259	228	232	200	220
⑤	出生数	人	282	216	253	200	220
⑥	妊婦一般健康診査延受診件数	件	3,237	2,687	2,833	2,199	2,564
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ＮＩＣＵ・ＧＣＵの入院患者数（日鋼記念病院）	人	333	343	322	350	350
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	13141010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成　28　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	小児慢性特定疾病児童等に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	小児慢性特定疾病医療受給者証の交付決定を受けた者で、医療保険各法、障害者日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に該当にならない児童等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

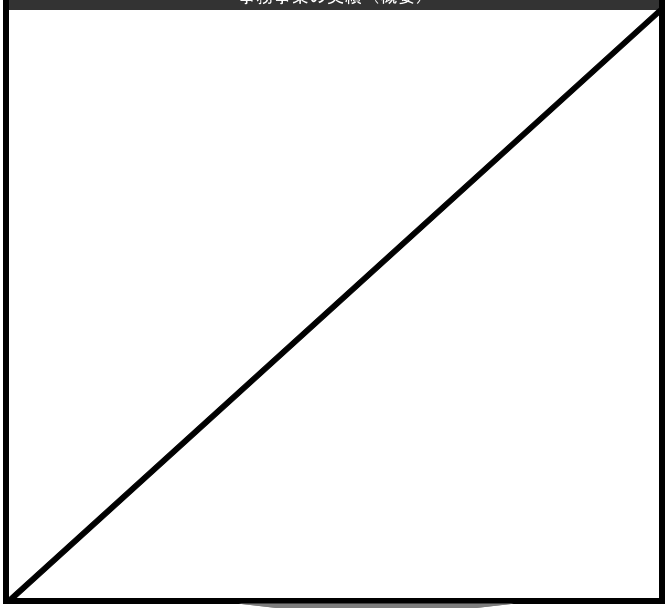
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	40	121	169	169		169
合　計	40	121	169	169		169

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	20	60	84	84		84
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	20	61	85	85		85

事務事業の計画（概要）

「小児慢性特定疾病医療受給者証」の交付決定を受けた者で、他法による施策（医療保険各法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）に該当しない児童等に対し、保護者等からの申請により、日常生活用具の給付を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	日常生活用具給付実績	件	0	0	1	1	2
②	本事業に関する相談件数	人	0	0	1	1	2
③	相談者に対し他の制度も含め対応した割合	%	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
④	本事業の周知を行う（福祉のしおりに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	有無	1	1	1	1	1.0
⑤	本事業の周知を行う（市公式ウェブサイトに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	有無	1	1	1	1	1.0
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業の対象となる児童等に給付をした割合	%	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13115006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	子育て世代包括支援センター運営経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和 3 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子育て世代包括支援センターにおいて、保健師または助産師等が妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じて支援プランを作成し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供することを目的とする。
根拠	母子保健法、登別市子育て世代包括支援センター設置要綱
対象	妊産婦及び就学前の乳幼児とその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	24	6	24	24		24
10需用費	100	100	80	80		140
合　計	124	106	104	104		164

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	40	67	65	65		109
道支出金	40	17	16	16		27
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	44	22	23	23		28

事務事業の計画（概要）

子育て世代包括支援センター・専用相談室（ネウボラルーム）を運営する。
○専用相談室において産前・産後相談「ママあい」を実施する。
対象：妊婦または生後６か月未満の乳児とその家族
内容：助産師等による妊娠中や産後の育児に関する相談
○専用相談室においてあそび相談「ぽっぽ」を実施する。
対象：生後６か月以降の乳幼児とその家族
内容：保育士等による遊びの紹介や育児に関する相談
○支援プラン「ネウボラのぼりべつ　子育て応援プラン」を作成する。
対象：令和5年度より、妊産婦全員から支援を要する妊産婦に変更し、切れ目のない支援を強化する。
内容：妊娠期から支援を必要とする時期まで、切れ目のない支援を行うプランを作成する。
※新たに実施する「出産・子育て応援事業」で使用する子育てガイドにより、妊産婦全員に出産・子育てに関する情報提供をしていくこととする。
○市内の地域子育て支援拠点と連携し、子育て支援連絡会を開催する（２～３か月に１回）

※伴走型相談支援の一環として、出産・子育て応援事業と一体的に実施する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	産前・産後相談利用延べ人数	人	ー	60	62	100	100
②	あそび相談利用延べ人数	人	ー	120	237	315	350
③	出生数	人	282	216	253	200	220
④	子育て支援連絡会	回	ー	4	3	3	4
⑤	子育て応援プラン	人	ー	149	218	200	90
⑥	子育てガイド配布数（妊娠から出産まで）	人	ー	ー	ー	ー	220
⑦	子育てガイド配布数（出産から４～５か月児健康診査まで）	人	ー	ー	ー	ー	220
⑧	子育てガイド配布数（４～５か月児健康診査後から就学前まで）	人	ー	ー	ー	ー	200
⑨	当該事業従事者数(保健師)	人	ー	7	7	7	7
⑩	当該事業従事者数(管理栄養士)	人	ー	1	1	1	1
⑪	当該事業従事者数(助産師)	人	ー	1	1	1	1
⑫	当該事業従事者数(保育士)	人	ー	2	2	2	2
⑬	当該事業従事者数(心理士)	人	ー	1	1	1	1
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	専用相談室利用延べ人数	人	ー	192	335	420	460
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141015	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	不育症治療費助成事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	令和 3 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

不育症検査及び治療を行う市民に対し、当該検査及び治療に要する費用の一部を助成することにより、当該市民の経済的負担の軽減を図り、もって不育症の検査及び治療を受ける機会を確保することを目的とする。

根拠

対象

助成の対象者は、２回以上の流産、死産（抗リン脂質抗体症候群の臨床検査を満たす方については１回以上の流産、死産）又は早期新生児死亡の既往があり、市税の滞納がない等一定の要件を満たす市民とする。

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	170	13	60	60		50
合　計	170	13	60	60		50

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	170	13	60	60		50

事務事業の計画（概要）

助成額は、不育症の検査・治療に要した費用から北海道不育症治療費助成事業で受けた助成金を差し引いた額とし、１回の検査・治療につき５万円を上限とする。

○対象となる検査・治療

・不育症の因子を特定するための検査

（子宮形態検査、染色体検査、内分泌検査、抗リン脂質抗体検査、凝固因子検査）

・スクリーニング等の結果に基づく治療

（手術療法、着床前診断、抗甲状腺薬、甲状腺ホルモン剤、インスリン、低用量アスピリン療法、ヘパリン療法、カウンセリング）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	不育症治療費助成事業申請者：延べ人数	人	ー	ー	1	1	1
②	不育症治療費等の助成相談があった方に対応した割合	%	ー	ー	100.0	100.0	100.0
③	申請者のうち助成をした者の割合	%	ー	ー	100.0	100.0	100.0
④	本事業の周知を行う（市公式ウェブサイトに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	ー	ー	ー	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不育症治療費助成事業の申請者数（実人数）	人	ー	ー	1	1	1
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141016	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	新生児聴覚検査費用助成事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和 3 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新生児聴覚検査に要する費用を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに、新生児の聴覚障害を早期に発見し、適切な治療・療育につなげることを目的とする。
根拠	母子保健法
対象	新生児及び乳児

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	1,375	1,287	1,485	1,485		1,210
18負担金・補助及び交付金	55	9	28	28		28
合　計	1,430	1,296	1,513	1,513		1,238

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	1,400	1,295	1,000	1,000		700
一般財源	30	1	513	513		538

事務事業の計画（概要）

新生児聴覚検査に係る初回検査費用について、5,500円を上限として助成する。
○対象者
・登別市に住民票を有し医療機関で新生児聴覚検査を受けた新生児又は乳児
○助成方法
・全道協定の締結により道内の分娩取扱医療機関に対し助成額の支払いを行う。
・道外の医療機関で聴覚検査を実施した場合は、申請により償還払いを行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	新生児聴覚検査受診票の交付数	件	－	－	240	215	235
②	新生児聴覚検査受診件数	件	－	－	239	200	220
③	赤ちゃん訪問件数（実）	人	259	228	252	200	220
④	出生数	人	282	216	253	200	220
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市が新生児の聴覚検査受診結果について把握している割合	%	－	－	100.0	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12221007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	出産・子育て応援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和 4 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

全ての妊婦及び子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援に繋ぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、出産・子育て応援金を給付し育児関連用品購入や子育て支援サービス等の利用負担軽減を図ることを目的とする。

根拠

出産・子育て応援事業実施要綱

対象

伴走型相談支援：全ての妊婦及び０歳から２歳の乳幼児を養育する子育て世帯
出産応援金：妊娠の届出をした妊婦
子育て応援金：出生した児童の養育者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需要費	0	0	0	256		101
11役務費	0	0	0	70		19
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	36,000		11,000
合　計	0	0	0	36,326		11,120

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	24,216		7,396
道支出金	0	0	0	6,053		1,861
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	6,057		1,863

事務事業の計画（概要）

○伴走型相談支援と出産・子育て応援金の給付を一体的に実施する。
・妊娠届出時に、保健師等が妊婦にアンケート及び面談を実施し、面談終了後、出産応援金５万円を支給する。
・妊娠７か月頃の妊婦にアンケートを実施し妊婦の状況を把握するとともに、希望者には面談を実施する。
・出生届出後に、保健師等が児童の養育者にアンケート及び面談を実施し、面談終了後、子育て応援金５万円を支給する。
・妊婦との面談場所は子育て世代包括支援センター、妊婦の居宅のほか、身近な地域子育て支援拠点等で希望に応じて実施する。

※初年度は遡及支給するため、出産応援金の支給対象者は、令和４年４月１日以降に出生した児童の母及び妊娠の届出をした妊婦とし、子育て応援金の支給対象者は、令和４年４月１日以降に出生した児童を養育する者とする。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	妊娠届出時のアンケート及び面談実施数	人	－	－	－	15	220
②	妊娠７か月頃のアンケート送付数	人	－	－	－	15	200
③	妊娠７か月頃のアンケート返送率	%	－	－	－	100.0	100.0
④	妊娠８か月頃の面談実施者数	人	－	－	－	1	22
⑤	出生後のアンケート及び面談実施数	人	－	－	－	15	220
⑥	出産応援金支給数	人	－	－	－	300	220
⑦	子育て応援金支給数	人	－	－	－	200	220
⑧	当該事業従事者数（保健師）	人	－	－	－	7	7
⑨	当該事業従事者数（助産師）	人	－	－	－	1	1
⑩	当該事業従事者数（保育士）	人	－	－	－	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	面談実施数（妊娠届出・妊娠８か月・出生後）	人	－	－	－	31	462
成果指標	出産応援金支給数	人	－	－	－	300	220
成果指標	子育て応援金支給数	人	－	－	－	200	220

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12231001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	エキノコックス症対策経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	1	感染症の知識の普及啓発

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	昭和 50 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

エキノコックス症の感染予防及び予防啓発を促進することにより、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。

根拠

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、北海道エキノコックス症対策実施要領

対象

市民（血清検査については、小学３年生以上で初めて検査を受ける者もしくは前回検査から５年を経過した者）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	10	6	10	10		10
11役務費	13	11	13	13		13
12委託料	27	26	27	27		27
13使用料及び賃借料	4	0	4	4		4
15原材料費	5	0	5	5		5
合　計	59	43	59	59		59

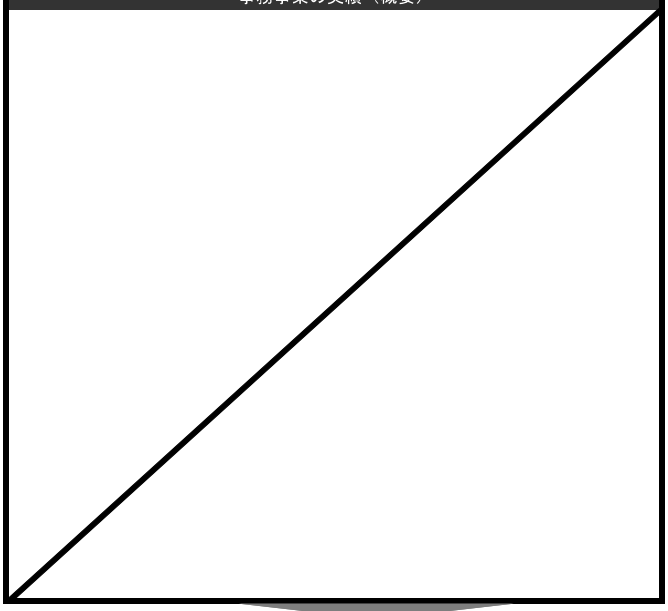
財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	59	43	59	59		59

事務事業の計画（概要）

エキノコックス症感染者の早期発見のため、北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき、採血による検診（第１次検診）を実施する。また、市広報紙による検診の周知や、立て看板を設置するなど感染予防啓発を行う。

・検診会場：総合福祉センター

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	第１次検査陰性者数	人	11	15	13	9	15
②	第１次検査陽性者数	人	0	0	0	0	0
③	第１次検査陰性率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	第１次検査申込者数	人	11	15	13	9	15
⑤	血清検査受診者数（第１次検診）	人	11	15	13	9	15
⑥	第２次検査受診者数	人	0	0	0	0	0
⑦	検体提出数	体	4	4	0	4	4
⑧	検体陰性数	体	4	4	0	4	4
⑨	検体陰性率	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0
⑩	市内啓発看板設置数	枚	15	15	15	14	14
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	第１次検査受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12232001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	予防接種経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 23 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	感染症による病気の発生を未然に防ぎ、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	予防接種法により定期予防接種の対象となっている市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

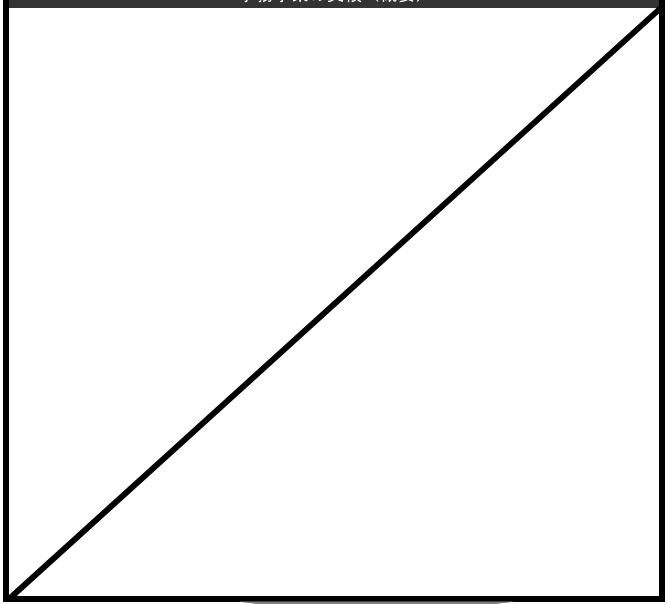
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	0	0	190	190		170
8旅費	7	0	7	7		27
10需用費	390	156	546	546		599
11役務費	524	517	666	780		646
12委託料	128,692	117,046	140,747	167,556		139,265
18負担金・補助及び交付金	897	380	601	751		686
合　計	130,510	118,099	142,757	169,830		141,393

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	5,037	4,320	5,250	5,250		5,250
一般財源	125,473	113,779	137,507	164,580		136,143

事務事業の計画（概要）

予防接種法に基づき、感染症予防、発症予防、症状の軽減、病気のまん延防止などを図るため、各種予防接種（定期接種）を実施する。
【延べ接種見込人数】
Ａ類：ＢＣＧ220人、四種混合880人、二種混合305人、
麻しん風しん混合510人、ヒトパピローマウイルス1,114人、
ヒブ880人、小児肺炎球菌880人、
水痘506人、日本脳炎1,025人、Ｂ型肝炎660人
ロタウイルス550人
Ｂ類：高齢者インフルエンザ11,520人、高齢者肺炎球菌 526人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	ＢＣＧの接種者数	人	271	253	190	200	220
②	四種混合の接種者数	人	1,057	1,017	874	800	880
③	二種混合の接種者数	人	317	255	260	265	305
④	麻しん風しん混合の接種者数	人	560	522	505	500	510
⑤	ヒトパピローマウイルスの接種者数	人	2	8	125	1,111	1,114
⑥	ヒブの接種者数	人	1,000	1,033	873	800	880
⑦	小児肺炎球菌の接種者数	人	1,019	1,002	867	800	880
⑧	水痘の接種者数	人	516	512	425	500	506
⑨	日本脳炎の接種者数	人	2,569	1,884	1,054	1,100	1,025
⑩	Ｂ型肝炎の接種者数	人	762	744	629	810	660
⑪	高齢者インフルエンザ接種者数	人	10,078	11,532	10,212	11,570	11,520
⑫	高齢者肺炎球菌の接種者数	人	537	523	475	555	526
⑬	ロタウイルスの接種者数	人	ー	217	539	530	550
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	麻しん風しんワクチン予防接種（Ⅰ期）の接種率	%	92.8	92.3	76.9	100.0	100.0
成果指標	ＢＣＧ予防接種の接種率	%	102.6	95.8	75.1	100.0	100.0
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21125001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	野犬掃討・畜犬登録等経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	5	生態系の保全

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 13 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	狂犬病の蔓延を未然に防ぎ、公共衛生の向上を図るとともに、野犬の掃討、蜂やカラスの巣の駆除などを行うことにより、市民の安全な生活を確保することを目的とする。
根拠	狂犬病予防法、登別市畜犬取締及び野犬掃とう条例
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	314	209	207	207		142
11役務費	245	245	235	235		212
12委託料	5,933	5,694	5,776	6,055		6,043
合　計	6,492	6,148	6,218	6,497		6,397

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	1,445	1,254	1,305	1,305		1,299
一般財源	5,047	4,894	4,913	5,192		5,098

事務事業の計画（概要）

狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録及び狂犬病の予防接種を実施する。また、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等を実施する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	畜犬登録数	頭	2,209	2,147	2,110	2,103	2,096
②	予防接種数	頭	1,602	1,545	1,452	1,412	1,490
③	野犬捕獲数	頭	9	2	4	4	5
④	小動物死骸処理数	件	60	51	59	99	67
⑤	カラスの巣の駆除数	件	27	23	25	23	27
⑥	蜂の巣の駆除数	件	6	6	5	13	12
⑦	犬のマイクロチップ装着数（犬と猫のマイクロチップ情報登録：環境省）	頭	ー	ー	ー	21	42
⑧	猫のマイクロチップ装着数（犬と猫のマイクロチップ情報登録：環境省）	頭	ー	ー	ー	18	36
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	狂犬病予防注射接種率	%	73.0	72.0	69.0	69.0	71.0
成果指標	犬のマイクロチップ装着率（犬と猫のマイクロチップ情報登録：環境省）	%	ー	ー	ー	1.0	2.0
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12232002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	緊急風しん対策事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	令和　元　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　6　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	風しんに係る公的接種を受ける機会がなかった対象年齢層の男性を、風しんに係る定期の予防接種の対象者として追加することにより、早急に今後の風しんの発生及びまん延を予防することを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	昭和37年４月２日から昭和54年４月１日までの間に生まれた男性

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	39	0	0	0		0
11役務費	614	186	564	564		345
12委託料	6,240	939	4,848	4,848		1,756
合　計	6,893	1,125	5,412	5,412		2,101

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	2,596	396	2,238	2,238		817
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	4,297	729	3,174	3,174		1,284

事務事業の計画（概要）

昭和37年４月２日から昭和54年４月１日までの間に生まれた男性を対象に、抗体検査や予防接種を無料で受けることのできるクーポン券を送付し、受診してもらうことで、風しんの発生及びまん延を予防する。
【事業実施年度】
令和元年度～令和６年度
【対象】
昭和37年４月２日～昭和54年４月１日生まれの男性

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	無料クーポン券発送件数	件	2,343	2,873	0	4,146	0
②	予防接種接種者数（予診のみ）	件	0	0	1	1	1
③	予防接種接種者数	件	44	67	32	50	42
④	市広報紙等による周知回数	回	2	2	1	1	1
⑤	医療機関への周知回数	回	2	1	0	1	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	抗体検査受診者数	件	283	494	114	200	210
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12231002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	新型コロナウイルス予防対策経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	1	感染症の知識の普及啓発

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和元年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和ー年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いている状況を踏まえ、感染予防対策物品を購入し、市内公共施設等に配布することにより、感染拡大防止を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市内公共施設等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	2,000	1,971	2,000	2,000		2,000
合　計	2,000	1,971	2,000	2,000		2,000

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	1,970	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,000	1	2,000	2,000		2,000

事務事業の計画（概要）

手指消毒用エタノールや除菌消臭剤等の衛生用消耗品を購入し、備蓄及び市内公共施設等へ適宜配布することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。

【購入予定品目】

手指消毒用エタノール、除菌消臭剤、散布用スプレー容器　など

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	町内会回覧回数	回	4	6	0	1	0
②	市広報紙掲載回数	回	1	9	12	12	12
③	手指消毒用エタノール（17ℓ缶）備蓄数	缶	28	80	90	100	100
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新型コロナウイルス累計感染者数（７日間毎の累計）	人	ー	ー	536	500	0
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	健康づくり事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 20 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

こころと身体の健康づくりに関する知識の普及を図り、市民の主体的な健康づくり意識を醸成することを目的とする。

根拠

健康増進法

対象

市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	54	0	54	54		54
8旅費	7	0	7	7		7
10需用費	572	554	554	554		695
11役務費	219	142	232	232		462
18負担金・補助及び交付金	5	5	5	5		5
合　計	857	701	852	852		1,223

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	359	348	501	501		439
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	498	353	351	351		784

事務事業の計画（概要）

健康通信きらりを発行し、市広報紙への折込みを行うほか、健康教室等を実施し、心の健康を含めた健康増進や生活習慣病の予防等に関する知識の普及啓発に取り組む。

・健康通信きらりの発行（年３回）
・各種健康教育、健康相談の実施

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	健康教室（一般）開催回数	回	5	2	1	1	1
②	健康教室（喫煙予防）開催回数	回	2	1	1	1	1
③	健康教室（へるし一親子相談）開催回数	回	11	10	6	12	12
④	健康相談（へるし一親子相談）相談件数	件	62	55	29	50	50
⑤	健康通信きらりの発行回数	回	3	3	3	3	3
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康教室参加者満足度（アンケート調査）	%	ー	80	ー	ー	ー
成果指標	健康教室参加者理解度（アンケート調査）	%	ー	ー	100.0	100.0	100.0
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	健康診査事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	1	成人保健の充実
主要な施策	1	各種検診の充実と受診率の向上

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和 57 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	死因第１位であるがんの早期発見や生活習慣病予防対策として、積極的な検診の受診勧奨を実施し、市民の主体的な健康づくりの意識の向上を図ることを目的とする。
根拠	健康増進法、がん対策基本法
対象	胃がん検診：40歳以上、大腸がん検診：40歳以上、肺がん検診：40歳以上、子宮頸がん検診：20歳以上女性、乳がん検診：40歳以上女性、肝炎ウイルス検診：40歳以上、歯周病検診：40歳50歳60歳70歳の節目年齢、ピロリ菌検査：40歳～65歳及び中学2年生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	424	423	431	431		442
8旅費	42	0	42	42		42
10需用費	290	282	364	364		626
11役務費	1,615	851	1,636	1,636		1,786
12委託料	35,101	30,455	34,672	34,672		36,923
18負担金・補助及び交付金	15	2,637	15	15		15
合　計	37,487	34,648	37,160	37,160		39,834

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	526	1,608	601	601		620
道支出金	3,233	2,268	3,280	3,280		3,207
地方債	0	0	0	0		0
その他	3,979	3,706	4,730	4,730		5,244
一般財源	29,749	27,066	28,549	28,549		30,763

事務事業の計画（概要）

・市民を対象に各種がん検診(肺がん検診・胃がん検診・大腸がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診）、肝炎ウイルス検診、医療保険未加入者の健康診査、歯周病検診、ピロリ菌検査（成人・中学生）を実施する。
・子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検診については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施する。
・中学生のピロリ菌検査については、学校教育グループと連携し、学校での尿検査と同時に実施する。
【受診見込人数】
○健康診査：50人　　○肺がん検診：2,354人
○胃がん検診：596人　　○大腸がん検診：1,877人
○乳がん検診：1,281人
○子宮頸がん検診：921人　　○歯周病検診：200人
○肝炎ウイルス検診：417人　　○ピロリ菌検査(成人）：204人
○ピロリ菌検査（中学２年生）：343人
○ピロリ菌２次検査・除菌治療(中学２年生)：27人
・医療保険未加入者の健康診査については、社会福祉グループと連携し実施する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	胃がん検診受診者数	人	529	510	581	588	596
②	大腸がん検診受診者数	人	1,604	1,589	1,632	1,755	1,877
③	肺がん検診受診者数	人	2,242	2,351	2,183	2,325	2,354
④	子宮頸がん検診受診者数	人	763	542	623	772	921
⑤	乳がん検診受診者数	人	969	726	830	860	1,281
⑥	前立腺がん検診受診者数	人	1,013	1,022	ー	ー	ー
⑦	肝炎ウイルス検診受診者数	人	591	405	267	342	417
⑧	ピロリ菌検査成人受診者数	人	263	191	168	186	204
⑨	ピロリ菌検査中学生受診者数	人	309	420	364	337	343
⑩	健康診査受診者数	人	13	19	31	30	50
⑪	歯周病検診受診者数	人	160	109	117	150	200
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受診者総数	人	8,456	7,884	6,796	7,345	8,243
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12111003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	自殺対策事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	令和元年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和ー年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	自殺対策を総合的かつ効果的に推進することを目的とする。
根拠	自殺対策基本法、登別市生きることを支えあう自殺対策条例、登別市自殺対策行動計画
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	40	0	40	40		20
8旅費	6	0	6	6		6
10需用費	89	84	89	89		100
11役務費	185	176	185	185		185
12委託料	9,836	9,441	10,910	10,910		11,582
合　計	10,156	9,701	11,230	11,230		11,893

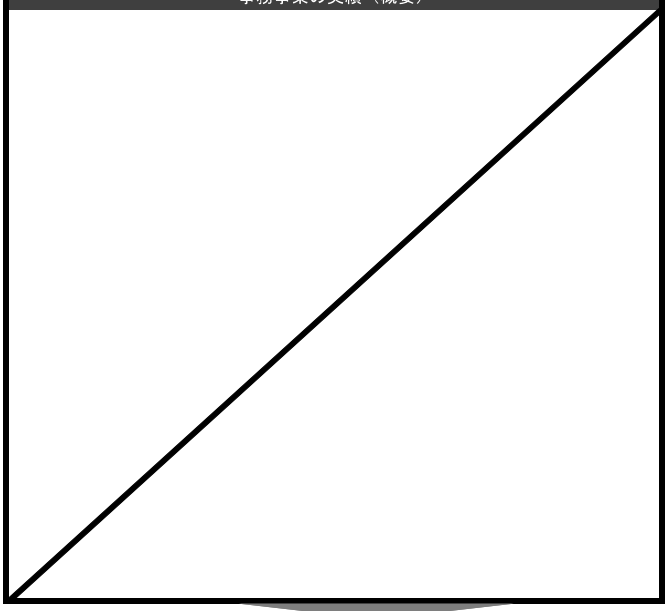
財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	9,990	9,514	11,064	11,064		11,725
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	166	187	166	166		168

事務事業の計画（概要）

関係機関との連携等により自殺対策を実施する。
・若年者に対する「こころの健康教室」の実施
・メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」の実施
・自殺予防週間に合わせたパネル展の実施
・新聞への意見広告の掲載
・関係機関による登別市自殺予防対策連絡会会議及び専門部会の開催
・登別市自殺対策庁内連絡会議の開催
・自殺予防ゲートキーパー研修会の開催
・自殺多発地点における巡回警備業務の実施
・第２期登別市自殺対策行動計画（令和６年度～令和10年度）を策定する。

【重点的に取り組む事項及び変更点】
自殺多発地点における自殺対策として、警備業務委託及び青色ＬＥＤライトの設置を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	自殺予防ゲートキーパー研修会開催回数	回	4	0	0	0	1
②	自殺予防ゲートキーパー研修会参加人数	人	117	0	0	0	30
③	自殺対策講演会	回	1	0	0	1	1
④	こころの健康教室開催回数	回	1	0	0	0	1
⑤	こころの健康教室参加人数	人	32	0	0	0	20
⑥	登別市自殺対策庁内連絡会議開催回数	回	1	1	1	1	1
⑦	登別市自殺予防対策連絡会会議の開催回数	回	1	1	1	1	2
⑧	自殺多発地点対策専門部会開催回数	回	3	1	1	1	1
⑨	こころの体温計アクセス数	件	9,985	7,546	8,586	8,000	8,000
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市年間自殺者数	人	5	3	13	6	0
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	若い世代の健康診査事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	1	成人保健の充実
主要な施策	1	各種検診の充実と受診率の向上

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	健康診査を受ける機会の少ない若い世代を対象に健康診査を実施することにより、生活習慣病の早期発見と疾病初期での早期治療を推進し、市民の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	健康増進法
対象	19歳～39歳までの市民で健診を受ける機会がない人（妊婦・学生を除く）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	20	18	20	20		20
10需用費	11	11	0	0		0
12委託料	993	781	993	993		995
合　計	1,024	810	1,013	1,013		1,015

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	975	775	575	575		575
一般財源	49	35	438	438		440

事務事業の計画（概要）

19～39歳で、職場等で健診を受ける機会がない市民（妊婦、学生を除く）を対象に健康診査を実施する。

【健診内容】

身体計測、血圧測定、尿検査（糖・蛋白・潜血）、血液検査（貧血、血糖、脂質）

【健診方式】

集団健診：年２日間　総合福祉センターで実施

個別健診：４月～３月　ＪＣＨＯ登別病院で実施

【定員】

集団健診：120人

個別健診：　30人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	若い世代の健康診査定員（集団検診）	人	150	150	120	120	120
②	若い世代の健康診査定員（個別健診）	人	20	20	30	30	30
③	若い世代の健康診査受診者数（集団健診）	人	120	92	93	107	120
④	若い世代の健康診査受診者数（個別健診）	人	15	25	24	30	30
⑤	総受診者に占める男性人数	人	16	15	13	20	20
⑥	個別勧奨通知（はがき）送付者数	人	2,234	2,011	1,895	3,033	3,000
⑦	広報紙・市公式ウェブサイト・市公式フェイスブック掲載回数	回	1	1	1	1	1
⑧	事後運動講座参加者人数	人	13	0	0	2	10
⑨	事後保健指導利用者数（面談）	人	18	0	0	0	5
⑩	事後保健指導利用者数（電話）	人	ー	ー	ー	18	20
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	総受診者に占める有所見者の割合	%	67.4	80.4	73.5	70.0	67.0
成果指標	若い世代の健康診査の受診数	人	135	117	117	150	150
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12111004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	からだスッキリ運動教室経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	令和 2 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	運動習慣が無く将来的に生活習慣病の発症や重症化の可能性がある19歳以上の市民に対して、健康管理における運動習慣の重要性を伝えることにより、継続的な運動習慣を身につけるためのきっかけづくりとすることを目的とする。
根拠	健康増進法
対象	19歳以上の市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	120	34	120	120		120
合　計	120	34	120	120		120

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	27	5	27	27		27
一般財源	93	29	93	93		93

事務事業の計画（概要）

運動教室では、自宅でも継続して取り組める筋力トレーニングやヨガなどのプログラムを提供する。
・外部講師による運動教室を年６回開催する。
・１回あたりの定員は15名程度とし、うち６名分を託児利用枠とし、子育て中の方も参加しやすいよう配慮する。
・平日日中の開催を基本とし、夜間開催についてはニーズにより検討する。
・会場は総合福祉センター、鷲別コミュニティセンター、観光交流センターの３カ所とし、各地区の住民が参加しやすいよう配慮する。
・令和４年度に作成した運動教室の動画を若い世代の健康診査やがんの集団検診等で上映し、事業の周知を行う。
・国民健康保険グループ及び健康長寿グループと連携し、保健指導対象者等に事業の周知を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	教室実施回数	回	－	5	2	6	6
②	男性参加者の延べ人数	人	－	3	0	0	3
③	提供する運動プログラムの種類	種類	－	3	2	2	2
④	個別勧奨通知（はがき）送付回数	回	－	2	2	2	2
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	年間６回の教室に参加した延べ人数	人	－	56	18	53	60
成果指標	運動プログラムへの満足度（アンケート）	%	－	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	22151001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	葬斎場運営管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 23 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	4	環境衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	施設・設備等を円滑に運営・稼働することにより、利用者の利便性を維持することを目的とする。
根拠	登別市葬斎場条例、登別市葬斎場条例施行規則
対象	葬斎場利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	232	108	293	501		272
11役務費	205	201	227	427		236
12委託料	32,251	32,260	32,261	34,089		32,272
合　計	32,688	32,569	32,781	35,017		32,780

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	12,957	13,526	13,167	13,167		13,829
一般財源	19,731	19,043	19,614	21,850		18,951

事務事業の計画（概要）

指定管理により葬斎場の運営管理を行うほか、次の事務を行う。
・施設等修繕
・飛灰処分に係る環境計量測定
・飛灰（集じん）処理委託

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	火葬件数（市内）	件	592	613	631	701	700
②	火葬件数（市外）	件	57	48	44	60	50
③	葬斎場待合室使用件数	件	571	562	549	629	630
④	指定管理者職員数	人	4	3	3	3	3
⑤	電気使用量（施設分）	kwh	123,779	125,087	123,450	118,190	122,627
⑥	電気使用量（外灯基数）	基	3	3	3	3	3
⑦	燃料使用量（火葬炉分）	ﾘｯﾄﾙ	30,135	29,868	31,768	30,579	30,588
⑧	燃料使用量（設備分）	ﾘｯﾄﾙ	17,386	19,820	16,792	11,081	16,270
⑨	館内清掃日数	日	250	250	250	250	250
⑩	残骨灰処理回数	回	3	3	3	3	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	トラブル・クレーム件数	件	0	1	0	0	0
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	22151003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	葬斎場中間改修事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 26 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 16 年度
			事業区分	ハード事業
目	4	環境衛生費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

葬斎場の設備改修を行い、設備の機能維持を図ることを目的とする。

根拠

登別市葬斎場条例、登別市葬斎場条例施行規則

対象

葬斎場

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	0	0	0	0		2,014
10需用費	3,927	3,850	14,095	14,095		3,135
12委託料	0	0	3,784	3,576		0
14工事請負費	0	0	0	0		73,557
合　計	3,927	3,850	17,879	17,671		78,706

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	1,500	1,500	6,600	6,600		68,000
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,427	2,350	11,279	11,071		10,706

事務事業の計画（概要）

供用開始から19年を経過した葬斎場の長寿命化を図るため、施設・設備の計画的な改修を行う。

【改修箇所】

- ２号炉主燃焼炉セラミック部分張替
- 火葬炉入口自動ドア装置改修
- 空調設備改修

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	火葬炉等設備保守点検回数	回	3	3	3	3	3
②	火葬件数（市内）	件	592	613	631	701	700
③	火葬件数（市外）	件	57	48	44	60	50
④	電気使用量（施設分）	kwh	123,779	125,087	123,450	118,190	122,627
⑤	燃料使用量（火葬炉分）	ﾘｯﾄﾙ	30,135	29,868	31,768	30,579	30,588
⑥	残骨灰処理回数	回	3	3	3	3	3
⑦	火葬炉（１号炉）使用回数	回	256	265	278	338	333
⑧	火葬炉（２号炉）使用回数	回	191	179	182	179	176
⑨	火葬炉（３号炉）使用回数	回	199	213	215	240	237
⑩	胞衣炉使用回数	回	3	4	0	4	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火葬炉の突発故障による火葬業務停止回数	回	0	0	0	1	0
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	22152001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	墓地管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	2	墓地の整備

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	ー 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	環境衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	墓地や共同墓の適切な維持管理及び毎年８月１３日に実施する無料墓参バスを円滑に運行することにより、市民や墓参者の利便性を維持することを目的とする。
根拠	墓地、埋葬等に関する法律、墓地使用条例、墓地使用条例施行規則
対象	墓地使用者及び墓参者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	511	473	783	783		1,319
11役務費	47	48	55	55		53
12委託料	5,359	5,312	6,281	6,081		6,538
13使用料及び賃借料	373	371	372	372		370
合　計	6,290	6,204	7,491	7,291		8,280

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	3,049	2,777	3,555	3,555		2,362
一般財源	3,241	3,427	3,936	3,736		5,918

事務事業の計画（概要）

○市内10箇所の墓地及び共同墓の維持管理及び周辺整備等を行う。
・墓地施設（排水路・トイレ等）修繕
・墓地草刈業務委託
・支障木伐採委託
・市内墓地ごみ回収委託　等

○交通手段の無い墓参者の利便性を考慮し、市街地から離れて位置する富浦墓地及び第二富浦墓地、亀田霊園への無料墓参バスを運行する。
・運行予定日　８月13日（日）
・運行ルート
富浦墓地・第二富浦墓地行
第１ルート：美園・栄・緑・中央・富浦・登別方面
第２ルート：若草・富岸・青葉・川上・富士・幸方面
亀田霊園行　イオン登別店前バス停～亀田霊園

○市道から中登別墓地に通じる管理通路について、経年劣化により舗装が剥がれ、路面状況が悪化していることから雨水対策を実施し、墓参者に安全に通行してもらえる環境を整備する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	新規貸付件数	区画	16	7	13	15	15
②	再貸付件数（①新規貸付件数の内数）	区画	14	6	10	5	5
③	墓地返還件数	区画	54	38	40	45	40
④	改葬件数	件	64	30	49	75	55
⑤	草刈り回数	回	22	22	22	22	22
⑥	供物下げ実施箇所	箇所	6	6	6	6	6
⑦	支障木伐採件数	件	2	4	1	1	2
⑧	工作物設置申請件数（新設）	件	12	15	14	12	15
⑨	工作物設置申請件数（改修）	件	2	1	6	2	2
⑩	工作物設置申請件数（撤去）	件	45	29	34	47	40
⑪	共同墓埋蔵件数	件	101	67	93	83	80
⑫	共同墓埋蔵体数	体	228	115	174	147	150
⑬	共同墓生前予約件数	件	152	50	68	50	50
⑭	共同墓草刈り回数	回	5	5	5	5	5
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市営墓地管理に係る苦情件数	回	0	0	0	0	0
成果指標	無料墓参バスの乗車人数	人	68	53	59	65	60
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	22151004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	葬斎場太陽光発電設備整備事業費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和　5　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　　年度
			事業区分	ハード事業
目	4	環境衛生費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象	
目的	葬斎場に太陽光発電設備を導入し、「ゼロカーボンシティ」に向けた公共施設における脱炭素の取組を促進することを目的とする。
根拠	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱
対象	登別市葬斎場利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0		7,650
合　計	0	0	0	0		7,650

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		7,650
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

■葬斎場敷地内に自家消費型の太陽光発電設備を設置する。
【導入手法】
　葬斎場敷地内に太陽光発電設備を発電事業者が設置し、所有・維持管理をした上で、発電設備から発電された電気を市に供給する仕組みのＰＰＡ方式（第三者所有モデル）を採用する予定である。
　プロポーザル方式によりＰＰＡ事業者を選定し、発電設備の導入後は、使用した電力量に応じてＰＰＡ事業者へ電気料金を支払う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	太陽光発電設備の不具合発生件数	件	－	－	－	－	0
②	太陽光発電設備による使用電力量	kWh	－	－	－	－	6,570
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	導入設備における発電量の有効利用率	%	－	－	－	－	50.0
成果指標	導入設備による二酸化炭素排出削減量	tCO2/年	－	－	－	－	4
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21124001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	公害対策経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	4	公害監視体制の強化

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和 63 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	公害対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

公害の発生を防止することにより、健康で住みよい生活環境を形成することを目的とする。

根拠

環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、土壌汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法、登別市環境基本条例、登別市公害防止条例

対象

市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	40	38	40	40		40
11役務費	42	41	0	0		19
12委託料	1,256	1,101	1,333	1,333		1,422
合　計	1,338	1,180	1,373	1,373		1,481

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	1,000	1,000		1,000
一般財源	1,338	1,180	373	373		481

事務事業の計画（概要）

市内の河川の水質調査、大気のダイオキシン類測定調査を実施する。
【調査内容】
○河川水質調査
・登別川、サト岡志別川　３回
・上記以外の９河川　２回
○ダイオキシン類大気測定調査　２回

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	公害苦情件数（大気汚染）	件	4	6	2	1	0
②	公害苦情件数（水質汚濁）	件	6	2	1	1	0
③	公害苦情件数（騒音）	件	1	4	1	0	0
④	公害苦情件数（振動）	件	0	0	1	0	0
⑤	公害苦情件数（悪臭）	件	2	4	3	0	0
⑥	公害苦情件数（土壌汚染）	件	5	5	9	9	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公害苦情発生件数	件	18	21	17	11	0
成果指標	環境調査における環境基準を超えた項目	件	0	0	0	0	0
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21124002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	自動車騒音常時監視委託料

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	4	公害監視体制の強化

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成　24　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	公害対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	敷地の騒音状況に関する情報提供や住宅の防音性能を入居者に対して明示させる方策等を確立するための基本的な情報として、騒音マップ等を作成し活用するため、市内の自動車騒音の実態を把握することを目的とする。
根拠	騒音規制法、登別市公害防止条例
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	3,487	3,190	3,454	3,175		3,410
合　計	3,487	3,190	3,454	3,175		3,410

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	2,000	2,294	3,000	3,000		0
一般財源	1,487	896	454	175		3,410

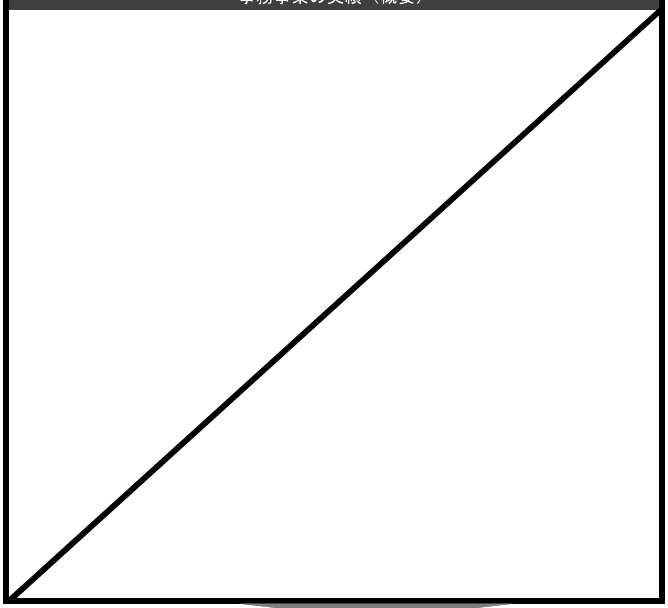
事務事業の計画（概要）

道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価（面的評価）を実施する。なお、本事業は法定受託事務による事業である。

【調査内容】

・面的評価区間　５路線５区間 11.0ｋｍ

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	調査路線	路線	4	6	5	3	5
②	調査キロ数	km	7.2	7.7	7.2	12.2	11.0
③	調査計画の達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自動車騒音に係る公害苦情発生件数	件	0	1	0	0	0
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	衛生団体連合会運営事業助成金

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和　59　年度
項	2	清掃費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	公衆衛生の向上やリサイクルの啓発などに取り組む団体の活動を支援することにより、きれいで住みよいまちづくりを進めるとともに、循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市衛生団体連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	500	500	500	500		500
合　計	500	500	500	500		500

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	500	500	500	500		500

事務事業の計画（概要）

ごみの減量やリサイクルに関する普及啓発、環境美化推進員（クリーンリーダー）の育成事業などを行う衛生団体連合会に対して、運営費の一部を助成する。

【連合会の活動内容】
・クリーン作戦の実施（連合町内会と共催）
・研修事業の実施（クリーンリーダー地区別研修会・クリーンリーダー視察研修会）
・衛団連だよりの発行（活動実績等を町内会に周知）
・表彰事業の実施（環境美化活動において、その功績が優れている個人や団体を表彰）
・各種事業への参加（不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の街頭啓発、リサイクルまつり、登別消費生活展）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	クリーン作戦によるごみの回収量（燃やせないごみ）	kg	3,910	1,720	1,470	1,940	1,940
②	クリーンリーダー地区別研修会参加者数	人	111	95	83	69	69
③	衛団連だよりを配布した町内会数	町内会	94	93	92	92	92
④	衛団連会長表彰	人（団体）	3	11	6	5	5
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	クリーンリーダーの委嘱人数	人	373	301	301	279	279
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	ごみ袋管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 11 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ごみの減量化及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例施行規則
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	18,464	20,251	29,946	29,946		25,513
11役務費	201	343	194	194		143
12委託料	23,662	21,814	23,339	23,339		23,066
合　計	42,327	42,408	53,479	53,479		48,722

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	42,327	42,408	53,479	53,479		48,722
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	ごみ袋製作枚数（可燃用10リットル）	枚	274,500	219,000	252,000	228,000	147,000
②	ごみ袋製作枚数（可燃用20リットル）	枚	600,000	714,000	519,000	666,000	450,000
③	ごみ袋製作枚数（可燃用30リットル）	枚	876,000	987,000	699,000	855,000	606,000
④	ごみ袋製作枚数（可燃用40リットル）	枚	495,000	654,000	393,000	525,000	339,000
⑤	ごみ袋製作枚数（不燃用10リットル）	枚	0	63,000	6,000	30,000	3,000
⑥	ごみ袋製作枚数（不燃用20リットル）	枚	0	66,000	15,000	33,000	6,000
⑦	ごみ袋製作枚数（不燃用30リットル）	枚	0	48,000	9,000	18,000	6,000
⑧	ごみ袋製作枚数（不燃用40リットル）	枚	18,000	39,000	6,000	12,000	3,000
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系ごみ排出量原単価（１人・１日あたりのごみ排出量）	g/人・日	592	618	563	541	529
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21221001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	ごみ減量化推進経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	2	廃棄物の有効利用
主要な施策	1	リサイクルの普及啓発とその実践強化

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 11 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	資源の有効活用の促進及びごみ減量化の啓発を行うことにより、循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市資源回収団体奨励金支給要綱
対象	市民及び町内会・子供会等の登録団体

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	3,900	3,151	3,900	3,900		3,900
11役務費	0	0	38	38		1
12委託料	382	333	533	533		744
17備品購入費	0	0	0	0		732
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0		240
合　計	4,282	3,484	4,471	4,471		5,617

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	3,500	3,408	4,000	4,000		4,000
一般財源	782	76	471	471		1,617

事務事業の計画（概要）

資源の有効活用の促進及びごみ減量化の啓発を行うことにより、循環型社会の実現を図るため、次の取組を行う。

■再商品化事業

資源ごみとして回収しているびんやペットボトル等について、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会等への委託により再商品化を実施する。

■資源回収団体奨励金事業

市民等によるリサイクルを推進するため、再商品化や再利用が可能な新聞紙や段ボール、びんなどの集団資源回収を行う町内会や子供会等の登録団体に対して、回収量に応じて奨励金を支給する。

【重点的に取り組む事項及び変更点】

■紙類ごみ拠点回収事業

紙類ごみの更なる減量化を図るため、古紙をリサイクルする機会が無い市民を対象に、クリンクルセンターにおいて紙類ごみの拠点回収を行う。

■電動生ごみ処理機等購入補助金

本市の可燃ごみの約４割を占める生ごみの削減を図るため、家庭向けの電動生ごみ処理機や生ごみ堆肥化容器の購入費用の一部を補助する。

〇補助対象経費：電動生ごみ処理機及び生ごみ堆肥化容器の購入に係る経費
〇補助率：補助対象経費の1/2
〇補助上限額：電動生ごみ処理機　20,000円
　　生ごみ堆肥化容器　2,000円

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	びん再商品化量	t	484	459	419	409	524
②	ペットボトル再商品化量	t	121	168	182	182	189
③	小型家電回収量	t	81.9	96.4	75.0	85.3	97.0
④	パソコン回収量	t	8.1	8.3	6.8	6.4	8.3
⑤	資源回収実施団体数	団体	84	84	83	80	80
⑥	クリーンリーダー地区別研修会開催回数	回	4	1	4	4	4
⑦	資源回収量（紙類）	t	1,149	1,071	1,043	991	1,291
⑧	資源回収量（金属類）	t	4	3	4	3	5
⑨	資源回収量（びん類）	t	8	5	3	3	4
⑩	資源回収量（紙類）※クリンクルセンター拠点回収分	t	ー	ー	ー	ー	36
⑪	電動生ごみ処理機等購入補助金交付件数（電動生ごみ処理機分）	件	ー	ー	ー	ー	10
⑫	電動生ごみ処理機等購入補助金交付件数（生ごみ堆肥化容器分）	件	ー	ー	ー	ー	20
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	びん・ペットボトル再商品化量	t	605	627	601	591	713
成果指標	リサイクル率	%	11.6	11.7	11.5	12.7	13.1
成果指標	資源回収量	t	1,161	1,080	1,050	997	1,336

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	リサイクルまつり開催経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 13 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ごみの減量化やリサイクルに関する普及啓発を行うことにより、循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民及び白老町民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	82	0	82	0		82
11役務費	56	0	57	0		57
合　計	138	0	139	0		139

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	37	0	39	0		39
一般財源	101	0	100	0		100

事務事業の計画（概要）

ごみの減量やリサイクルの意識啓発を図るため、リサイクルまつりを開催する。
・開催予定　７月上旬
・会場　クリンクルセンター
・イベント内容（予定）
　フリーマーケット、電気自動車の展示など

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	フリーマーケット出展数	店	34	ー	ー	ー	35
②	リサイクルまつり運営委員会の開催回数	回	4	ー	ー	ー	4
③	市公式ウェブサイトでの事前周知の回数	回	1	ー	ー	ー	1
④	市広報紙での事前周知の回数	回	1	ー	ー	ー	1
⑤	新聞、テレビ等メディア掲載件数	件	2	ー	ー	ー	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者数	人	2,000	ー	ー	ー	2,000
成果指標	リサイクル率	%	11.6	11.7	11.5	12.7	13.1
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21251001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	不法投棄等防止経費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	5	不法投棄の防止
主要な施策	1	不法投棄防止の強化

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成　17　年度
項	2	清掃費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	廃棄物の不法投棄等の防止啓発、不法投棄廃棄物の回収等を行うことにより、良好な生活環境を維持し、きれいで住みよいまちづくりを進めることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例　登別市不法投棄、ポイ捨て及びペットのふんの放置防止条例、登別市不法投棄、ポイ捨て及びペットのふんの放置防止条例施行規則
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	10	10	25	25		107
11役務費	200	122	150	150		120
15原材料費	15	0	15	15		15
合　計	225	132	190	190		242

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	225	132	190	190		242

事務事業の計画（概要）

不法投棄防止に関する看板・監視カメラの設置、街頭啓発、夜間・早朝パトロール等を実施するとともに、関係団体との連携に努める。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	家電４品目不法投棄回収量（テレビ）	台	3	0	4	1	0
②	家電４品目不法投棄回収量（冷蔵庫・冷凍庫）	台	1	1	0	0	0
③	家電４品目不法投棄回収量（洗濯機・衣類乾燥機）	台	1	0	0	1	0
④	家電４品目不法投棄回収量（エアコン）	台	0	0	0	0	0
⑤	パソコン不法投棄回収量	台	0	0	0	0	0
⑥	街頭啓発実施箇所数	箇所	3	0	3	3	3
⑦	パトロール日数	日	195	116	230	243	243
⑧	不法投棄防止看板新規設置数	枚	3	3	2	1	2
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不法投棄件数	件	16	14	11	15	0
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21231002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	塵芥収集運搬業務委託料

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 12 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	塵芥収集費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	家庭ごみの収集を効率的に実施することにより、適正なごみ処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、ごみステーション設置管理等に関する要綱
対象	ごみ収集業務を行うことができる法人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	132,715	132,715	132,715	132,715		132,715
合　計	132,715	132,715	132,715	132,715		132,715

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	132,715	132,715	132,715	132,715		132,715

事務事業の計画（概要）

家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」等の収集・運搬業務を民間事業者への委託により実施する。
・収集回数：「燃やせるごみ」（週２回）、「燃やせないごみ」・「有害ごみ」（月１回）、「資源ごみ」（週１回）、「粗大ごみ」（年２回）
※一部地域においては収集回数が異なる。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	ごみステーション数	箇所	1,729	1,738	1,742	1,749	1,749
②	収集運搬車両（可燃・不燃）	台	5	5	4	4	4
③	収集運搬車両（資源・粗大）	台	2	2	2	2	2
④	収集運搬日数（可燃・不燃）	日	310	283	259	259	257
⑤	収集運搬日数（資源・粗大）	日	309	310	310	310	310
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系一般廃棄物搬入量（年間）	t	10,225	10,463	9,389	8,924	8,567
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21231003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	クリンクルセンター運営管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 12 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	塵芥処理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	クリンクルセンターで廃棄物の適正な処理を行うことにより、環境保全及び循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	クリンクルセンター

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	246	198	248	248		221
10需用費	281,936	293,644	282,779	319,745		440,020
11役務費	5,993	5,473	5,582	5,582		5,769
12委託料	361,664	360,597	364,152	364,152		366,384
13使用料及び賃借料	429	380	937	937		928
15原材料費	150	11	100	100		100
18負担金・補助及び交付金	121	104	132	132		142
26公課費	864	833	864	864		864
合　計	651,403	661,240	654,794	691,760		814,428

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	337,743	346,327	367,577	382,707		401,237
一般財源	313,660	314,913	287,217	309,053		413,191

事務事業の計画（概要）

廃棄物の適正な処理等を行うため、下記施設の維持管理を行う。
【クリンクルセンター】
「焼却処理施設」では燃やせるごみ、汚泥に加えリサイクルプラザで選別した可燃物の焼却処理を行う。また、「リサイクルプラザ」では燃やせないごみ、粗大ごみ、資源ごみの減量、減容、資源化、再生等の処理を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	14,661	14,048	13,548	13,571	13,104
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,467	1,628	1,182	1,147	1,072
③	資源ごみ搬入量	t	1,117	1,000	915	881	798
④	粗大ごみ搬入量	t	50	61	53	42	44
⑤	生ごみ搬入量【高速堆肥化処理施設投入分】	t	442	ー	ー	ー	ー
⑥	堆肥生産量	t	23	ー	ー	ー	ー
⑦	再生展示品展示数	点	113	69	112	92	92
⑧	再生展示品提供数	点	85	37	88	74	74
⑨	施設見学・利用者数	人	1,227	515	1,214	1,437	1,437
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系ごみの市民１人・１日当たりの排出量	g/人・日	592	618	563	541	529
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	7,512	6,276	6,311	6,718	6,383
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21231004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	最終処分場運営管理経費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成　12　年度
項	2	清掃費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	塵芥処理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	クリンクルセンターで発生した焼却残さ等の適正な埋立処理等を行うことにより、環境保全及び循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	最終処分場

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	9,568	8,675	6,536	7,438		10,803
11役務費	2,172	1,826	2,778	2,778		2,793
12委託料	52,152	51,326	52,192	51,480		53,016
15原材料費	253	0	253	253		253
合　計	64,145	61,827	61,759	61,949		66,865

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	64,145	61,827	61,759	61,949		66,865

事務事業の計画（概要）

廃棄物の適正な処理等を行うため、下記施設の維持管理を行う。
【廃棄物管理型最終処分場等】
クリンクルセンターで発生した焼却残さ等の埋立処理等を行うとともに、埋立地から発生する浸出水を浄化処理し、衛生的で安全な放流水にしている。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	14,661	14,048	13,548	13,571	13,104
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,467	1,628	1,182	1,147	1,072
③	資源ごみ搬入量	t	1,117	1,000	915	881	798
④	粗大ごみ搬入量	t	50	61	53	42	44
⑤	生ごみ搬入量【高速堆肥化処理施設投入分】	t	442	ー	ー	ー	ー
⑥	堆肥生産量	t	23	ー	ー	ー	ー
⑦	再生展示品展示数	点	113	69	112	92	92
⑧	再生展示品提供数	点	85	37	88	74	74
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	最終処分場の年間埋立て量（令和７年度目標　1,755t）	t	2,071	2,129	1,905	1,876	1,836
成果指標	家庭系ごみの市民１人・１日当たりの排出量	g/人・日	592	618	563	541	529
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	7,512	6,276	6,311	6,718	6,383

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21231007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	クリンクルセンター中間改修事業費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成　22　年度
項	2	清掃費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ハード事業
目	3	塵芥処理費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

クリンクルセンター長寿命化のための計画的な改修を行うことにより、効率的なごみ処理を推進することを目的とする。

根拠

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

対象

クリンクルセンター

予算・決算の内訳　（単位：千円）

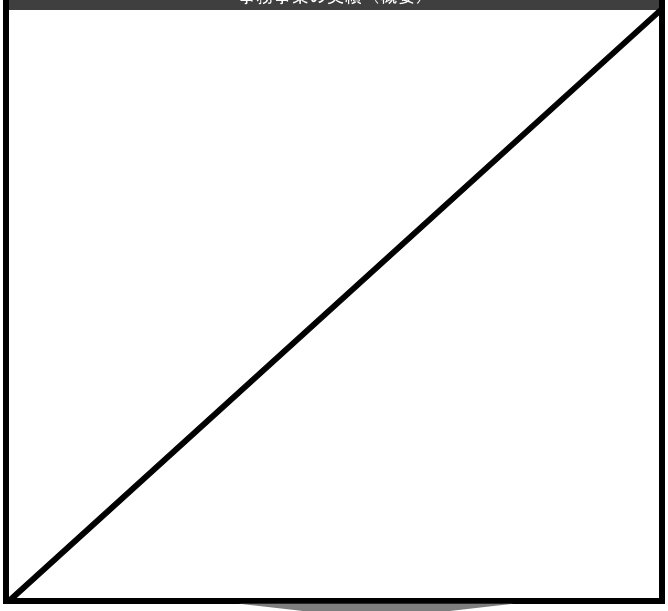
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
14工事請負費	182,183	182,050	258,643	238,590		208,894
合　計	182,183	182,050	258,643	238,590		208,894

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	162,900	162,700	232,700	214,700		154,100
その他	5,206	5,014	7,264	6,689		41,257
一般財源	14,077	14,336	18,679	17,201		13,537

事務事業の計画（概要）

廃棄物処理施設における施設全体の耐用年数は、一般的に20年程度と言われているが、本市では「一般廃棄物処理施設（クリンクルセンター）長寿命化計画」を策定しており、当該計画に基づき、施設の延命化に向けた改修工事を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	14,661	14,048	13,548	13,571	13,104
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,467	1,628	1,182	1,147	1,072
③	資源ごみ搬入量	t	1,117	1,000	915	881	798
④	粗大ごみ搬入量	t	50	61	53	42	44
⑤	生ごみ搬入量【高速堆肥化処理施設投入分】	t	442	ー	ー	ー	ー
⑥	焼却処理施設改修工事の事業達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑦	破砕・資源化処理施設改修工事の事業達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	クリンクルセンター無事故無災害の日数	日	7,304	7,669	338	703	1,069
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21231009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	最終処分場整備事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和 4 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 8 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	塵芥処理費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

供用開始から20年以上が経過した、廃棄物管理型最終処分場の浸出水処理施設について、施設の安定操業に必要な改修工事を行い、最終処分場の残余期間を想定した適切な維持管理を行うことを目的とする。

根拠

循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律

対象

最終処分場

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
14工事請負費	0	0	21,560	21,340		20,570
合　計	0	0	21,560	21,340		20,570

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	16,100	16,000		15,400
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	5,460	5,340		5,170

事務事業の計画（概要）

廃棄物管理型最終処分場は、今後20年以上使用することを想定し、年次的に施設の点検を実施することで、必要な改修工事等を行っていく。

工事は、単年度の支出額が突出しないよう事業費の平準化を行い、令和４～８年度までの５か年事業で計画する。

【令和５年度工事概要】

・各種処理槽の防食塗装（汚泥濃縮槽、汚泥貯留槽）
・配管・製缶改修（汚泥濃縮槽、汚泥貯留槽）
・流量計、温度計改修

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	整備事業達成率	%	－	－	－	100.0	100.0
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	最終処分場の年間埋立て量（令和７年度目標　1,755t）	t	2,071	2,129	2,009	1,876	1,836
成果指標	家庭系ごみの市民１人・１日当たりの排出量	g/人・日	592	618	582	541	529
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	7,512	6,276	6,307	6,718	6,383

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21321001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	し尿収集業務委託料

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	2	し尿の適正処理
主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 2 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	し尿処理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	し尿収集を効率的に実施することにより、し尿収集世帯の良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例
対象	市民及び事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	36,663	36,663	36,663	36,663		36,951
合　計	36,663	36,663	36,663	36,663		36,951

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	27,210	27,762	25,652	25,652		24,218
一般財源	9,453	8,901	11,011	11,011		12,733

事務事業の計画（概要）

し尿の収集運搬業務等を民間事業者への委託により実施する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	汲取り戸数	戸	1,568	1,465	1,298	1,105	983
②	汲取り人口	人	2,486	2,315	2,006	1,857	1,686
③	し尿処理手数料（クリーンチケット分）決算額	千円	11,841	10,984	10,021	9,486	8,961
④	し尿処理手数料（後納分）決算額	千円	20,587	17,891	17,741	17,714	15,256
⑤	浄化槽汚泥処分手数料決算額	千円	3,562	3,909	3,204	2,981	2,593
⑥	し尿収集運搬日数	日	278	271	244	234	258
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿の年間汲み取り量	kl	4,151	3,708	3,545	3,525	3,341
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21321005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	し尿投入施設維持管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	2	し尿の適正処理
主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

会計種別				
			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 22 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	し尿処理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	し尿投入施設の維持管理を行うことにより、生活排水の適正な処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	
対象	し尿投入施設

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	208	183	238	238		360
11役務費	71	67	71	71		75
12委託料	212	167	213	213		243
18負担金・補助及び交付金	41,104	37,334	41,994	41,994		43,218
合　計	41,595	37,751	42,516	42,516		43,896

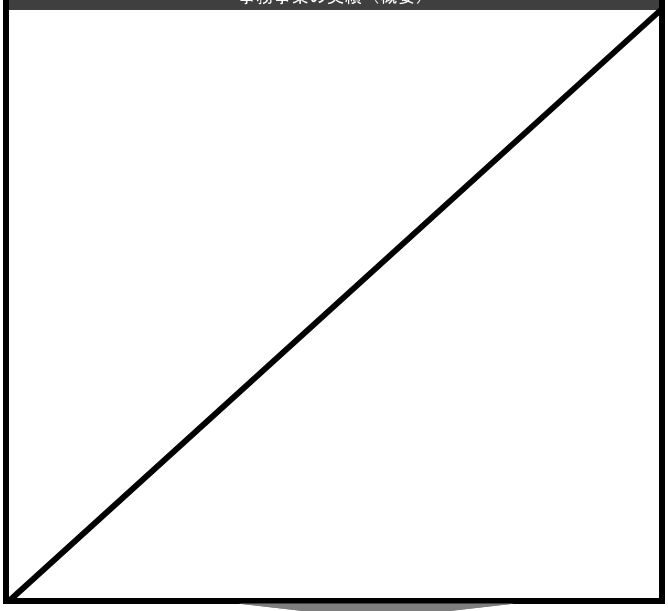
財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	3,537	3,204	3,121	3,121		2,593
一般財源	38,058	34,547	39,395	39,395		41,303

事務事業の計画（概要）

し尿及び浄化槽汚泥を若山浄化センターで処理するための前処理を行う、し尿投入施設の維持管理に要する経費を下水道事業会計に対し、負担金として支出する。

また、負担金に含まれない、施設で使用する水道料金等の一部経費を同事業費から支出する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	汲取り戸数	戸	1,568	1,465	1,298	1,105	983
②	汲取り人口	人	2,486	2,315	2,006	1,857	1,686
③	し尿処理手数料（クリーンチケット分）決算額	千円	11,841	10,984	10,021	9,486	8,961
④	し尿処理手数料（後納分）決算額	千円	20,587	17,891	17,741	17,714	15,256
⑤	浄化槽汚泥処分手数料決算額	千円	3,562	3,909	3,204	2,981	2,593
⑥	し尿収集運搬日数	日	278	271	244	234	258
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿の年間汲み取り量	ｋｌ	4,151	3,708	3,545	3,525	3,135
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11211008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	登別市シルバー人材センター補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	平成 4 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	公益社団法人登別市シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加を促進することにより、高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりを図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律
対象	公益社団法人登別市シルバー人材センター

予算・決算の内訳　（単位：千円）

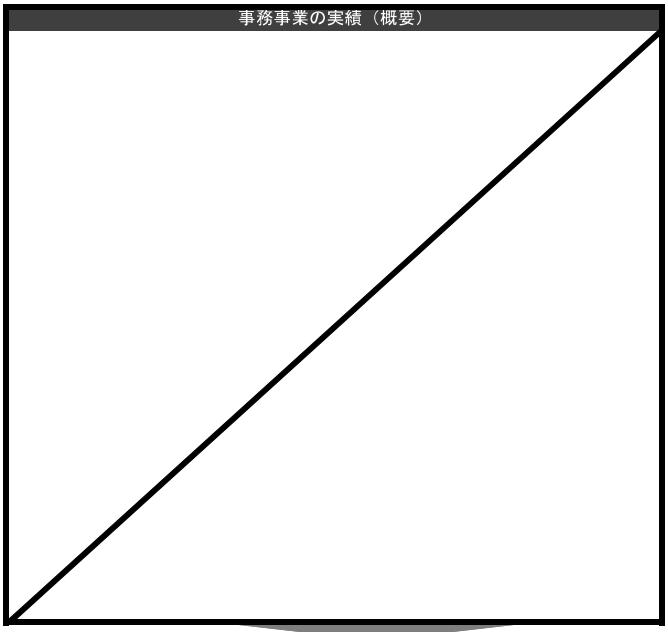
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	10,065	10,065	10,065	10,065		10,065
合　計	10,065	10,065	10,065	10,065		10,065

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	10,065	10,065	10,065	10,065		10,065

事務事業の計画（概要）

公益社団法人登別市シルバー人材センターに対して運営費の一部を補助することにより、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加の促進を図る。
【同センターの主な事業内容】
・高齢者の就業に関する情報の収集と提供、調査研究、相談業務
・臨時的かつ短期的な就業機会の確保と提供
・高齢者に対する職業紹介
・就業に必要な知識・技術講習会等の実施
・会員の安全就業対策推進事業の実施等

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	60歳以上の人口の会員加入割合	%	1.9	1.8	1.7	1.5	2.3
②	公益社団法人登別市シルバー人材センター年間入会者数	人	37	31	32	55	200
③	請負・委任事業での受注件数	件	2,159	1,920	1,840	1,907	2,590
④	請負・委任事業での受注金額	千円	167,956	140,172	135,327	146,973	194,000
⑤	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での就業延べ人員	人	3,203	2,650	2,212	1,769	2,800
⑥	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での受注件数	件	8	8	6	5	6
⑦	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での契約金額	千円	17,687	14,377	11,808	9,596	18,500
⑧	地区別・班別・職種別での懇談会開催日数	回	4	2	2	2	3
⑨	地域社会参加活動（ボランティア活動）実施回数	回	5	4	3	5	4
⑩	啓発活動によるパンフレット等の合計配布部数	部	2,000	1,596	1,693	1,528	1,900
⑪	年度末会員数	人	378	356	332	302	450
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受託事業・労働者派遣事業契約金額	千円	185,643	154,549	147,135	156,569	212,500
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	雇用対策救援事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

会計種別			一般会計	
款	5	労働費	開始年度	昭和 54 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	季節労働者の通年雇用化を促進するとともに、冬期就業の機会を確保し、就労の安定を図ることを目的とする。
根拠	
対象	季節労働者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役務費	0	0	44	44		44
12委託料	27,237	23,216	28,072	28,072		25,725
合　計	27,237	23,216	28,116	28,116		25,769

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	658	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	26,579	23,216	28,116	28,116		25,769

事務事業の計画（概要）

公共施設の清掃等（通年）及び除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に委託することにより、季節労働者等の安定就労に取り組む。
・公共施設清掃等分（市役所本庁舎ほか）
・除雪等分（通学路歩道等）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	公共施設清掃等分　延べ人工	人工	4,017	4,018	4,336	4,122	3,834
②	公共施設清掃等分　延べ日数	日	2,323	2,320	2,336	2,648	2,252
③	公共施設清掃等分　実人数	人	46	52	51	50	50
④	冬季除雪等分　延べ人工	人工	496	375	411	684	965
⑤	冬季除雪等分　延べ日数	日	62	34	43	72	98
⑥	冬季除雪等分　実人数	人	60	70	64	52	62
⑦	総延べ人工数	人工	4,513	4,393	4,747	4,806	4,799
⑧	総延べ日数	日	2,385	2,354	2,379	2,720	2,350
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公共施設清掃等及び除雪作業等に従事した実人数	人	106	122	110	102	112
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31211004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	地域職業相談室運営管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

会計種別			一般会計	
款	5	労働費	開始年度	平成 19 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ハローワーク室蘭と共同で地域職業相談室を運営し、求職活動を行う市民に市内で職業紹介や職業相談を実施することにより、その利便性向上と就職の促進を図ることを目的とする。
根拠	地域職業相談室設置運営要領
対象	求職活動を行う市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	306	278	300	414		412
12委託料	151	148	154	154		158
13使用料及び賃借料	2,192	2,191	2,192	2,192		2,192
合　計	2,649	2,617	2,646	2,760		2,762

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,649	2,617	2,646	2,760		2,762

事務事業の計画（概要）

登別中央ショッピングセンター・アーニス内に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりべつ）の運営管理を行う。
・職業紹介及び相談時間：10時00分～17時00分（土・日曜日、祝日、年末年始を除く）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	新規受付者数	人	707	634	667	879	707
②	相談件数	件	2,583	2,144	2,347	2,574	2,583
③	紹介件数	件	1,182	846	828	691	1,182
④	スタンプ押印件数	件	1,290	1,385	1,789	1,274	1,290
⑤	自己検索利用者数	人	5,168	2,932	2,950	2,194	5,168
⑥	稼働日数	日	241	229	242	243	242
⑦	市広報紙による周知回数	回	1	1	1	1	2
⑧	有効求人倍率　全国（３月末現在）	倍	1.30	1.02	1.13	1.31	ー
⑨	有効求人倍率　全道（３月末現在）	倍	1.09	0.96	1.03	1.17	ー
⑩	有効求人倍率　室蘭管内（４月末現在）	倍	1.27	1.10	1.21	1.61	1.00
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域職業相談室来室者数	人	7,469	6,204	6,282	5,021	7,469
成果指標	就職件数	件	415	303	317	281	415
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	若年者等キャリアカウンセリング事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

会計種別			一般会計	
款	5	労働費	開始年度	平成 23 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	若年者等が就職活動等で抱える不安や悩みなどを解消し、自主的・積極的に就職活動ができるよう支援することを目的とする。
根拠	
対象	就職・転職活動中の方、就職・転職活動で悩みを抱えている方

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	3,879	3,878	3,887	3,887		3,465
合　計	3,879	3,878	3,887	3,887		3,465

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	3,879	3,878	3,887	3,887		3,465

事務事業の計画（概要）

就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、キャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施する。
・キャリアカウンセラーによる個別の就職相談の実施
（１）昼間相談：水・金・土曜日（※土曜日は隔週）
（２）夜間相談（予約制）：平日（※17時以降）
・就職セミナーの開催（年間３回）
・高校生就職フォローアップ講座の開催
（１）高校２年生向け「キャリア教育講座」
（２）高校２年生向け「キャリア支援講座」

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	就職支援セミナー開催回数	回	5	5	3	3	3
②	就職支援セミナー総参加人数	人	2	1	0	2	2
③	就職支援セミナー市広報紙による周知回数	回	5	5	3	3	3
④	個別相談（面談）人数	人	123	96	90	93	123
⑤	転職相談	件	0	0	2	4	4
⑥	VPI職業興味検査	件	2	0	0	2	2
⑦	資格取得支援	件	0	0	0	1	1
⑧	若年者等キャリアカウンセリング　市広報紙による周知回数	回	12	12	12	12	12
⑨	キャリア・コンサルタント資質向上研修参加者（延べ人数）	人	5	6	7	2	2
⑩	高校３年生向け「就職支援講座」参加人数	人	ー	ー	40	ー	ー
⑪	高校２年生向け「キャリア教育講座」参加人数	人	ー	ー	46	31	40
⑫	高校２年生向け「キャリア支援講座」参加人数	人	ー	ー	ー	113	120
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	面談件数	件	140	98	95	99	140
成果指標	管内新規高等学校卒業者就職率	%	ー	ー	100.0	100.0	100.0
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31212001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	労働相談事業助成金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

会計種別			一般会計	
款	5	労働費	開始年度	平成 4 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	労働問題を抱える市民の相談に応じ、適切な助言や指導等を行うことにより、労働環境の改善及び雇用の安定確保等を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	連合北海道登別地区連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	750	737	750	750		750
合　計	750	737	750	750		750

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	750	737	750	750		750

事務事業の計画（概要）

連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成する。
【相談日時】月～金曜日　10時～16時（予約制）
【場所】連合北海道登別地区連合会事務所
【その他】
・月２回、鉄南ふれあいセンターで相談を実施（予約制）
・労働相談事業の周知活動の実施
・連合北海道胆振地域協議会が実施する「なんでも労働相談ダイヤル」との連携
・月２回、夜間窓口の実施（第１・２水曜日　17時～20時）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	労働相談件数	件	3	5	8	7	10
②	対応人員（延べ）	人	6	5	10	10	20
③	対応時間（延べ）	時間	3	3	9	8	10
④	臨時相談員（延べ）	人	4	5	10	10	10
⑤	市広報紙周知回数	回	12	12	12	12	12
⑥	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（市広報紙）	人	3	3	7	7	4
⑦	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（ＴＶ・新聞等）	人	0	0	0	0	2
⑧	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（家族・知人等の紹介）	人	0	0	0	0	1
⑨	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（ポスター、チラシ、雑誌広告等）	人	0	0	0	0	2
⑩	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（労働相談に係るメール）	人	0	1	0	0	1
⑪	街頭啓発活動実施による労働相談の啓発人数	人	300	400	ー	800	1,200
⑫	夜間窓口実施回数	回	ー	ー	ー	20	24
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	労働相談件数（延べ）	件	4	5	8	10	12
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31221001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	事業内職業訓練助成金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

会計種別			一般会計	
款	5	労働費	開始年度	昭和 52 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	職業訓練センター費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

登別職業訓練協会が実施する職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練等を支援することにより、地域の企業で働く技能労働者の育成を図ることを目的とする。

根拠

職業能力開発促進法

対象

職業訓練法人登別職業訓練協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,100	2,100	2,100	2,100		2,100
合　計	2,100	2,100	2,100	2,100		2,100

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,100	2,100	2,100	2,100		2,100

事務事業の計画（概要）

職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練等を実施している登別職業訓練協会に対し、認定職業訓練等の実施に要する経費の一部を助成する。
【職業訓練課程】
・２年間（木造建築科、建築板金科、建築塗装科、建築設計科）
・１年間（経理事務科、ＯＡシステム科）
【普通職業訓練・短期訓練】
・技能検定実技受験特別講習（建築板金１級・２級受験者を対象に特別講習を実施）
・パソコン資格取得特別講習（ワープロ技士３級を取得するための特別講習を実施）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	修了者数	人	1	0	3	0	ー
②	職業訓練指導員（実技）	人	2	4	3	0	ー
③	職業訓練指導員（学科）	人	2	3	4	0	ー
④	職業訓練指導員（総数）	人	2	4	4	0	ー
⑤	受講者数（木造建築科）	人	0	0	0	0	ー
⑥	受講者数（建築板金科）	人	0	3	3	0	ー
⑦	受講者数（建築塗装科）	人	1	0	0	0	ー
⑧	受講者数（建築設計科）	人	0	0	0	0	ー
⑨	受講者数（経理事務科）	人	0	0	0	0	ー
⑩	受講者数（ＯＡシステム科）	人	0	0	0	0	ー
⑪	普通職業訓練・短期訓練受講者数（技能検定実技受験特別講習）	人	ー	ー	ー	5	8
⑫	普通職業訓練・短期訓練受講者数（パソコン資格取得特別講習）	人	ー	ー	ー	7	10
⑬	普通職業訓練・短期訓練指導講師数（実技）	人	ー	ー	ー	2	2
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受講者数	人	1	3	3	12	18
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31221005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	職業訓練センター窓枠等改修事業費

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

会計種別			一般会計	
款	5	労働費	開始年度	令和 5 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	職業訓練センター費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	職業訓練センターの維持を図り、もって職業訓練の円滑な実施に寄与することを目的とする。
根拠	
対象	登別市職業訓練センター

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	0	0	0		2,666
11役務費	0	0	0	0		299
合　計	0	0	0	0		2,965

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		2,965

事務事業の計画（概要）

施設の老朽化等の影響により雨漏りが発生していることから、職業訓練等の円滑な運営と施設の継続使用、利用者の安全確保を図るため、外壁や窓枠、内部吹抜及び天井の修繕を実施する。
【実施スケジュール】
令和５年度：アスベスト事前調査、窓枠等修繕

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	アスベスト事前調査（実施：１）	ー	ー	ー	ー	ー	1
②	窓枠等修繕（実施：１）	ー	ー	ー	ー	ー	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	改修の実施（実施：１）	ー	ー	ー	ー	ー	1
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	22121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	傷病鳥獣等保護経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	1	適切な自然環境保全の推進

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 22 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	農業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	病気やケガをしている野生鳥獣等を保護し、自然に帰すことにより、豊かな自然環境の形成を図ることを目的とする。
根拠	
対象	一般社団法人北海道猟友会室蘭支部

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役務費	361	931	948	948		948
12委託料	41	23	41	41		42
合　計	402	954	989	989		990

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	402	954	989	989		990

事務事業の計画（概要）

鳥獣等の知識を有する団体に業務を委託し、市民からの通報等により発見した傷病鳥獣等を保護して自然に帰す。
【対象となる鳥獣】
・スズメ、カラス、ハト、タカ、フクロウ、白鳥等の野鳥
・キツネ、タヌキ、イタチ、ヘビ等の野生動物

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	住民からの通報数	件	27	41	59	38	41
②	保護後自然復帰が可能と判断し放獣した数	件	12	23	9	10	14
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	業務委託による保護頭（羽）数	頭（羽）	3	2	2	4	3
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32124001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	有害鳥獣駆除経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	4	有害鳥獣の捕獲推進

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 11 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	農業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	鳥獣による農林業及び生活環境被害を最小限に食い止めることにより、農林業の振興及び生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、登別市鳥獣被害対策実施隊設置条例、登別市鳥獣捕獲許可取扱要領
対象	一般社団法人北海道猟友会室蘭支部

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	440	336	440	440		440
8旅費	92	47	93	93		92
10需用費	43	42	34	34		22
11役務費	482	441	460	460		460
12委託料	4,367	4,345	5,329	5,329		6,732
17備品購入費	0	0	0	0		0
18負担金・補助及び交付金	14	13	414	414		14
合　計	5,438	5,224	6,770	6,770		7,760

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	1,036	1,004	1,062	1,062		1,024
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	4,402	4,220	5,708	5,708		6,736

事務事業の計画（概要）

市民からの被害及び苦情相談に基づき、エゾシカ・アライグマ・キツネ・カラス・タヌキ・ヒグマなどの有害鳥獣を一般社団法人北海道猟友会室蘭支部に業務委託し駆除する。
・市民の通報等に対応する有害鳥獣駆除業務委託
・鳥獣被害対策実施隊によるエゾシカの大規模捕獲
・ヒグマが出没した際などの注意喚起

【重点的に取り組む事項及び変更点】
令和５年度から地域おこし協力隊を受け入れ、市内で生産される一次産品の流通や消費の促進を図り、認知度を高めるためのＰＲ活動に係る取組を実施するほか、一般社団法人北海道猟友会室蘭支部と連携し、有害鳥獣による農林業等の被害の防止に資する取組を実施する。
なお、地域おこし協力隊に係る予算については「登別産一次産品普及促進事業費」に計上する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	駆除数（エゾシカ）	頭	271	387	552	720	700
②	駆除数（アライグマ）	頭	219	221	236	220	220
③	駆除数（キツネ）	頭	26	24	21	20	20
④	駆除数（カラス）	羽	113	118	83	110	110
⑤	駆除数（タヌキ）	頭	134	91	75	110	80
⑥	大規模捕獲実施数	回	4	4	2	2	2
⑦	ヒグマの痕跡確認実施回数	回	5	18	3	5	7
⑧	有害鳥獣捕獲許可者数（エゾシカ）	人	94	69	92	89	89
⑨	道内エゾシカ推定数	万頭	67	67	69	69	69
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	駆除頭（羽）数	頭（羽）	763	841	967	1,180	1,130
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	登別産一次産品普及促進事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	3	地産地消の推進

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 28 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	農業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内で生産される農水産物の地域内における流通や消費の促進を図り、地域の食材としての認知度を高め、一次産品の価値を高めることを目的とする。
根拠	地域おこし協力隊推進要綱
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	137	42	137	137		83
12委託料	0	0	0	0		4,303
合　計	137	42	137	137		4,386

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	137	42	137	137		4,386

事務事業の計画（概要）

市内で生産される牛乳や乳製品、登別牛、のぼりべつ豚、水産物などの一次産品を対象に、生産者等と協力して、市内で実施されるイベント等でＰＲするほか、市内の宿泊施設や飲食店での利用促進を図る。
・市内で開催されるイベントでの振る舞いの実施
・市内宿泊施設や飲食店でのメニュー開発に係る食材サンプルの提供
・メニュー開発のために食材提供した事業者へアンケート調査の実施
・ＰＲのぼりの取扱事業者での掲示

【重点的に取り組む事項及び変更点】
令和５年度から地域おこし協力隊を受け入れ、市内で生産される一次産品の流通や消費の促進を図り、認知度を高めるためのＰＲ活動に係る取組を実施するほか、一般社団法人北海道猟友会室蘭支部と連携し、有害鳥獣による農林業等の被害の防止に資する取組を実施する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	市公式ウェブサイト掲載回数	回	1	1	1	1	1
②	利用相談件数	件	10	3	3	2	5
③	一次産品取扱店舗	軒	2	2	2	2	2
④	朝市・夕市開催回数	回	7	1	2	2	6
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ＰＲ回数	回	0	1	1	2	1
成果指標	食材サンプル提供件数	件	10	3	2	2	5
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	32122001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	農地有効利用システム更新経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	2	農業生産基盤の整備

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 23 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	農業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	農地有効利用システム等のデータ更新を行うことにより、情報の有効活用と農用地等の適切な管理を推進することを目的とする。
根拠	
対象	土地所有者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	0	0		693
合　計	0	0	0	0		693

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		693

事務事業の計画（概要）

農地有効利用システムについて、オルソ画像データ・林班図データ・地番図形データ・地番属性データの更新を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	航空写真図の更新	件	0	1	0	0	0
②	地番図情報の更新	件	0	1	0	0	1
③	土地所有者情報の更新	件	0	1	0	0	1
④	農地情報の更新	件	0	1	0	0	1
⑤	森林情報の更新	件	0	1	0	0	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システムの更新	式	0	1	0	0	1
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32122008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	草地畜産基盤整備事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	2	農業生産基盤の整備

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	令和 5 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	農業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	草地整備を計画的に進めることにより、良質粗飼料の確保と飼料自給率の向上による生産性の高い畜産経営の安定を図ることを目的とする。
根拠	
対象	農業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	0	0		11,412
合　計	0	0	0	0		11,412

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		11,412
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

草地畜産基盤整備事業畜産担い手総合整備型（再編整備事業）に「胆振中西部地区」として参加する市内農家に対して、草地整備に係る事業費を担保する。

・事業参加農家数　８戸
・草地改良整備面積　76.60ha
・事業期間　令和５年度から令和８年度
・事業主体　公益財団法人北海道農業公社
・令和５年度実施分（７戸 32.20ha）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	草地整備実施農家	戸	―	―	―	―	7
②	草地整備実施農家乳用牛飼養頭数（７戸合計）	頭	―	―	―	―	539
③	草地整備実施農家肉用牛飼養頭数（２戸合計）	頭	―	―	―	―	142
④	市内畜産農家乳用牛飼養頭数	頭	―	―	―	―	587
⑤	市内畜産農家肉用牛飼養頭数	頭	―	―	―	―	8,630
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	草地整備面積	ha	―	―	―	―	32.20
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	胆振西部乳牛検定組合補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	1	新鮮で安全安心な農水産物供給の推進

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 10 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	畜産費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	乳質改善に取組む団体の活動を支援することにより、乳質及び生産乳量の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	胆振西部乳牛検定組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	429	429	429	429		429
合　計	429	429	429	429		429

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	429	429	429	429		429

事務事業の計画（概要）

乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助する。
【組合の活動内容】
乳牛個体ごとの乳量や乳成分、飼料効果、繁殖記録などの成績について解析処理を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	市内酪農家数	戸	9	9	9	9	9
②	市内搾乳牛数	頭	345	344	345	345	345
③	市内乳牛検定組合加入戸数	戸	6	6	6	6	6
④	検定実頭数	頭	37	36	36	40	40
⑤	１ｋｇ当たり乳価	円	98.6	101.4	98.9	100.0	100
⑥	生乳脂肪率	%	3.91	3.91	3.94	4.00	4.00
⑦	生乳蛋白率	%	3.40	3.36	3.39	3.40	3.40
⑧	無脂固型分	%	8.79	8.73	8.73	9.00	9.00
⑨	分娩間隔	日	422	440	436	440	440
⑩	初産間隔	月	26	27	27	27	27
⑪	空胎日数	日	166	155	169	160	160
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	１頭当たり生産乳量	kg	9,052	8,356	8,172	8,500	8,500
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	32121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	酪農ヘルパー事業運営補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 10 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	畜産費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	酪農ヘルパーの普及に取り組む団体を支援することにより、酪農経営の安定的な発展と酪農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	伊達市酪農ヘルパー利用組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	510	510	609	609		604
合　計	510	510	609	609		604

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	510	510	609	609		604

事務事業の計画（概要）

酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して、運営費の一部を補助する。
○組合の活動内容
・ヘルパー要員の確保
・利用農家との連絡調整等
○加入農家数　８戸

※酪農ヘルパー：酪農家が休みを取る際に酪農家に代わり搾乳や飼料給与などの作業に従事する人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	市内酪農家数	戸	9	9	9	9	9
②	市内搾乳牛数	頭	345	344	380	380	380
③	市内酪農ヘルパー利用組合加入戸数	戸	9	8	8	8	8
④	市内酪農ヘルパー利用農家の搾乳牛数	頭	311	311	369	370	370
⑤	市内酪農家の農作業中の事故の発生件数	件	0	2	1	0	0
⑥	市内酪農ヘルパー利用酪農家の農作業中の事故の発生件数	件	0	2	1	0	0
⑦	市内酪農家の年間搾乳量	ｋｇ	2,482,979	2,485,853	2,489,565	2,500,000	2,500,000
⑧	市内酪農ヘルパー利用酪農家の年間搾乳量	ｋｇ	2,338,635	2,366,350	2,414,406	2,420,000	2,420,000
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	酪農ヘルパー利用戸数	戸	5	6	8	8	8
成果指標	酪農ヘルパー利用回数	回	161	259	178	180	180
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	32121003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	牧場管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	ー 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	畜産費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	市内酪農家の育成牛の預託を受け入れることにより、乳牛の飼養管理、畜産農家の労働の省力化を図り、乳牛品質の向上及び畜産農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市牧場管理条例、登別市牧場管理条例施行規則、登別市牧場施設の管理に関する協定書
対象	伊達市農業協同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	100	100	100	100		100
12委託料	1,427	1,427	1,427	1,427		1,427
合　計	1,527	1,527	1,527	1,527		1,527

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,527	1,527	1,527	1,527		1,527

事務事業の計画（概要）

指定管理者制度により、市牧場（鉱山町）の草地の維持管理などを行うとともに、草地が不足している酪農家の育成牛などの受入れを行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	放牧日数	日	131	141	162	162	162
②	牧場管理人出勤日数	日	65	83	90	90	90
③	利用農家戸数	戸	4	4	4	4	4
④	利用農家１戸当たり放牧頭数	頭	13	13	13	13	13
⑤	１日当たり放牧頭数	頭	42	32	31	35	35
⑥	牧野衛生対策（外部寄生虫駆虫薬）実施頭数	頭	186	169	154	170	170
⑦	事故頭数	頭	0	1	0	0	0
⑧	苦情処理件数	頭	0	0	0	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	放牧延頭数	頭	5,506	5,043	5,028	5,100	5,100
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	32122004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	農業用施設等管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	2	農業生産基盤の整備

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	ー 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	農地費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	農業用施設を適切に維持管理することにより、農業者や地域住民の生活環境の改善、農業基盤の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	農業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	457	446	457	457		433
18負担金・補助及び交付金	155	94	394	394		464
合　計	612	540	851	851		897

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	70	69	70	70		73
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	542	471	781	781		824

事務事業の計画（概要）

農業用通路、農業用排水路などの補修等を行う。
・農業用通路修繕、海岸吐口閉塞除去作業等

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	農業用施設数（樋門、通路、水路）	箇所数	5	5	5	5	5
②	樋門点検回数	回数	12	12	12	12	12
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	修繕箇所数	箇所	1	3	2	1	1
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32121007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	中山間地域等直接支払交付金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 12 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	中山間地域対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	農業生産条件が不利な中山間地域の耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を確保することを目的とする。
根拠	北海道中山間地域等直接支払交付金実施要領
対象	市牧場を利用している農業者で構成する団体（集落）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,770	1,770	1,770	1,770		1,770
合　計	1,770	1,770	1,770	1,770		1,770

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	1,327	1,328	1,327	1,327		1,327
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	443	442	443	443		443

事務事業の計画（概要）

中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、市牧場を利用している農業者で構成する団体（集落）に対して交付金を交付する。
・交付対象農地　市牧場
・実施事業
草地の維持管理活動、雨水による草地流亡補修、家畜伝染病まん延防止対策等

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	集落協定参加者	人	9	8	8	8	8
②	集落協定参加農家戸数	戸	6	4	4	4	4
③	酪農振興協議会加入者数	人	10	9	9	9	9
④	家畜伝染病自衛防疫組合加入者数	人	25	24	23	22	22
⑤	放牧延頭数	頭	5,506	5,043	5,028	5,100	5,100
⑥	放牧日数	日	131	141	162	162	162
⑦	草地施肥実施延人数	人	38	32	40	40	40
⑧	外部寄生虫駆虫薬塗布実施回数	回	9	12	8	10	10
⑨	放牧家畜予防接種注射頭数	頭	52	76	95	100	100
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	急傾斜地草地面積	㎡	114,478	114,478	114,478	114,778	114,778
成果指標	緩傾斜地草地面積	㎡	336,728	336,728	336,728	336,728	336,728
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	22124001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	民有林造林推進事業補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全

会計種別				
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 11 年度
項	2	林業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	林業振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	民有林の所有者が実施する植栽、下刈等の活動を支援することにより、森林の荒廃防止や多面的機能の維持、森林資源の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市民有林造林推進事業補助規則
対象	苫小牧広域森林組合、倶知安林産共同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,362	633	1,239	1,239		516
合　計	1,362	633	1,239	1,239		516

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	604	340	515	515		317
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	758	293	724	724		199

事務事業の計画（概要）

民有林造林事業のうち、国、道から補助を受けた植栽、下刈、間伐等事業を対象に、事業費の一部を補助する。
【補助の内容】
・造林事業に要する経費の26%
・保育（下刈・間伐等）事業に要する費用から国から受ける補助額を控除した額の50%以内

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	森林所有者数	人	417	422	441	453	453
③	森林経営計画策定数	件	5	5	5	2	2
④	保育面積（下刈面積と間伐面積の合計）	ha	12.5	9.5	7.1	8.9	0
⑤	人工林面積	ha	817.2	816.2	810.9	808.8	808.8
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	植栽面積	ha	0.3	5.0	2.8	5.4	7.7
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	22124002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	森林愛護啓蒙事業補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 40 年度
項	2	林業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	林業振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う団体を支援することにより、森林の保護及び森林に関連した事故の防止を図ることを目的とする。
根拠	登別市森林愛護組合連合会規約、登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	登別市森林愛護組合連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	107	107	107	107		107
合　計	107	107	107	107		107

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	107	107	107	107		107

事務事業の計画（概要）

山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う登別市森林愛護組合連合会に対し、経費の一部を補助する。
【登別市森林愛護組合連合会の活動内容】
・山火事注意旗の設置
（登別温泉地区３基、川上・鉱山地区１基、来馬・富岸地区１基）
・啓発巡視の実施（４～６月）
・チラシによる啓発（町内会への回覧・啓発巡視による配布）
・植樹活動の実施（登別温泉地区）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	協議会実施回数	回	1	1	1	1	1
③	チラシ配布数	枚	2,000	2,000	1,858	2,000	2,000
④	啓発巡視	回	2	2	2	1	1
⑤	植樹活動	回	1	0	0	1	1
⑥	山火事注意啓発旗の設置地区	地区	3	3	3	3	3
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	林野火災発生状況	回	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	22124004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	森林経営管理事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	令和 2 年度
項	2	林業費	終了年度	令和 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	林業振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	適切な経営管理が行われていない森林について、平成31年４月１日に施行された「森林経営管理法」に基づき、意欲と能力のある林業経営者への集積・集約化の推進や市が直接経営管理を行うことにより、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図ることを目的とする。
根拠	森林経営管理法
対象	市内の森林の所有者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	165	165	426	729		708
11役務費	22	10	43	43		0
12委託料	275	253	578	275		286
17備品購入費	0	0	0	0		0
18負担金・補助及び交付金	30	30	30	30		30
合　計	492	458	1,077	1,077		1,024

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	492	457	1,077	1,077		1,024
一般財源	0	1	0	0		0

事務事業の計画（概要）

森林経営管理法に基づき、適切な経営管理がされていない森林の所有者に対し意向調査を実施するほか、森林の管理に資する航空写真図や地番情報、林班の情報、等高線等の情報を統合管理するＧＩＳ（地理情報システム）を令和２年度に導入した。

【事業実施内容】
・意向調査の事前準備（森林所有者の特定・森林の状況の確認等）
・意向調査の実施（一定の地域の森林所有者が特定された時点で随時実施）
・森林情報管理システム（ＧＩＳ）の更新

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	森林面積	ha	―	15,551	15,551	15,551	15,551
②	森林所有者数	人	―	422	441	453	453
③	人工林面積	ha	―	816.2	810.9	808.8	808.8
④	森林情報管理システムの導入、更新	式	―	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	森林所有者への意向調査の実施	件	―	100	50	127	0
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	23141001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	林業振興経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	4	治山対策の推進
主要な施策	1	治山事業の推進

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	ー 年度
項	2	林業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	林業振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	急傾斜地の保護などを行うことにより、地域住民の安全確保及び生活環境の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	212	175	212	212		203
12委託料	500	60	300	300		150
18負担金・補助及び交付金	366	321	188	188		386
合　計	1,078	556	700	700		739

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	1	0	1	1		1
一般財源	1,077	556	699	699		738

事務事業の計画（概要）

森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と維持補修、保安林の保護等を行う。
・治山施設の維持補修を行う。
・保安林内の支障立木の枝払い等を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	保安林面積	ha	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026
③	保安林内支障木枝払い件数	件	0	0	1	0	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設等の修繕箇所	箇所	1	0	1	0	0
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32131001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	地場水産物消費拡大（登別漁港まつり）事業補助金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	1	マリンビジョンの推進

会計種別				
			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和　52　年度
項	3	水産業費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	水産業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	いぶり中央漁業協同組合が行う地場水産物のＰＲ事業等を支援することにより、地場水産物の消費拡大や地産地消の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	300	0	300	0		240
合　計	300	0	300	0		240

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	300	0	300	0		240

事務事業の計画（概要）

登別漁港まつりにおいて、いぶり中央漁業協同組合が登別漁港産水産物の消費拡大やＰＲのため実施する「朝揚げ鮭の抽選即売会」に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	260	252	242	250	250
②	漁業従事者数	人	90	87	86	90	90
③	経営体数	経営体	42	32	33	35	35
④	登録漁船数（登別漁港・鷲別漁港）	隻	121	121	119	114	114
⑤	サケの宝引きサケ数	匹	ー	ー	ー	ー	250
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港まつり来場者数	人	ー	ー	ー	ー	35,000
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32134002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	登別救難所運営事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 46 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	水産業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別救難所の活動を支援することにより、安全な漁業活動の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	登別救難所

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	250	250	250	250		250
合　計	250	250	250	250		250

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	250	250	250	250		250

事務事業の計画（概要）

海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助する。

【登別救難所の活動内容】

登別・白老・虎杖浜救難所合同夏季演習、定期訓練、海難防止パレード、海難事故時の救助活動、各種会議等

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	260	252	242	250	250
②	漁業従事者数	人	90	87	86	90	90
③	経営体数	経営体	42	32	33	35	35
④	登録漁船数(登別漁港・鷲別漁港)	隻	121	121	119	114	114
⑤	遊漁船利用件数	件	65	58	44	40	40
⑥	登別漁港陸揚量	トン	6,721	5,212	6,266	6,300	6,300
⑦	登別漁港陸揚高	百万円	1,302	1,278	1,154	1,160	1,160
⑧	出動数	件	0	1	0	1	1
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	夏季演習、定期訓練等開催回数	回	1	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32133001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	漁業近代化資金利子補給金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	3	漁業経営の安定

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 55 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	水産業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	漁船の購入等に係る漁業者の経済的負担を軽減することにより、漁業資本装備の近代化を促進することを目的とする。
根拠	漁業近代化資金融通法、登別市漁業近代化資金利子補給条例、登別市漁業近代化資金利子補給条例施行規則
対象	いぶり中央漁業協同組合、北海道信用漁業協同組合連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	447	298	442	283		372
合　計	447	298	442	283		372

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	447	298	442	283		372

事務事業の計画（概要）

漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対して、１％を上限に借入金利子を補給する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	260	252	242	250	250
②	漁業従事者数	人	90	87	86	90	90
③	経営体数	経営体	42	32	33	35	35
④	登録漁船数（登別地区）	隻	63	63	64	61	61
⑤	登別地区属人陸揚量	t	2,941	2,435	2,691	2,700	2,700
⑥	登別地区属人陸揚高	千円	666,081	638,964	543,985	544,000	544,000
⑦	補給件数	件	8	7	8	9	9
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利子軽減額（利子補給金額）	千円	402	352	298	283	372
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	32132001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	ホッキ空貝処分事業補助金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	2	つくり育てる漁業や資源管理型漁業の推進

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	平成　25　年度
項	3	水産業費	終了年度	令和　7　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	水産業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	いぶり中央漁業協同組合が行う漁場整備の取り組みを支援することにより、「資源管理型漁業」を推進することを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	280	193	280	280		338
合　計	280	193	280	280		338

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	280	193	280	280		338

事務事業の計画（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、ホッキ貝の漁場に高密度で分布するホッキ空貝（死殻）の処分に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	260	252	242	250	250
②	漁業従事者数	人	90	87	86	90	90
③	経営体数	経営体	42	32	33	35	35
④	空貝収集運搬回数	回	16	4	9	21	21
⑤	ホッキ貝漁獲量	t	118	11	94	100	100
⑥	操業許可漁船数（ほっき貝けた網漁業）	隻	20	0	19	20	20
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ホッキ空貝処分量	t	41	13	30	31	41
成果指標	ホッキ貝漁場におけるホッキ空貝の残存量	t	295.7	282.7	252.7	210.7	180.7
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32134003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	漁港維持管理事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 44 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	漁港管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	漁港の適切な維持管理を行うことにより、安全で快適な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	426	342	438	438		442
合　計	426	342	438	438		442

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	309	342	438	438		442
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	117	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内照明灯電気料の一部を補助する。
また、鷲別漁港内の照明灯電気料の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	260	252	242	250	250
②	漁業従事者数	人	90	87	86	90	90
③	経営体数	経営体	42	32	33	35	35
④	登録漁船数（登別漁港）	隻	58	58	55	53	53
⑤	遊漁船利用隻数	隻	65	65	44	40	40
⑥	イカ外来船利用隻数	隻	0	0	23	23	23
⑦	登別漁港陸揚量	トン	6,721	5,212	6,266	6,300	6,300
⑧	登別漁港陸揚高	百万円	1,302	1,278	1,154	1,160	1,160
⑨	背後地漁家数（登別漁港）	件	43	43	40	40	40
⑩	登録漁船数（鷲別漁港）	隻	63	63	64	61	61
⑪	鷲別漁港陸揚量	t	99	91	84	84	84
⑫	鷲別漁港陸揚高	百万円	46	37	43	43	43
⑬	背後地漁家数(鷲別漁港)	件	42	42	32	33	33
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港愛護活動回数（漁港清掃・花壇整備等）	回	4	1	2	1	4
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	登別ブランド推進事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	2	製品等の魅力の向上とブランド力・技術力の強化

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 23 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内の特産品のブランド化等に取り組む登別ブランド推進協議会の活動を支援することにより、登別ブランド事業を推進し、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別ブランド推進事業補助金交付要綱
対象	登別ブランド推進協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,800	463	1,500	1,500		1,500
合　計	1,800	463	1,500	1,500		1,500

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	1,200	1,200		500
一般財源	1,800	463	300	300		1,000

事務事業の計画（概要）

登別ブランド推進協議会に対して、登別ブランド推奨品やご当地グルメの認知度向上のためのＰＲ活動等に要する経費を補助する。

【補助事業の内容】

（１）加工食品

・登別ブランド推奨認定制度の推進

・登別ブランドの認知度向上に向けたＰＲ

・登別ブランド推奨品の販売促進及び販路拡大への支援

（２）ご当地グルメ

・登別閻魔やきそばの認知度向上に向けたＰＲ

・イベント出展等への支援

【重点的に取り組む事項及び変更点】

・登別ブランド推奨品や登別閻魔やきそばを会場内で食することができる「登別ブランドまるしぇ」を開催する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	ご当地グルメ提供店舗数	店	27	21	25	24	27
②	ご当地グルメ提供食数	食	75,547	32,638	27,247	23,000	50,000
③	登別ブランド推奨品認定数（全体）	商品	34	34	34	34	35
④	登別ブランド推奨品認定事業者数（全体）	事業者	14	14	14	14	15
⑤	イベント出展回数	回	14	2	3	10	12
⑥	雑誌、テレビ等広告掲載数	回	22	7	8	11	12
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規認定商品数	品	1	0	0	1	1
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31123001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	ものづくり創出支援事業負担金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	平成 15 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内における新製品、新技術の創出や市場開拓に向けた活動を支援することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	ものづくり創出支援事業補助金取扱要綱
対象	市内中小企業者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,000	2,905	3,000	3,000		3,000
合　計	3,000	2,905	3,000	3,000		3,000

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	2,500	2,900	0	0		2,500
一般財源	500	5	3,000	3,000		500

事務事業の計画（概要）

公益財団法人室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業が活用した事業に係る経費を負担する。
【ものづくり創出支援事業の概要】
中小企業の技術力向上・販路拡大のため、技術・製品開発、IoT導入による生産性向上、展示会出展、人材育成などの取組を支援する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	市内中小企業者等からの申請件数	件	7	4	9	11	7
②	市内中小企業者等への補助金交付額	千円	2,000	1,051	2,905	2,953	3,000
③	開発の芽育成支援事業申請件数	件	1	0	1	1	1
④	開発の芽育成支援事業交付額	千円	600	0	1,135	1,020	800
⑤	製品・技術事業化支援事業申請件数	件	0	1	0	0	0
⑥	製品・技術事業化支援事業交付額	千円	0	516	0	0	0
⑦	食品開発支援事業申請件数	件	ー	2	3	3	2
⑧	食品開発支援事業交付額	千円	ー	435	645	375	600
⑨	市場開拓支援事業申請件数	件	5	1	2	3	2
⑩	市場開拓支援事業交付額	千円	1,370	100	181	493	600
⑪	IoT導入促進事業申請件数	件	ー	0	1	0	0
⑫	IoT導入促進事業交付額	千円	ー	0	291	0	0
⑬	人材育成支援事業申請件数	件	ー	0	1	3	1
⑭	人材育成支援事業交付額	千円	ー	0	141	515	500
⑮	創業支援事業申請件数	件	ー	0	1	1	1
⑯	創業支援事業交付額	千円	ー	0	512	550	500
⑰							
成果指標	商業販売額（卸・小売販売額）（※調査は国において５年毎に実施、令和３年度調査分を令和４年度公表予定）	百万円	ー	ー	303	ー	ー
成果指標	製造品出荷額等（※調査は国において毎年実施、調査年度の結果を翌々年度７月頃に公表予定）	百万円	21,424	21,247	16,604	ー	ー
成果指標	ものづくり創出支援事業補助金を活用した新製品・新技術等開発件数	件	1	1	0	0	1

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31121002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	創業支援事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	1	起業・創業の促進

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 28 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市内での創業を考えている者及び創業間もない者を支援することにより、市内における創業を促進するとともに、創業後の経営基盤を安定させ、市内経済の活性化を図ることを目的とする。

根拠

登別市創業支援事業補助金交付要綱（登別市空き店舗活用事業補助金、登別市事業所開設費補助金）

対象

・「登別市空き店舗活用事業補助金」
市内にある空き店舗を活用して新たに事業を行う者
・「登別市事業所開設費補助金」
市内において新たに事業を行う者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	7,575	3,065	7,440	7,440		7,425
合　計	7,575	3,065	7,440	7,440		7,425

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	1,600	100	1,175	1,175		1,332
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	5,580	2,900	3,000	3,000		2,000
一般財源	395	65	3,265	3,265		4,093

事務事業の計画（概要）

・事業所開設費補助金：14件分　4,000千円
市内において新たに事業活動を行う者に対し、事業所を開設する際に要する建物の新築・改造・改装等に係る経費の一部を補助する。
・空き店舗活用事業補助金：12件分　2,975千円
市内において空き店舗になってから３か月以上経過している店舗を利用して事業を行う者に対し、店舗賃借料の一部を補助する。
・特定創業支援事業等負担金：450千円
「創業支援事業計画」に基づき、登別商工会議所が実施する特定創業支援事業等（創業スクール等）に要する経費の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	空き店舗活用事業補助金（新規分）	件	3	2	2	5	5
②	空き店舗活用事業補助金活用件数	件	10	5	4	7	10
③	事業所開設費補助金を活用した事業の交付対象経費の額	千円	11,846	1,561	7,886	17,040	7,300
④	事業所開設費補助金を活用した登別温泉町での開設件数	件	1	0	1	ー	ー
⑤	事業所開設費補助金を活用した登別駅前周辺での開設件数	件	2	1	1	3	2
⑥	事業所開設費補助金活用件数	件	8	2	4	13	10
⑦	登別市創業連絡会議開催数	回	1	0	0	0	ー
⑧	創業スクール開催数	回	10	4	4	4	4
⑨	創業スクール開催参加人数	人	12	14	11	16	15
⑩	補助金説明会（動画配信）の視聴回数	回	ー	ー	66	50	70
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	法人市民税納付対象企業数	社	907	917	924	924	907
成果指標	起業件数	件	19	17	25	28	20
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 8 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	札幌のぼりべつ会と市内企業とのネットワークを構築し、札幌圏との経済交流を深めることにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	札幌のぼりべつ会、市内企業、各種団体

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	17	0	17	17		12
13使用料及び賃借料	61	0	61	61		55
合　計	78	0	78	78		67

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	78	0	78	78		67

事務事業の計画（概要）

札幌のぼりべつ会会員と市内事業者や市内関係団体（以下、「市内企業等」という。）との交流を図る場として札幌のぼりべつ交流プラザを開催し、参加する事業者等から活動報告等を行うことにより、同会会員と市内企業等との事業連携を促進する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	交流プラザ参加者数	人	29	ー	ー	38	35
②	札幌のぼりべつ会と市内企業等との連携事業数	件	2	0	0	0	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交流プラザにおける情報提供等を行う市内関係団体・事業者数	者	3	ー	ー	3	3
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31113002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	商談会等出展補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 27 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内事業者等が自ら開発・製造した製品、技術、サービス等の販路開拓に向けた取組を支援することにより、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市商談会等出展補助金交付要綱
対象	市内事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,000	305	1,000	564		1,000
合　計	1,000	305	1,000	564		1,000

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	800	300	500	500		400
一般財源	200	5	500	64		600

事務事業の計画（概要）

市内事業者等が、自ら開発・製造した製品等の販路拡大に向けて商談会等に出展する際に要する経費の一部を補助する。
【補助対象経費】
出展料、通信運搬費、設備リース料、旅費、宿泊費
【補助率・補助上限額】
市内事業者：補助対象経費の1/2以内、上限20万円
登別ブランド推奨認定事業者：補助対象経費の2/3以内、上限20万円
市内事業者で構成される任意のグループ：補助対象経費の3/4以内、上限20万円
※市内事業者で、本補助金を初めて申請する場合は、初年度と２年度目に補助率の嵩上げ措置あり
※登別ブランド推奨認定事業者で、本補助金を初めて申請する場合は、初年度に補助率の嵩上げ措置あり

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	出展社数	社	3	0	2	3	5
②	商談件数	件	50	0	80	120	200
③	商談成約件数	件	6	0	7	9	15
④	名刺交換件数	件	265	0	85	300	500
⑤	説明会視聴回数	回	ー	ー	66	50	70
⑥	登別ブランド推奨認定事業者　補助件数	件	2	0	2	1	3
⑦	登別ブランド推奨認定事業者　補助金交付額	千円	386	0	305	164	600
⑧	登別ブランド推奨認定事業者　商談件数	件	50	0	80	40	120
⑨	登別ブランド推奨認定事業者　成約件数	件	6	0	7	4	12
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助実績	件	3	ー	2	3	5
成果指標	商業販売額（卸・小売販売額）（※調査は国において５年毎に実施、令和３年度調査分を令和４年度公表予定）	百万円	ー	ー	303	ー	ー
成果指標	製造品出荷額等（※調査は国において毎年実施、調査年度の結果を翌々年度７月頃に公表予定）	百万円	21,424	21,247	16,604	ー	ー

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	中小企業相談事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和 47 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

登別商工会議所中小企業相談所が行う中小企業相談事業を支援することにより、市内中小企業者の経営の安定と発展を図ることを目的とする。

根拠

中小企業基本法、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律、登別市補助金等の事務取扱に関する規則、中小企業相談事業補助金交付要綱

対象

登別商工会議所中小企業相談所

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	7,000	7,000	7,000	7,000		7,000
合　計	7,000	7,000	7,000	7,000		7,000

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	6,152	0	0		3,500
一般財源	7,000	848	7,000	7,000		3,500

事務事業の計画（概要）

登別商工会議所中小企業相談所が行う市内中小企業者の経営の安定と発展に向けた金融や税務等に関する相談事業に要する経費の一部を補助する。

【相談所の主な活動内容】

経営安定相談事業、各種融資制度のあっせんに伴う資金計画等の指導、円滑な事業承継、講習会等の開催の支援など

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	経営指導員による指導（巡回指導）	件	370	400	327	400	400
②	経営指導員による指導（窓口指導）	件	712	738	674	800	800
③	講習会等の開催（集団指導・開催回数）	回	10	3	3	10	10
④	講習会等の開催（集団指導・受講者数）	人	124	32	38	130	130
⑤	講習会等の開催（個別指導・開催回数）	回	3	1	1	3	3
⑥	講習会等の開催（個別指導・受講者数）	人	8	3	3	10	10
⑦	金融の斡旋件数	件	36	26	20	36	36
⑧	記帳継続指導事業（合計指導回数）	回	150	150	150	150	150
⑨	記帳継続指導事業（指導事業所数）	事業所	50	50	50	50	50
⑩	登別商工会議所会員数	件	626	663	677	690	700
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	巡回・窓口相談件数	件	1,082	1,138	1,001	1,200	1,200
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31111002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	中小企業特別融資利子補給金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	昭和 56 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	中小企業者等の資金調達に係る負担を軽減することにより、その事業活動を支援し、中小企業者等の経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市中小企業振興条例、登別市中小企業者事業資金利子補給要綱
対象	中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の貸付を受けた市内中小企業者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	8	7	3	3		1
合　計	8	7	3	3		1

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	8	7	3	3		1

事務事業の計画（概要）

中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の貸付を受けた事業者に対し、利子補給を行う。

なお、金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況、中小企業特別融資の活用実績を踏まえ、平成30年度から当該融資の新規貸付を休止しており、対象となる当該融資制度資金の貸付を受けている事業者に対して、全ての償還が終了するまでの間、利子補給を行う。

【補給率】
- 小口事業資金　年0.40%
- 団体事業資金　年1.50%
- 新分野進出支援資金　年0.70%

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	利子補給実績（小口事業資金）	件	1	1	1	2	1
②	利子補給実績（団体事業資金）	件	ー	ー	ー	ー	ー
③	利子補給実績（新分野進出支援資金）	件	ー	ー	ー	ー	ー
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利子補給利用者数（当該年度分）	件	1	1	1	2	1
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31111003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	中小企業特別融資積立金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和 56 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

中小企業者等に低利の融資を行い、円滑かつ積極的な事業活動を支援することにより、経営の安定と発展を図ることを目的とする。

根拠

登別市中小企業振興条例、登別市中小企業特別融資要綱

対象

市内中小企業者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
24積立金	8,700	8,584	5,526	5,248		2,737
合　計	8,700	8,584	5,526	5,248		2,737

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	8,700	8,584	5,526	5,248		2,737
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

本制度融資に係る融資残高に応じ、市が原資となる積立金を金融機関に預託する。

なお、金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況、本制度の活用実績を踏まえ、平成30年度から新規貸付を休止している。

【融資の種類】

一般事業資金、団体事業資金、小口事業資金、事業所開設資金、小規模商工業近代化資金、新分野進出支援資金

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	新規融資額	千円	ー	ー	ー	ー	ー
②	年度末融資件数（一般）	件	7	7	7	5	5
③	年度末融資残高（一般）	千円	24,534	18,199	11,827	7,295	3,743
④	年間償還額（一般）	千円	7,923	6,335	6,372	4,532	3,552
⑤	年度末融資件数（小口）	件	3	2	2	0	0
⑥	年度末融資残高（小口）	千円	3,470	2,223	1,029	0	0
⑦	年間償還額（小口）	千円	1,590	1,247	1,194	1,029	0
⑧	年度末融資残高	千円	28,004	20,422	12,856	7,295	3,743
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	ー	ー	ー	ー	ー
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31113004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	住宅改良促進特別融資積立金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成　12　年度
項	1	商工費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内の建設業者等を活用して住宅改良を行う市民に低利の融資を実施することにより、市民の住環境の向上、中小企業者等の経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市住宅改良促進特別融資要綱
対象	市内の建設業者等を活用して住宅改良を行う市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
24積立金	400	354	147	139		56
合　計	400	354	147	139		56

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	400	354	147	139		56
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

本制度融資に係る融資残高に応じ、市が原資となる積立金を金融機関に預託する。
なお、金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況、本制度の活用実績を踏まえ、令和元年度から新規貸付を休止している。
【資金種別及び利率】
住宅改良：1.95%、バリアフリー改良：1.75%、
新エネルギー関連改良：1.20%
【融資条件】
１件当たり融資限度額300万円・償還期間10年以内

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	新規融資額	千円	ー	ー	ー	ー	ー
②	年度末融資件数	件	2	2	1	1	0
③	年度末融資残高	千円	878	420	184	58	0
④	年間償還額	千円	519	458	236	126	58
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	ー	ー	ー	ー	ー
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31123002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	再生可能エネルギー普及促進事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 25 年度	
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

市民や事業者等の再生可能エネルギーに対する理解促進を図るとともに、市内における未利用エネルギーの利活用に向けた可能性を探ることにより、新たな産業として市内経済の活性化を図ることを目的とする。

根拠

対象

市民、市内事業者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	200	90	200	200		200
8旅費	23	0	17	17		23
10需用費	43	43	38	38		34
11役務費	74	74	74	74		76
12委託料	212	211	0	0		0
合　計	552	418	329	329		333

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	552	418	329	329		333

事務事業の計画（概要）

・西いぶり定住自立圏形成推進協議会や市内企業と連携し、地域特性を生かした再生可能エネルギーの利活用について講演会を開催する。
・市内小中学校での再生可能エネルギーに関する出前授業や、ＮＰＯ法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶと連携し、ネイチャーセンター敷地内の水路に設置した小水力発電装置を活用して、再生可能エネルギーへの理解を深める取組を行う。
・小学生向けに再生可能エネルギーに関する体験講座を実施する。
・小中学校や施設において、市内における再生可能エネルギーに関する取組を紹介するパネル展を開催する。
・本市における再生可能エネルギーを利用した新たな取組の可能性について調査・研究を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	市内小中学校でのパネル展の実施	回	5	9	11	13	13
②	市内小中学校でのパネル展実施延べ日数	延日	39	59	52	80	80
③	講演会の開催	回	0	0	1	1	1
④	講演会における講師招聘人数	人	0	0	1	1	1
⑤	小水力発電装置を活用した環境学習の実施	回	4	0	0	0	1
⑥	小水力発電装置を活用した環境学習の参加者数	人	274	0	0	0	50
⑦	小水力発電装置を活用した環境学習の取組学校数	校	4	0	0	0	1
⑧	再生可能エネルギー体験講座参加者数	人	7	ー	18	10	20
⑨	再生可能エネルギー研修会等の参加回数	回	5	3	10	12	10
⑩	登別市地熱利用検討会開催回数	回	0	0	0	1	1
⑪	再生可能エネルギー設備導入施設の視察受入	回	2	1	0	1	1
⑫	市内小中学校での出前講座	回	0	0	0	1	1
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	再生可能エネルギー講演会の参加者数	人	0	ー	ー	100	100
成果指標	再生可能エネルギー講演会（動画配信）の視聴回数	回	ー	ー	125	ー	ー
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31114001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	商店街活性化事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	4	にぎわい溢れる商業の振興

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 23 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

商店街の賑わい創出に係る事業を支援することにより、商店街の活性化を図り、本市における商業の発展に寄与することを目的とする。

根拠

登別市商店街活性化事業補助金交付要綱

対象

「商店街活性化支援事業補助金」市内商店会等、「店舗リフォーム補助金」市内で事業を行う個人及び法人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,600	1,907	3,600	3,128		3,600
合　計	3,600	1,907	3,600	3,128		3,600

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	520	283	450	450		450
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	2,800	1,580	1,500	1,500		1,000
一般財源	280	44	1,650	1,178		2,150

事務事業の計画（概要）

商店会等を対象に、商店街の賑わい創出に向けた事業に要する経費の一部を補助する。

また、既存店舗が集客力やサービスの向上を目指して行う店舗リフォームに要する経費の一部を補助する。

「商店街活性化支援事業補助金」
【補助率・補助上限額】
・ハード事業：補助対象経費の2/3以内、上限100万円
・ソフト事業：補助対象経費の2/3以内、上限50万円
※複数の商店会等が連携する場合は、上限100万円

「店舗リフォーム補助金」
【補助対象経費】
・店舗の改造、改装に要する経費及び建物と一体となって機能する設備費
【補助率・補助上限額】
・補助対象経費の1/2以内、上限20万円

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	商店街活性化支援事業補助金件数（ハード事業）	件	0	0	0	0	1
②	商店街活性化支援事業補助金件数（ソフト事業）	件	1	1	3	3	2
③	商店街活性化支援事業利用商店会等数	商店会等	1	1	3	3	3
④	店舗リフォーム補助金件数	件	10	3	4	12	8
⑤	店舗リフォーム補助金を活用した事業の補助対象経費の額	千円	6,330	2,732	1,910	7,460	3,200
⑥	補助金説明会（動画配信）の視聴回数	回	ー	ー	66	50	70
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	商店街活性化支援事業補助金件数	件	1	1	3	3	3
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31122003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	湯之国登別サテライトオフィス等利用促進事業費

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	2	企業立地の推進

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和 3 年度	
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非搭載事業	

目的・根拠・対象

目的	テレワーク環境を整備し、テレワーク（ワーケーション含む）に取り組む企業の進出を促進することで、本市への新しい人の流れを創出し、市内経済の活性化及び活力ある地域社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	地域おこし協力隊推進要綱
対象	市外事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役務費	0	0	935	0		0
12委託料	0	8,010	7,803	8,738		8,974
18負担金・補助及び交付金	0	19,049	0	0		0
合　計	0	27,059	8,738	8,738		8,974

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	27,057	4,435	4,435		0
道支出金	0	0	0	0		2,100
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		2,000
一般財源	0	2	4,303	4,303		4,874

事務事業の計画（概要）

日本工学院北海道専門学校に開設されたサテライトオフィスen（以下、「サテライトオフィス」という。）の利用及び企業進出の促進を図るため、モニターツアーの実施を行う。なお、地域おこし協力隊に係る予算については本事業に計上する。

・サテライトオフィスのモニターツアーを実施する。
・地域おこし協力隊と連携し、サテライトオフィスの利用促進に向けた取組を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	マッチングイベント参加企業数	社	ー	ー	25	ー	ー
②	モニターツアーに参加する企業数	社	ー	ー	ー	5	6
③	企業訪問数	社	ー	ー	ー	3	5
④	利用者数　※モニターツアー参加者含む	人	ー	ー	58	405	600
⑤	サテライトオフィスマッチングセミナー（総務省主催）への参加	回	ー	ー	ー	1	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	サテライトオフィス等を利用する企業数	社	ー	ー	0	4	6
成果指標	サテライトオフィス等を利用する企業のうち道外企業数	社	ー	ー	0	2	3
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31122001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	企業立地振興補助金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	2	企業立地の推進

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	昭和　60　年度
項	1	商工費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	市内における企業の立地を促進することにより、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図ることを目的とする。
根拠	登別市企業立地振興条例、登別市企業立地振興条例施行規則
対象	市内に施設を新設し、又は増設する者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0		1,200
合　計	0	0	0	0		1,200

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		1,200
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

市内における企業の立地を促進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図る。
また、道外への企業訪問を継続的に実施し、企業が立地先に求める条件などの情報収集に努め、業種を問わず幅広く企業を探す。
特に北海道に進出計画のある企業を優先的に訪問し、企業立地のＰＲを行う。
【参考：要件】
・施設の新設又は増設のために投下する固定資産の総額が、3,000万円を超えること。
・新たに雇用される常用従業員が、新設にあっては４人以上、増設にあっては２人以上であること。
【参考：補助内容】
・新たに雇用された常用従業員１人につき３０万円を助成。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	新規雇用者数	人	0	0	0	4	4
②	投下固定資産税	千円	0	0	0	228,407	30,000
③	継続的な企業訪問数	件	0	0	0	1	3
④	新規での企業訪問数	件	6	0	1	3	5
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	企業誘致（増設）件数	件	0	0	0	1	1
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31123004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業費（再エネ促進事業）

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	令和　5　年度
項	1	商工費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	事業者等による自家消費型太陽光発電設備等の導入に対する補助を行うことにより、再生可能エネルギーの利用を促進するとともに、地域の脱炭素化を図ることを目的とする。
根拠	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱
対象	市内に事業所を有する事業者等、オンサイトPPAモデルにより事業者等に提供するPPA事業者、リースモデルにより市内に事業所を有する事業者等に提供するリース事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0		93,450
合　計	0	0	0	0		93,450

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		93,450
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業））を財源として、自家消費型太陽光発電設備等を購入する事業者等に対して補助金を交付する。
（１）太陽光発電設備
・補助率等：１ｋＷあたり５万円
・上限額：1,000万円
（２）蓄電池
・補助率等：１ｋＷｈあたり6.3万円
・上限額：630万円
（３）車載型蓄電池（電気自動車）
・補助率等：蓄電容量×1/2×４万円／ｋＷｈ
・上限額：「ＣＥＶ補助金」の「銘柄ごとの補助金交付額」を上限とする。
（４）充放電設備
・補助率等：①充放電設備　２分の１
　　②外部給電器　３分の１
・上限額：①・②ともに25万円

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	交付件数（太陽光発電設備）	件	ー	ー	ー	ー	10
②	交付件数（蓄電池）	件	ー	ー	ー	ー	2
③	交付件数（車載型蓄電池(電気自動車)）	件	ー	ー	ー	ー	5
④	交付件数（充放電設備）	件	ー	ー	ー	ー	5
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	太陽光発電設備導入総出力数	ｋＷ	ー	ー	ー	ー	1,500
成果指標	太陽光発電設備導入によるCO2削減効果	t-CO2/年	ー	ー	ー	ー	1,062
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31313001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	登別国際観光コンベンション協会助成金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	ー　年度
項	2	観光費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	観光振興に重要な役割を担う（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営を支援することにより、新しい時代のニーズに対応した観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	17,600	17,600	17,600	17,600		17,600
合　計	17,600	17,600	17,600	17,600		17,600

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	17,600	17,600	17,600	17,600		17,600

事務事業の計画（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営管理に係る経費の一部を助成する。

【同協会の主な活動内容】

- 総会、理事会、役員会等の開催
- （一社）登別国際観光コンベンション協会運営管理業務
- 協会ニュース等の発行
- 各種研修会と講習会の実施、観光と温泉に関する調査研究
- 親切運動及びホスピタリティの向上
- 国内観光関係団体との交流・懇談
- 国際交流、親善の実施
- 関係機関への陳情・要望
- 観光功労者、功績者の表彰

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	正職員数	人	6	5	6	6	6
②	非正規職員数	人	2	3	2	2	2
③	総会開催回数	回	1	1	1	1	1
④	理事会開催回数	回	4	2	3	4	4
⑤	役員会開催回数	回	3	1	3	4	4
⑥	誘客宣伝委員会開催回数	回	2	0	0	3	3
⑦	まつりイベント委員会開催回数	回	10	2	5	8	8
⑧	施設・環境委員会開催回数	回	0	0	0	1	1
⑨	街傘発注数	本	2,040	0	0	0	2,000
⑩	協会ニュースの発行回数	回	13	32	12	12	12
⑪	正会員数	人	113	101	99	99	100
⑫	研修会、講習会の開催回数	回	1	0	0	1	3
⑬	観光客入込数　道外客数	千人	1,694	370	416	1,440	2,086
⑭	観光客入込数　道内客数	千人	1,540	694	783	1,540	1,963
⑮	観光客入込数　日帰り客数	千人	2,188	669	769	1,922	2,953
⑯	宿泊客実数	千人	1,047	395	431	1,058	1,317
⑰	宿泊客延べ数	千人	1,065	396	431	1,066	1,364
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,235	1,065	1,200	2,980	4,270
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	1,065	396	431	1,066	1,364
成果指標	外国人宿泊客延べ数※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	392	0	0.29	286	715

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31313002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	インフォメーションプラザ事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 24 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	外国人を含む登別市を訪れる観光客への観光案内やさまざまな観光情報の発信を通じて、観光客の満足度を向上させることで、魅力ある観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	インフォメーションプラザ事業補助金交付要綱
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,000	2,349	3,000	3,000		2,000
合　計	3,000	2,349	3,000	3,000		2,000

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	2,500	2,348	2,200	2,200		0
一般財源	500	1	800	800		2,000

事務事業の計画（概要）

観光客に安心して旅行を楽しんでもらうため、（一社）登別国際観光コンベンション協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、要する経費の一部を補助する。また、登別市観光交流センター（ヌプル）に設置されるインフォメーションとの機能分担や有機的な連携について整理し、本市及び近隣自治体の観光インフォメーションを充実させていく。

【事業内容】
- 日本人及び外国人観光客への観光案内業務（窓口、電話、街頭）
- （一社）登別国際観光コンベンション協会ホームページ及びＳＮＳ等の更新業務
- 観光イベントや誘客事業等における通訳業務
- 観光パンフレットや飲食店メニュー等の翻訳業務
- ＩＣＴを活用した非接触型の観光案内業務及び通訳業務
- 温泉街の各店舗等に対する外国人観光客の受入整備の支援
- 市内全域に係る観光情報の収集

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	配置人数	人	2	2	2	2	2
②	通訳可能言語数	言語	3	3	3	3	3
③	登別観光案内所　日本人来所者数	人	3,357	2,464	1,135	2,319	2,588
④	登別観光案内所　外国人来所者数	人	4,655	122	59	1,612	5,009
⑤	のぼりべつインフォメーションセンター　日本人来所者数	人	1,711	3,320	2,622	2,551	1,471
⑥	のぼりべつインフォメーションセンター　外国人来所者数	人	7,651	274	166	2,697	10,474
⑦	観光客入込数　道外客数	千人	1,694	370	416	1,440	2,086
⑧	観光客入込数　道内客数	千人	1,540	694	783	1,540	1,963
⑨	観光客入込数　日帰り客数	千人	2,188	669	769	1,922	2,953
⑩	宿泊客実数	千人	1,047	395	431	1,058	1,317
⑪	宿泊客延べ数	千人	1,065	396	431	1,066	1,364
⑫	外国人宿泊客延べ数　中国※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	119	0.06	0.12	78	104
⑬	外国人宿泊客延べ数　韓国※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	52	0.02	0.01	67	137
⑭	外国人宿泊客延べ数　台湾※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	108	0.02	0.00	82	164
⑮	外国人宿泊客延べ数　香港※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	33	0.01	0.00	20	40
⑯	外国人宿泊客延べ数　タイ・シンガポール※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	27	0.01	0.00	12	23
⑰	外国人宿泊客延べ数　その他※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	50	0.09	0.14	26	49
成果指標	インフォメーションプラザ利用者数（総計）	人	17,374	6,180	3,982	9,179	19,542
成果指標	各種ＳＮＳ更新回数	回	153	170	181	150	170
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31313003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	観光振興特別対策事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	平成 6 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等を支援することにより、市の基幹産業である観光産業の振興を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	44,852	42,577	44,852	44,852		44,852
合　計	44,852	42,577	44,852	44,852		44,852

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	4,162	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	18,400	18,400	5,000	5,000		0
一般財源	26,452	20,015	39,852	39,852		44,852

事務事業の計画（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等に対して、要する経費の一部を補助する。
【補助対象事業としている主な取り組み】
●誘客宣伝事業
・国内及び海外向け観光誘客宣伝、各種取材に対する協力、MICE誘致事業、各種観光パンフレット・ノベルティ等の作成等
●まつりイベント事業
・鬼火の路（通年）、地獄の谷の鬼花火（６月～７月の木・金曜日）、登別地獄まつり（８月最終金・土・日曜日の３日間）、登別温泉湯まつり、（２月３日～４日）、カルルス温泉冬まつり（３月第１日曜日）等
●環境整備事業
・登別温泉街及び泉源公園等の花卉植栽、桜並木の整備、温泉街等の植樹、ライトアップ、カルルス温泉の環境整備、案内看板整備等

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	プロモーション実施回数	回	6	0	0	2	2
②	説明会・商談会・イベント参加回数	回	4	6	2	10	10
③	招請事業実施回数	回	2	0	0	0	0
④	宣伝印刷物作成数	種類	6	2	2	6	6
⑤	各メディア取材協力件数	件	50	15	21	50	50
⑥	各新聞紙上広告掲載件数	件	42	28	33	40	40
⑦	郷土芸能「熊舞」披露回数	回	5	0	0	3	3
⑧	鬼火の路フットライト設置数	個	170	170	170	170	170
⑨	地獄の谷の鬼花火実施回数（令和３年度は「鬼花火・閻魔大王復活プロジェクト」を実施）	回	11	ー	3	8	19
⑩	地獄の谷の鬼花火来場者数（令和３年度は「鬼花火・閻魔大王復活プロジェクト」を実施）	人	27,205	ー	650	4,000	5,700
⑪	登別地獄まつり開催日数（令和３年度は「鬼花火・閻魔大王復活プロジェクト」を実施）	日	3	ー	3	中止	3
⑫	登別地獄まつり来場者数（令和３年度は「鬼花火・閻魔大王復活プロジェクト」を実施※数値は推計値）	人	65,509	ー	5,000	中止	6,000
⑬	カルルス温泉冬まつり来場者数	人	ー	ー	ー	1,000	1,200
⑭	登別温泉湯まつり来場者数	人	450	ー	ー	500	600
⑮	観光道路の清掃・草刈回数	回	5	2	4	5	5
⑯	桜並木再生プロジェクト移植本数	本	3	0	0	2	2
⑰	観光客入込数（年間）に係る経済波及効果額（観光庁の調査研究、総務省の簡易計算ツールにより算出した推計値）	百万円	97,715	30,620	35,571	54,635	122,895
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,235	1,065	1,200	2,980	4,270
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	1,065	396	431	1,066	1,364
成果指標	連泊率※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	%	1.7	0.04	0.07	2.84	3.6

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31331001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	観光客誘客促進事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	昭和 45 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	誘客事業の参加等を通じて、観光客入込の増加を図ることを目的とする。
根拠	地域おこし協力隊推進要綱
対象	日本人及び外国人等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	650	432	550	550		500
8旅費	437	226	757	757		824
10需用費	196	85	185	185		130
11役務費	483	483	483	483		574
12委託料	0	0	10,286	7,937		9,389
18負担金・補助及び交付金	10	0	10	10		10
合　計	1,776	1,226	12,271	9,922		11,427

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	1,780	1,780		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	60	0	0		0
一般財源	1,776	1,166	10,491	8,142		11,427

事務事業の計画（概要）

誘客事業への参加等を通じて、観光客の入込の増加を図る。なお、地域おこし協力隊に係る予算について本事業に計上する。

【事業計画】
（１）道内外、国外の観光ＰＲイベントや誘客促進事業への参加等
（２）媒体への広告掲載等
（３）その他観光宣伝等に資する取組
・各種行事等における特産品等の提供、登別観光大使による講演会等
・登別市観光大使による講演会や連携した観光ＰＲの実施
（４）地域おこし協力隊を活用した誘客・受入環境整備等の促進

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	地域おこし協力隊人数	件	0	0	0	2	2
②	国内観光ＰＲイベント等参加件数	件	4	0	2	6	6
③	国外観光ＰＲイベント等参加件数	件	1	0	0	0	2
④	ＰＲ関連イベントへの景品等提供件数	件	20	2	9	3	9
⑤	登別市観光大使による情報発信	件	1	0	0	1	300
⑥	観光客入込数　道外客数	千人	1,694	370	416	1,440	2,086
⑦	観光客入込数　道内客数	千人	1,540	694	783	1,540	1,963
⑧	観光客入込数　日帰り客数	千人	2,188	669	769	1,922	2,953
⑨	宿泊客実数	千人	1,047	395	431	1,058	1,317
⑩	宿泊客延べ数	千人	1,065	396	431	1,066	1,364
⑪	外国人宿泊客延べ数　中国※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	119	0.06	0.12	78	104
⑫	外国人宿泊客延べ数　韓国※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	52	0.02	0.01	67	137
⑬	外国人宿泊客延べ数　台湾※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	108	0.02	0.00	82	164
⑭	外国人宿泊客延べ数　香港※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	33	0.01	0.00	20	40
⑮	外国人宿泊客延べ数　タイ・シンガポール※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	27	0.01	0.00	12	23
⑯	外国人宿泊客延べ数　その他※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	50	0.09	0.14	26	49
⑰	観光客入込数（年間）に係る経済波及効果額（観光庁の調査研究、総務省の簡易計算ツールにより算出した推計値）	百万円	97,715	30,620	35,571	54,635	122,895
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,235	1,065	1,200	2,980	4,270
成果指標	外国人宿泊客延べ数※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	392	0.23	0.29	286	715
成果指標	連泊率※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	%	1.7	0.04	0.07	2.84	3.6

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	観光ホスピタリティ推進事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	1	温かいおもてなしの心の醸成

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成　元　年度
項	2	観光費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う各種事業を支援することにより、地域ぐるみで観光客におもてなしの心で提供できる取組を推進することを目的とする。
根拠	登別市フラワーファンタジーロード事業補助金交付要綱
対象	登別市観光ホスピタリティ推進協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,900	1,328	1,550	1,550		1,550
合　計	1,900	1,328	1,550	1,550		1,550

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,900	1,328	1,550	1,550		1,550

事務事業の計画（概要）

登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う観光ボランティアガイド活動などの観光ホスピタリティ事業等に対して、その要する経費の一部を補助する。

【登別市観光ホスピタリティ推進協議会の事業内容】

・自然観察事業
・観光ボランティア支援事業（ボランティアガイド活動等）
・中央分離帯半円花壇への一年草・多年草の植栽及び施肥
・中央分離帯登別東ＩＣ前～旧ユートピア牧場前草刈り・草取り
・桜ざか駐車公園及び中央分離帯の草刈り・草取り
・桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成
・中登別地区観光道路歩道（中登別町170番地～中登別町207番地付近）の除草

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	橘湖散策会開催回数	回	1	ー	1	2	2
②	橘湖散策会参加人数	人	41	ー	10	25	40
③	観光ボランティアガイド会員数	人	31	28	22	18	22
④	観光ボランティアガイド活動日数	日	181	117	36	178	187
⑤	観光ボランティアガイド総活動人数	人	643	356	129	470	356
⑥	観光ボランティアガイド研修開催回数	回	ー	ー	ー	1	1
⑦	観光ホスピタリティ全道大会（年１回開催）への参加人数	人	11	ー	ー	13	15
⑧	中央分離帯半円花壇への一年草・多年草の植栽及び施肥作業日数	日	1	4	2	2	2
⑨	中央分離帯登別東ＩＣ前～旧ユートピア牧場前草刈り・草取り作業日数	日	3	5	7	5	5
⑩	桜ざか駐車公園及び中央分離帯の草刈り・草取り作業日数	日	1	4	1	2	2
⑪	桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成作業日数	日	8	8	8	8	8
⑫	中登別地区観光道路歩道（中登別町170番地～中登別町207番地付近）の除草作業日数	日	ー	3	4	4	4
⑬	登別市市制施行50周年記念桜植樹本数	本	ー	ー	3	ー	ー
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ガイド実績（総案内人数）	人	18,566	8,293	946	17,308	13,883
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,235	1,065	1,200	2,980	4,270
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	1,065	396	431	1,066	1,364

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31331003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	道内周遊ルート構築事業費

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	平成　28　年度
項	2	観光費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

道内他自治体と共同で、誘客促進及び受入環境整備事業を展開し、道内周遊ルートを構築することを目的とする。

根拠

対象

北海道ドラマティックロード推進協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,500	2,500	2,500	2,500		2,500
合　計	2,500	2,500	2,500	2,500		2,500

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	1,800	1,800		0
一般財源	2,500	2,500	700	700		2,500

事務事業の計画（概要）

札幌市、登別市、函館市を基軸とした広域観光ルートの認知度の向上や国内外からの誘客と周遊を促進する北海道ドラマティックロード推進協議会に対し負担金を支出するとともに、３市で意見交換を行いながら、取り組み内容を検討し、各種事業等を実施する。

【同協議会における事業計画】

（１）情報発信、プロモーション事業の実施

・交通事業者と連携した情報発信ほか

（２）３市周遊旅行商品（北海道ドラマティックロード）の宣伝

・北海道ドラマティックロードＷＥＢサイトでの３市周遊旅行商品の宣伝ほか

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	宿泊客延べ数【登別市】	千人	1,065	396	431	1,066	1,364
②	日帰り客数【登別市】	千人	2,188	669	769	1,922	2,953
③	外国人宿泊客延べ数【登別市】※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	392	0.23	0.29	286	715
④	観光客入込数【札幌市】	千人	15,264	5,705	7,893	9,621	15,270
⑤	宿泊客延べ数【札幌市】	千人	13,980	7,279	6,309	9,189	13,082
⑥	日帰り客数【札幌市】	千人	6,624	3,034	4,123	4,594	7,483
⑦	外国人宿泊客延べ数【札幌市】	千人	3,370	20	11	1,134	3,092
⑧	観光客入込数【函館市】	千人	5,368	3,102	3,462	3,977	5,246
⑨	宿泊客延べ数【函館市】	千人	3,824	1,804	2,040	2,556	4,337
⑩	日帰り客数【函館市】	千人	2,270	1,503	1,810	1,861	1,676
⑪	外国人宿泊客延べ数【函館市】	千人	594	3	2	200	514
⑫	総会・定例会（書面・オンラインを含む）の開催回数	回	1	4	2	1	2
⑬	担当者会議（オンラインを含む）の開催回数	回	4	4	3	2	3
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数【登別市】	千人	3,235	1,065	1,200	2,980	4,270
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31322003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	登別温泉・ウポポイライン運行支援事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	2	滞在型観光の推進

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和 元 年度	
項	2	観光費	終了年度	令和 6 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	登別温泉地区と民族共生象徴空間（ウポポイ）を結ぶ都市間バスの運行支援を行い、相互送客することにより、観光客入込数の増加及び観光客の滞在時間の延長を図ることを目的とする。
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律
対象	観光客

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	1,733	0		0
13使用料及び賃借料	7,918	7,918	7,918	7,918		7,918
合　計	7,918	7,918	9,651	7,918		7,918

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	6,334	6,334	7,720	6,334		6,334
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	1,000	1,000		0
一般財源	1,584	1,584	931	584		1,584

事務事業の計画（概要）

市がリースしたバス車両をバス事業者に貸与することにより、都市間バスの運行を支援する。
バス事業者は、本市が貸与したバスや自社で保有するバスを活用し、登別温泉と民族共生象徴空間（ウポポイ）間を結ぶ路線を新たに運行する。
また、一部の便については、これらの運行区間を札幌・新千歳空港まで延長して運行する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	バス貸与台数	台	1	1	1	1	1
②	バス運行日数	日	ー	271	295	283	350
③	白老町の日帰り観光客数（年間）	千人	ー	1,715	1,617	1,666	1,715
④	登別市の日帰り観光客数（年間）	千人	ー	669	769	1,922	2,953
⑤	バスの運行距離数（年間）	km	ー	76,366	81,968	79,167	81,968
⑥	バスの運行距離数（累計）	km	ー	76,366	158,334	117,350	158,334
⑦	貸切バスとしての利用実績回数	回	ー	1	1	1	1
⑧	ＪＲ白老駅に停車するＪＲ特急列車数	本	ー	31	31	31	31
⑨	バス利用者数	人	ー	5,208	7,875	6,542	7,875
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,235	1,065	1,200	2,980	4,270
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	1,065	396	431	1,066	1,364
成果指標	民族共生象徴空間（ウポポイ）来場者数	千人	ー	222	190	206	222

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31313009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	ＪＲ登別駅エレベーター等設置事業補助金

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	令和 2 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象	
目的	ＪＲ登別駅にエレベーター等を設置することにより、観光客を含め、駅利用者の利便性・安全性の向上、受入環境の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別駅エレベーター等設置設計費補助金交付要綱、登別駅エレベーター等設置事業補助金交付要綱
対象	北海道旅客鉄道株式会社

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	9,900	9,900		303,785
18負担金・補助及び交付金(R2ー R3繰越)	15,000	14,875	0	0		0
合　計	15,000	14,875	9,900	9,900		303,785

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	9,900	9,900		303,785
一般財源	15,000	14,875	0	0		0

事務事業の計画（概要）

北海道旅客鉄道株式会社（以下「ＪＲ北海道」という。）が行うＪＲ登別駅の乗換こ線橋新設及びエレベーター新設工事に係る費用の一部を補助する。

【主な事業内容・スケジュール（予定）】
・令和３年度：実施設計（建築・土木）（令和２年度からの繰越）
・令和４年度：実施設計（電気）
・令和５年度～令和８年度：本工事、附帯工事

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	実施設計（実施：１）	ー	ー	ー	1	1	ー
②	新設工事（実施：１）	ー	ー	ー	ー	ー	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	エレベーターの設置（実施：１）	ー	ー	ー	ー	ー	ー
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31331006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	地域活性化起業人交流事業費

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和 3 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	民間企業の社員がもつノウハウや人脈を活用することにより、効果的な観光誘客活動の展開等を行うことを目的とする。
根拠	地域活性化起業人交流プログラム推進要綱（総務省）
対象	三大都市圏に所在する民間企業等の社員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	0	0	0	133		0
10需要費	0	0	0	230		0
18負担金・補助及び交付金	13,200	10,900	13,200	9,300		6,600
合　計	13,200	10,900	13,200	9,663		6,600

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	2,000	0	0	0		0
一般財源	11,200	10,900	13,200	9,663		6,600

事務事業の計画（概要）

総務省の地域活性化起業人交流プログラムを活用し、三大都市圏に所在する民間企業等の社員に従事いただくことにより、人脈やノウハウを活かした観光誘客活動等を展開する。

【従事人数】
１名（観光経済部観光振興グループ）
【従事期間】
令和５年４月１日～令和６年３月31日
※従事期間については、最大３年間まで
延長の場合は、派遣元との協議により決定
【主な従事内容】
本市への誘客活動の展開（（一社）登別国際観光コンベンション協会との連携による実施のほか、広域連携による実施を含む）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	従事人数	人	ー	ー	2	2	1
②	地域活性化起業人の活用自治体数実績（道内）	件	ー	ー	26	ー	ー
③	地域活性化起業人の活用人数実績（道内）	人	ー	ー	47	ー	ー
④	地域活性化起業人の活用自治体数実績（全国）	件	ー	ー	258	ー	ー
⑤	地域活性化起業人の活用人数実績（全国）	人	ー	ー	395	ー	ー
⑥	域活性化起業人の募集件数（道内）	件	ー	ー	15	ー	ー
⑦	地域活性化起業人の募集人数（道内）	人	ー	ー	16	ー	ー
⑧	域活性化起業人の募集件数（全国）	件	ー	ー	76	ー	ー
⑨	地域活性化起業人の募集人数（全国）	人	ー	ー	83	ー	ー
⑩	地域活性化起業人の受入可能団体（道内）	件	ー	ー	179	ー	ー
⑪	地域活性化起業人の受入可能団体（全国）	件	ー	ー	1,429	ー	ー
⑫	地域活性化起業人の発案・企画イベント	件	ー	ー	0	1	1
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	ー	ー	1,200	2,980	4,270
成果指標	外国人宿泊客延べ数※令和２年度及び３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	ー	ー	0.29	286.00	715
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	ー	ー	431	1,066	1,364

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31322004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	企業研修型ワーケーション構築事業費

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	2	滞在型観光の推進

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	令和　4　年度
項	2	観光費	終了年度	令和　　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	テレワークに取り組む企業の誘致や社員の２地域居住・定住を目指す足がかりとするため、地域の総力をあげてワーケーションの受入環境整備を推進するとともに、魅力ある研修プログラムを提供することにより、全国から企業研修型のワーケーションを通じた観光客の誘客を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民、企業関係者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	0	36,265		5,000
合　計	0	0	0	36,265		5,000

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	36,265		0
道支出金	0	0	0	0		2,500
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		2,500

事務事業の計画（概要）

市が日本工学院北海道専門学校キャンパス内に設置した「サテライトオフィスen」等を拠点とし、複数企業の社員が参加する３日間程度の企業研修型ワーケーションを実施する。研修の企画運営は事業者に委託し、参加企業の招聘やファシリテートを担う。

研修はビジネススキルとしてニーズが高い「ＤＸ」と「デザイン思考」を学べる内容とし、招聘する企業の担当者が日本工学院北海道専門学校の学生や地元関係者とともに参加することで、多様な主体と連携しながら、参加企業が自社リソースを活用して本市の地域課題解決に繋がる提案をしてもらうことをゴールとする。

研修に参加する日本工学院北海道専門学校の学生を、地域で不足するＤＸ人材として育成し、地域の様々な主体と協働し、本市のＤＸを牽引する存在となることを期待し、最終的には起業促進に繋がることも期待する。

また、研修に参加する企業に対しては、サテライトオフィスｅｎの利用や進出を促し、副次的な効果も期待する。

・研修回数：３回
・参加企業数の目標：10社（各３回）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	企業研修型ワーケーション構築事業　参加者数	人	ー	ー	ー	85	100
②	①のうち招聘する企業関係者数	人	ー	ー	ー	31	30
③	①のうち日本工学院北海道専門学校の学生数	人	ー	ー	ー	22	10
④	①のうち地元企業関係者数　※市職員含む	人	ー	ー	ー	32	70
⑤	企業研修型ワーケーション構築事業　参加企業数	社	ー	ー	ー	30	30
⑥	⑤のうち道内企業数	社	ー	ー	ー	4	10
⑦	⑤のうち道外企業数	社	ー	ー	ー	26	20
⑧	登別サテライトオフィスｅｎ進出企業数	社	ー	ー	ー	4	5
⑨	⑧のうち道外企業の数	社	ー	ー	ー	2	2
⑩	登別サテライトオフィスｅｎコワーキングスペース利用者数（延べ）	人	ー	ー	ー	405	600
⑪	登別サテライトオフィスｅｎコワーキングスペース利用企業数（延べ）	人	ー	ー	ー	36	50
⑫	登別サテライトオフィスｅｎコワーキングスペース利用者数（月額契約者数）	社	ー	ー	ー	0	5
⑬	登別サテライトオフィスｅｎコワーキングスペース利用企業数（月額契約企業数）	社	ー	ー	ー	3	10
⑭	移住者数	人	ー	ー	ー	9	20
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	日本工学院北海道専門学校の学生による起業数	件	ー	ー	ー	0	1
成果指標	日本工学院北海道専門学校学生数	人	ー	ー	ー	444	450
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31312013	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業費（温泉熱利用促進事業）

区　分	No.	名　　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和　4　年度
項	2	観光費	終了年度	令和　　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	登別温泉地区に温泉熱を活用した融雪システムの導入を支援することにより、地域脱炭素の実現に向けた持続可能な観光地づくりを進めるとともに、観光客等の受入環境整備を推進することを目的とする。
根拠	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱
対象	登別温泉・カルルス温泉の宿泊施設等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0		18,000
合　計	0	0	0	0		18,000

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		12,000
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		6,000

事務事業の計画（概要）

二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業））を財源として、温泉熱を活用した融雪システムを導入する事業者に対して補助金を交付する。

（１）補助対象経費
　温泉熱を活用した融雪システムの設置等に要する経費

（２）補助率・補助上限額
　3/4（１施設あたり補助上限額：6,000千円）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	導入によるCO2削減効果	%	ー	ー	ー	ー	30
②	融雪システム導入によるCO2排出削減量	t-CO2/年	ー	ー	ー	ー	69
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助対象施設	施設	ー	ー	ー	ー	3
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31312001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	観光施設維持管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和 45 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	観光施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	国立公園内にある各観光施設の快適かつ安全安心な利用の提供を目的とする。
根拠	自然公園法
対象	支笏洞爺国立公園内の各観光施設 道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	598	526	246	246		114
11役務費	23	155	200	200		24
12委託料	1,918	1,918	1,918	3,417		1,959
13使用料及び賃借料	42	40	40	40		40
18負担金・補助及び交付金	742	561	742	742		751
合　計	3,323	3,200	3,146	4,645		2,888

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	26	50	26	26		26
一般財源	3,297	3,150	3,120	4,619		2,862

事務事業の計画（概要）

各観光施設の安全確保や美化清掃を行い、観光客の利用促進を図る。
【事業計画】
・観光施設に関連する国有林野（大湯沼駐車場敷地等）の使用許可を受ける。
・国立公園内の美化清掃に取り組む（一財）自然公園財団登別支部に対し、国立公園清掃活動費補助金を交付する。
・カルルス温泉駐車場及び公衆トイレの美化清掃を行い、衛生的な環境の維持に努める。
・道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）の景観向上を図るため、植樹帯の剪定や沿道の縁石際の草刈を実施する。
・「泉源公園の維持管理に基づく協定書」に基づき維持管理を行う。
・登別温泉地区内の市が管理主体となっている観光施設等について、観光客が快適に利用できるよう維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	大湯沼駐車場使用許可面積	ha	0.1731	0.1731	0.1731	0.1731	0.1731
②	地獄谷駐車場利用台数	台	134,927	57,041	50,144	84,138	85,736
③	国立公園内清掃活動延べ日数	日	335	252	281	334	334
④	国立公園内清掃活動によるゴミ処分量	kg	13,810	3,660	3,190	5,352	5,453
⑤	カルルス温泉駐車場清掃日数	日	295	291	277	337	337
⑥	カルルス温泉駐車場公衆トイレ清掃日数	日	362	361	361	361	361
⑦	道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）剪定等実施回数	回	2	2	2	2	2
⑧	巡回回数（登別国際観光コンベンション協会委託分）	回	149	136	142	125	105
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,235	1,065	1,200	2,980	4,270
成果指標	カルルス温泉駐車場内事故報告件数	件	0	0	0	0	0
成果指標	泉源公園内事故報告件数	件	0	0	0	0	0

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31313015	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	観光交流センター運営管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和 4 年度	
項	2	観光費	終了年度	令和 － 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	2	観光施設費	大型事業推進プラン	登載事業	

目的・根拠・対象

目的	豊かな地域資源、文化等を広く情報発信することにより、観光をはじめとした産業、文化等の振興を図るとともに、市民活動及び市民と観光客の交流により、地域の賑わい創出を図ることを目的とする。
根拠	登別市観光交流センター条例、登別市観光交流センター条例施行規則
対象	市民、観光客等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	0	0	1,315		200
11役務費	0	0	0	132		23
12委託料	0	0	0	4,017		39,443
13使用料及び賃借料	0	0	0	6		351
合　計	0	0	0	5,470		40,017

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	9		20,125
一般財源	0	0	0	5,461		19,892

事務事業の計画（概要）

指定管理者への委託により運営管理を行い、観光交流センターを拠点に、観光やアイヌ文化等に関する情報発信を行うとともに、各種の取組により地域の賑わい創出を図る。
【指定管理内容】
・指定管理者　一般社団法人登別国際観光コンベンション協会
・指定期間　　令和５年３月から令和９年度末まで（５年１か月）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	開館日数	日	－	－	－	31	360
②	利用人数（観光案内所）	人	－	－	－	800	10,000
③	利用人数（多目的室・調理室）	人	－	－	－	1,400	16,500
④	利用人数（オープンスペース）	人	－	－	－	180	2,000
⑤	利用人数（レンタサイクル）	人	－	－	－	－	550
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者数	人	－	－	－	3,000	35,000
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31313007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	観光交流センター整備事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和　元　年度
項	2	観光費	終了年度	令和　5　年度
			事業区分	ハード事業
目	2	観光施設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

登別観光の玄関口である登別地区に観光交流センターを整備し、豊かな地域資源、文化等を広く情報発信することにより、観光をはじめとした産業、文化等の振興を図るとともに、市民活動及び市民と観光客の交流により、地域の賑わい創出を図ることを目的とする。

根拠

（仮称）登別市情報発信拠点施設のあり方、登別東地区都市再生整備計画

対象

市民、観光客等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	0	0	10,426	10,426		1,244
7報償費	0	35	100	100		0
10需用費	0	0	376	376		231
11役務費	0	30	336	336		0
12委託料	4,329	3,399	33,585	33,585		0
13使用料及び賃借料	0	0	111	111		0
14工事請負費	188,723	185,715	552,726	552,726		66,000
17備品購入費	0	0	14,790	14,790		0
18負担金・補助及び交付金	506	506	0	0		0
合　計	193,558	189,685	612,450	612,450		67,475

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	109,189	112,307	352,092	352,092		36,522
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	74,500	68,200	208,300	208,300		27,500
その他	9,800	9,100	21,300	21,300		0
一般財源	69	78	30,758	30,758		3,453

事務事業の計画（概要）

ＪＲ登別駅前に観光交流センターを整備する。

【主な事業内容・スケジュール（予定）】

- 令和元年度：測量調査、地質調査、基本設計（令和２年度に繰越）
- 令和２年度：実施設計
- 令和３年度：建設工事
- 令和４年度：建設工事、施設備品整備、アイヌ関連展示品整備、Wi-Fi整備、ジオラマ作成　等
- 令和５年度：外構工事、アイヌ文様シート作成

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	「（仮称）登別市情報発信拠点施設のあり方」の策定・公表（実施：１）	―	1	―	―	―	―
②	測量調査（実施：１）	―	1	―	―	―	―
③	地質調査（実施：１）	―	1	―	―	―	―
④	基本設計（実施：１）	―	―	1	―	―	―
⑤	実施設計（実施：１）	―	―	1	―	―	―
⑥	建設工事（実施：１）	―	―	―	1	1	―
⑦	「（仮称）登別市情報発信拠点施設設置及び管理運営に関する基本的な考え方」の策定・公表（実施：１）	―	―	―	―	1	―
⑧	外構工事（実施：１）	―	―	―	―	―	1
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	建物の完成（完成：１）	―	―	―	―	1	―
成果指標	外構の完成（完成：１）	―	―	―	―	―	1
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31312014	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	大湯沼周辺遊歩道整備事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和 5 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	観光施設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	大湯沼周辺に位置する遊歩道等の整備を行うことにより、安心・安全な利用の提供を目的とする。
根拠	
対象	大湯沼周辺遊歩道等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	0	0	0		3,000
合　計	0	0	0	0		3,000

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		3,000
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

温泉の硫黄や風雪雨の影響により劣化が進行している大湯沼周辺遊歩道等の整備を行う。

【整備予定箇所及び現状等】

●大湯沼川探勝歩道

・大湯沼側の入口から大正地獄までの階段
　急勾配な斜面の影響で、降雨等により砂利や土砂が流出し、滑りやすくなっている。

・大正地獄と天然足湯の間にある木橋
　表面の経年劣化により、杭が剥き出しになっており、板もぐらつくことから、応急措置としてベニヤ板を張って対応しているが、滑りやすく、景観も損ねており、改善が必要である。

・天然足湯広場の整備
　雨水が広場に流入し、足場が滑りやすくなっている。
　また、砂利が洗掘された箇所に水たまりができやすく、足湯ベンチも濡れていることが常態化しており、利用者の快適性が低いため、改善が望ましい状況である。

・第１ポンプ場付近の遊歩道の床板
　床板が経年劣化等により、ぐらついて歩きにくい状況である。
　躓く危険性もあることから改修の必要がある。

【関連する事業】

・観光施設維持管理経費
　委託料の中で軽微な修繕を実施

・観光振興特別対策事業補助金
　環境整備事業の中で遊歩道周辺の環境整備や小破修繕を実施

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	整備予定箇所数	箇所	―	―	―	―	4
②	地獄谷駐車場利用台数	台	―	―	―	―	85,736
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	―	―	―	―	4,270
成果指標	宿泊客延数（年間）	千人	―	―	―	―	1,364
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31312015	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	薬師如来木道改修事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和 5 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	観光施設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	地獄谷遊歩道から薬師如来堂への木道の改修を行い、観光客に安全安心に利用していただくことを目的とする。
根拠	
対象	地獄谷遊歩道から薬師如来堂への木道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	0	0		2,950
合　計	0	0	0	0		2,950

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		1,475
地方債	0	0	0	0		1,100
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		375

事務事業の計画（概要）

自然環境整備交付金及び一般補助施設整備等事業債を財源として、地獄谷から湧き出た温泉や風雪雨の影響により劣化が進んでいる木道の改修を行う。

【改修箇所】
- 地獄谷遊歩道から薬師如来堂への木道
- 現況の面積：44㎡

【事業計画】
- 令和５年６月（予定）：実施設計
- 令和６年度　　：改修工事

【関連する事業】
- 観光施設維持管理経費
  委託料の中で軽微な修繕を実施
- 観光振興特別対策事業補助金
  環境整備事業の中で遊歩道周辺の環境整備や小破修繕を実施

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	実施設計件数	件	ー	ー	ー	ー	1
②	改修工事件数	件	ー	ー	ー	ー	ー
③	地獄谷駐車場利用台数	台	ー	ー	ー	ー	85,736
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	ー	ー	ー	ー	4,270
成果指標	宿泊客延数（年間）	千人	ー	ー	ー	ー	1,364
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31321007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	温泉供給施設維持管理経費

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	1	観光資源の充実と利用促進

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	昭和　42　年度
項	2	観光費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	温泉供給管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	上登別地区への安定的な温泉供給を図り、観光地の多様性を確保し、魅力ある観光地づくりの推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市温泉供給事業条例
対象	温泉供給施設（給湯管やポンプ場等）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	6,002	5,914	5,888	7,013		8,413
11役務費	113	108	113	113		167
12委託料	3,456	3,410	3,614	3,614		7,934
13使用料及び賃借料	2,192	2,021	2,023	2,023		1,958
合　計	11,763	11,453	11,638	12,763		18,472

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	5,251	3,385	3,673	3,673		4,189
一般財源	6,512	8,068	7,965	9,090		14,283

事務事業の計画（概要）

上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持や補修等を行う。

【事業内容】

・施設の維持管理やポンプ場等の点検整備及び修繕等を行う。

・温泉供給施設に関連する国有林野（大湯沼鉱泉敷、奥湯沼温泉利用等）の使用許可を受ける。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	定期点検・保守業務実施回数	回	78	78	76	78	72
②	緊急業務実施回数	回	25	23	24	15	ー
③	ポンプ基数	基	3	3	3	3	3
④	奥の湯の湧出量（10年更新）	ℓ/min	ー	ー	ー	ー	ー
⑤	鉱泉敷地（大湯沼）借上げ面積	㎡	3	3	3	3	3
⑥	分湯槽及び送湯管配管敷地借上げ面積	ha	0.0178	0.0178	0.0178	0.0178	0.0178
⑦	奥湯沼の温泉利用契約量	ℓ/min	400	400	400	400	400
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	温泉供給件数　営業用	件	2	2	2	2	2
成果指標	温泉供給件数　一般用	件	27	27	27	27	27
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業費

区　分	No.	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成　17　年度
項	1	土木管理費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	土木総務費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民との協働による、きれいなまちづくりの推進を目的とする。
根拠	のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業実施要綱
対象	公共施設（道路、公園・広場、河川）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

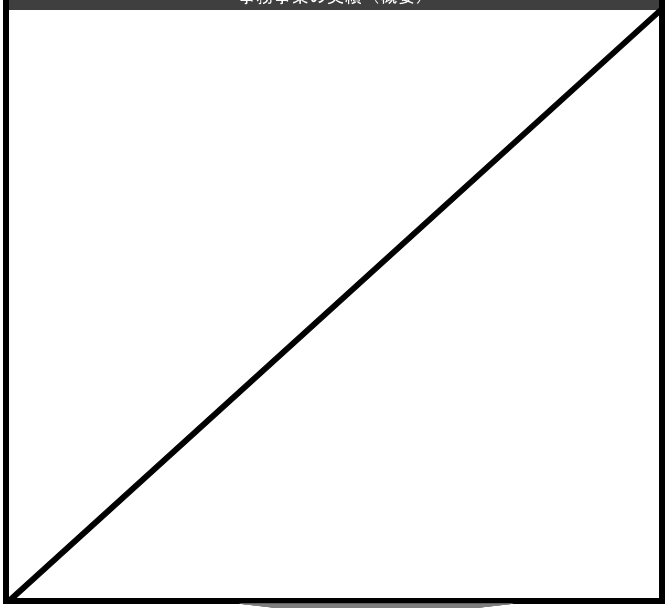
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	503	405	359	359		417
合　計	503	405	359	359		417

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	450	384	300	300		300
一般財源	53	21	59	59		117

事務事業の計画（概要）

２人以上で構成する団体が公共施設（道路、公園・広場、河川）の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施する。
・参加団体数 46 団体
・活動箇所63箇所（道路30、公園19、河川14）
・各参加団体から、清掃等に必要な用具等の申込みを随時受け付け、配布する。
・市公式ウェブサイトや周知用チラシ等による「のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業」への参加募集。
・毎年２団体程度を登別市善行表彰に推挙する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	参加人数	人	737	730	722	722	725
②	参加者募集のチラシ設置箇所数	箇所	5	5	5	5	5
③	道路管理団体数	団体	24	25	25	25	26
④	公園管理団体数	団体	17	18	19	19	20
⑤	河川管理団体数	団体	12	13	14	14	15
⑥	町内会参加団体数	団体	22	22	22	22	23
⑦	ゴミ袋配布数（もえるゴミ）	枚	465	451	503	354	370
⑧	ゴミ袋配布数（もえないゴミ）	枚	75	80	129	107	120
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加団体数	団体	43	44	46	46	47
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	道路台帳図作成委託料

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	昭和　55　年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	道路橋梁総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新規認定した路線等の現況測量及び台帳作成等を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	4,422	4,345	4,081	4,081		4,842
合　計	4,422	4,345	4,081	4,081		4,842

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	4,422	4,345	4,081	4,081		4,842

事務事業の計画（概要）

道路改良後、更新されていなかった５路線について、現況測量・台帳作成を委託により実施する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	道路台帳修正延長	m	1,050	350	3,113	190	1,648
②	道路台帳修正枚数	枚	5	6	15	1	6
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	台帳整備路線数	路線	9	7	2	3	5
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43113002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	道路用地管理事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	昭和　55　年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	道路橋梁総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市道用確定測量及び未処理用地の買収を行うことにより市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	700	271	700	700		1,694
16公有財産購入費	1,000	20	1,000	1,000		1,000
合　計	1,700	291	1,700	1,700		2,694

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,700	291	1,700	1,700		2,694

事務事業の計画（概要）

用地が未処理となっている市道の現況測量や用地確定測量を行い、必要に応じて用地の買収を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	測量業務ができる市内の法人数	社	6	6	6	6	6
②	本業務にかかる正職員（土木公園グループ）の数	人	2	2	2	2	2
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	測量実施路線数	路線	3	0	1	0	1
成果指標	未処理用地買収件数	件	0	0	1	0	ー
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23321003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	ロードマーク設置費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	ー　年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ハード事業
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	道路の中心線及び外側線等の復旧又は新設を行うことにより、通行車両の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
14工事請負費	1,500	1,375	2,500	2,500		2,500
合　計	1,500	1,375	2,500	2,500		2,500

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,500	1,375	2,500	2,500		2,500

事務事業の計画（概要）

除雪や車両の通行により、摩耗した道路の中心線及び外側線等の復旧工事又は必要に応じ新設工事を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	中央線塗布延長	m	2,508	1,575	1,918	1,590	1,500
②	外側線塗布延長	m	1,659	2,583	1,565	3,450	3,400
③	ドット線塗布延長	m	60	23	60	170	170
④	ペイント式区画線施工単価	m	107	109	110	114	115
⑤	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和７年度目標：90件）	件	56	38	52	43	43
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43114002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	冬道対策経費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会計種別				
			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	ー　年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	8,388	6,800	8,215	8,215		8,910
12委託料	99,380	270,221	104,506	104,506		134,099
13使用料及び賃借料	50	0	50	50		50
合　計	107,818	277,021	112,771	112,771		143,059

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	5,466	33,365	5,466	5,466		5,800
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	102,352	243,656	107,305	107,305		137,259

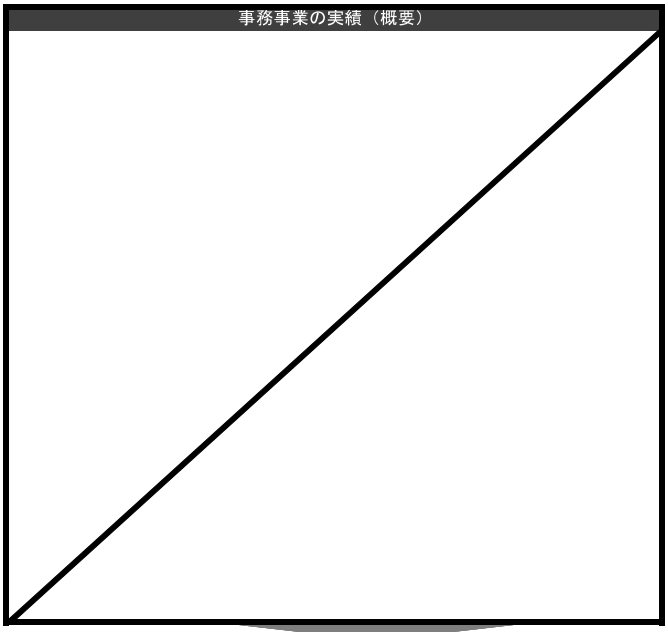
事務事業の計画（概要）

市道の除排雪や凍結防止剤の散布を行うほか、すべり止め用の砂箱やロードヒーティングの補修、凍結防止剤等の購入を行う。

【対象路線】
車道除雪 1,151路線　除雪延長 L＝271.5km
歩道除雪 103路線　除雪延長 L＝62.3km
凍結防止剤散布 192路線 散布実施延長 L＝60.5km

【除雪実施条件】
概ね降雪量15ｃｍを基準に路面状況を考慮して出動

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	ロードヒーティング箇所数（跨線橋除く）	箇所	12	12	12	12	12
②	砂箱設置箇所数	箇所	127	127	127	127	127
③	凍結防止剤等散布ボランティア支援事業参加町内会数	町内会	38	33	37	37	37
④	町内会への凍結防止剤配布数	袋	217	194	213	224	220
⑤	町内会への砂袋配布数	袋	710	695	801	795	800
⑥	凍結防止剤購入数	袋	3,100	4,040	3,880	3,880	4,170
⑦	焼砂購入数	t	48	40	64	64	55
⑧	除雪担当（施設維持担当）職員数	人	4	4	4	4	4
⑨	除雪委託業者数	社	30	30	34	35	35
⑩	歩道除雪延長	ｋｍ	63	63	63	63	63
⑪	凍結防止剤散布延長	ｋｍ	60	60	61	61	61
⑫	運転手（特殊）労務単価	円	20,200	20,700	20,900	22,400	22,400
⑬	運転手（一般）労務単価	円	17,200	17,600	17,600	18,600	18,600
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	凍結防止剤散布延長	ｋｍ	60	60	61	61	61
成果指標	車道除雪延長	ｋｍ	269	269	272	272	272
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43113007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	市道維持補修その他経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	ー 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハードー事業
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市道のパトロールや舗装及び排水の修繕等日常的な維持管理を行う。また、これに伴う車両及び機械類の保守等を行い、市道交通の安全確保を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	80,119	83,168	78,529	89,854		97,781
11役務費	1,098	1,246	1,668	1,668		1,689
12委託料	29,550	29,249	29,872	29,872		33,263
15原材料費	10,000	10,000	10,000	10,000		11,000
26公課費	363	262	125	125		363
合　計	121,130	123,925	120,194	131,519		144,096

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	800	901	800	800		800
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	120,330	123,024	119,394	130,719		143,296

事務事業の計画（概要）

市道の補修、排水清掃、草刈り、パトロール等を実施する。
また、安全管理に必要な車両や排水ポンプ等の運行管理、光熱水費等の支払いを行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
②	市道実延長	m	295,901	295,901	298,548	298,758	298,758
③	常温合材購入数	袋	1,300	1,610	1,300	1,300	1,300
④	普通作業員労務単価	円	16,900	17,300	17,300	17,300	17,300
⑤	舗装延長	m	270,530	270,530	273,178	273,388	273,388
⑥	舗装率	%	91.4	91.4	91.5	91.5	92
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路管理瑕疵による事故発生件数（損害賠償した件数）	件	3	0	4	0	0
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43114006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	道路付属施設整備事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成　27　年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ハード事業
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	道路本体及び道路の付属施設であるトンネルや街路灯、擁壁、法面などを点検し、補修することで歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市が管理する道路付属物

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	1,935	1,935	1,853	1,853		1,051
8旅費	46	12	62	62		62
10需用費	499	381	324	324		326
12委託料	1,000	0	6,000	3,956		21,000
13使用料及び賃借料	91	90	91	91		91
14工事請負費	85,000	25,020	80,600	80,600		57,600
18負担金・補助及び交付金	1,100	1,032	1,100	1,100		1,100
合　計	89,671	28,470	90,030	87,986		81,230

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	36,600	1,200	36,960	36,960		41,160
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	47,400	21,900	47,400	47,400		35,600
その他	0	0	0	0		0
一般財源	5,671	5,370	5,670	3,626		4,470

事務事業の計画（概要）

点検・診断・修繕を行い、市道の安全性を確保する。
- 登別温泉中央通り擁壁補修工事　一式
- 鷲別学田路線凍害防止工事　一式
- ロードヒーティング設備改修工事　一式
- 道路照明施設定期点検　一式

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

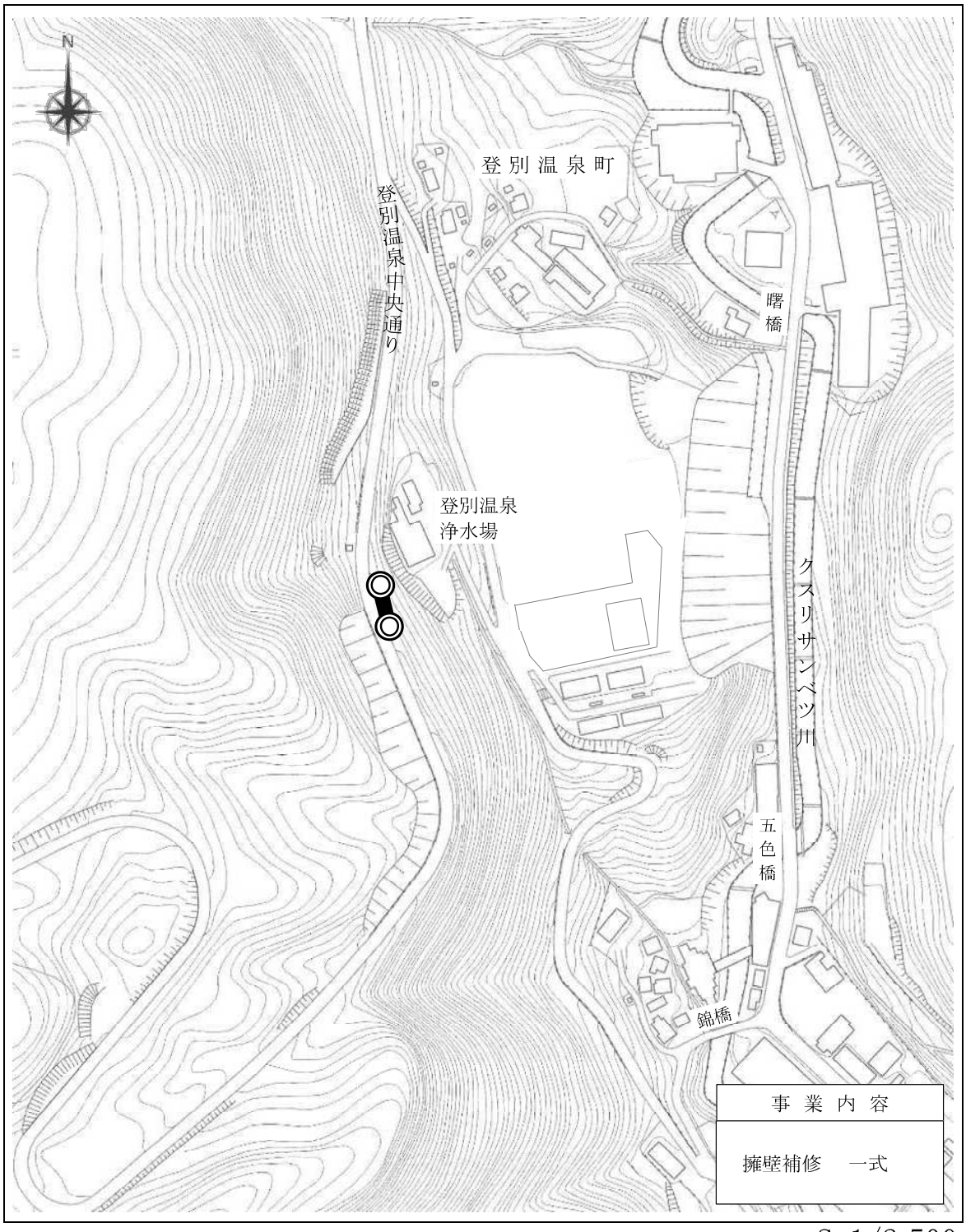
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	事業担当職員数	人	2	2	2	3	3
②	補修着手箇所数	箇所	2	4	2	7	3
③	補修完了箇所数	箇所	2	4	2	7	3
④	普通作業員労務単価	円	16,900	17,300	17,300	17,300	18,000
⑤	設計技師（C）単価	円	32,000	32,700	32,800	32,800	32,800
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路付属物修繕箇所数	箇所	7	11	13	20	23
成果指標							
成果指標							

件名	道路付属施設整備事業費

番号	工　事　名	数量（単位）		計（千円）
1	登別温泉中央通り擁壁補修工事	1	式	44,600
2	ロードヒーティング設備改修工事	1	式	10,000
	鷲別学田路線凍害防止工事	1	式	3,000
	合　　計			57,600

道路付属施設整備事業費　添付資料　1

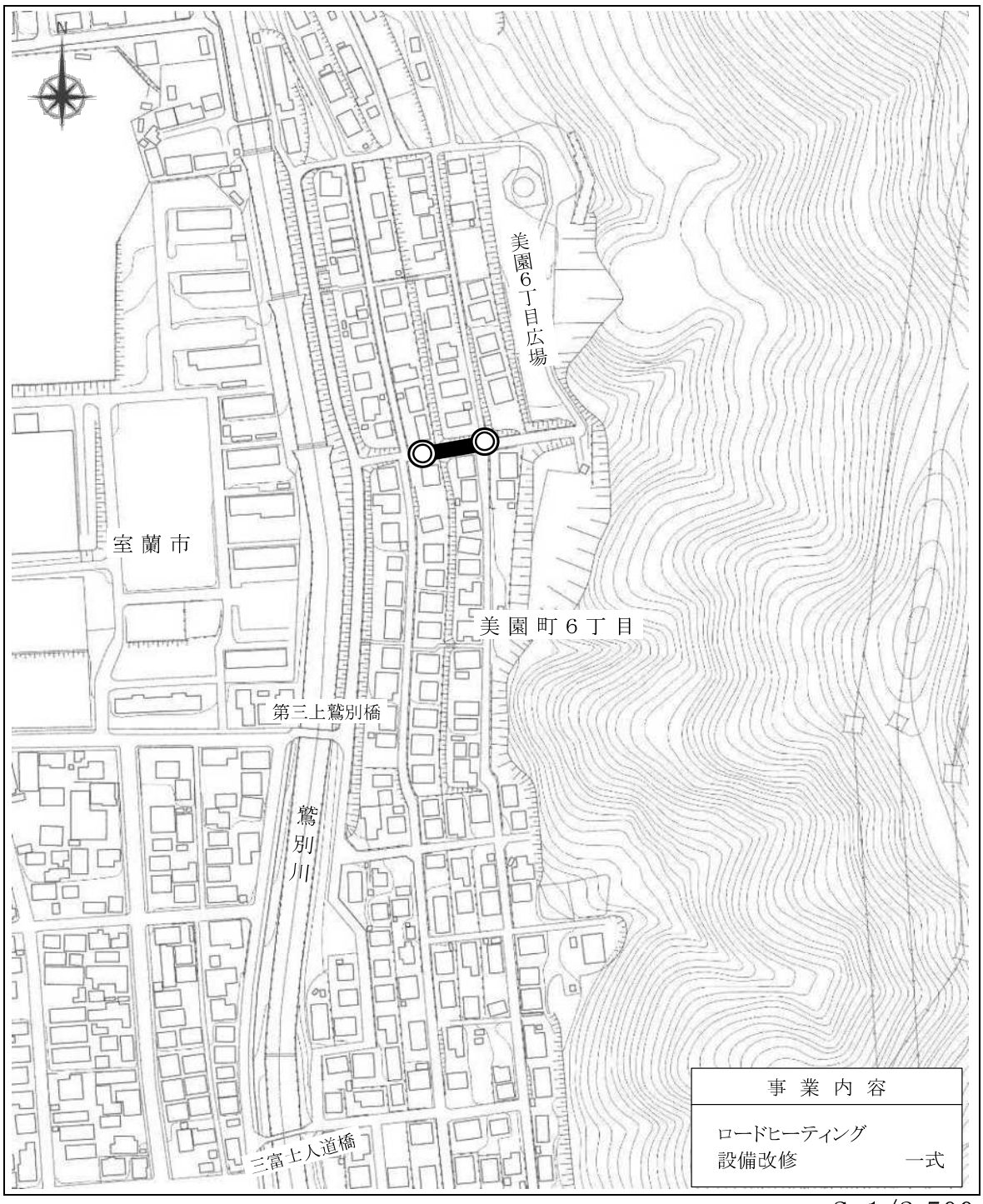
件　名	登別温泉中央通り擁壁補修工事



S=1/2,500

道路付属施設整備事業費　添付資料 2

件　名	ロードヒーティング設備改修工事



S=1/2,500

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43113010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	片倉10号線法面整備事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	令和　2　年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和　7　年度
			事業区分	ハード事業
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	道路法面の浸食が進行していることから、対策工事を実施し、地域の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道片倉10号線に面した道路法面

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	3,536	3,536	3,874	3,874		3,062
12委託料	7,500	7,337	0	0		0
14工事請負費	71,500	0	79,750	79,750		61,250
16公有財産購入費	700	424	450	450		450
21補償・補填及び賠償金	800	146	300	300		300
14工事請負費（R3→R4繰越）	0	0	18,282	18,282		0
合　計	84,036	11,443	102,656	102,656		65,062

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	48,300	4,743	58,652	58,652		37,200
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	32,100	2,800	38,600	38,600		25,000
その他	0	0	0	0		0
一般財源	3,636	3,900	5,404	5,404		2,862

事務事業の計画（概要）

浸食が進行した道路法面の対策工事を行い、市道の安全性を確保する。
・法面改修工事　一式
・用地買収、立木補償　一式

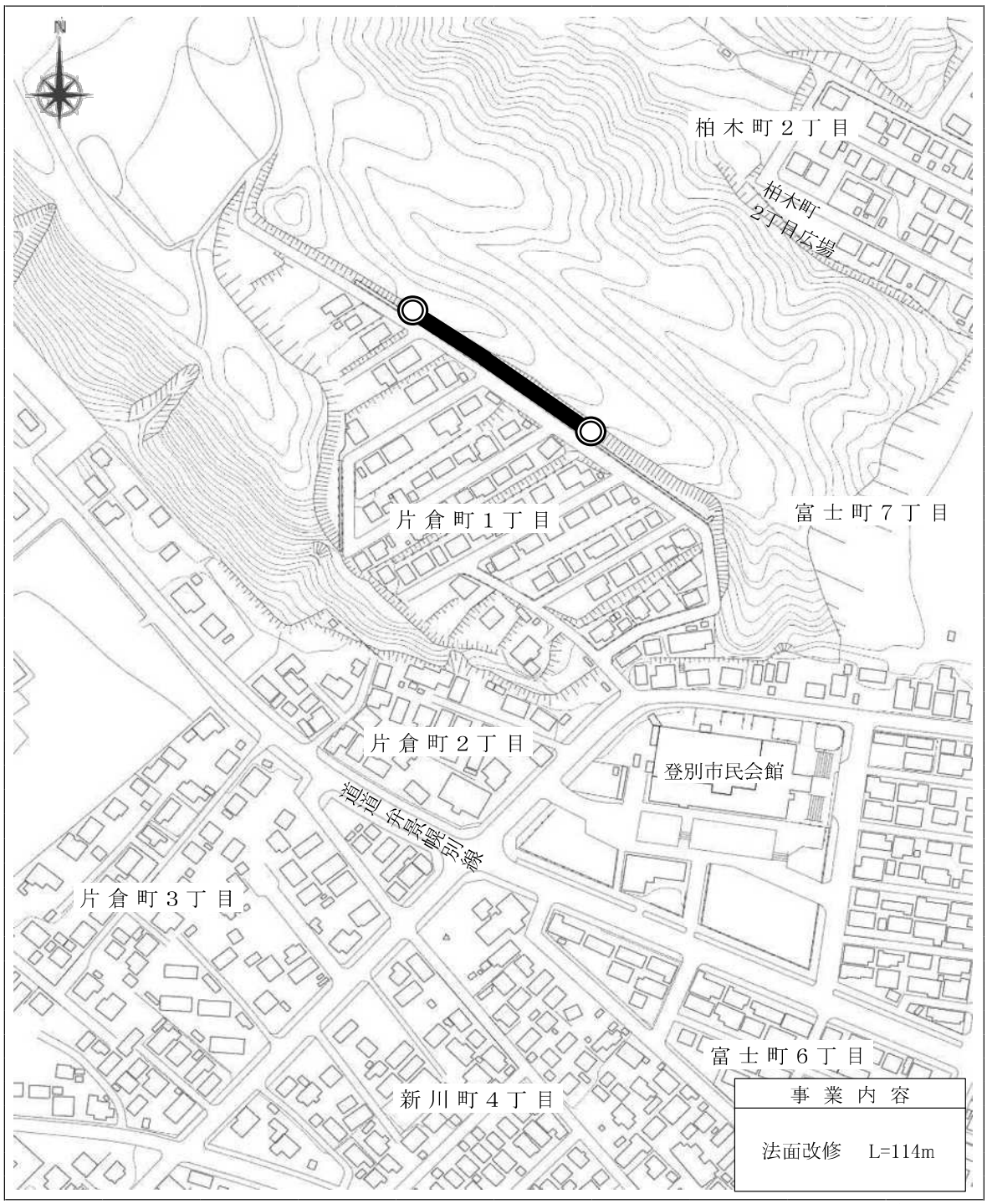
事務事業の実績（概要）

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	事業担当職員数	人	ー	2	3	3	3
②	実施設計本数	本	ー	1	0	0	0
③	工事発注本数	本	ー	0	0	2	1
④	普通作業員労務単価	円	ー	17,300	17,300	17,300	18,000
⑤	設計技師（C）単価	円	ー	32,700	32,800	32,800	32,800
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	法面整備延長	m	ー	0	0	111	114
成果指標							
成果指標							

片倉10号線法面整備事業費　添付資料

件　名	片倉10号線法面改修工事



S=1/2,500

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23152001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	道路排水対策事業費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
主要な施策	2	雨水・浸水対策事業の推進

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成　23　年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和　5　年度
			事業区分	ハード事業
目	3	道路新設改良費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	道路排水対策事業を行うことにより、大雨に伴う道路冠水による交通障害、宅面浸水等の被害防除を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	15,000	11,615	14,000	14,000		10,000
14工事請負費	87,000	72,891	70,000	70,000		79,000
21補償・補填及び賠償金	5,000	2,582	5,000	5,000		5,000
26公課費	200	4	200	200		200
合　計	107,200	87,092	89,200	89,200		94,200

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	92,500	76,500	76,000	76,000		80,900
その他	0	0	0	0		0
一般財源	14,700	10,592	13,200	13,200		13,300

事務事業の計画（概要）

大雨による道路冠水多発地域を対象に、排水路改良、排水路清掃等を実施する。
・予定している工事箇所について計画どおり事業を実施する。
・実施設計を行うにあたり、低コストで最大限の効果が発揮できるような工法を選択する。
【対象地域】　若草町、新生町ほか
【実施内容】
・改良工事　　L＝330.0m
・舗装工事　　L＝340.0m
・河川浚渫工事　　一式
・幹線排水路清掃　一式
・測量調査　　一式
・実施設計　　一式

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

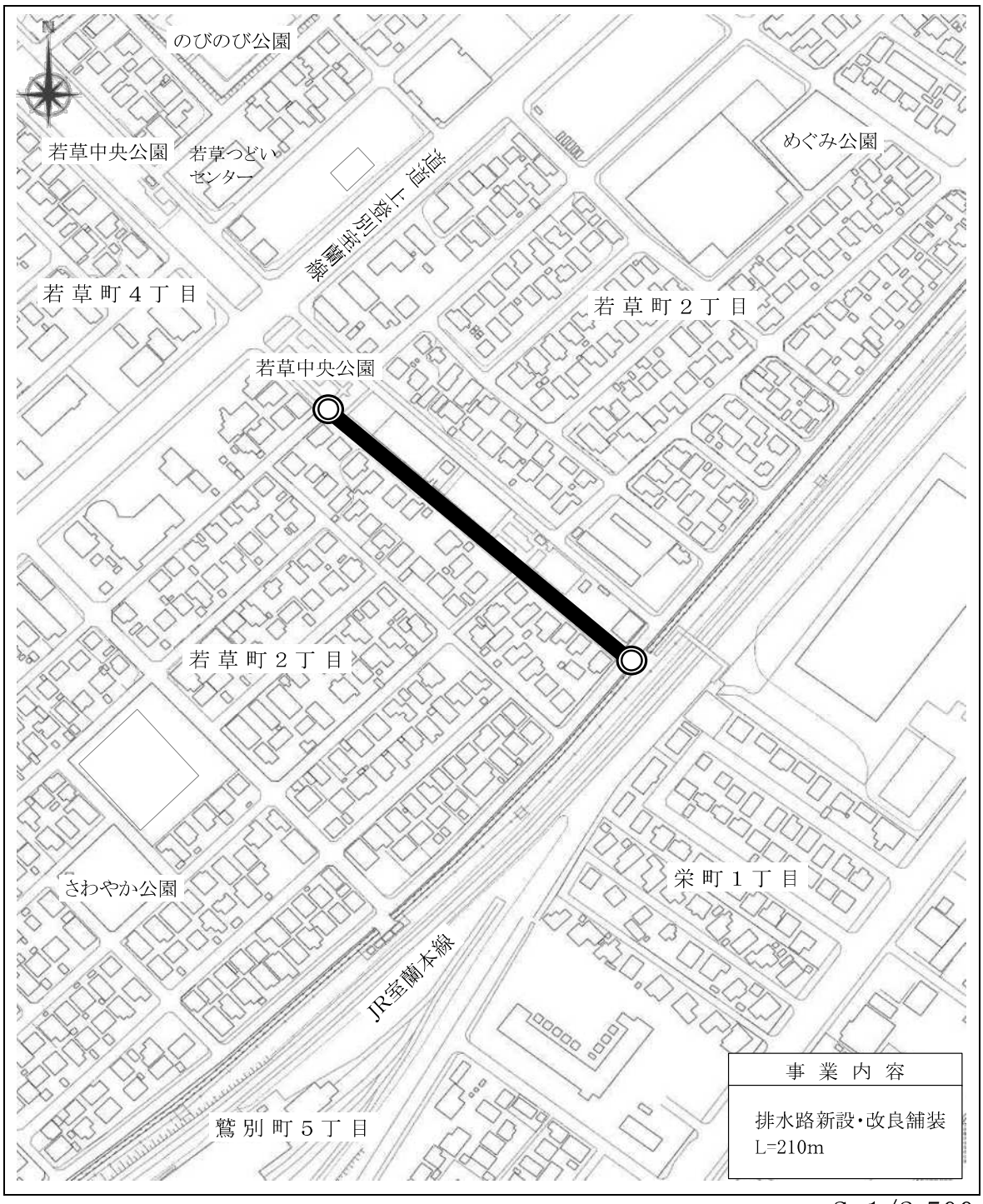
	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	担当職員数｛土木担当＋維持担当（主査以下）｝	人	6	6	6	6	7
②	雨水対策工事本数	本	5	6	5	6	4
③	雨水対策実施設計数	本	3	1	2	2	2
④	排水ポンプ数	台	12	12	12	12	12
⑤	普通作業員労務単価	円	16,900	17,300	17,300	17,300	18,000
⑥	設計技師（C）単価	円	32,000	32,700	32,800	32,800	32,800
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対策工事実施箇所	箇所	4	6	5	6	4
成果指標							
成果指標							

件名	道路排水対策事業費

区分	番号	路線及び箇所名	排水路		事業費	改良・舗装		事業費	計
			L(m)	規格	(千円)	L(m)	幅員	(千円)	(千円)
改良	1	若草町2丁目改良工事				210.0	7.0	36,000	36,000
	2	若草町4丁目改良工事				120.0	7.0	24,500	24,500
	小計					330.0		60,500	60,500
舗装	3	若草町2丁目外舗装工事				340.0	7.0	10,500	10,500
	小計					340.0		10,500	10,500
区分	番号	路線及び箇所名	排水路		事業費	河川浚渫		事業費	計
			L(m)	規格	(千円)	L(m)	幅員	(千円)	(千円)
その他	4	ポンヤンケシ川浚渫工事				一式		8,000	8,000
	小計							8,000	8,000
	合計								79,000

道路排水対策事業費　添付資料 1

件　名	若草町2丁目改良工事



S=1/2,500

道路排水対策事業費　添付資料 2

件　名	若草町4丁目改良工事



S=1/2,500

道路排水対策事業費　添付資料 3

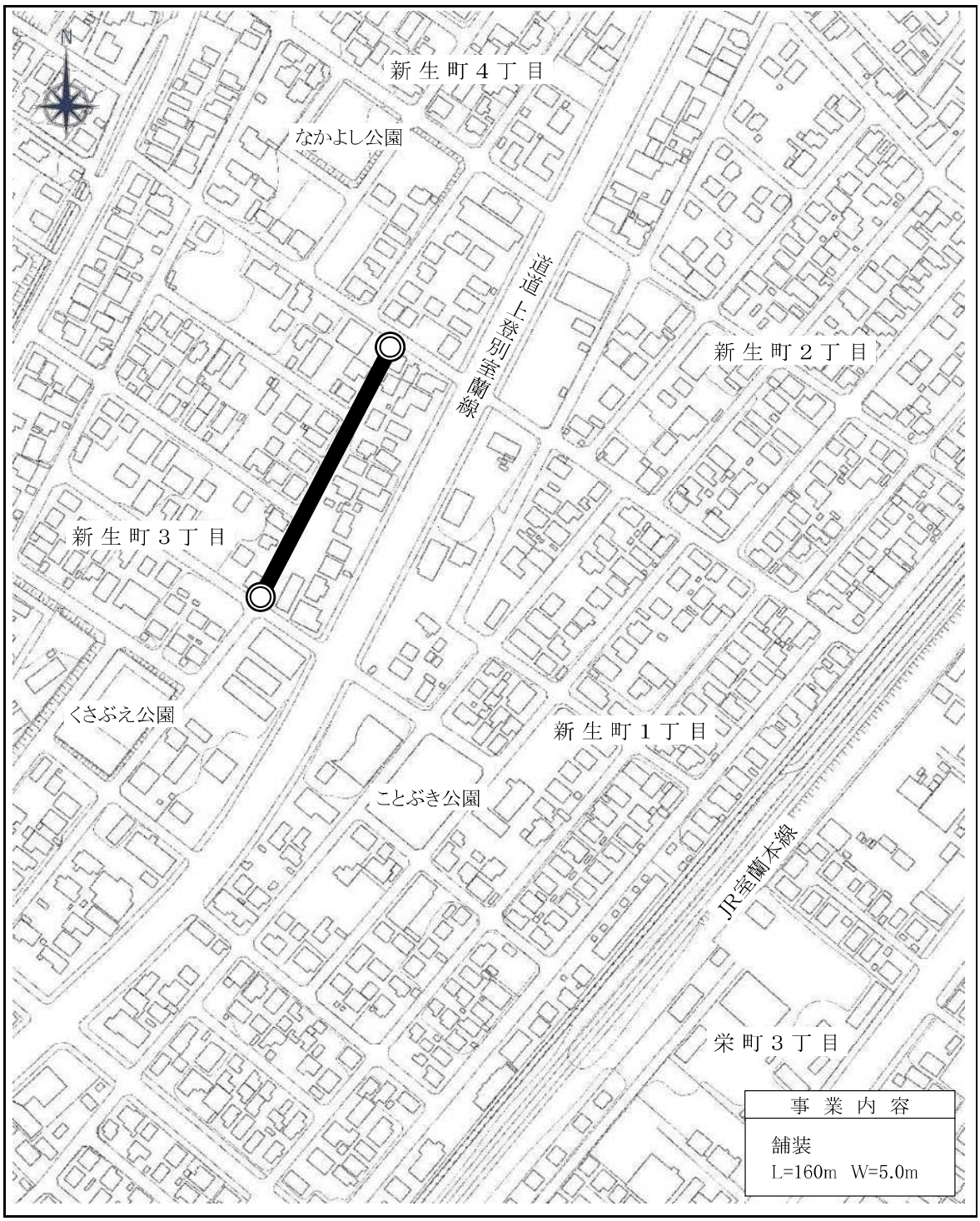
件　名	若草町2丁目外舗装工事



S=1/2,500

道路排水対策事業費　添付資料 3

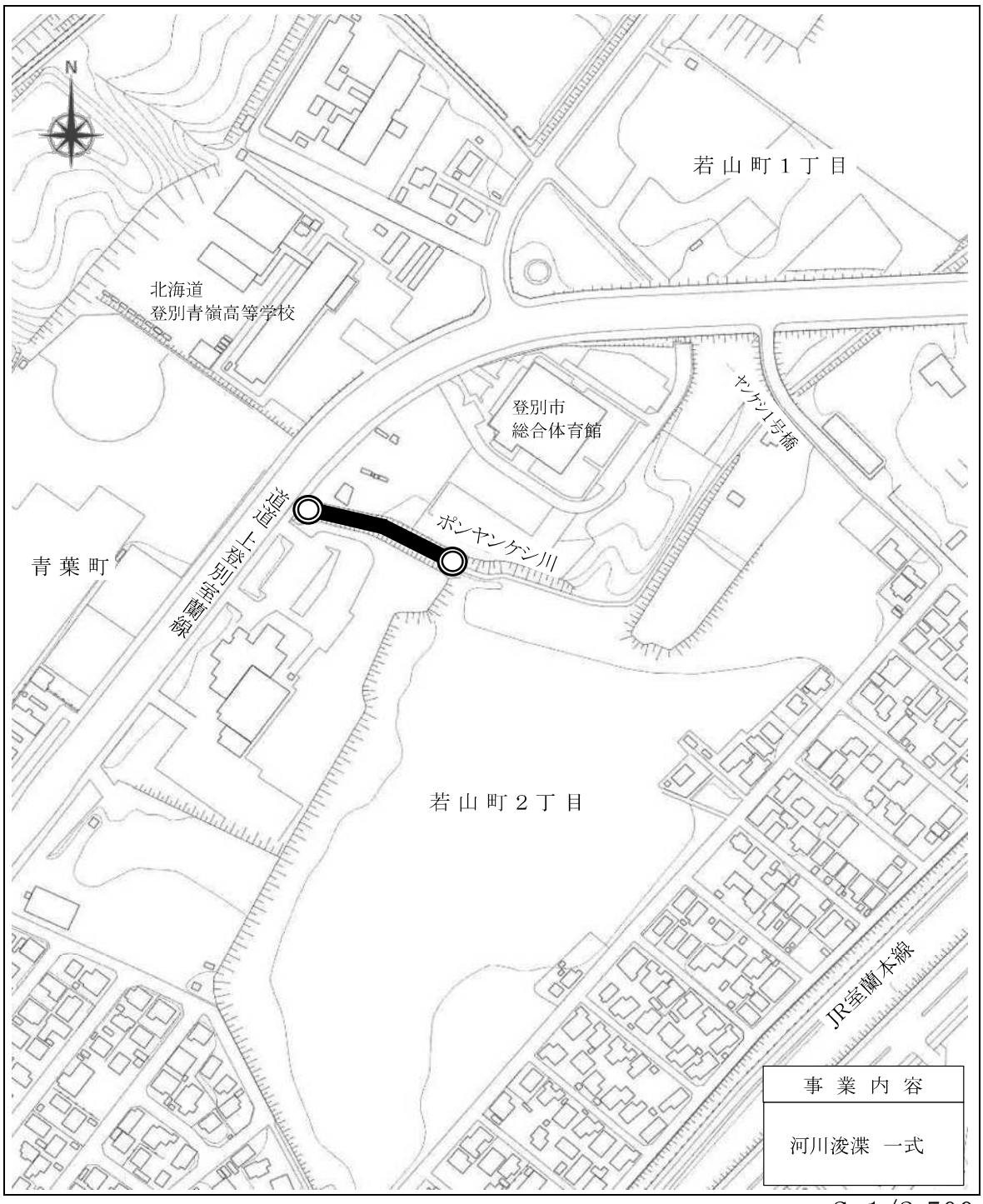
件　名	若草町2丁目外舗装工事



S=1/2,500

道路排水対策事業費　添付資料 4

件　名	ポンヤンケシ川浚渫工事



S=1/2,500

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43113005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	市道舗装排水整備事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	ー 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハードー事業
目	3	道路新設改良費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

市内の幹線道路及び生活道路の改良等を行うことにより、総合的な道路交通網の整備や歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。

根拠

道路法

対象

市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	362	362	369	369		548
12委託料	9,500	9,497	11,500	11,500		6,500
14工事請負費	89,000	87,604	87,000	87,000		133,500
16公有財産購入費	500	0	500	798		500
21補償・補填及び賠償金	1,000	0	1,000	702		1,000
合　計	100,362	97,463	100,369	100,369		142,048

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	90,300	87,700	90,300	90,300		127,700
その他	0	0	0	0		0
一般財源	10,062	9,763	10,069	10,069		14,348

事務事業の計画（概要）

市道の改良、舗装及び排水路工事、並びに工事に係る測量調査及び実施設計を実施する。

町内会からの要望等を踏まえ、未改良路線や排水及び舗装の不良箇所の改良工事等を行う。

・道路改良工事　10本　L＝520.0m
・道路舗装工事　３本　L＝480.0m
・排水路工事　４本　L＝ 90.0m
・測量調査委託　一式
・実施設計委託　一式

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	工事発注に関わる職員数	人	4	4	3	3	4
②	工事発注本数	本	19	15	13	13	17
③	道路改良工事実施延長	m	1,350	654	447	437	610
④	普通作業員労務単価	円	16,900	17,300	17,300	17,300	18,000
⑤	設計技師（C）単価	円	32,000	32,700	32,800	32,800	32,800
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	舗装・路盤改良工事・排水路工事	m	1,450	1,007	643	702	1,090
成果指標							
成果指標							

件名	市道舗装排水整備事業費

区分	番号	路線及び箇所名	排水路		事業費	改良・舗装		事業費	計
			L(m)	規格	(千円)	L(m)	幅員	(千円)	(千円)
排水路	1	常盤通り排水路工事	8.0	□1800×1500	12,000				12,000
		登別温泉中央通り排水路工事外2	82.0	U400 φ600	12,500				12,500
		小計	90.0		24,500				24,500
改良舗装	2	新川29号線改良工事				65.0	6.0	8,500	8,500
	3	東町44号線改良工事				60.0	7.0	10,000	10,000
	4	美園2号線改良工事				15.0	4.0	7,000	7,000
	5	新生15号線改良工事				80.0	6.0	15,000	15,000
	6	新川2号線改良工事				75.0	7.0	14,500	14,500
	7	温泉7号線改良工事				60.0	6.0	11,500	11,500
		若草15号線改良工事外3				165.0	4.0～6.0	18,000	18,000
		小計				520.0		84,500	84,500
舗装	8	鷲別学田路線舗装工事				140.0	8.0	8,000	8,000
	9	富士7号線外舗装工事				200.0	9.0	12,000	12,000
		東町14号線外舗装工事				140.0	6.0～7.0	4,500	4,500
		小計				480.0		24,500	24,500
		合計	90.0		24,500	1,000.0		109,000	133,500

市道舗装排水整備事業費　添付資料 1

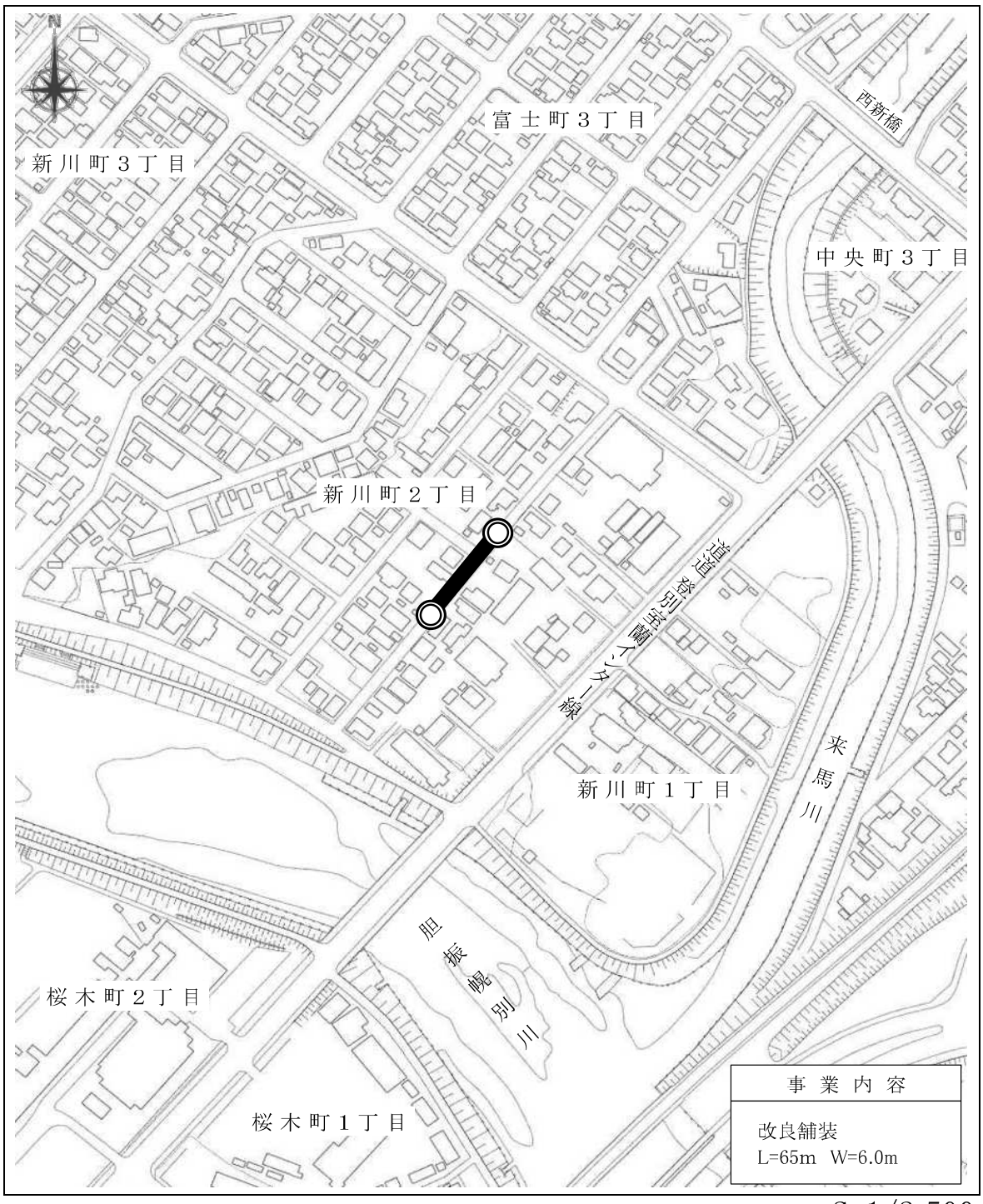
件　名	常盤通り排水路工事



S=1/2,500

市道舗装排水整備事業費　添付資料 2

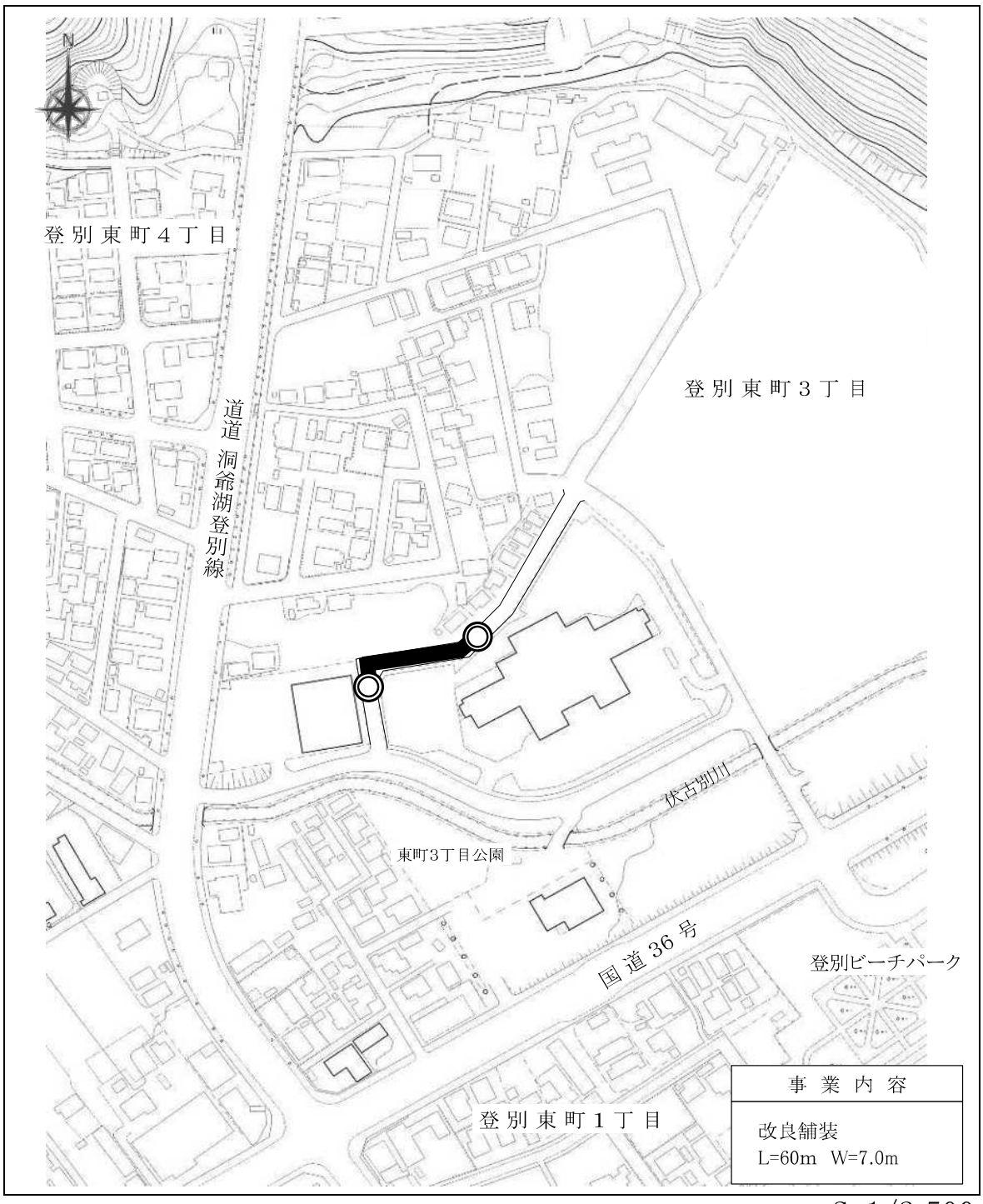
件　名	新川29号線改良工事



S=1/2,500

市道舗装排水整備事業費　添付資料 3

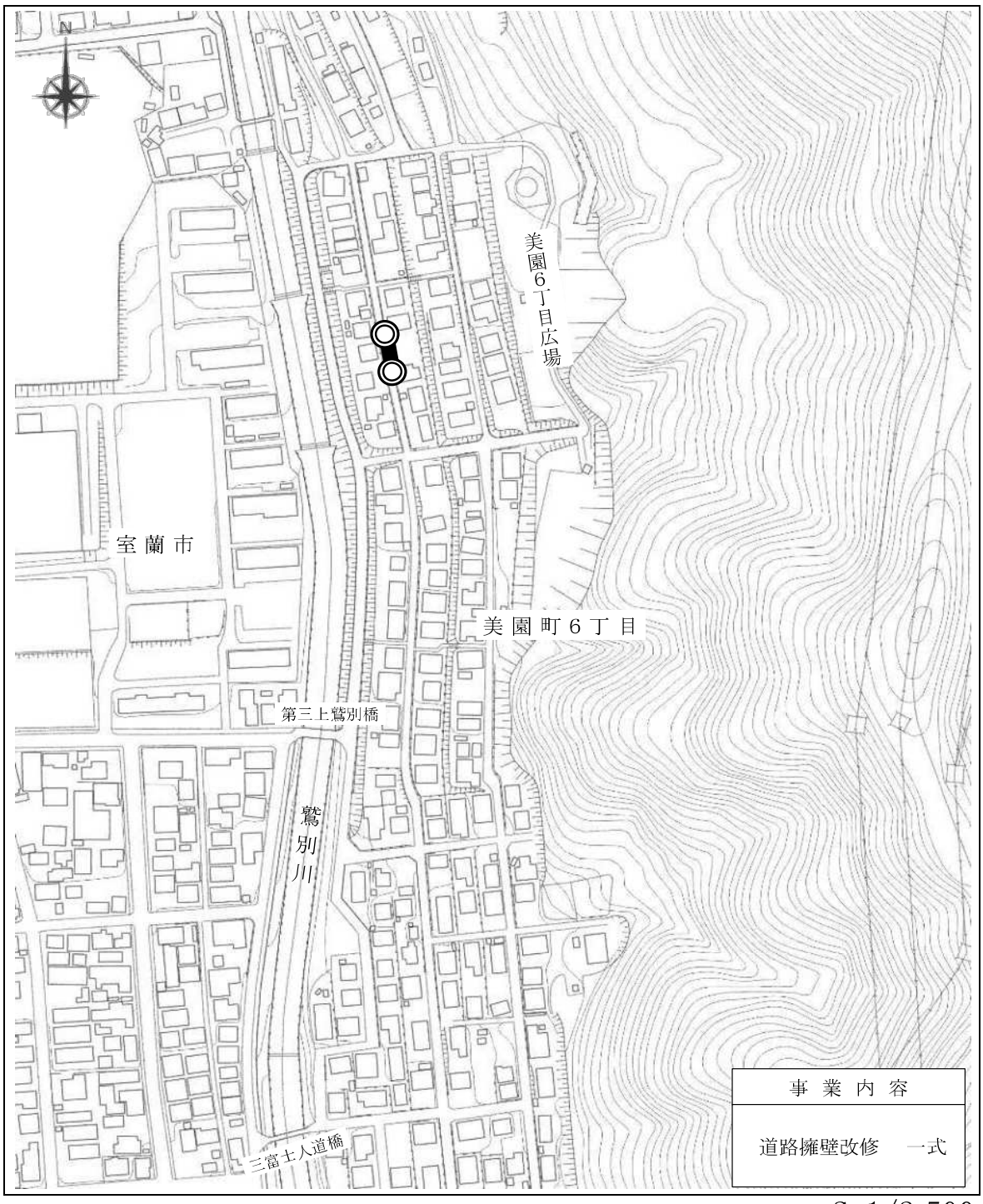
件　名	東町44号線改良工事



S=1/2,500

市道舗装排水整備事業費　添付資料 4

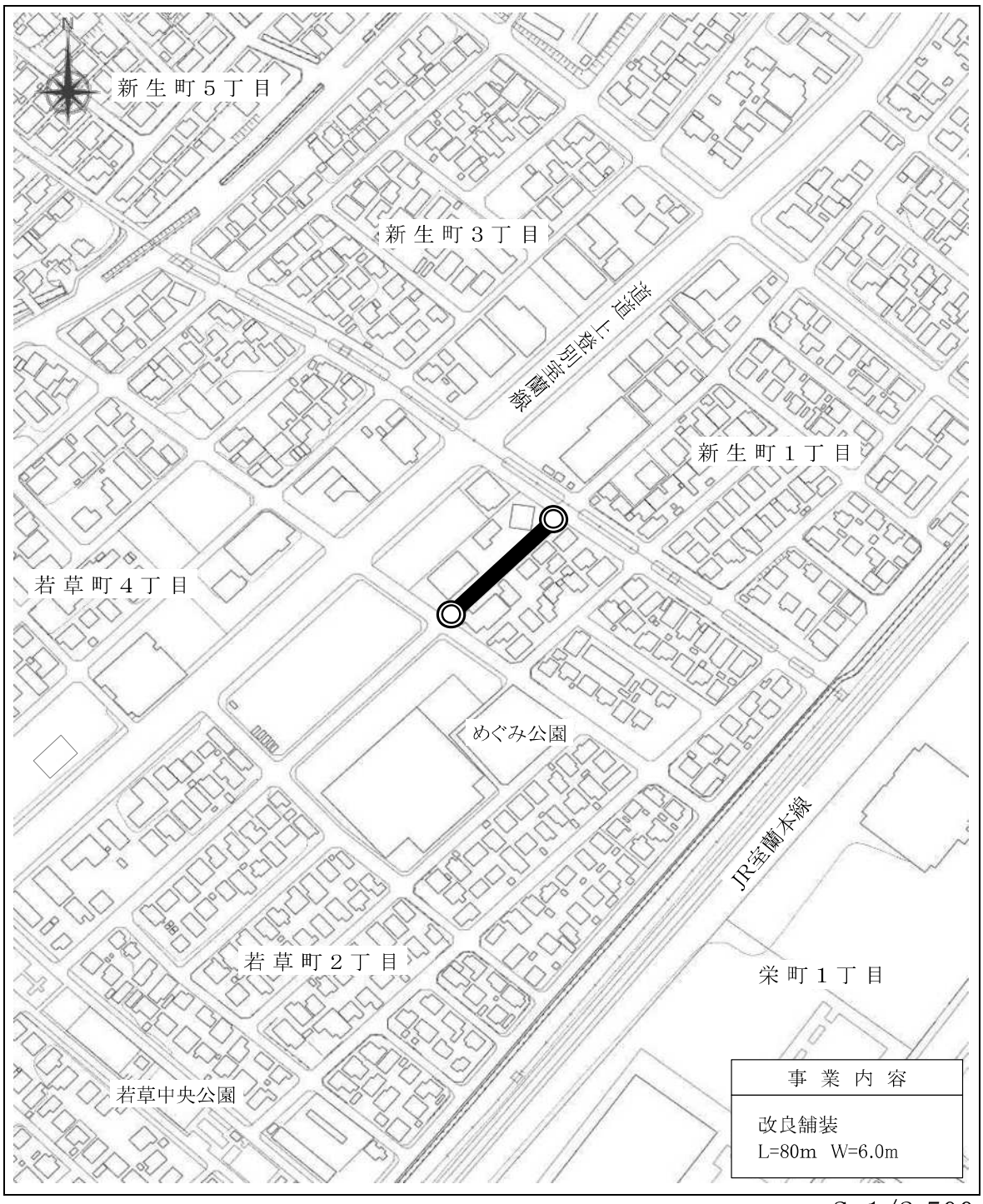
件　名	美園2号線改良工事



S=1/2,500

市道舗装排水整備事業費　添付資料　5

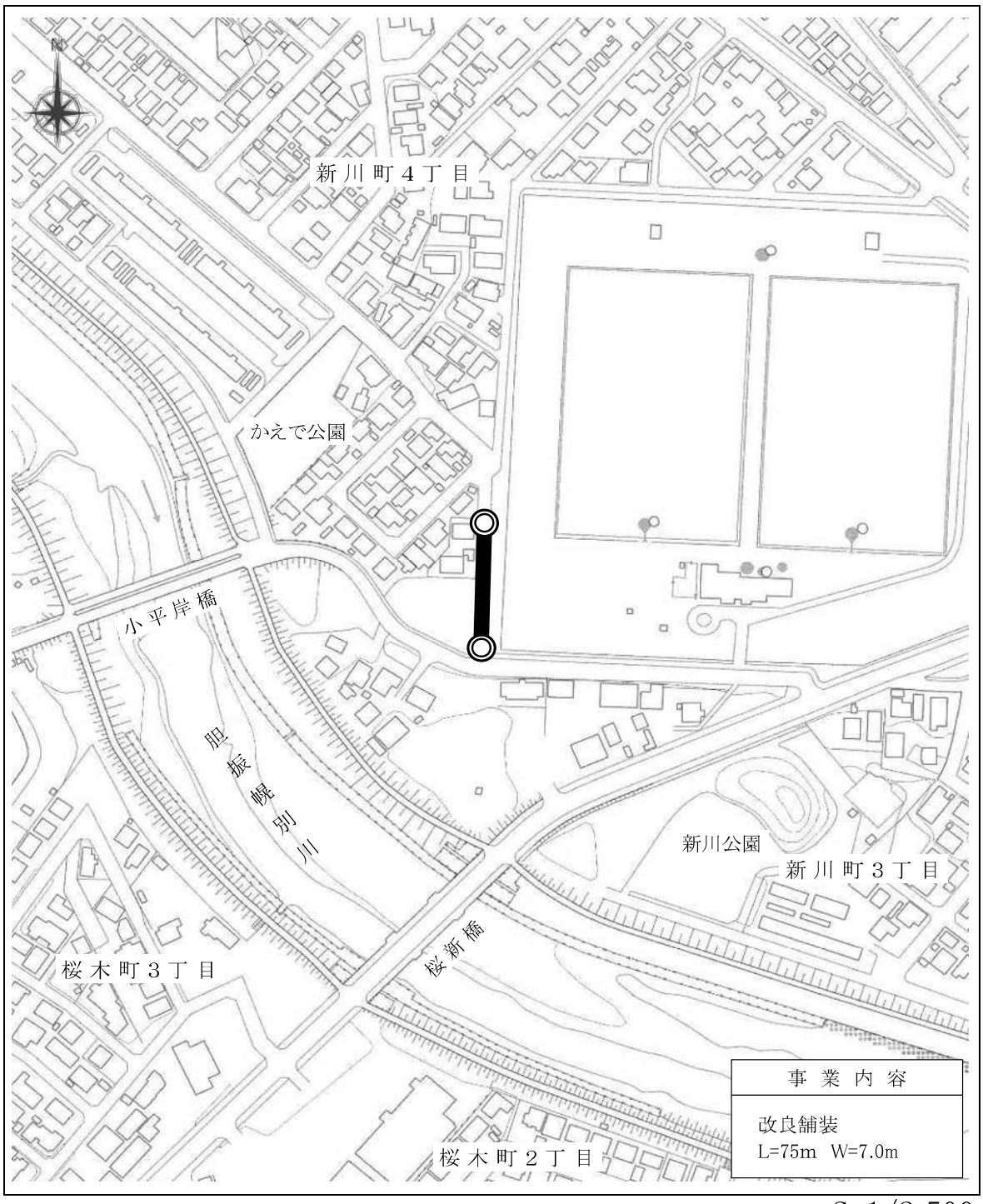
件　名	新生15号線改良工事



S=1/2,500

市道舗装排水整備事業費　添付資料 6

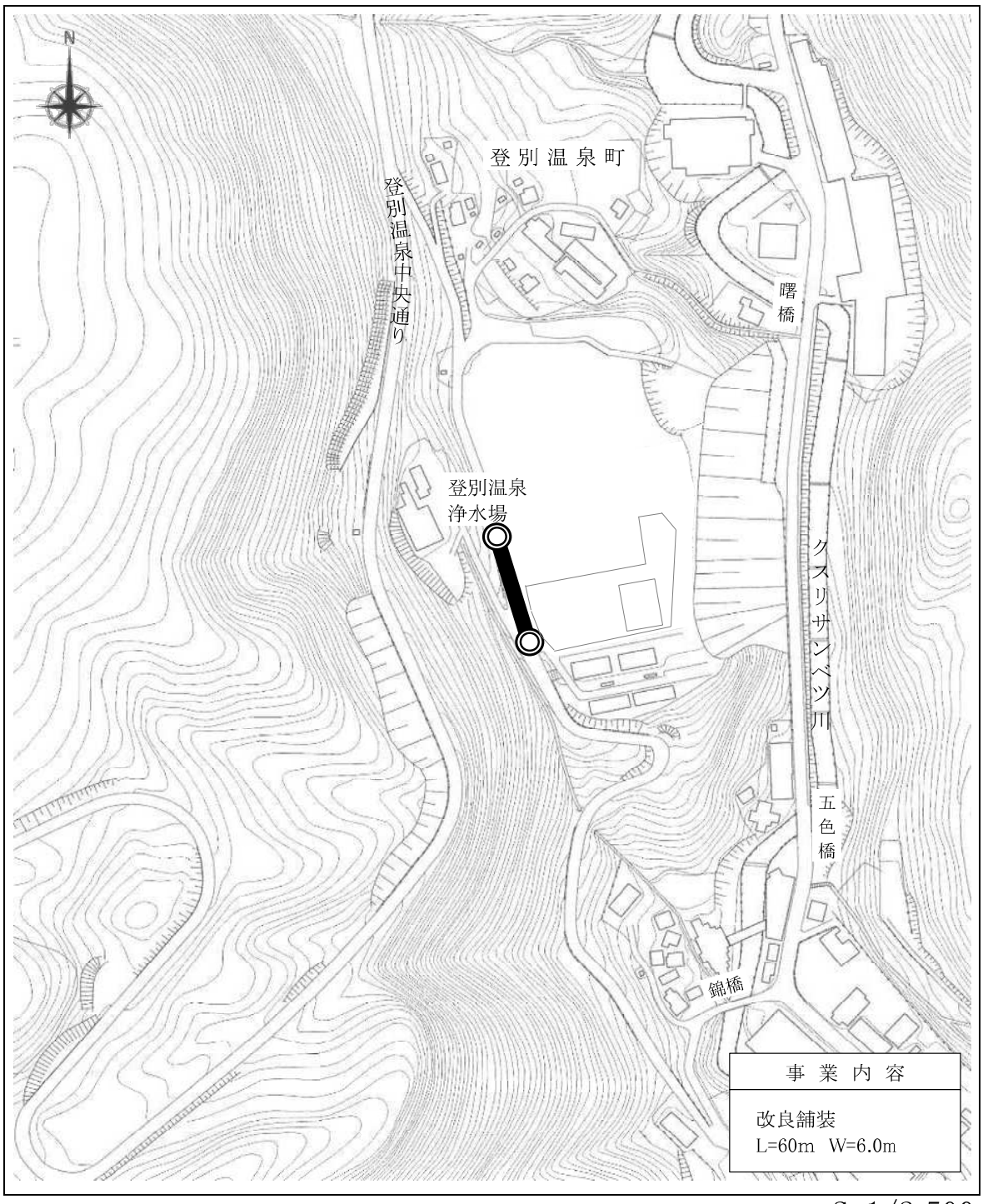
件　名	新川2号線改良工事



S=1/2,500

市道舗装排水整備事業費　添付資料 7

件　名	温泉7号線改良工事



S=1/2,500

市道舗装排水整備事業費　添付資料 8

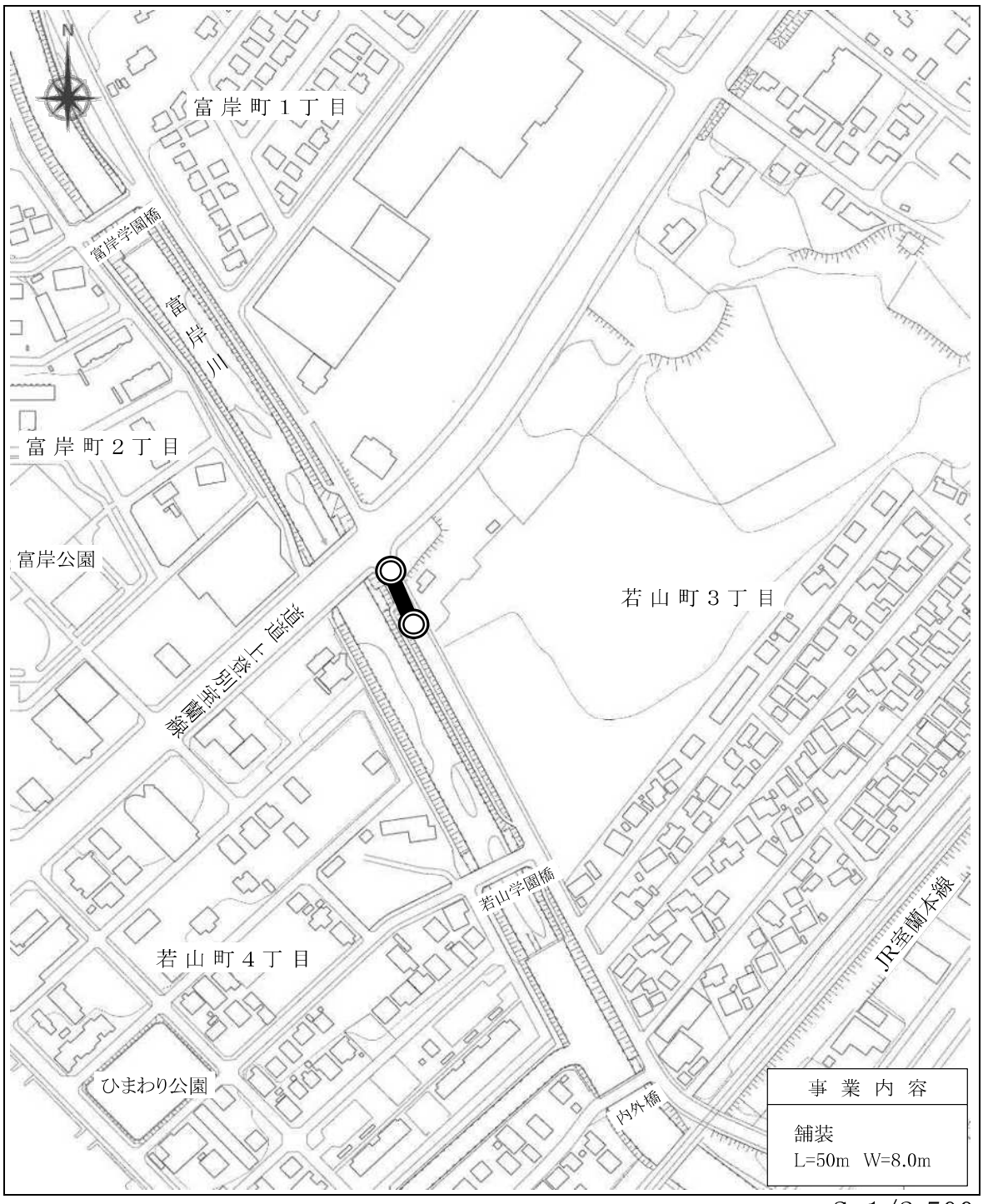
件　名	鷲別学田路線舗装工事



S=1/2,500

市道舗装排水整備事業費　添付資料 8

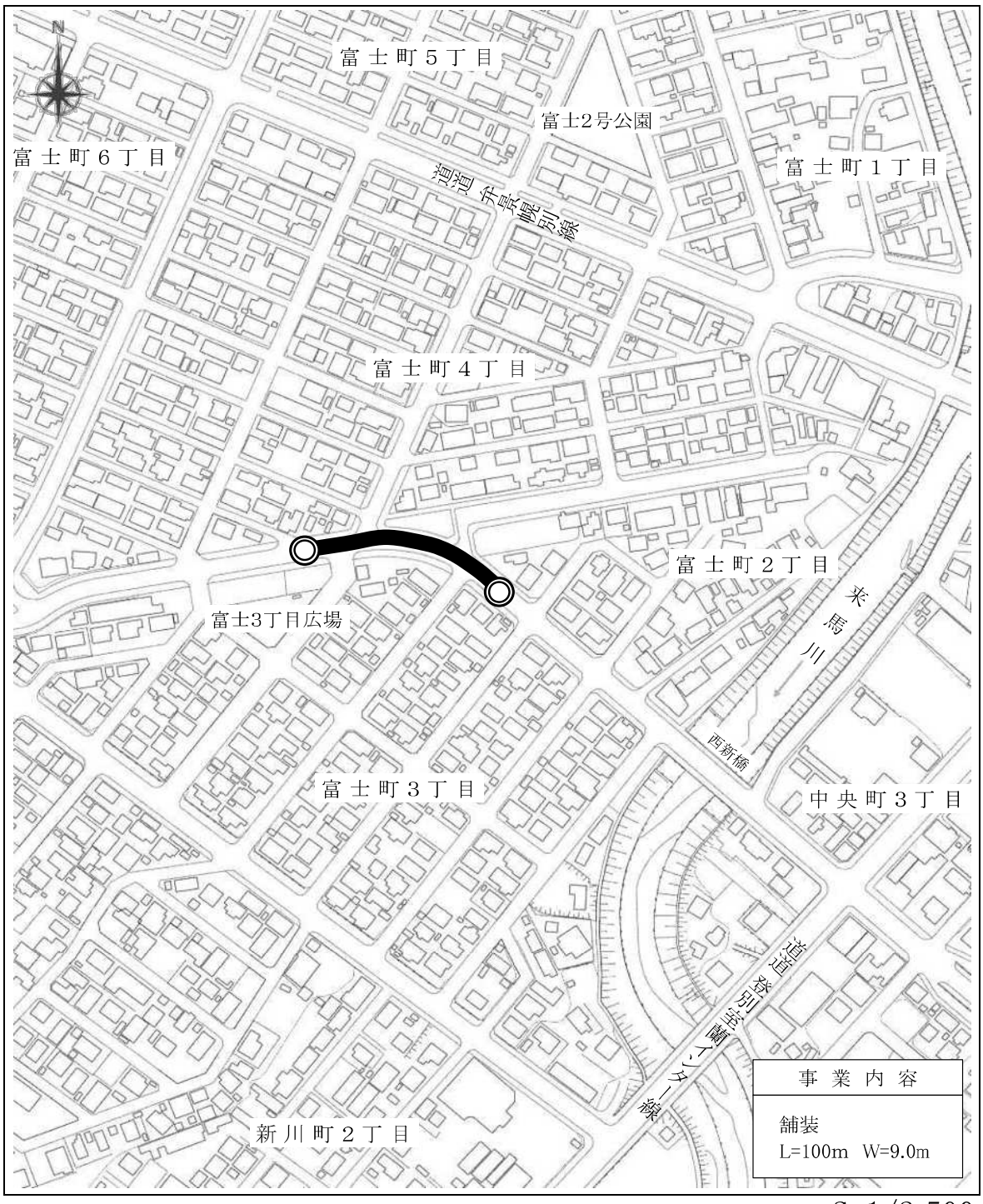
件　名	鷲別学田路線舗装工事



S=1/2,500

市道舗装排水整備事業費　添付資料 9

件　名	富士7号線外舗装工事



S=1/2,500

市道舗装排水整備事業費　添付資料 9

件　名	富士7号線外舗装工事



S=1/2,500

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部都市政策グループ

事業・経費名	道道上登別室蘭線東通改良受託事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	2	幹線道路の整備・改善

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 28 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 10 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	道路新設改良費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市の総合的な交通網整備を推進することで、道路交通の円滑化や道路利用者の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	都市計画法、土地収用法
対象	用地補償対象者、当該道路の通行者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	1,713	1,713	0	0		3,376
3職員手当等	199	198	0	0		206
4共済費	391	391	0	0		0
8旅費	46	0	0	0		65
10需用費	627	793	0	0		1,203
11役務費	170	120	0	0		152
13使用料及び賃借料	0	0	0	0		0
16公有財産購入費	70	0	0	0		25,000
21補償・補填及び賠償金	50,230	47,133	0	0		60,000
合　計	53,446	50,348	0	0		90,002

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	53,431	50,338	0	0		89,984
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	15	10	0	0		18

事務事業の計画（概要）

北海道が施行する道道上登別室蘭線東通改良事業（第２工区）のうち、用地買収及び物件移転等の補償業務を北海道から委託を受けて実施する。
・用地買収　一式
・物件移転等補償　一式

【東通改良事業（第２工区）】
・道路延長　約725m
・道路幅員　車道9.0m、両側に3.5m幅の歩道

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	用地交渉回数	回	35	10	6	0	2
②	買収土地筆数	筆	20	4	0	0	2
③	土地売買契約	件	15	4	0	0	1
④	物件移転補償契約・借家人補償契約・補償契約	件	15	6	3	0	1
⑤	残地補償契約	件	9	3	0	0	0
⑥	用地取得業務不調件数	件	1	2	1	0	0
⑦	本事業に係る問い合わせ件数	件	5	2	3	0	1
⑧	北海道（胆振総合振興局用地課、室蘭建設管理部登別出張所）との打合せ回数	回	39	18	12	6	5
⑨	用地補償研修参加延べ人数	人	3	1	1	1	1
⑩	本事業に直接関わる職員数	人	4	4	3	4	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業実施件数	件	16	8	3	0	1
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43113009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	来馬演習場周辺排水路整備事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	令和　2　年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和　7　年度
			事業区分	ハード事業
目	3	道路新設改良費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

来馬演習場周辺排水路の改修を行い、大雨災害の防除を目的とする。

根拠

防衛施設周辺の生活環境の整備に関する法律

対象

市が管理する排水路

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	1,555	1,555	1,910	1,910		1,960
8旅費	73	0	73	73		73
10需用費	170	166	244	244		279
12委託料	2,500	1,760	1,600	0		1,529
14工事請負費	40,590	41,206	47,773	47,773		48,659
16公有財産購入費	1,000	464	500	0		500
17備品購入費	112	0	0	0		0
合　計	46,000	45,151	52,100	50,000		53,000

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	36,800	45,151	41,680	50,000		42,400
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	6,900	0	7,800	0		7,900
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,300	0	2,620	0		2,700

事務事業の計画（概要）

大雨災害を未然に防ぐため、損傷により排水能力が低下した排水路の改修工事を実施する。
・用地測量　一式
・用地買収　一式
・排水路改修　Ｌ＝80m

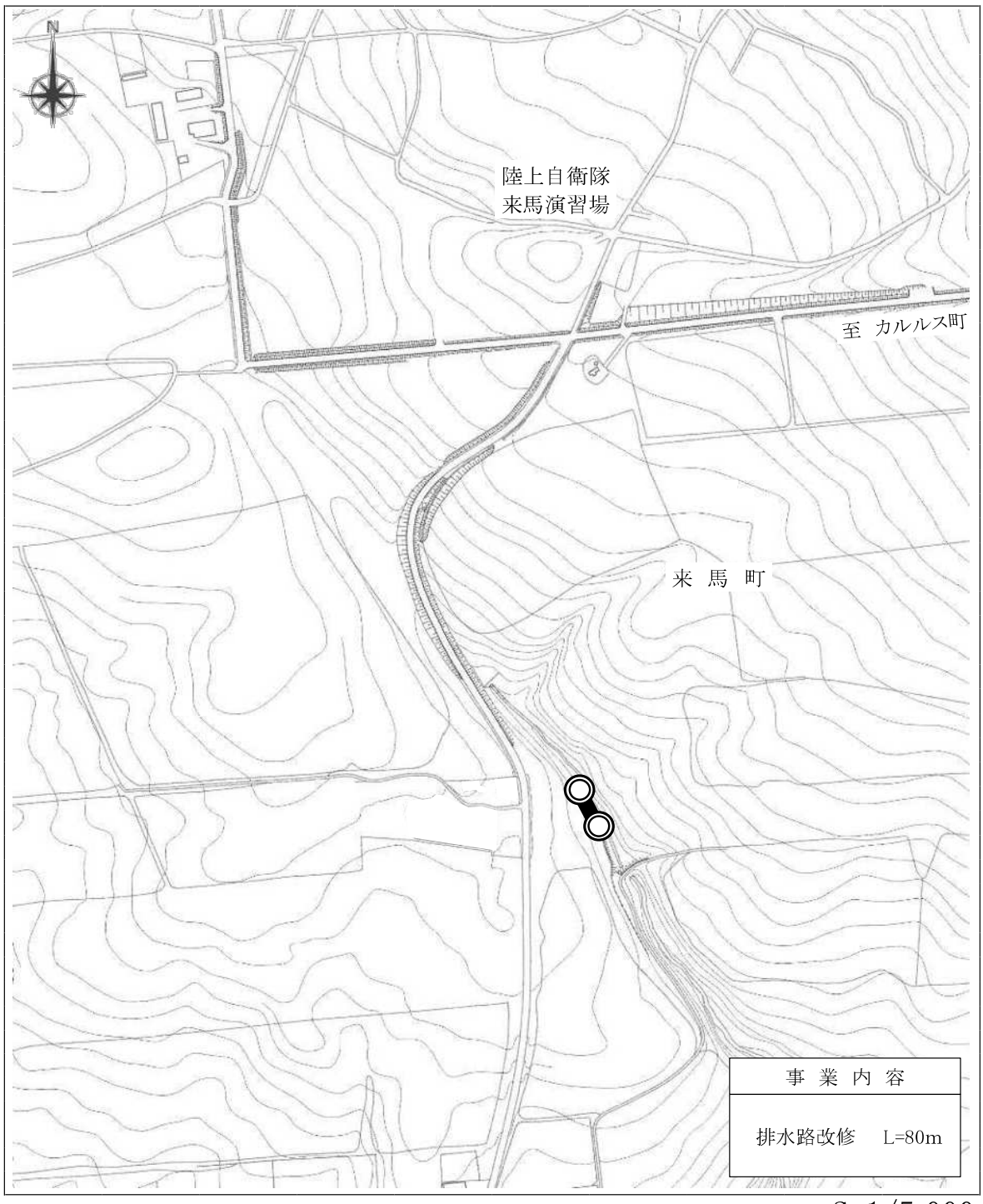
事務事業の実績（概要）

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	事業担当職員数	人	－	2	2	2	3
②	実施設計本数	本	－	1	0	0	0
③	工事発注本数	本	－	0	1	1	1
④	普通作業員労務単価	円	－	17,300	17,300	17,300	18,000
⑤	設計技師（C）単価	円	－	32,700	32,800	32,800	32,800
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	排水路整備延長	m	－	0	120	70	80
成果指標							
成果指標							

来馬演習場周辺排水路整備事業費　添付資料

件　名	来馬演習場周辺排水路改修工事



S=1/5,000

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43113012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	市道石山通り整備事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	令和 4 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	道路新設改良費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

ＪＲ登別駅周辺における情報発信拠点施設の整備を中心とした登別東地区都市再生整備計画の一環として、また、北海道におけるＪＲ登別駅前広場の整備と合わせ本路線を整備することにより、当該駅を利用する観光客を含めた来訪者及び通行者の安全を確保することを目的とする。

根拠

道路法、都市再生特別措置法

対象

市道石山通り

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	0	0	0	0		2,695
12委託料	0	0	7,000	7,000		1,000
14工事請負費	0	0	0	0		54,000
16公有財産購入費	0	0	0	0		2,000
合　計	0	0	7,000	7,000		59,695

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	2,900	3,500		28,500
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	3,600	3,100		28,000
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	500	400		3,195

事務事業の計画（概要）

登別東地区都市再生整備計画に箇所付けされている市道石山通りの改築事業を進め、安全・安心な道路交通網の確保を図る。

・用地測量　　一式
・用地買収　　一式
・道路改良工事　　一式

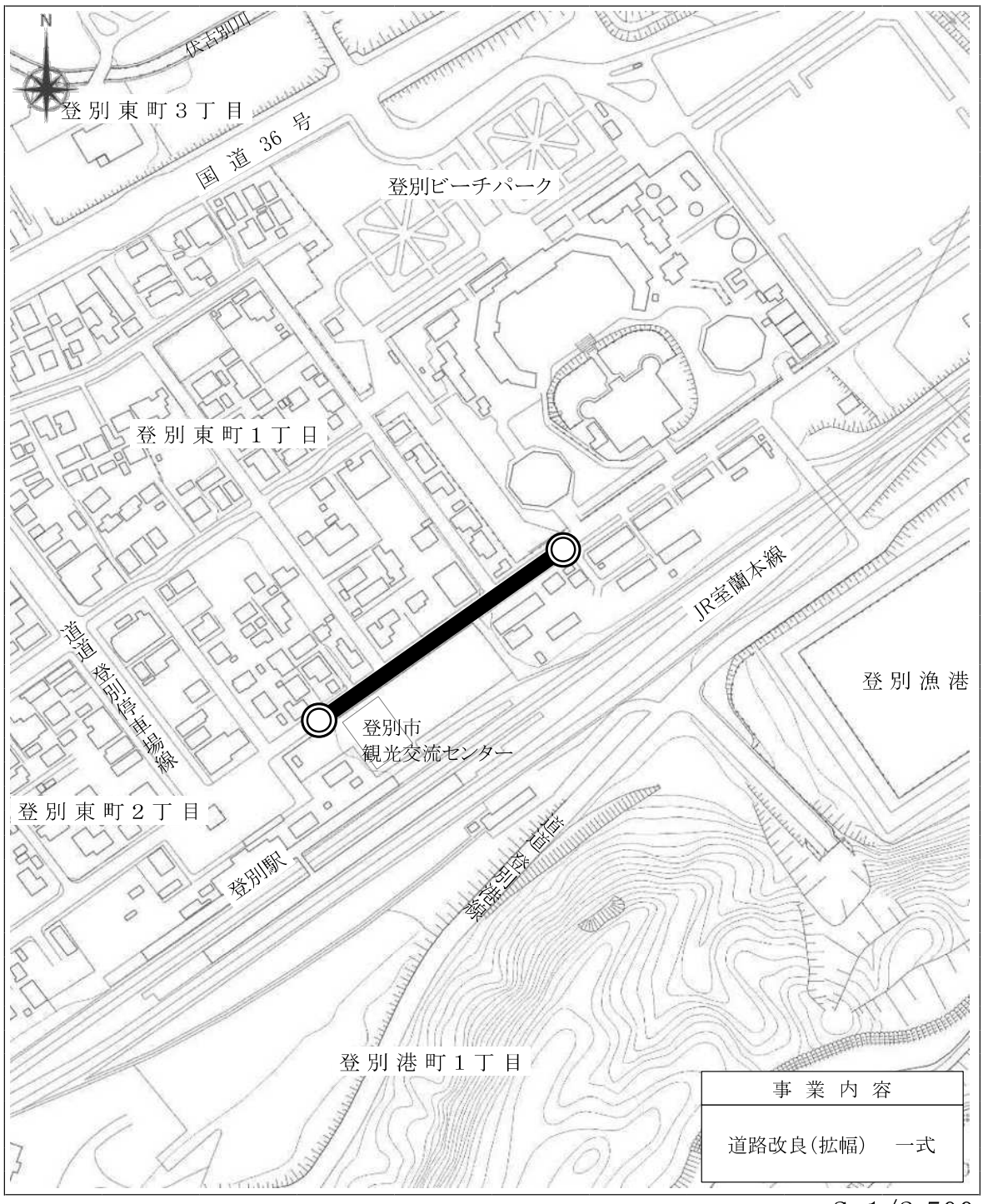
事務事業の実績（概要）

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3見込	R4見込	R5目標
①	事業担当職員数	人	－	－	2	2	3
②	実施設計本数	本	－	－	1	1	0
③	普通作業員労務単価	円	－	－	17,300	17,300	18,000
④	設計技師（Ｃ）単価	円	－	－	32,800	32,800	32,800
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路整備延長	m	－	－	－	0	175
成果指標							
成果指標							

市道石山通り整備事業費　添付資料

件　名	石山通り改良工事



S=1/2,500

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43114003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	橋梁維持補修経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会計種別				
			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	ー 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハードー事業
目	4	橋梁維持費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	橋梁の適切な維持管理を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道に架かる橋梁

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	2,481	2,417	2,388	3,065		3,288
15原材料費	100	0	100	100		100
合　計	2,581	2,417	2,488	3,165		3,388

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,581	2,417	2,488	3,165		3,388

事務事業の計画（概要）

橋梁の維持管理・補修を実施する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
②	橋梁補修件数	件	5	3	3	4	4
③	普通作業員労務単価	円	16,900	17,300	17,300	18,000	18,000
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	既設橋梁の修繕数	橋	6	7	3	4	4
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43114005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	橋梁長寿命化事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 26 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	4	橋梁維持費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

橋梁の延命化によるライフサイクルコストの縮減と維持管理費の平準化を行うことを目的に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の修繕を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。

根拠

道路法

対象

市が管理する橋梁

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	293	293	1,107	1,107		1,118
10需用費	132	131	232	232		230
12委託料	36,500	34,563	18,000	14,520		18,000
14工事請負費	8,500	7,755	27,000	31,952		27,000
合　計	45,425	42,742	46,339	47,811		46,348

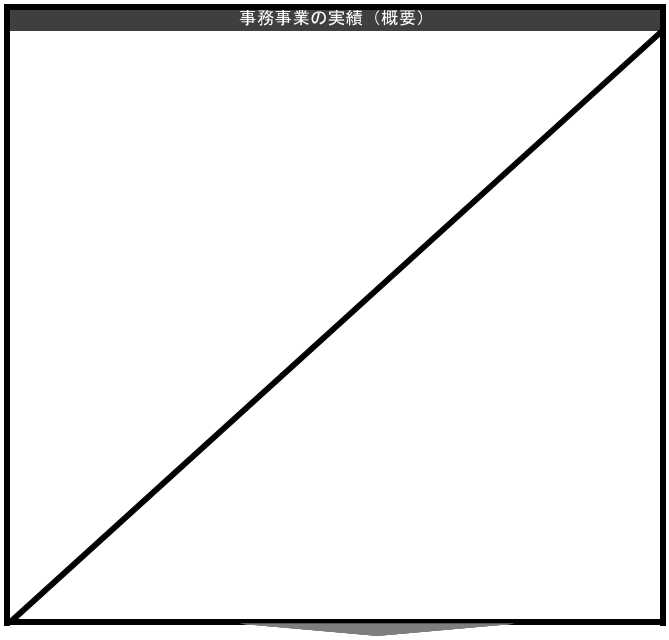
財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	27,000	25,388	27,000	27,558		25,200
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	16,500	15,500	17,400	17,700		13,000
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,925	1,854	1,939	2,553		8,148

事務事業の計画（概要）

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修設計及び工事等を実施する。

- 橋梁点検　　13橋（法定外点検）
- 実施設計　　１橋
- 計画策定　　１式
- 橋梁補修　　３橋

事務事業の実績（概要）

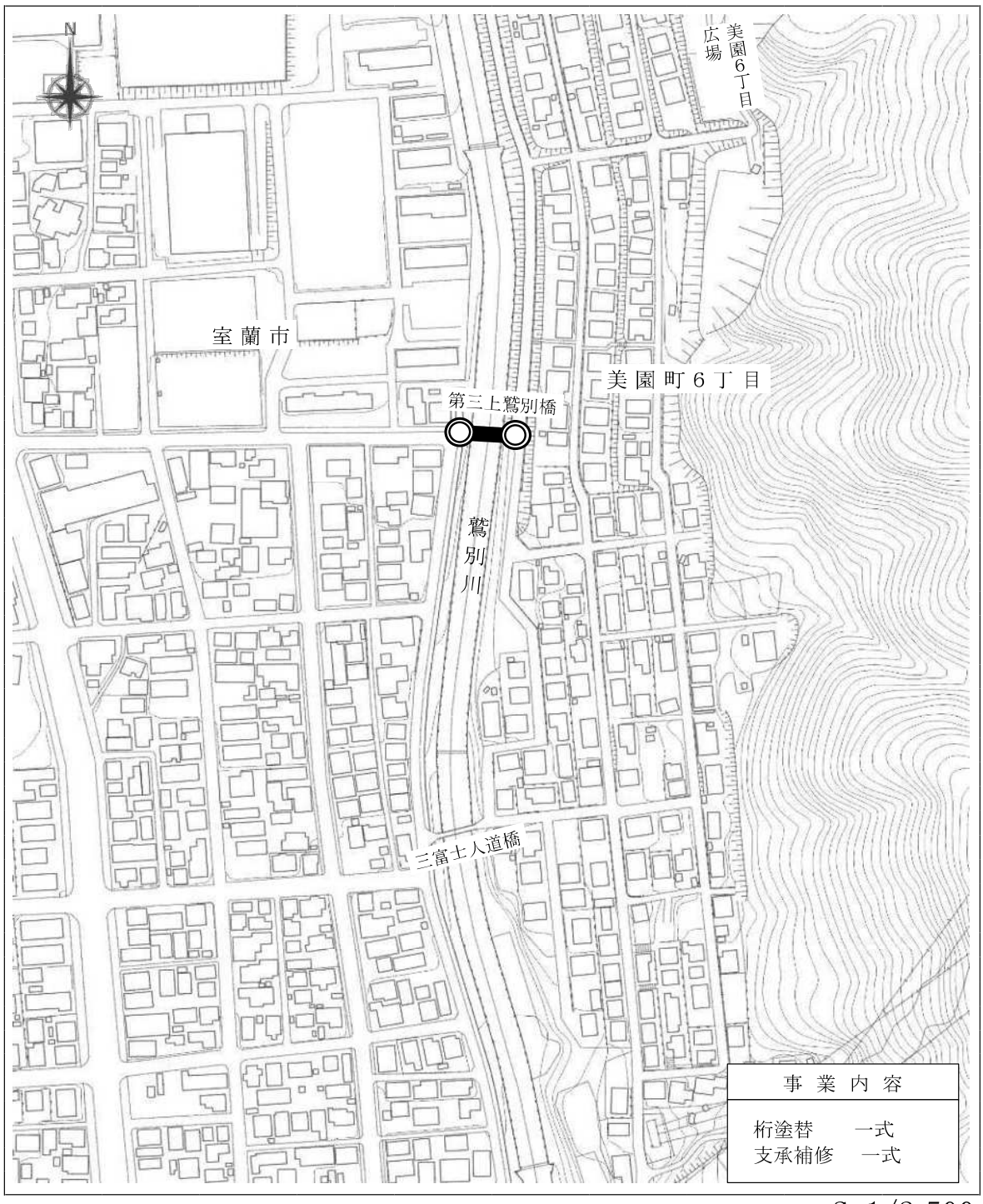


指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	橋梁の法定点検数	橋	5	46	42	15	0
②	橋梁の実施設計数	橋	2	0	1	1	1
③	橋梁の修繕数	橋	2	2	1	3	3
④	担当職員数	人	2	2	3	3	3
⑤	普通作業員労務単価	円	16,900	17,300	17,300	17,300	18,000
⑥	設計技師（Ｃ）単価	円	32,000	32,700	32,800	32,800	32,800
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	既設橋梁の修繕数	橋	6	7	7	7	9
成果指標							
成果指標							

橋梁長寿命化事業費　添付資料

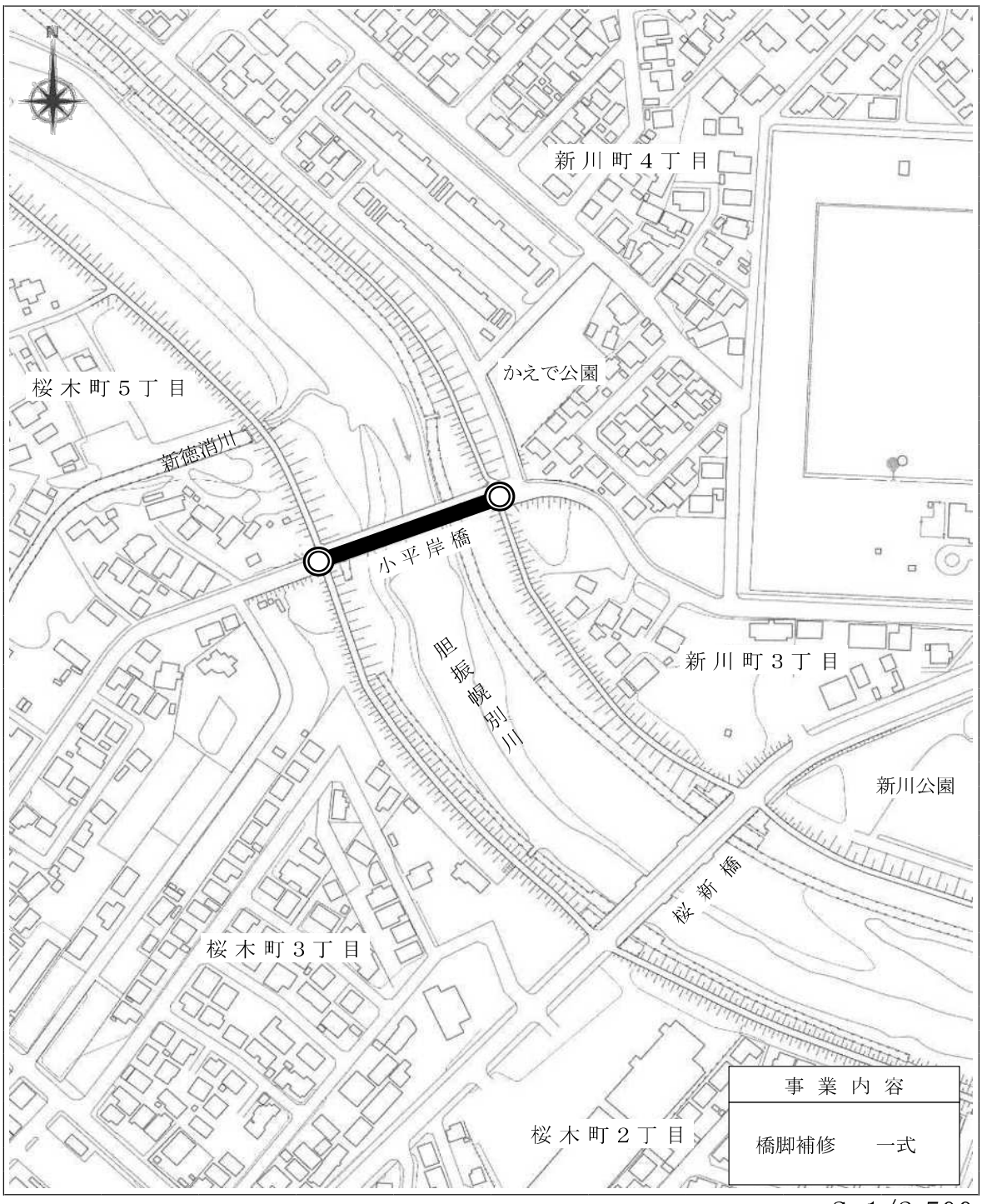
件　名	第三上鷲別橋外補修工事



S=1/2,500

橋梁長寿命化事業費　添付資料

件　名	小平岸橋補修工事



S=1/2,500

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23151002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	河川維持補修経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
主要な施策	1	治水事業の推進

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	ー 年度
項	3	河川費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	河川維持費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	河川の適切な維持管理を行うことにより、治水対策の推進及び環境維持・安全性の向上を図ることを目的とする。
根拠	河川法及び登別市普通河川管理条例
対象	準用河川及び普通河川

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	784	711	784	784		800
12委託料	4,641	4,411	4,972	4,972		5,113
15原材料費	100	0	100	100		100
合　計	5,525	5,122	5,856	5,856		6,013

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	5,525	5,122	5,856	5,856		6,013

事務事業の計画（概要）

河川施設の修繕、河川敷地の草刈及び現況調査等を実施する。
・破損した護岸やフェンス等河川施設の修繕を行う。
・上鷲別富岸川外６河川の草刈を６月から８月の間に１回実施する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
②	草刈実施延長	m	3,930	3,930	3,930	3,990	3,990
③	普通作業員労務単価	円	16,900	17,300	17,300	18,000	18,000
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	草刈委託を行う河川数	河川	7	7	7	7	7
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23611002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部都市政策グループ

事業・経費名	空家等対策事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	6	心配ごと・困りごとの解消
基本的な方向	1	市民相談の充実
主要な施策	1	市民相談体制の充実

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 28 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	都市計画総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、総合的かつ計画的な空家等対策を実施することにより、市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	空家等対策の推進に関する特別措置法及び同法施行令、登別市空家等対策計画、登別市空家等対策審議会条例、空家等対策事業補助金交付要綱
対象	建物の所有者及び管理人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	154	66	154	154		154
8旅費	53	3	48	48		54
10需用費	31	31	30	30		33
11役務費	14	3	14	14		53
12委託料	500	462	500	500		500
18負担金・補助及び交付金	3,000	0	3,600	3,600		3,600
21補償・補填及び賠償金	2,000	2,000	3,000	3,000		0
合　計	5,752	2,565	7,346	7,346		4,394

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	1,500	1,500		1,000
一般財源	5,752	2,565	5,846	5,846		3,394

事務事業の計画（概要）

空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、総合的な空家等対策を実施するとともに、広く市民に周知・啓発を行い、空家等の発生抑制、所有者等による適切な管理及び利活用に向けた対策を推進する。

・諮問が必要な事案が発生した場合は、空家等対策審議会を開催する。
・パンフレットによる情報提供及び空家等に対する意識啓発を実施する。
・特定空家等の認定及び指導等を実施する。
・登別市空家等対策事業補助金交付事務を実施する。
　➢特定空家等の除却費用の一部補助（最大50万円補助）
　　除却工事費の1/2
　➢空き家の改修費用の一部補助　（最大100万円補助）
　　対象工事費　300万円以上
　　補助基本額　70万円
　　加算額　　子育て世帯加算　子ども一人当り10万円（上限30万円）
　　※居住誘導区域内に限る
　➢空き家の除却費用の一部補助　（最大80万円補助）
　　除却工事費の1/2
　　補助基本額　25万円
　　加算額 新築加算　除却後に住宅を新築する場合　上限25万円
　　　子育て世帯加算　子ども一人当り10万円（上限30万円）
　　※原則市街化区域に限る
　　※各種加算は居住誘導区域内に限る
・空き家情報登録制度を運用する。
・空家等実態調査を実施する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	登別市空家等対策審議会の開催回数	回	1	1	2	2	4
②	登別市空家等対策事業補助金の交付件数	件	2	1	0	1	5
③	市内空家等把握件数	件	438	479	493	493	493
④	市内空家等増加件数	件	101	89	81	50	50
⑤	市内空家等解消件数	件	52	48	67	50	50
⑥	市内空き家等への苦情対応件数	件	43	51	80	62	65
⑦	特定空家等の所有者に対する行政指導及び行政処分	回	4	5	7	16	23
⑧	空家等実態調査の実施数	回	2	2	2	2	2
⑨	パンフレットによる啓発回数	回	45	53	82	64	67
⑩	空き家情報登録制度（空き家ナビ）の登録件数	件	4	21	7	7	14
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	空家等の解消件数	件	52	48	67	50	50
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	41211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部都市政策グループ

事業・経費名	景観みどり推進経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる
施策	2	良好な景観の形成
基本的な方向	1	地域性を活かした景観形成
主要な施策	1	景観形成の推進

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 28 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	都市計画総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	良好な景観と豊かなみどりを守り、育て、つくり、これらを次の世代へ継承していくことを目的とする。
根拠	登別市景観とみどりの条例及び同条例施行規則
対象	市民、事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	149	0	149	149		165
8旅費	15	0	15	15		15
10需用費	30	30	29	29		41
15原材料費	30	30	30	30		30
合　計	224	60	223	223		251

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	224	60	223	223		251

事務事業の計画（概要）

登別市景観とみどりの条例に基づき、市民等との協働による良好な景観と豊かなみどりづくりの推進に向けた取組を行う。
・景観・みどり審議会の運営
・景観・みどり推進会議の運営
・条例に基づく各指定
　登別景観・みどり遺産、眺望ポイント、保護樹
・条例に基づく景観・みどりモデル地区の認定
・景観・みどりづくり賞の表彰
・景観フォトパネル展の実施

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	景観・みどり審議会の開催	回	0	0	0	1	3
②	景観・みどり推進会議の開催	回	3	1	1	2	2
③	景観・みどりに関する講演会の開催	回	0	0	0	0	0
④	登別景観・みどり遺産の指定	件	0	0	0	0	1
⑤	景観・みどりモデル地区の認定	件	0	0	0	0	0
⑥	眺望ポイントの指定	件	0	0	0	0	0
⑦	保護樹の指定	件	0	0	0	0	0
⑧	登別市景観・みどりづくり賞表彰件数	件	0	0	0	0	1
⑨	登別市景観・みどり推進会議による実践活動	回	10	0	8	9	9
⑩	登別景観・みどり遺産等各種指定等案件の提案	件	0	0	0	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	条例に基づく各種の指定等数	件	0	0	0	0	1
成果指標	市内全域の景観に対する満足度	%	75.1	ー	ー	69.9	ー
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	街区公園等清掃交付金

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 6 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	公園管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	街区公園等の維持管理を町内会の協力を得ながら行うことにより、生活に身近なこれらの公園等の景観を保持するなど、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市街区公園等清掃交付金取扱要領
対象	町内会（登別市街区公園等清掃交付金取扱要領）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	540	540	540	540		580
合　計	540	540	540	540		580

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	500	500	400	400		400
一般財源	40	40	140	140		180

事務事業の計画（概要）

地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付する。
【事業計画】
・実施町内会　36町内会
・実施公園数　45箇所

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	清掃交付金事業実施公園広場数	箇所	48	46	45	42	45
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交付対象町内会数	町内会	38	37	36	35	36
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42112002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	公園維持管理経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	ー 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	公園管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内135箇所の公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	公園・広場

予算・決算の内訳　（単位：千円）

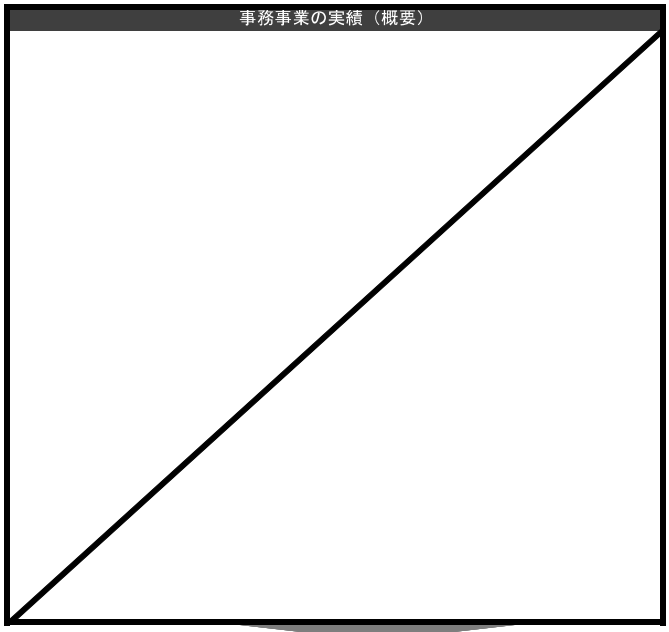
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	30	7	30	14		30
10需用費	8,889	8,324	8,663	9,014		9,389
11役務費	1,118	947	956	956		990
12委託料	68,225	68,312	69,341	69,341		71,264
13使用料及び賃借料	7,844	7,796	7,855	7,855		7,830
14工事請負費	4,213	4,081	1,500	1,500		5,179
15原材料費	2,300	2,299	2,300	2,300		2,300
17備品購入費	1,043	1,042	1,043	1,043		0
18負担金・補助及び交付金	25	25	25	25		25
26公課費	75	75	75	75		75
合　計	93,762	92,908	91,788	92,123		97,082

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	9,331	8,860	16,850	16,850		17,850
一般財源	84,431	84,048	74,938	75,273		79,232

事務事業の計画（概要）

公園・広場の遊具等の修繕や、街路樹の剪定など維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	都市公園数	ケ所	44	44	44	44	44
②	その他公園・広場数	ケ所	91	91	91	91	91
③	街路樹本数	本	3,372	3,372	3,542	3,542	3,542
④	街路樹選定本数（直営）	本	438	312	296	124	261
⑤	街路樹選定本数（委託）	本	180	200	342	343	383
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公園・広場施設修繕件数	件	15	24	19	28	20
成果指標	市街化区域の市民一人あたりの都市公園面積	㎡	4.2	4.2	4.3	4.3	4.3
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	都市公園施設長寿命化事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	1	安全で安心できる公園整備の推進

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 23 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハードー事業
目	2	公園管理費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	都市公園施設の計画的な改築等を行うことにより、公園施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全・安心を確保し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。
根拠	都市公園法
対象	公園施設（都市公園法第２条）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	649	649	1,280	1,280		691
3職員手当等	186	186	0	0		0
8旅費	68	6	68	68		68
10需用費	2,074	2,073	2,103	2,103		2,129
12委託料	1,500	770	1,500	1,091		6,000
13使用料及び賃借料	23	22	23	23		23
14工事請負費	34,500	33,484	42,000	42,409		39,900
18負担金・補助及び交付金	275	258	275	275		275
合　計	39,275	37,448	47,249	47,249		49,086

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	15,000	15,000	18,750	18,750		15,250
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	19,800	17,900	22,900	22,900		26,900
その他	0	0	0	0		0
一般財源	4,475	4,548	5,599	5,599		6,936

事務事業の計画（概要）

都市公園を対象に、公園施設の改築及び修繕等を行う。
【事業計画】
・公園施設改築　４箇所
　富岸公園遊戯施設改築工事　19,500千円
　めばえ公園遊戯施設改築工事　3,500千円
　のびのび公園遊戯施設改築工事　3,500千円
　富士１号公園あずまや改築工事　4,000千円
・公園施設修繕等　一式

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

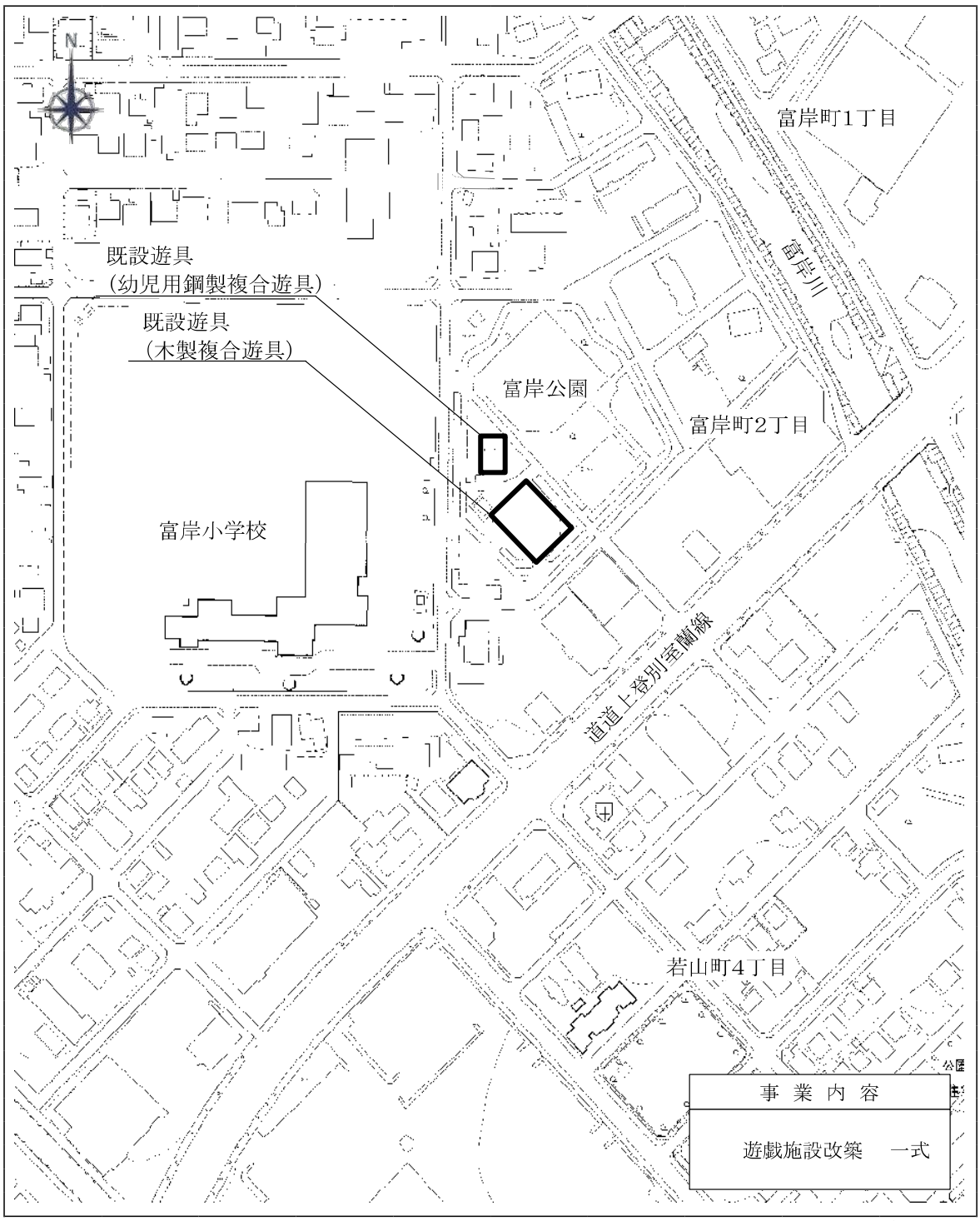
	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	登別市内の都市公園数	箇所	44	44	44	44	44
②	都市公園の遊具数	箇所	178	178	177	177	177
③	都市公園の健全遊具数	箇所	142	143	144	145	146
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設改築実施公園数	箇所	3	2	2	2	4
成果指標	長寿命化計画に基づく都市公園における遊具の健全度	%	79.8	80.3	81.4	81.9	82.5
成果指標							

件　　名	都市公園施設長寿命化事業費

工事名		数量（単位）	予算額（千円）	合計（千円）
1	富岸公園遊戯施設改築工事	1　　式	19,500	39,900
	めばえ公園遊戯施設改築工事	1　　式	3,500	
	のびのび公園遊戯施設改築工事	1　　式	3,500	
	若草中央公園噴水ポンプ改修工事	1　　式	2,600	
2	若草１号公園広場改修工事	1　　式	6,800	
	富士１号公園あずまや改築工事	1　　式	4,000	

都市公園施設長寿命化事業費　添付資料　1

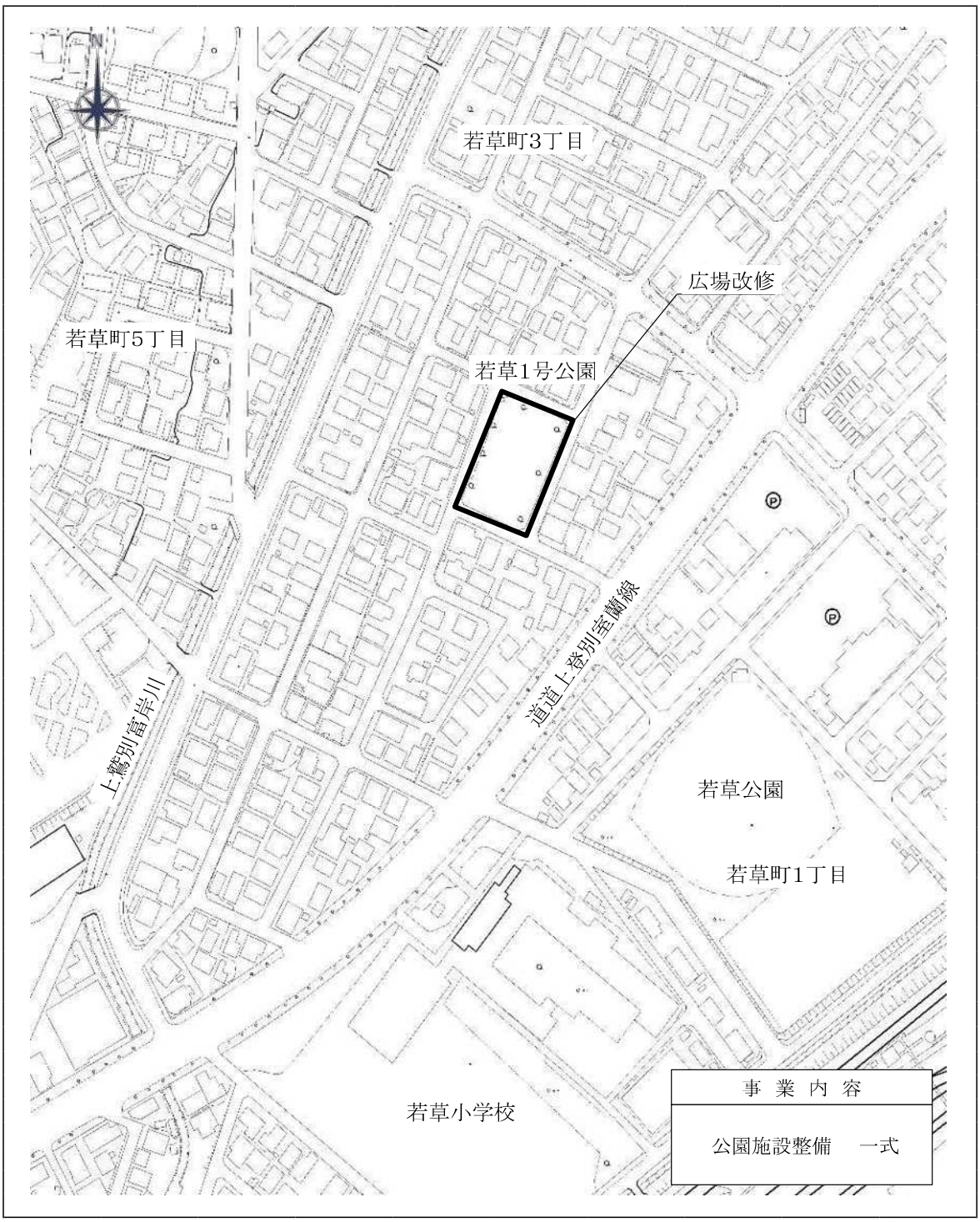
件　名	富岸公園遊戯施設改築工事



S=1/2,500

都市公園施設長寿命化事業費　添付資料　2

件　名	若草1号公園広場改修工事



S=1/2,500

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	42111004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	登別ビーチパーク園路整備事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	1	安全で安心できる公園整備の推進

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	令和　5　年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和　5　年度
			事業区分	ハード事業
目	2	公園管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

ＪＲ登別駅周辺における観光交流センターの整備を中心とした登別東地区都市再生整備計画の一環として、市道石山通りと合わせたバリアフリー施設整備を実施することにより、当該駅を利用する観光客や来訪者及び地域住民などがアクセスしやすくなるなど利便性の向上を図ることを目的とする。

根拠

都市公園法

対象

登別ビーチパーク

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	0	0	0	0		347
14工事請負費	0	0	0	0		9,000
合　計	0	0	0	0		9,347

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		4,000
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		3,900
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		1,447

事務事業の計画（概要）

都市公園 登別ビーチパークの出入口と園路を整備する。
【事業計画】
・公園施設整備
　登別ビーチパーク園路整備工事　　9,000千円

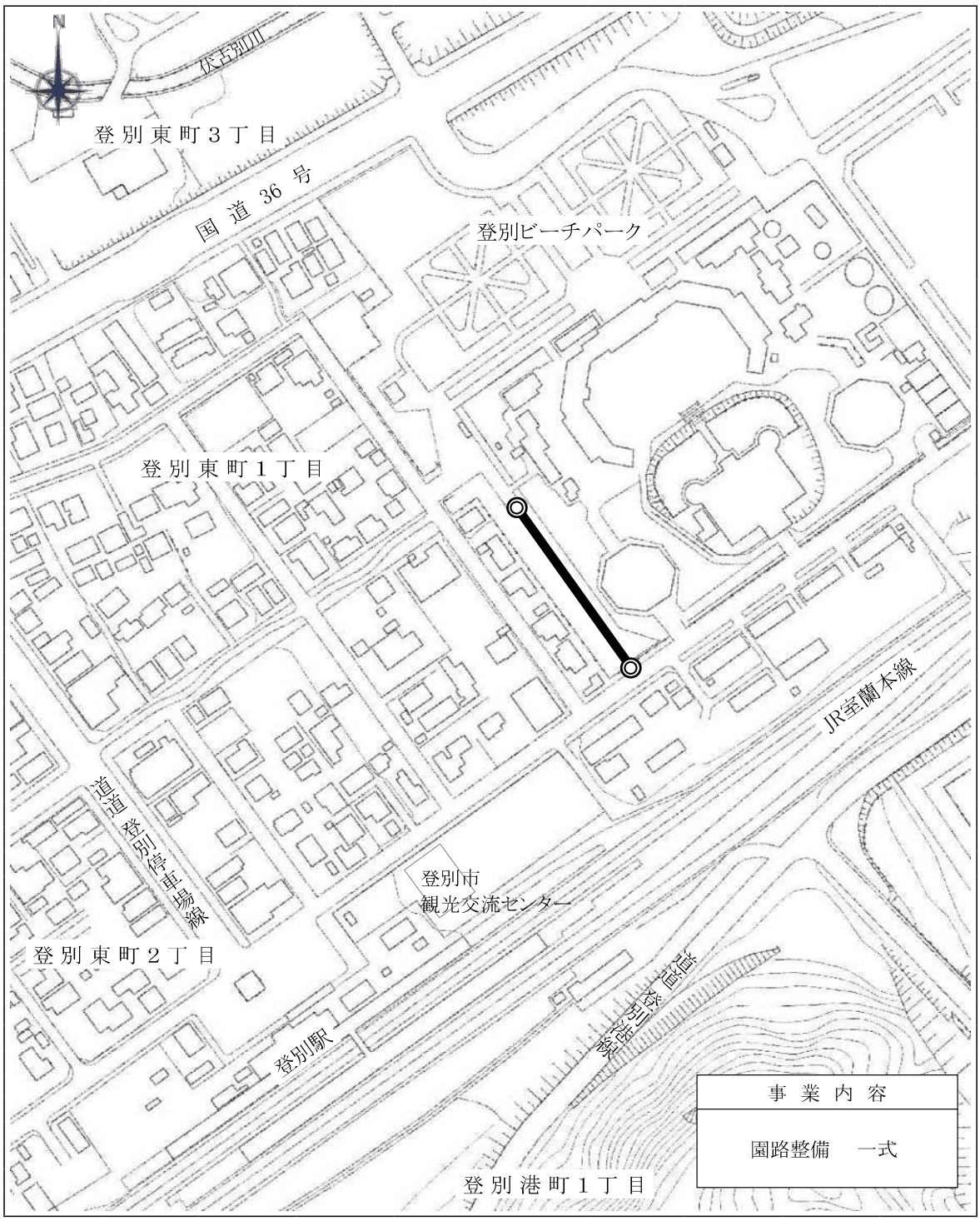
事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	園路の最小幅員	m	－	－	－	－	2
②	園路の最大縦断勾配	%	－	－	－	－	3
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	園路延長	m	－	－	－	－	88
成果指標							
成果指標							

登別ビーチパーク園路整備事業費　添付資料

件　名	登別ビーチパーク園路整備工事



S=1/2,500

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	42113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	緑化推進経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	3	みどりの創出と保全

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 4 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	緑化推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民参加による各種事業を行うことにより、みどり豊かなまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	30	0	30	30		30
10需用費	3,188	3,187	3,288	3,288		3,733
15原材料費	473	457	473	473		473
18負担金・補助及び交付金	0	0	50	50		0
合　計	3,691	3,644	3,841	3,841		4,236

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	3,400	3,400	3,000	3,000		3,500
一般財源	291	244	841	841		736

事務事業の計画（概要）

緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行う。

【主な事業】

・市民緑化推進事業
　公共施設に植栽する樹木や花苗を町内会へ配布する。

・沿道美化事業（春・夏）
　道道弁景幌別線などの沿道へ花苗を植栽する。

・みどりの講習会
　みどりに関する情報の発信を推進するため、各種講習会を開催する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	市民緑化推進事業花苗植栽数	株	8,880	4,970	5,978	6,130	6,000
②	沿道美化事業（春）参加団体数	団体	13	0	12	9	9
③	沿道美化事業（春）花苗植栽数	株	5,200	4,480	4,480	3,160	3,800
④	沿道美化事業（夏）団体数	団体	11	11	11	10	10
⑤	沿道美化事業（夏）花苗植栽数	株	5,120	5,120	5,080	4,320	3,800
⑥	アイラブロード参加団体数	団体	20	19	19	18	18
⑦	アイラブロード花苗植栽数	株	4,480	4,000	4,000	3,880	3,800
⑧	小学校入学記念植樹実施学校数	校	2	1	0	0	1
⑨	みどりの講習会実施回数	回	1	0	0	1	2
⑩	フラワーマスター資格保持者数	人	18	18	17	17	17
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公共施設等への草花、樹木の植栽実施町内会数（市民緑化推進事業参加町内会数）	町内会	55	47	49	46	49
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42231004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅非常用照明改修事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成　22　年度
項	5	住宅費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ハード事業
目	1	住宅管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	非常用照明の機能を確保することにより、入居者が火災などの非常時に安全に屋外へ避難できることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例、建築基準法
対象	市営住宅

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
14工事請負費	5,300	4,884	5,300	4,840		2,900
合　計	5,300	4,884	5,300	4,840		2,900

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	5,300	4,884	5,300	4,840		2,900

事務事業の計画（概要）

設置から一定期間を経過した非常用照明の改修を実施する。
・対象団地及び住棟名　柏葉団地　１、２、３、５号棟

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	0	5	5	5	5
②	非常用照明を設置している市営住宅住戸数	戸	1,264	1,264	1,288	1,276	1,276
③	非常用照明を改修したことにより安全性が向上した市営住宅住戸数	戸	0	40	45	45	76
④	非常用照明器具に係る苦情件数	件	2	2	1	0	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	改修した非常用照明器具数	台	0	72	77	77	38
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	民間特定既存耐震不適格建築物耐震化促進事業補助金

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成　26　年度
項	5	住宅費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	建築指導費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震化の努力義務が課せられている民間の特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、特定既存耐震不適格建築物の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、登別市既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱
対象	民間の特定既存耐震不適格建築物の所有者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,000	0	2,000	0		2,000
合　計	2,000	0	2,000	0		2,000

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	1,000	0	1,000	0		1,000
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,000	0	1,000	0		1,000

事務事業の計画（概要）

・特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助する。
　補助額　耐震診断に要する費用の2/3（限度額200万円）
・事業について市公式ウェブサイト及び広報のぼりべつ６月号に掲載し、周知を行う。
・広報のぼりべつ６月号で申請がなかった場合、引き続き８月号に掲載する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	耐震診断についての補助金交付	棟	0	0	0	0	1
②	市広報紙での周知回数	回	2	2	2	2	2
③	市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断実施棟数	棟	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	木造住宅耐震化促進事業補助金

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成　26　年度
項	5	住宅費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	建築指導費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震化の努力義務が課せられている民間の木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、木造住宅の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、登別市既存木造住宅耐震診断補助金交付要綱
対象	民間の木造住宅の所有者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

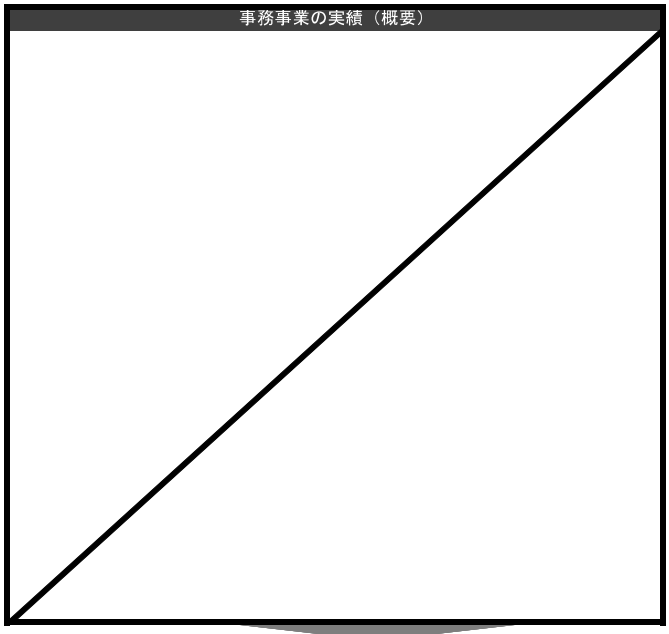
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	100	0	100	0		100
合　計	100	0	100	0		100

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	24	0	24	0		24
道支出金	50	0	50	0		50
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	26	0	26	0		26

事務事業の計画（概要）

耐震化が努力義務となっている木造住宅について、耐震診断を行う所有者に対し、その費用の一部を補助する。
・木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助する。
　補助額　耐震診断に要する費用の2/3（限度額５万円）
・事業について市公式ウェブサイト及び広報のぼりべつ６月号に掲載し、周知を行う。
・広報のぼりべつ６月号で申請がなかった場合、引き続き８月号に掲載する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	耐震診断についての補助金交付	棟	0	0	0	0	2
②	市広報紙での周知回数	回	2	2	2	2	2
③	市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断実施棟数	棟	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42231009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	耐震改修促進計画策定事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	令和　5　年度
項	5	住宅費	終了年度	令和　　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	建築指導費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律第６条に基づき策定された登別市耐震改修促進計画の計画期間の終了に伴い、令和５年度に次期計画を策定し、北海道耐震改修促進計画と整合を図り、住宅・建築物の耐震化を促進することを目的とする。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律
対象	市内全域の建築物

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	0	0		2,800
合　計	0	0	0	0		2,800

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		1,400
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		1,400

事務事業の計画（概要）

【策定スケジュール】令和５年度　計画策定
【次期計画期間】令和12年度まで
【計画内容】
・耐震化率等の進捗状況の確認
・新たな耐震化率の目標設定
・地震想定及び被害想定
・目標達成に必要となる施策の検討

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	－	－	－	－	4
②	庁内検討委員会	回	－	－	－	－	2
③	パブリックコメントの実施	回	－	－	－	－	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	計画策定率	%	－	－	－	－	100
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42231007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅（千代の台団地）建替事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成　25　年度
項	5	住宅費	終了年度	令和　5　年度
			事業区分	ハード事業
目	3	住宅建設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	老朽化した千代の台団地の建替えを実施することにより、入居者が安全で安心して快適に暮らせる住まいを提供することを目的とする。
根拠	公営住宅法、土壌汚染対策法、社会資本整備総合交付金交付要綱、登別市営住宅等長寿命化計画、登別市営住宅条例
対象	市営住宅（千代の台団地）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

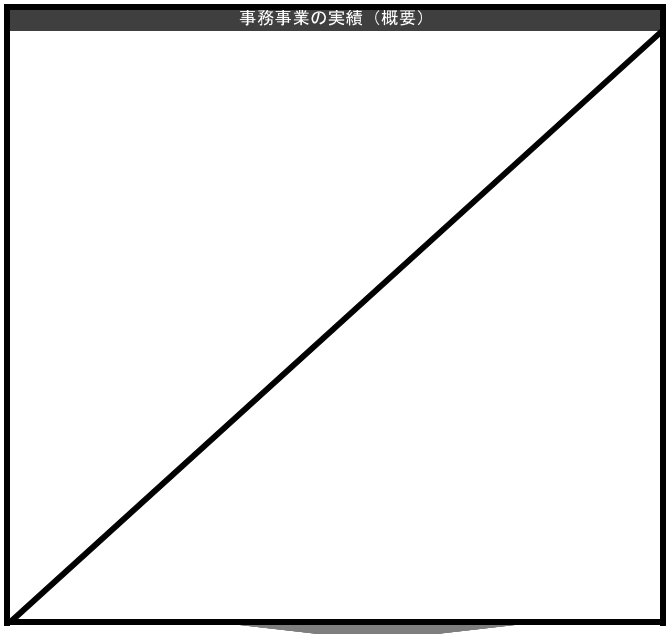
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	4,020	4,020	0	0		0
4共済費	1,162	1,162	0	0		0
8旅費	23	0	23	23		0
10需用費	300	300	300	300		0
12委託料	12,434	12,090	5,616	5,616		300
14工事請負費	689,640	671,351	461,025	461,025		34,400
21補償・補填及び賠償金	1,584	1,539	0	0		0
合　計	709,163	690,462	466,964	466,964		34,700

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	228,798	334,496	31,414	31,414		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	479,100	351,900	415,600	415,600		25,800
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,265	4,066	19,950	19,950		8,900

事務事業の計画（概要）

千代の台団地の外構工事を行う。
・外構工事　一式

事務事業の実績（概要）

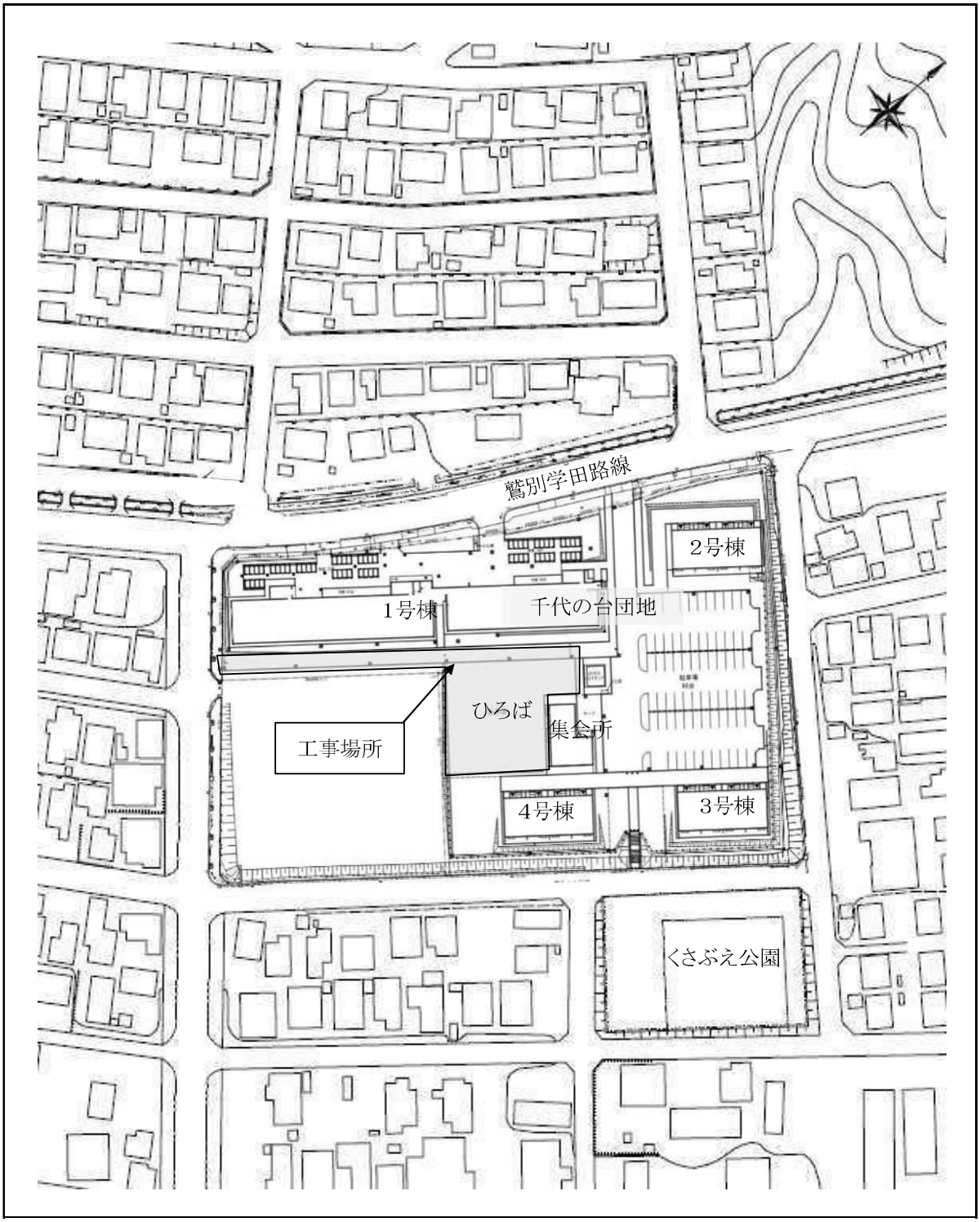


指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	7	7	7	7	7
②	建替基本構想策定	%	0	0	0	0	0
③	土壌汚染に伴う土壌汚染状況関連調査実施	%	0	0	0	0	0
④	入居者説明会（土壌汚染・仮移転・建替事業）開催回数	回	1	0	0	0	0
⑤	仮移転住戸修繕戸数	戸	0	0	0	0	0
⑥	入居者移転戸数	戸	32	0	9	0	0
⑦	建替工事に伴う除却戸数	戸	0	24	0	16	0
⑧	建設工事着手戸数	戸	0	24	0	12	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	基本設計・実施設計が完了した住戸数	戸	0	12	0	0	0
成果指標	建設が完了した住戸数	戸	32	0	24	12	0
成果指標	バリアフリー化した公営住宅の割合	%	18.6	19.0	21.5	22.5	22.5

市営住宅(千代の台団地)建替事業費　添付資料

件　名	千代の台団地外構工事



令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42231006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅屋根外壁改修事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成　27　年度
項	5	住宅費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ハード事業
目	3	住宅建設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	老朽化した既存市営住宅の改修を行うことにより、入居者が快適で安心して生活できる市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例
対象	市営住宅（幌別東団地）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

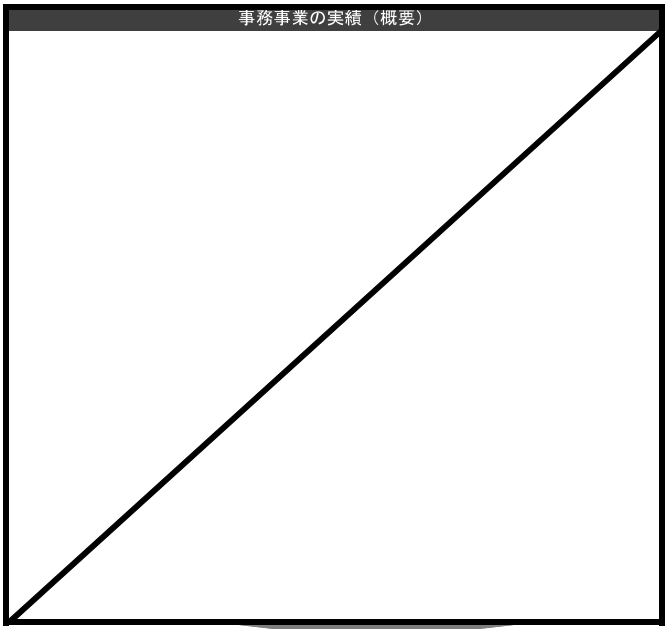
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
14工事請負費	12,000	11,990	0	0		14,245
合　計	12,000	11,990	0	0		14,245

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	9,000	8,900	0	0		10,600
その他	0	0	0	0		0
一般財源	3,000	3,090	0	0		3,645

事務事業の計画（概要）

老朽化した市営住宅の屋根や外壁の改修を実施する。
・対象団地及び住棟名　幌別東団地76Ｒ３号棟

事務事業の実績（概要）

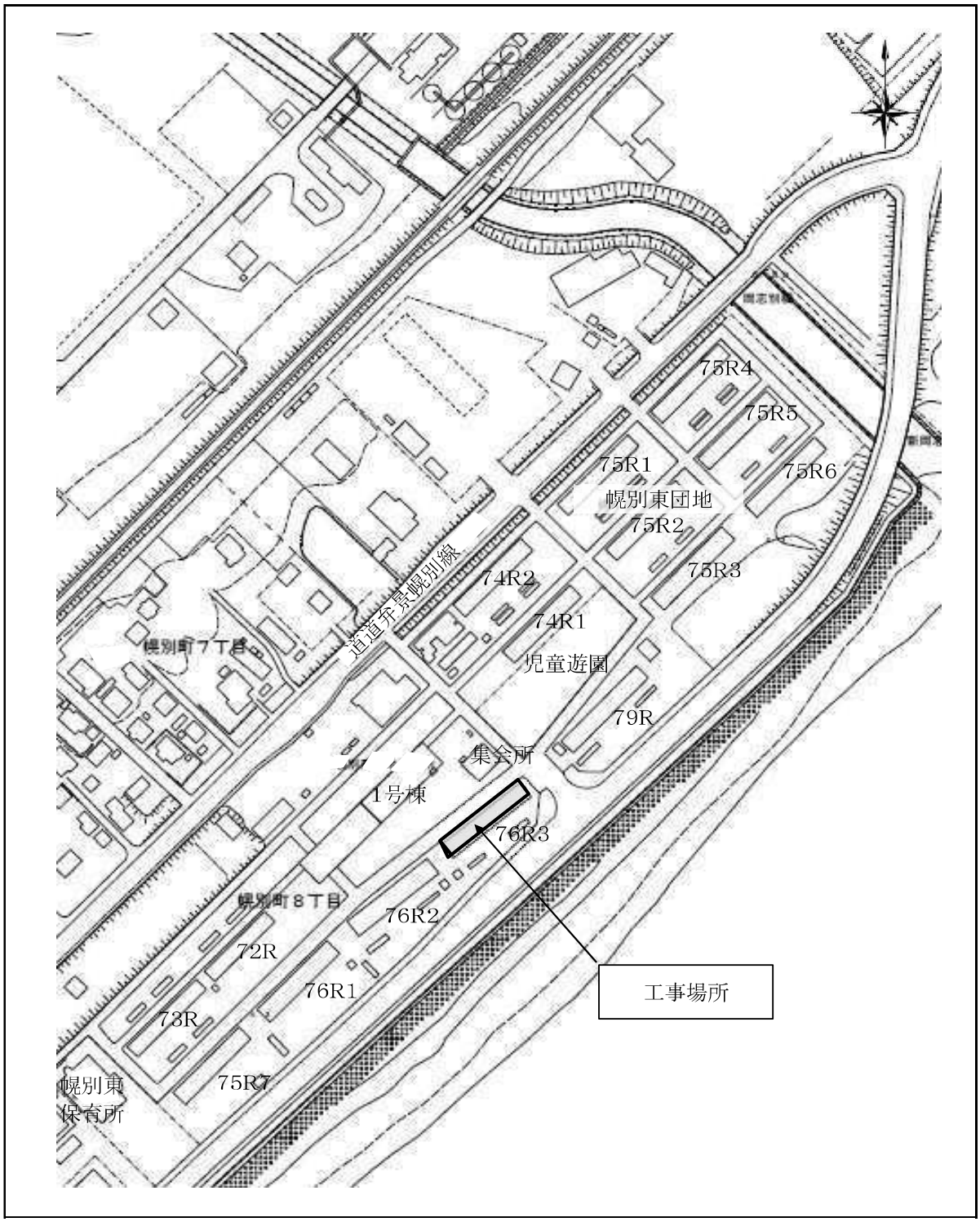


指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	0	0	5	5	5
②	建設から30年以上が経過している幌別東団地住戸数	戸	368	360	360	360	360
③	建設から30年以上が経過している幌別東団地住棟数	棟	17	15	15	15	15
④	本事業より市営住宅の機能の維持が図られた幌別東団地住戸数	戸	0	0	24	0	24
⑤	幌別東団地における雨漏りに係る苦情件数	件	6	6	5	10	10
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	改修棟数	棟	0	0	1	0	1
成果指標							
成果指標							

市営住宅屋根外壁改修事業費　添付資料

件　名	幌別東団地76R3号棟外壁改修工事



令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42231011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅給水設備改修事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 29 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	住宅建設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	停電時に給水不能となる市営住宅給水設備を直結方式に改修することにより、安定した給水を確保し入居者が快適で安全な生活ができるよう住環境の改善及び市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市営住宅等長寿命化計画、公営住宅法、登別市営住宅条例、社会資本整備総合交付金要綱、登別市給水装置工事標準計画・施工指針
対象	市営住宅

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
14工事請負費	8,500	8,349	7,000	7,000		8,987
合　計	8,500	8,349	7,000	7,000		8,987

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	6,300	6,200	5,200	5,200		6,700
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,200	2,149	1,800	1,800		2,287

事務事業の計画（概要）

市営住宅の老朽化した給水設備等の改修工事を行う。
・対象団地名及び住棟　千歳団地１～３号棟

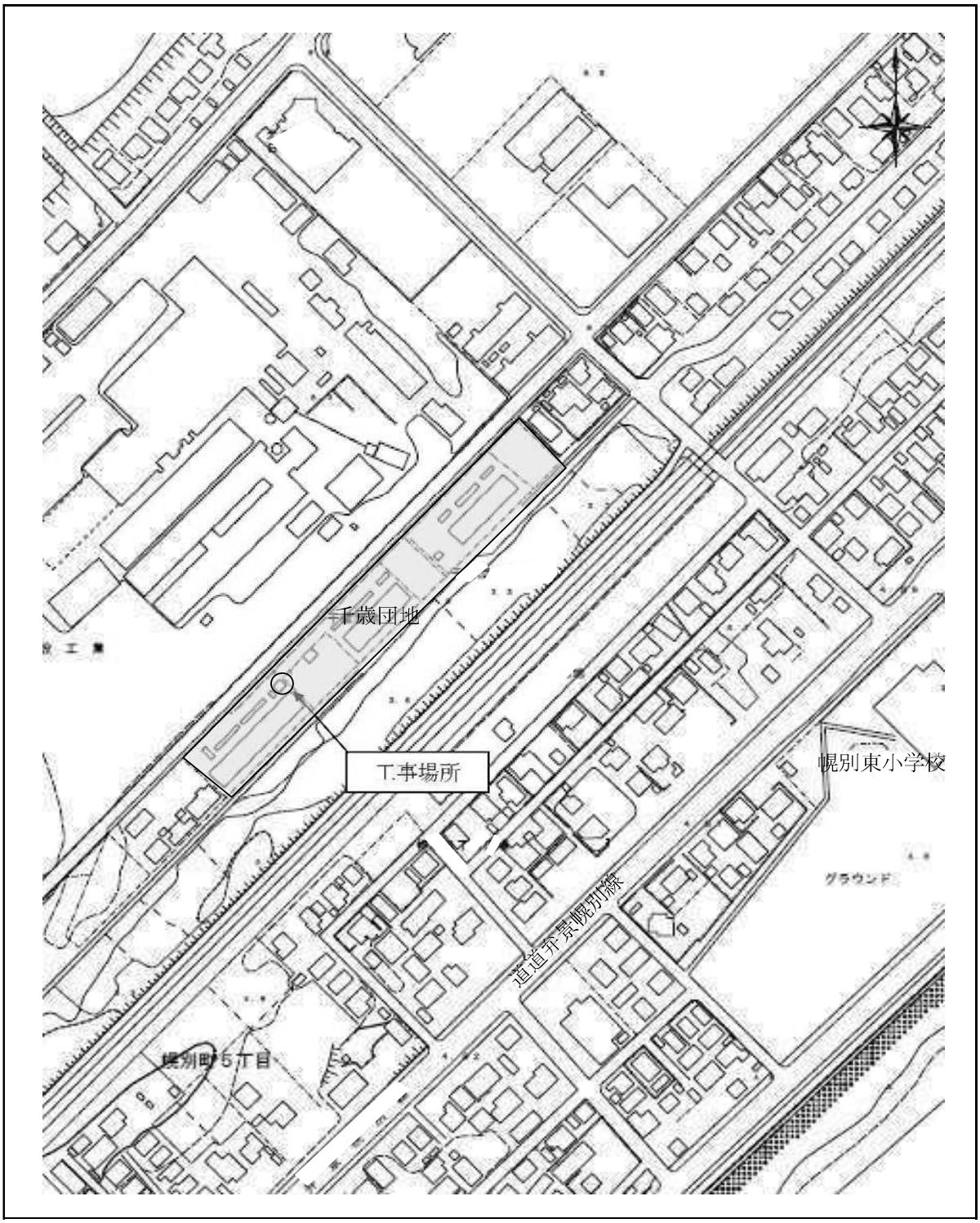
事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	5	5	5	5	5
②	直結給水方式導入の検討	団地	0	0	0	0	0
③	直結給水方式を導入した団地の数	団地	0	1	0	0	0
④	給水ポンプを改修した住棟	棟	0	0	2	2	3
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	調査をした団地数	団地	0	0	0	0	0
成果指標	実施設計が完了した棟数	棟	1	0	0	0	0
成果指標	改修工事が完了した棟数	棟	0	1	2	2	3

市営住宅給水設備改修事業費　添付資料

件　名	千歳団地給水ポンプ改修工事



令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42231017	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅（柏葉団地）大規模改修事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	令和　4　年度
項	5	住宅費	終了年度	令和　7　年度
			事業区分	ハード事業
目	3	住宅建設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	老朽化した既存市営住宅の改修を行うことにより、入居者が快適で安心して生活できる市営住宅の機能を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例
対象	市営住宅（柏葉団地）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
14工事請負費	0	0	37,000	35,893		27,000
合　計	0	0	37,000	35,893		27,000

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	14,985	14,501		10,935
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	22,000	21,300		16,000
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	15	92		65

事務事業の計画（概要）

屋根の葺き替え、外壁の劣化補修及び塗装を行う。
・対象住棟　柏葉団地２号棟

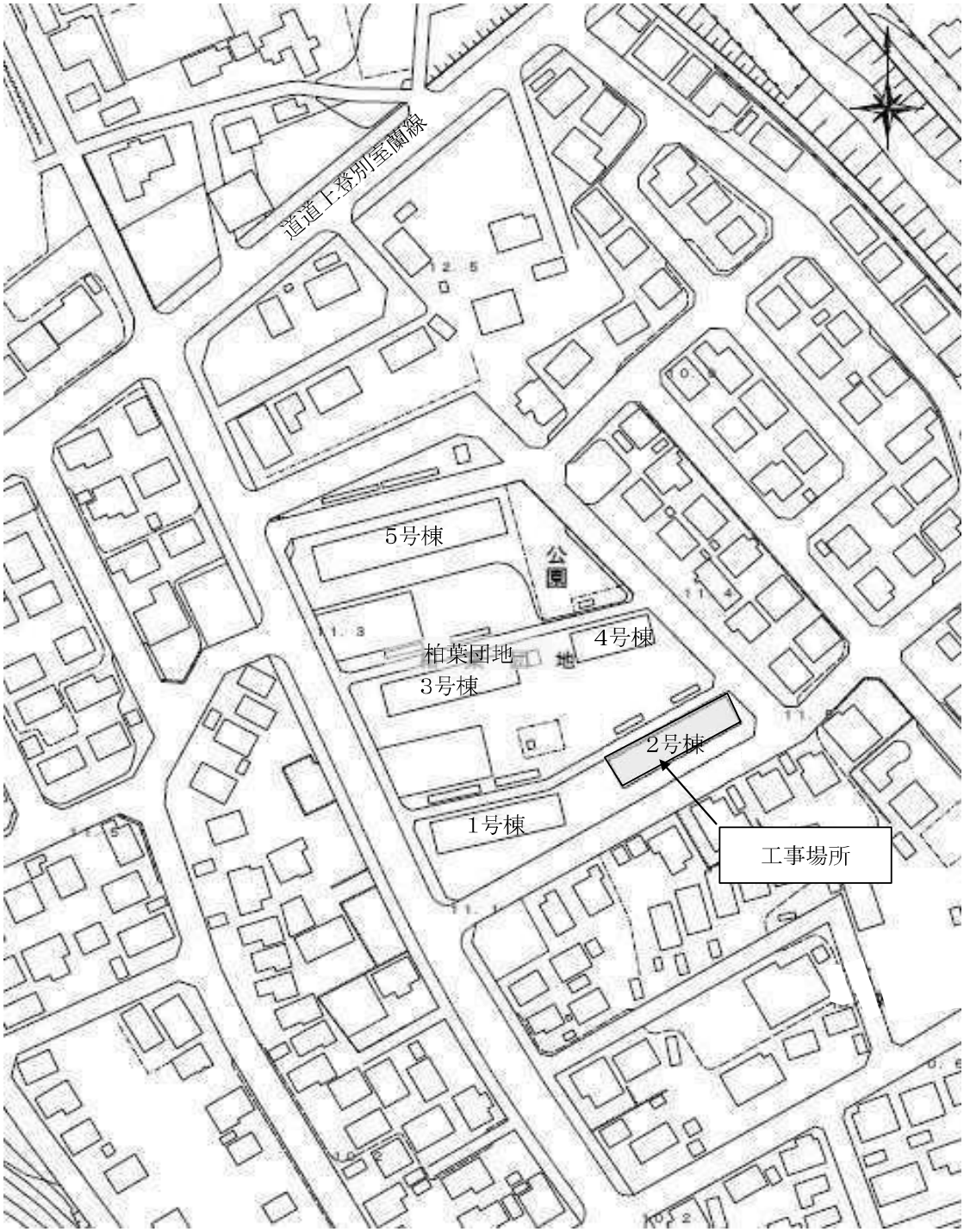
事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3見込	R4見込	R5目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	－	－	－	5	5
②	屋根、外壁を改修した住棟	棟	－	－	－	1	1
③	本事業より市営住宅柏葉団地の機能の維持が図られた住戸数	戸	－	－	－	20	12
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	改修棟数	棟	－	－	－	1	1
成果指標							
成果指標							

市営住宅(柏葉団地)大規模改修事業費　添付資料

件　名	柏葉団地2号棟外壁屋根改修工事



令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23221016	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	消防本部総務グループ

事業・経費名	消防本部新庁舎建設事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

会計種別			一般会計	
款	9	消防費	開始年度	令和元年度
項	1	消防費	終了年度	令和6年度
			事業区分	ハード事業
目	3	消防施設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

消防本部・消防署と消防署鷲別支署を統合した消防本部新庁舎を建設することにより、消防防災力の強化を図ることを目的とする。

根拠

登別市公共施設整備方針、将来の消防力のあり方について、幌別地区と鷲別地区の消防体制について、新消防本署庁舎建設に向けた取組について

対象

消防職員、消防団員、市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	0	0	1,915	1,905		14,696
3職員手当等	0	0	0	0		7,450
4共済費	0	0	0	0		3,489
8旅費	0	0	0	0		12
10需要費	0	0	66	66		0
12委託料	0	186	4,663	4,344		39,326
14工事請負費	0	0	169,000	159,041		1,425,421
14工事請負費（R2→R3繰越）	135,850	128,766	0	0		0
18負担金・補助及び交付金	0	0	770	770		0
合　計	135,850	128,952	176,414	166,126		1,490,394

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	135,800	128,700	151,100	152,100		1,365,600
その他	0	0	25,314	14,026		124,794
一般財源	50	252	0	0		0

事務事業の計画（概要）

現消防庁舎は老朽化し、耐震性にも問題があるほか、津波浸水想定区域に位置するなど、様々な課題を抱えていることから、幌別地区と鷲別地区のほぼ中央の高台に消防本部庁舎を建設する。

【計画内容】

令和７年４月供用開始に向けて、事業スケジュールに基づき事業を進める。

【事業スケジュール】

・令和５年度　建物建設工事
・令和６年度　外構工事
・令和７年度　供用開始

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	消防本部新庁舎建設に向けた取組の公表とパブコメの実施について（当該時期：１）	ー	1	0	0	0	0
②	埋蔵文化財事前協議（試掘）（当該時期：１）	ー	1	0	0	0	0
③	用地測量（当該時期：１）	ー	1	0	0	0	0
④	地歴調査（当該時期：１）	ー	1	0	0	0	0
⑤	地質調査（当該時期：１）	ー	1	0	0	0	0
⑥	基本設計（造成）実施時期（当該時期：１）	ー	1	0	0	0	0
⑦	基本設計（建物）実施時期（当該時期：１）	ー	1	0	0	0	0
⑧	実施設計（造成）実施予定時期（当該時期：１）	ー	0	1	0	0	0
⑨	実施設計（建物）実施予定時期（当該時期：１）	ー	0	1	0	0	0
⑩	用地買収予定時期（当該時期：１）	ー	0	1	0	0	0
⑪	造成工事予定時期（該当時期：１）	ー	0	0	1	0	0
⑫	消防本部本体工事予定時期（該当時期：１）	ー	0	0	0	1	1
⑬	外構工事予定時期（該当時期：１）	ー	0	0	0	0	0
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和７年度目標：10件）	件	9	10	16	10	10
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23221020	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	消防本部総務グループ

事業・経費名	西いぶり消防指令センター整備事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

会計種別			一般会計	
款	9	消防費	開始年度	令和 5 年度
項	1	消防費	終了年度	令和 7 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	消防施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	西胆振圏３消防本部による消防通信指令業務の共同運用を行い、広域的な災害対応の強化、消防サービスの高度化及び財政負担の軽減を図ることを目的とする。
根拠	市町村の消防の広域化に関する基本指針（平成18年消防庁告示第33号）、消防の連携・協力の推進について（平成29年４月１日付け消防消第59号消防庁長官通知）、消防の広域化及び連携・協力の更なる推進について（令和３年１月25日消防消第10号通知）
対象	消防職員、消防団員、市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0		7,205
合　計	0	0	0	0		7,205

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		7,200
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		5

事務事業の計画（概要）

西胆振圏３消防本部の消防通信指令業務の共同運用のため、消防通信指令施設及び消防救急デジタル無線の構築及び維持管理にかかる経費の低減化など、広域運用面や財政面での効率化を図る。
「西いぶり消防指令センター」については、令和８年２月からの運用開始を予定している。

【事業スケジュール】
・令和５年度　消防指令システム・消防救急デジタル無線実施設計
・令和６年度　消防指令システム・消防救急デジタル無線整備
・令和７年度　消防指令システム・消防救急デジタル無線整備、
　　西いぶり消防指令センター運用開始

【令和５年度の実施内容】
消防指令システム及び消防救急デジタル無線の実施設計を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	西いぶり消防通信指令事務協議会の設立	―	―	―	―	1	0
②	消防指令システムに係る実施設計（実施：１）	―	―	―	―	―	1
③	消防救急デジタル無線に係る実施設計（実施：１）	―	―	―	―	―	1
④	消防指令システムに係る整備（実施：１）	―	―	―	―	―	―
⑤	消防救急デジタル無線に係る整備（実施：１）	―	―	―	―	―	―
⑥	西いぶり消防通信指令事務協議会会議の開催	回	―	―	―	―	5
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和７年度目標：10件）	件	9	10	16	10	10
成果指標	通信指令員の数	人	6	6	6	6	6
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52122001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	いじめ・不登校等対策経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 7 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

いじめや不登校等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。

根拠

学校教育法、いじめ防止対策推進法

対象

児童生徒とその保護者、教職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	30	20	50	50		50
8旅費	6	22	31	31		31
10需用費	11	0	0	0		0
11役務費	33	31	32	32		32
合　計	80	73	113	113		113

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	80	73	113	113		113

事務事業の計画（概要）

教育指導専門員による相談や研修会の開催、学習資料による啓発などを行う。
・教育指導専門員４人配置　月～金　９：00～17：00
・教育相談及びいじめ相談電話・メール相談　　随時受付
・いじめ・不登校等対策会議　６回
・教職員を対象とした研修会　３回
・スクールソーシャルワーカー・心の教室相談員等との情報交流懇談会　１回
・教育指導員等による学校訪問　３回
・自然体験（鷲別岳登山）　１回（８月）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	教育相談来室者数	人	7	5	3	4	7
②	教育相談来室者のうち、不登校に関する相談件数	件	7	4	3	2	7
③	相談電話件数	件	4	1	11	12	12
④	相談電話のうち、いじめ・嫌がらせに関する相談件数	件	2	1	5	4	0
⑤	メールによる相談件数	件	ー	2	1	1	2
⑥	不登校児童出現件数	件	1	3	6	10	0
⑦	不登校生徒出現件数	件	29	26	19	28	14
⑧	いじめ認知件数（児童）	件	17	21	34	60	60
⑨	いじめ認知件数（生徒）	件	7	6	19	38	38
⑩	教職員を対象とした会議・研修等開催回数	回	5	4	7	8	8
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童出現率	%	0.05	0.15	0.32	0.53	0.00
成果指標	不登校生徒出現率	%	2.80	2.51	1.84	2.95	1.51
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52123001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	スクールカウンセラー活用事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 8 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	児童生徒の心理に関して高度に専門的な知識及び経験を有する者をスクールカウンセラーとして活用し、児童生徒へのカウンセリング、教員・保護者へ助言等を行い、児童生徒の心の悩みの深刻化やいじめ・不登校等の問題行動の未然防止、早期発見、早期対応を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法、スクールカウンセラー活用事業実施要項
対象	児童生徒、保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	30	8	30	30		30
合　計	30	8	30	30		30

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	30	8	30	30		30

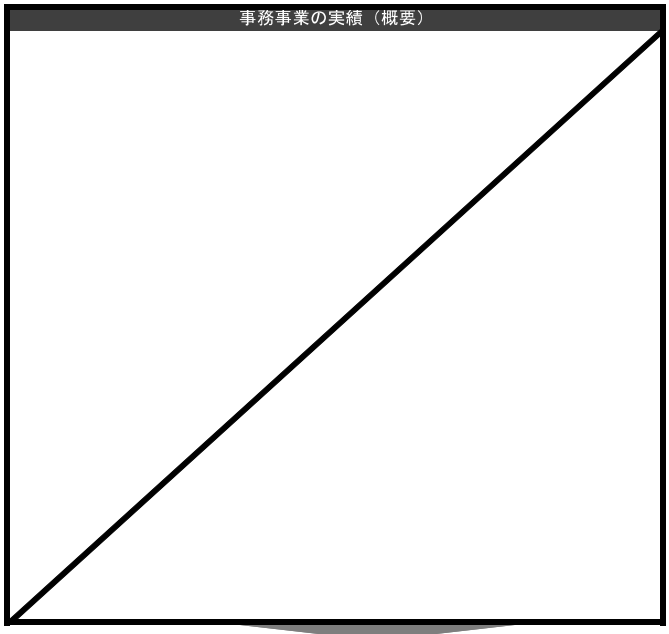
事務事業の計画（概要）

カウンセリング体制の充実を図るため、臨床心理士などの専門家を学校に派遣し、児童生徒等の相談に対応する。
学級担任や生徒指導担当教諭・養護教諭から、発達障害や集団への不適応傾向がある児童生徒の情報を収集・整理し、必要に応じて個別の面談を行う。
希望する保護者に対し個別のカウンセリングを実施し、家庭における子どもとの関わり方や生活習慣の改善等について助言をする。

○基本的な配置予定について
・小学校（令和４年度～）
市独自で任用したスクールカウンセラーを、全小学校に配置する。
１校あたり　１日２時間、18日程度
・中学校
北海道が実施するスクールカウンセラー活用事業を活用し、主に中学校に対して派遣する。
１校あたり　１日４時間　20日程度

【重点的に取り組む事項及び変更点】
重大事案の再発防止の重点的な取り組みとして、児童生徒等への相談体制を強化するため、市費スクールカウンセラーの活用を拡充している。
この拡充により、新規案件など潜在的な需要へも幅広く対応を行い、児童生徒等の抱える課題に対する早期発見、早期対応を図る。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	不登校にかかるカウンセラーへの相談件数	件	154	168	95	120	200
②	不登校小学校児童出現件数	件	1	3	6	10	0
③	不登校小学校児童出現率	%	0.05	0.15	0.32	0.53	0.00
④	不登校中学校生徒出現件数	件	29	26	19	28	14
⑤	不登校中学校生徒出現率	%	2.80	2.51	1.84	2.95	1.51
⑥	児童生徒の面談件数	件	74	142	89	150	170
⑦	保護者の面談件数	件	59	80	33	70	90
⑧	教職員の面談件数	件	53	103	71	90	120
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和７年度目標：0.5%）	%	1.0	1.0	0.9	1.3	0.5
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52123002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	心の教室相談員活動経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 10 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	不登校やいじめ等を未然に防止するため、生徒が心にゆとりを持ち、ストレスをためることのない環境をつくることを目的とする。
根拠	
対象	生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

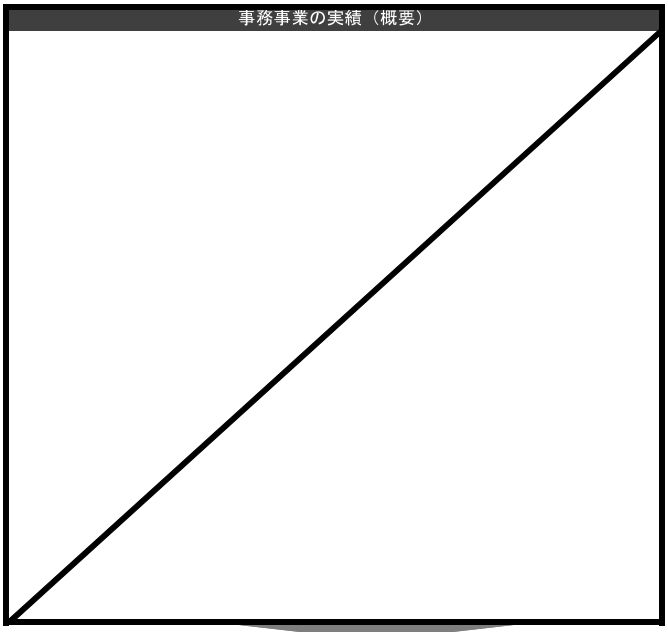
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	20	15	20	20		20
11役務費	151	151	0	0		0
合　計	171	166	20	20		20

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	171	166	20	20		20

事務事業の計画（概要）

・心の悩み、人間関係の不安、学校生活上の悩みなどによる生徒のストレスを和らげるため、心の教室相談員を配置し、生徒の悩み相談等に応じる。
・生徒、教職員及び保護者が、地域との連携を持つためのパイプ役としての役割を担う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	相談室延べ来室者数	人	241	225	435	322	385
②	相談件数	件	54	148	84	156	185
③	不登校児童出現件数	件	1	3	6	10	0
④	不登校児童出現率	%	0.05	0.15	0.32	0.53	0.00
⑤	不登校生徒出現件数	件	29	26	19	28	14
⑥	不登校生徒出現率	%	2.80	2.51	1.84	2.95	1.51
⑦	いじめ認知件数（児童）	件	17	21	34	60	60
⑧	いじめ認知件数（生徒）	件	7	6	19	38	38
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和７年度目標：0.5%）	%	1.0	1.0	0.9	1.3	0.5
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52123003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	スクールソーシャルワーカー活用事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	いじめや不登校等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
根拠	学校教育法、スクールソーシャルワーカー活用事業委託要項
対象	児童生徒、教職員等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	28	0	23	23		23
合　計	28	0	23	23		23

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	28	0	23	23		23
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

教育委員会に配置するスクールソーシャルワーカー２人を各小中学校へ派遣し、いじめや不登校、暴力行為などの生徒指導上の課題及び児童虐待などの家庭環境上の課題解決に向け、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行う。
・学校訪問
・保護者との懇談
・保護者、学校との電話での相談対応
・教職員向けの研修会の実施
・生徒指導にあたっている教員との懇談に重点を置き、学校訪問を充実させる。
・スクールソーシャルワーカーが参画した連携体制を充実させる。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	不登校児童出現件数	件	1	3	6	10	0
②	不登校児童出現率	%	0.05	0.15	0.32	0.53	0.00
③	不登校生徒出現件数	件	29	26	19	28	14
④	不登校生徒出現率	%	2.80	2.51	1.84	2.95	1.51
⑤	いじめ認知件数（児童）	件	17	21	34	60	60
⑥	いじめ認知件数（生徒）	件	7	6	19	38	38
⑦	スクールソーシャルワーカー連絡協議会出席回数	回	2	1	1	2	2
⑧	スクールソーシャルワーカー活用事業地域別研修会参加回数	回	2	1	1	0	0
⑨	ケース会議参加回数	回	10	9	9	3	3
⑩	相談支援対象児童生徒数	人	20	12	14	10	10
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学校訪問実施校	校	13	13	13	13	13
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52122003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	いじめ重大事案対策委員会経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 29 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	いじめによる重大事案発生時における調査等を行う組織を設置することで、重大事案の対処および再発防止を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法 いじめ防止対策推進法、登別市重大事案対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例
対象	登別市重大事案対策委員会委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

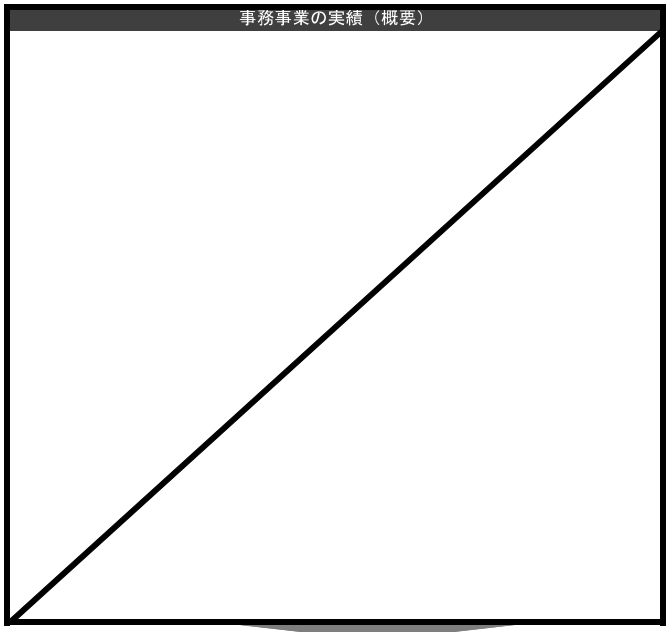
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	770	0	231	231		231
8旅費	40	0	11	11		11
13使用料及び賃借料	60	0	0	0		0
合　計	870	0	242	242		242

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	870	0	242	242		242

事務事業の計画（概要）

いじめによる重大事案の対処や再発防止に向けて調査審議を行う。
・委員数　５人
・専門的知識及び経験を有する方などから登別市重大事案対策委員会委員を選任し委嘱する。
・重大事案発生時において、速やかに委員会を招集し事実関係や再発防止に向けて調査審議を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	不登校児童出現件数	件	1	3	6	10	0
②	不登校児童出現率	%	0.05	0.15	0.32	0.53	0.00
③	不登校生徒出現件数	件	29	26	19	28	0
④	不登校生徒出現率	%	2.80	2.51	1.84	2.95	0.00
⑤	いじめ認知件数（児童）	件	17	21	34	60	60
⑥	いじめ認知件数（生徒）	件	7	6	19	38	38
⑦	重大事案対策委員会招集回数	回	0	12	0	0	0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和７年度目標：0.5%）	%	1.0	1.0	0.9	1.3	0.5
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	学校図書館司書配置事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 25 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	学校図書館司書を配置することにより、学校図書館の機能向上を図ることを目的とする。
根拠	学校図書館法、学習指導要領
対象	児童生徒、教職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

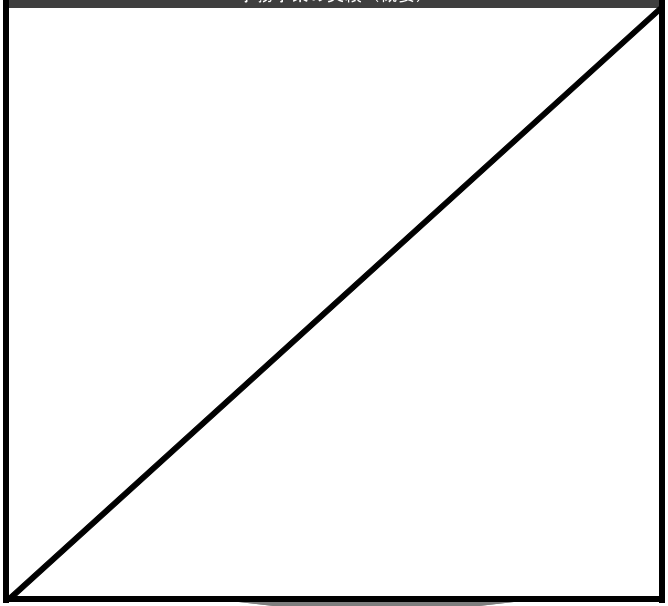
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	18	0	18	18		36
10需用費	90	73	90	90		108
18負担金・補助及び交付金	1	0	2	2		2
合　計	109	73	110	110		146

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	109	73	110	110		146

事務事業の計画（概要）

学校図書館司書を配置し、学校図書館の運営に参画することで、子どもが利用しやすい学校図書館を実現するための環境整備を図るとともに、子どもの読書活動を推進するための多様な支援活動等を行う。
学校図書館の３つの機能（読書センター機能・学習センター機能・情報センター機能）の充実を図る。
令和３年度より、モデル事業として中学校２校に学校図書館司書１名を配置していたが、令和５年度からは新たにもう１名追加配置し、学校図書館の機能の向上を図る。
・配置
　小学校８校に４名配置（２校につき１名配置）
　中学校４校に２名配置（２校につき１名配置）
・活動内容
　書籍の陳列方法や内容紹介の工夫
　読書活動の企画・支援
・学校図書館のレイアウト、本の整理等を行い環境を整備する。
・選書や授業関連本の準備を行い、図書の充実とその効果的な活用を図る。
・児童生徒の読書活動を推進するため、各校で独自の取組を実施する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	学校図書貸出冊数（小学校）	冊	49,352	58,035	53,032	45,907	49,500
②	学校図書貸出冊数（中学校）	冊	4,004	2,376	3,285	4,469	5,000
③	学校図書貸出人数（小学校）	人	25,775	32,092	26,910	23,143	25,000
④	学校図書貸出人数（中学校）	人	1,644	677	1,054	1,443	1,600
⑤	学校司書連絡会議開催回数	回	4	4	4	2	6
⑥	夏季休業中の図書館開放利用人数	人	162	ー	ー	168	176
⑦	冬季休業中の図書館開放利用人数	人	114	ー	50	129	135
⑧	研修参加人数	人	0	0	0	1	1
⑨	児童一人あたりの貸出冊数	冊	24	29	28	25	27
⑩	生徒一人あたりの貸出冊数	冊	4	2	3	5	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	配置校における図書館利用児童数	人	25,775	32,092	26,910	23,143	49,500
成果指標	配置校における図書館利用生徒数	人	823	228	461	692	1,400
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52212001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特色ある学校づくり推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	2	総合的な学習の時間の充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度	
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	地域の特性を活かした特色ある教育を行うことにより、豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てることを目的とする。
根拠	学習指導要領
対象	児童生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	130	68	130	130		130
10需用費	1,532	1,502	1,478	1,478		1,492
11役務費	147	38	157	157		139
13使用料及び賃借料	2,734	1,580	2,243	1,102		2,510
15原材料費	6	0	0	0		0
合　計	4,549	3,188	4,008	2,867		4,271

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	2,310	2,310	2,100	2,500		1,000
一般財源	2,239	878	1,908	367		3,271

事務事業の計画（概要）

総合的な学習の時間や生活科等を通して、各学校の特色ある学校づくりを推進する。
○登別温泉入浴体験事業（小学校３年生）
地元登別の観光や自然について理解するため、温泉入浴体験を実施する。
参加対象児童278人
○総合的な学習（全小中学校）
・地域の伝統文化や産業について詳しく知る見学学習を実施する。
・福祉についての理解を深めるため、障がいのある方々との交流や体験学習を実施する。
・進路選択や働くことと学ぶことの関連について考えるため、生徒の職場体験を行う。
○生活科学習（小学校１、２年生）
・生き物の飼育や学校菜園、花いっぱい運動を実施し、児童が生き物を育て、触れる機会を作る。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	温泉入浴体験参加者数	人	335	0	0	0	278
②	総合的な学習（校外活動体験実施回数）	回	19	13	10	17	22
③	総合的な学習（職場体験実施回数：中学校分）	回	6	0	0	5	5
④	総合的な学習（職場体験に伴うバスチケット発行枚数：中学校分）	枚	148	0	0	214	276
⑤	生活科実施等経費（花いっぱい運動）実施学校数	校	7	7	7	7	7
⑥	生活科実施等経費（花いっぱい運動にかかる一年草購入実績）	ケース	33	29	29	29	29
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一斉学校公開日の来校者に占める地域住民の割合（令和７年度目標：14%）	%	8.0	ー	ー	ー	14.0
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52213003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	自然体験学習推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 14 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域の特性を生かした自然体験学習を推進することにより、児童生徒の社会性・自主性を育むことを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	小学校５年生・中学校１年生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

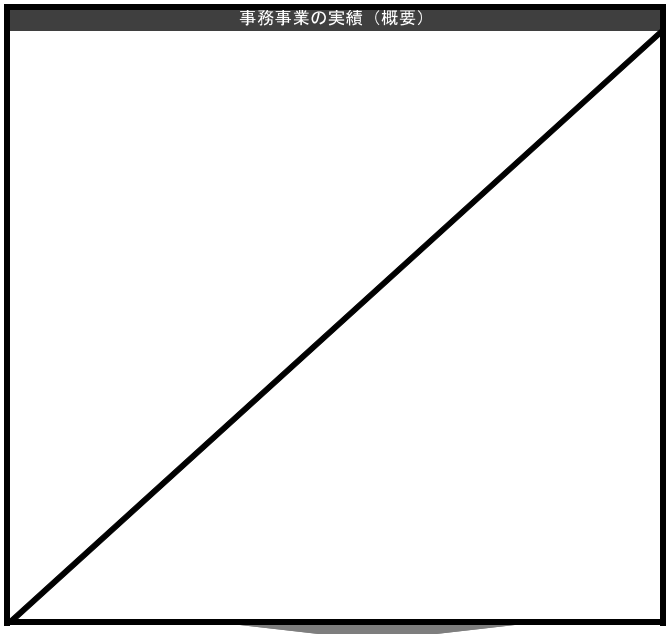
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	247	124	264	132		273
13使用料及び賃借料	1,096	696	1,056	508		1,282
合　計	1,343	820	1,320	640		1,555

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	1,000	819	1,000	600		500
一般財源	343	1	320	40		1,055

事務事業の計画（概要）

ネイチャーセンターを活用し、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行う。
・宿泊研修（小学校５年生）、炊事遠足（中学校１年生）の実施希望を調査する。
・６～９月の期間で、各学校の実施日を設定する。
・実施場所（ネイチャーセンター）までのバスを手配する。
・役割分担、目標設定等の事前準備を通して児童生徒の自主性、協調性を育てる。
・事業実施後、児童生徒が体験・活動を通して学んだこと、感じたことを振り返る機会を設ける。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	宿泊学習参加人数	人	374	329	334	318	332
②	学校別宿泊学習参加人数（登別小学校）	人	28	24	16	15	26
③	学校別宿泊学習参加人数（幌別小学校）	人	50	40	46	39	47
④	学校別宿泊学習参加人数（幌別東小学校）	人	6	20	12	13	9
⑤	学校別宿泊学習参加人数（青葉小学校）	人	52	39	43	42	41
⑥	学校別宿泊学習参加人数（富岸小学校）	人	79	59	61	81	59
⑦	学校別宿泊学習参加人数（若草小学校）	人	48	52	59	41	59
⑧	学校別宿泊学習参加人数（幌別西小学校）	人	57	53	46	52	47
⑨	学校別宿泊学習参加人数（鷲別小学校）	人	54	42	51	35	36
⑩	炊事遠足参加人数	人	228	233	165	176	175
⑪	炊事遠足参加人数（幌別中学校）	人	40	58	49	52	51
⑫	炊事遠足参加人数（西陵中学校）	人	45	46	ー	35	35
⑬	炊事遠足参加人数（鷲別中学校）	人	ー	ー	ー	ー	ー
⑭	炊事遠足参加人数（登別中学校）	人	ー	ー	ー	ー	ー
⑮	炊事遠足参加人数（緑陽中学校）	人	143	129	116	89	89
⑯	体験学習実施回数（日帰り）	回	3	6	6	5	5
⑰	体験学習実施回数（宿泊）	回	8	5	4	8	8
成果指標	体験学習実施回数（合計）	回	11	11	10	13	13
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52214001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部総務グループ 教育部学校教育グループ

事業・経費名	小中学校情報教育推進事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	4	情報通信機器の効果的な活用

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 12 年度	
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象	
目的	情報化社会の中で、様々な情報を主体的に選択・活用することができる能力を育むことを目的とする。
根拠	学校教育法、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領
対象	児童生徒、教職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

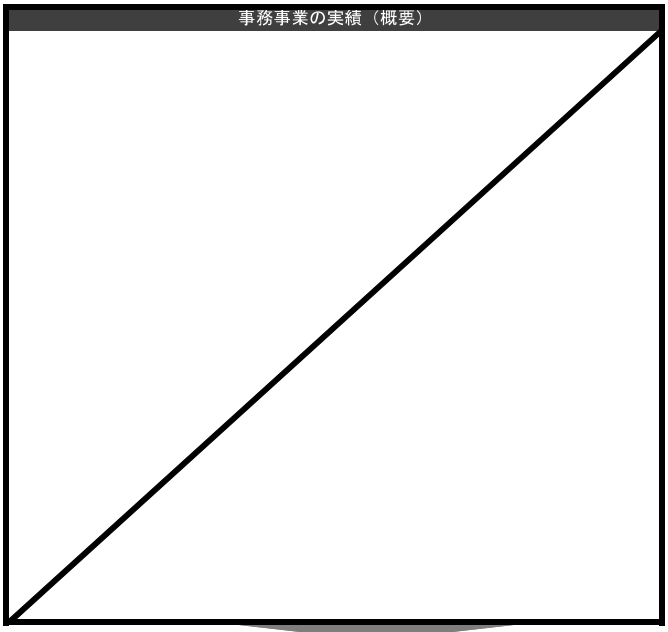
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	100	20	100	100		100
10需用費	880	456	5,018	5,018		2,748
11役務費	623	644	623	623		623
12委託料	623	622	740	740		1,399
13使用料及び賃借料	6,521	5,959	7,061	7,061		8,110
17備品購入費	15,688	15,463	13,988	13,988		25,811
合　計	24,435	23,164	27,530	27,530		38,791

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	2,000	2,000		0
一般財源	24,435	23,164	25,530	25,530		38,791

事務事業の計画（概要）

パソコンや実物投影機等の情報通信機器を小中学校等に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務等の効率化を図る。
児童生徒が端末を道具として活用し、主体的・対話的で深い学びの実現を目指す。
Windows10のサポート終了を見据え、計画的に教職員用のパソコンの更新を行う。
算数科の学習支援として、小学校４年生から６年生までを対象に、オンライン演習教材を導入し、学習内容の確実な定着と学力の底上げを図る。
【小学校】
・「コンピュータの基本的な操作」を身につける。
・「情報手段を適切に活用できるようにするための学習活動」を行う。
・「情報モラル」を理解する。
【中学校】
・「情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できるようにするための活動」を行う。
・「情報モラル」を理解する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	パソコン教室用パソコン更新台数（小学校）	台	0	0	0	0	0
②	パソコン教室用パソコン更新台数（中学校）	台	2	0	0	0	0
③	大型デジタルテレビ更新台数（小学校）	台	5	2	2	1	2
④	大型デジタルテレビ更新台数（中学校）	台	2	3	2	1	2
⑤	実物投影機更新台数（小学校）	台	3	3	2	0	0
⑥	実物投影機更新台数（小学校）	台	2	4	2	0	0
⑦	プロジェクター更新台数（小学校）	台	2	0	0	1	0
⑧	プロジェクター更新台数（中学校）	台	4	0	0	2	0
⑨	教員用パソコン更新台数	台	101	0	0	2	110
⑩	学習者用パソコン（児童生徒１人１台端末）更新台数	台	ー	3,020	0	0	0
⑪	無線アクセスポイント更新設置台数（小中学校）	台	ー	186	0	0	0
⑫	指導者用デジタル教科書導入数	教科	ー	ー	7	2	2
⑬	オンライン演習教材導入数	教科	ー	ー	ー	ー	1
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学習者用パソコン設置台数	台	ー	3,020	2,924	2,821	2,785
成果指標	教職員用パソコン設置台数	台	270	259	261	262	249
成果指標	無線アクセスポイント設置台数	台	ー	186	186	186	186

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52222001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	コミュニティスクール活動支援事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	2	地域・家庭との連携促進

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度	
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	学校・保護者・地域が一体となった「コミュニティスクール」の活動を支援・推進することにより、三者の意見が反映される「地域とともにある学校づくり」を実現することを目的とする。
根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、登別市立学校運営協議会設置要綱
対象	児童生徒、市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	462	189	426	426		426
10需用費	299	268	260	260		195
合　計	761	457	686	686		621

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	761	457	686	686		621

事務事業の計画（概要）

学校運営に関する会議の開催、地域人材バンクの活用（登下校時の見守り隊、放課後学習サポートなど）、自然・社会体験行事などの地域連携活動事業を行う。
・全小中学校において、学校運営協議会を実施する。
・小学校において放課後学習サポート、中学校において放課後学習指導を実施する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	学校運営協議会実施校数	校	13	13	13	13	13
②	学校運営協議会委員数	人	119	111	114	113	113
③	学校運営協議会開催数	回	40	24	33	34	39
④	放課後学習サポート実施校数	校	8	6	8	8	8
⑤	放課後学習サポート指導者数	人	110	58	67	66	66
⑥	放課後学習サポート実施回数	回	81	45	33	76	84
⑦	放課後学習指導実施校数	校	1	1	1	1	1
⑧	放課後学習指導指導者数	人	3	1	1	1	1
⑨	放課後学習指導実施回数	回	88	21	25	28	28
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	評議員会（運営協議会）委員数	人	107	111	114	113	113
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52234006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	言語障害通級指導教室運営経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和 59 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	言語障がい児教育の充実・伸展を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法施行規則
対象	ことばの教室、言語治療を必要とする幼児児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	24	0	24	24		24
10需用費	140	140	120	120		120
11役務費	27	27	27	27		27
17備品購入費	100	83	0	0		55
合　計	291	250	171	171		226

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	291	250	171	171		226

事務事業の計画（概要）

・言語治療を必要とする幼児・児童を対象にことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行う。
・ことばの教室で必要とされる各種物品等の購入、指導員の研修旅費の支給等を行う。
【通級児童見込数】
　幌別小学校　幼児部17人、小学部27人
　鷲別小学校　幼児部14人、小学部26人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	通級人数（幼児部）	人	42	23	49	31	31
②	通級人数（小学部）	人	62	55	59	35	53
③	運営経費のうち研修旅費	千円	18	24	24	24	24
④	通級児童のうち週あたり１時間通級の児童数	人	60	53	59	35	53
⑤	通級児童のうち週あたり２時間通級の児童数	人	1	1	0	0	0
⑥	通級児童のうち週あたり３時間通級の児童数	人	1	1	0	0	0
⑦	通級人数（幌別小学校）	人	11	11	12	9	7
⑧	通級人数（幌別西小学校）	人	9	9	11	8	9
⑨	通級人数（幌別東小学校）	人	4	3	3	5	5
⑩	通級人数（青葉小学校）	人	9	9	8	5	5
⑪	通級人数（登別小学校）	人	4	1	1	1	1
⑫	通級人数（鷲別小学校）	人	9	10	11	7	11
⑬	通級人数（若草小学校）	人	8	11	5	5	8
⑭	通級人数（富岸小学校）	人	8	9	8	5	7
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	『ことばの教室』設置箇所数	箇所	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52234007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育振興費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	心身に障がいのある児童生徒の能力と個性を伸ばし、将来における社会人としての自立と社会参加を促すことを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市特別支援教育振興協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	396	89	370	370		370
合　計	396	89	370	370		370

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	396	89	370	370		370

事務事業の計画（概要）

特別支援教育の指導内容の研究、実践等を行う登別市特別支援教育振興協議会に対し補助金を交付する。
・登別市特別支援教育振興協議会からの補助金の申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。
・事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業が適正に執行されたか確認する。
【協議会の実施予定事業】
・市内小中学校特別支援学級の合同学習を通した交流事業の実施

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	協議会事業（小中学校特別支援学級合同学習を通じた交流事業の実施回数）	回	7	3	1	3	3
②	登別市特別支援教育振興協議会　予算額	千円	295	295	326	300	300
③	登別市特別支援教育振興協議会　決算額	千円	295	124	24	300	300
④	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳　交通費	千円	196	112	0	210	210
⑤	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳　学習費	千円	56	4	0	50	50
⑥	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳　研修費	千円	18	2	15	20	20
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市特別支援教育振興協議会会員数	人	52	49	48	51	51
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52235001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	教育研究会運営事業補助金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和	45 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	教職員の職務遂行上必要な専門性の維持向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市教育研究会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	550	392	550	550		550
合　計	550	392	550	550		550

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	550	392	550	550		550

事務事業の計画（概要）

各部会活動や研修会を行う登別市教育研究会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。
登別市教育研究会より補助金の交付申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。
事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業の適正執行について確認する。
【教育研究会の活動内容】
研究部会による研究活動、研究紀要作成、道内外研修視察

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	研究部会数	部会	17	17	17	17	17
②	運営委員会　開催回数	回	3	3	3	3	3
③	登別市教育研究会　年間予算額	千円	1,483	1,409	1,409	1,403	1,403
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研究部会実施回数（17部会）	回	4	3	2	4	4
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52235002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	教育実践研究奨励経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	実践奨励校において教育実践研究を実施し、その成果を小中学校で共有することにより、教育レベルの向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市教育実践研究奨励校実施要項
対象	登別市立小中学校

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	405	163	270	270		240
合　計	405	163	270	270		240

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	405	163	270	270		240

事務事業の計画（概要）

実践奨励校ごとに研究主題を定め、その成果を公開研究会で発表するとともに、研究紀要を作成する。
新規に教育実践研究奨励校を募集し、４月中を目途にそれぞれ教育実践研究奨励校として指定する。
教育実践研究奨励校ごとに研究主題に沿った研究の成果を作成する研究紀要に係る費用を負担する。
・実践奨励校　８校
（新規）未定（４校）
（継続）幌別小学校、青葉小学校、富岸小学校、幌別中学校

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	研究紀要にかかる経費のうち印刷製本に要する経費	千円	341	146	163	ー	ー
②	研究紀要にかかる経費のうち消耗品費に要する経費	千円	ー	ー	ー	270	240
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	教育実践研究奨励校数	校	8	8	8	9	8
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52235004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	教育指導研究奨励等経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	指導方法の研究等を行うことにより、学校教育の一層の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	教職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	0	0	0	0		24
10需用費	8,064	7,691	1,739	1,739		1,889
11役務費	92	57	98	98		95
13使用料及び賃借料	108	56	115	115		112
18負担金・補助及び交付金	755	762	712	712		670
合　計	9,019	8,566	2,664	2,664		2,790

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	9,019	8,566	2,664	2,664		2,790

事務事業の計画（概要）

指導方法の研究において必要な図書等の購入や、各種教育研究団体への活動に要する経費の一部を負担する。
本市の小学校社会科副読本３・４年生用「のぼりべつ」について掲載内容の更新等を行う。
指導者用デジタル教科書を導入し、児童生徒の学びの充実や教職員の負担軽減を図る。

k

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	教科用図書種目数（小学校）	種目	12	13	13	13	13
②	教科用図書種目数（中学校）	種目	16	16	16	16	16
③	市内小学校教職員数（５月１日現在）	人	173	162	160	163	156
④	市内中学校教職員数（５月１日現在）	人	92	91	95	93	94
⑤	指導者用デジタル教科書導入数	教科	ー	ー	7	2	4
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	市内小中学校教職員数	人	265	253	255	256	250
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	学校図書システム広域化事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	学校図書システムの運用を西いぶり定住自立圏の連携事業として共同実施することにより、運用経費の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	児童生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	267	256	258	258		1,793
合　計	267	256	258	258		1,793

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	267	256	258	258		1,793

事務事業の計画（概要）

西いぶり定住自立圏の連携事業として、室蘭市と共同実施する学校図書システムの運用に係る費用を負担する。
なお、令和５年度は例年の保守費用のほか、サーバのＯＳ更新費用が上乗せされている。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	学校図書館蔵書数（小学校）	冊	71,365	70,631	72,436	73,959	75,000
②	学校図書館蔵書数（中学校）	冊	54,740	55,415	53,011	53,498	54,000
③	登別市負担金	千円	255	1,508	256	258	1,793
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システムの稼働実績日数	日	366	365	365	365	366
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52211004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	英検チャレンジ事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和元年度	
項	1	教育総務費	終了年度	令和一年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	英検受験を通して、児童生徒の英語学習に対する意欲を支えるとともに、英語教育の更なる充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市英語検定料補助金交付要綱
対象	登別市立小学校４年生、登別市立中学校生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役務費	231	216	244	244		224
18負担金・補助及び交付金	316	260	373	373		339
合　計	547	476	617	617		563

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		200
一般財源	547	476	617	617		363

事務事業の計画（概要）

登別市立小学校４年生及び登別市立中学校生徒を対象にそれぞれ次の取組を行う。

・小学生

小学校中学年が英語に対する意欲を保ちながら高学年からの外国語へつなげることを目的に小学校４年生を対象に英検Jr.学校版ブロンズテストを実施する。

対象：市立小学校４年生全員

内容：英検Jr.学校版ブロンズテスト

・中学生

外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る資質・能力を育成することを目指し、第３期教育振興基本計画に盛り込まれたグローバルに活躍する人材の育成を推進することを目的に、中学校卒業段階までに実用英語技能検定（以下、英検）３級相当以上の英語力を有する生徒の割合を高めるため、英検３級を受験する登別市立中学校生徒に対し、検定料の半額を補助することで、英検を受験しやすい環境及び生徒が自らの英語力を確認できる環境を整える。

対象：市立中学校生徒

内容：英検３級を受験する登別市立中学校生徒に対し、検定料の半額を補助

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	英検Jr.学校版ブロンズテスト受験者	人	325	332	304	332	310
②	英検３級検定料補助金交付者	人	93	88	108	110	118
③	もっと英語を話せるようにとてもなりたい・少しなりたい児童の割合（英検Jr.学校版ブロンズテスト受験者対象）	%	94	94.0	98.0	99.0	99.0
④	外国のことに興味がとてもある・少しある児童の割合（英検Jr.学校版ブロンズテスト受験者対象）	%	82	83.0	85.0	87.0	87.0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	英検３級検定合格者数	人	75	60	67	75	73
成果指標	中学校卒業段階までの英検３級相当以上の英語力を有する生徒割合	%	26	29.2	34.5	35.5	40.0
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52214004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	統合型校務支援システム導入事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	4	情報通信機器の効果的な活用

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和 4 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子どもと向き合う時間を増やし、きめ細やかな指導につなげるため、校務支援システムを導入することで教職員の業務を軽減することを目的とする。
根拠	文部科学省策定の「教育のICT化に向けた環境整備５か年計画（2018～2022年度）」 学校における働き方改革北海道アクションプラン 登別市学校における働き方改革基本方針
対象	教職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役務費	0	0	88	88		88
13使用料及び賃借料	0	0	6,156	6,156		5,492
合　計	0	0	6,244	6,244		5,580

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	6,244	6,244		5,580

事務事業の計画（概要）

校務支援システムの活用により、教職員が校務で作成する書類や資料を統合管理・運用することで、教職員の事務の負担軽減・業務の効率化を図る。
本システムはクラウド型を採用しており、㈱HARPの運営する北海道公立学校校務支援システム（令和２年７月１日現在で道内71自治体468校で導入）を使用している。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	統合型校務支援システム導入校	校	ー	ー	ー	13	13
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	統合型校務支援システム導入校	校	ー	ー	ー	13	13
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	外国青年招致経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　2　年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	交流教育推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	英語を使ったコミュニケーション能力の育成を図ることにより、国際化社会で活躍することができる人材を育てることを目的とする。
根拠	学校教育法、招致外国青年任用規則、語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱、語学指導等を行う外国青年招致事業募集要項
対象	児童生徒、市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	14,816	11,910	14,506	13,444		14,640
4共済費	2,351	1,793	2,338	2,338		2,365
8旅費	1,180	433	697	697		362
10需用費	76	76	58	58		48
11役務費	11	8	11	11		11
17備品購入費	72	0	60	60		0
18負担金・補助及び交付金	1,915	1,837	1,122	1,122		524
合　計	20,421	16,057	18,792	17,730		17,950

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	44	35	72	72		74
一般財源	20,377	16,022	18,720	17,658		17,876

事務事業の計画（概要）

生きた英語を指導する外国語指導助手（ＡＬＴ）を配置し、小学校での外国語活動や中学校での英語指導を行う。
・配置人数　４人
・ＡＬＴの活動
　小学校での外国語活動（３年生～４年生）
　小学校での外国語指導（５年生～６年生）
　中学校での英語指導
　市民対象の英会話教室
　地域住民との交流（地獄まつりへの参加など）
・各小中学校にＡＬＴを週１日以上派遣する。
・ＡＬＴによる外国文化の紹介を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	配置人数（小中学校）	人	4	4	4	4	4
②	学校派遣回数（小学校）	回	439	371	385	462	494
③	学校派遣回数（中学校）	回	272	232	205	252	266
④	国際理解講座の講師派遣人数	人	1	0	0	0	4
⑤	イングリッシュキャンプ（登別明日中等教育学校）講師派遣人数	人	4	2	0	3	4
⑥	スーパーサイエンスハイスクール（室蘭栄高等学校）講師派遣人数	人	4	2	0	0	4
⑦	イングリッシュ・デイ（室蘭清水丘高等学校）講師派遣人数	人	4	0	0	3	4
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	派遣実施回数	回	711	603	590	714	760
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52311004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	地域学校協働本部事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	生涯学習推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域で学校をサポートするシステムを構築することにより、地域教育力の向上を図ることを目的とする。
根拠	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱 （学校を核とした地域力強化プラン）
対象	市内小中学生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	46	39	39	39		39
12委託料	2,953	2,005	2,797	2,797		2,859
合　計	2,999	2,044	2,836	2,836		2,898

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	1,485	599	1,442	1,442		1,484
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,514	1,445	1,394	1,394		1,414

事務事業の計画（概要）

学校・家庭・地域が連携・協働して各中学校区で地域の特色を生かした地域学校協働事業を実施する。
地域住民や教育経験者などで構成する登別市地域学校協働本部実行委員会への委託により、各中学校区において地域の特色を生かした学校支援を行う。
「学校コーディネーター」を各学校に１名配置することを目指し、段階的に体制整備を進める。
・事業概要
各中学校区に設置された地域教育協議会を中心に、地域の特性を踏まえた学校支援事業を実施
・実行委員会の構成
地域住民や教育経験者など

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	年間活動日数	日	262	121	111	121	260
②	世代間交流実施回数	回	8	0	0	6	8
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域学校協働事業参加者数	人	6,989	3,551	2,413	2,400	6,000
成果指標	地域学校協働本部おけるボランティア登録者数	人	130	ー	191	190	190
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	51121003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	教育施設運営管理委託料（市民会館・総合体育館）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 18 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	教育財産管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民が活発に文化・スポーツ活動を行うことができる環境を整えることにより、市民の健全な心身の育成を図ること目的とする。
根拠	登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則、登別市総合体育館条例、登別市総合体育館条例施行規則、登別市公の施設の指定管理者の手続等に関する条例
対象	教育施設利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	71,530	71,497	60,957	65,513		60,957
合　計	71,530	71,497	60,957	65,513		60,957

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	71,530	71,497	60,957	65,513		60,957

事務事業の計画（概要）

指定管理者に委託し、教育施設の運営管理を行う。
指定管理者から提出された事業報告書及び関係書類を確認し、管理業務等の評価を行う。
・対象施設 市民会館、総合体育館
・指定管理者 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
・委託期間 令和４年度～令和８年度

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	市民会館利用人数	人	44,051	18,735	28,407	28,718	44,000
②	市民会館開館日数	日	327	315	297	359	360
③	鷲別公民館利用人数	人	27,206	12,378	21,199	ー	ー
④	鷲別公民館開館日数	日	327	315	290	ー	ー
⑤	総合体育館利用人数	人	50,230	37,308	38,938	45,770	50,000
⑥	総合体育館開館日数	日	326	314	294	358	359
⑦	陸上競技場利用人数	人	3,194	3,349	2,700	ー	ー
⑧	陸上競技場利用日数	日	64	88	82	ー	ー
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設利用人数	人	124,681	71,770	91,244	74,488	94,000
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53113002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	市民会館整備事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	3	文化施設の確保と充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 22 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	6	教育財産管理費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民が安全安心に文化活動を行うことができるよう、施設環境の整備を図ることを目的とする。
根拠	登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則、登別市教育施設等個別施設計画
対象	登別市民会館

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
02給料	0	0	0	0		3,001
10需用費	0	0	0	3,938		5,525
12委託料	0	0	3,553	3,410		0
14工事請負費	18,249	16,665	1,892	1,705		109,439
合　計	18,249	16,665	5,445	9,053		117,965

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	16,300	14,900	5,200	4,900		116,500
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,949	1,765	245	4,153		1,465

事務事業の計画（概要）

登別市教育施設等個別施設計画に基づき、市民会館を計画的に整備する。
【改修予定箇所】
・非常用照明用蓄電池設備蓄電池交換
・自家発電機始動用蓄電池電池交換
・市民会館消火栓ポンプ改修工事
・市民会館LED化工事

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	開館日数	日	327	315	297	359	360
②	１日当たりの延べ利用人数	人	134	59	96	80	122
③	年間利用件数	件	1,683	1,221	1,236	1,546	1,700
④	１日当たりの利用件数	件	5	3	4	4	5
⑤	年間減額利用件数	件	792	626	571	620	760
⑥	年間免除利用件数	件	628	395	440	597	600
⑦	減額・免除率	%	84.0	83.6	81.8	78.7	80
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民会館年間利用者数	人	44,051	18,735	28,407	28,718	44,000
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52231018	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部総務グループ

事業・経費名	旧若草町教職員住宅除却事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和　5　年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和　　年度
			事業区分	ハード事業
目	6	教育財産管理費	大型事業推進プラン	非搭載事業

目的・根拠・対象

目的	供用廃止した教育施設等を計画的に除却し、環境改善を図ることを目的とする。
根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、登別市公有財産規則
対象	旧若草町教職員住宅

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役務費	0	0	0	0		2,409
合　計	0	0	0	0		2,409

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		2,409

事務事業の計画（概要）

廃止施設等除却推進プランに基づき、既に供用を廃止した旧若草町教職員住宅の除却を行う。
なお、関係法令に基づき、アスベスト含有建材を把握した上で適切な工法により除却を行うため、アスベスト事前調査を実施した上で工事を行う。
・令和５年度　アスベスト事前調査
・令和６年度　除却工事
【建物概要】
・昭和46年建築、コンクリートブロック造平家建、延べ面積68m2
・昭和46年建築、コンクリートブロック造２階建、延べ面積197m2
・昭和50年建築、コンクリートブロック造平家建、延べ面積68m2
・昭和61年建築、木造平家建、延べ面積79m2

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	旧教職員住宅の棟数（教育委員会管理分のみ）	棟	ー	23	21	18	18
②	旧教職員住宅のアスベスト事前調査数	棟	ー	ー	ー	3	4
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	旧職員住宅の除却数	棟	ー	ー	ー	3	0
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52131001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	児童生徒健康診断等経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	児童生徒の健康保持及び増進を図ることを目的とする。
根拠	学校保健安全法
対象	児童生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

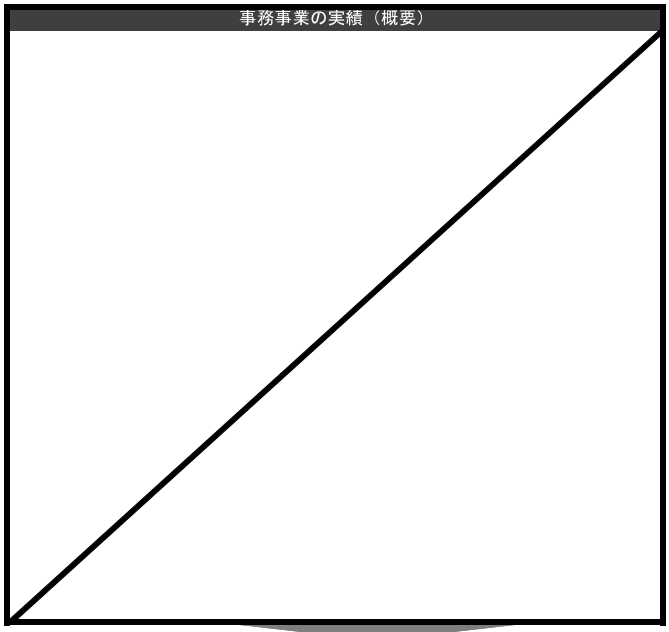
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	10,336	10,336	10,336	10,336		10,336
7報償費	0	0	0	100		0
10需用費	1,295	610	1,449	1,349		1,466
11役務費	847	811	816	816		796
12委託料	1,333	1,226	1,359	1,359		1,301
13使用料及び賃借料	423	449	467	467		454
17備品購入費	61	43	99	99		134
合　計	14,295	13,475	14,526	14,526		14,487

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	14,295	13,475	14,526	14,526		14,487

事務事業の計画（概要）

・市内小中学校の児童生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施する。
・全員実施　結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診
・小１、中１　心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診
・フッ化物洗口　全小中学校で実施
・新入学対象者数　310人
・市内中学生２年生を対象とするピロリ菌検査について、所管である健康推進グループと連携する（関連する予算は、衛生費「健康診査事業費」に計上）。
・環境衛生調査の結果をもとに、施設担当と連携して改善項目について今後の対応を検討する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	新入学児童健康診断受診者数	人	321	275	326	302	310
②	ピロリ菌検査受診率	%	99.0	99.1	98.3	98.6	99.0
③	環境衛生調査実施回数（１校あたり）	回	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
④	学校医委嘱人数	人	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
⑤	学校歯科医委嘱人数	人	22	22	22	22	22
⑥	学校薬剤師委嘱人数	人	11	10	10	10	10
⑦	児童生徒の人数	人	3,128	3,020	2,924	2,821	2,807
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	フッ化物洗口実施率（小学校）	%	96.0	ー	92.0	95.9	96.0
成果指標	フッ化物洗口実施率（中学校）	%	88.0	ー	88.0	90.0	92.0
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52231011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	児童生徒遠距離通学費補助金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和 51 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

バスで通学する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。

根拠

登別市遠距離通学児童及び生徒通学費補助金交付要綱

対象

バス通学の児童生徒の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,371	1,359	1,607	1,607		1,711
合　計	2,371	1,359	1,607	1,607		1,711

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,371	1,359	1,607	1,607		1,711

事務事業の計画（概要）

バスで通学する児童生徒の保護者に対して、通学に要する費用の一部を補助する。

旧温泉中学校区から登別中学校へ通学する生徒は毎月、その他の遠距離通学の児童生徒は３か月分ずつ４期にわたって、保護者へ通学費を補助する。

・補助対象者

公共交通機関であるバスを利用して通学する児童生徒のうち、３か月定期券代金の１か月所要額が、小学生で2,700円、中学生で5,200円以上となる児童生徒の保護者

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	遠距離通学費支給児童数（登別小学校）	人	2	0	0	0	0
②	遠距離通学費支給児童数（幌別東小学校）	人	ー	1	2	2	4
③	遠距離通学費支給生徒数（登別中学校）	人	12	7	10	10	10
④	遠距離通学費支給生徒数（緑陽中学校）	人	59	40	32	32	37
⑤	遠距離通学費支給生徒数（幌別中学校）	人	ー	ー	ー	ー	ー
⑥	遠距離通学費支給生徒数（鷲別中学校）	人	ー	ー	1	1	0
⑦	遠距離通学小学校数	校	1	1	1	1	1
⑧	遠距離通学中学校数	校	2	2	3	3	3
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給人数	人	69	48	45	45	51
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52231012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	スクールバス・スクールタクシー運行経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 10 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	学校統合に伴い遠隔地から通学する児童生徒の負担及び保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。
根拠	
対象	児童生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	13,580	12,587	13,655	13,655		12,412
合　計	13,580	12,587	13,655	13,655		12,412

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	13,580	12,587	13,655	13,655		12,412

事務事業の計画（概要）

遠隔地に居住する児童生徒を学校へ送迎するスクールバス・スクールタクシーを運行する。
スクールバス・スクールタクシーの円滑な運行のため、学校と事前に運行計画の確認を行い、委託業者に報告する。
・スクールバス
カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎
対象人数 登別小学校21人
・スクールタクシー
札内町に居住する児童生徒を幌別小学校へ送迎
対象人数 幌別小学校４人
美園町の一部地域に居住する児童を若草小学校へ送迎
対象人数　若草小学校　４人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	スクールバス利用者数（登別小学校）	人	25	26	17	20	21
②	スクールタクシー利用者数（若草小学校）	人	4	6	4	4	4
③	スクールタクシー利用者数（幌別小学校）	人	1	2	2	3	4
④	スクールタクシー利用者数（幌別中学校）	人	1	2	1	1	0
⑤	スクールバス運行日数（登別小学校）	日	201	207	203	220	220
⑥	スクールタクシー運行回数（美園地区）	回	479	584	459	540	660
⑦	スクールタクシー運行回数（幌別地区）	回	483	595	495	465	618
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	31	36	24	28	29
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52213001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別活動推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 14 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。
根拠	小学校学習指導要領
対象	児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	240	197	224	224		224
合　計	240	197	224	224		224

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	240	197	224	224		224

事務事業の計画（概要）

各学校の特色や児童の発達段階などを踏まえ、児童による自主的・実践的な活動（児童会活動等）を助長する。
特別活動に必要となる物品等の購入に係る予算を児童数に応じて、各小学校へ配分する。
・小学校における特別活動
　学級活動、児童会活動、学校行事、クラブ活動

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	市内小学校数	校	8	8	8	8	8
②	市内小学校学級数	学級	105	99	98	95	93
③	青葉小学校児童数　（５月１日現在）	人	266	249	241	249	254
④	幌別小学校児童数　（５月１日現在）	人	268	261	255	247	236
⑤	幌別西小学校児童数　（５月１日現在）	人	316	303	287	286	278
⑥	登別小学校児童数　（５月１日現在）	人	141	134	121	123	135
⑦	鷲別小学校児童数　（５月１日現在）	人	286	280	253	237	230
⑧	富岸小学校児童数　（５月１日現在）	人	434	399	365	368	383
⑨	幌別東小学校児童数　（５月１日現在）	人	80	72	75	59	61
⑩	若草小学校児童数　（５月１日現在）	人	300	287	295	302	301
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小学校児童数	人	2,091	1,985	1,892	1,871	1,878
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52234004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	心身に障がいのある児童の自立や社会参加を促進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法
対象	特別支援学級に在籍している児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	986	985	1,102	1,102		986
合　計	986	985	1,102	1,102		986

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	986	985	1,102	1,102		986

事務事業の計画（概要）

特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。
特別支援学級が日常的に必要とする物品等の購入に係る予算を各小学校へ配分する。
・特別支援学級数　８校、17学級
・児童数 58人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	特別支援学級児童数	人	63	63	66	74	58
②	特別支援学級設置学校数	校	8	8	8	8	8
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援学級数	学級	20	18	20	19	17
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52131007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	小学校体育授業支援事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	令和 2 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非搭載事業

目的・根拠・対象

目的	市内小学校の体育授業に、専門性を有したスポーツ指導員を派遣することにより、複数の指導者による指導体制の充実及び体力づくりの推進を図ることを目的とする。
根拠	
対象	教員、児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	3,039	3,025	3,039	3,039		3,058
合　計	3,039	3,025	3,039	3,039		3,058

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	1,500	1,891	2,000	2,000		1,500
一般財源	1,539	1,134	1,039	1,039		1,558

事務事業の計画（概要）

小学校の体育授業の指導体制の充実及び体力づくりの推進のため、市内小学校にスポーツ指導員を派遣する。

・年間派遣時間数
1,674時間以上（市内小学校８校）
・事業内容
体育授業における実技指導等
水泳やスキー等の授業における実技指導等
休み時間を活用した運動の実施（おにごっこ等）
授業における教職員の指導支援

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	１日あたりの派遣時間数	時間	ー	8	8	7.75	7.75
②	スポーツ指導員派遣人数	人	ー	6	3	3	3
③	全国体力運動能力調査数値（小学校５年女子　体力合計点のＴ得点）	点	50.8	ー	51.6	50.0	50.0
④	全国体力運動能力調査数値（小学校５年男子　体力合計点のＴ得点）	点	51.7	ー	50.3	50.0	50.0
⑤	全国体力運動能力調査数値（小学校５年女子　運動が好き・やや好きの割合）	%	83.9	ー	80.0	83.7	83.7
⑥	全国体力運動能力調査数値（小学校５年男子　運動が好き・やや好きの割合）	%	90.2	ー	89.8	90.0	90.0
⑦	※③～⑥は登別市のみ						
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	指導員派遣時間数（８校累計）	時間	ー	1,814	1,713	1,713	1,713
成果指標	全国体力運動能力調査（小学生）20mシャトルランでＴ得点の全国平均を上回る	%	50.8	ー	51.7	50.0	50.0
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52235009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	令和 2 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	感染症流行下において、各小学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、学校の感染者及び濃厚接触者の発生に伴う対応やその後の教育活動継続等に要する取組及び学校における効果的な換気対策に係る取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動体制を整備することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、学校保健特別対策事業費補助金交付要綱
対象	市内小学校

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	413	0	1,190		3,600
16公有財産購入費	0	0	0	0		1,500
17備品購入費	0	486	0	0		3,000
7報償費(R2→R3繰越)	37	10	0	0		0
10需用費(R2→R3繰越)	4,674	4,485	0	0		0
17備品購入費(R2→R3繰越)	2,489	2,691	0	0		0
10需用費（R3→R4繰越）	0	0	3,137	3,315		0
17備品購入費（R3→R4繰越）	0	0	4,513	4,335		0
合　計	7,200	8,085	7,650	8,840		8,100

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	7,200	8,084	7,650	8,840		8,100
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	1	0	0		0

事務事業の計画（概要）

学校保健特別対策事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、教室等における効果的な換気の実施に必要となる備品等を整備するとともに、児童・教職員等の感染者等の発生に伴い、追加的に必要となる物品を購入する。

【購入物品等】

・サーキュレーター、CO2モニター、HEPAフィルター付き空気清浄機
・網戸の設置
・消毒液、清拭クロス

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	本事業を活用した研修講師派遣校	校	－	－	1	－	－
②	１人１台端末用タッチペン購入本数	本	－	－	2,388	－	－
③	感染症対策に必要となる物品等の購入に要した消耗品費	千円	－	－	4,898	4,505	3,600
④	感染症対策に必要となる物品等の購入に要した公有財産購入費	千円	－	－	－	－	1,500
⑤	感染症対策に必要となる物品等の購入に要した備品購入費	千円	－	－	3,177	4,335	3,000
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小学校児童数	人	－	1,985	1,892	1,871	1,878
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52231002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部総務グループ

事業・経費名	小学校校舎等改修事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハードー事業
目	2	施設管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

児童などが安全で安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。

根拠

学校教育法

対象

市内小学校

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	0	0	513	513		2,104
12委託料	0	0	5,786	5,060		7,249
14工事請負費	0	0	19,030	16,940		175,634
合　計	0	0	25,329	22,513		184,987

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		33,333
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	23,800	21,100		133,500
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	1,529	1,413		18,154

事務事業の計画（概要）

老朽化している小学校校舎等の改修に向けた設計や照明器具等の改修を行う。
【令和５年度実施計画事業】
（対象校）
富岸小学校、幌別小学校、幌別西小学校、若草小学校、青葉小学校
（工事等名称）
・富岸小学校給水改修工事実施設計委託
・幌別小学校校舎予防改修工事監理委託
・幌別小学校校舎予防改修（外壁）工事
・幌別小学校校舎予防改修（屋上防水）工事
・幌別西小学校煙突用断熱材撤去及び新設工事
・若草小学校高圧受電設備改修工事
・幌別小学校・青葉小学校屋内運動場ＬＥＤ照明改修工事

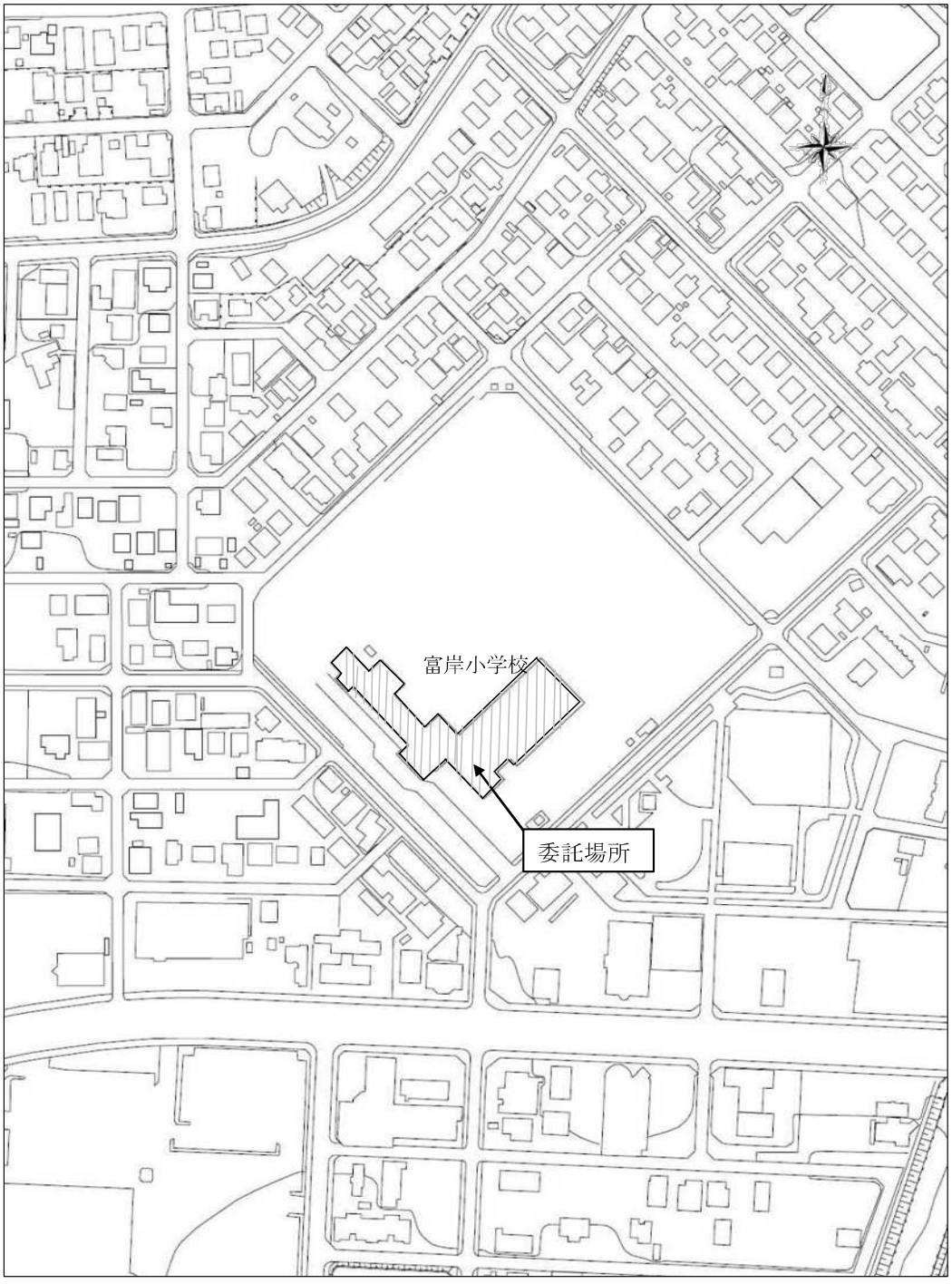
事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	対象小学校数（トイレ洋式化工事）	校	0	0	0	0	0
②	対象小学校数（給食リフト改修工事）	校	0	0	0	0	0
③	対象小学校数（地下タンクＦＲＰライニング工事）	校	0	0	0	0	0
④	対象小学校数（高圧受電設備取替工事）	校	1	0	0	0	1
⑤	対象小学校数（外壁改修工事）	校	0	0	0	0	1
⑥	対象小学校数（屋上防水工事）	校	0	0	0	0	1
⑦	対象小学校数（給水設備工事）	校	0	0	0	0	0
⑧	対象小学校数（暖房設備等工事）	校	0	0	0	0	1
⑨	対象小学校数（照明器具LED化改修工事）	校	0	0	0	2	2
⑩	対象小学校数（設計・工事監理委託）	校	0	0	0	1	2
⑪	工事発注件数	件	1	0	0	1	5
⑫	委託発注件数	件	0	0	0	1	2
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象小学校数（校舎等改修）	校	1	0	0	3	5
成果指標							
成果指標							

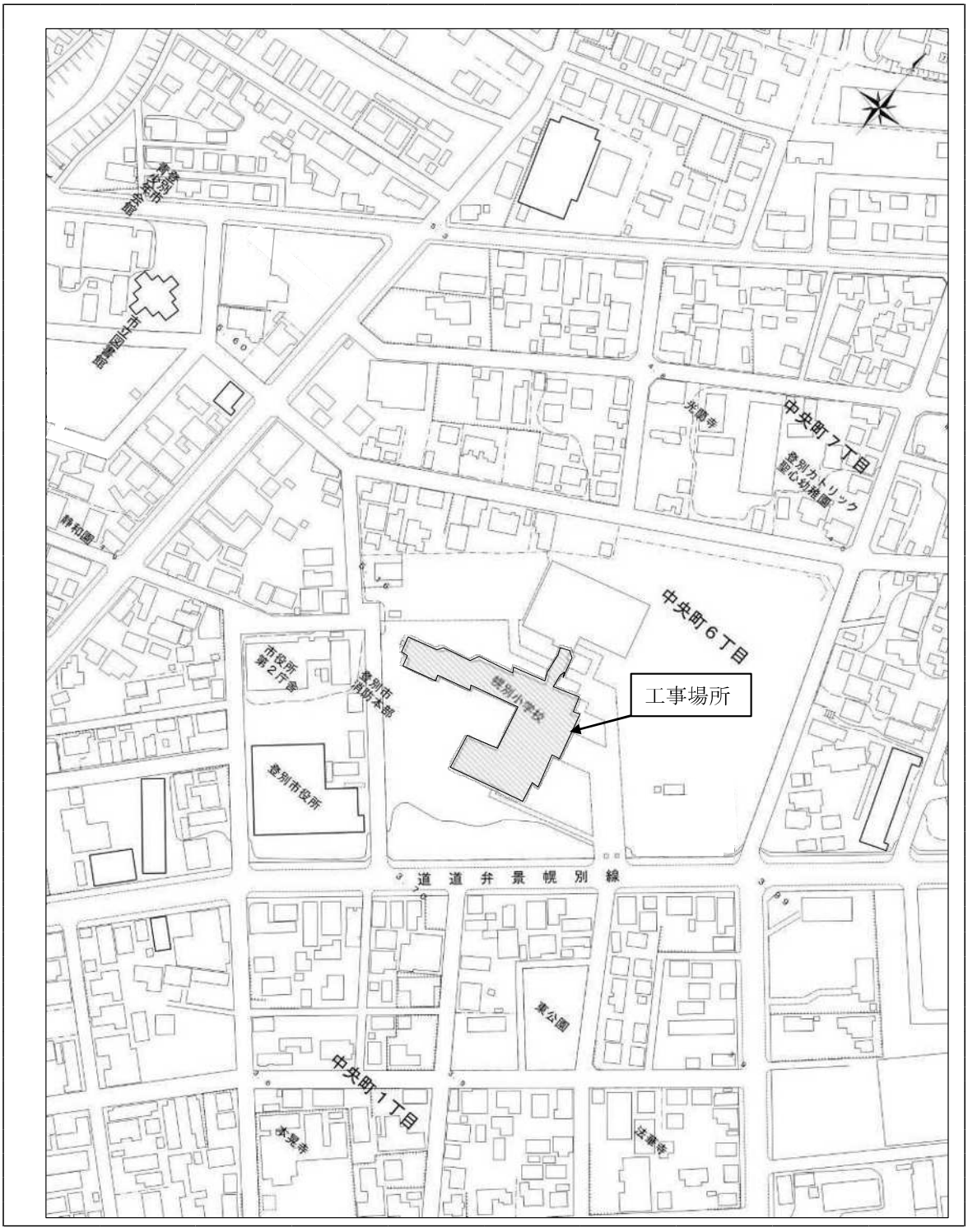
小学校校舎等改修事業費　添付資料

件　名	富岸小学校給水改修工事実施設計委託



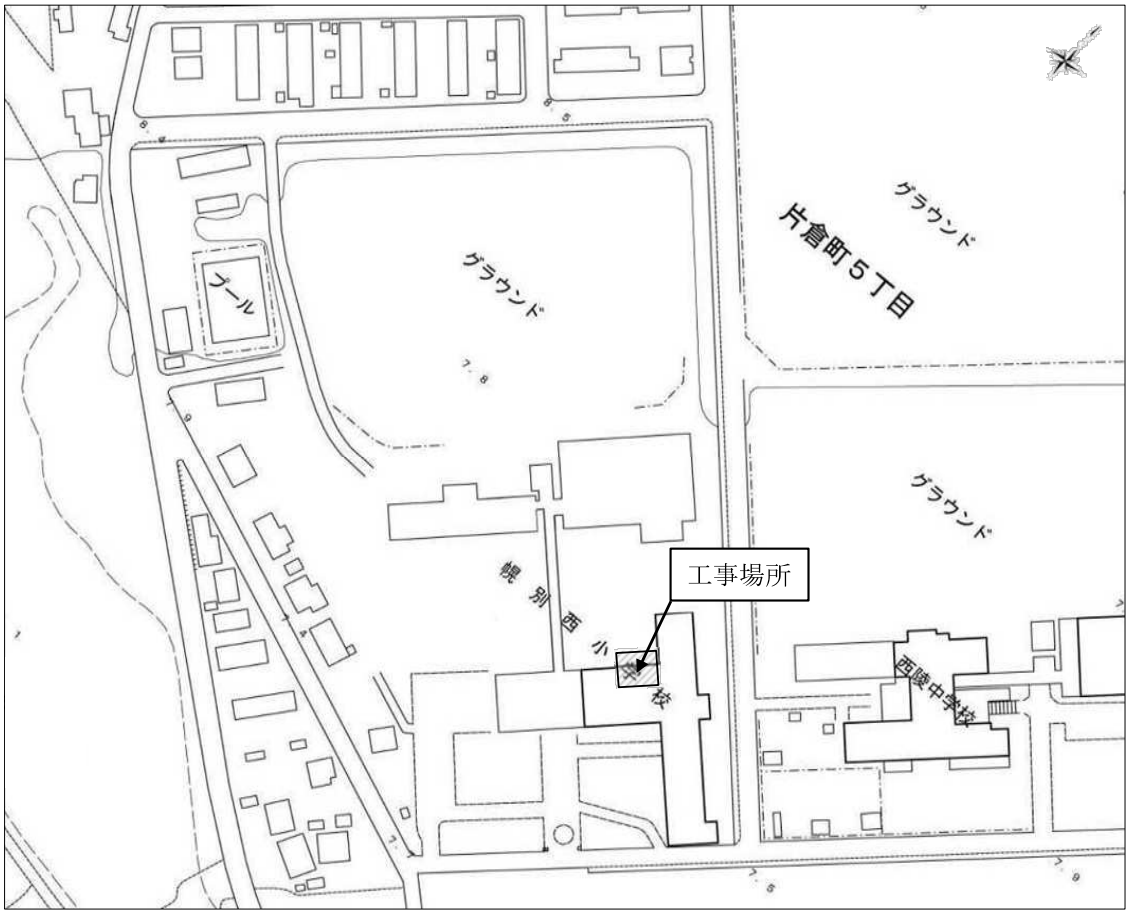
小学校校舎等改修事業費　添付資料

件　名	幌別小学校校舎予防改修工事監理委託 幌別小学校校舎予防改修(外壁)工事 幌別小学校校舎予防改修(屋上防水)工事



小学校校舎等改修事業費　添付資料

件　名	幌別西小学校煙突用断熱材撤去及び新設工事



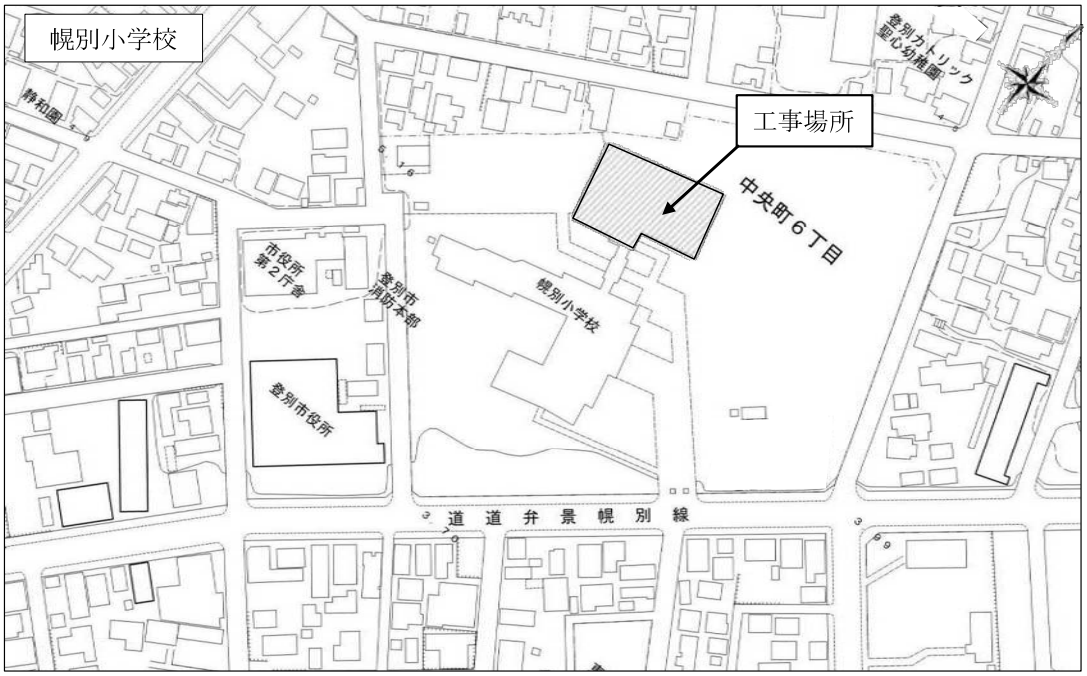
小学校校舎等改修事業費　添付資料

件　名	若草小学校高圧受電設備改修工事



小学校校舎等改修事業費　添付資料

件　名	幌別・青葉小学校屋内運動場LED照明改修工事





令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52121002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	要保護・準要保護就学援助費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 62 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	教育振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市児童生徒就学援助規則、登別市就学援助事務処理運用基準
対象	経済的支援が必要な児童の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	31,026	28,572	31,352	31,352		29,766
合　計	31,026	28,572	31,352	31,352		29,766

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	65	56	80	80		67
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	48	0	0		0
一般財源	30,961	28,468	31,272	31,272		29,699

事務事業の計画（概要）

児童の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。
・対象人数　353人
・５月、８月、12月の３回にわたり、学用品費や給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。４月に認定を行い、５月以降の援助の申請には、随時認定を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	準要保護児童数	人	396	369	343	343	325
②	要保護児童数	人	34	22	30	30	28
③	支給対象費目数	費目	10	10	10	11	11
④	支給対象児童のうち給食費支給対象児童数	人	396	369	343	343	325
⑤	支給対象児童のうち学用品費支給対象児童数	人	396	369	343	343	325
⑥	支給対象児童のうち医療費支給対象児童数	人	44	40	34	34	34
⑦	支給対象児童のうち修学旅行費支給対象児童数	人	78	64	64	64	59
⑧	市内児童数	人	2,063	1,985	1,892	1,871	1,878
⑨	市内小学校数	校	8	8	8	8	8
⑩	市内児童数に対する認定率	%	20.8	19.6	19.7	19.9	18.8
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象児童数	人	430	391	373	373	353
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52234002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育就学奨励費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	教育振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	特別支援学級に就学する児童の保護者に経済的支援を行うことを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市特別支援教育就学奨励費規則、特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱
対象	特別支援学級に在籍している児童の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	1,868	1,271	1,814	1,814		1,919
合　計	1,868	1,271	1,814	1,814		1,919

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	934	634	907	907		959
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	934	637	907	907		960

事務事業の計画（概要）

特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助する。
９月～10月頃に特別支援学級に就学する保護者より申請を受け、翌年２月頃に対象となった保護者へ支給を行う。
・対象人数　47人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	特別支援教育就学奨励費のうち学校給食費	千円	945	957	913	913	1,269
②	特別支援教育就学奨励費のうち通学費	千円	0	2	5	5	0
③	特別支援教育就学奨励費のうち修学旅行費	千円	97	20	47	47	119
④	特別支援教育就学奨励費のうち校外活動等参加費	千円	8	0	4	4	52
⑤	特別支援教育就学奨励費のうち学用品等購入費	千円	220	206	200	200	274
⑥	特別支援教育就学奨励費のうち新入学児童学用品費	千円	102	128	102	102	179
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援教育就学奨励費　対象児童数	人	40	38	37	37	47
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52131004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	中学校体育連盟助成金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和　57　年度
項	3	中学校費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	スポーツを通して生徒の心身の健康を増進するとともに、学校間の親睦と交流を深めることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市中学校体育連盟

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,400	1,400	1,400	1,400		1,400
合　計	1,400	1,400	1,400	1,400		1,400

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,400	1,400	1,400	1,400		1,400

事務事業の計画（概要）

中学校の体育活動振興のために活動する登別市中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成する。
事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業の適正執行について確認する。
【連盟の活動内容】
・体育大会の開催（春季、秋季）
・理事会及び専門委員会の開催
・西胆振及び胆振中体連大会への参加

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	体育大会の開催回数	回	2	1	2	2	2
②	理事会及び専門委員会の開催回数	回	1	0	2	2	2
③	クラブ活動数（各校累計）	種類	36	36	36	36	36
④	生徒数	人	1,037	1,035	1,032	950	929
⑤	部活動部員数	人	836	822	791	713	743
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	部活動加入生徒の割合（令和７年度目標：80.0%）	%	80.6	79.4	76.6	75.1	80.0
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52213002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別活動推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 14 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。
根拠	中学校学習指導要領
対象	生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

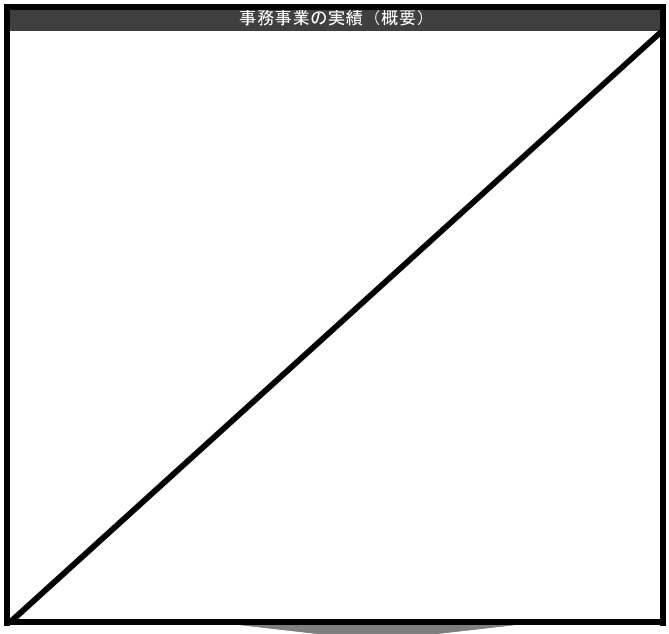
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	1,000	988	940	940		940
13使用料及び賃借料	1,800	1,215	1,800	1,800		1,800
17備品購入費	0	0	264	264		0
合　計	2,800	2,203	3,004	3,004		2,740

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,800	2,203	3,004	3,004		2,740

事務事業の計画（概要）

各学校の特色や生徒の発達段階などを踏まえ、生徒による自主的・実践的な活動（生徒会活動・部活動等）を助長する。
特別活動に必要となる物品等の購入に係る予算を生徒数や部活動所属人数等に応じて、各中学校へ配分する。
・中学校における特別活動
　学級活動、生徒会活動、学校行事、部活動

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	市内中学校数	校	5	5	5	5	5
②	市内中学校学級数	学級	42	43	44	43	41
③	幌別中学校における部活動所属人数	人	142	139	111	120	125
④	西陵中学校における部活動所属人数	人	103	93	114	106	103
⑤	鷲別中学校における部活動所属人数	人	212	195	180	185	223
⑥	登別中学校における部活動所属人数	人	63	61	65	50	49
⑦	緑陽中学校における部活動所属人数	人	316	334	321	252	243
⑧	幌別中学校における部活動数	部	8	8	8	8	8
⑨	西陵中学校における部活動数	部	6	6	6	6	6
⑩	鷲別中学校における部活動数	部	8	8	8	8	8
⑪	登別中学校における部活動数	部	3	3	3	3	3
⑫	緑陽中学校における部活動数	部	11	11	11	11	11
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内中学校生徒数	人	1,037	1,035	1,032	950	929
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52234005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育推進経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　15　年度
項	3	中学校費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	心身に障がいのある生徒の自立や社会参加を促進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法
対象	特別支援学級に在籍している生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	522	512	580	580		580
合　計	522	512	580	580		580

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	522	512	580	580		580

事務事業の計画（概要）

特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。
特別支援学級が日常的に必要とする物品等の購入に係る予算を各中学校へ配分する。
・特別支援学級数　５校、10学級
・生徒数 32人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	特別支援学級生徒数	人	30	27	22	24	32
②	特別支援学級設置学校数	校	5	5	5	5	5
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援学級数	学級	10	10	9	10	10
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52223001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	中学校部活動指導員配置事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	3	地域の教育力の活用

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	令和　2　年度
項	3	中学校費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	中学校に部活動指導員を配置することにより、学校における働き方改革の推進と部活動指導の一層の充実を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法施行規則、中学校における部活動指導員配置促進事業実施要綱
対象	中学校部活動

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	1,281	900	1,840	1,840		1,396
4共済費	7	7	7	7		6
8旅費	229	133	463	463		368
合　計	1,517	1,040	2,310	2,310		1,770

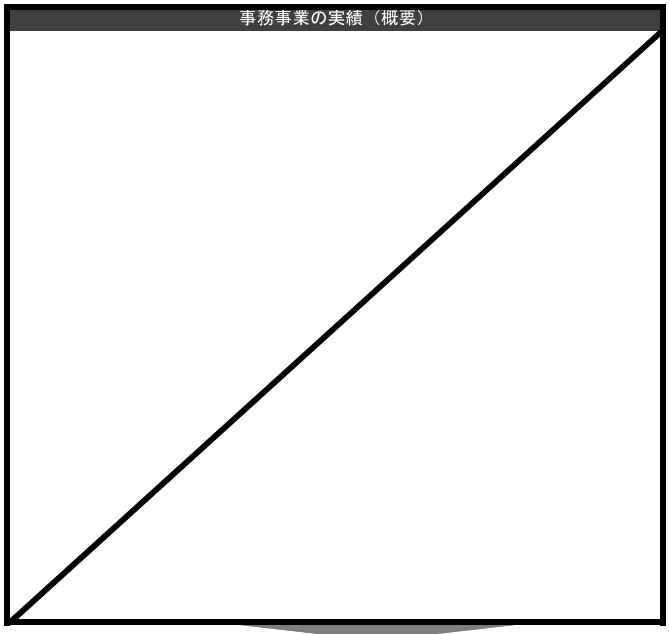
財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	854	586	1,226	1,226		930
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	663	454	1,084	1,084		840

事務事業の計画（概要）

部活動顧問の過度な負担の軽減と部活動指導の一層の充実を図るため、市内中学校に部活動指導員を配置する。

【配置予定人数】
・４部活動
【配置時間数】
・２部活動　364時間（週３回）
・２部活動　208時間（週２回）
【その他】
・配置する部活動の選定は、各学校の要望に基づき、教員の人数、校内教員で、指導経験者の在籍の有無、時間外勤務の状況などを総合的に勘案し決定する。
・学校部活動の地域クラブ活動への移行を見据え、指導者の確保や指導体制の整備を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	部活動指導員配置人数	人	0	2	5	3	4
②	クラブ活動数（各校累計）	種類	36	36	36	36	36
③	生徒数	人	1,037	1,035	1,032	950	929
④	部活動部員数	人	836	822	791	713	743
⑤	一般教員の人数（中学校）	人	72	72	75	79	77
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	部活動加入生徒の割合（令和７年度目標：80.0%）	%	81	79.4	76.6	75.1	80.0
成果指標	配置校における在校等時間から条例で定める勤務時間等を減じた時間が１ヶ月45時間以内の教員の割合	%	51	60.0	61.0	72.9	75.0
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52235010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	令和 2 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	感染症流行下において、各中学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、学校の感染者及び濃厚接触者の発生に伴う対応やその後の教育活動継続等に要する取組及び学校における効果的な換気対策に係る取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動体制を整備することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、学校保健特別対策事業費補助金交付要綱
対象	市内中学校

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	345	0	770		1,885
16公有財産購入費	0	0	0	0		1,084
17備品購入費	0	204	0	0		1,981
10需用費(R2→R3繰越)	3,134	3,135	0	0		0
17備品購入費(R2→R3繰越)	1,266	1,265	0	0		0
10需用費(R3→R4繰越)	0	0	2,585	3,017		0
17備品購入費(R3→R4繰越)	0	0	2,365	1,933		0
合　計	4,400	4,949	4,950	5,720		4,950

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	4,400	4,947	4,950	5,720		4,950
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	2	0	0		0

事務事業の計画（概要）

学校保健特別対策事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、教室等における効果的な換気の実施に必要となる備品等を整備するとともに、生徒・教職員等の感染者等の発生に伴い、追加的に必要となる物品を購入する。

【購入物品等】
・サーキュレーター、CO2モニター、HEPAフィルター付き空気清浄機
・網戸の設置
・消毒液、清拭クロス

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	１人１台端末用タッチペン購入本数	本	－	－	1,260	－	－
②	感染症対策に必要となる物品等の購入に要した消耗品費	千円	－	－	3,480	3,787	1,885
③	感染症対策に必要となる物品等の購入に要した公有財産購入費	千円	－	－	－	－	1,084
④	感染症対策に必要となる物品等の購入に要した備品購入費	千円	－	－	1,469	1,933	1,981
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内中学校生徒数	人	－	1,035	1,032	950	929
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52231009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部総務グループ

事業・経費名	中学校校舎等改修事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 19 年度	
項	3	中学校費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ハード事業	
目	2	施設管理費	大型事業推進プラン	登載事業	

目的・根拠・対象

目的	生徒などが安全で安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	市内中学校

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	0	0	704	704		265
14工事請負費	20,130	17,842	35,266	34,760		12,309
合　計	20,130	17,842	35,970	35,464		12,574

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	18,500	16,500	35,000	34,400		9,800
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,630	1,342	970	1,064		2,774

事務事業の計画（概要）

老朽化している中学校校舎等の照明器具等の改修を行う。
【令和５年度実施計画事業】
（対象校）
幌別中学校、西陵中学校
（工事等名称）
・幌別中学校・西陵中学校高圧受電設備改修工事
・西陵中学校屋内運動場ＬＥＤ照明改修工事

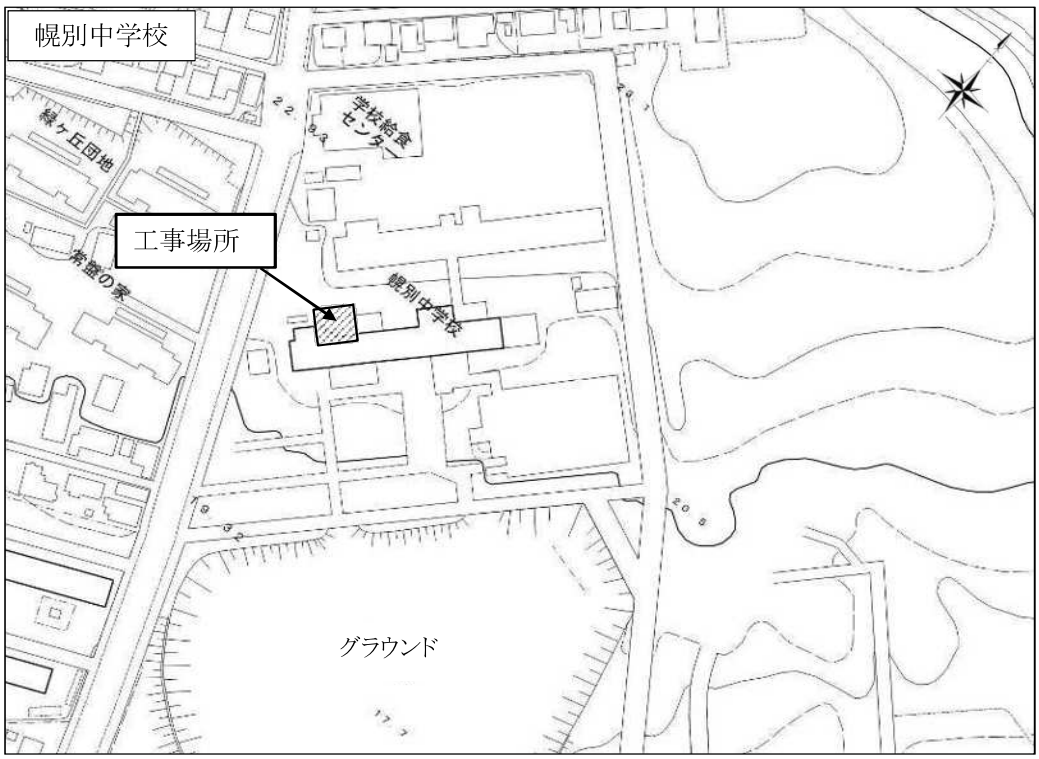
事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	対象中学校数（トイレ洋式化工事）	校	0	1	0	0	0
②	対象中学校数（給食リフト改修工事）	校	0	0	0	0	0
③	対象中学校数（地下タンクＦＲＰライニング工事）	校	0	0	0	0	0
④	中学校キュービクル取替工事件数	件	0	0	1	0	0
⑤	中学校外壁改修工事件数	件	0	0	0	0	0
⑥	中学校トイレ洋式化工事件数	件	0	2	0	0	0
⑦	中学校給食リフト改修工事件数	件	0	0	0	0	0
⑧	中学校地下タンクＦＲＰライニング工事実施件数	件	0	0	0	0	0
⑨	中学校校舎屋上防水工事件数	件	0	0	0	0	0
⑩	中学校給水ポンプ改修工事件数	件	0	0	0	0	0
⑪	中学校ボイラー更新工事件数	件	1	0	0	0	0
⑫	中学校照明器具ＬＥＤ化改修工事件数	件	0	0	1	1	1
⑬	中学校煙突用断熱材改修件数	件	0	0	0	1	0
⑭	中学校高圧受電設備改修工事件数	件	0	0	0	0	1
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象中学校（校舎等改修）	校	1	1	2	2	2
成果指標							
成果指標							

中学校校舎等改修事業費　添付資料

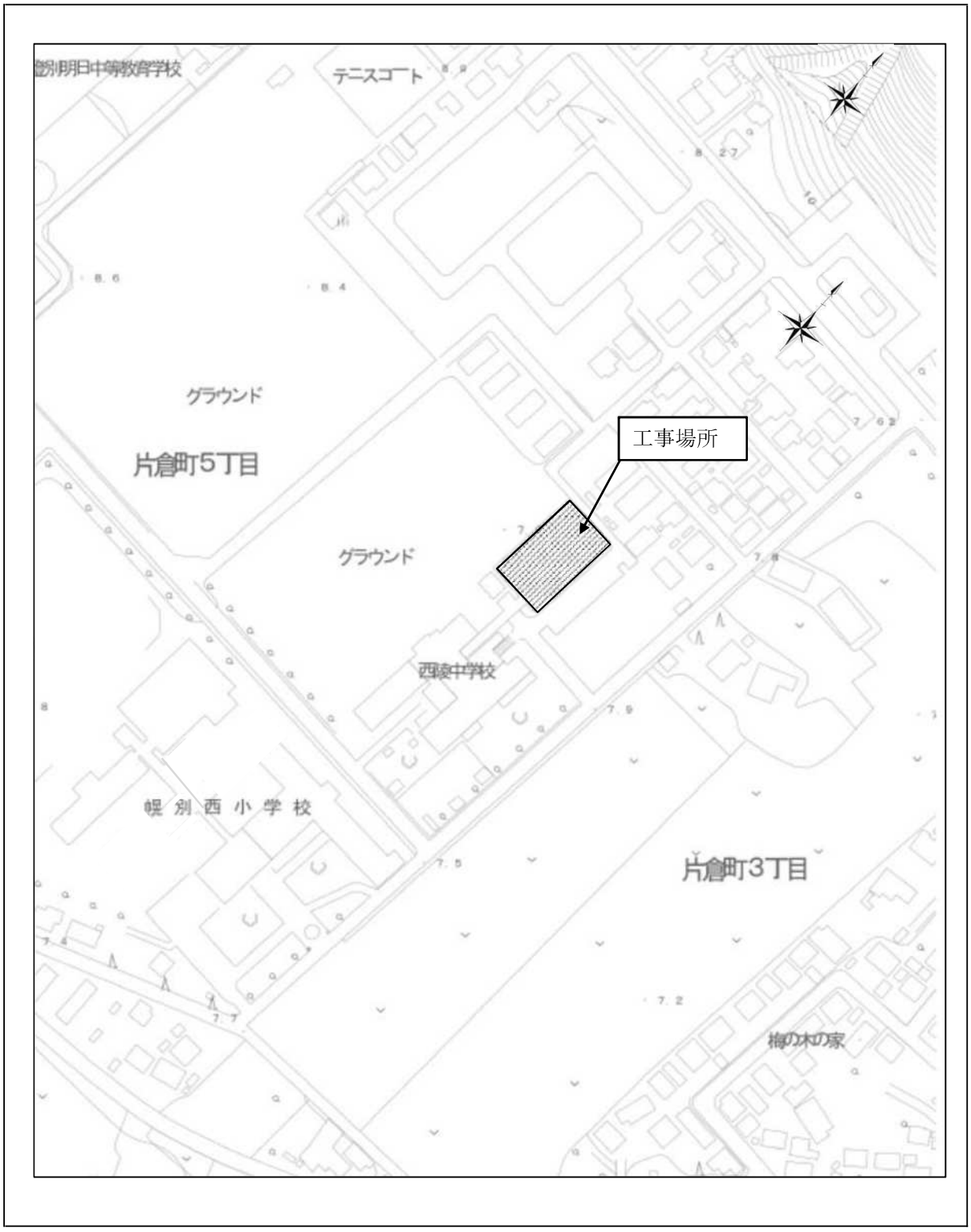
件　名	幌別・西陵中学校高圧受電設備改修工事





中学校校舎等改修事業費　添付資料

件　名	西陵中学校屋内運動場LED照明改修工事



令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52121003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	要保護・準要保護就学援助費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 62 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	教育振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市児童生徒就学援助規則、登別市就学援助事務処理運用基準
対象	経済的支援の必要な生徒の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	33,855	29,978	31,016	31,016		31,401
合　計	33,855	29,978	31,016	31,016		31,401

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	182	139	150	150		82
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	13	0	0		0
一般財源	33,673	29,826	30,866	30,866		31,319

事務事業の計画（概要）

生徒の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。
・対象人数 219人
・５月、８月、12月の３回にわたり、学用品費や給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。４月に認定を行い、５月以降の援助の申請には、随時認定を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	準要保護生徒数	人	220	224	238	238	205
②	要保護生徒数	人	26	20	17	17	14
③	支給対象費目数	費目	12	12	12	13	13
④	支給対象生徒のうち給食費支給対象生徒数	人	220	213	225	225	205
⑤	支給対象生徒のうち学用品費支給対象生徒数	人	220	224	238	238	205
⑥	支給対象生徒のうち通学費支給対象生徒数	人	3	1	1	1	1
⑦	支給対象生徒のうち医療費支給対象生徒数	人	14	13	13	13	13
⑧	支給対象生徒のうち修学旅行費支給対象生徒数	人	81	63	83	83	74
⑨	生徒数	人	1,035	1,062	1,032	950	929
⑩	市内中学校数	校	5	5	5	5	5
⑪	市内生徒数に対する認定率	%	23.8	23.0	24.7	26.8	23.6
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象生徒数	人	246	244	255	255	219
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52234003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育就学奨励費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和　45　年度
項	3	中学校費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	教育振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

特別支援学級に就学する生徒の保護者に経済的支援を行うことを目的とする。

根拠

教育基本法、学校教育法、登別市特別支援教育就学奨励費規則、特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱

対象

特別支援学級に在籍している生徒の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	1,268	674	1,155	1,155		1,146
合　計	1,268	674	1,155	1,155		1,146

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	634	336	577	577		557
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	634	338	578	578		589

事務事業の計画（概要）

特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助する。
９月～10月頃に特別支援学級に就学する保護者より申請を受け、翌年２月頃に対象となった保護者へ支給を行う。
・対象人数　17人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	特別支援教育就学奨励費のうち学校給食費	千円	418	543	385	385	553
②	特別支援教育就学奨励費のうち修学旅行費	千円	102	89	83	83	87
③	特別支援教育就学奨励費のうち校外活動等参加費	千円	15	13	11	11	38
④	特別支援教育就学奨励費のうち学用品等購入費	千円	158	193	137	137	193
⑤	特別支援教育就学奨励費のうち新入学生徒学用品費	千円	144	174	58	58	244
⑥	特別支援学級数	学級	10	10	9	10	10
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援教育就学奨励費　対象生徒数	人	14	17	13	13	17
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	51111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	市民生涯学習推進講座経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和 41 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民が生涯を通じて学習活動を行うことができる環境を整え、生涯学習社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	市民マイプラン講座実施要綱、登別ときめき大学設置要綱
対象	【家庭教育学級】保育所、幼稚園または小学校に通う幼児や児童を持つ保護者 【市民マイプラン講座】市民団体、サークル 【登別ときめき大学】登別ときめき大学受講生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	574	143	544	542		544
8旅費	0	0	0	2		0
10需用費	130	110	120	120		100
合　計	704	253	664	664		644

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	80	63	80	80		80
一般財源	624	190	584	584		564

事務事業の計画（概要）

【家庭教育学級】
市が主体となって、保育所、幼稚園、小学校の保護者を対象に１学級を開設し、交流を図りながら、子育てに関する様々なことを学ぶことのできる学習会（講演会・体験講座等）を年に３回程度開催する。

【市民マイプラン講座】
市民が自主的に企画し、複数人で行う学習等の活動に講師を派遣する。
講師の居住地による講師料を設定するほか、オンライン形式での学習会の場合は、講師料を一律5,000円とする。
また、利用団体が増えるよう、約３か月ごとに市広報紙で事業の周知を行うほか、イベント等においてポスターの掲示やチラシの配布を行い周知を図る。

【登別ときめき大学】
登別ときめき大学事務局主催の基礎コースと他団体主催の連携コースでそれぞれ講座を行う。
・基礎コース講座
年度当初に実施要項（基礎コース年間講座数等）を定め、その後、講座内容を決定し、受講の登録を呼びかける。
※講座については、年８回程度。
年度末に最終講座兼体験入学講演会を開催する。
・連携コース講座
年度当初と８月、１月頃、団体に呼びかけ、市内で行われる講演会を連携コース講座として登録、更新し、内容について受講生に送付する。
団体等が実施する講演会等を連携コースに登録するよう随時呼びかけを行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	家庭教育学習会参加人数	人	1,439	40	49	98	100
②	市民マイプラン講座参加人数	人	312	88	55	12	320
③	市民マイプラン講座講師派遣数	人	13	3	4	1	15
④	登別ときめき大学受講者数（基礎コース年間）	人	210	256	153	210	210
⑤	登別ときめき大学登録者数	人	66	55	63	63	80
⑥	登別ときめき大学基礎コース講座実施数	講座	8	5	7	8	8
⑦	登別ときめき大学連携コース講座登録数	講座	183	76	149	165	185
⑧	登別ときめき大学連携コース登録団体数	団体	43	21	18	23	45
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭教育学級学習会開催数（新型コロナウイルス感染症による中止分を含めない）	回	31	4	4	6	4
成果指標	市民マイプラン講座実施講座数（利用団体数）	団体	13	3	4	1	15
成果指標	生涯学習事業への参加者人数（令和７年度目標：2,500人）	人	1,961	384	257	320	630

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52222002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	ＰＴＡ連合会助成金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	2	地域・家庭との連携促進

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和　62　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	研修活動や単位ＰＴＡの連携協力等を行う登別市ＰＴＡ連合会を支援することにより、子どもたちの豊かな人間性を育むことを目的とする。
根拠	登別市ＰＴＡ連合会助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市ＰＴＡ連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	300	4	300	300		300
合　計	300	4	300	300		300

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	300	4	300	300		300

事務事業の計画（概要）

市内の小中学校及び高等学校等のＰＴＡで構成される登別市ＰＴＡ連合会に対し、その活動に要する経費の一部を助成する。
同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。
【主な活動内容】
・研究大会の開催　・教育講話会、交流会の開催
・子育て研修会の開催　・広報誌の発行

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	広報紙発行回数	回	2	2	0	0	2
②	研究大会開催回数	回	1	0	1	1	1
③	教育講話会、交流会開催回数	回	1	0	0	0	1
④	子育て研修会開催回数	回	1	0	0	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市ＰＴＡ連合会会員数	人	3,775	3,928	3,780	3,613	3,613
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	51111006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成　8　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	文化やスポーツ活動の振興を図る一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の実施する事業を支援することにより、文化振興及びスポーツ推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,990	4,990	4,900	4,900		7,091
合　計	4,990	4,990	4,900	4,900		7,091

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	4,990	4,990	4,900	4,900		7,091

事務事業の計画（概要）

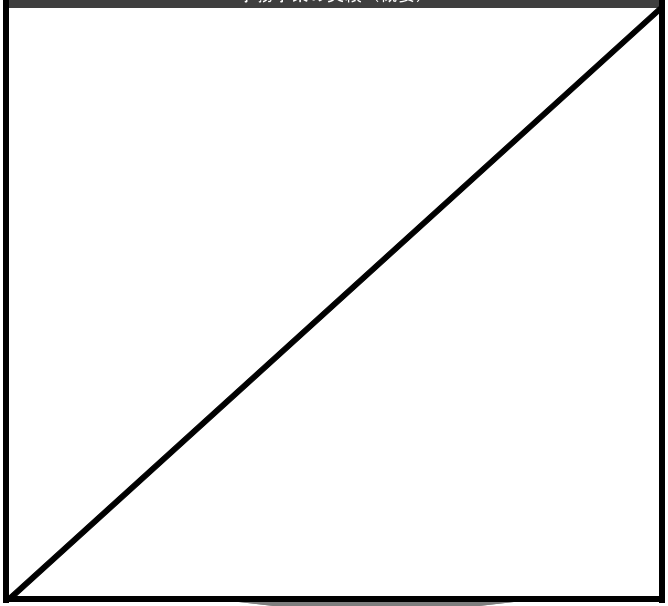
一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの事業実施に要する経費及び文化・スポーツの振興を図る団体への助成事業の一部を補助する。

同団体から提出された事業報告書及び収支決算書に基づき、補助金が目的に沿って活用されているかを精査し、補助額を確定する。

【補助事業内容】
・芸術鑑賞（３事業）
・文化教室（８事業）
・スポーツ教室（９事業）
・スポーツ大会（４事業）
・共催事業（５事業）
・文化・スポーツ振興団体助成事業
　助成団体～登別市スポーツ協会、登別市スポーツ少年団本部、登別市文化協会

【重点的に取り組む事項及び変更点】
学校部活動の地域クラブ活動への移行と併せ、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指し、関係団体の役割の明確化や連携の強化、事業の見直しなどの改革を一体的に進める。その一環として、まず令和５年度に、これまで本市が行ってきた３団体に対する助成事業（登別市スポーツ協会（スポーツ協会助成金）、登別市スポーツ少年団本部（スポーツ少年団育成助成金）、登別市文化協会（文化振興助成金））を一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に集約する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	文化振興事業・文化教室事業数	事業	10	4	4	7	8
②	文化振興事業・芸術鑑賞事業数	事業	2	0	2	3	3
③	文化振興事業・共催事業数	事業	3	2	3	3	3
④	スポーツ振興事業・スポーツ教室事業数	事業	10	5	7	10	9
⑤	スポーツ振興事業・スポーツ大会事業数	事業	4	0	2	4	4
⑥	スポーツ振興事業・共催事業数	事業	1	0	0	2	2
⑦	登別市スポーツ協会　加盟団体数	団体	15	15	15	15	15
⑧	登別市スポーツ協会　加盟人数	人	2,007	1,907	1,907	1,907	1,950
⑨	登別市スポーツ少年団本部　加盟単位団体数	団体	19	16	15	15	15
⑩	登別市スポーツ少年団本部　加盟団体人数	人	248	195	170	170	190
⑪	登別市文化協会　加盟団体数	団体	29	30	29	29	29
⑫	登別市文化協会　会員数	人	1,045	1,055	900	900	950
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	文化振興事業への参加者数	人	2,062	303	1,005	1,600	2,420
成果指標	スポーツ振興事業への参加者数	人	839	316	231	426	985
成果指標	文化に関心がある市民の割合	%	68.3	ー	ー	70.0	ー

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	51111007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　8　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

文化やスポーツ活動の振興を図る一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営を支援することにより、質の高い文化やスポーツの場を提供することを目的とする。

根拠

登別市補助金等の事務取扱に関する規則

対象

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	12,268	11,429	12,226	12,226		12,190
合　計	12,268	11,429	12,226	12,226		12,190

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	12,268	11,429	12,226	12,226		12,190

事務事業の計画（概要）

・一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団からの交付申請に対し、内容を精査し、補助金を交付する。
・同団体から提出された事業報告書及び収支決算書に基づき、補助金が目的に沿って活用されているかを精査し、補助額を確定する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	役員数（理事・監事）	人	10	10	10	10	10
②	役員数（評議員）	人	7	8	8	8	8
③	理事会開催数	回	3	2	2	3	3
④	評議員会開催数	回	1	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	従事者数	人	4	4	4	4	4
成果指標	文化振興事業への参加者数	人	2,062	303	1,005	1,600	2,420
成果指標	スポーツ振興事業への参加者数	人	839	316	231	426	985

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52223003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	地域クラブ活動推進事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	3	地域の教育力の活用

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和 5 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新たな地域クラブの運営の支援等を行うことにより、生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる環境を整備することを目的とする。
根拠	学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン、第６次登別市社会教育中期計画、第２次登別市スポーツ推進基本計画、第２次登別市文化振興基本計画、地域おこし協力隊推進要綱
対象	市民（主に中学生生徒）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	0	0	0	0		300
10需用費	0	0	0	0		20
12委託料	0	0	0	0		4,303
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0		6,664
合　計	0	0	0	0		11,287

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		11,287

事務事業の計画（概要）

新たな地域クラブを設立・運営する一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対し、支援を行う。
また、一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団と連携して地域クラブ活動の推進や地域のスポーツ・文化芸術の振興に取り組む地域おこし協力隊（文化・スポーツ推進コーディネーター）を配置する。

【地域クラブの概要】
・運営主体　一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
・事業概要　①中学校と連携・協力のうえ、生徒がスポーツ・文化芸術活動に親しむ場の提供
②指導者の確保と資格取得に対する支援
③中学校の体育館やグラウンドなど活動場所の確保　等

【地域クラブにかかる主な支援内容】
・地域クラブの設立・運営支援
・地域クラブ活動への移行にかかる中学校等との調整
・地域クラブの運営等に要する経費に対する補助

【文化・スポーツ推進コーディネーターの主な業務】
・地域クラブの運営支援
・関係団体等と連携したスポーツ・文化芸術振興事業の企画・実施

【重点的に取り組む事項及び変更点】
令和５年度に新たな地域クラブを設立・運営する一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団を支援し、先ずは休日の部活動から、地域クラブ活動への移行を推進する。令和７年度末までに全ての休日の部活動の移行を目標に、平日の部活動についても、準備が整った活動から順次、移行を目指す。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	新たな地域クラブの活動種別数	種	ー	ー	ー	ー	4
②	新たな地域クラブの登録指導者数	人	ー	ー	ー	ー	18
③	指導者資格等の取得支援を受けた指導者等（延べ）	人	ー	ー	ー	ー	19
④	市立中学校生徒数	人	1,037	1,035	1,032	950	929
⑤	市立中学校数	校	5	5	5	5	5
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新たな地域クラブの会員数	人	ー	ー	ー	ー	99
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	51123001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	図書館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	図書館資料の整備と読書推進事業の実施、配本所の機能強化に努めることにより、市民の教育文化の向上に寄与することを目的とする。
根拠	図書館法、登別市図書館条例、登別市図書館条例施行規則、登別市立図書館処務規程、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	図書館利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

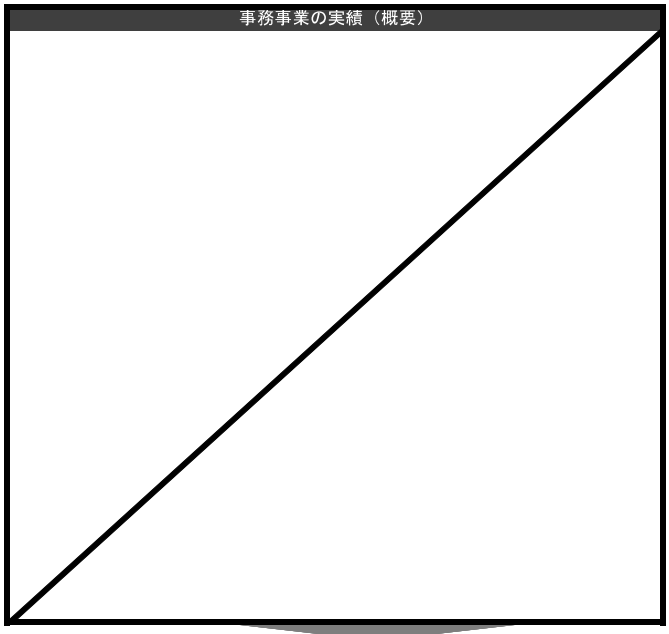
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	330	5	330	330		316
8旅費	19	0	19	19		19
10需用費	3,874	4,108	4,256	4,681		6,141
11役務費	890	823	607	607		672
12委託料	2,659	2,657	2,649	2,649		2,818
13使用料及び賃借料	1,168	1,168	1,183	1,183		1,178
15原材料費	20	0	20	20		20
17備品購入費	1,551	4,550	1,549	1,549		1,888
18負担金・補助及び交付金	15	15	15	15		15
26公課費	0	41	0	0		41
合　計	10,526	13,367	10,628	11,053		13,108

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	22	3,019	23	23		20
一般財源	10,504	10,348	10,605	11,030		13,088

事務事業の計画（概要）

図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、すべての市民を対象にした読書推進事業を行う。
また、図書館の維持に必要な修繕や点検等を実施する。
・主な主催事業
小中学生の読書感想文コンクール、文化講演会、年長児の読書感想画募集、読み聞かせの研修会、子どもの本の相談室、ブックリスト発行（夏・冬）、季節等のテーマに合わせた本のロビー展示
・図書館への興味関心を喚起し、市民の方々が本に親しめる環境を創るため、各種事業や展示を継続的に展開する。
・どなたでも利用しやすい図書館とするため、施設の維持整備を行う。
・令和５年度において、第４次登別市子ども読書活動推進計画を策定する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	年長児の読書感想画応募件数	件	246	ー	ー	180	200
②	小中学生の読書感想文コンクール応募件数	件	679	ー	ー	150	150
③	小中学生の読書感想画応募件数	件	322	ー	ー	ー	ー
④	外部講師による講演会開催数	回	5	ー	2	2	2
⑤	図書館通信発行回数	回	12	11	11	11	11
⑥	職員によるお話会開催回数	回	9	6	8	8	8
⑦	職員によるお話会参加人数	人	87	54	71	70	70
⑧	購入図書冊数（全資料）	冊	5,759	5,632	5,188	5,000	5,000
⑨	蔵書冊数（全館合計・全資料）	冊	163,781	164,994	162,549	162,000	160,000
⑩	本館貸出冊数	冊	96,137	89,549	93,119	94,000	94,000
⑪	アーニス分館貸出冊数	冊	15,592	10,998	12,670	13,000	13,000
⑫	移動図書館車貸出冊数	冊	18,497	15,230	12,696	13,000	13,000
⑬	鷲別配本所貸出冊数	冊	22,903	17,814	16,555	16,500	16,500
⑭	登別配本所貸出冊数	冊	2,681	2,537	2,486	2,500	2,500
⑮	登別温泉配本所貸出冊数	冊	349	474	ー	ー	ー
⑯	団体貸出冊数	冊	10,643	8,915	9,141	9,200	9,200
⑰	相互貸借冊数	冊	1,181	1,619	1,466	1,450	1,450
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	10.29	8.25	8.38	8.40	8.40
成果指標	貸出登録者数	人	26,072	26,686	26,642	26,600	26,600
成果指標	貸出冊数	冊	166,503	145,795	140,289	145,000	145,000

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	51123006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	図書館ネットワークサービス広域化事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成　23　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	近隣市との図書館相互利用を可能にすることにより、市民が図書館を利用しやすい環境を整えることを目的とする。
根拠	
対象	登別・室蘭・伊達の３市の市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

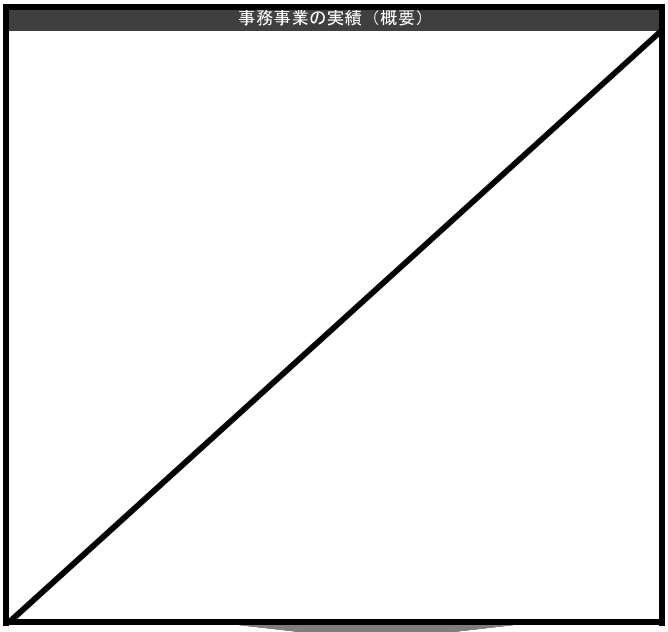
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,060	2,060	2,084	2,084		2,086
合　計	2,060	2,060	2,084	2,084		2,086

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,060	2,060	2,084	2,084		2,086

事務事業の計画（概要）

西いぶり定住自立圏の連携事業として、登別・室蘭・伊達の３市において、図書館情報システムや図書資料等を一体で管理・運用する。
・週１回、３市が一堂に会して予約本及び返却本の受渡を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	週あたり　３市物流稼働日数	日	1	1	1	1	1
②	登録市以外で本を借りた件数（３市合計）	冊	22,921	42,882	30,872	35,000	31,000
③	所蔵館以外で貸出された件数（３市合計）	冊	49,399	89,343	47,883	50,000	50,000
④	資料が流通した件数（３市合計）	冊	173,054	ー	ー	ー	ー
⑤	３市物流業務担当職員数	人	2	1	1	1	1
⑥	室蘭・伊達に配送した登別の図書	冊	33,491	29,519	8,068	10,000	10,000
⑦	登別市貸出登録者数	人	26,072	26,686	26,642	26,600	26,600
⑧	貸出冊数	冊	166,503	145,795	140,289	145,000	145,000
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	10.29	8.25	8.38	8.40	8.40
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	51123007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	アーニス分館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 27 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	図書館アーニス分館を運営することにより、図書等の充実、バリアフリー化、夜間及び祝日の開館による利便性の向上を図ることを目的とする。
根拠	図書館法、登別市図書館条例、登別市図書館条例施行規則、登別市立図書館処務規程
対象	図書館利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

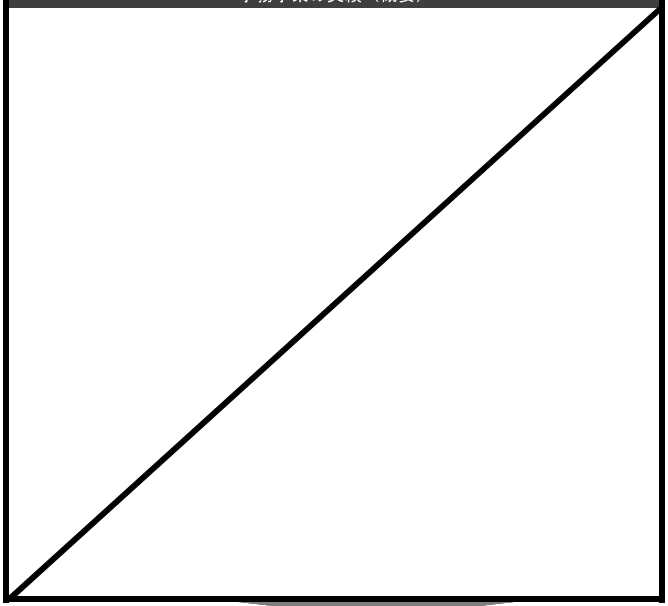
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	698	602	680	915		936
11役務費	215	215	215	215		216
12委託料	301	295	308	308		316
13使用料及び賃借料	4,765	4,764	4,765	4,765		4,765
17備品購入費	167	166	167	167		167
合　計	6,146	6,042	6,135	6,370		6,400

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	102	18	55	55		31
一般財源	6,044	6,024	6,080	6,315		6,369

事務事業の計画（概要）

図書館分館を運営し、高齢者を対象とした大活字本の充実、雑誌資料の拡充、インターネットを活用したデジタル資料・データベース資料の提供を行う。
- 開館時間 午前10時～午後８時
- 蔵書数 図書約10,000冊 雑誌約35タイトル
- 資料 デジタル資料、データベース資料、視聴覚資料
- 大活字本や雑誌資料を重点的に配置する。
- 休館日を木曜日とする。（本館：月曜及び祝日休館、開館時間は18時まで）

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	分館貸出冊数	冊	15,592	10,998	12,670	13,000	13,000
②	分館利用者数	人	7,054	3,259	4,503	4,600	4,600
③	分館蔵書数（図書）	冊	9,323	9,798	9,797	9,700	9,700
④	分館蔵書数（雑誌）	冊	1,913	1,942	1,618	1,600	1,600
⑤	分館蔵書数（視聴覚資料）	点	744	746	746	740	740
⑥	分館蔵書数（大活字本）	冊	218	278	274	280	280
⑦	分館蔵書数（紙芝居）	冊	47	47	47	50	50
⑧	市民閲覧用ＰＣ設置台数	台	4	4	4	4	4
⑨	アーニス分館だより発行回数	回	12	12	11	11	11
⑩	分館ＰＣ利用回数	回	3,465	1,322	1,173	1,200	1,200
⑪	分館特集展示回数	回	12	12	12	12	12
⑫	分館事業数（まちゼミ開催数等）	回	1	1	1	12	1
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	10.29	8.25	8.38	8.40	8.40
成果指標	年間会館日数	回	262	258	237	290	290
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	51123008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	ブックスタート・ライブラリースタート事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成　27　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

本にふれる機会を提供することにより、乳幼児の読書意欲の向上と図書館の利用を促進することを目的とする。

根拠

第３次登別市子ども読書活動推進計画

対象

４か月児とその保護者（ブックスタート）
３歳児とその保護者（ライブラリースタート）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	732	469	732	732		599
11役務費	44	22	44	44		37
合　計	776	491	776	776		636

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	700	490	500	500		500
一般財源	76	1	276	276		136

事務事業の計画（概要）

乳幼児及びその保護者に図書の提供等を行う。
【ブックスタート】
・４か月児検診時の会場で絵本２冊とコットンバッグを配布する。
【ライブラリースタート】
・３歳児検診対象世帯に当該事業内容を説明したチラシを送付し、後日、図書館へ来館された際に選択された絵本を郵送により提供する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	ブックスタート　配布率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
②	ブックスタート　実施回数	回	12	11	11	12	12
③	ブックスタート　配布用作成資料数	種類	5	5	5	5	5
④	ライブラリースタート　チラシ配布対象者数	人	323	277	221	262	217
⑤	ライブラリースタート　新規利用カード作成者数	人	35	22	19	20	20
⑥	ライブラリースタート　アンケート回答数	人	51	51	35	40	35
⑦	ライブラリースタート　図書受領者	人	95	96	73	80	75
⑧	ライブラリースタート　実施率（図書配布率）	%	29.4	34.7	28.9	30.0	30.0
⑨	ライブラリースタートのおはなし会　実施回数	回	10	8	8	10	10
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	10.29	8.25	8.38	8.40	8.40
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13135004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	放課後子ども教室推進事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 20 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	放課後に子どもたちが安全安心に過ごすことができる活動拠点（居場所）を設けることにより、子育て環境の整備を図ることを目的とする。
根拠	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱 （学校を核とした地域力強化プラン）
対象	市内小学生（対象校：登別市立幌別東小学校、登別市立鷲別小学校）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	28	28	28	28		28
12委託料	3,663	2,481	3,722	3,722		3,997
合　計	3,691	2,509	3,750	3,750		4,025

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	1,488	491	1,149	1,149		1,163
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	2,000	2,000		0
一般財源	2,203	2,018	601	601		2,862

事務事業の計画（概要）

・鷲別地区放課後子ども教室実行委員会に委託し、鷲別小学校の余裕教室等で子どもたちの安全安心な居場所をつくる。
・幌別東小学校区放課後子ども教室実行委員会に委託し、幌別東小学校の余裕教室等で子どもたちの安全安心な居場所をつくる。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	放課後子ども教室登録者数（鷲別）	人	108	90	127	118	118
②	放課後子ども教室登録者数（幌別東）	人	43	30	23	15	15
③	年間実施日数（鷲別）	日	85	81	51	90	95
④	年間実施日数（幌別東）	日	82	63	44	70	101
⑤	プログラム実施回数（鷲別）	回	85	81	51	90	95
⑥	プログラム実施回数（幌別東）	回	82	63	44	70	101
⑦	参加者数（鷲別）	人	2,837	3,832	2,808	4,400	5,000
⑧	参加者数（幌別東）	人	1,746	780	237	490	600
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	開設地区	地区	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	少年の主張大会経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和	58 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	3	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	子どもたちが、論理的に考える力や自分の考えを正しく理解してもらう力、広い視野と柔軟な発想、創造性を身につけるとともに、青少年の健全育成に対する市民の理解を得ることを目的とする。
根拠	
対象	市内中学生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	35	30	36	36		40
合　計	35	30	36	36		40

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	35	30	36	36		40

事務事業の計画（概要）

中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を開催する。
・開催要項を作成し、市内中学校より代表者２人の選出を依頼する。
・広報５月号で、事業の周知を図る。
・開催当日の準備、運営を行う。
・最優秀賞者が登別市の代表として、胆振地区大会へ出場する。
　〇開催時期　６月
　〇開催場所　登別中学校

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	胆振地区大会参加人数	人	1	0	1	1	1
②	全道大会参加人数	人	1	0	0	0	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	発表者人数	人	12	0	12	12	12
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52312001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	青少年育成指導経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	2	非行などの未然防止

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 37 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	青少年非行の未然防止を図り、青少年が健やかに育つ環境を構築するとともに、模範となる青少年の健全育成を図ることを目的とする。
根拠	地方青少年問題協議会法、登別市青少年問題協議会設置条例、登別市青少年問題協議会設置条例施行規則、登別市青少年センター設置及び運営に関する要綱
対象	青少年センター

予算・決算の内訳　（単位：千円）

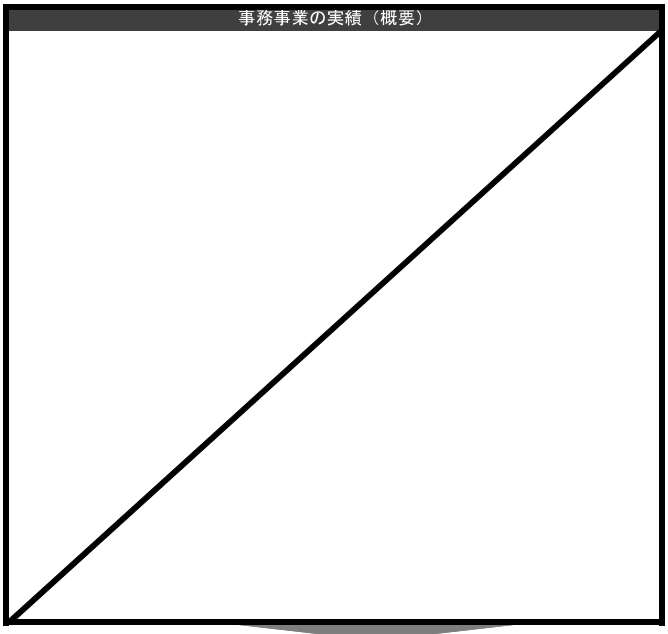
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	494	146	494	398		478
7報償費	25	10	25	25		30
8旅費	55	0	47	23		49
10需用費	61	54	60	60		83
15原材料費	6	0	6	6		6
18負担金・補助及び交付金	73	56	73	73		73
合　計	714	266	705	585		719

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	714	266	705	585		719

事務事業の計画（概要）

青少年問題協議会を設置し、青少年の指導に関して調査審議を行うとともに、青少年センターを運営し、青少年支援員や青少年指導委員による巡回等を行う。
通常巡回は、鷲別・緑陽中学校区、明日・西陵・幌別・登別中学校区の２区間を行う。
地域ごとに計画的な指導活動を実施する。
地域、関係機関、団体との連携を強め、青少年非行防止、早期発見などに努める。
有害環境の把握に努めるとともに地域との連携を図り、浄化活動を推進する。
関係機関等との青少年の問題行動に関する情報共有を図る。
不審者、変質者に対する情報収集、連絡体制及び巡回体制の強化を図る。
「こども110番スタディちゃんの家」の拡充
・指導員等の構成
青少年問題協議会委員 13人(内、３人職員)、青少年支援員 ２人
青少年指導委員 55人
・活動内容
青色防犯パトロールによる通常巡回、特別巡回
「こども110番スタディちゃんの家」の設置
「スタディちゃんの家」マップを市公式ウェブサイトにより保護者に周知
「こども110番スタディちゃんの家」を活用して子どもが不審者と遭遇した場合に備える「駆け込み訓練」を学校、地域、警察と連携を図り実施

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	通常巡回日数	日	427	468	414	440	440
②	特別巡回日数	日	98	30	50	45	50
③	不審者等出没件数及び児童生徒被害件数	件	14	17	14	14	14
④	万引き件数（小・中学生）	件	4	3	1	0	0
⑤	こども110番スタディちゃんの家登録数	件	420	415	401	402	402
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	青少年センターによる巡回回数（令和７年目標：900回）	回	955	1,183	739	830	900
成果指標	児童生徒の街頭指導件数	件	109	78	20	14	20
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52311002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	二十歳のつどい経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 29 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	「二十歳」の節目を祝い励ますとともに、自分に責任をもつことのできる成人としての意識の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	二十歳の市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	120	55	100	100		100
10需用費	98	97	118	118		118
11役務費	11	7	11	11		8
13使用料及び賃借料	6	6	9	9		10
合　計	235	165	238	238		236

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	235	165	238	238		236

事務事業の計画（概要）

市内に居住する青年や専門学校生、高校生などで組織する登別市二十歳のつどい実行委員会と市の主催により二十歳のつどいを開催する。
・開催要項を定め、各種団体等へ実行委員の推薦を依頼し、実行委員会を組織する。
・実行委員会において、二十歳のつどいの企画立案を行い、運営方法等について協議する。
・開催当日に向けての事前準備を行う。
・実行委員会を中心に当日の受付や進行を行う。

〇開催日　　１月７日
〇場所　　市民会館
〇対象人数　460人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	該当者数（全体）	人	507	521	557	453	460
②	該当者数（男性）	人	295	301	305	273	261
③	該当者数（女性）	人	212	220	252	180	199
④	参加者数（全体）	人	333	296	334	284	288
⑤	参加者数（男性）	人	180	161	167	151	163
⑥	参加者数（女性）	人	153	135	167	133	125
⑦	実行委員数	人	23	14	19	13	15
⑧	実行委員会開催数	回	6	6	6	6	6
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加率	%	65.68	56.81	59.96	62.69	62.69
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52311003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	子ども会活動振興助成金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和　62　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子どもたちの「生きる力」と健全な心身の育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市子ども会活動振興助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市子ども会育成連絡協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	830	323	830	830		830
合　計	830	323	830	830		830

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	830	323	830	830		830

事務事業の計画（概要）

子どもたちの健全育成のために活動する登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
・登別市子ども会育成連絡協議会からの助成金交付申請の内容を確認し、助成金を交付する。
・同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているか確認し、助成額を確定する。
　〇加盟団体数 40団体
　〇事業内容 かるた大会、体験学習等

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	育成者研修会　参加人数	人	50	0	0	10	40
②	かるた大会　参加人数	人	60	0	0	0	60
③	機関誌「登子連紙」発行回数	回	3	2	1	2	3
④	子ども会事業参加者数	人	302	7	0	20	70
⑤	キウシト湿原散策（体験学習）　参加人数	人	50	0	0	0	30
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子ども会加入者数	人	1,949	1,853	1,771	1,745	1,745
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	郷土資料館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 56 年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	4	郷土資料館費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象	
目的	郷土に関する資料を市民に供することにより、ふるさと登別を愛する心を育てることを目的とする。
根拠	登別市郷土資料館条例、登別市郷土資料館条例施行規則
対象	郷土資料館利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

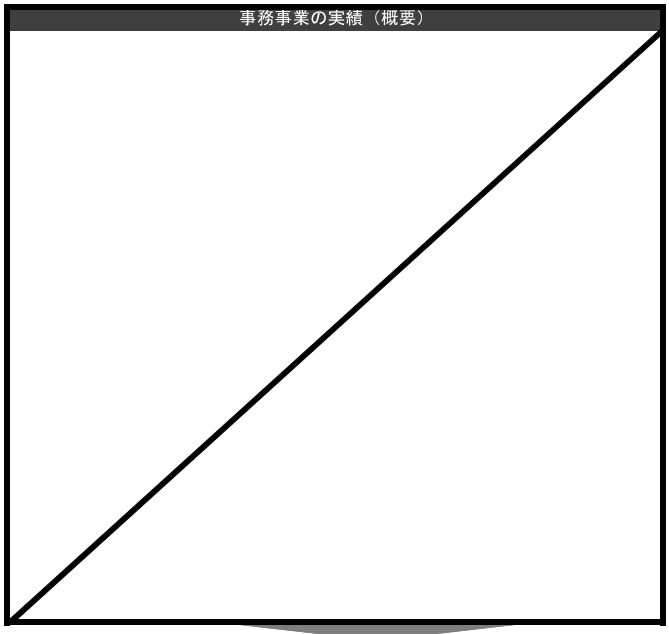
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	1,042	1,110	1,127	1,237		1,377
11役務費	323	282	345	345		293
12委託料	556	556	556	556		556
13使用料及び賃借料	69	53	56	56		56
17備品購入費	0	0	0	0		63
合　計	1,990	2,001	2,084	2,194		2,345

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	123	115	179	179		179
一般財源	1,867	1,886	1,905	2,015		2,166

事務事業の計画（概要）

郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行う。
・郷土に関する資料を収集し、目録の作成等整理を行い、適切に保存・管理する。
・所蔵資料のデジタルアーカイブ化を推進する。
・時勢に合わせた特別展を企画・開催する。
・郷土資料館ボランティアグループＳＬＧと共同で企画展を開催する。
・常設展示資料の入替等の更新を行う。
・事業の開催にあたってポスター・チラシを作成・配布し、市広報紙及び市公式ウェブサイト等を通じて周知を図る。
・イベント「わんぱくサムライ体験」を実施する。
・市内外小中学生等の見学受入れを行う。　等

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	特別展の開催	回	1	0	1	2	3
②	企画展（資料館ボランティアSLG主導）の開催	回	3	2	5	4	2
③	特別展来場者数	人	555	0	217	250	250
④	さくらウィーク中入館者数（桜開花時期の無料入館期間を設定、平成28年度から開催）	人	543	0	172	377	377
⑤	わんぱくサムライ体験参加者数	人	265	0	0	0	50
⑥	北海道みんなの日（１日無料入館）入館者数（平成29年度から設定）	人	5	12	12	18	20
⑦	収集資料点数	点	159	27	566	200	200
⑧	博物館実習等の受入人数	人	0	0	0	0	1
⑨	民具等貸出し回数（臼・杵等除く）	回	14	8	0	5	5
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	入館者数	人	2,713	1,556	1,784	2,500	3,000
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	5,013	2,157	3,169	3,789	4,400
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	児童・生徒文化振興助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	2	文化活動を担う人づくり
主要な施策	1	文化活動との出会いの場づくり

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 7 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	文化活動を行う児童生徒の保護者の負担の軽減と、児童生徒の文化の振興を図ることを目的とする。
根拠	登別市児童生徒文化振興助成金交付要綱
対象	保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に通う市内に居住する児童及び生徒又は市内の学校等に通う児童及び生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	800	156	800	800		800
合　計	800	156	800	800		800

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	400	400		400
一般財源	800	156	400	400		400

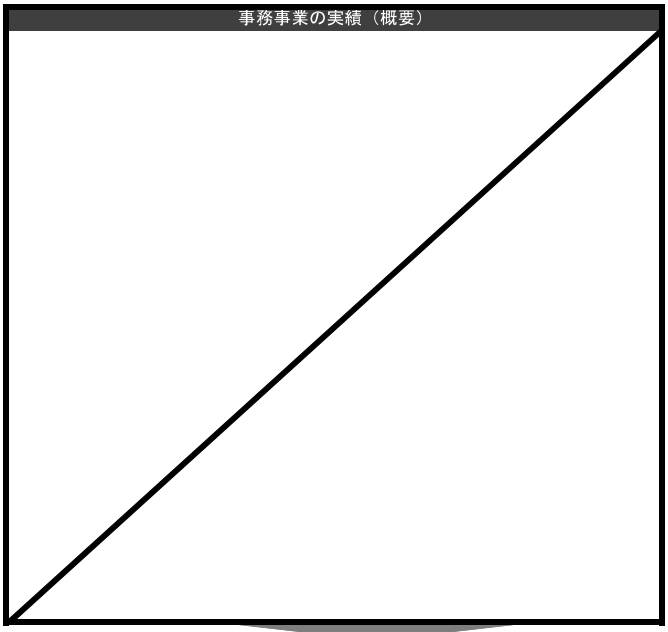
事務事業の計画（概要）

保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に通う市内に居住する児童及び生徒又は市内の学校等に通う児童及び生徒が文化活動で全道や全国、国際大会に参加する場合に要する経費の一部を助成する。

申請者からの交付申請に対し、内容の精査を行い、助成金の交付決定または不交付決定を通知する。

申請者からの実績報告を精査し、助成額を確定する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	助成件数（全道大会）	件	17	1	3	14	15
②	助成件数（全国大会）	件	3	0	1	4	5
③	助成件数（国際大会）	件	0	0	0	0	1
④	助成人数（全道大会）	人	152	7	44	133	140
⑤	助成人数（全国大会）	人	5	0	2	25	30
⑥	助成人数（国際大会）	人	0	0	0	0	2
⑦	助成金額（全道大会）	千円	456	21	132	399	420
⑧	助成金額（全国大会）	千円	53	0	24	299	350
⑨	助成金額（国際大会）	千円	0	0	0	0	30
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各大会参加人数（引率含む）	人	157	7	46	158	172
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	西いぶり定住自立圏文化事業負担金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	2	多様な鑑賞事業等の実施

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 9 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民がより質の高い文化に触れる機会を設けることにより、地域文化の振興を図ることを目的とする。
根拠	西いぶり定住自立圏文化事業実行委員会会則
対象	西胆振地域住民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

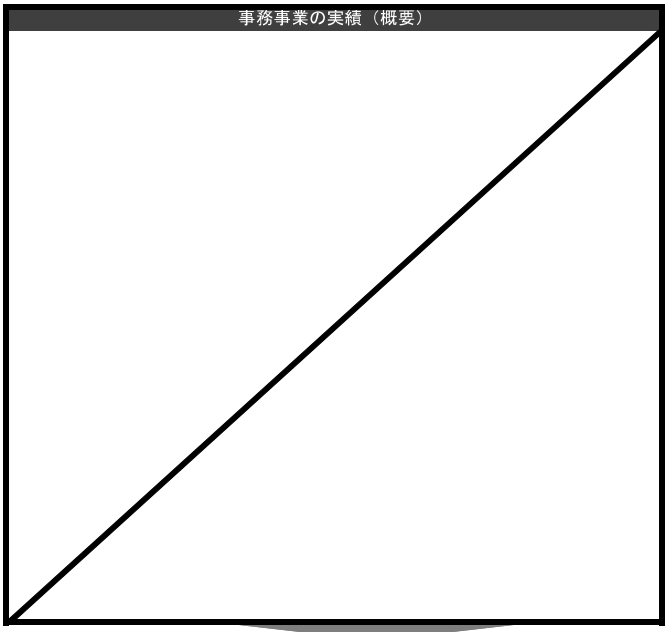
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,000	426	1,000	284		1,000
合　計	1,000	426	1,000	284		1,000

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,000	426	1,000	284		1,000

事務事業の計画（概要）

西いぶり定住自立圏（登別・室蘭・伊達・豊浦・壮瞥・洞爺湖）で実行委員会を組織し、３市の負担金により輪番で文化事業を行う。
・開催市　室蘭市
・日　程　８～11月
・会　場　室ガス文化センター
・内　容　音楽関係

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	実行委員会　開催回数	回	1	1	1	1	1
②	文化事業　広報用ポスター配布数	枚	150	0	140	100	100
③	文化事業　広報用チラシ配布数	枚	7,500	0	7,500	8,000	8,000
④	チケット販売実績数	枚	825	0	278	1,000	1,000
⑤	チケット販売実績数（登別市内）	枚	75	0	170	200	200
⑥	来場者数	人	819	0	267	950	950
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者比率（来場者数／座席数）	%	94.0	0.0	44.4	95.0	95.0
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	文化伝承館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 8 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	郷土の歴史や文化を伝承することにより、市民の教育・文化の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市文化伝承館条例、登別市文化伝承館条例施行規則
対象	文化伝承館利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	216	211	195	195		193
11役務費	0	0	26	26		0
15原材料費	70	69	60	60		60
合　計	286	280	281	281		253

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	49	21	49	49		49
一般財源	237	259	232	232		204

事務事業の計画（概要）

郷土資料館ボランティアグループＳＬＧの協力を得て郷土の歴史や文化に関する学習会等を開催するなど、文化伝承館の運営管理を行う。
月に１回程度、郷土資料館ボランティアグループＳＬＧを講師に体験事業を実施する。
事業実施にあたって市広報紙で周知を図る。
郷土資料館ボランティアグループとともに市内外の小・中学生の体験・見学を受入れる。
・布ぞうり作り、べこもち作り、新そば手打ちそば体験、和菓子作り　等

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	体験事業実施数	回	17	13	9	14	14
②	資料館ボランティア数（SLG会員数）	人	18	14	12	12	12
③	ボランティア対応体験・見学受入れ団体数	団体	4	4	2	4	4
④	ボランティア対応体験・見学受入れ団体に係る受入れ者数	人	34	72	33	80	80
⑤	ボランティア対応体験・見学受入れ小・中学校数	校	6	8	8	8	8
⑥	ボランティア対応体験・見学受入れ小・中学校(市外含む)に係る受入れ者数	人	250	185	218	185	185
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	体験事業参加者	人	230	116	114	200	200
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53212001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	のぼりべつ文化交流館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	2	埋蔵文化財の保管、展示施設の整備と学習会の開催

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 19 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	埋蔵文化財に接する機会を設けることにより、郷土に対する理解を深めるとともに、作品展示の場を設けることで市民の文化活動を推進することを目的とする。
根拠	のぼりべつ文化交流館条例、のぼりべつ文化交流館条例施行規則
対象	文化交流館利用者、体験学習参加者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	2,039	1,489	1,663	1,849		2,244
11役務費	664	560	617	617		594
12委託料	751	598	333	333		333
13使用料及び賃借料	54	39	41	41		41
15原材料費	90	87	90	90		90
17備品購入費	53	53	0	0		0
合　計	3,651	2,826	2,744	2,930		3,302

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	147	181	153	153		177
一般財源	3,504	2,645	2,591	2,777		3,125

事務事業の計画（概要）

市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行う。
市内で発掘・出土した埋蔵文化財を適切に保管する。
博物館施設として入館者に分かりやすい展示を提供する。
各月に縄文文化に触れる体験学習を実施する。
市広報紙への掲載のほか、市公式ウェブサイトを更新し、施設及び事業の周知を図る。
補修が必要な箇所を日常的に把握し計画的に補修する。
市内外からの施設利用（貸館）に日常的に対応する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	開館日数	日	199	164	143	200	201
②	見学者数	人	2,300	601	1,385	1,289	1,400
③	貸館利用者数	人	1,898	264	301	580	600
④	ガイド対応件数（団体）	件	6	0	1	2	1
⑤	ガイド対応件数（学校）	件	4	4	8	8	8
⑥	体験学習等開催回数	回	8	7	6	6	7
⑦	体験学習等参加者数	人	248	118	168	190	200
⑧	市公式ウェブサイト掲載回数	回	5	7	13	8	5
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	のぼりべつ文化交流館利用者数	人	4,198	865	1,686	1,869	2,000
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	5,013	2,157	3,169	3,789	4,400
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53213002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	文化財保護経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	3	郷土文化・郷土芸能に触れる機会の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和　45　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	郷土を形作る文化財の保護と活用を図ることにより、ふるさと登別に対する理解を深め、大切にする心を養うことを目的とする。
根拠	文化財保護法、登別市文化財保護条例・登別市文化財保護条例施行規則
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	43	6	106	106		33
10需用費	65	65	63	63		126
12委託料	122	209	128	128		128
13使用料及び賃借料	3	3	3	3		3
18負担金・補助及び交付金	17	17	17	17		17
合　計	250	300	317	317		307

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	250	300	317	317		307

事務事業の計画（概要）

市民に対して指定文化財等の周知を図るほか、文化財に関する調査・研究や保護活動を実施するとともに、文化財の活用等を図る。
・市指定文化財の指定に係る事務処理・調査研究を行う。
・歴史的つながりのあるマチとの交流の促進事業を行う。
・市内の文化財の保護・管理を適宜行う。
・講座及び講演会を実施する。
・開発に係る埋蔵文化財の事前協議を行う。
・国指定天然記念物「登別原始林」等の文化財に係る事務手続きを行う。
・文化財看板の管理・整備を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	古文書教室回数	回	2	3	0	4	4
②	縄文出前講座回数	回	5	5	7	5	5
③	講演等件数	回	3	0	2	2	2
④	埋蔵文化財包蔵地数	箇所	33	34	36	36	36
⑤	埋蔵文化財保護のための事前協議数	件	2	6	1	1	1
⑥	埋蔵文化財包蔵地の照会数	件	38	35	56	35	35
⑦	史跡名勝天然記念物の事務手続き	件	1	0	1	1	1
⑧	市内文化財看板数	件	20	21	24	24	24
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国、道及び市が指定・登録する文化財の数（令和７年度目標：13件）	件	9	9	10	11	11
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53222001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	アイヌ文化振興経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	2	伝統芸能、工芸に触れる機会の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 9 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	本市のアイヌ文化の振興並びにアイヌの人々の伝統等の市民に対する普及・啓発を図ることを目的とする。
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会の実現するための施策の推進に関する法律、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	市民、公益社団法人北海道アイヌ協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	100	30	100	100		100
10需用費	100	88	133	133		261
11役務費	0	0	600	600		660
12委託料	1,838	1,728	308	308		1,568
17備品購入費	252	252	0	0		0
18負担金・補助及び交付金	30	30	30	30		30
合　計	2,320	2,128	1,171	1,171		2,619

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	1,832	1,678	432	432		2,071
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	488	450	739	739		548

事務事業の計画（概要）

本市のアイヌ文化の振興並びにアイヌの人々の伝統等の市民に対する普及・啓発を図るため、次の各種事業等を実施する。

○アイヌ民族の歴史や文化の専門家を講師に招き、講演会及び制作体験を実施する。
【制作・体験】
・アイヌ民族の歴史や文化に関する講演やアイヌ文様の刺しゅう体験等で構成されたアイヌ文化の入門編に相当する講座を実施する。
・市広報紙等によりアイヌ文化講座への参加者を募集する。
・計５回程度の講座を実施する。
【講演】
・アイヌ民族の歴史や文化に関する講演会
・テーマ、講師の選定を行い、市広報紙等で参加者を募集する。
・11～２月に開催する。

○知里幸恵生誕120年、「アイヌ神謡集」出版100年を記念し、一人芝居を上演するほか、生誕地の森の整備を進める。
【神々の謡上演概要】
・時期　９月
・会場　市内小学校、観光交流センター

○公益社団法人北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を目的に開催されるアイヌ民族文化祭の開催費用の一部を補助する。
実績報告書等により補助金が適正に処理されているか審査し、補助金額を確定する。
【アイヌ民族文化祭の内容】
・開催予定　９月～12月頃
・内　　容　講演、古式舞踊等

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	タペストリー製作数	枚	5	8	8	8	0
②	市内アイヌ文化関連看板設置数（累計）	基	8	9	12	12	12
③	アイヌ文化講座（制作）開催数	回	10	5	0	5	5
④	アイヌ文化講座（制作）延参加者	人	132	107	0	85	100
⑤	アイヌ文化講座（講演）参加者数	人	31	43	52	38	50
⑥	アイヌ民族文化祭	回	1	1	1	1	1
⑦	市アイヌ関係WEB閲覧数	アクセス	ー	32,881	95,296	90,000	90,000
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	タペストリー設置施設数（累計）	施設	5	13	21	22	22
成果指標	アイヌ文化講座（制作）参加後のアイヌ文化への関心が高まったか（アンケートより）	%	74.0	100.0	ー	88.2	100.0
成果指標	アイヌ民族文化祭参加人数	人	250	250	110	130	150

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	22141002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	ネイチャーセンター運営管理経費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	4	自然とのふれあいの場の整備
主要な施策	1	地域の自然資源を活用した自然とのふれあいの場の整備

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成　14　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	自然体験学習施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

登別市の恵まれた自然環境の中で、人と自然のふれあいを通じて市民の自然に対する意識の高揚を図るとともに、自然環境学習・野外体験学習等を推進し子供たちの豊かな心や生きる力を育むことを目的とする。

根拠

登別市ネイチャーセンター条例、登別市ネイチャーセンター条例施行規則

対象

ネイチャーセンター利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	1,034	874	2,451	2,562		1,429
11役務費	2,365	2,180	33	33		92
12委託料	38,578	38,435	40,043	41,115		40,060
13使用料及び賃借料	42	41	42	42		42
15原材料費	123	123	0	0		0
合　計	42,142	41,653	42,569	43,752		41,623

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	42,142	41,653	42,569	43,752		41,623

事務事業の計画（概要）

・運営管理を指定管理者に委託し、ネイチャーセンターを拠点に、鉱山地区の自然を活用した自然体験活動を実施する。
・施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討する。
・鉱山地区の飲料水の提供のため、浄水場の運営管理を行う。
【指定管理内容】
・指定管理者　特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ
・委託期間　令和４年度～令和８年度

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	開館日数	日	287	278	255	317	314
②	利用者数（大人）	人	10,233	2,880	3,278	3,895	10,300
③	利用者数（高校生）	人	472	107	89	74	500
④	利用者数（中学生）	人	869	304	291	291	900
⑤	利用者数（小学生）	人	6,592	1,936	2,429	2,696	6,600
⑥	利用者数（幼児）	人	3,643	604	874	746	3,700
⑦	ネイチャーセンター主催事業　実施件数	件	123	66	82	200	150
⑧	ネイチャーセンター主催事業　参加人数	人	5,222	971	1,484	3,546	5,300
⑨	ネイチャーセンター受託事業　実施件数	件	119	59	66	160	160
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ネイチャーセンター利用者数	人	21,935	6,076	6,416	8,117	22,000
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	54121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
主要な施策	1	関係機関の連携

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	ー　年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	生涯スポーツの振興と市民の健康増進及び体力向上を図ることを目的とする。
根拠	スポーツ基本法、第２次登別市スポーツ推進基本計画
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	30	0	30	30		30
8旅費	6	0	6	6		6
10需用費	55	20	97	97		25
11役務費	187	20	177	177		163
合　計	278	40	310	310		224

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	278	40	310	310		224

事務事業の計画（概要）

スポーツ関連団体と連携し、スポーツイベントを実施するほか、スポーツ振興に関する研修会や説明会に参加する。
市民ラジオ体操会の開催にあたり、関係団体に協力・協賛依頼を行うほか、周知用ポスターの作成・配布や参加者記念品の手配等を行う。
市民スポーツ・健康フェスティバルの開催にあたり、スポーツ関係団体と会議を実施し、開催内容の調整を図るとともに、周知用ポスターや大会プログラム等の作成・配布、交通指導員の手配等、イベント開催に必要な態勢を整備する。
【市民ラジオ体操会】
　開催時期　７月
　開催場所　市内小学校２箇所
【市民スポーツ・健康フェスティバル】
　開催時期　９～10月
　開催場所　岡志別の森運動公園、市民プールほか

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	市民ラジオ体操会　参加者数	人	172	0	152	250	250
②	市民ラジオ体操会実施会場数	校	2	0	2	2	2
③	市民ラジオ体操会実施回数	回	1	0	1	1	1
④	市民スポーツ・健康フェスティバル参加団体数	団体	7	0	0	6	7
⑤	市民スポーツ・健康フェスティバル　参加者数(岡志別の森運動公園)	人	187	0	0	251	350
⑥	市民スポーツ・健康フェスティバル　参加者数(市民プール)	人	437	0	0	378	450
⑦	ＳＯＭＰＯボールゲームフェスタ2021　参加者数（あそビバ）	人	ー	ー	0	86	ー
⑧	ＳＯＭＰＯボールゲームフェスタ2021　参加者数（キッズチャレンジ）	人	ー	ー	0	42	ー
⑨	朝イチ・リフレッシュ体操　参加者数	人	ー	212	ー	ー	ー
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業　総参加者数	人	796	212	152	1,007	1,050
成果指標	月に１回以上スポーツ（ウォーキングを含む）をしている人の割合	%	57.5	ー	ー	67.4	ー
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	54131002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	児童生徒スポーツ振興助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	1	選手の育成

会計種別				
			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 14 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	スポーツ活動を行う児童生徒の保護者の負担の軽減と、児童生徒のスポーツ活動の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市児童生徒スポーツ振興助成金交付要綱
対象	保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に通う市内に居住する児童及び生徒又は市内の学校等に通う児童及び生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,700	1,391	2,700	2,700		2,700
合　計	2,700	1,391	2,700	2,700		2,700

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	1,500	1,500		1,500
一般財源	2,700	1,391	1,200	1,200		1,200

事務事業の計画（概要）

保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に通う市内に居住する児童及び生徒又は市内の学校等に通う児童及び生徒がスポーツ活動で全道や全国、国際大会に参加する場合に要する経費の一部を助成する。

申請者からの交付申請に基づき、内容の精査を行い、助成金の交付決定または不交付決定を通知する。

申請者からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているか精査し、助成額を確定する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	助成件数（全道大会）	件	80	24	44	63	80
②	助成件数（全国大会）	件	15	3	15	22	25
③	助成件数（国際大会）	件	0	0	0	0	1
④	助成人数（全道大会）	人	521	223	328	415	520
⑤	助成人数（全国大会）	人	48	5	32	55	60
⑥	助成人数（国際大会）	人	0	0	0	0	2
⑦	助成金額（全道大会）	千円	1,563	669	984	1,245	1,800
⑧	助成金額（全国大会）	千円	623	32	407	645	800
⑨	助成金額（国際大会）	千円	0	0	0	0	100
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各大会参加人数（引率者含む）	人	569	228	360	470	582
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	54113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	スポーツ推進委員会経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
主要な施策	3	生涯スポーツ指導者の育成

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和 37 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	スポーツ行事への参画や軽スポーツなどの普及活動を行うスポーツ推進委員会の活動を支援することにより、体育・スポーツの振興を図ることを目的とする。
根拠	スポーツ基本法、登別市スポーツ推進委員会設置条例、第２次登別市スポーツ推進基本計画
対象	スポーツ推進委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	534	0	534	534		534
8旅費	122	0	149	149		56
10需用費	16	15	17	17		19
11役務費	25	24	0	0		0
18負担金・補助及び交付金	39	35	41	41		41
合　計	736	74	741	741		650

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	736	74	741	741		650

事務事業の計画（概要）

スポーツ推進委員会を設置し、各種スポーツイベントへの協力や軽スポーツの普及等を行う。
スポーツ推進委員に関連する情報について、委員へ速やかに情報提供を行う。
開催事業の計画や研修会の参加報告等のため、スポーツ推進委員会を開催する。
スポーツ推進委員会に関する分科会・意見交換等を行う北海道スポーツ推進委員研究協議会や胆振管内スポーツ推進委員研修会に委員を派遣する。
スポーツ推進委員の選出、委嘱事務を行う。
・委員数 15人
・活動内容
各種スポーツ研修会への参加、市民ラジオ体操会における体操指導、
市民スポーツ・健康フェスティバルへの参画、軽スポーツの指導

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	開催回数	回	3	4	3	4	4
②	委員数	人	15	15	15	15	15
③	体育振興事業実施回数	回	2	0	1	2	2
④	胆振管内スポーツ推進委員協議会定例総会及び女性委員会参加者数	人	2	0	0	0	2
⑤	北海道スポーツ推進委員研究協議会参加者数	人	2	0	0	3	2
⑥	胆振管内スポーツ推進委員研修会参加者数	人	4	0	0	15	15
⑦	各種スポーツ指導員派遣事業	回	0	1	0	0	1
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業等に参画した回数	回	10	6	4	8	8
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	54133001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	６市町スポーツ交流会事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	3	交流を通じて豊かな心の育成

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和　54　年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	６市町（室蘭市・登別市・伊達市・豊浦町・壮瞥町・洞爺湖町）の小学生のスポーツ交流を推進することにより、児童の健全育成を図ることを目的とする。
根拠	西胆振６市町小学生スポーツ交流会実行委員会規約
対象	市内小学校３～６年生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	143	143	144	144		144
合　計	143	143	144	144		144

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	143	143	144	144		144

事務事業の計画（概要）

室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町及び（一財）室蘭市スポーツ協会で構成される、西胆振６市町小学生スポーツ交流会実行委員会として西胆振６市町小学生スポーツ交流会を開催する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	参加人数（全体）	人	395	0	322	330	330
②	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（室蘭市）	人	199	0	209	196	196
③	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（伊達市）	人	71	0	34	46	46
④	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（壮瞥町）	人	20	0	7	12	12
⑤	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（洞爺湖町）	人	2	0	1	3	3
⑥	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（豊浦町）	人	7	0	8	10	10
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（登別市）	人	96	0	63	63	63
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	54142001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	学校開放事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	2	スポーツ施設の有効活用

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 54 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	学校の屋内運動場を開放することにより、地域におけるスポーツ活動を促進し、市民の健康・体力づくりの増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市立学校体育施設開放事業の管理運営に関する規則、登別市立学校体育施設（屋内運動場）開放事業実施要綱
対象	学校開放事業利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	77	6	75	75		66
11役務費	8	0	0	0		0
合　計	85	6	75	75		66

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	85	6	75	75		66
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

市内小中学校の体育施設を市民に開放する。
【開放校】　11校
（小学校）青葉、登別、幌別、幌別東、幌別西、富岸、若草、鷲別
（中学校）登別、緑陽、幌別
【開放期間】　令和５年４月３日～令和６年２月28日
【管理方式】　利用団体による自主管理

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	開放日数（年度延べ）	日	1,405	875	1,149	1,242	1,242
②	団体登録数	団体	64	73	74	75	75
③	学校体育施設開放事業　小学校開放施設	施設	8	8	8	8	8
④	学校体育施設開放事業　中学校開放施設	施設	1	2	3	3	3
⑤	学校体育施設開放事業　そのほかの公共施設	施設	1	0	0	0	0
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	20,233	18,218	17,184	18,280	18,280
成果指標	年間利用団体数	団体	1,431	1,126	1,252	1,459	1,459
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52131005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	放課後運動教室実施経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和 2 年度	
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市内小学校にスポーツ指導員を派遣し、運動教室を開催することにより、子どもたちや地域の方々の健康増進と運動能力の向上を図ることを目的とする。
根拠	第２次登別市スポーツ推進基本計画
対象	子どもたちを中心とした地域住民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

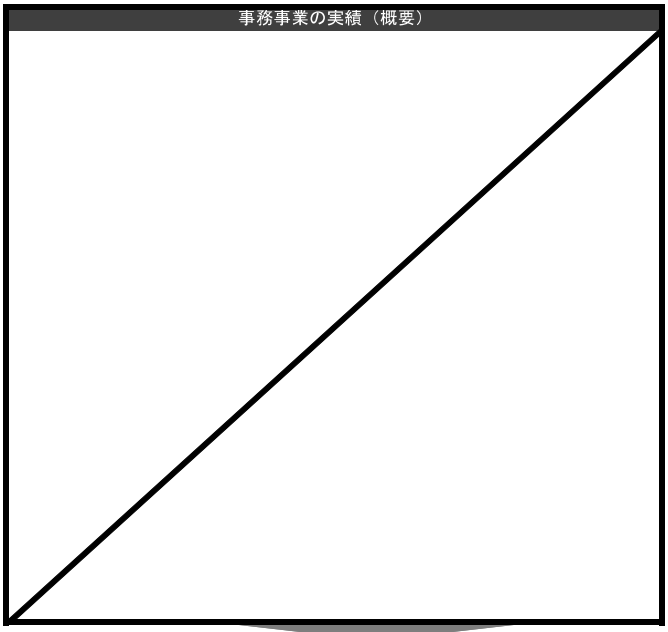
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	436	436	436	436		438
合　計	436	436	436	436		438

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	400	400	0	0		0
一般財源	36	36	436	436		438

事務事業の計画（概要）

放課後に市内各小学校で地域の方々も参加できる運動教室を開催し、子どもたちを育む保護者や地域全体が運動への理解を深めるなど運動に親しみやすい環境を整える。
【開催数】各校年10回

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	開催学校数	日	ー	8.0	8	8	8
②	参加者累計数（鷲別小学校）	人	ー	172.0	321	427	427
③	参加者累計数（若草小学校）	人	ー	507.0	394	546	546
④	参加者累計数（富岸小学校）	人	ー	346.0	510	430	430
⑤	参加者累計数（青葉小学校）	人	ー	122.0	234	281	281
⑥	参加者累計数（幌別小学校）	人	ー	436.0	619	644	644
⑦	参加者累計数（幌別東小学校）	人	ー	271.0	364	270	270
⑧	参加者累計数（幌別西学校）	人	ー	189.0	379	292	292
⑨	参加者累計数（登別小学校）	人	ー	47	184	235	235
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加者累計総数	人	ー	2,090	3,005	3,125	3,125
成果指標							
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	54141004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	岡志別の森運動公園等運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	体育施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	岡志別の森運動公園及び川上公園（Ｂゾーン）を活用することにより、市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市都市公園条例、登別市有料公園施設管理規則、登別市教育施設等個別施設計画
対象	岡志別の森運動公園及び川上公園利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

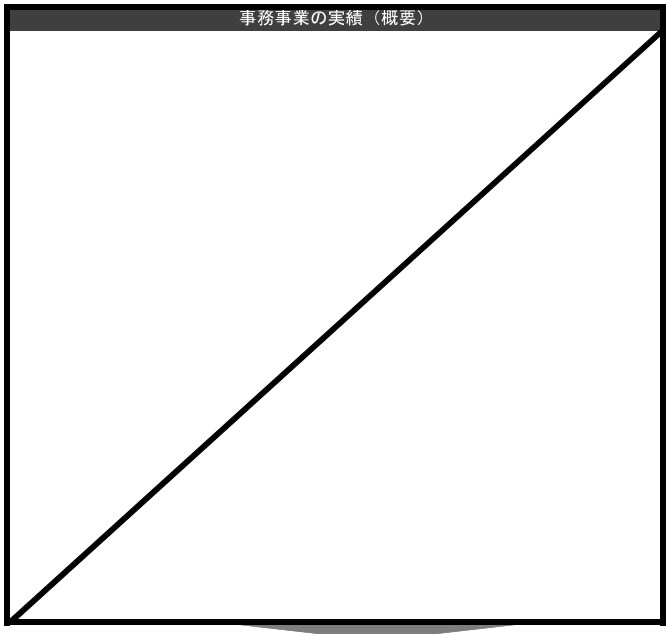
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	39	39	193	193		5,886
11役務費	0	0	0	0		451
12委託料	15,700	15,700	15,774	15,774		15,696
13使用料及び賃借料	1,103	1,103	1,088	1,088		1,088
14工事請負費	3,828	3,586	0	0		0
合　計	20,670	20,428	17,055	17,055		23,121

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	74	74		62
一般財源	20,670	20,428	16,981	16,981		23,059

事務事業の計画（概要）

・指定管理者に委託し、岡志別の森運動公園及び川上公園（Ｂゾーン）の運営管理を行う。
【指定管理者】一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
【委託期間】　令和４年度～令和８年度

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	岡志別の森運動公園（パークゴルフ）利用日数	日	211	177	136	200	200
②	岡志別の森運動公園（パークゴルフ）延べ利用人数	人	12,838	10,370	7,880	10,971	11,000
③	岡志別の森運動公園（テニスコート）利用日数	日	192	167	133	197	190
④	岡志別の森運動公園（テニスコート）延べ利用人数	人	7,389	5,149	5,327	6,781	6,800
⑤	岡志別の森運動公園（野球場）利用日数	日	64	51	42	102	110
⑥	岡志別の森運動公園（野球場）延べ利用人数	人	1,254	923	905	2,227	2,300
⑦	川上公園（Ｂゾーン　野球場）利用日数	日	104	67	55	93	100
⑧	川上公園（Ｂゾーン　野球場）延べ利用人数	人	4,234	1,700	2,080	3,059	3,100
⑨	指定管理者主催事業　実施数	回	6	0	1	6	6
⑩	指定管理者主催事業　延べ参加人数	人	415	0	64	361	400
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	岡志別の森運動公園利用人数	人	21,896	16,442	14,112	19,979	20,100
成果指標	体育施設の利用者数	人	226,587	155,273	142,250	164,427	205,500
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	54141001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	青少年会館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	青少年会館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	レクリエーション活動等を推進することにより、青少年の健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市青少年会館設置条例、登別市青少年会館運営規則、登別市教育施設等個別施設計画
対象	青少年会館利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	2,182	2,333	2,155	2,709		2,456
11役務費	445	409	263	256		517
12委託料	7,835	7,833	4,481	4,481		4,736
13使用料及び賃借料	70	70	50	50		53
合　計	10,532	10,645	6,949	7,496		7,762

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	348	394	395	395		415
一般財源	10,184	10,251	6,554	7,101		7,347

事務事業の計画（概要）

登別市青少年会館の運営管理を行う。
【運営管理業務委託先】
公益社団法人登別市シルバー人材センター

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	利用者団体登録数（青少年団体）	団体	39	35	41	32	39
②	利用者団体登録数（一般団体）	団体	62	63	57	47	57
③	利用者団体加盟者数（青少年団体）	人	919	841	696	395	400
④	利用者団体加盟者数（一般団体）	人	2,336	2,105	2,195	1,572	1,600
⑤	開館日数	日	327	315	288	359	360
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	青少年会館使用人数	人	37,002	19,570	17,218	18,745	20,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	226,587	155,273	142,250	164,427	205,500
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	54122001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	市民プール運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
主要な施策	2	温水を利用した健康づくり

会計種別				
			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	市民プール費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	プール施設を活用することにより、市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市民プール条例、登別市民プール条例施行規則
対象	市民プール利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	2,185	2,134	4,418	4,231		1,375
11役務費	2,470	2,467	1,128	1,128		3,450
12委託料	67,172	67,172	71,066	70,633		72,115
16公有財産購入費	0	0	0	0		150
17備品購入費	0	0	0	620		113
合　計	71,827	71,773	76,612	76,612		77,203

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	262	118	122	122		117
一般財源	71,565	71,655	76,490	76,490		77,086

事務事業の計画（概要）

・指定管理者に委託し、市民プールの運営管理を行う。
・施設の安定稼働を図るため、必要な点検や修繕等を計画的に実施する。
【主な修繕箇所】
可動床トルクリミッター修繕、自動空調制御機器修繕
【主な点検箇所】
空調自動制御設備点検業務、可動床点検業務、電動リフト点検業務、冷却塔保守点検業務
【主な委託】
登別市民プール指定管理委託、熱交換器プレート洗浄及びガスケット交換委託業務（競泳プール）、トレーニング機器整備等業務委託
【主な備品購入】
スポーツタイマー

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	開館日数	日	308	295	270	337	337
②	一般利用者数（プール及びトレーニングルーム）	人	78,769	60,165	50,466	57,019	79,000
③	一般利用者数（トレーニングルーム）	人	24,610	14,852	13,157	16,110	25,000
④	水中運動・水中教室利用者数（キッズわくわくスイミング）	人	593	206	307	239	600
⑤	水中運動・水中教室利用者数（成人）	人	355	217	226	249	400
⑥	水中運動・水中教室利用者数（ジュニア）	人	1,044	681	523	659	1,100
⑦	水中運動・水中教室利用者数（ヨガ）	人	592	225	209	290	600
⑧	水中運動・水中教室利用者数（水中ウォーキング）	人	100	79	60	0	ー
⑨	水中運動・水中教室利用者数（リハビリ）	人	40	40	29	30	50
⑩	体力測定会参加者数（令和５年度以降はトレーニングルーム利用促進の取組参加者数）	人	25	7	12	0	10
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民プール利用人数	人	108,464	75,802	65,394	74,974	109,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	226,587	155,273	142,250	164,427	205,500
成果指標							

令和５年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	54141006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	市民プール整備事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 25 年度	
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ハードの事業	
目	4	市民プール費	大型事業推進プラン	登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市民プールの設備等を整備することにより、市民が安全・安心にプールを利用できるよう、施設環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市民プール条例、登別市民プール条例施行規則、登別市教育施設等個別施設計画
対象	登別市民プール

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	0	0	0	0		598
10需用費	4,752	4,752	0	0		0
12委託料	1,386	1,386	0	0		2,860
14工事請負費	0	0	0	0		32,208
合　計	6,138	6,138	0	0		35,666

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		3,179
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		28,100
その他	0	0	0	0		0
一般財源	6,138	6,138	0	0		4,387

事務事業の計画（概要）

登別市教育施設等個別施設計画に基づき、市民プールを計画的に整備する。
【改修等予定箇所】
・照明LED化改修工事実施設計委託
・屋根防水改修工事
・エアコン更新工事

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標
①	開館日数	日	308	295	270	337	337
②	一般利用者数（プール及びトレーニングルーム）	人	78,769	60,165	50,466	57,019	79,000
③	一般利用者数（トレーニングルーム）	人	24,610	14,852	13,157	16,110	25,000
④	水中運動・水中教室利用者数（キッズわくわくスイミング）	人	593	206	307	239	600
⑤	水中運動・水中教室利用者数（成人）	人	355	217	226	249	400
⑥	水中運動・水中教室利用者数（ジュニア）	人	1,044	681	523	659	1,100
⑦	水中運動・水中教室利用者数（ヨガ）	人	592	225	209	290	600
⑧	水中運動・水中教室利用者数（水中ウォーキング）	人	100	79	60	0	ー
⑨	水中運動・水中教室利用者数（リハビリ）	人	40	40	29	30	50
⑩	体力測定会参加者数（令和５年度以降はトレーニングルーム利用促進の取組参加者数）	人	25	7	12	0	10
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民プール利用人数	人	108,464	75,802	65,394	74,974	109,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	226,587	155,273	142,250	164,427	205,500
成果指標							